

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.2.7

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、1月21～22日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.078～0.106%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

1月21～22日の会合後の当座預金残高は、39～44兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（1月積み期の所要準備額
額<除くゆうちょ銀行>：）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、67.4兆円となった（1月31日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
					超過	残り所要額					
					準備	(1日平均)					
1月21日(月)	0.084	397,700	366,100		162,200	35,500	31,600	0.0	398,000	-	-
1月22日(火)	0.077	407,500	373,800		168,800	33,000	33,700	1.0	408,000	-	-
1月23日(水)	0.083	400,300	365,600		182,200	31,300	34,700	3.0	400,000	-	-
1月24日(木)	0.090	395,500	362,500		202,100	30,100	33,000	1.0	396,000	-	-
1月25日(金)	0.083	410,100	376,600		212,200	25,200	33,500	0.0	411,000	-	-
1月28日(月)	0.106	401,600	362,800		200,900	23,500	38,800	0.0	402,000	-	-
1月29日(火)	0.079	414,100	382,700		249,500	23,000	31,400	2.0	414,000	-	-
1月30日(水)	0.087	422,100	380,600		247,000	22,300	41,500	0.0	422,000	-	-
1月31日(木)	0.082	437,400	399,900		260,000	21,300	37,500	0.0	438,000	-	-
2月1日(金)	0.078	440,900	401,800		263,500	16,600	39,100	1.0	441,000	-	-
2月4日(月)	0.084	402,400	368,300		242,200	15,600	34,100	0.0	404,000	-	-
2月5日(火)	0.082	415,200	381,300		261,000	14,800	33,900	0.0	415,000	-	-
2月6日(水)	0.089	420,600	384,300		272,200	14,600	36,300	1.0	421,000	-	-
2月7日(木)	0.086	401,700	371,600		268,900	15,000	30,100	1.0	403,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

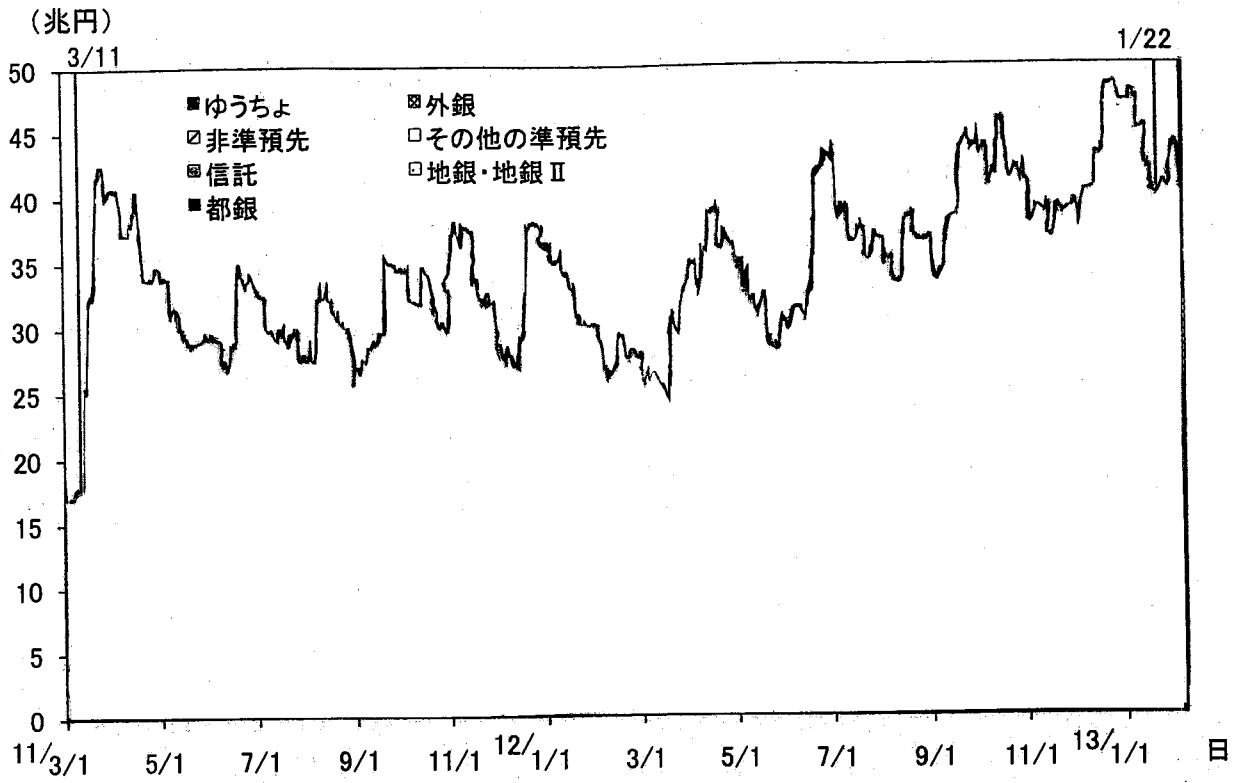
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)2月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

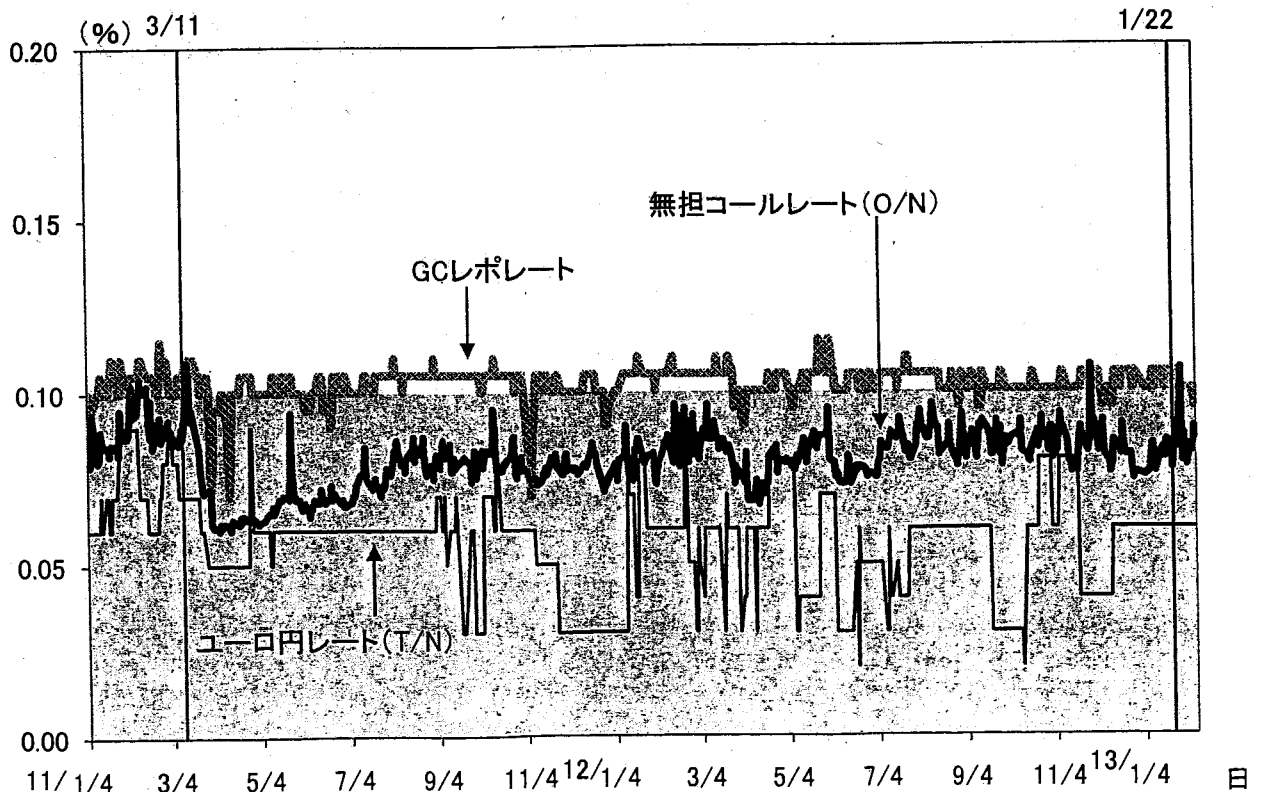
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

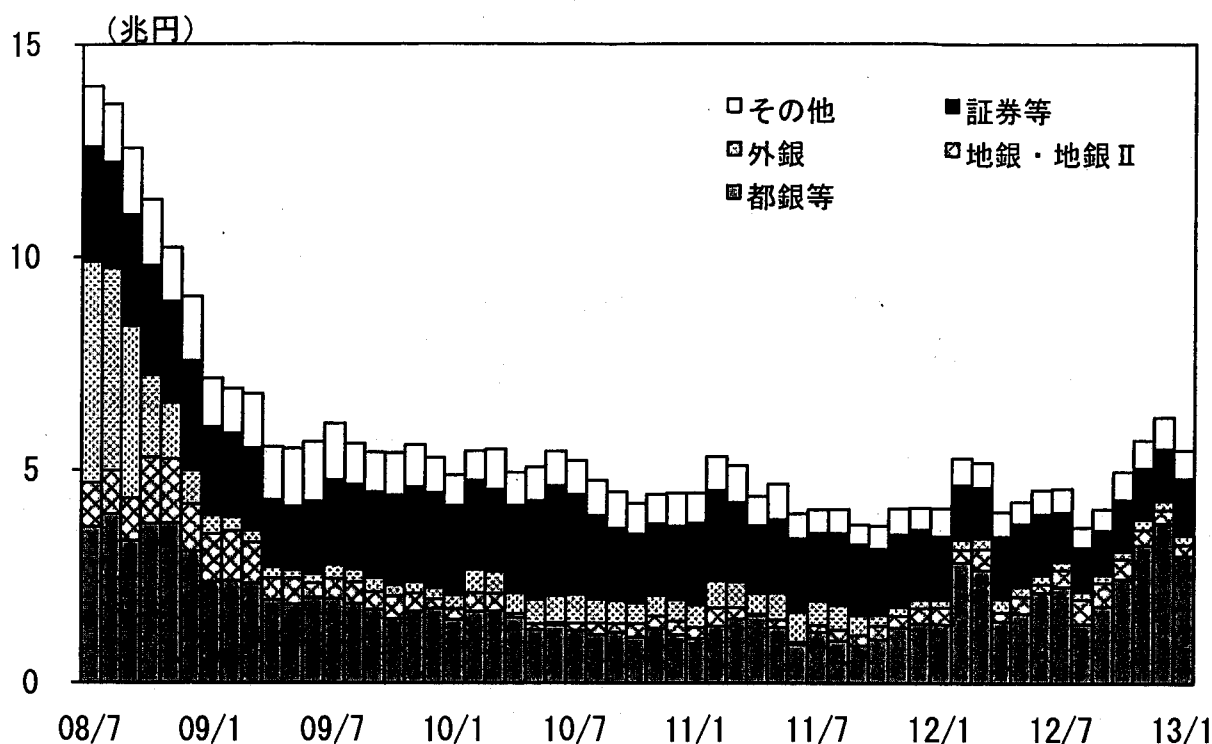
対外非公表



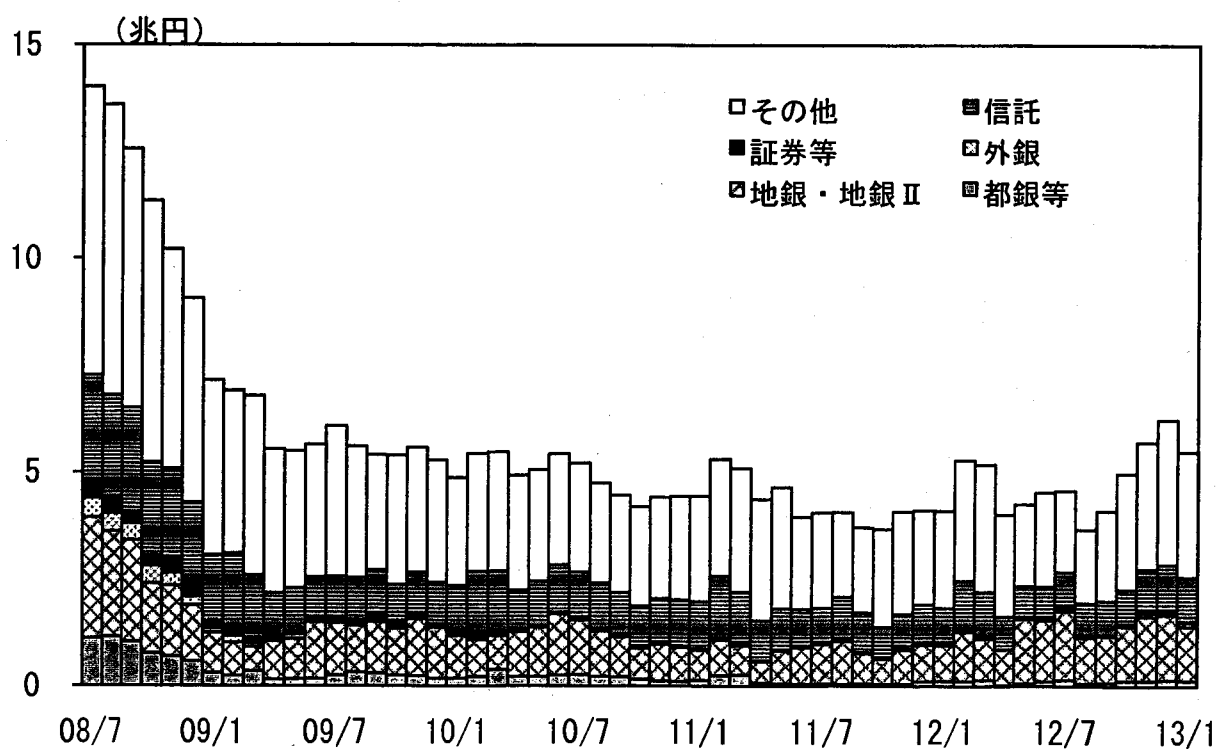
(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

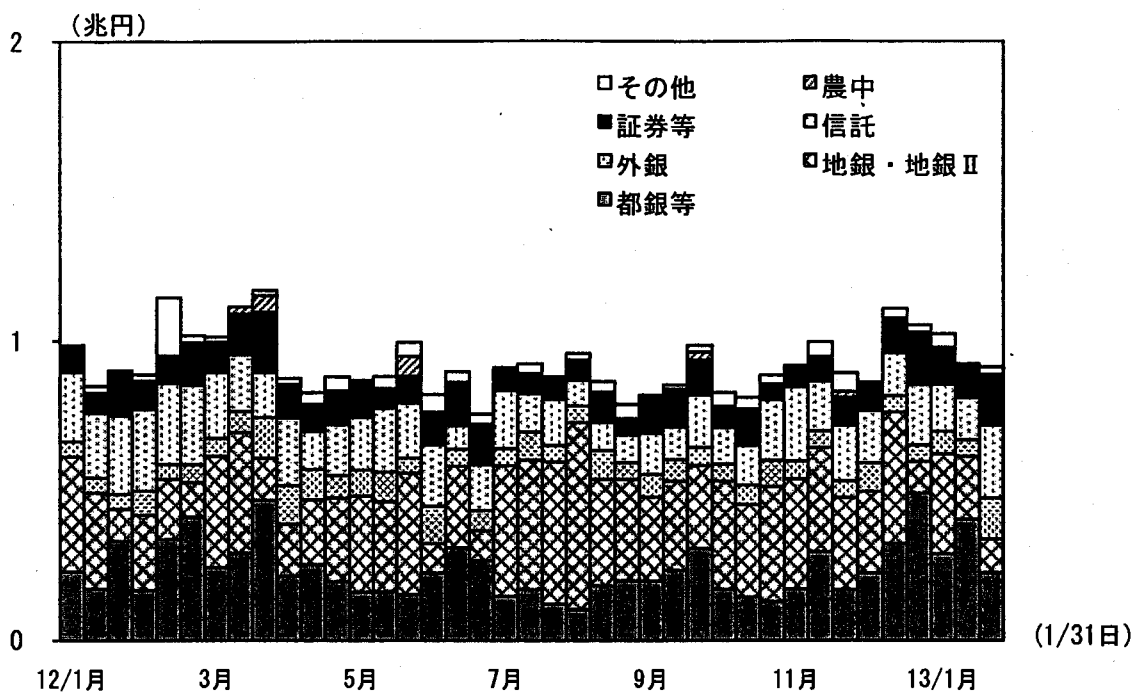
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 4)

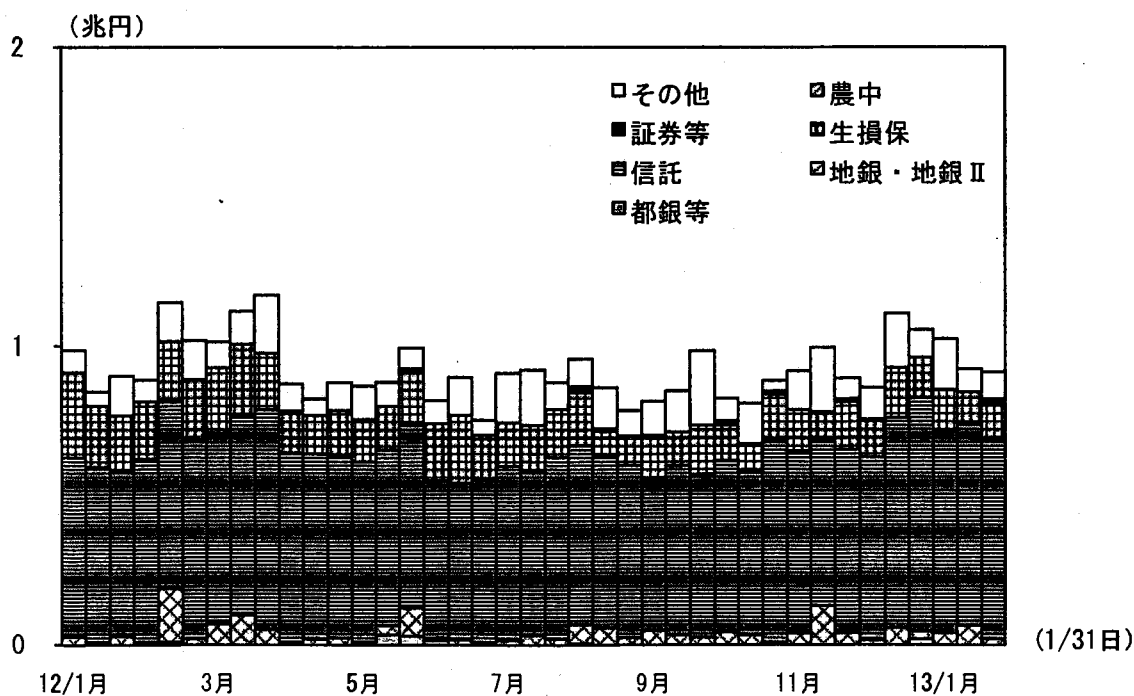
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2013/2/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	1/23	T+2	1Y以下	3,100	4.47	0.015	0.015
		1/23	T+2	1~10Y	2,500	4.21	0.015	0.015
		1/30	T+2	1~10Y	2,500	3.85	0.008	0.007
		1/30	T+2	物価連動	200	2.46	0.169	0.500
		2/4	T+2	1Y以下	3,100	3.29	0.020	0.003
		2/4	T+2	1~10Y	2,500	2.90	0.031	0.028

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2013/2/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 <25兆円程度>	224,281	1/21	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		1/22	T+2	3M	8,000	0.54	0.100	0.10
		1/23	T+2	3M	8,000	0.56	0.100	0.10
		1/24	T+2	3M	8,000	0.39	0.100	0.10
		1/25	T+2	3M	8,000	0.50	0.100	0.10
		1/28	T+2	2M	8,000	1.46	0.100	0.10
		1/30	T+2	2M	8,000	0.72	0.100	0.10
		1/31	T+2	2M	8,000	0.86	0.100	0.10
		2/1	T+2	2M	8,000	0.57	0.100	0.10
		2/5	T+2	2M	8,000	0.43	0.100	0.10
		2/6	T+2	2M	8,000	0.26	0.100	0.10
		2/7	T+2	1M	8,000	2.11	0.100	0.10
国庫短期証券買入 <24.5兆円程度>	135,580	1/25	T+2	-	10,000	4.78	0.097	0.097
		1/29	T+2	-	15,000	2.81	0.097	0.096
		2/1	T+2	-	15,000	2.46	0.095	0.095
		2/5	T+2	-	15,000	1.98	0.087	0.070
国債買入 <44兆円程度>	259,282	1/24	T+2	1~3Y	6,000	3.05	0.082	0.080
		1/29	T+2	1~3Y	7,000	2.08	0.076	0.072
社債等買入 <3.2兆円程度>	29,743	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 <2.2兆円程度>	18,130	1/21	T+3	-	4,000	2.62	0.107	0.102
		1/25	T+3	-	4,000	2.38	0.104	0.101
		2/7	T+3	-	3,000	3.63	0.106	0.104

	直近残高 2013/2/7現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <2.1兆円程度>	14,915	-	-	-
J-REIT買入 <0.13兆円程度>	1,143	2/1、5	2回	35
合計 <101兆円程度>	683,074			

(注1) <>内は2013年12月末時点での規模。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2013/2/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	1/23	1/25	6D	0	-	0.630
		1/29	1/31	7D	0	-	0.630
		2/5	2/7	7D	1	-	0.630
		2/5	2/7	84D	0	-	0.630

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
12/8月	▲5.7	+0.0	▲5.7	+5.8	37.0	
9月	+1.4	+0.1	+1.3	+5.6	44.0	
10月	▲7.9	▲0.3	▲7.5	+6.7	42.8	
11月	▲8.3	▲0.5	▲7.8	+5.2	39.7	
12月	+1.2	▲4.9	+6.1	+6.4	47.2	
13/1月	▲7.9	+4.0	▲11.9	+4.3	43.7	
2月	(-7日)	▲6.4	+0.4	▲6.7	+2.8	40.2
	(8日-)	▲2.0	▲0.6	▲1.4	▲4.2	N.A.

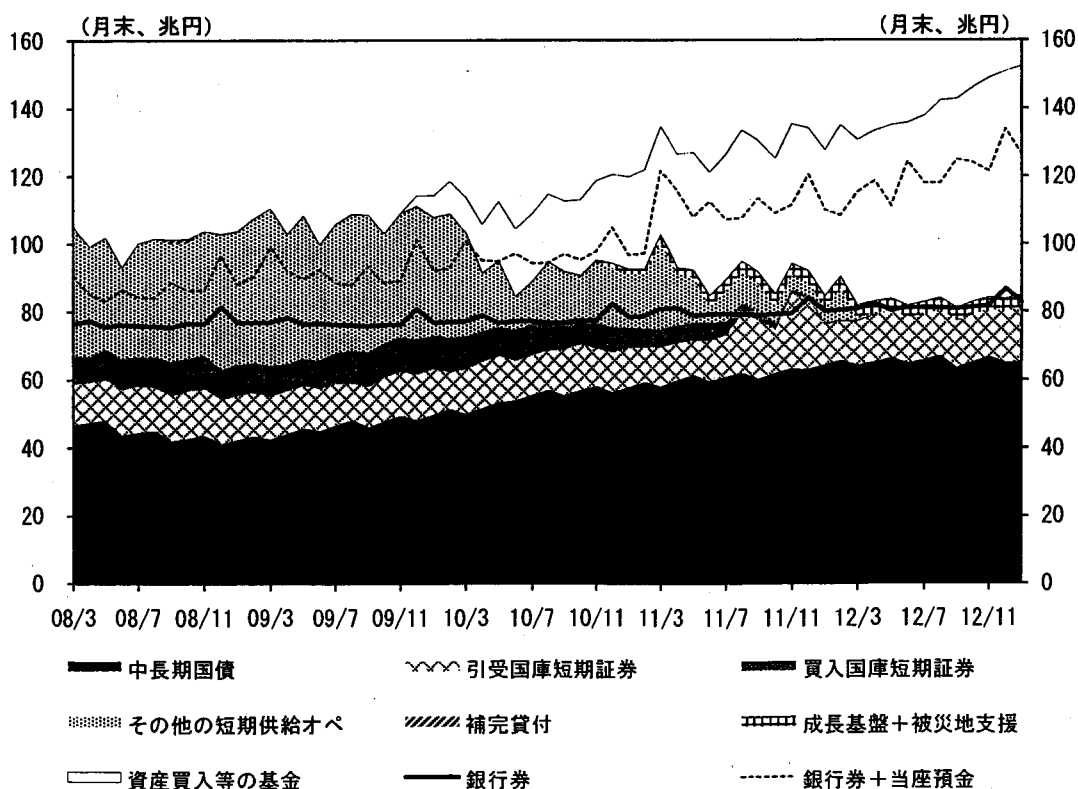
(注) 2月(8日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、2/7日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(1/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.4	銀行券	82.6
引受国庫短期証券	15.7	当座預金	43.7
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	33.4
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.3		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	67.4		
共通担保資金供給	23.3		
国債買入	25.9		
国庫短期証券買入	11.7		
CP等買入	2.0		
社債等買入	3.0		
ETF買入	1.5		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.5		
合計	159.8	合計	159.8



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買入先、CP等買入先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/8月	9月	10月	11月	12月	2013/1月
総計	120.5	123.8	121.2	119.9	119.8	115.9
国債	86.5	86.0	86.6	85.3	84.0	81.8
うち利付国債等(注1)	75.1	74.7	74.4	73.5	73.1	72.0
うち国庫短期証券	11.4	11.3	12.2	11.9	10.9	9.8
その他の本邦公的債務	26.2	30.7	27.3	27.3	28.3	26.8
うち政府保証付債券	2.1	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2
うち地方債	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貨・政府保証付証貨	20.3	24.6	21.3	21.2	22.3	20.7
うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	7.8	7.0	7.3	7.2	7.5	7.3
うち社債等(注3)	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8
うちCP等(注4)	1.4	1.4	1.3	1.1	1.5	1.4
うち一般手形	0.7	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6
うち企業向け証貨等(注5)	4.5	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

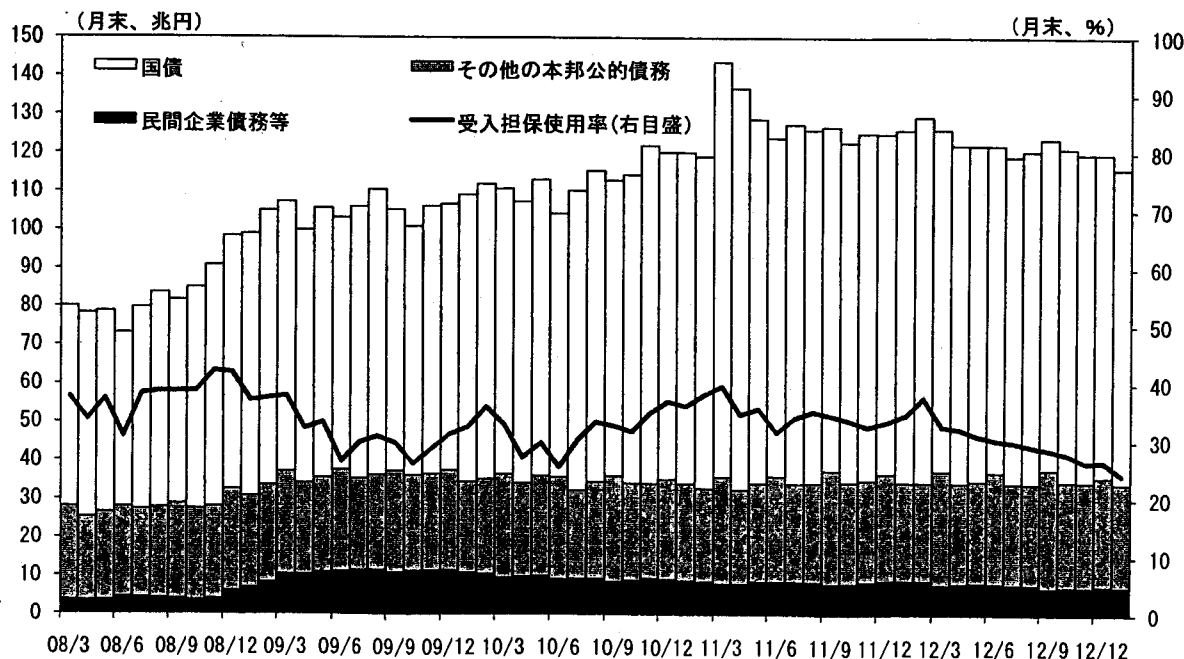
担保種類	2012/8月	9月	10月	11月	12月	2013/1月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/8月	9月	10月	11月	12月	2013/1月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・蔵入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.2.7
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、小幅に低下しており、足もとでは、長めのゾーンを含め、0.1%を下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、ごく小幅に低下している。

国内資本市場をみると、長期金利のうち長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、株価が堅調に推移し、米国長期金利が上昇するなかで、幾分上昇しており、足もとでは0.7%台半ばで推移している。この間、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）は、一段と金利低下圧力が加わるなかで、低下しており、短期ゾーンは2002年9月以来の、中期ゾーンは既往最低の水準となっている。株価（日経平均株価）は、米国株価が上昇するなか、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇しており、足もとでは11千円台前半で推移している。REIT価格は、上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、これ以外の先では、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて低位横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国金利が上昇するなかで、政策を巡る思惑に加え、本邦貿易収支の赤字幅の予想比拡大などが円売り材料となって、一時2010年5月以来の94円台となる場面もみられるなど、円安方向の動きとなっている。ユーロの対ドル相場については、欧州経済指標の予想比上振れやECBの3年物無制限資金供給オペの期限前返済額が市場予想を上回ったことなどを受けて、ユーロ高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、調達訓練の影響から0.1%を僅かに上回る日があったが、これを除けば、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、小幅に低下しており、足もとでは、長めのゾーンを含め、0.1%を下回る水準で推移している。TIBORは、ごく小幅に低下している（図表2）。

— この間実施された短国の発行入札では、平均落札レートが低下しており、3か月物については0.0766%、6か月物については0.0676%となった。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/7日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.084 %	0.106 % (1/28日)	0.077 % (1/22日)	0.086 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.105 %	0.105 % (1/21,25日)	0.095 % (2/6日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.095 %	0.100 % (1/31日)	0.075 % (2/7日)	0.075 %
短国レート (6M)	0.090 %	0.090 % (1/21-2/5日)	0.075 % (2/6-7日)	0.075 %
短国レート (1Y)	0.085 %	0.085 % (1/21-2/4日)	0.070 % (2/6-7日)	0.070 %
TIBOR (3M)	0.307 %	0.307 % (1/21-22日)	0.294 % (1/28-2/7日)	0.294 %

— CP発行レートは、一部の電機銘柄については高めのレートとなっているものの、総じてみれば、低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、一部の電機銘柄を除き、総じてみれば、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。こうしたもとの、ドルのLIBOR、LIBOR-OISスプレッドは、横ばい圏内での推移となっている（図表4）。ユーロのLIBORは、ECBの3年物無制限資金供給オペの期限前返済額が市場予想を上回ったことを受けて、OISレートの上昇を伴う形で、上昇している。この間、ユーロのLIBOR-OISスプレッドについては、期間を通してみれば、横ばい圏

内での推移となっている。

為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも、タイトな水準での推移となっている（図表4）。こうしたなかで、米ドル資金供給オペの残高をみると、ECBで減少を続けているほか、その他の中央銀行についてはほぼゼロとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、期先物を中心にごく小幅に低下している（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、株価が堅調に推移し、米国長期金利が上昇するなかで、幾分上昇しており、足もとでは0.7%台半ばで推移している。この間、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）は、一段と金利低下圧力が加わるなかで、低下しており、短期ゾーンは2002年9月以来の、中期ゾーンは既往最低の水準となっている（図表6）。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/7日)
2年新発債 利回り	0.070 %	0.080 % (1/23-24日)	0.030 % (2/7日)	0.030 %
5年新発債 利回り	0.150 %	0.160 % (2/4日)	0.135 % (2/7日)	0.135 %
10年新発債 利回り	0.735 %	0.805 % (2/4日)	0.720 % (1/25日)	0.760 %
20年新発債 利回り	1.735 %	1.795 % (2/4日)	1.730 % (1/23日)	1.785 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、幾分スティープ化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が高まっているほか、引き続き金利低下要因としての「短期金利・金融政策」への注目度が高い状態となっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、引き続き低い水準で、概ね横ばいで推移している。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高

比率をみると、総じて落ち着いた水準で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、これ以外の先では、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて低位横ばい圏内で推移している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格およびA格では、横ばい圏内で推移している。この間、BBB格では、一部電力銘柄の動きを反映して幾分縮小している。

—— 業況悪化懸念からスプレッドが拡大した状態にある電力、電機、鉄鋼、海運、化学についてみると、このところの堅調な株価や為替の円安方向の動きなどを背景に、スプレッドが幾分縮小する動きがみられている。

—— なお、社債流通利回りの対国債スプレッドは、長い目でみると、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、本邦株価が堅調に推移するなか、縮小傾向が続いている（図表11）。

	前回会合初日 (1/21日)	期間中ピーク (終値ベース) (1/22日)	期間中ボトム (終値ベース) (2/6日)	直近終値 (2/6日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.600 %	0.602 %	0.573 %	0.573 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	2.002 %	2.002 %	1.923 %	1.946 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米国株価が上昇するなか、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇しており、足もとでは11千円台前半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅

が縮小傾向にある（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、上昇している（図表14）。この背景について、市場では、オフィス市況の改善期待や配当利回りの高さによる投資妙味などが意識されるなかで、個人投資家による投信経由での資金流入や海外投資家からの資金流入が強いことが指摘されている。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が縮小傾向にある（図表15）。

	前回会合初日	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,747 円 (1/21日)	11,463 円 (2/6日)	10,486 円 (1/23日)	11,357 円 (2/7日)
TOPIX	905 pts (1/21日)	969 pts (2/7日)	887 pts (1/23日)	969 pts (2/7日)
東証REIT指数	1,146 pts (1/21日)	1,243 pts (2/6日)	1,142 pts (1/23日)	1,241 pts (2/7日)
NY ダウ平均	13,649 ドル (1/18日)	14,009 ドル (2/1日)	13,649 ドル (1/18日)	13,986 ドル (2/6日)
NASDAQ 総合指数	3,134 pts (1/18日)	3,179 pts (2/1日)	3,130 pts (1/24日)	3,168 pts (2/6日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家の大幅な買い越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価の変動が大きくなるなか、幾分上昇している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国金利が上昇するなかで、政策を巡る思惑に加え、本邦貿易収支の赤字幅の予想比拡大などが円売り材料となって、一時2010年5月以来の94円台となる場面もみられるなど、円安方向の動きとなっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州経済指標の予想比上振れやECBの3年物無制限資金供給オペの期限前返済額が市場予想を上回ったことなどを受けて、ユーロ高方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場についても、円安ユーロ高方向の動きとなっている。

	前回会合初日 (1/21日・LDN)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (2/6日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	89.80 円	88.70 円 (1/23日)	93.53 円 (2/5日)	93.51 円
円の対ユーロ相場 (同上)	119.56 円	118.15 円 (1/23日)	127.00 円 (2/5日)	126.44 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3314 ドル	1.3655 ドル (2/1日)	1.3314 ドル (1/21日・LDN)	1.3522 ドル

- クロス円相場をみると、円以外の通貨が対ドルでは区々の動きとなるなかで、上述のように円の対ドル相場が円安方向に進んだことから、円に対しては幅広い通貨がはっきりと上昇している（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、小幅のドル・コール超での推移が続いている。ユーロ／ドルについては、ユーロ高が進むなかで、2009年10月以来のドル・プット超に転じる場面もみられた（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円では、スポット相場が円安方向の動きとなるなかで、ドル・ロング超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルでは、スポット相場の動きにつれて、ドル・ショート超幅が拡大している（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円では、スポット相場の変動が大きくなるなか、高めの水準で推移している（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保管期間満了時期：2043 年 12 月 >

2013. 2. 7

金融市場局

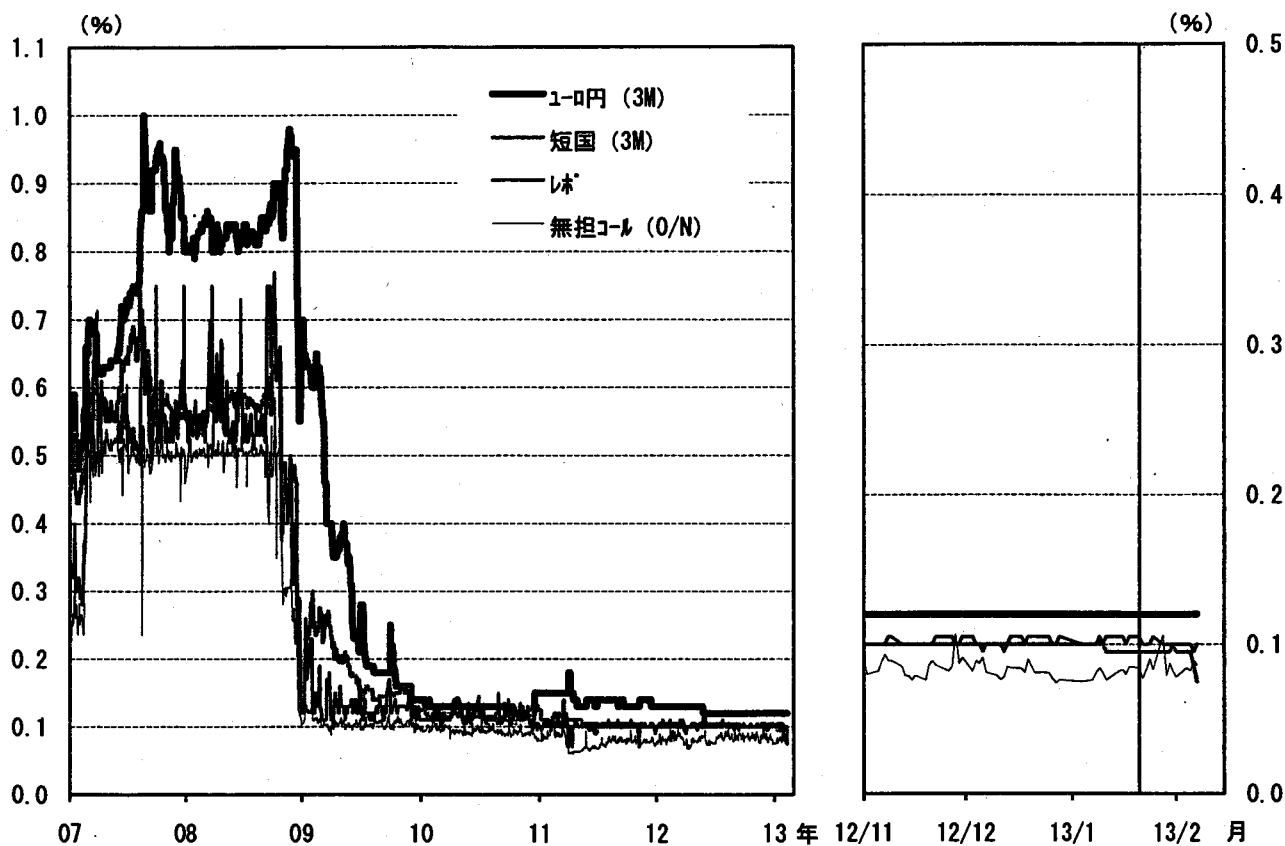
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (1/21 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	(%)											
	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M		1Y			
13/1/21	0.084	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
1/22	0.077	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
1/23	0.083	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
1/24	0.090	0.100	0.120	0.120	0.095	0.0960	0.090	—	0.085	—		
1/25	0.083	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
1/28	0.106	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
1/29	0.079	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
1/30	0.087	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
1/31	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0960	0.090	—	0.085	—		
2/1	0.078	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
2/4	0.084	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—		
2/5	0.082	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.080	—		
2/6	0.089	0.095	0.120	0.120	0.085	—	0.075	0.0676	0.070	—		
2/7	* 0.086	0.100	0.120	0.120	0.075	0.0766	0.075	—	0.070	—		
2/8												
2/12												

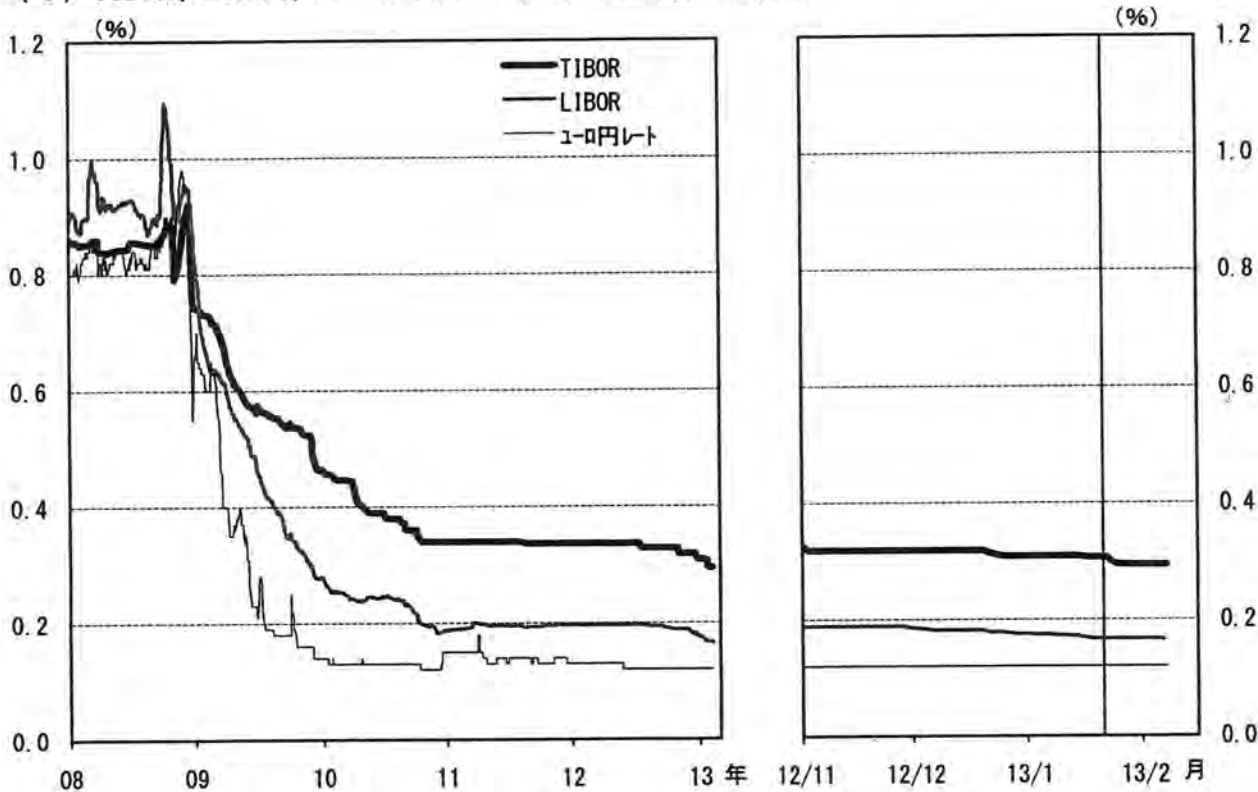
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

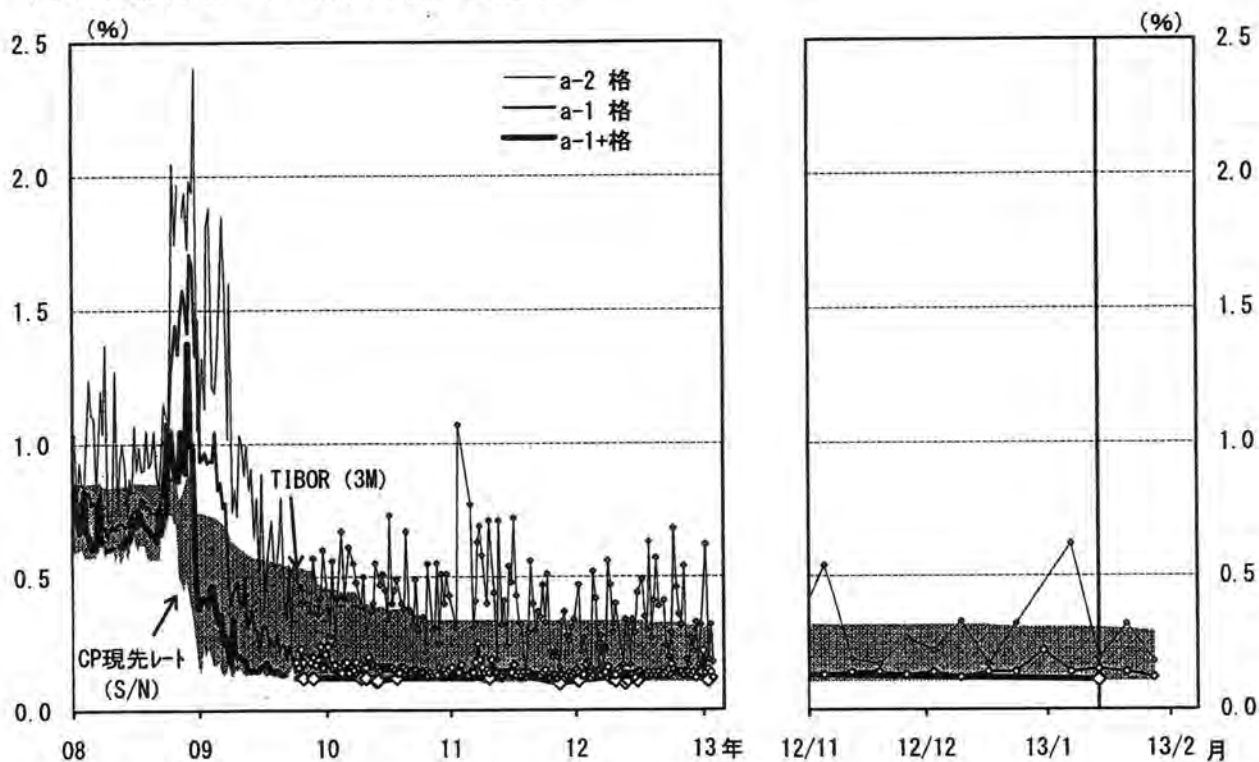
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



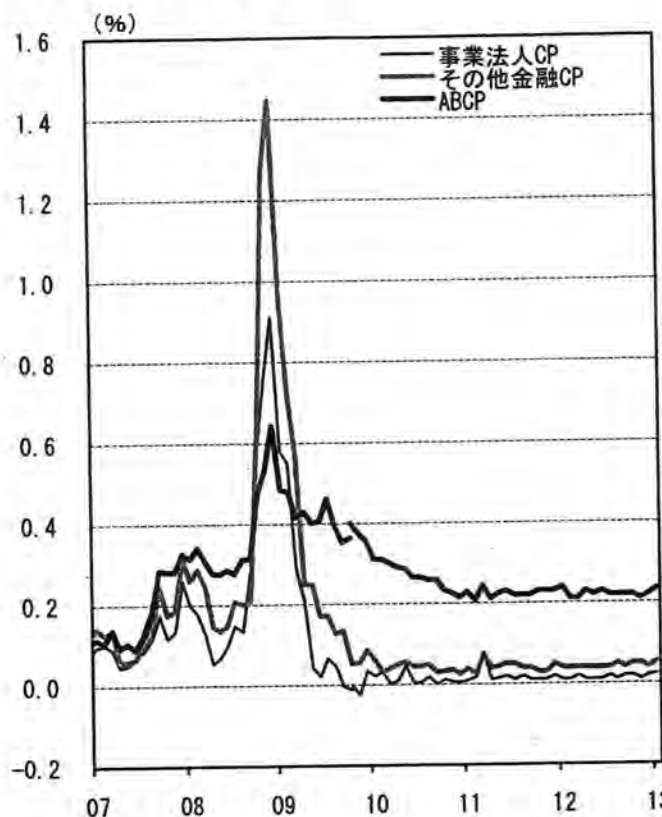
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



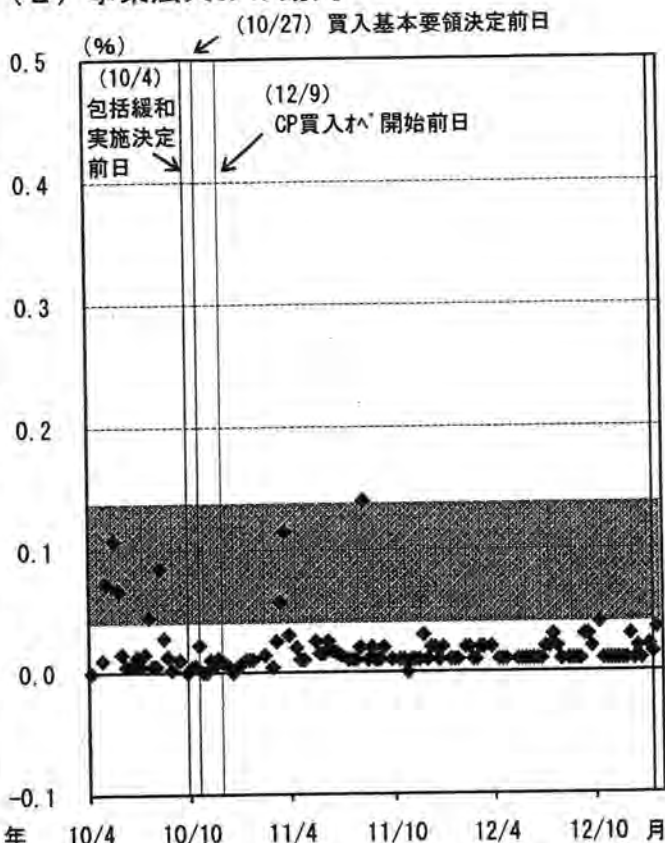
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは2/6日、その他は2/7日、(2)は1/28日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

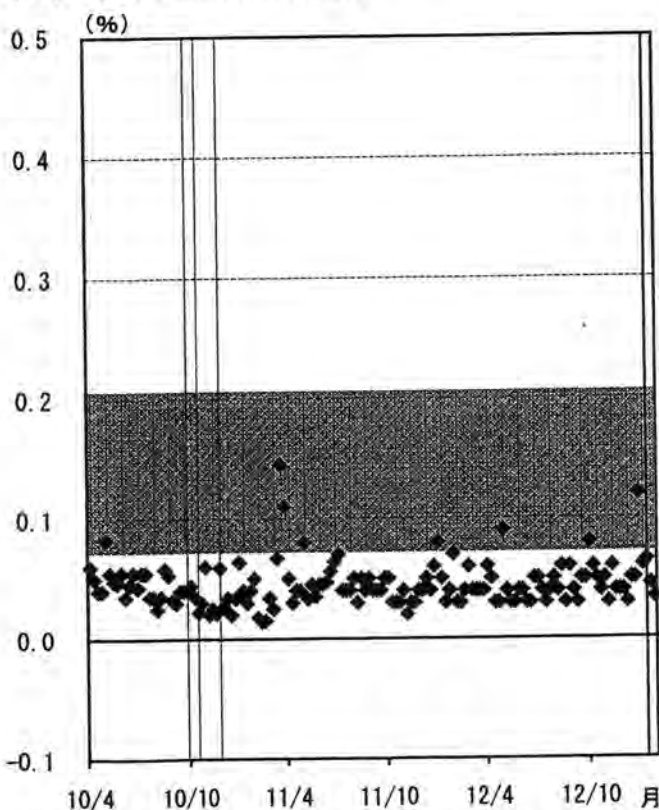
(1) 発行体別の推移



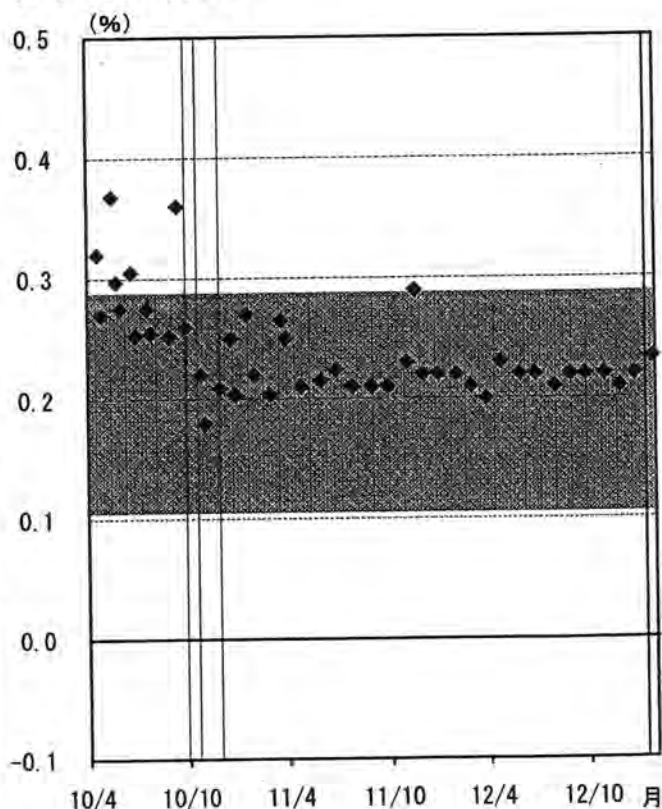
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

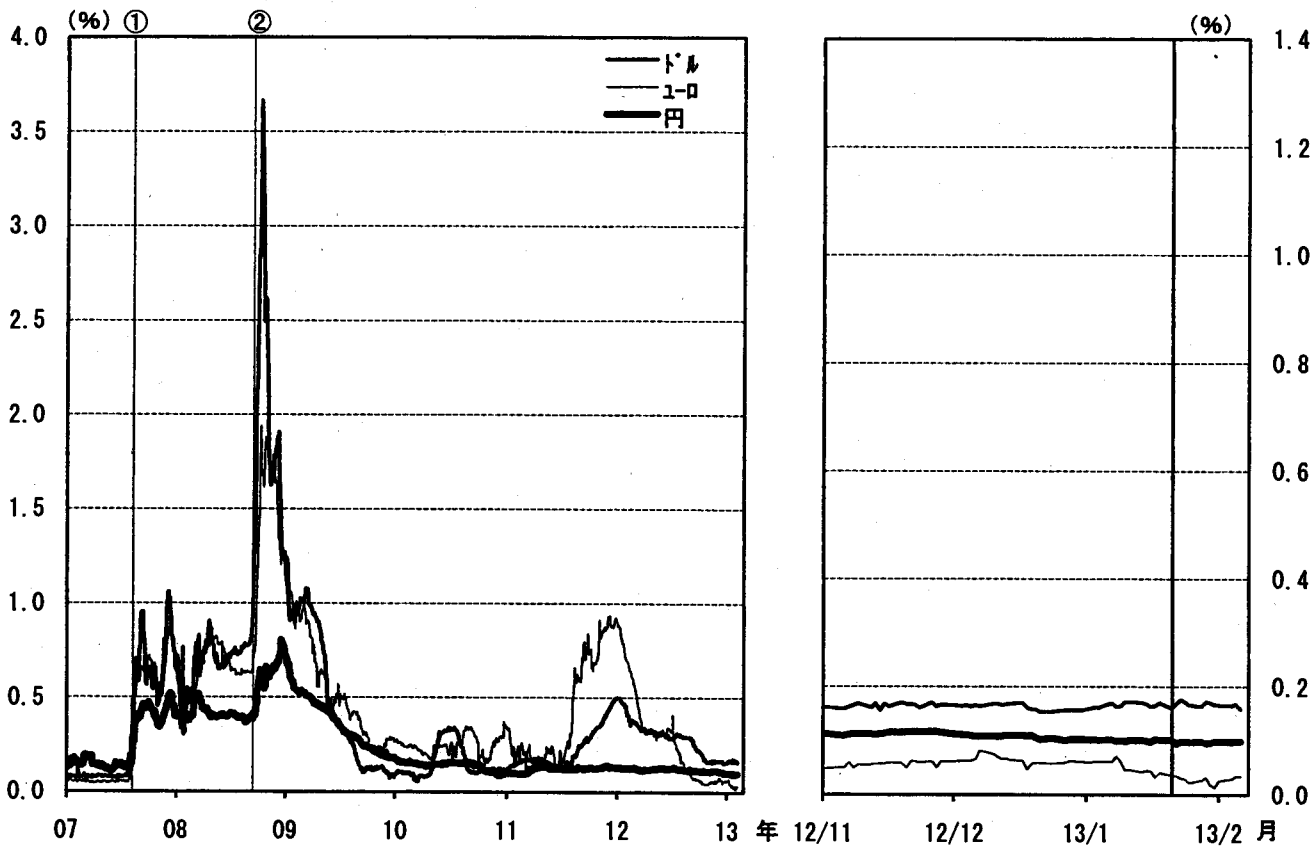


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は13/1月、その他は1/28日週。

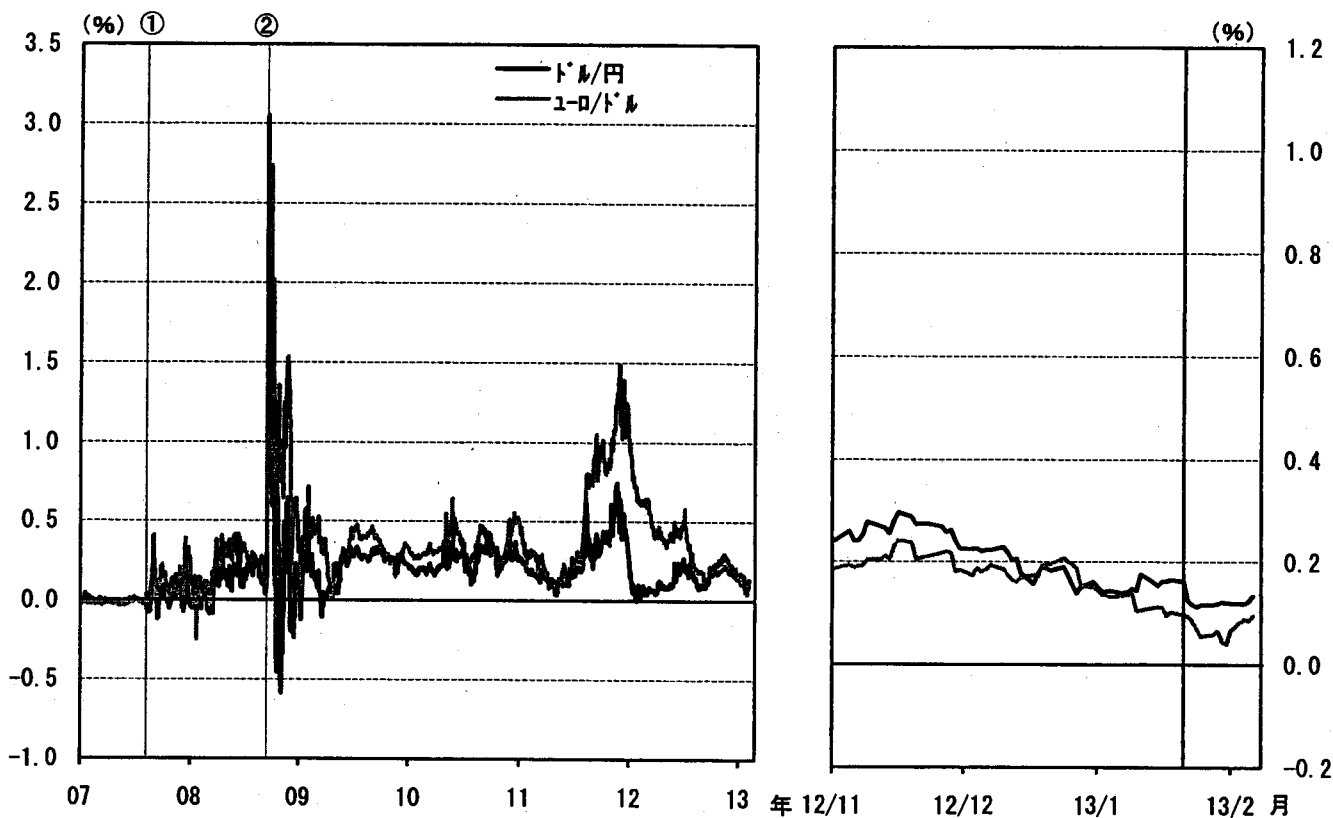
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



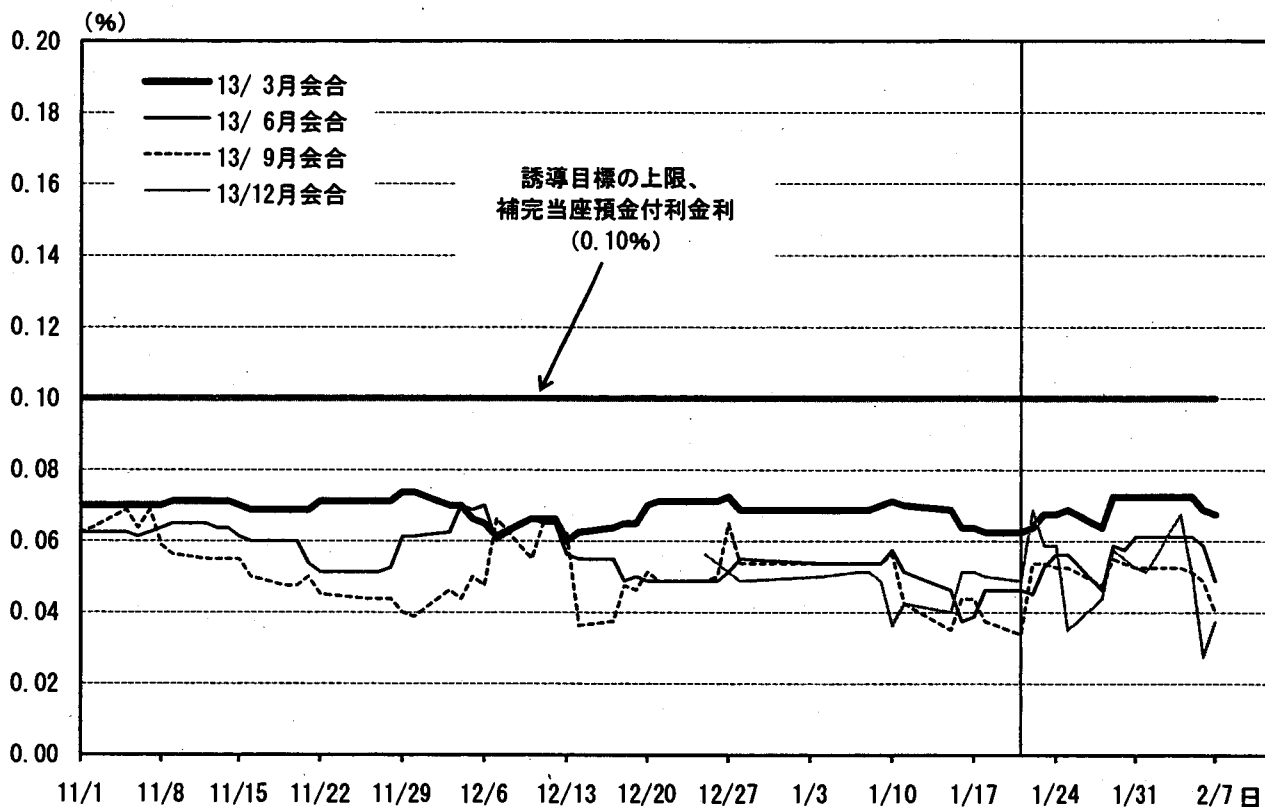
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/6日。

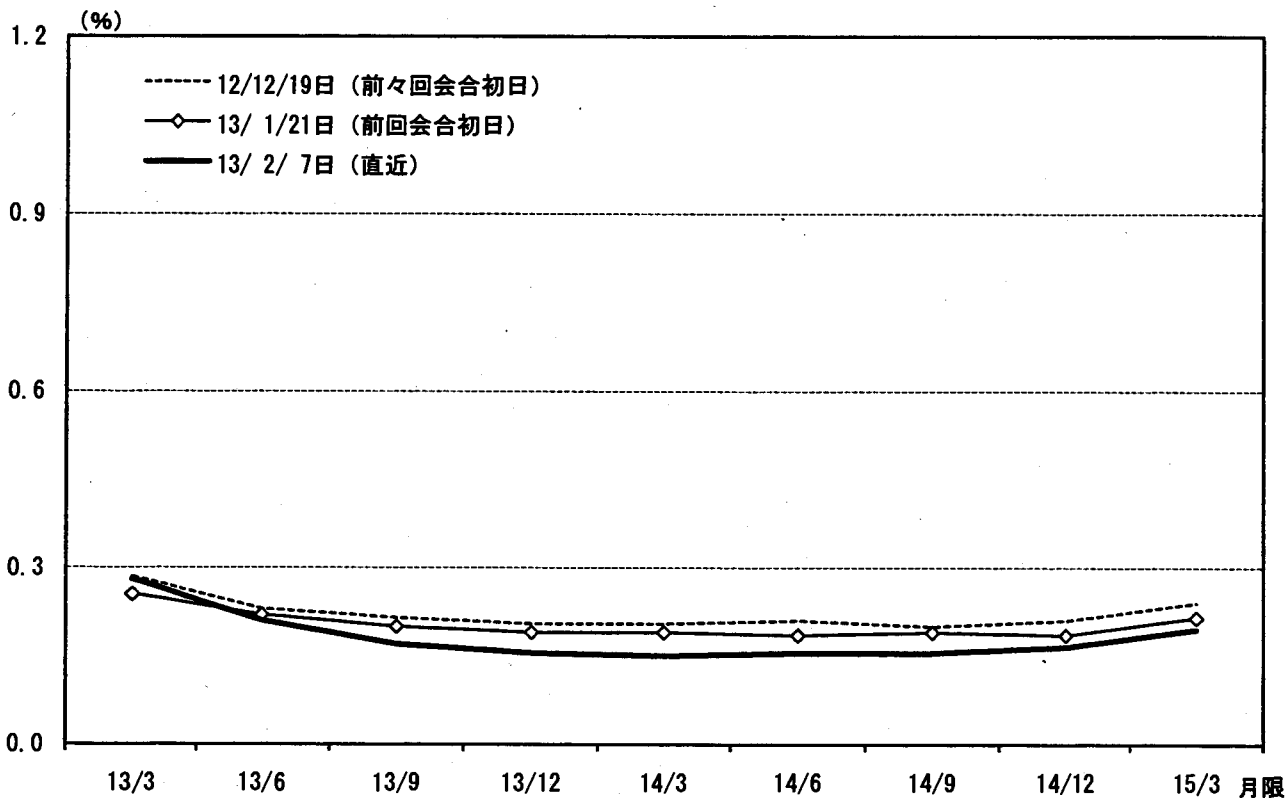
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

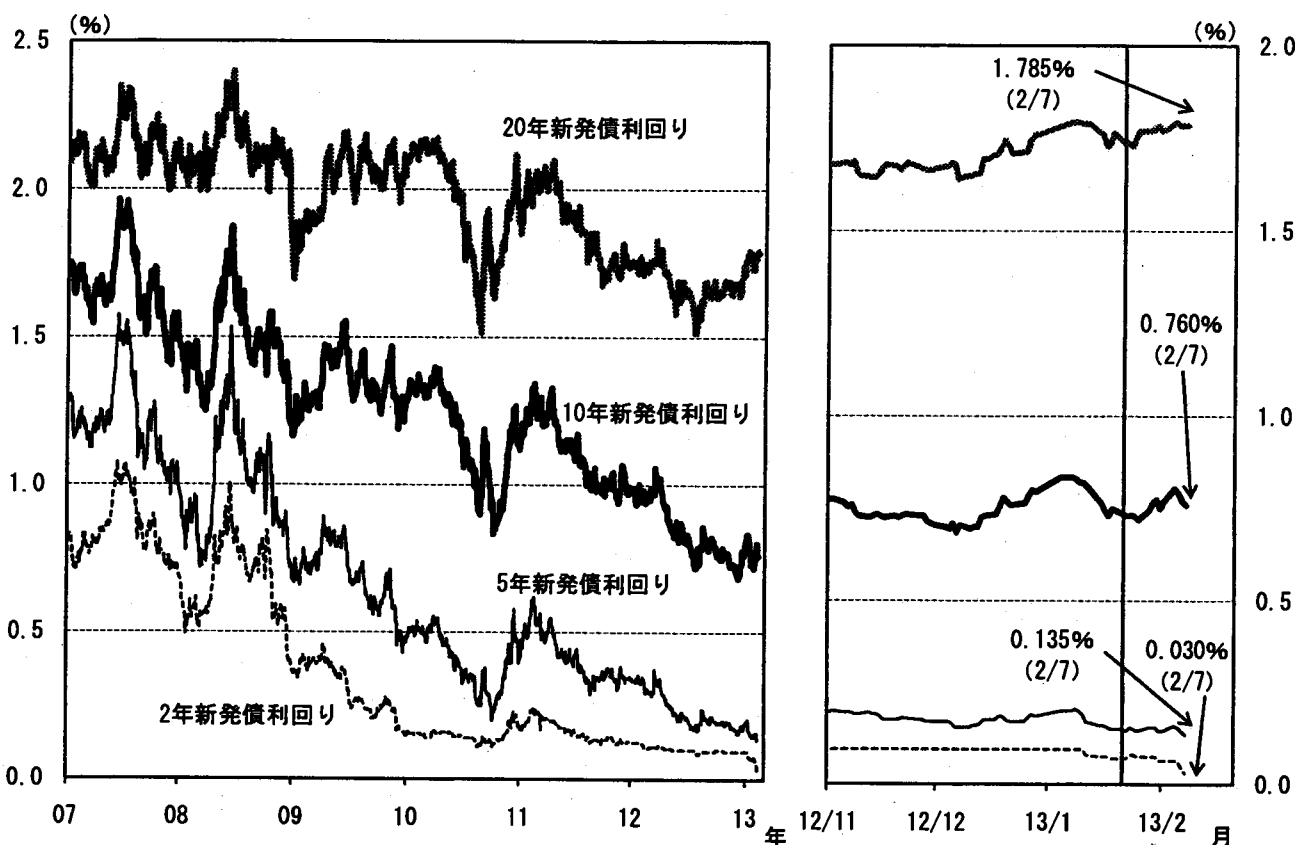


(注) 直近は2/7日。

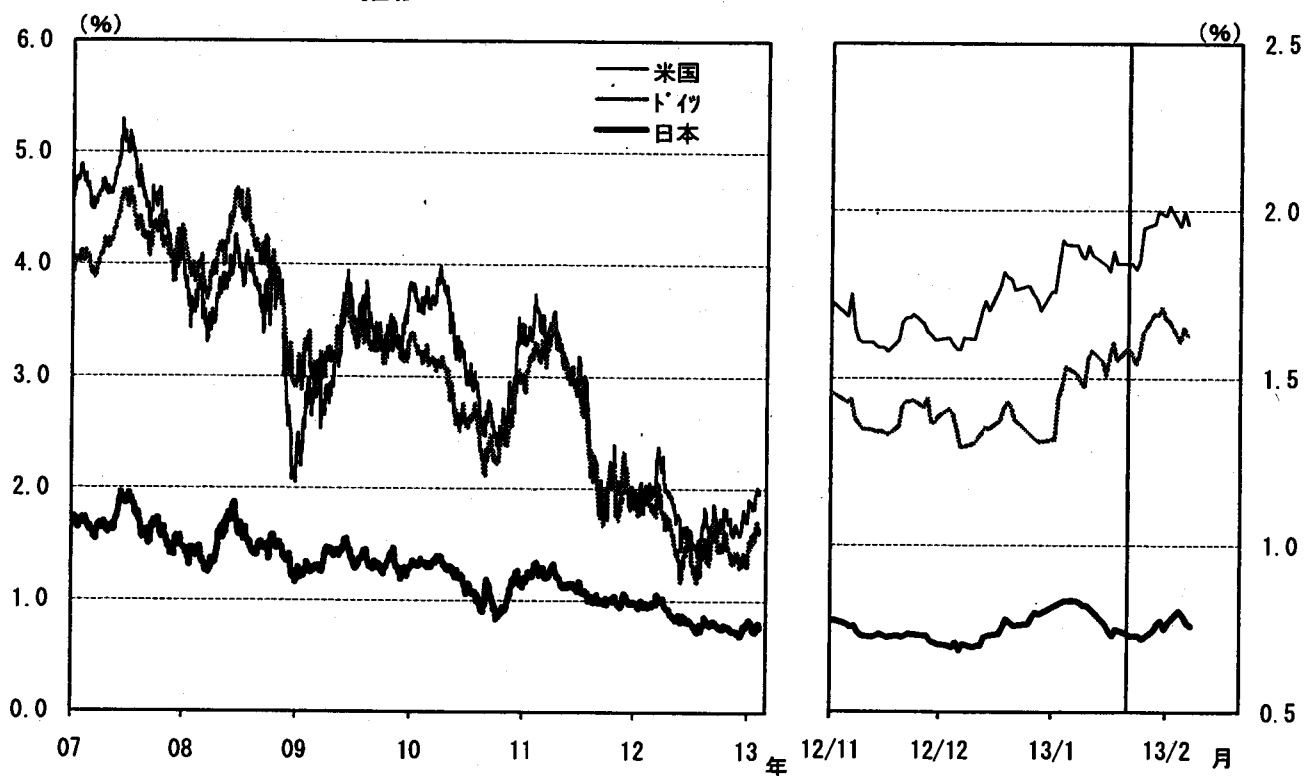
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

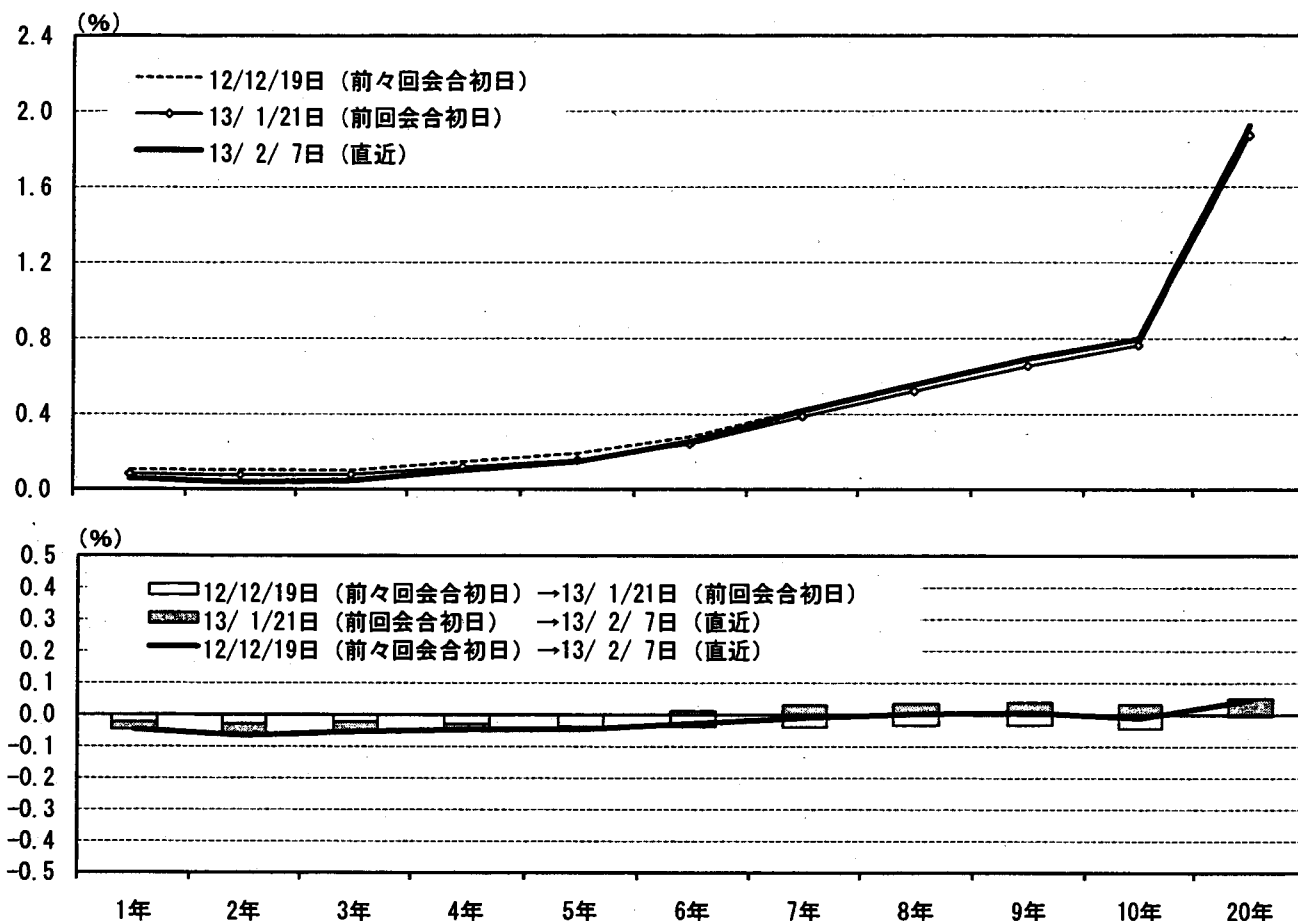


(注) 直近は、日本は2/7日、その他は2/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券。

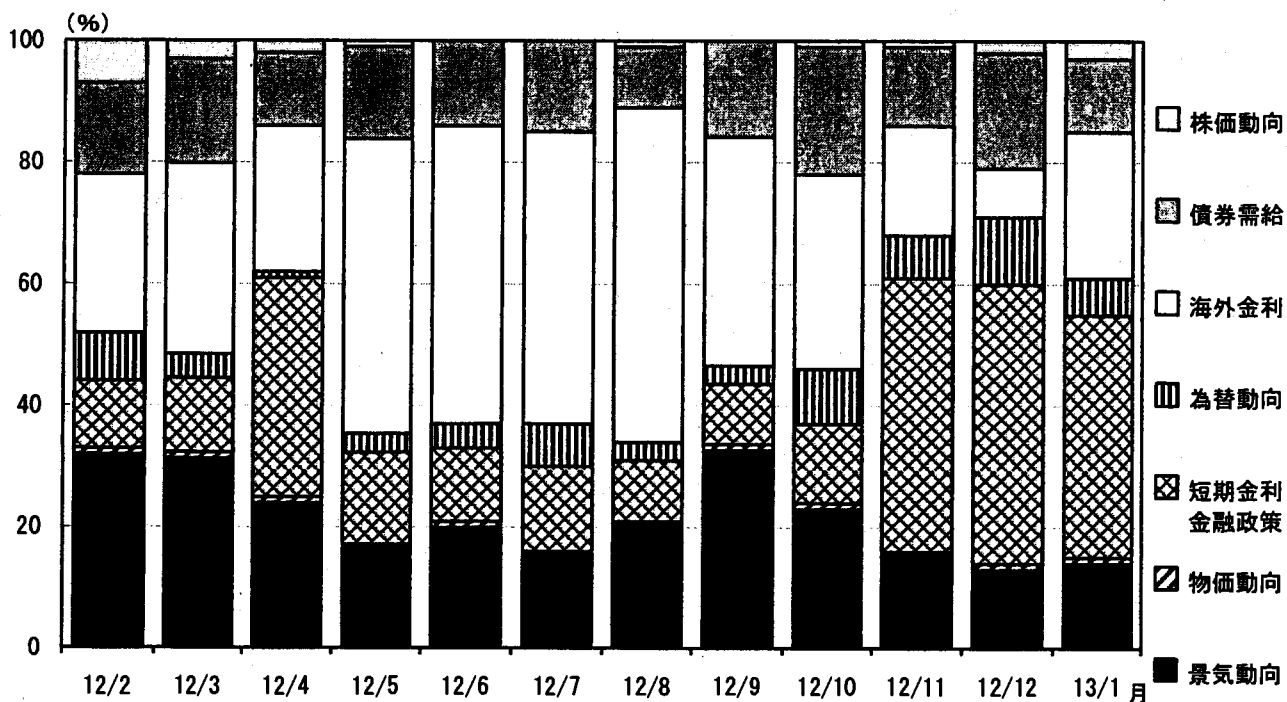
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

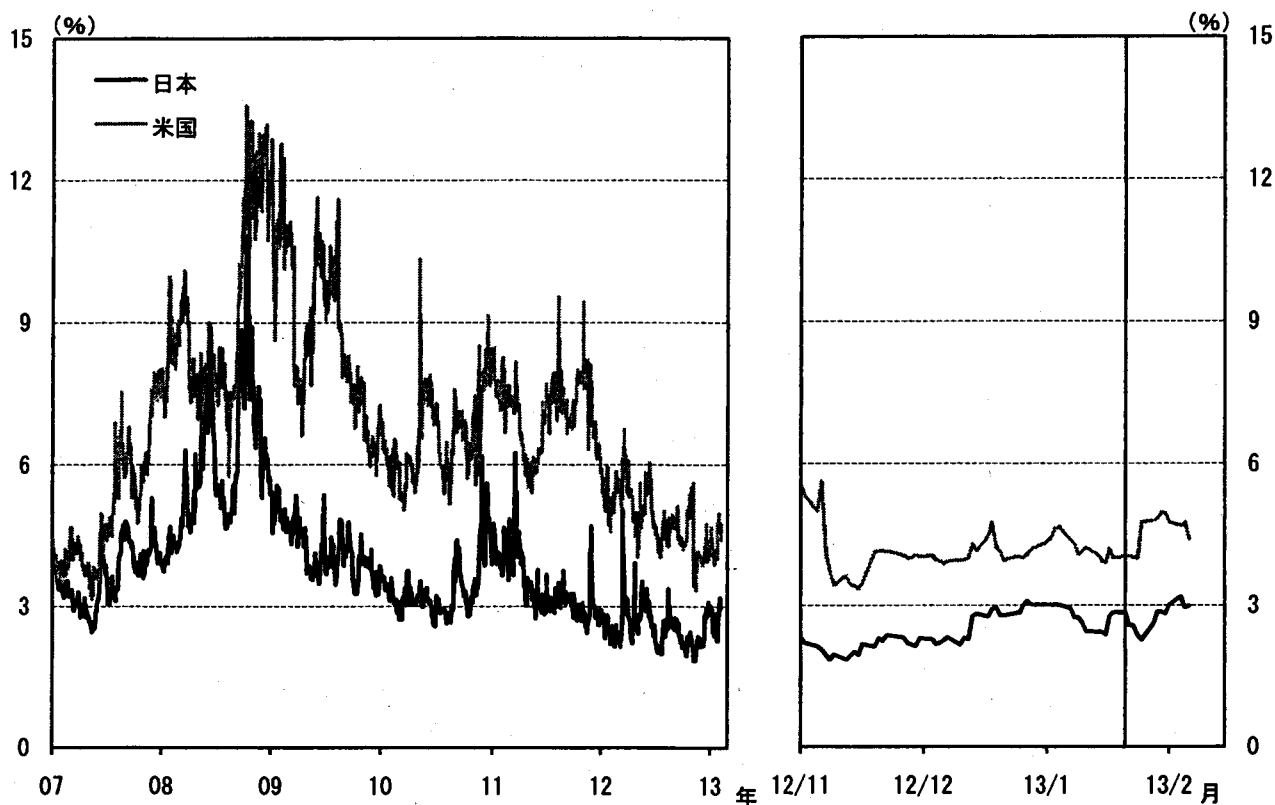


(注) 調査期間は13/1/29日～13/1/31日。期間中の10年新発債利回りは0.740～0.770%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表8)

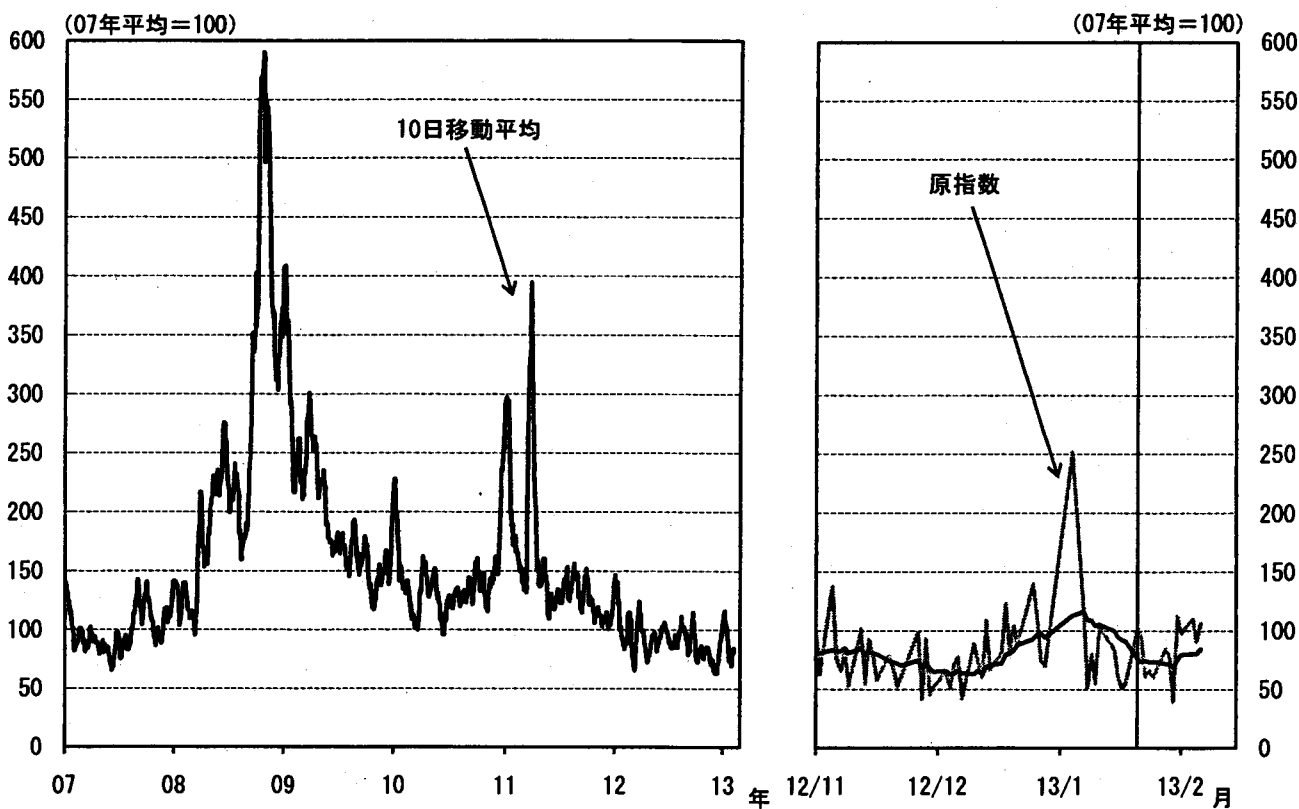
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は2/6日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

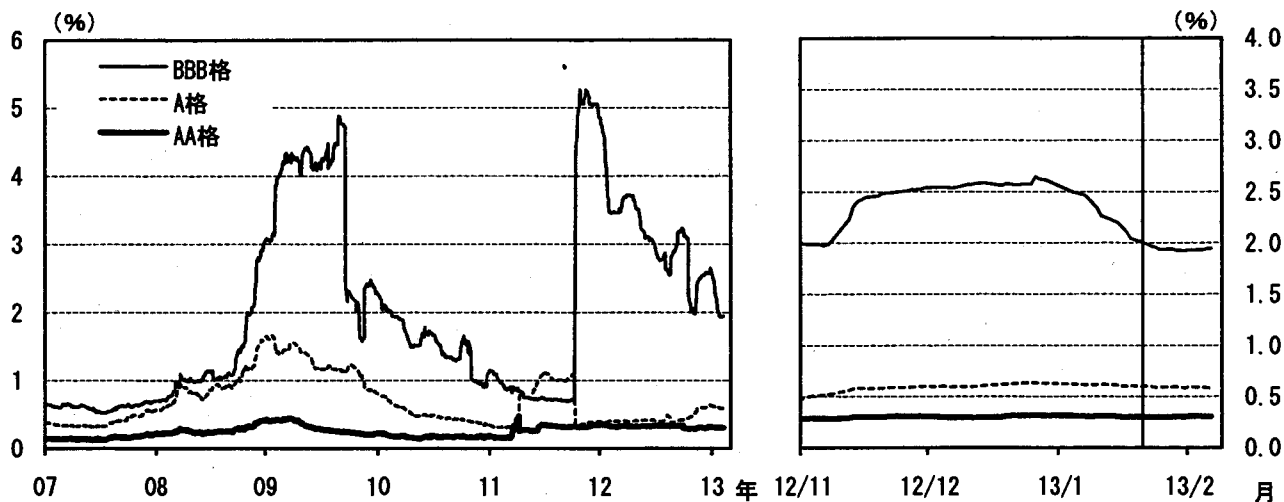


(注) 直近は2/6日。

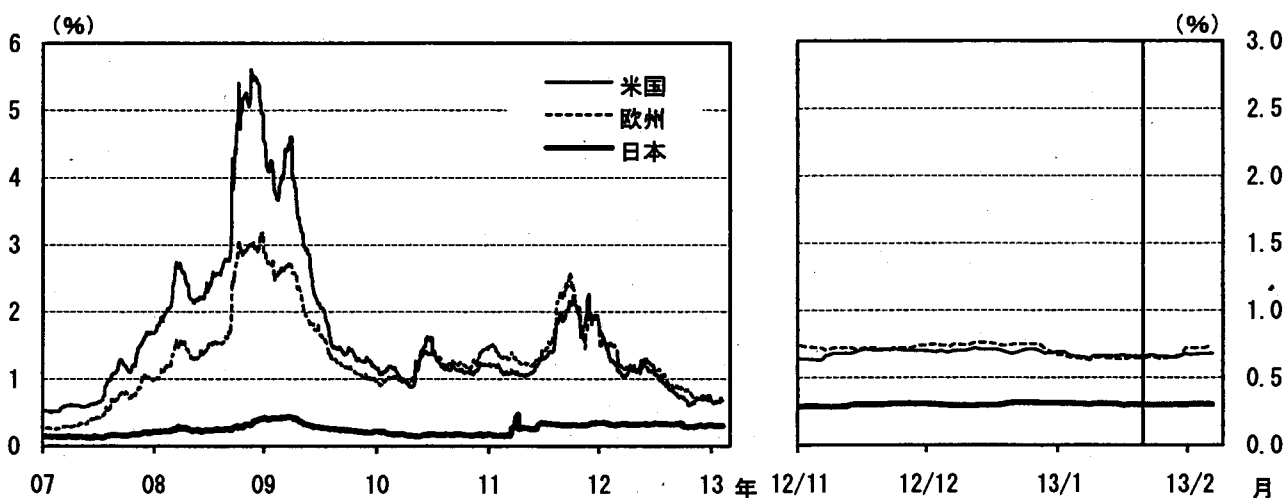
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

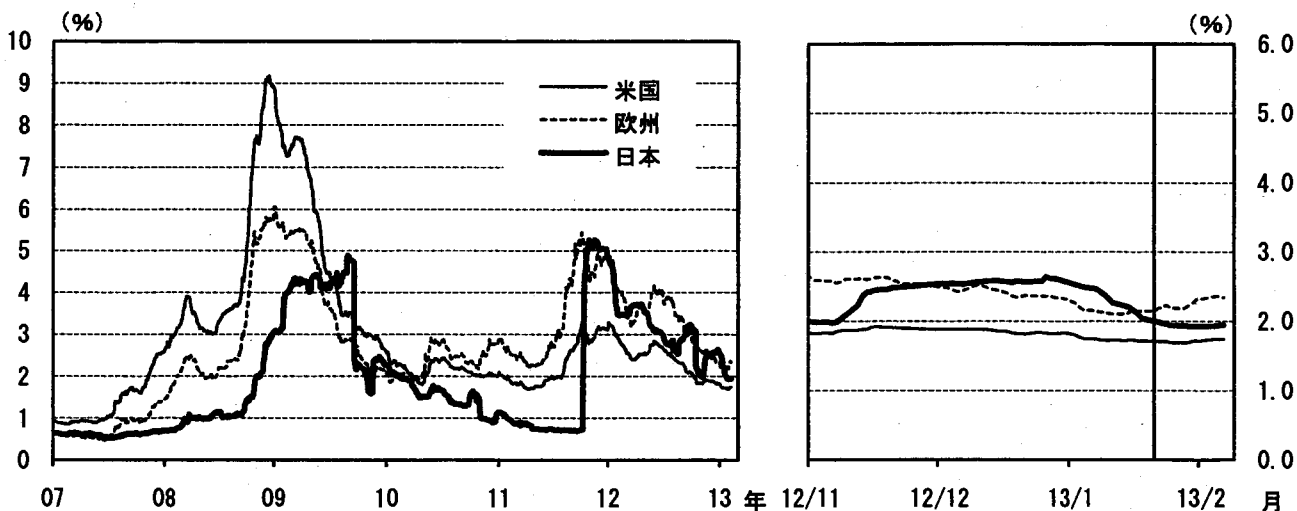
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

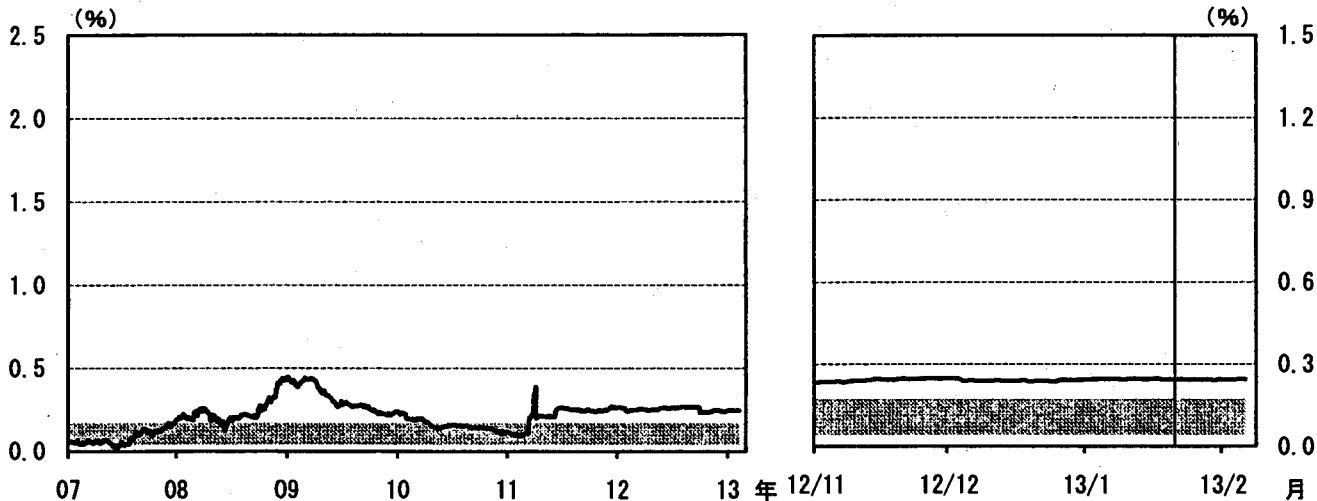


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は2/6日。

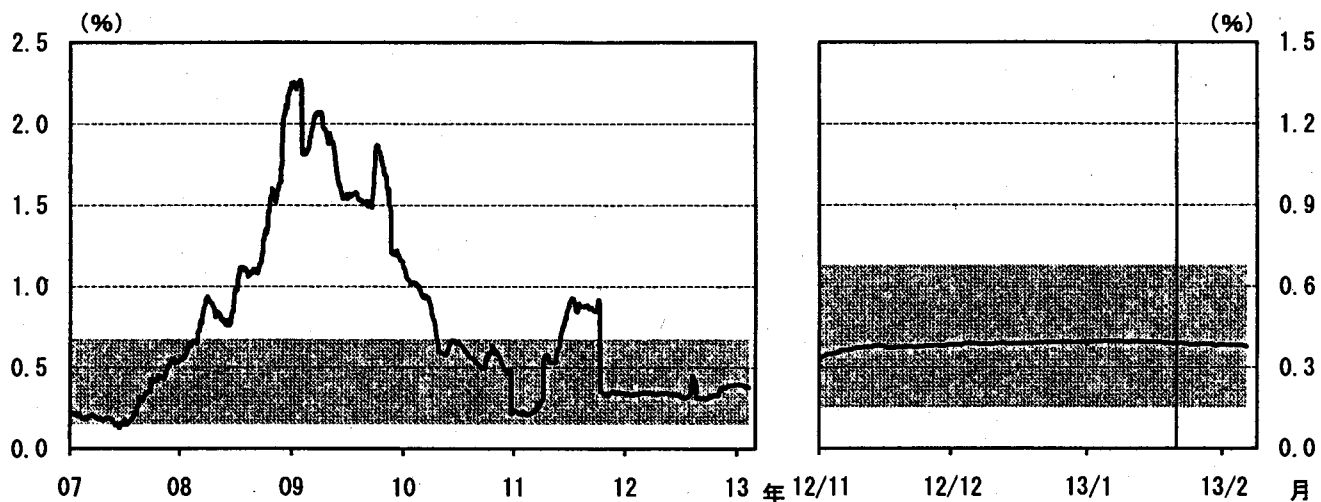
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

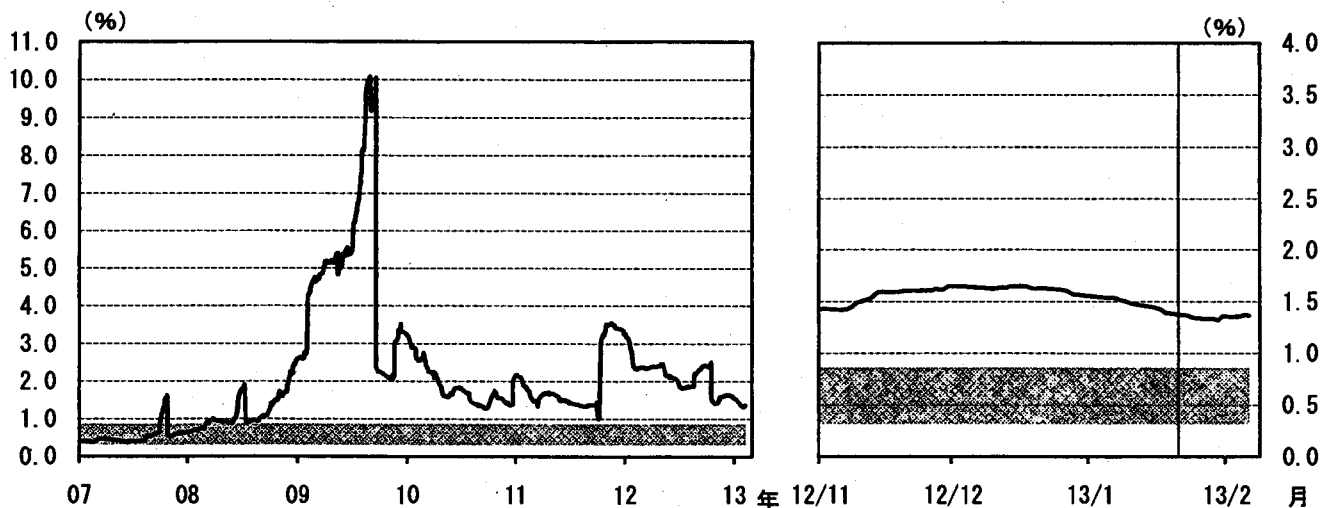
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は2/6日。

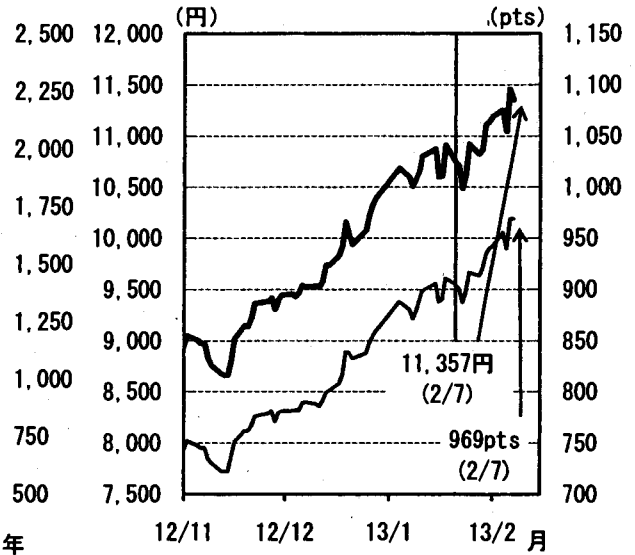
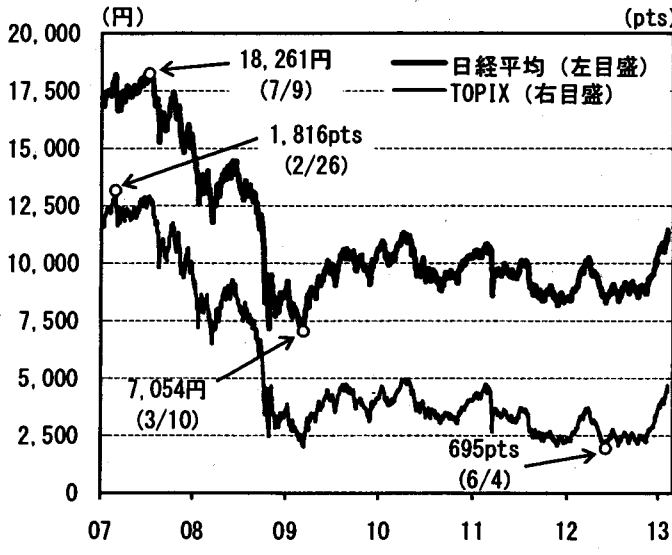
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

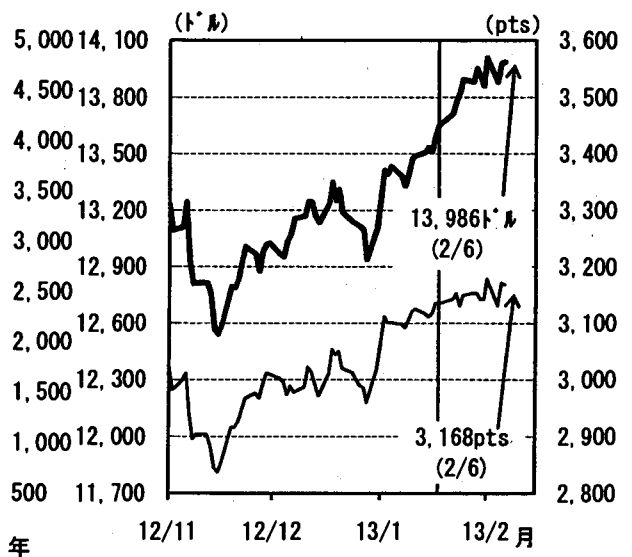
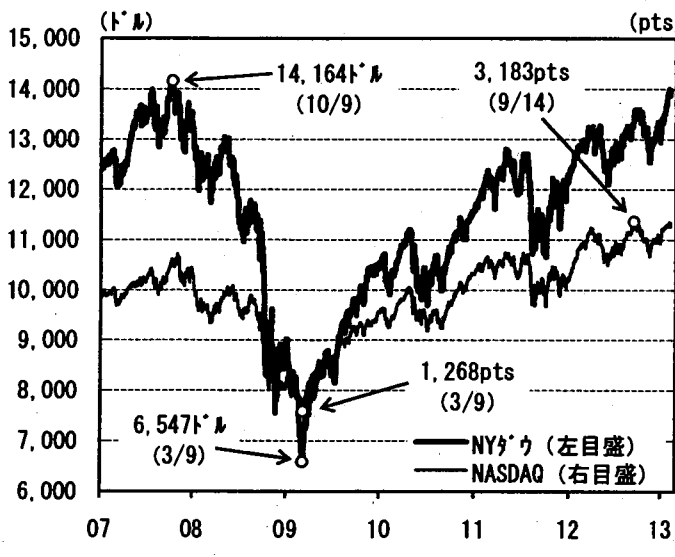
(図表12)

株式相場の推移

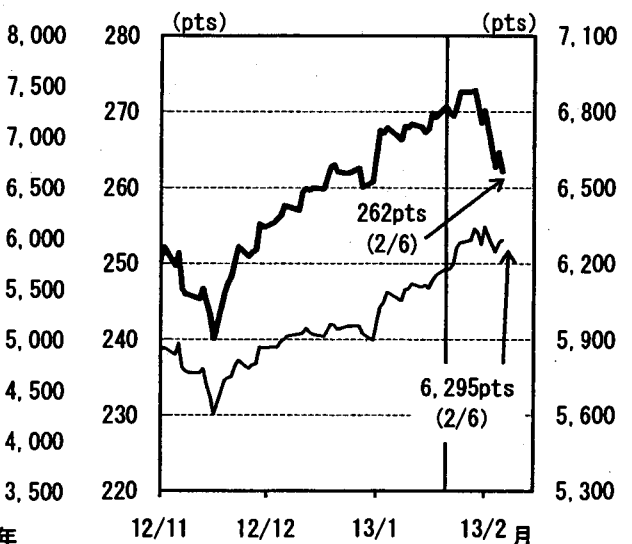
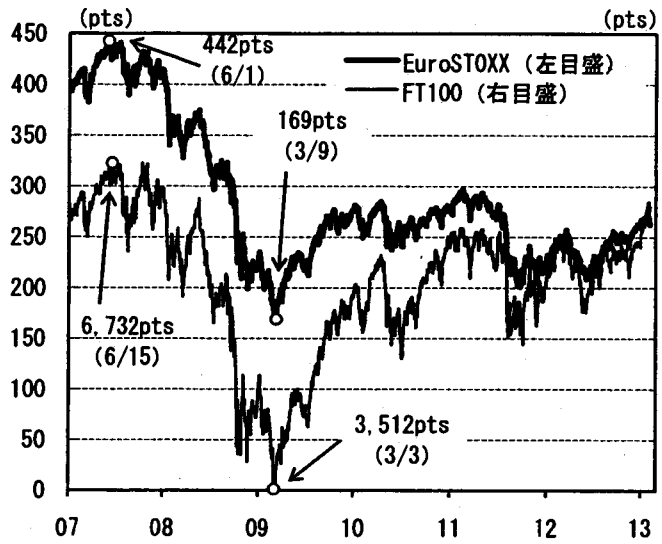
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

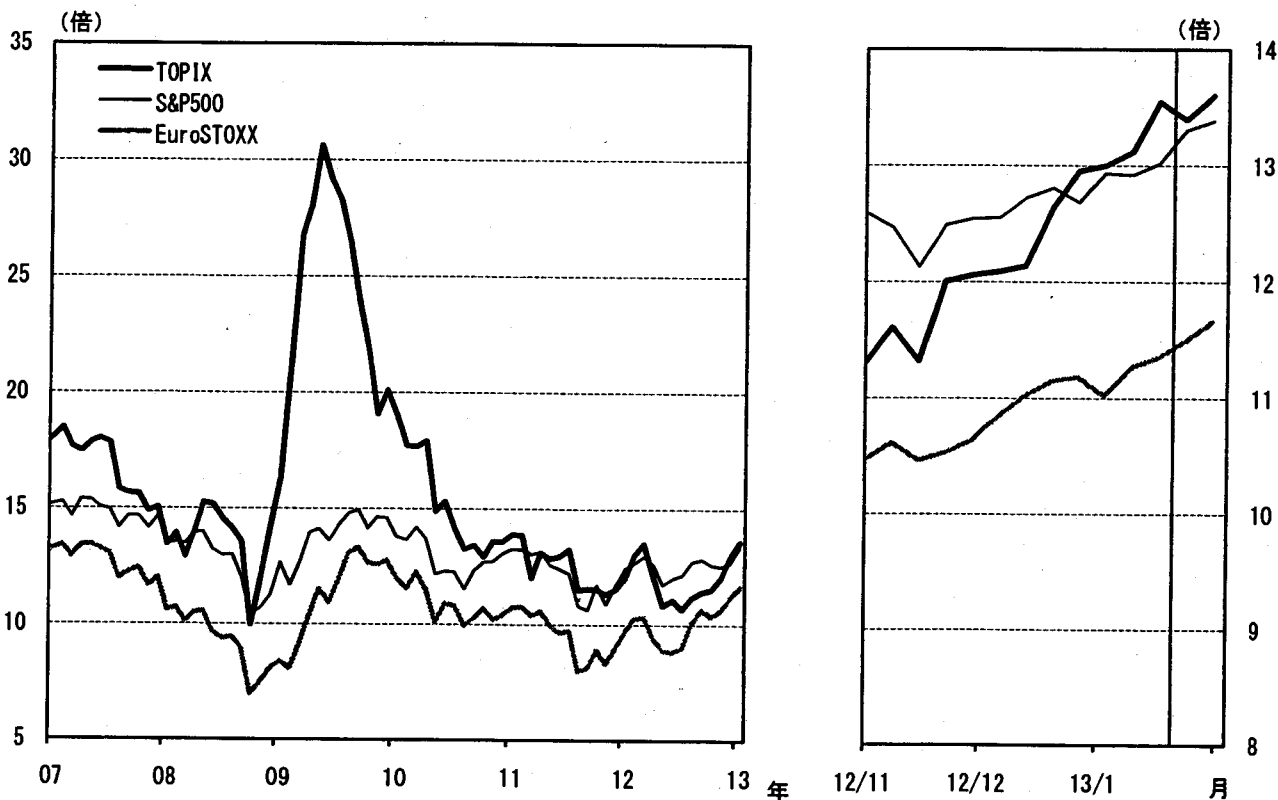


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/7日、その他は2/6日。NYダウ、NASDAQの縦線は、前回会合前営業日(1/18日)を表す。
 (出所) Bloomberg、QUICK

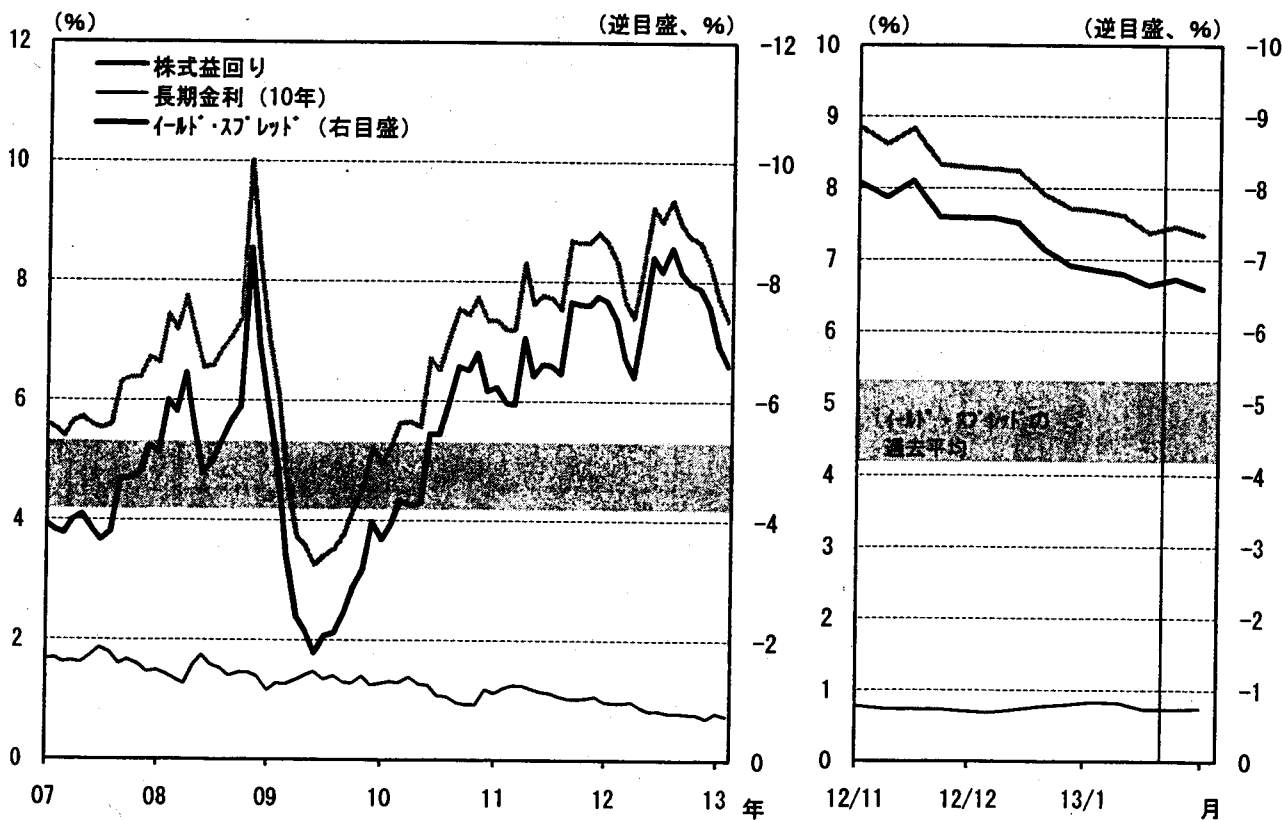
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/31日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

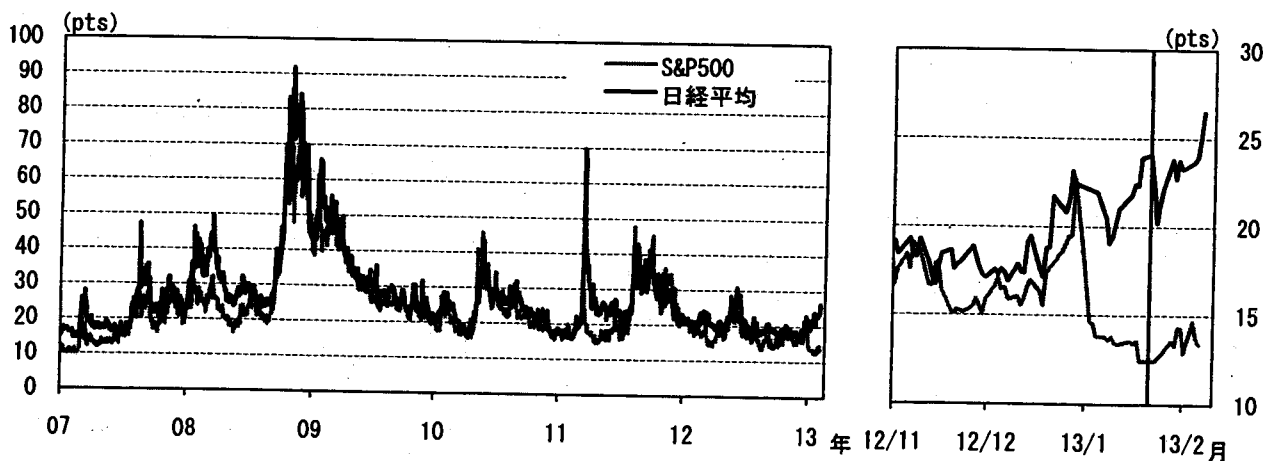
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
12/11月	▲4,146	▲58	344	▲482	▲1,146	▲473	▲559	4,925
12月	▲5,377	1,311	▲1,124	▲152	▲8,749	▲6,334	▲1,653	15,448
13/1月	▲1,746	3,526	▲207	▲1,541	▲10,263	▲7,490	▲1,867	12,379
13/1/4 ~ 1/4	▲775	94	▲52	▲176	▲619	▲421	▲125	1,903
1/7 ~ 1/11	394	1,264	35	▲427	▲2,808	▲2,101	▲481	2,525
1/15 ~ 1/18	▲123	614	▲99	▲367	▲2,334	▲1,645	▲534	2,138
1/21 ~ 1/25	▲98	678	10	▲93	▲2,194	▲1,613	▲355	1,991
1/28 ~ 2/1	▲1,143	874	▲101	▲476	▲2,306	▲1,709	▲370	3,820

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

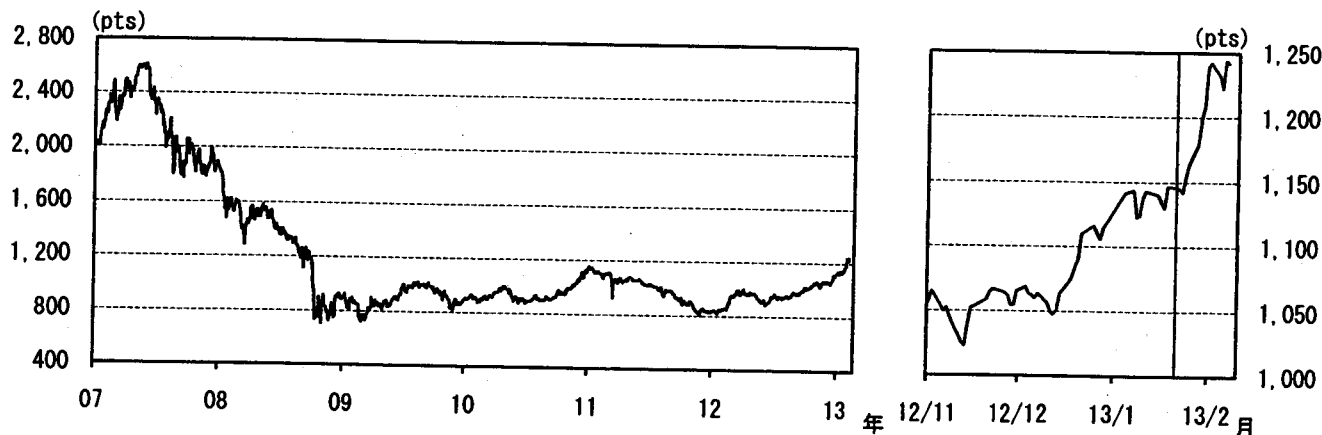
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は2/7日、S&Pは2/6日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

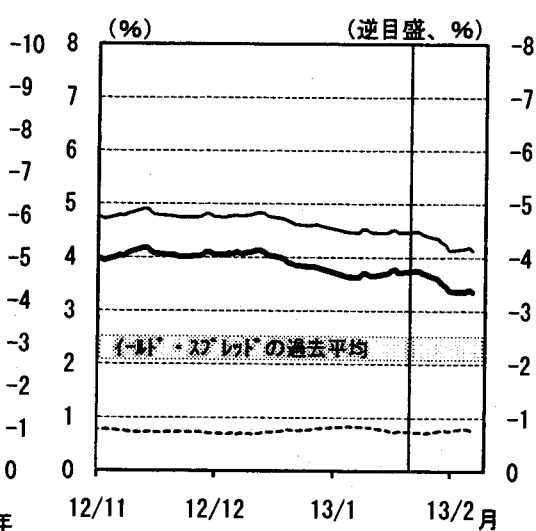
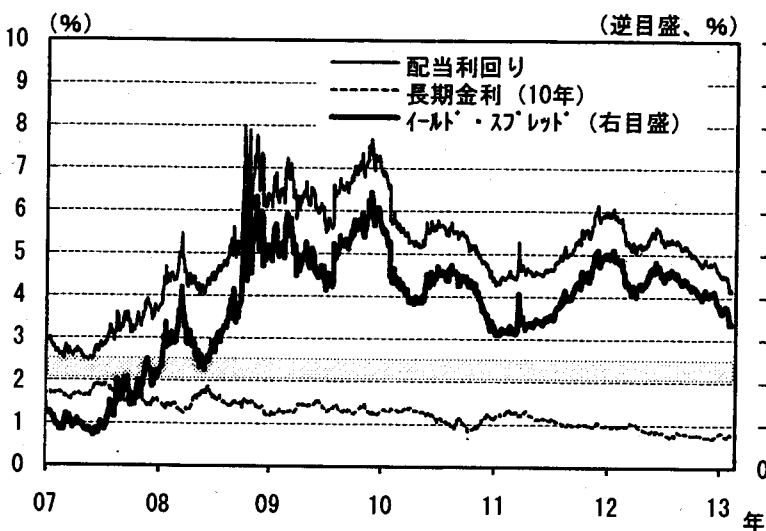


(注) 直近は2/7日。

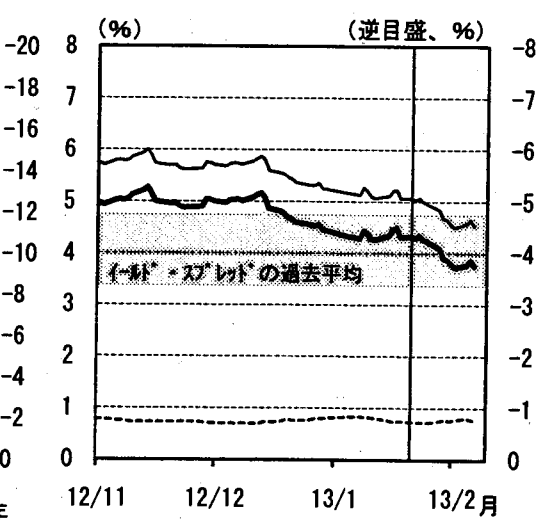
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

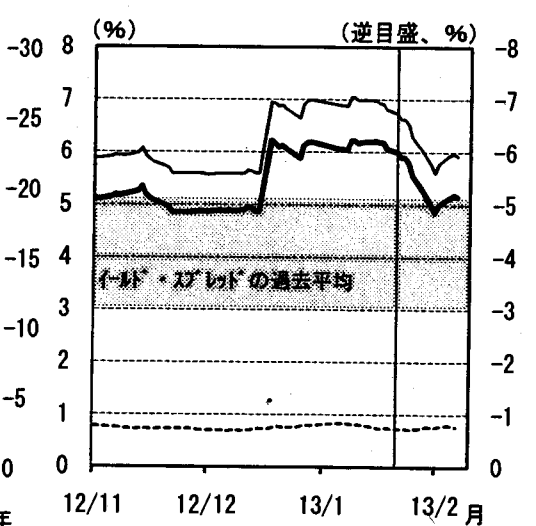
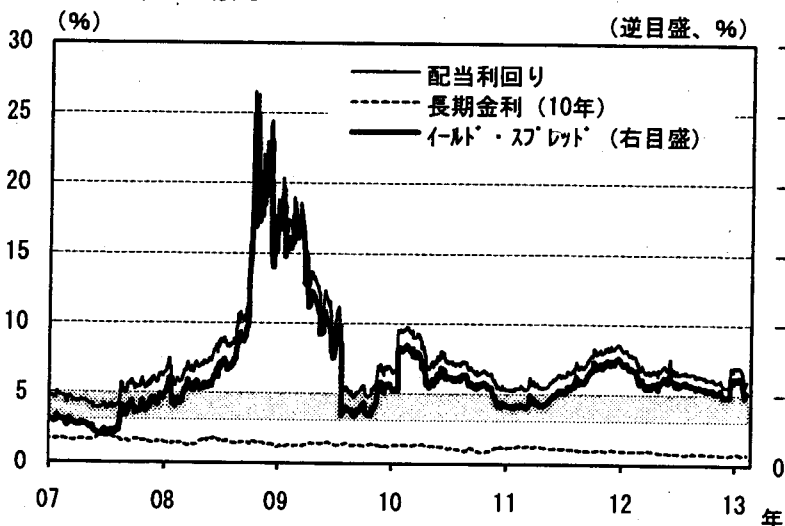
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

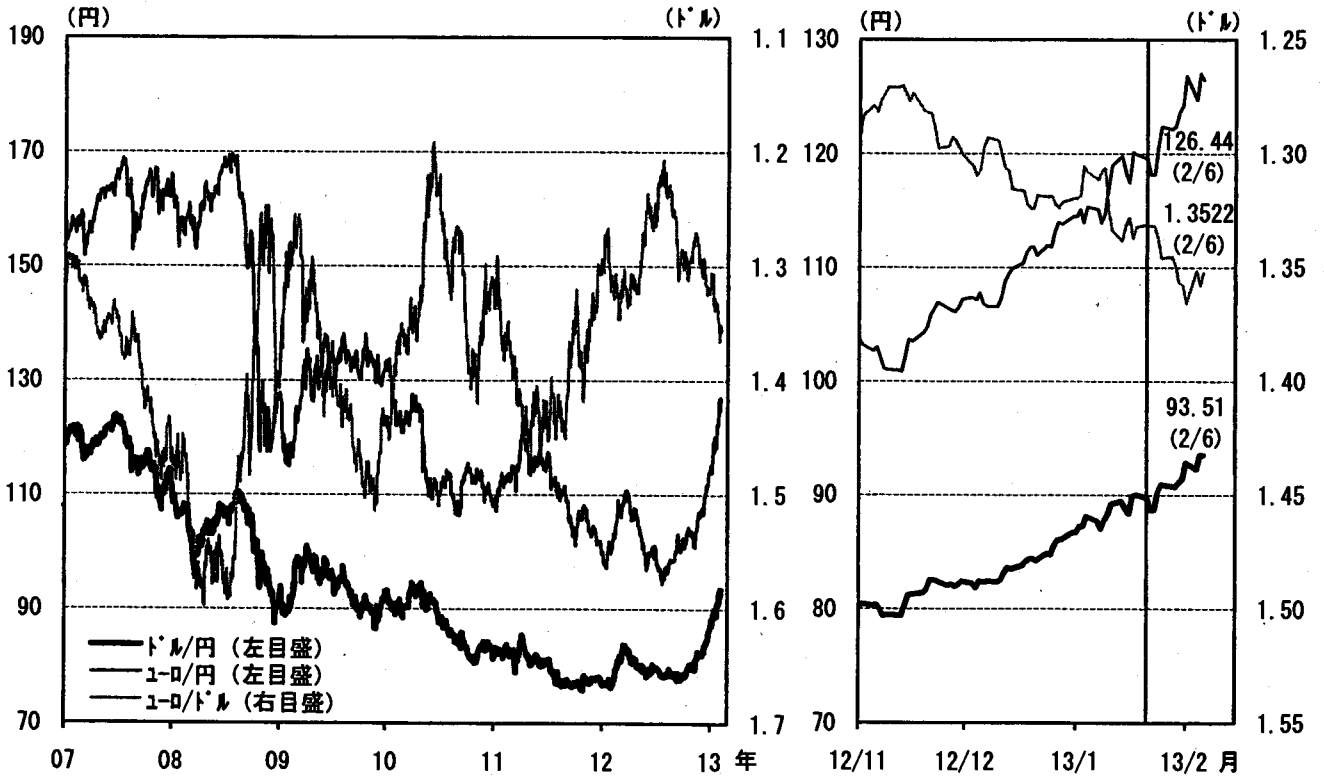


(注) 1. 直近は2/6日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する38銘柄中、格付けが確認できる34銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格24銘柄、A格9銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

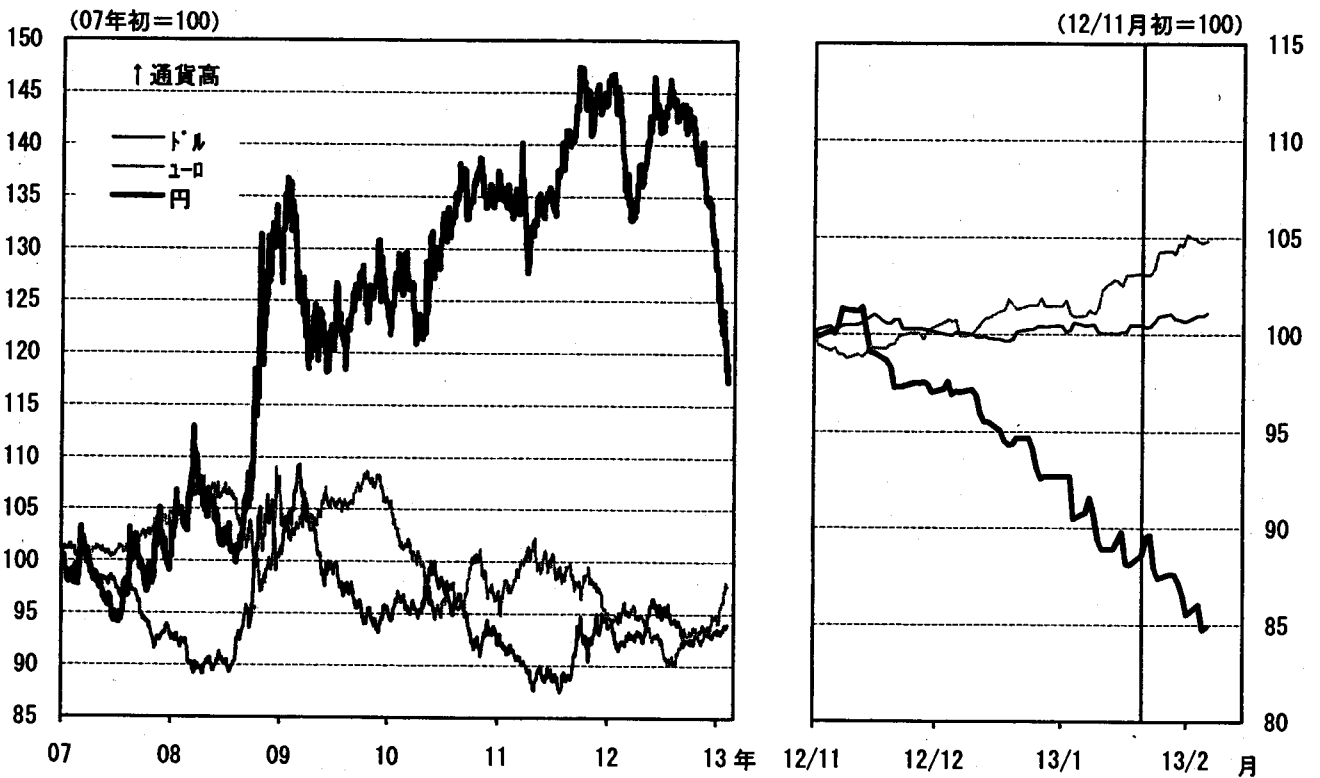
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート推移



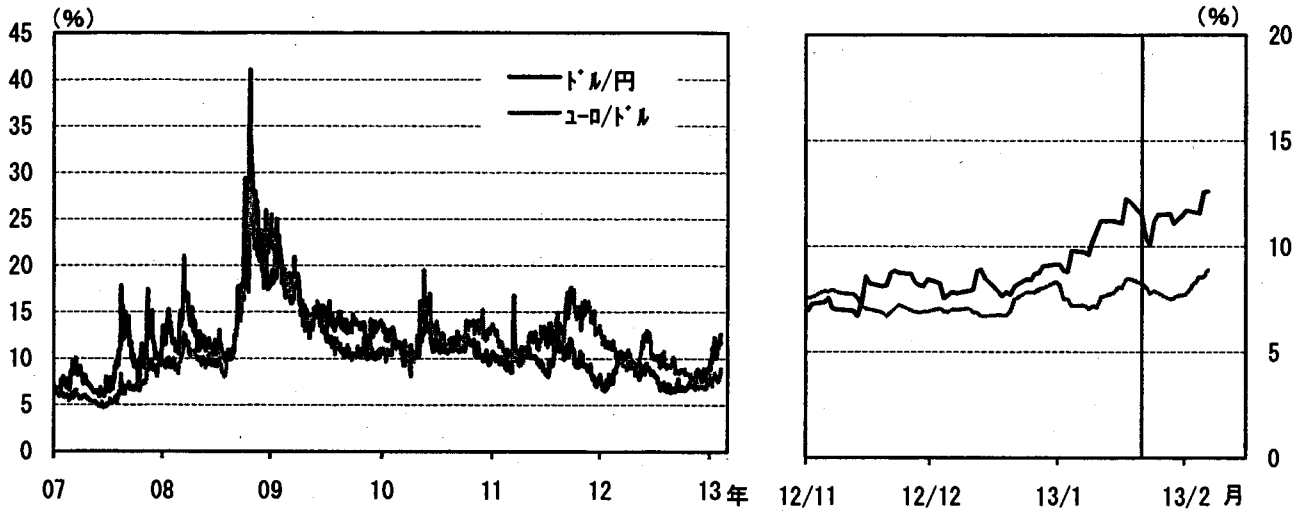
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/6日。

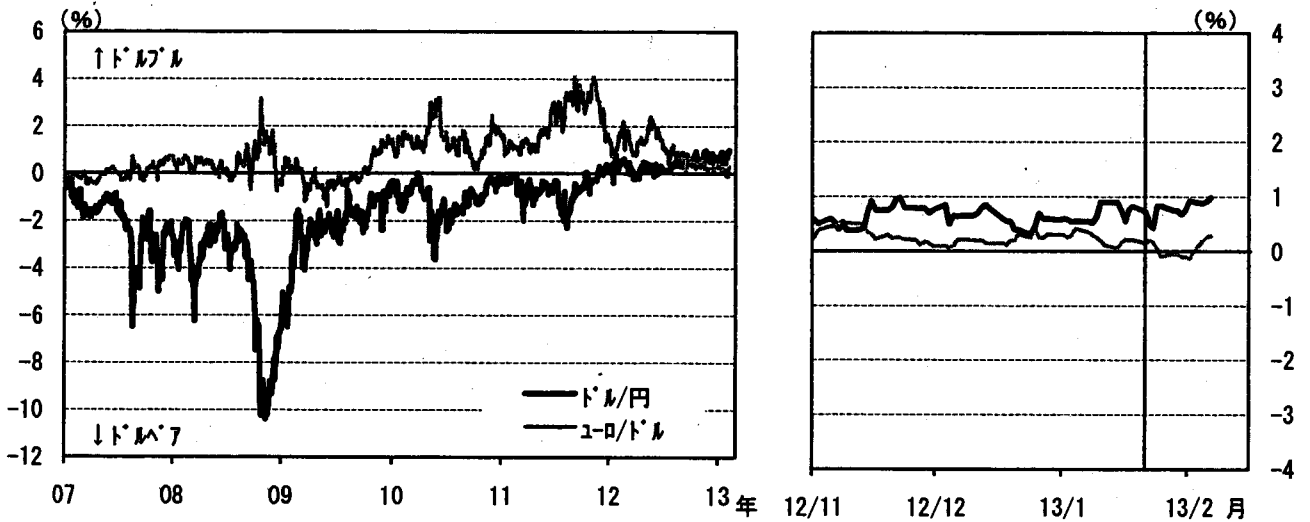
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

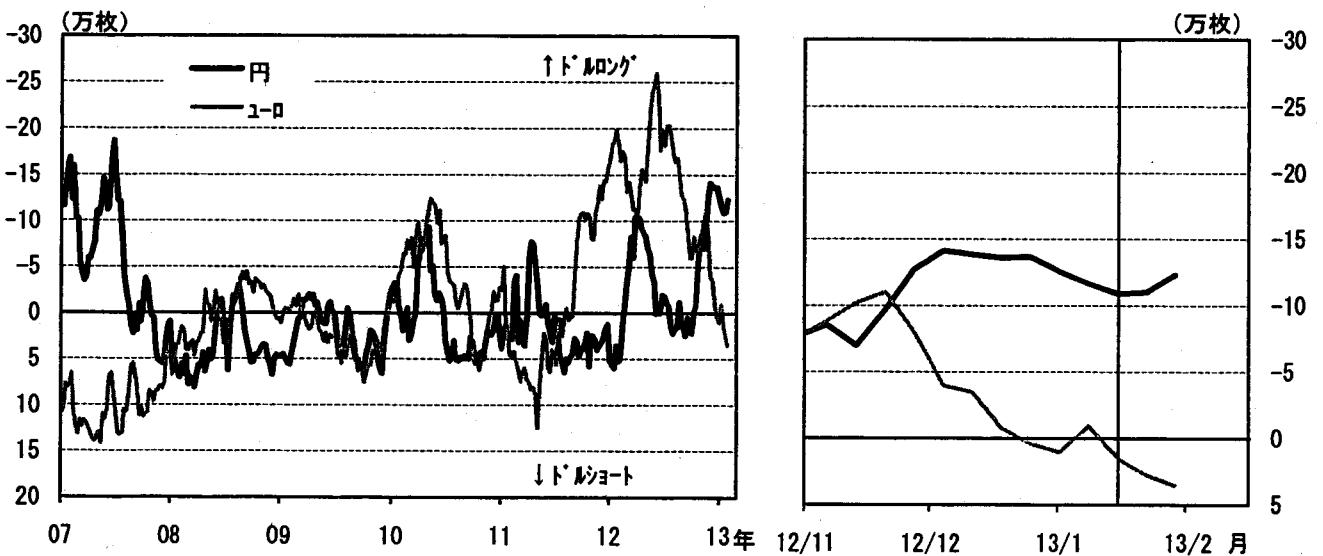
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



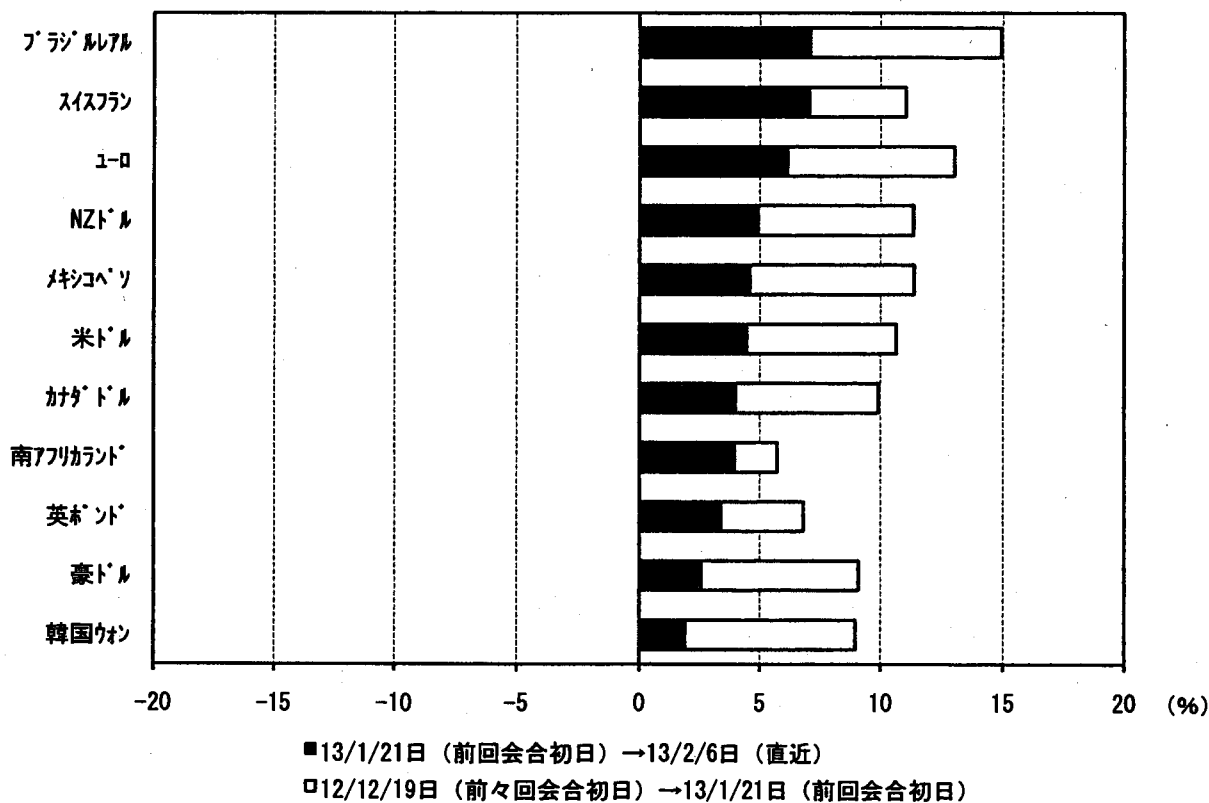
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は2/6日、(3)は1/29日。

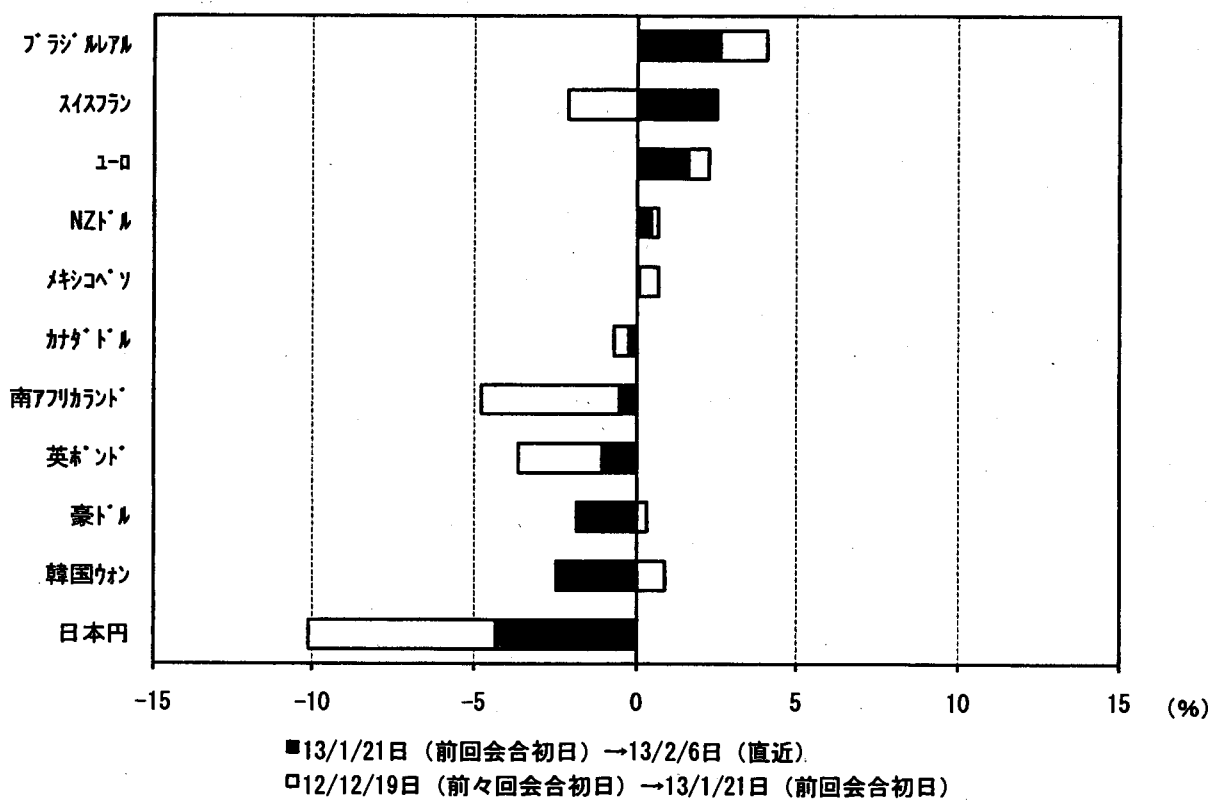
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



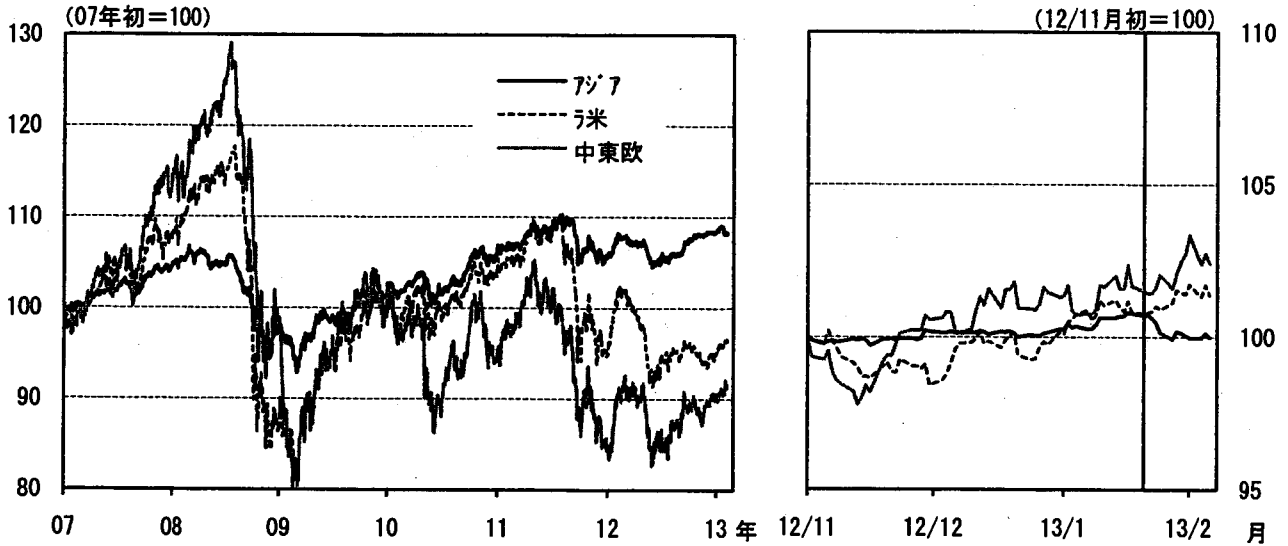
(2) 対ドル相場の騰落率



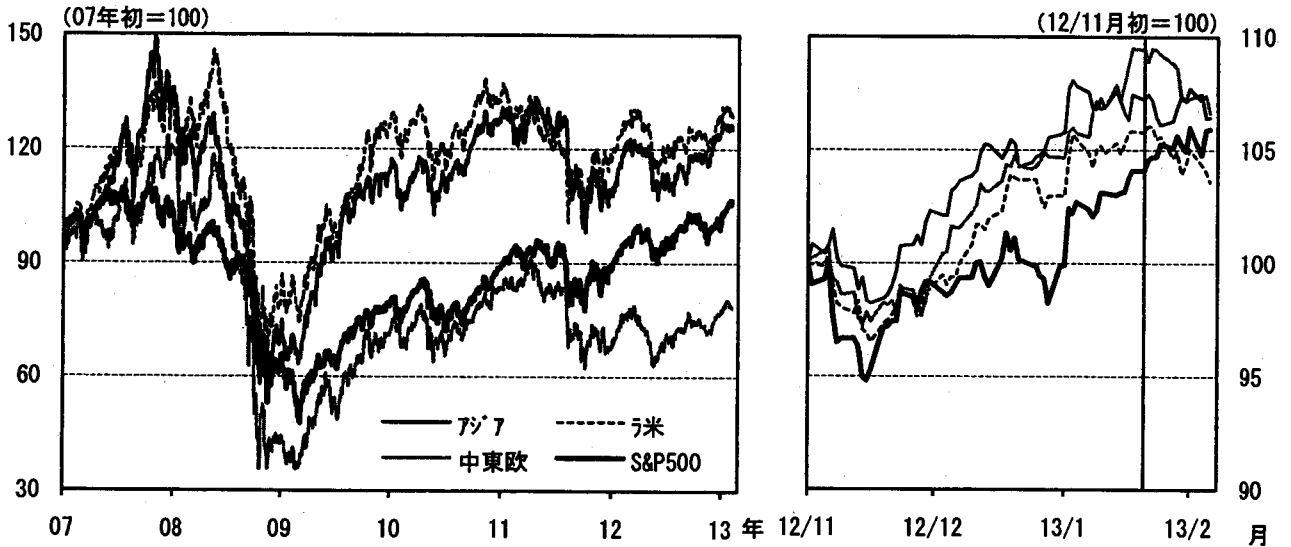
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

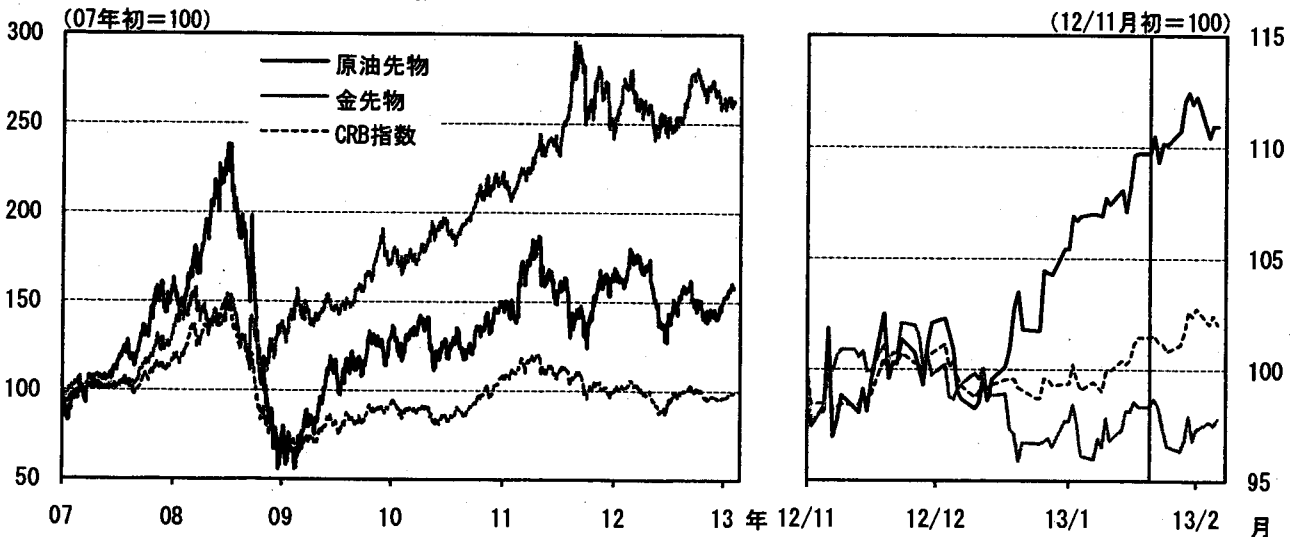
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は2/6日。

(出所) Bloomberg

2013.2.13

金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1-3) 最近のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 市場心理
- (図表2-2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-3) ドル調達環境
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) 短期金利の推移
- (図表2-7) フォワードレートの動向
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) CDS プレミアムの推移
- (図表2-11) 株式相場の推移
- (図表2-12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-13) 主体別売買動向等
- (図表2-14) 主要為替相場の推移
- (図表2-15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-16) クロス円取引の動向
- (図表2-17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（1/21日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
1月21日(月)	0.084	397,700	366,100	162,200	35,500	31,600	0.0	398,000	-	-	
1月22日(火)	0.077	407,500	373,800	168,800	33,000	33,700	1.0	408,000	-	-	
1月23日(水)	0.083	400,300	365,600	182,200	31,300	34,700	3.0	400,000	-	-	
1月24日(木)	0.090	395,500	362,500	202,100	30,100	33,000	1.0	396,000	-	-	
1月25日(金)	0.083	410,100	376,600	212,200	25,200	33,500	0.0	411,000	-	-	
1月28日(月)	0.106	401,600	362,800	200,900	23,500	38,800	0.0	402,000	-	-	
1月29日(火)	0.079	414,100	382,700	249,500	23,000	31,400	2.0	414,000	-	-	
1月30日(水)	0.087	422,100	380,600	247,000	22,300	41,500	0.0	422,000	-	-	
1月31日(木)	0.082	437,400	399,900	260,000	21,300	37,500	0.0	438,000	-	-	
2月1日(金)	0.078	440,900	401,800	263,500	16,600	39,100	1.0	441,000	-	-	
2月4日(月)	0.084	402,400	368,300	242,200	15,600	34,100	0.0	404,000	-	-	
2月5日(火)	0.082	415,200	381,300	261,000	14,800	33,900	0.0	415,000	-	-	
2月6日(水)	0.089	420,600	384,300	272,200	14,600	36,300	1.0	421,000	-	-	
2月7日(木)	0.086	401,700	371,700	269,000	15,000	30,000	1.0	403,000	-	-	
2月8日(金)	0.084	394,500	365,700	261,600	11,100	28,800	0.0	395,000	-	-	
2月12日(火)	0.089	382,100	350,500	242,800	9,800	31,600	0.0	383,000	-	-	

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3) 2月12日分は、5時同時処理終了時点。

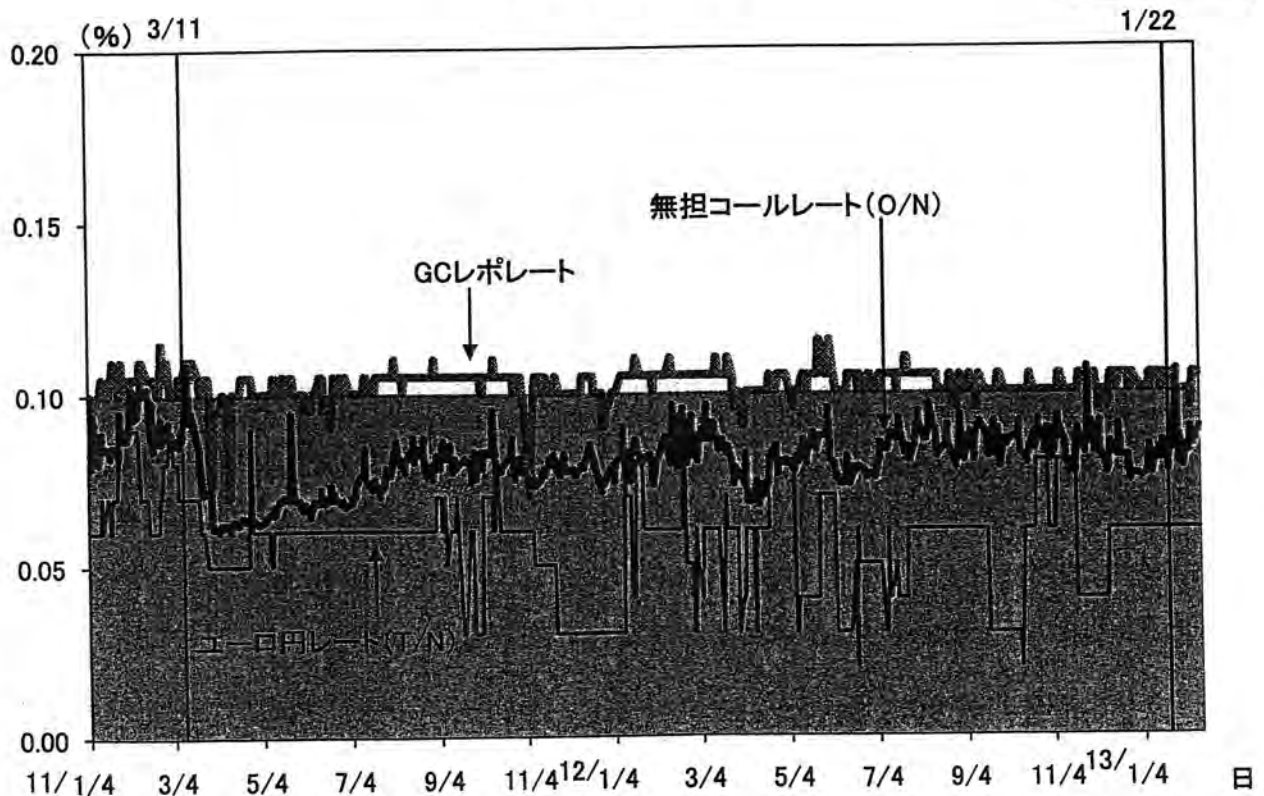
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2013/2/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
国債買入		1/23	T+2	1Y以下	3,100	4.47	0.015	0.015
		1/23	T+2	1~10Y	2,500	4.21	0.015	0.015
		1/30	T+2	1~10Y	2,500	3.85	0.008	0.007
		1/30	T+2	物価連動	200	2.46	0.169	0.500
		2/4	T+2	1Y以下	3,100	3.29	0.020	0.003
		2/4	T+2	1~10Y	2,500	2.90	0.031	0.028
		2/12	T+2	1~10Y	2,500	4.14	0.007	0.007
		2/12	T+2	10~30Y	1,000	3.39	0.002	0.000

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2013/2/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 <25兆円程度>	218,375	1/21	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		1/22	T+2	3M	8,000	0.54	0.100	0.10
		1/23	T+2	3M	8,000	0.56	0.100	0.10
		1/24	T+2	3M	8,000	0.39	0.100	0.10
		1/25	T+2	3M	8,000	0.50	0.100	0.10
		1/28	T+2	2M	8,000	1.46	0.100	0.10
		1/30	T+2	2M	8,000	0.72	0.100	0.10
		1/31	T+2	2M	8,000	0.86	0.100	0.10
		2/1	T+2	2M	8,000	0.57	0.100	0.10
		2/5	T+2	2M	8,000	0.43	0.100	0.10
		2/6	T+2	2M	8,000	0.26	0.100	0.10
		2/7	T+2	1M	8,000	2.11	0.100	0.10
		2/8	T+2	1M	8,000	2.20	0.100	0.10
		2/12	T+2	1M	8,000	2.42	0.100	0.10
国庫短期証券買入 <24.5兆円程度>	125,197	1/25	T+2	-	10,000	4.78	0.097	0.097
		1/29	T+2	-	15,000	2.81	0.097	0.096
		2/1	T+2	-	15,000	2.46	0.095	0.095
		2/5	T+2	-	15,000	1.98	0.087	0.070
		2/8	T+2	-	5,000	5.52	0.077	0.077
国債買入 <44兆円程度>	259,282	1/24	T+2	1~3Y	6,000	3.05	0.082	0.080
		1/29	T+2	1~3Y	7,000	2.08	0.076	0.072
社債等買入 <3.2兆円程度>	29,739	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 <2.2兆円程度>	16,755	1/21	T+3	-	4,000	2.62	0.107	0.102
		1/25	T+3	-	4,000	2.38	0.104	0.101
		2/7	T+3	-	3,000	3.63	0.106	0.104

	直近残高 2013/2/12現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <2.1兆円程度>	14,915	-	-	-
J-REIT買入 <0.13兆円程度>	1,160	2/1, 5	2回	35

合計 <101兆円程度>	665,423
-----------------	---------

(注1) <>内は2013年12月末時点での規模。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2/8	12	変動利付国債15年39回	-0.900	-0.90

(米ドル資金供給オペ)

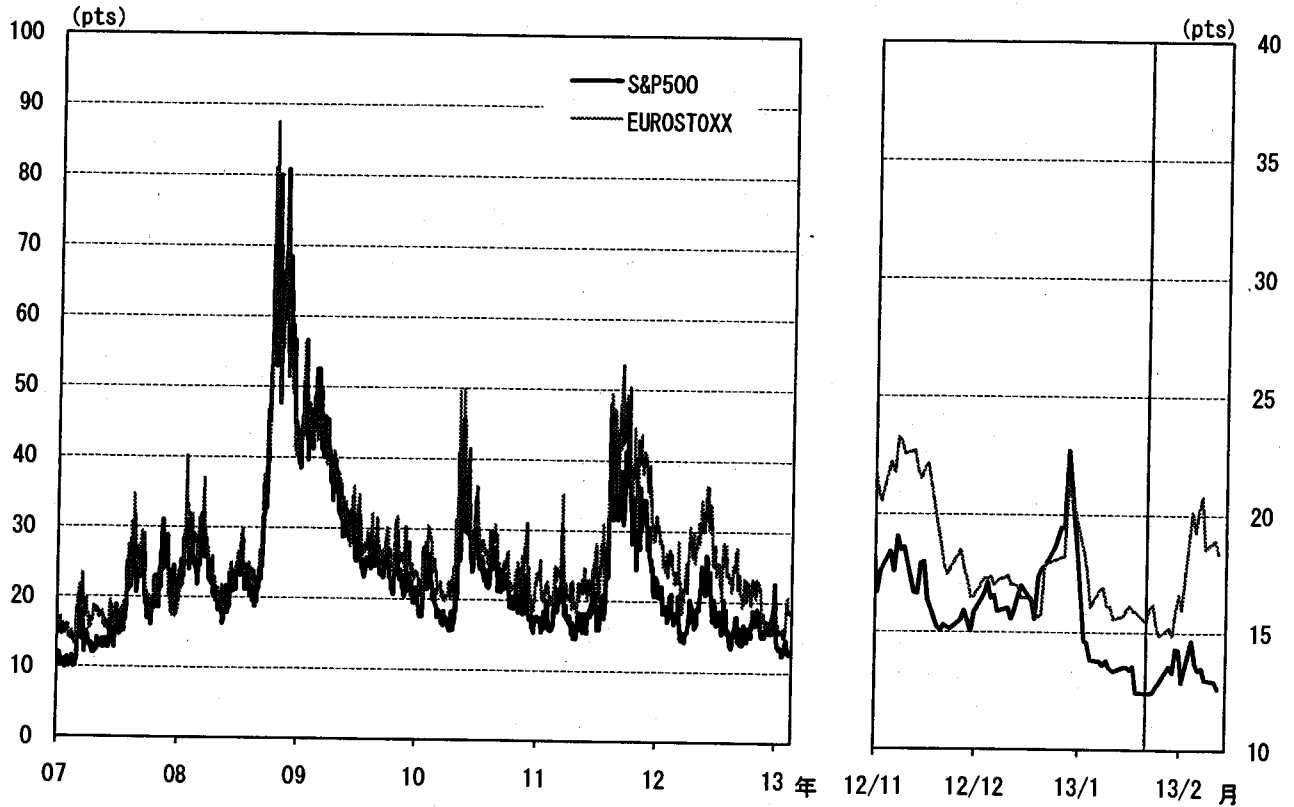
(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2013/2/12現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	1/23	1/25	6D	0	-	0.630
		1/29	1/31	7D	0	-	0.630
		2/5	2/7	7D	1	-	0.630
		2/5	2/7	84D	0	-	0.630
		2/12	2/14	8D	0	-	0.640

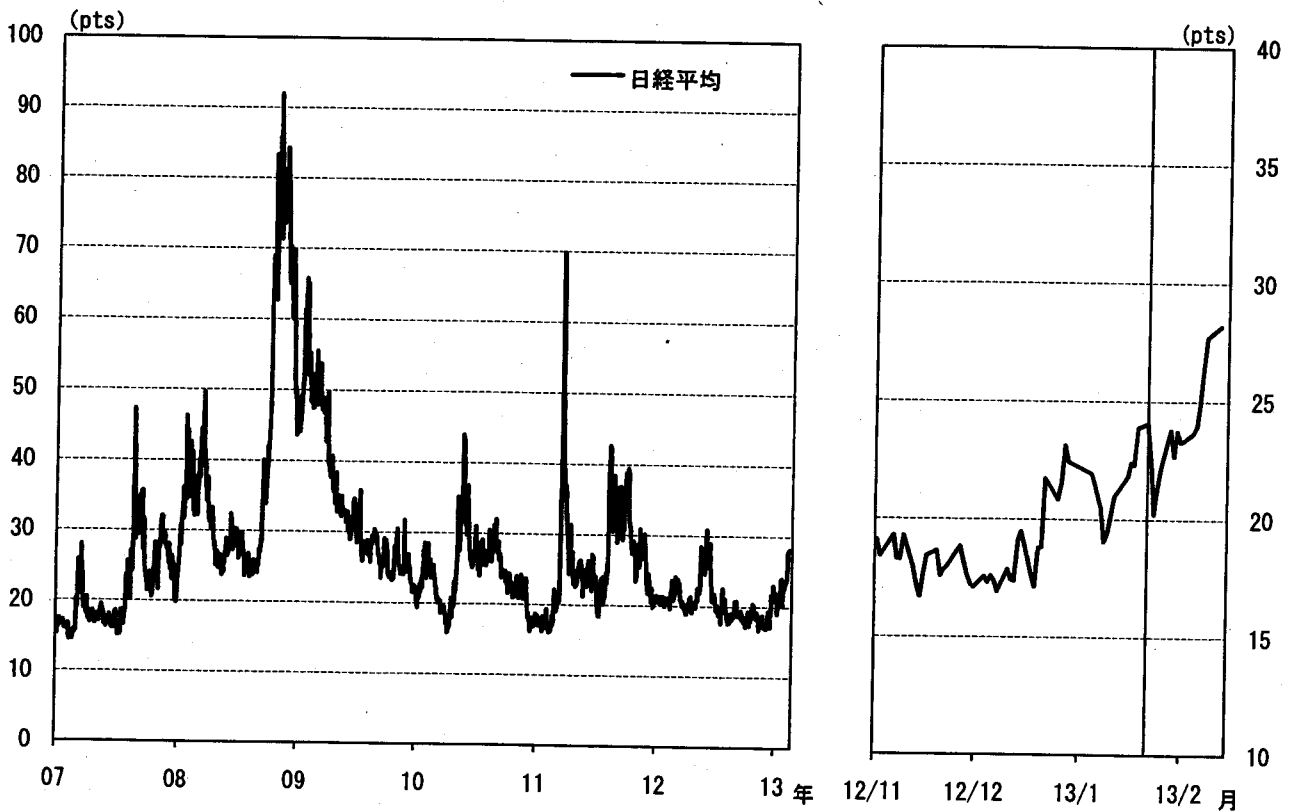
(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

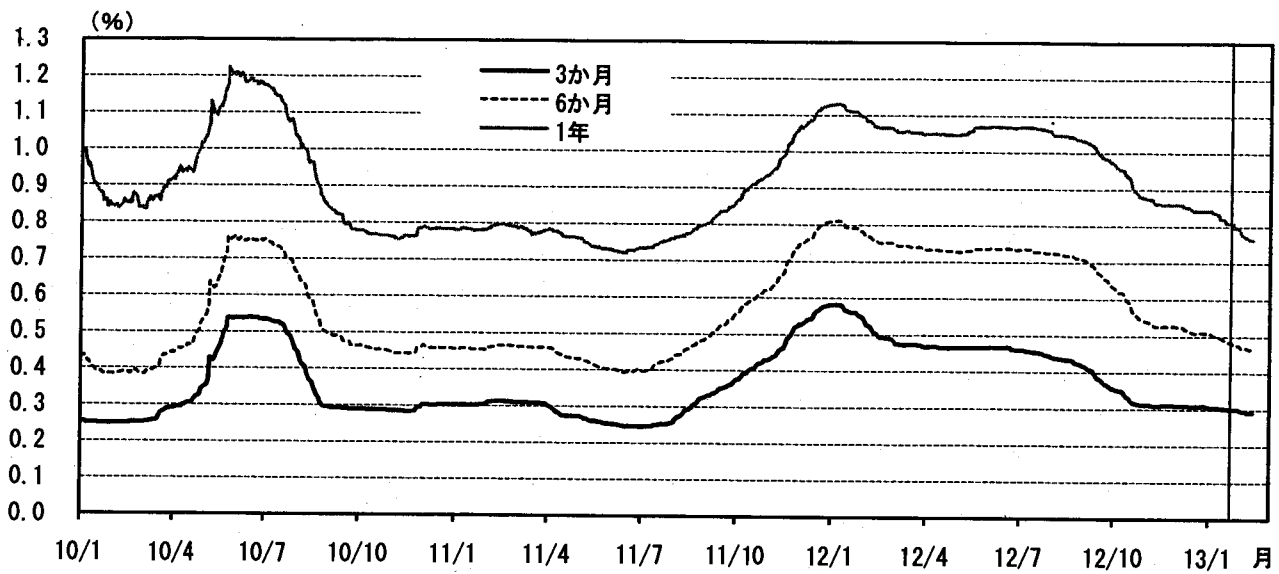


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は2/12日。

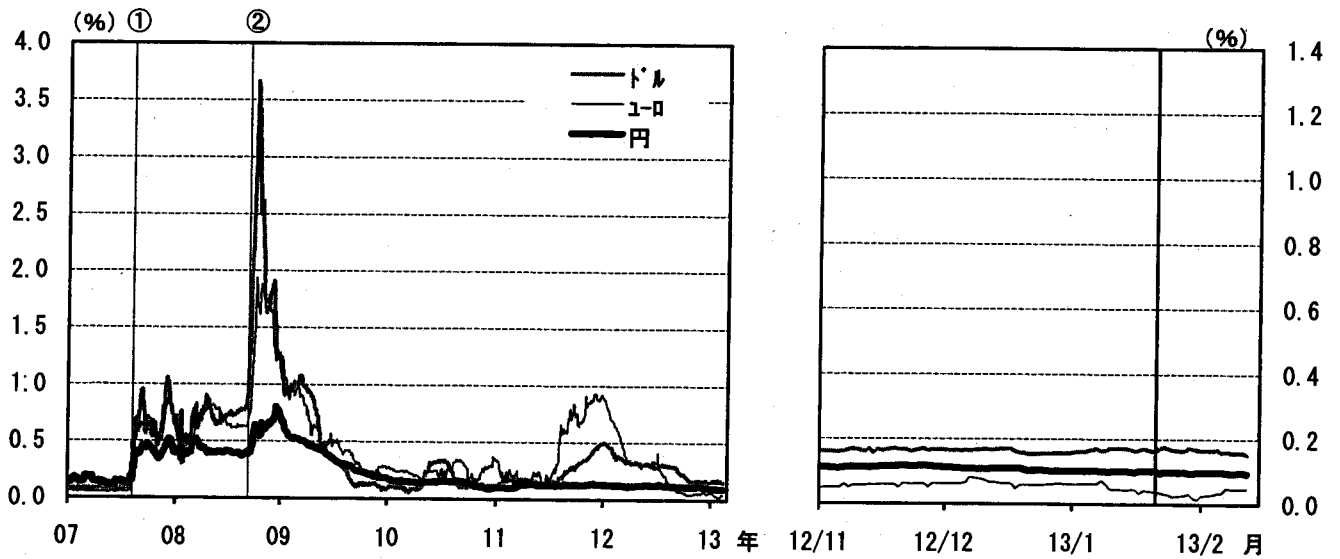
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レート推移

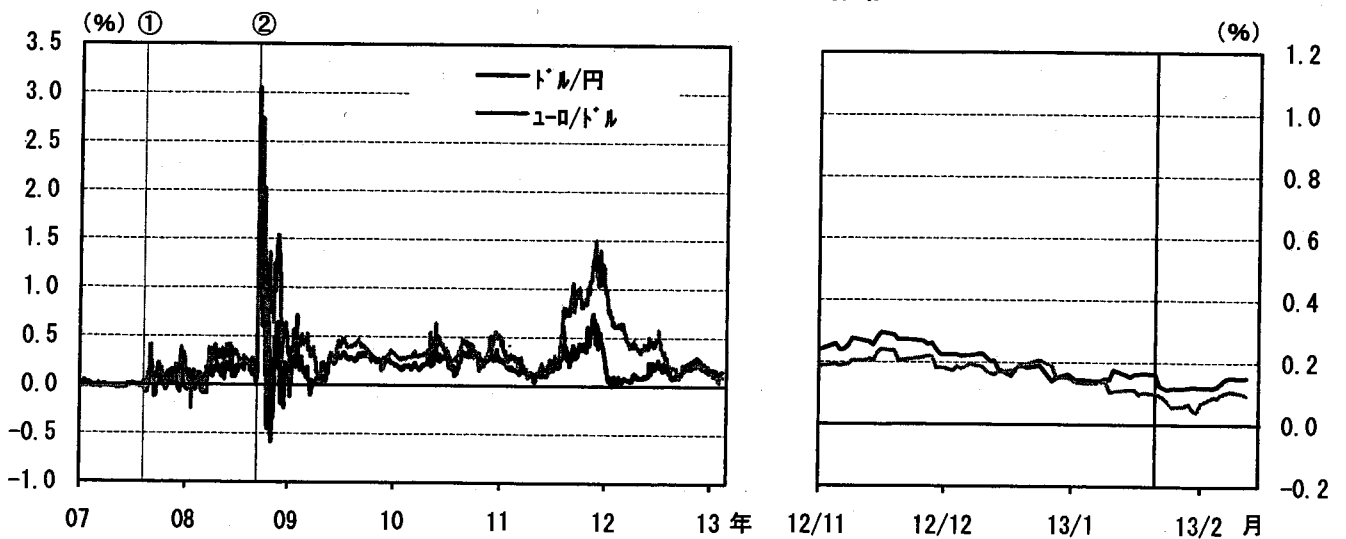
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



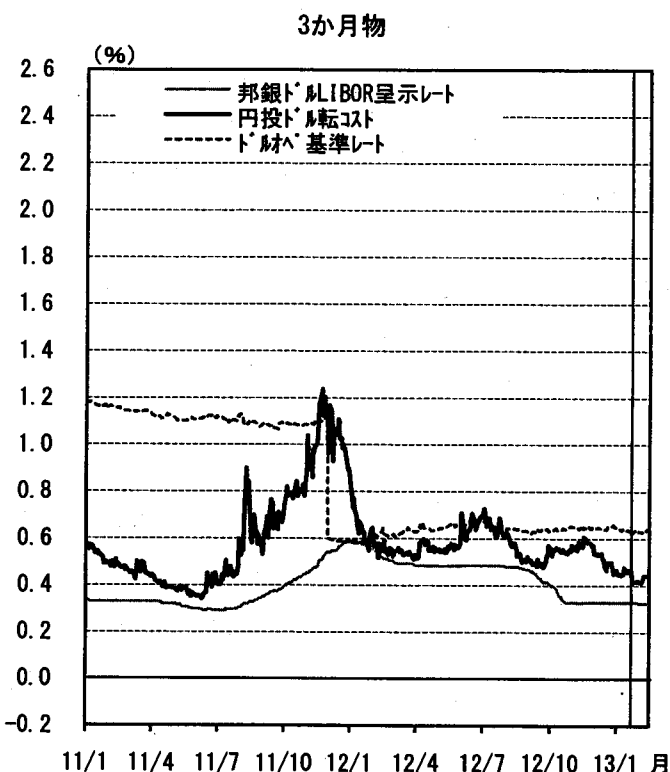
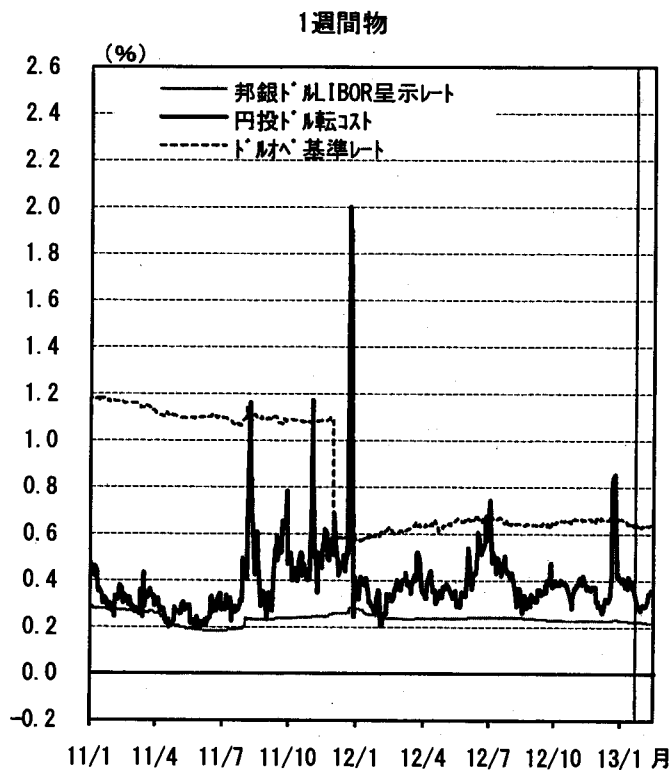
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/12日。

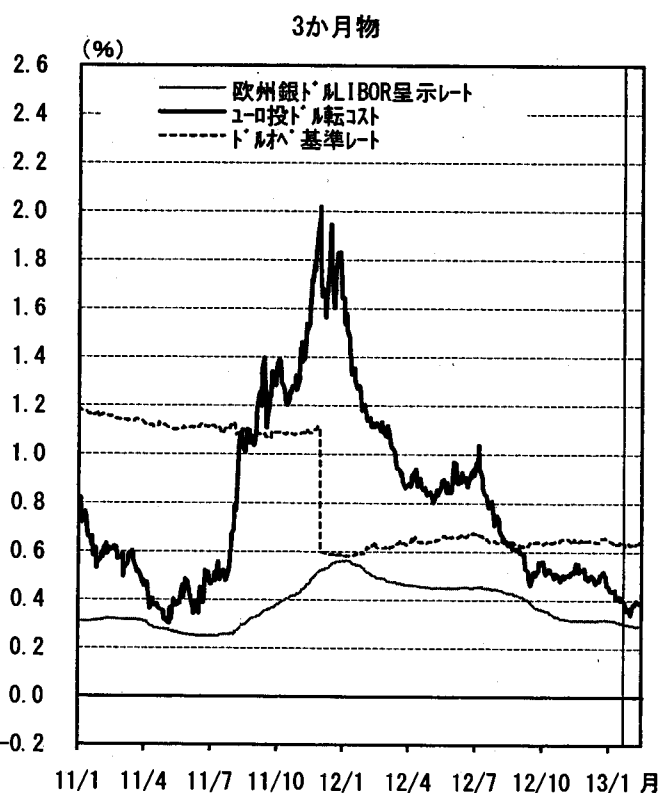
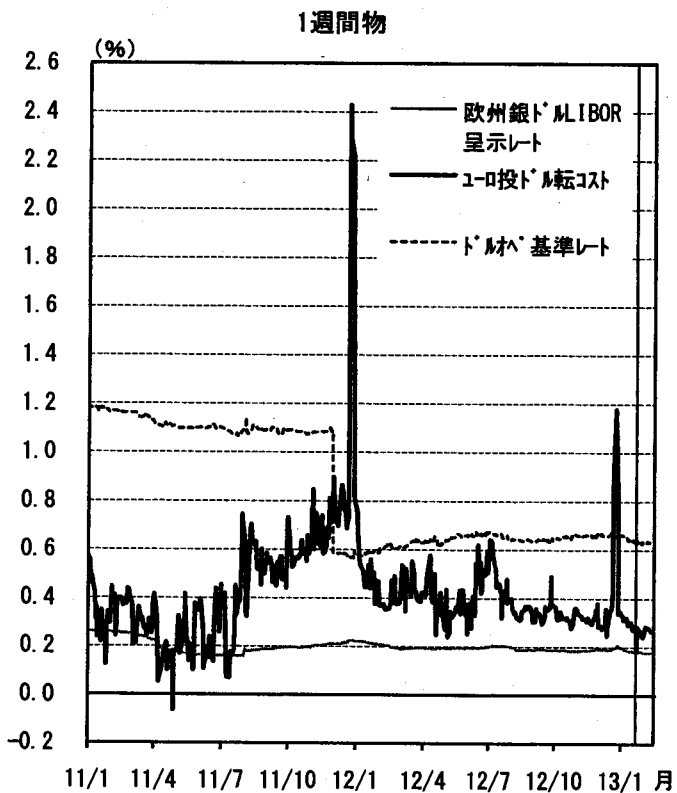
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

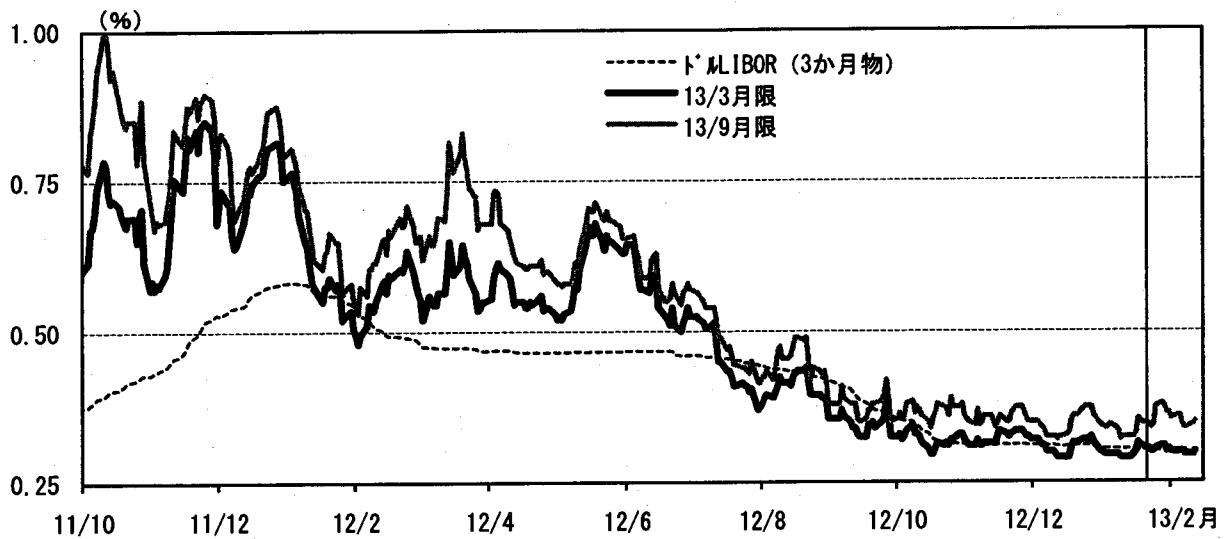


- (注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 (2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオペ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)までは01S+100bps、決定日(11/11/30日)以降は01S+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は2/12日。

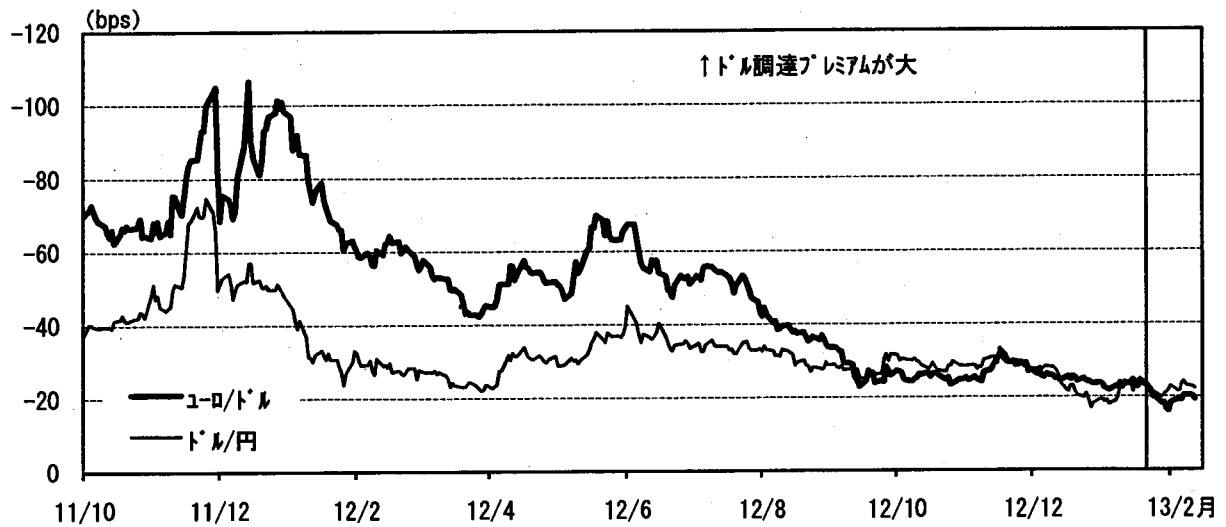
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

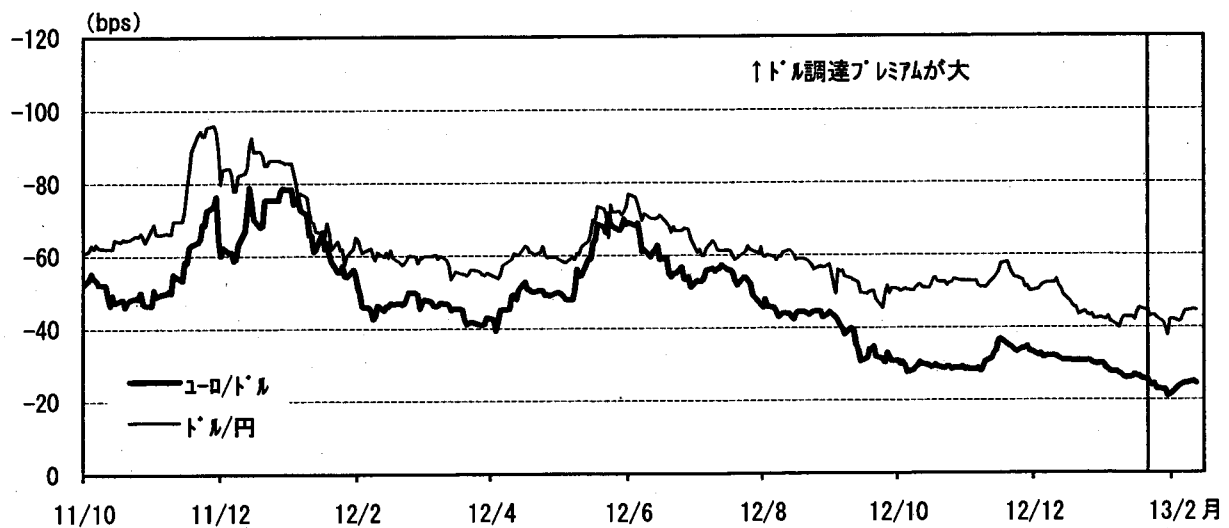
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



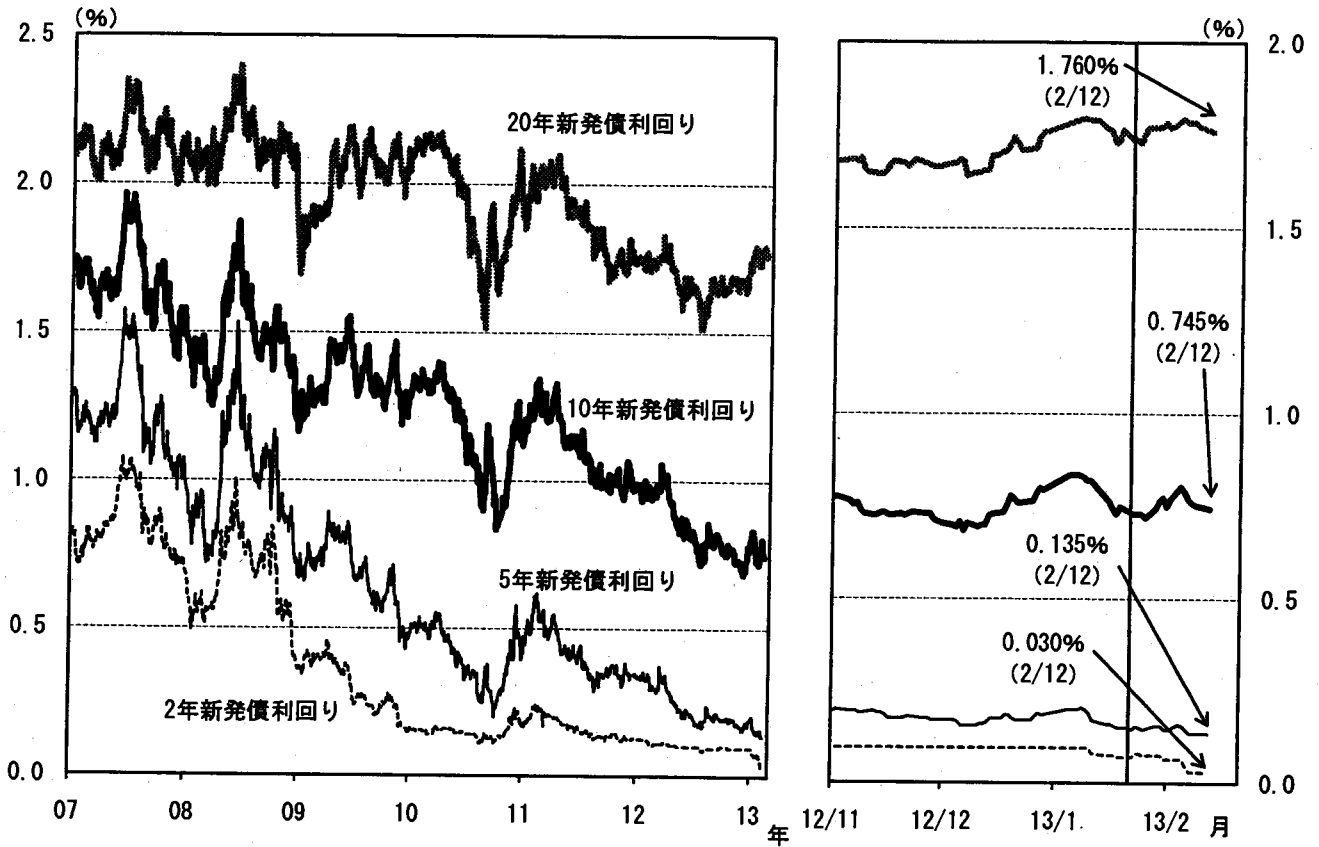
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は2/12日。

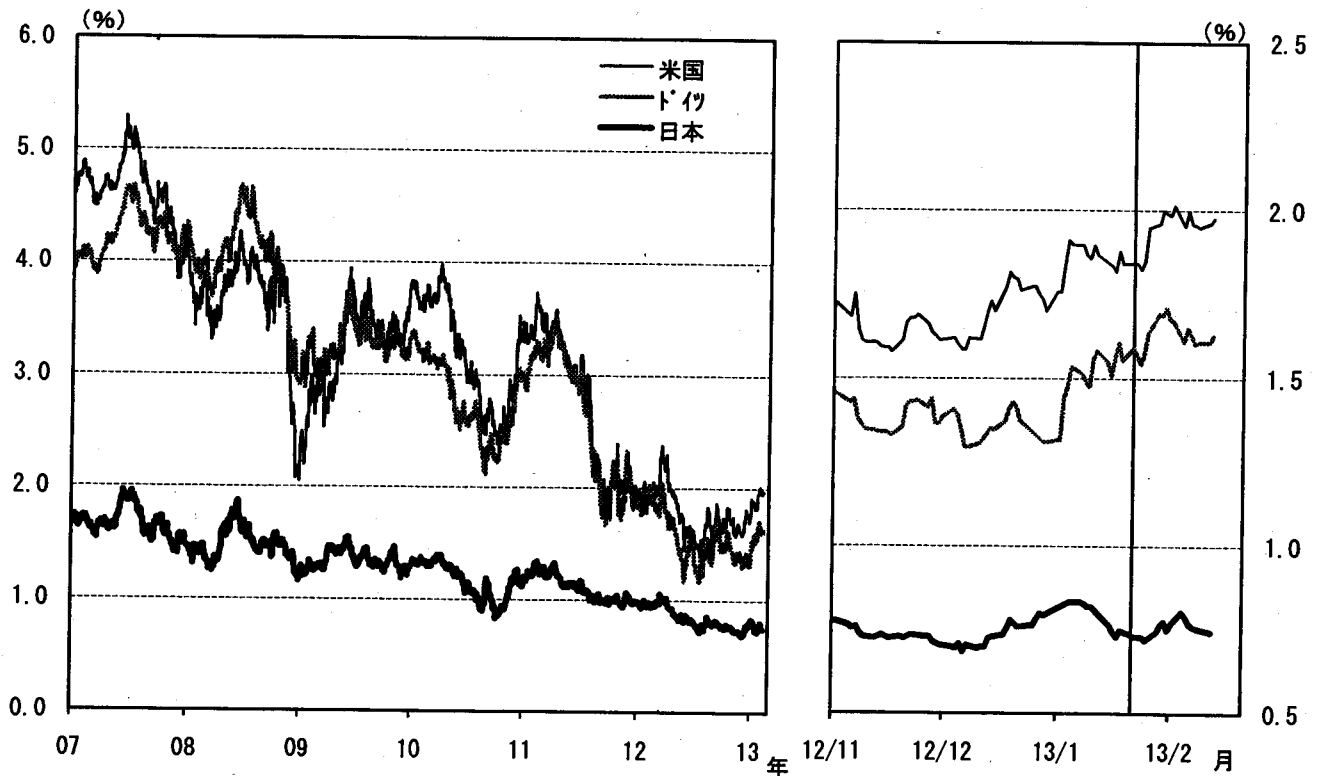
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

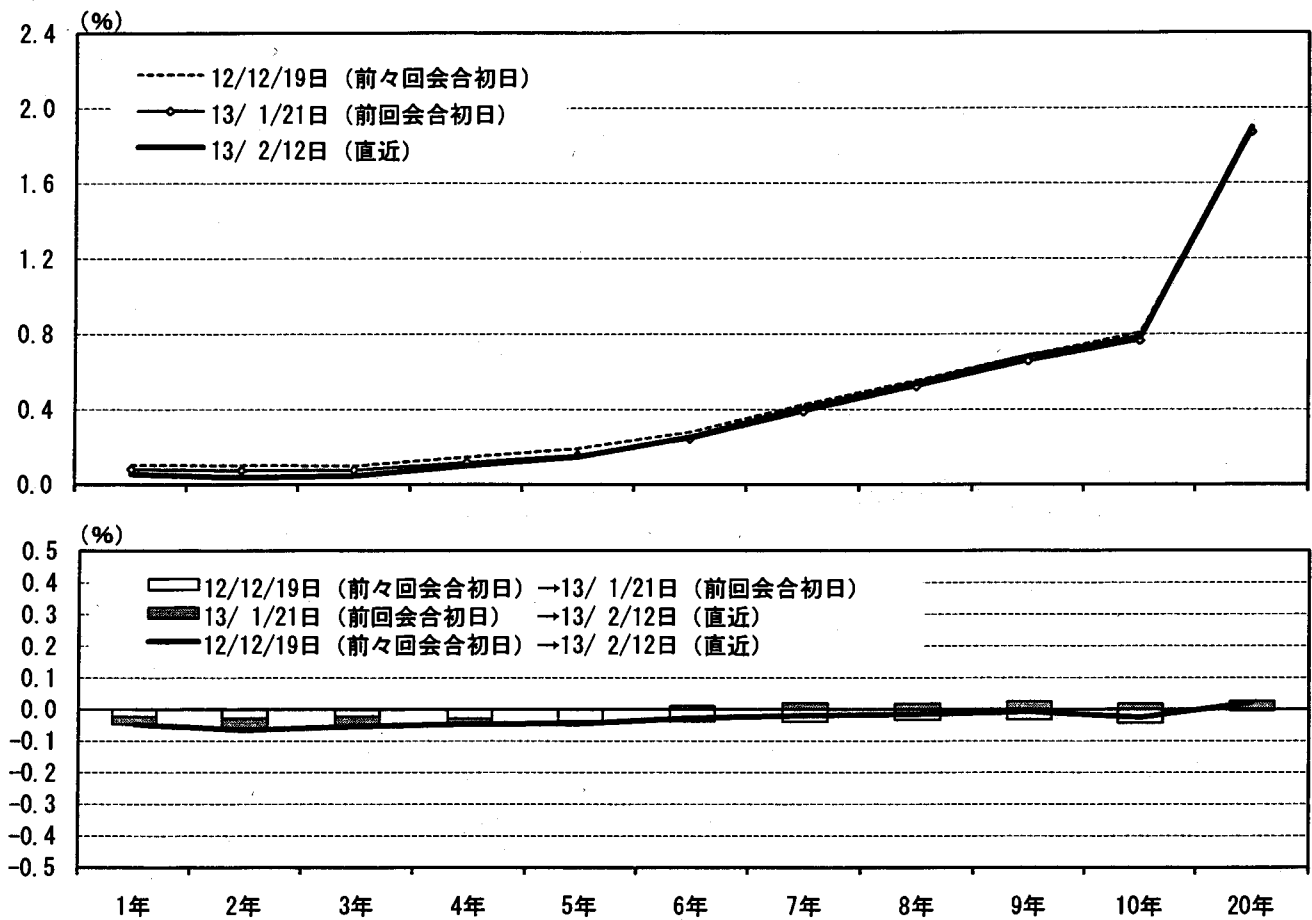


(注) 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

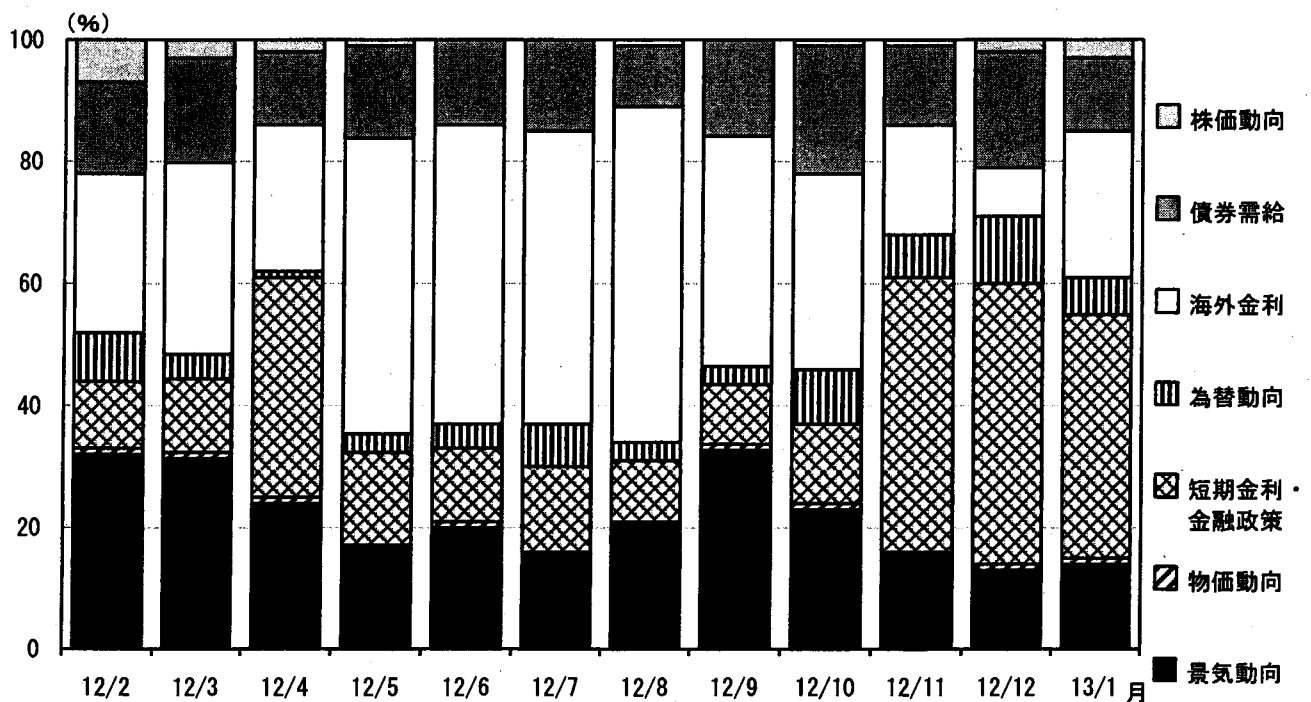
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

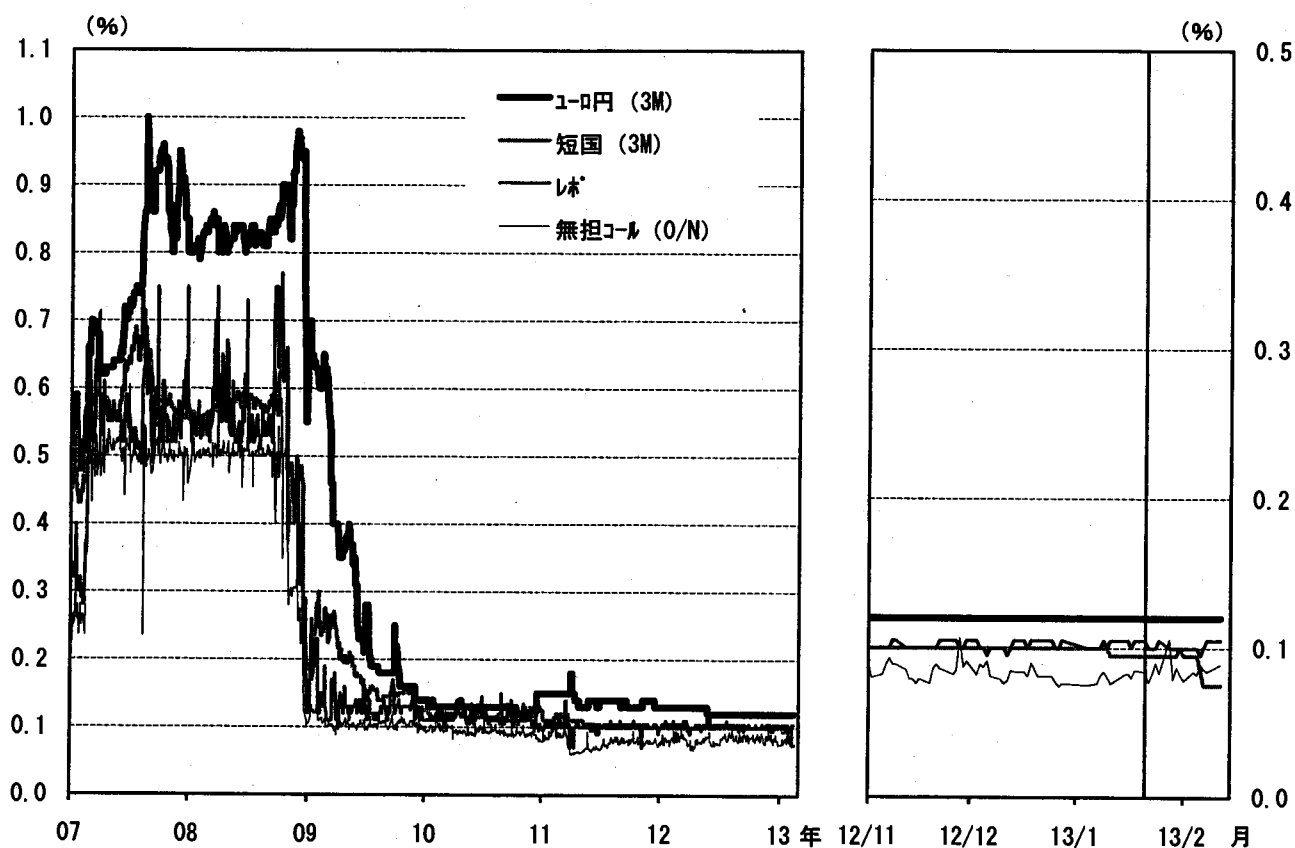


(注) 調査期間は13/1/29日～13/1/31日。期間中の10年新発債利回りは0.740～0.770%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

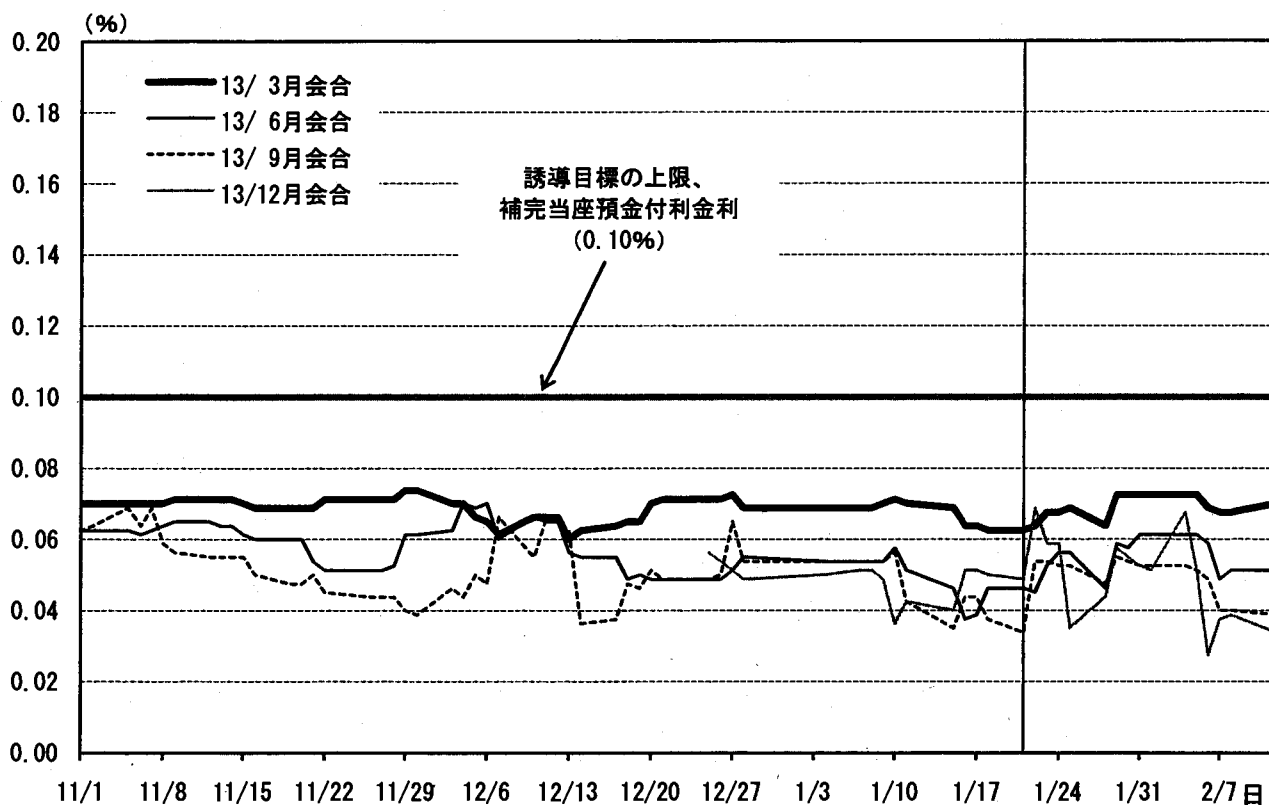
	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y	3M	6M	1Y
13/1/21	0.084	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
1/22	0.077	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
1/23	0.083	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
1/24	0.090	0.100	0.120	0.120	0.095	0.0960	0.090	—	0.085	—
1/25	0.083	0.105	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
1/28	0.106	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
1/29	0.079	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
1/30	0.087	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
1/31	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0960	0.090	—	0.085	—
2/1	0.078	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
2/4	0.084	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.085	—
2/5	0.082	0.100	0.120	0.120	0.095	—	0.090	—	0.080	—
2/6	0.089	0.095	0.120	0.120	0.085	—	0.075	0.0676	0.070	—
2/7	0.086	0.100	0.120	0.120	0.075	0.0766	0.075	—	0.070	—
2/8	0.084	0.105	0.120	0.120	0.075	—	0.075	—	0.070	—
2/12	0.089	0.105	0.120	0.120	0.075	—	0.075	—	0.070	—

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

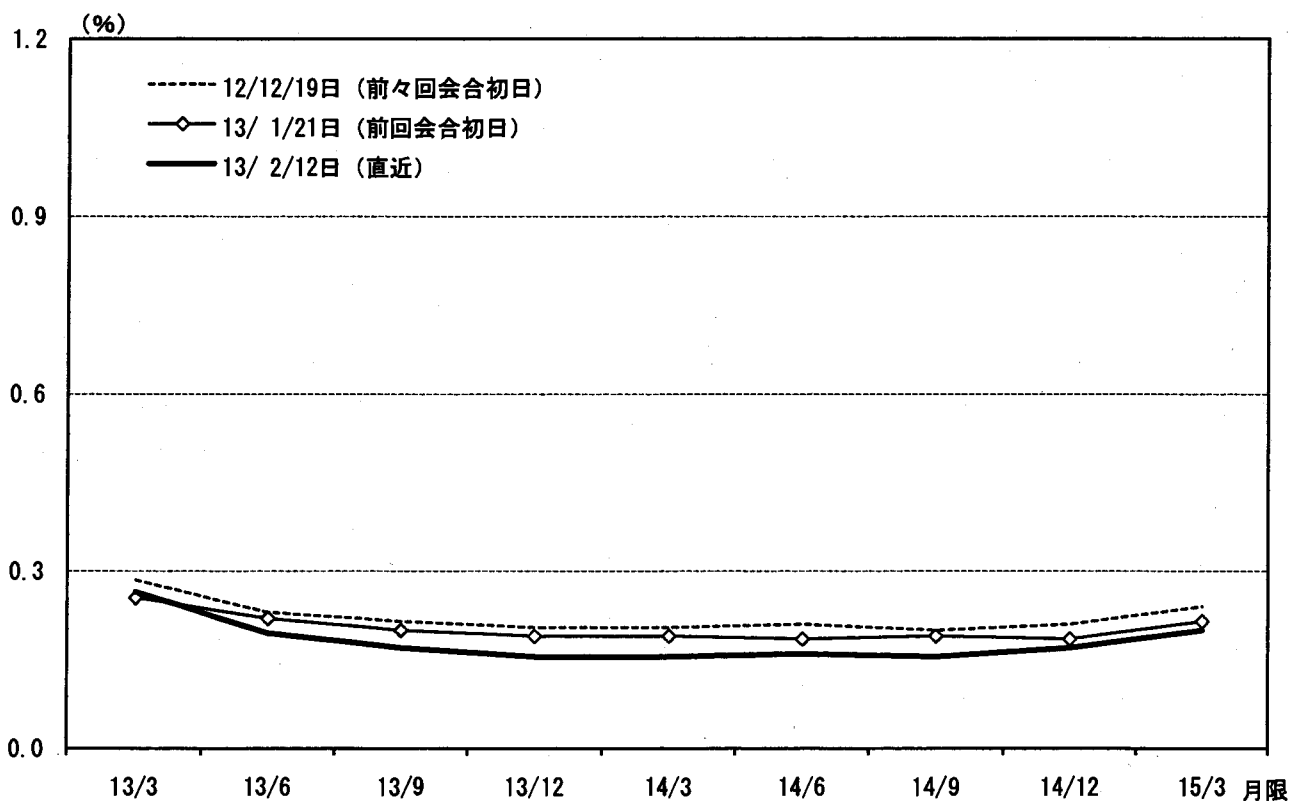
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

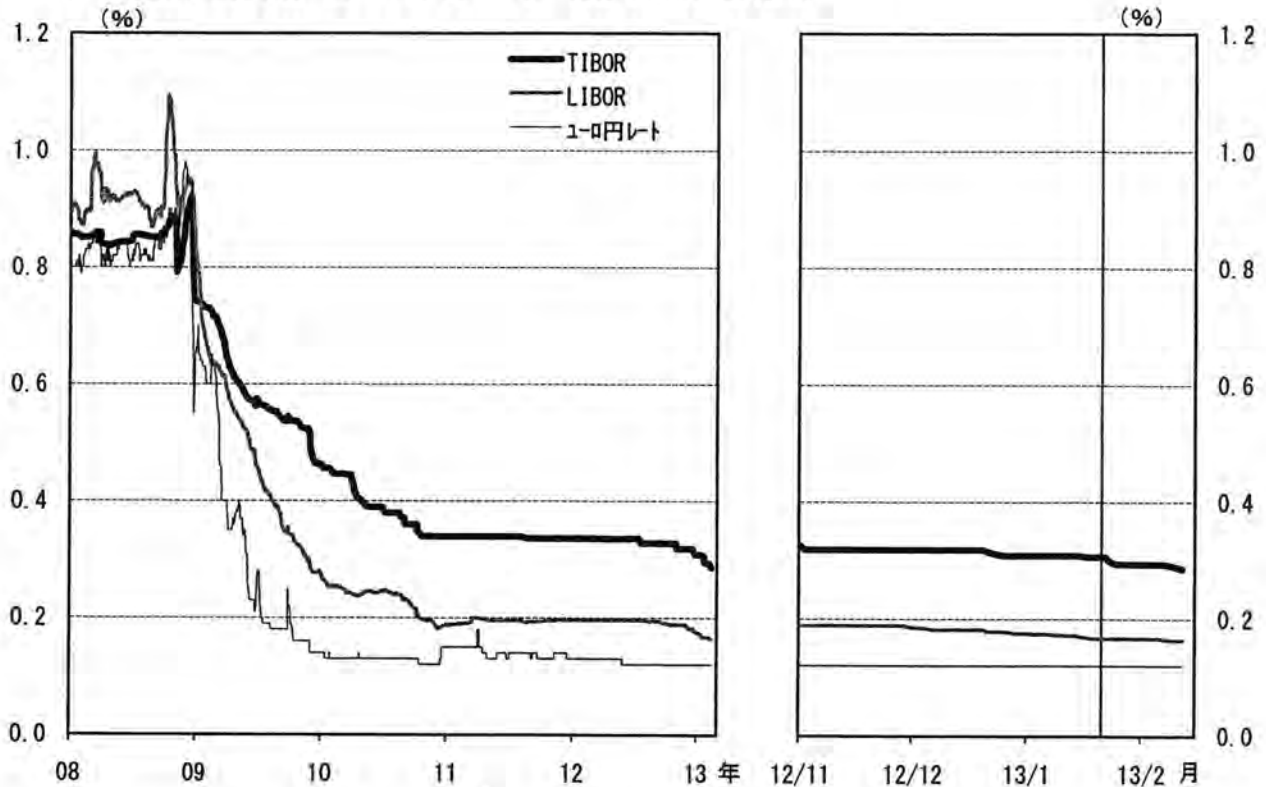


(注) 直近は2/12日。

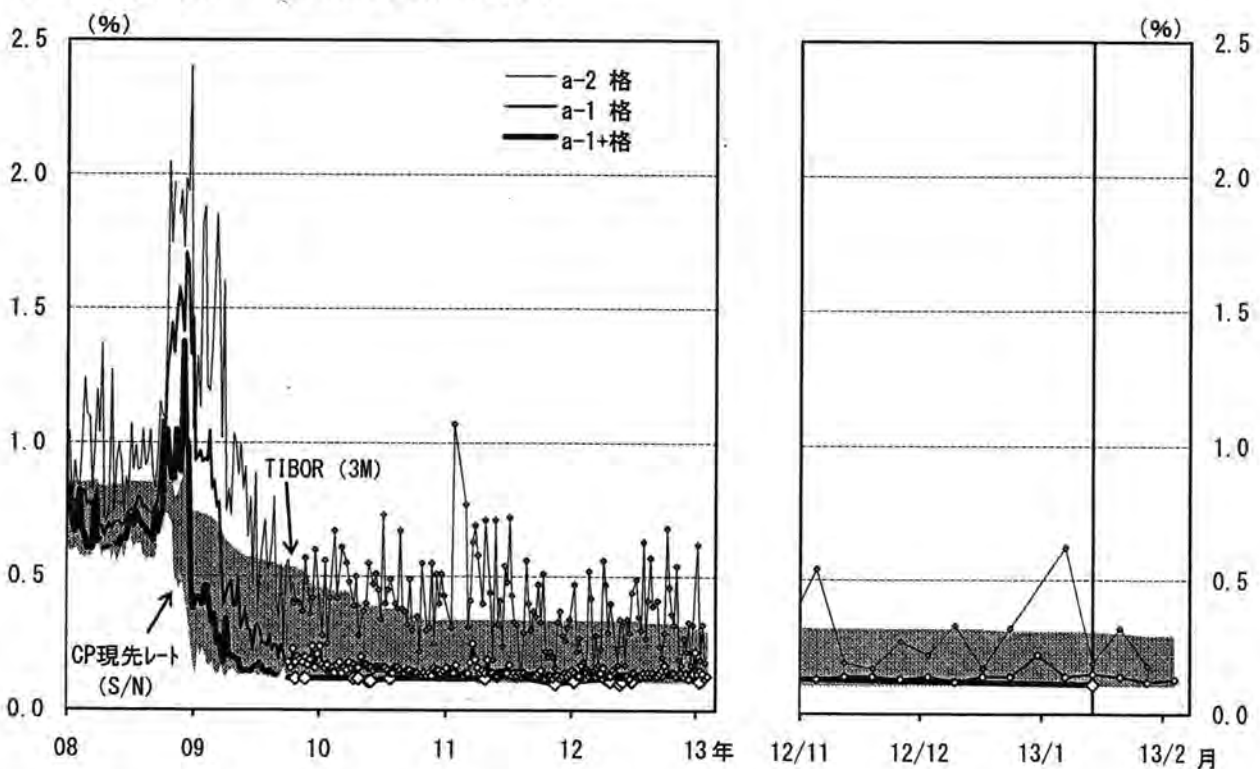
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

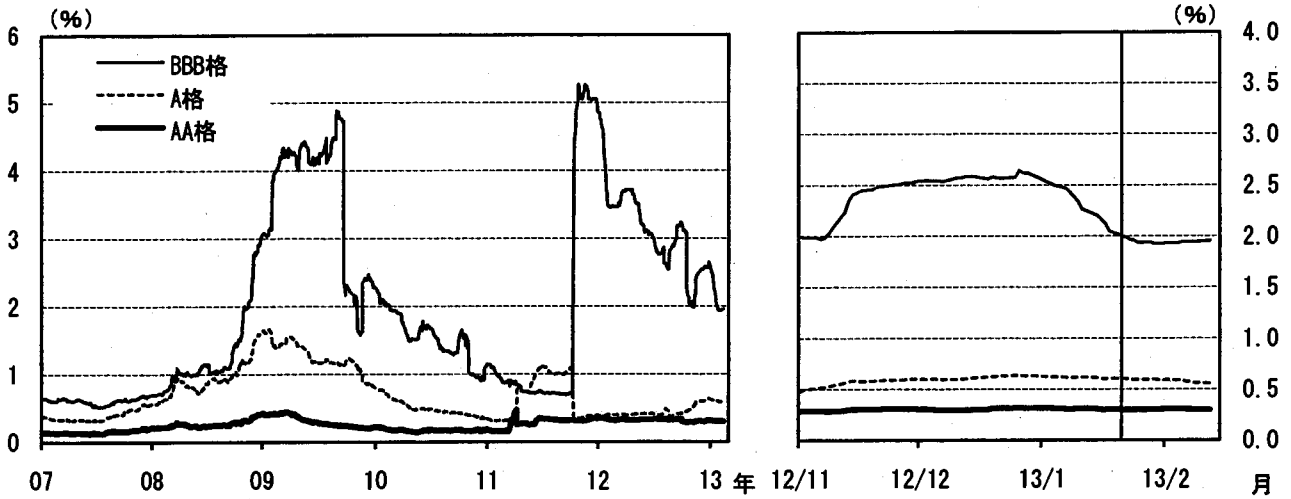


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
 2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
 3. 直近は、(1)は2/12日、(2)は2/4日週。

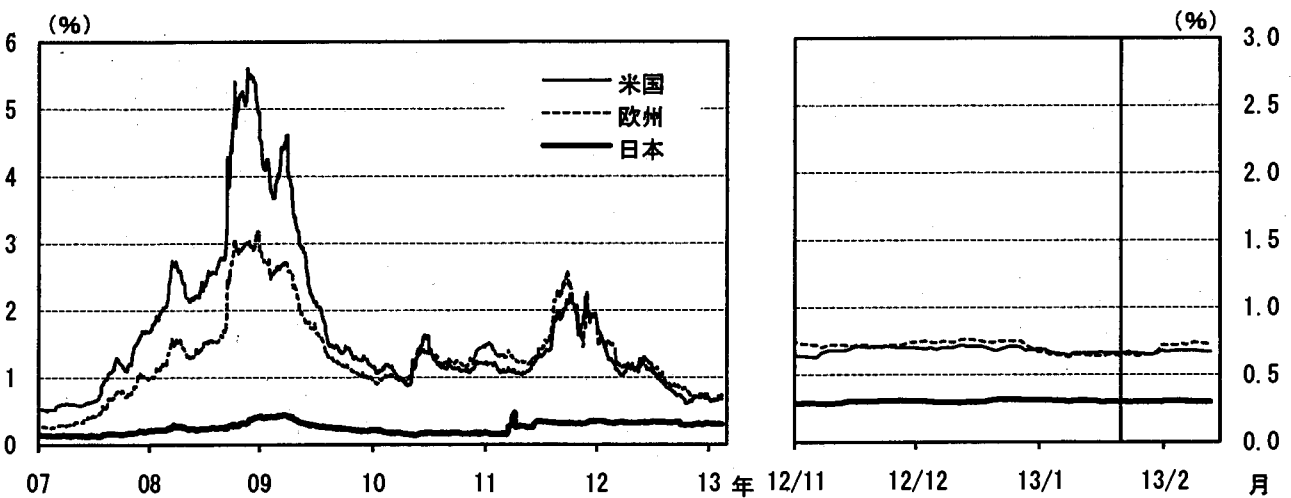
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

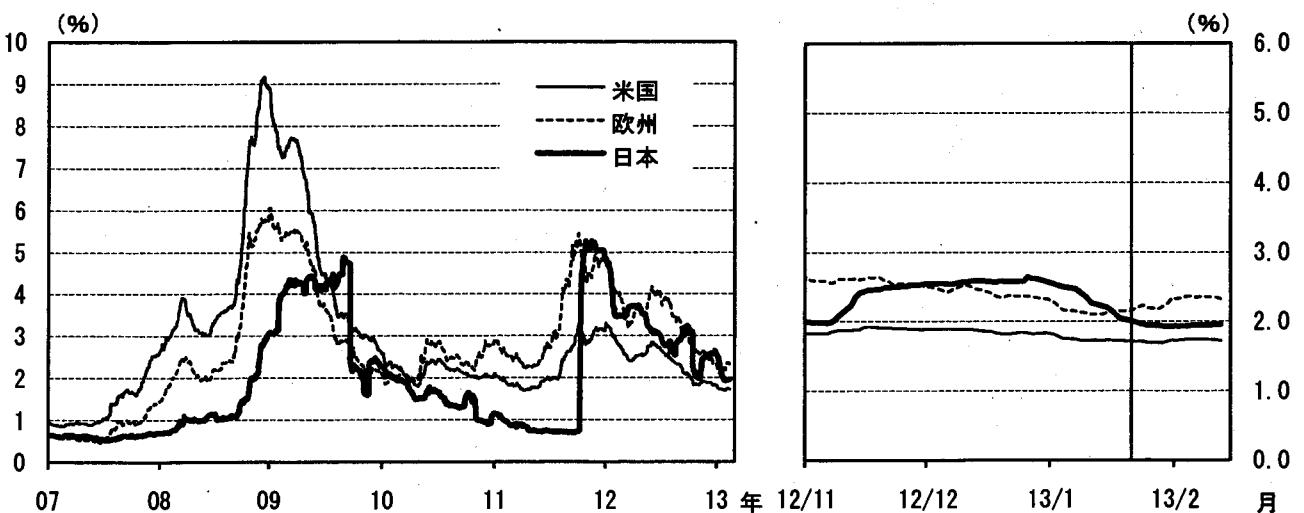
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



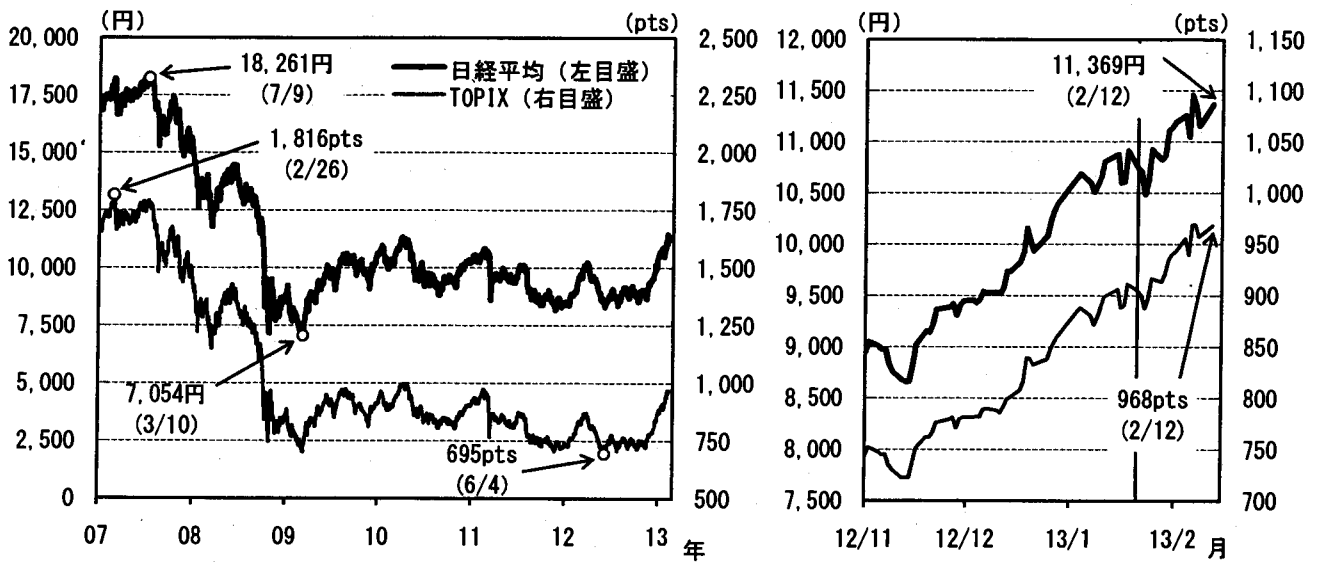
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

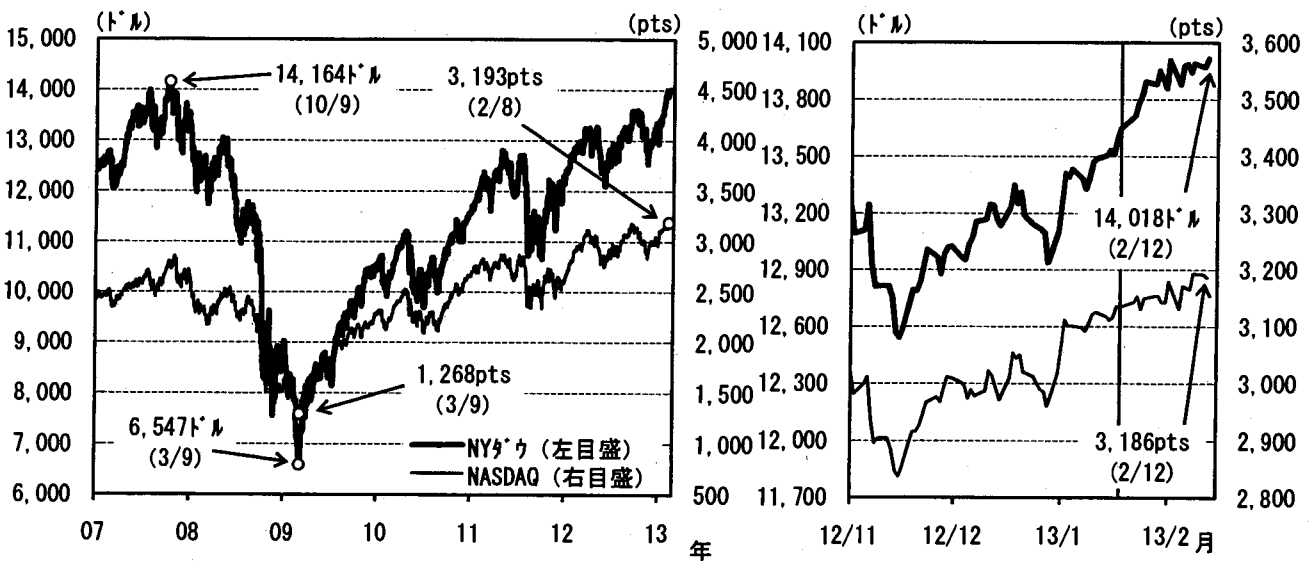
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

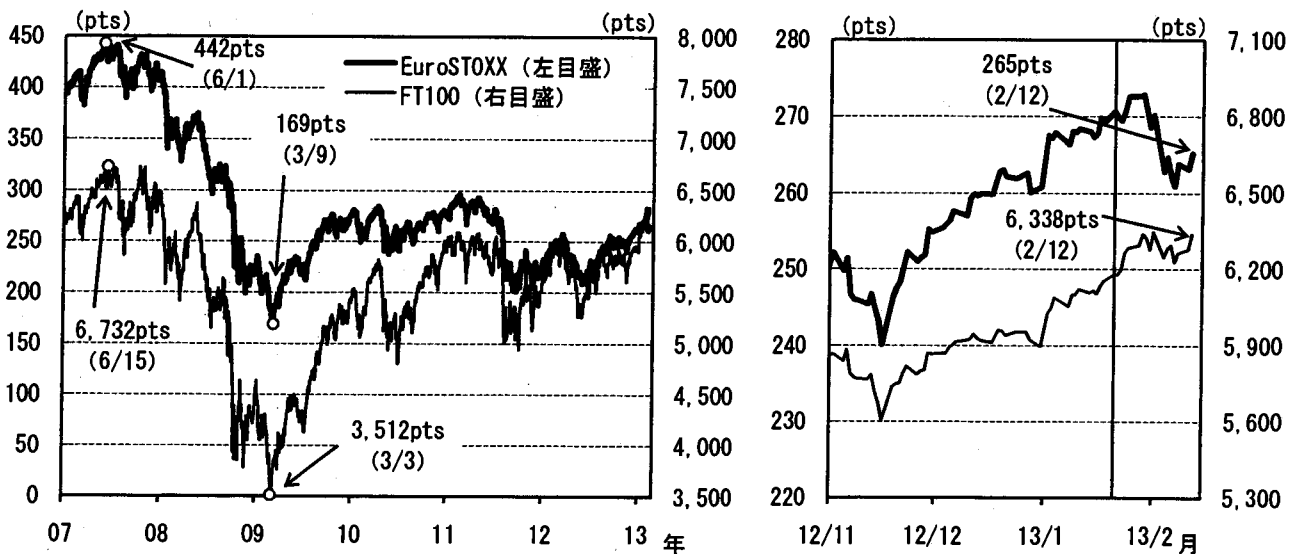
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



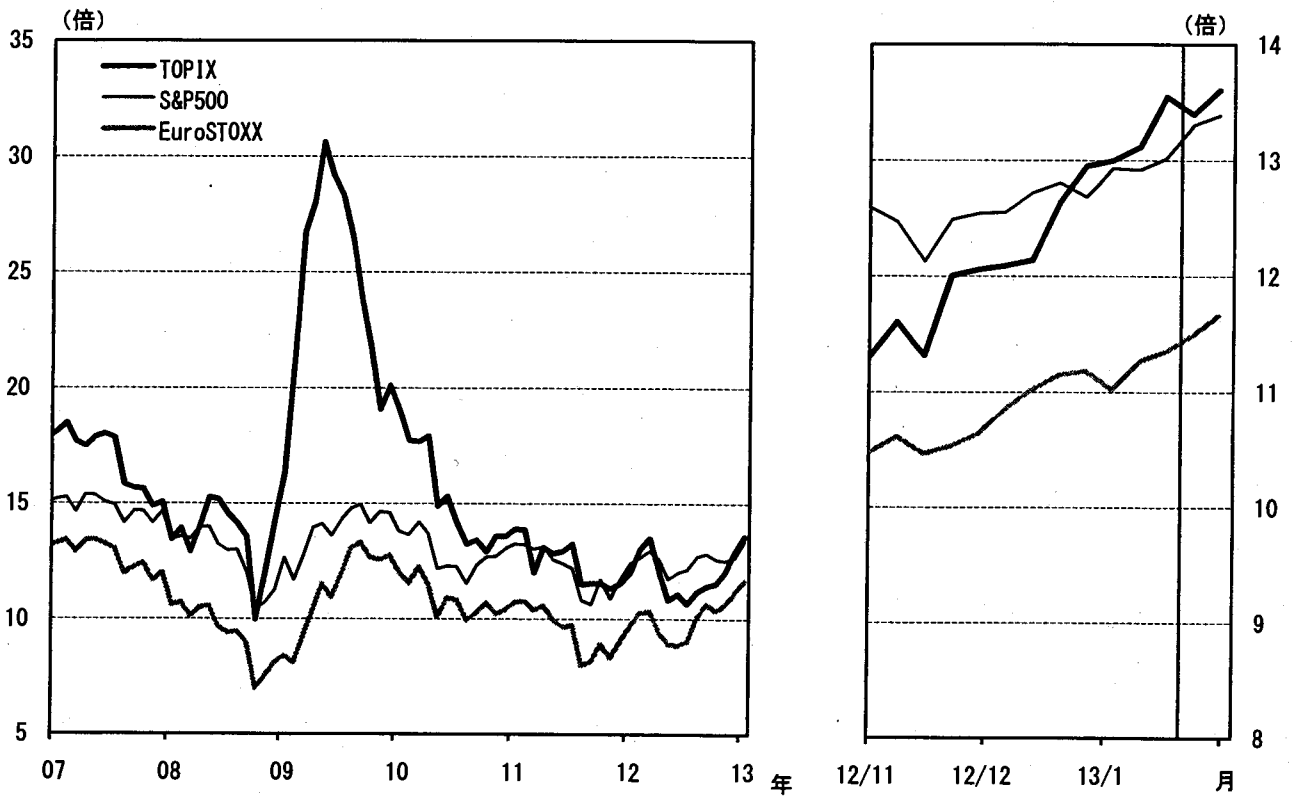
(3) 欧州株価の推移



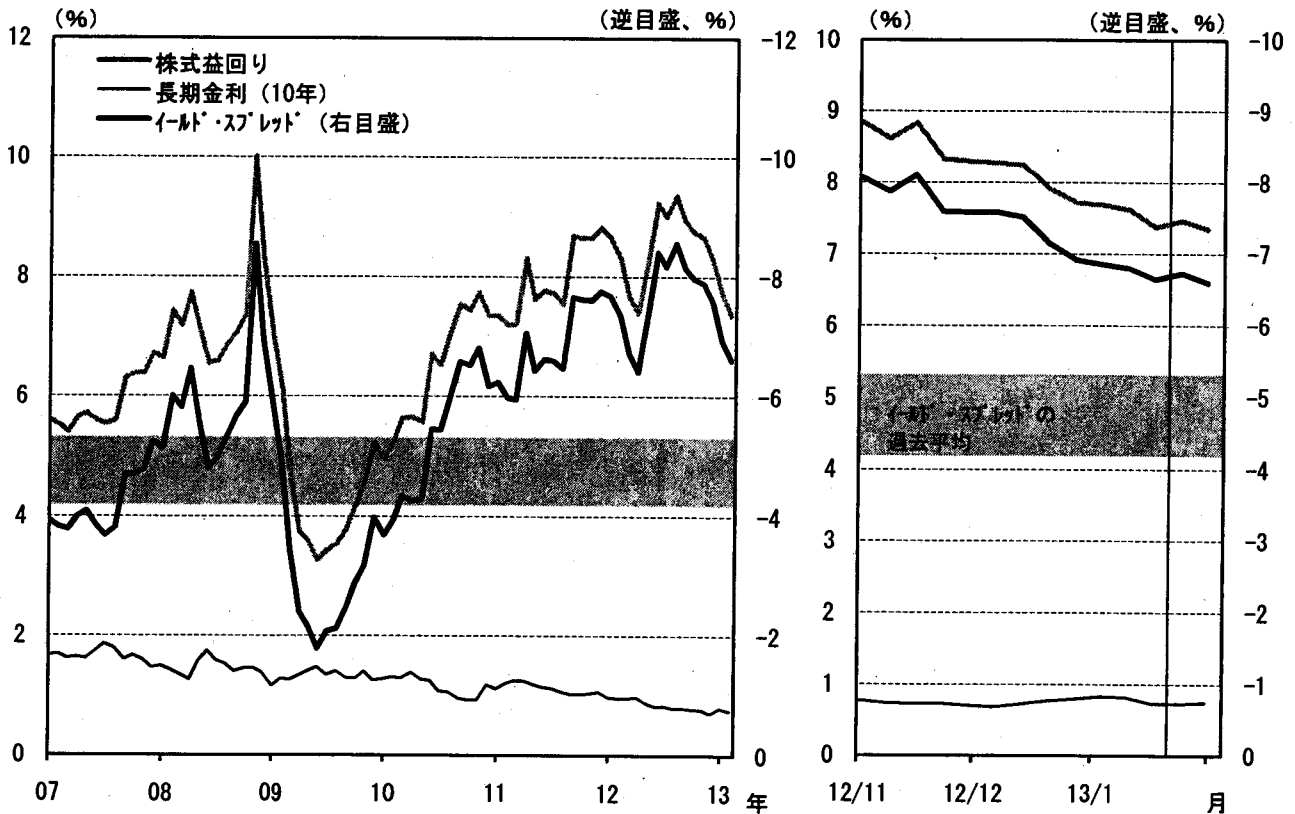
(注) 直近は2/12日。NYダウ、NASDAQの縦線は、前回会合前営業日(1/18日)を表す。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/31日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-13)

主体別売買動向

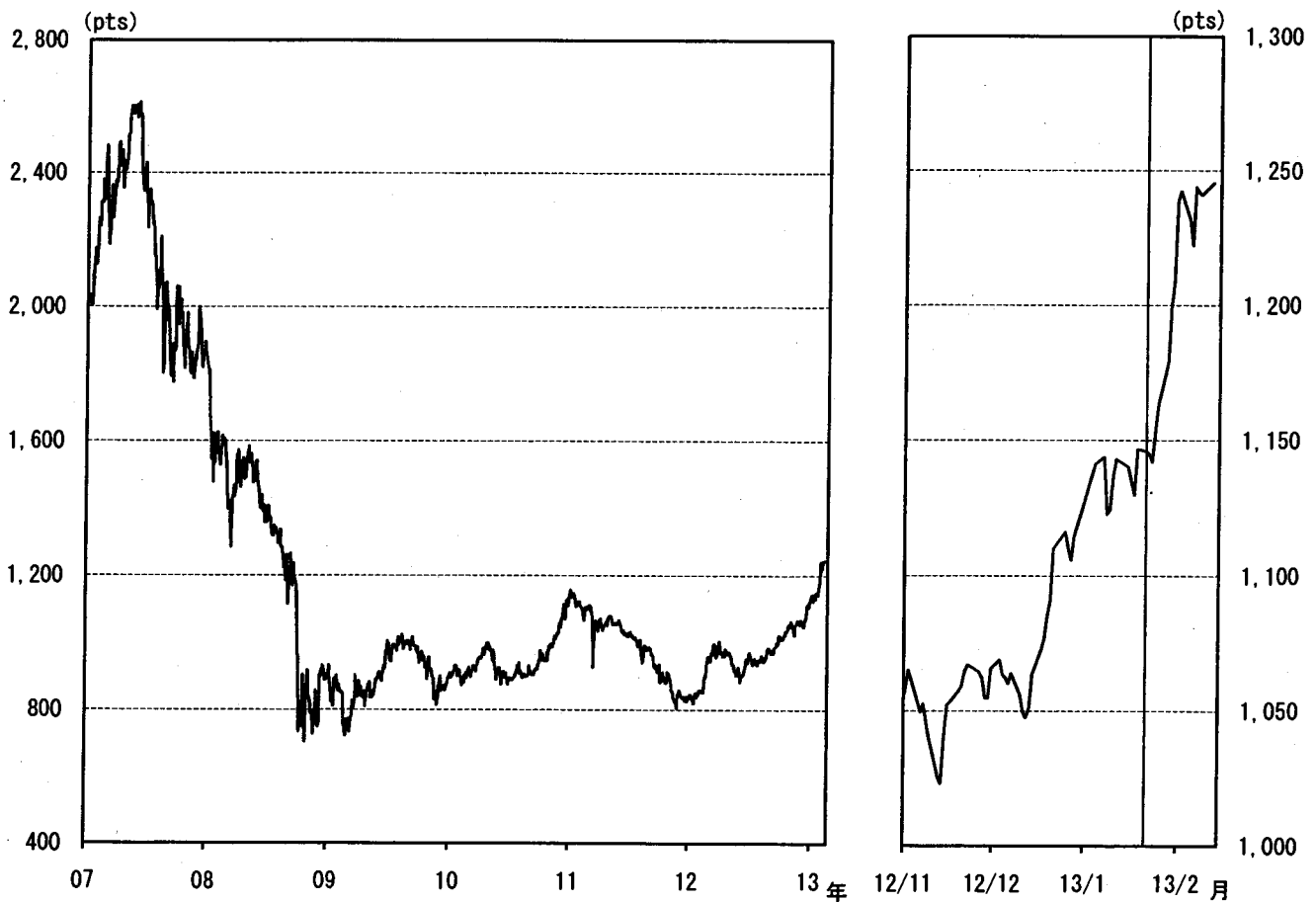
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
12/11月	▲4,146	▲58	344	▲482	▲1,146	▲473	▲559	4,925
12月	▲5,377	1,311	▲1,124	▲152	▲8,749	▲6,334	▲1,653	15,448
13/1月	▲1,746	3,526	▲207	▲1,541	▲10,263	▲7,490	▲1,867	12,379
13/1/4 ~ 1/4	▲775	94	▲52	▲176	▲619	▲421	▲125	1,903
1/7 ~ 1/11	394	1,264	35	▲427	▲2,808	▲2,101	▲481	2,525
1/15 ~ 1/18	▲123	614	▲99	▲367	▲2,334	▲1,645	▲534	2,138
1/21 ~ 1/25	▲98	678	10	▲93	▲2,194	▲1,613	▲355	1,991
1/28 ~ 2/1	▲1,143	874	▲101	▲476	▲2,306	▲1,709	▲370	3,820

(注) 三市場（東京・大阪・名古屋）合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

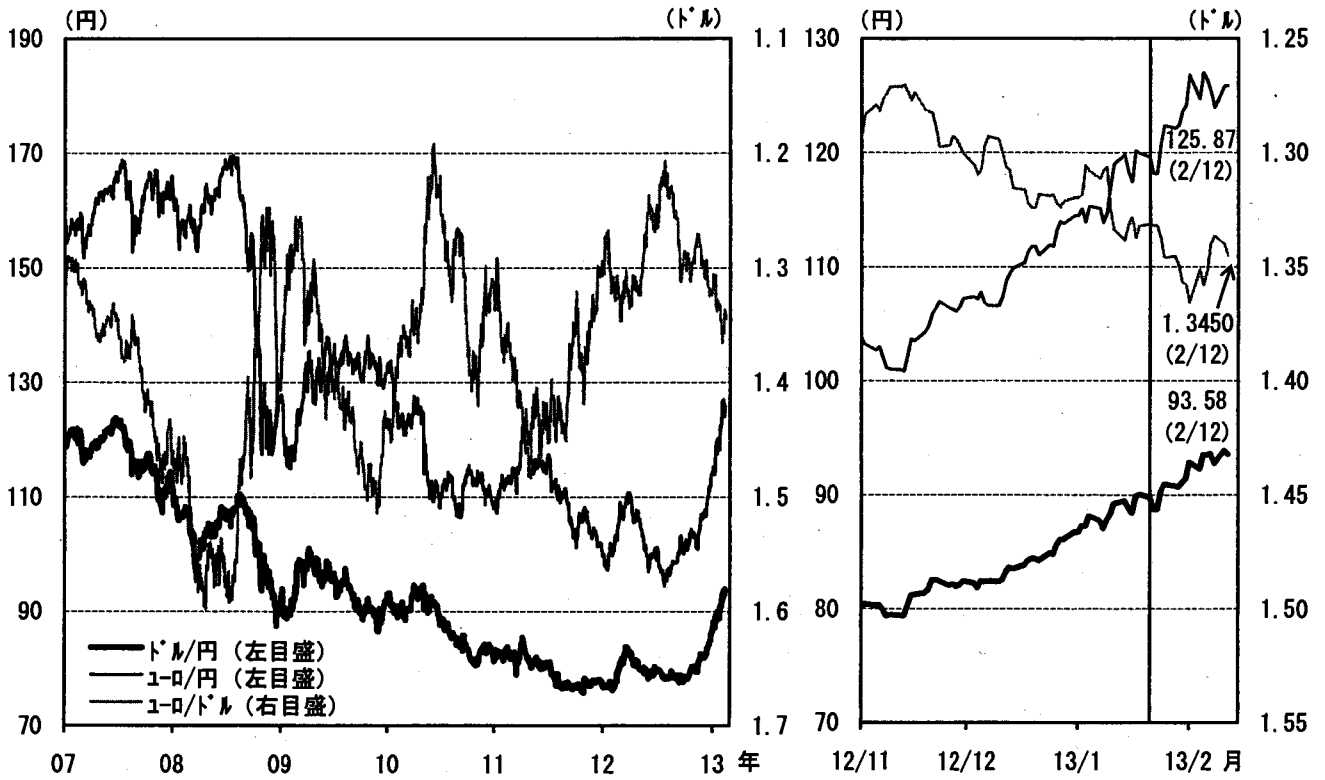


(注) 直近は2/12日。

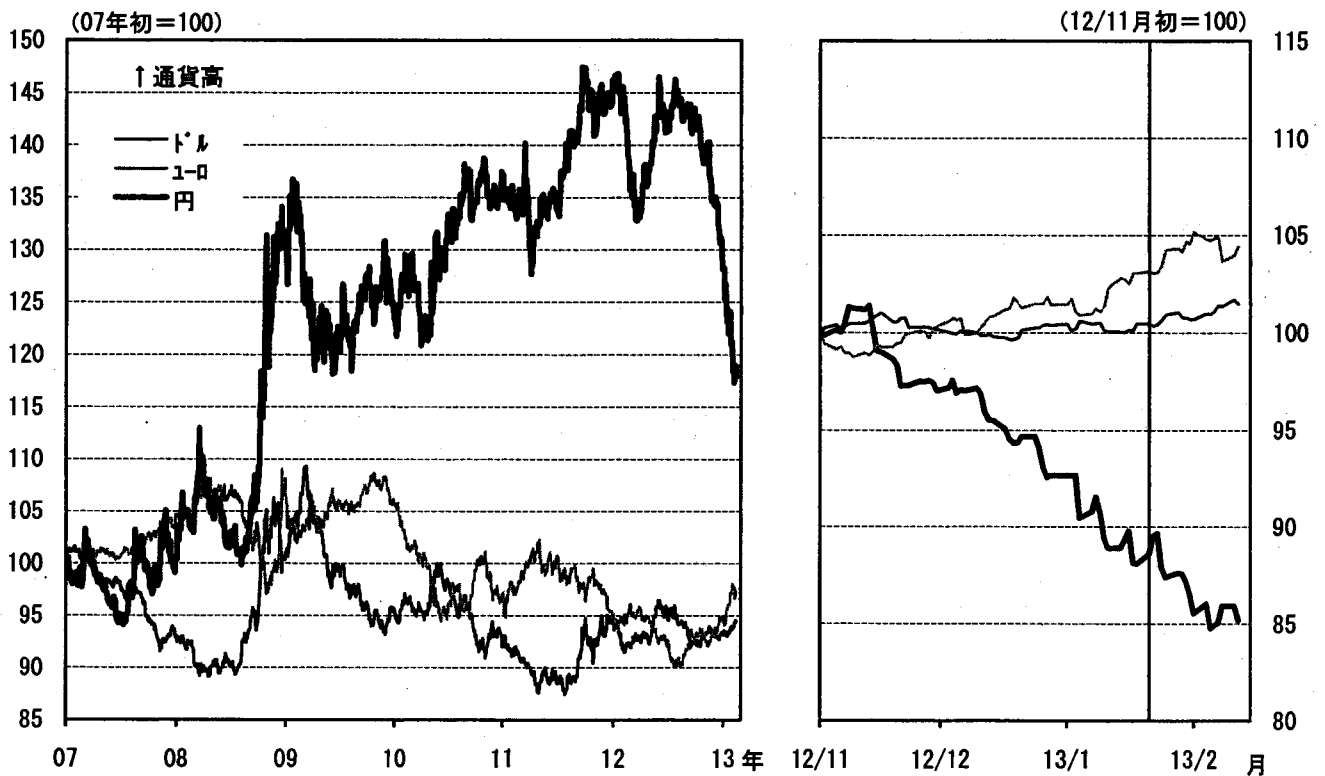
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート推移



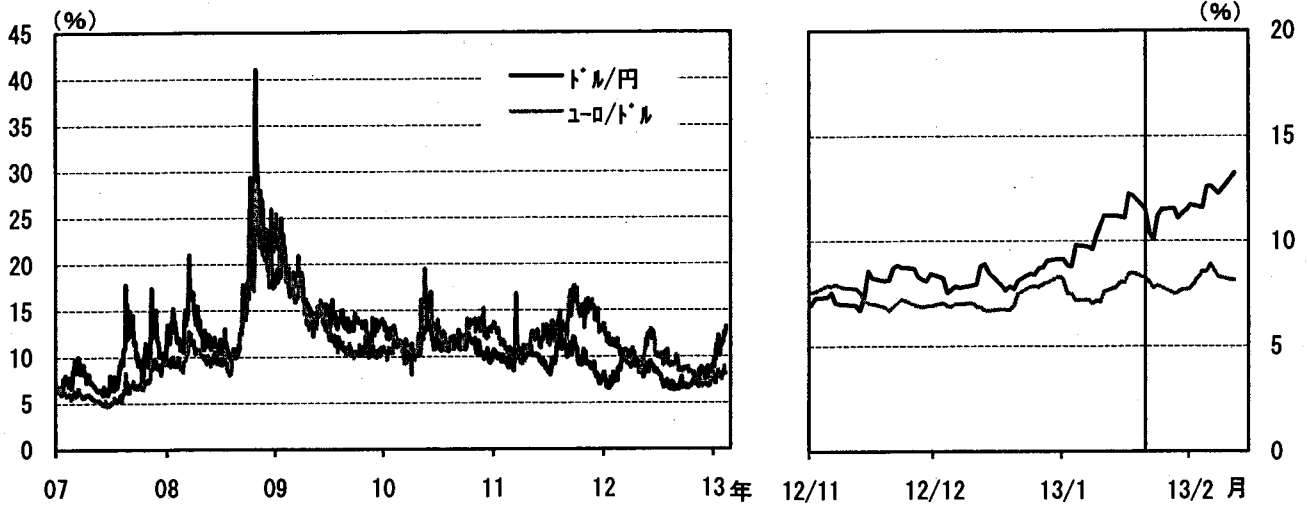
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/12日。

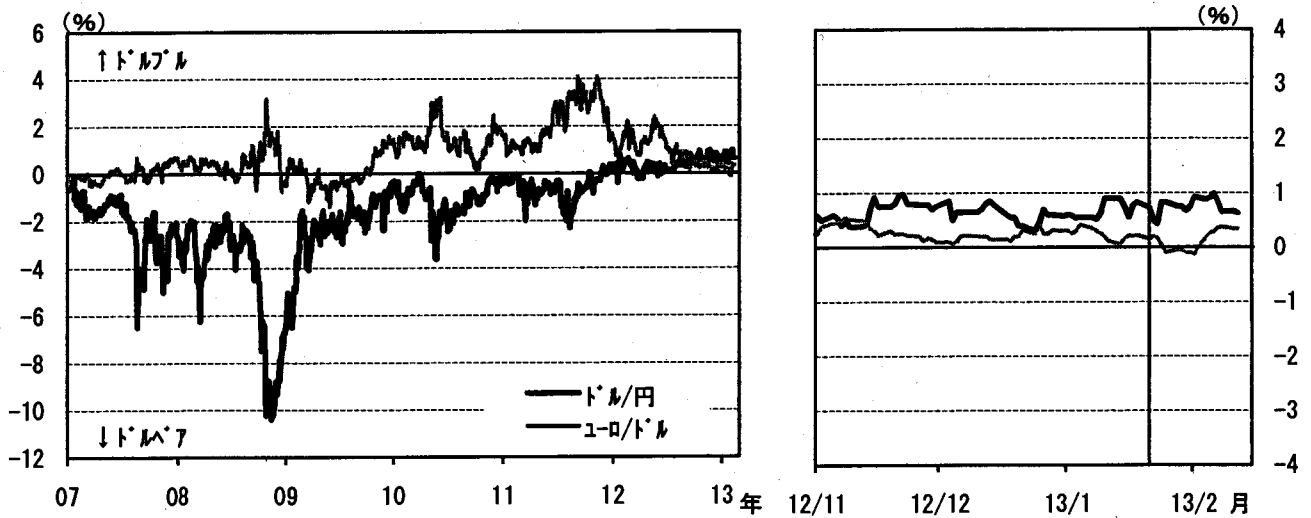
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

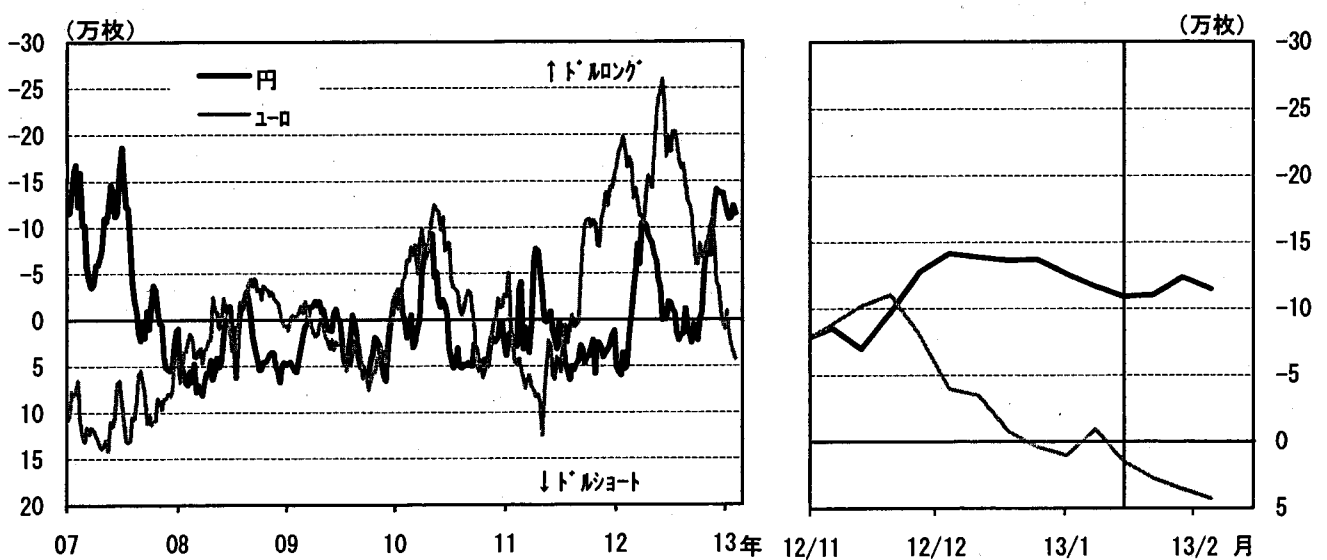
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



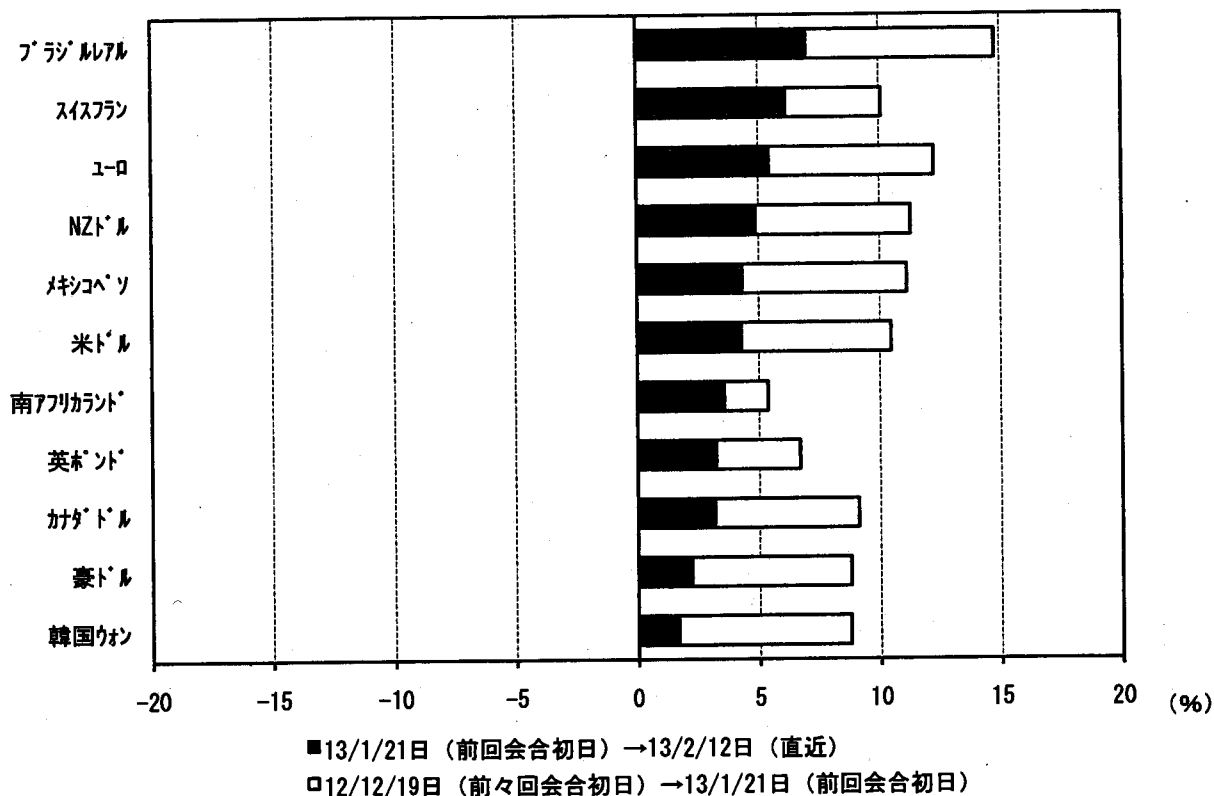
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は2/12日、(3)は2/5日。

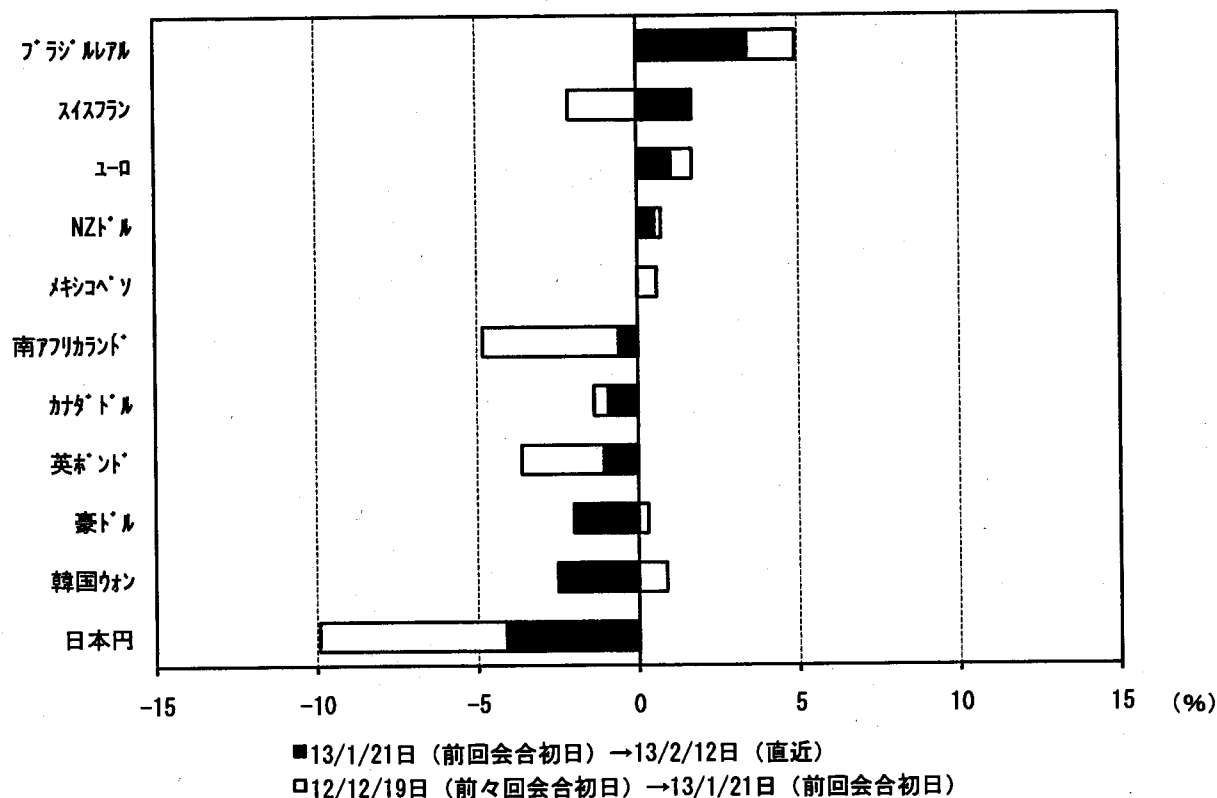
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

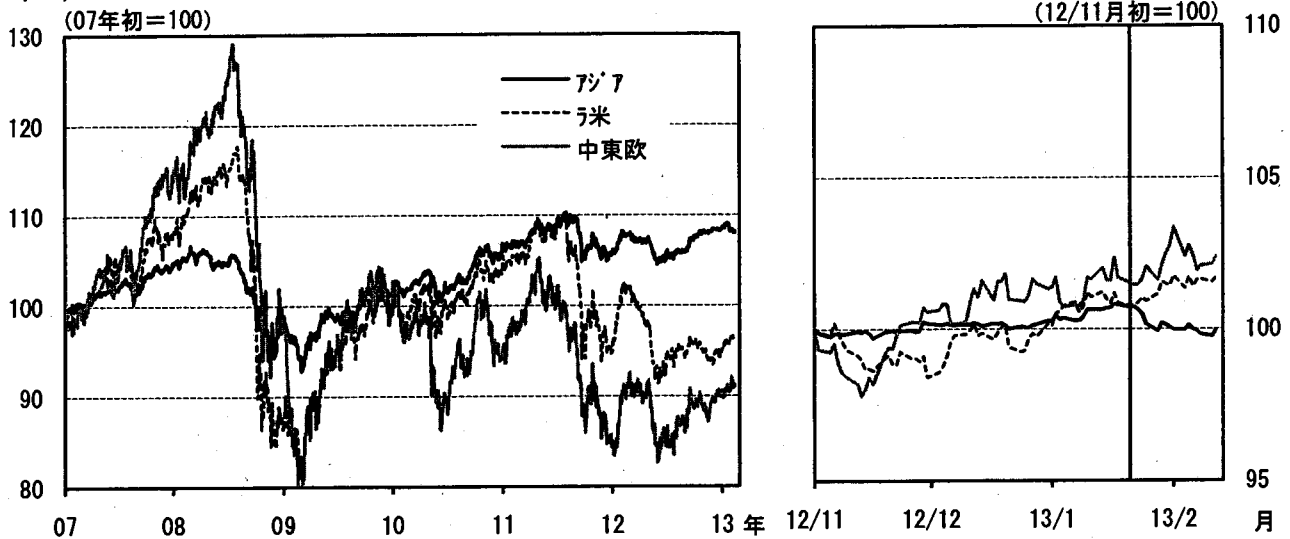


(注) ブラジルリアルの直近は2/8日。

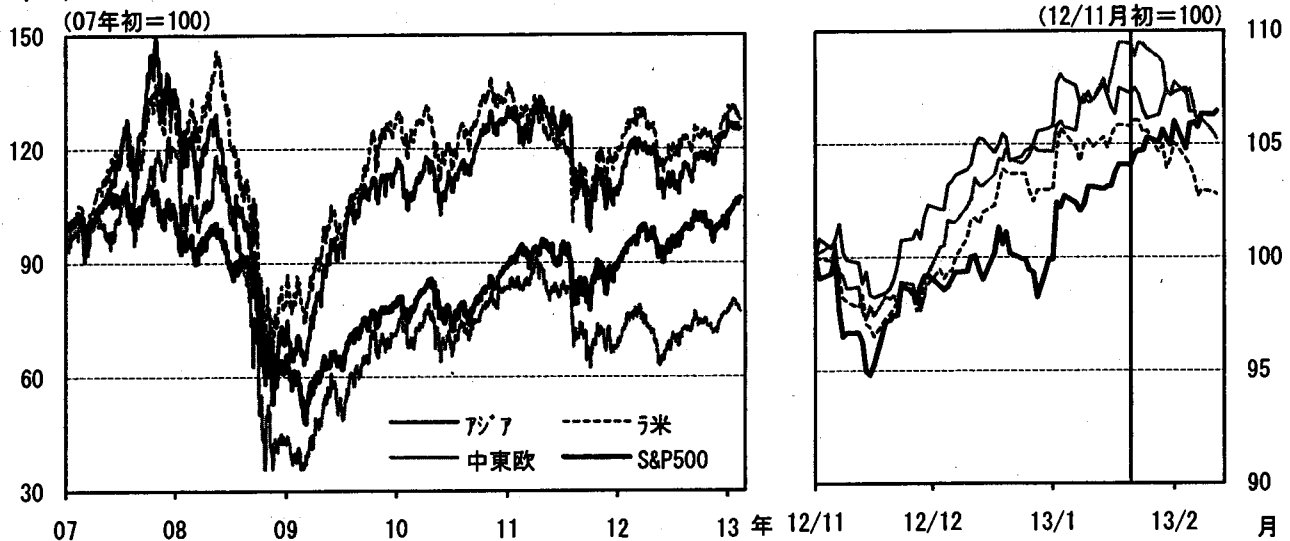
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

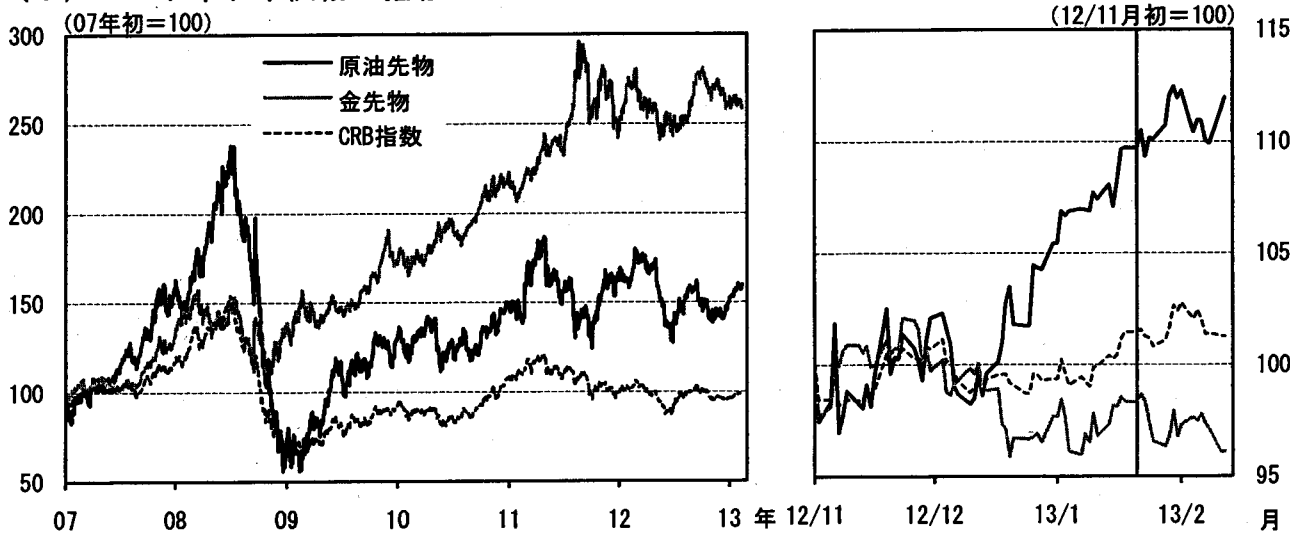
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は2/12日。

(出所) Bloomberg

2013.2.7
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済をみると、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている。

米国経済は、底堅さを増しつつ、緩やかな回復基調を続けている。輸出はなお伸び悩んでいるが、ひと頃慎重化していた企業マインドが幾分改善する中、設備投資には持ち直しの兆しが窺われる。個人消費は、消費者心理に弱さがみられるものの、雇用情勢が改善傾向を辿るもとの、緩やかに増加している。住宅投資についても、低金利の後押しなどもあって、低水準ながら持ち直しの動きが明確になっている。こうした需要動向のもとで、生産は増加基調に復しつつある。

ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。欧州債務問題が長期化する中、緊縮財政が継続していることなどから、民間設備投資、個人消費ともに減少している。また、輸出も伸び悩んでいる。こうした需要動向のもとで、生産は減少している。この間、企業や家計のマインドは、金融市場が落ち着いていることなどもあって、一段の悪化には歯止めがかかりつつある。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化しつつある。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資や不動産投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかっている。輸出も、一進一退の動きの中で、安定化の兆しが窺われる。こうした内外の需要動向のもとで、生

産も安定化しつつある。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN経済は、基調として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出や生産には、安定化の兆しもみられるが、企業マインドが依然として慎重なもとの、設備投資はNIEsを中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、ASEANを中心に底堅く推移している。

物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデフレーション圧力として作用している中、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。新興国では、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、昨年夏場から秋口にかけての時期に比べ、はっきりと後退している。これには、投資家の間で「ユーロ崩壊」といったテール・リスクが低減した影響が大きい。やや長い目でみて、投資家のセンチメントを好転させた要因について整理すると、

- 第1は、ECBがユーロ圏国債市場の「安全弁」として、新たな国債買入スキーム(OMTs<Outright Monetary Transactions>)を整備したことである。また、
- 第2に、ユーロ圏をより安定した経済・金融圏として強化・再構築していく上での議論や対応も、徐々に進んでいる。昨秋から年末にかけて、ESM(European Stability Mechanism)が稼働し、銀行同盟の一要素である単一の銀行監督メカニズム(SSM<Single Supervisory Mechanism>)の構築に関する議論も、大筋で合意をみた。また、年初には財政協定(Fiscal compact)が、予定どおり発効した¹。この間、昨年11月末にギリシャに対する追加の金融支援で合意に達したように、域内首脳間での危機回避に向けた意思や協力体制がひと頃に比べ強まっていることも、市場での信頼感を増す方向に作用している。加えて、
- 第3に、イタリアでの労働市場改革やスペインでの金融システム改革など、周

¹ 「財政協定」は、2012年3月のEU首脳会議で英国とチェコを除く25か国が署名した。その際、ユーロ圏17か国のうち12か国の批准を条件に、13年1月に発効することが定められた。財政協定は、「安定・成長協定」の経験を踏まえ、より厳しい財政規律を課すとともに、条件付きながら他国ないし欧州当局が加盟国の財政運営について介入することを認める内容となっている。主な内容は、①構造的財政収支を▲0.5% (対名目GDP比率) 以内にすることとし、②発効後、1年以内に憲法ないしそれに準ずる法律に均衡財政(①の内容)を盛り込むこと、③②に関して、欧州司法裁判所が検証し得ること(場合によっては、最大で名目GDPの0.1%相当の罰金を課せられる)、④目標から外れた場合には、欧州委員会が修正を求めること、などが盛り込まれた。なお、財政協定を批准しない加盟国は、13年3月1日以降、ESMからの支援を得ることができない。

縁国自身の構造改革への取り組みにも、一定の進展がみられる。

投資家のリスク回避姿勢が後退する中で、周縁国の10年物国債利回りは——ごく足もとでは政治情勢の不安定化を嫌気し僅かに上昇しているが——、ひと頃に比べはっきり切り下がった水準で、概ね安定している。海外投資家の一部は、周縁国国債への投資を再開しているほか、ボリュームの嵩む年初以降の入札も、旺盛な応札に支えられ、これまでのところ順調に消化している。

▽ 欧州周縁国の10年物国債利回り

単位：%

	2012/4月以降の ピーク	12/9 月末	12/4月以降 のボトム	前回会合時 (1/21日)	直近 (2/6日)
スペイン	7.6 (12/7/24日)	5.9	4.9 (13/1/11日)	5.2	5.4
イタリア	6.6 (12/7/24日)	5.1	4.1 (13/1/25日)	4.2	4.6
ポルトガル	12.7 (12/4/16日)	9.0	5.8 (13/1/23日)	6.1	6.5
アイルランド	7.5 (12/5/24日)	4.9	4.1 (13/1/31日)	4.2	4.1
ギリシャ	30.8 (12/5/31日)	19.5	10.2 (13/1/28日)	10.4	10.9

(注) アイルランドは8年物。

(出所) Bloomberg

この間、注目されたECBの3年物オペ(LTRO<Long-Term Refinancing Operations>)の繰り上げ返済も、事前予想(800~1,000億ユーロ)を上回る1,372億ユーロに上るなど、市場における流動性懸念の後退を改めて、印象づけた。

このように、ひと頃意識された「ユーロ崩壊」といったテール・リスクは後退している。もっとも、欧州債務問題を抜本的に解決していく上で、なお課題は残されており、周縁国、欧州当局がそれぞれしっかりと対応策を講じていく必要がある。この先、構造改革などへの取り組みの遅れなどを通じ、市場の信認が揺らぐような場合には、国際金融資本市場で再び緊張が高まりかねない状況にある点に変わりはない。現時点で意識すべきポイントは、主に次の3点となる。

- 第1は、経済情勢の下振れがもたらす負の相乗作用への警戒である。ユーロ圏の景気は、海外部門(輸出)が伸び悩む中、内需は官民ともに落ち込んでいる。この間、多くの国では、景気の下振れに伴う財政再建目標の未達に直面する中で、緊縮政策の継続を打ち出している。このように、経済情勢の悪化を起点とする財政と実体経済の間での負のフィードバックには、依然として歯止めがかかっていない。中でも、スペインの2012年の財政赤字は、目標(対名目GDP比率

▲6.3%) 未達に終わったとみられ、13年の目標値(同▲4.5%)を維持する場合には、追加の緊縮策を講じる必要がある。一方、目標値を下方修正する場合には、域内加盟国および市場の反応に、ややリスクが残る。

—— ユーロ圏では、金融市場の落ち着きが、企業や家計のマインドひいては支出活動に多少ともプラスの効果が波及すると期待される。実際、最近では、低水準ながら、マインドに持ち直しの兆しが見て取れる。もっとも、消費税率の引き上げに続き、年金、公務員給与の削減などが加わり、失業率も高い中で、社会および政治の不安定化は、引き続き危惧される。かねての課題でもある実効性を伴った「成長戦略」に向けた域内での取り組み——2月11～12日開催のユーログループ、ECOFINでも関連する討議を予定——が待たれる。

- ▶ 第2に、周縁国で改革路線が後退することへの懸念である。イタリアでは、2月24～25日に総選挙が実施される。民主党を中核とする中道左派が第1党となり、モンティ暫定首相率いる中道派連合と連立政権を担い、改革路線を継承するとの見方が、依然として優勢となっている。もっとも、経済情勢の悪化や「改革疲れ」に乘じ、政策転換を訴える政党が議席を伸ばす可能性がある。実際に、最近、中道左派とベルルスコーニ前首相率いる自由国民党の支持率差が、縮小してきている²。また、中道左派と中道派連合が連立したとしても、政策で必ずしも一致している訳でもなく、政権運営には不安が残る。加えて、中道左派連合と中道派が上院で多数を握れず、上下院で「ねじれ」となる可能性も取り沙汰されている。いずれにせよ、モンティ政権下に比べ構造改革への取り組みのモメンタムは後退する蓋然性が高く、一定の警戒は必要である。スペイン、ギリシャにおいても——選挙による波乱は想定されていないものの——、厳しい経済情勢下で構造改革を進める中で、政権が改革路線を継続していけるかどうかの不確実性は根強く残る³。
- ▶ 第3は、ユーロ圏強化に向けた対応を着実に進め得るかに関する不確実性である。銀行同盟を構成する要素の一つであるSSMに関しては、なお詰めるべき点は残るものの、前進をみている。他方、銀行破綻処理スキームや汎欧州の預金保

² イタリアの大手銀行モンテ・ディ・パスキ・ディ・シェナ(Monte dei Paschi di Siena)銀行で、デリバティブ取引の損失隠しが発覚した。同行は現在、政府の資本注入を受けて、経営再建中にある。緊縮財政などもあり、市民生活は厳しくなっている中で、野党はこれに乘じ、同行に対する監督の不備や救済措置を巡る政府・中銀の対応について、批判の声を強めている。

³ ラホイ首相に対し、企業献金の流用に関する疑惑が報じられ、野党は辞任要求を含め、攻勢を強めている。

険については、「財政負担」が絡むだけに、難航している。このところ「財政同盟」の議論は事実上、休止状態にあるなど、今秋に予定されるドイツ総選挙前の段階で、財政統合に関し目立った前進がみられることは、期待薄となっている。欧州当局者は、中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的解決に向け、着実に取り組むことが求められている。

目先のイベントでは、既述のイタリアの総選挙が、最大の注目点となっている。また、スペインでは、ラホイ首相の不正献金疑惑に加え、2012年の財政赤字の着地や13年の財政運営に向けた政府の対応方針にも関心が集まる。関連して、格付け機関の反応も注目される。最近の入札は、旺盛な応札のもと、順調ではあるが、2月にはイタリア、4月にはイタリア、スペインで大型の償還が予定されており、予期せぬ波乱に一定の警戒は必要である。ギリシャでは、2月下旬以降、第2次金融支援に関する第3次レビューの実施が予定されており、その際の高官の発言などのニュースで、市場が上下に振れる可能性はある。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]

米国の財政問題については、民主・共和両党間でテール・リスク回避に向けた動きに引き続き一定の進展がみられている。もっとも、現時点での合意は暫定にすぎず、抜本的な解決に向けた課題が残されている点に、変わりはない。金融市場では、米国財政面でのリスク認識をかなり引き下げている節が窺われる中、両党の議論の展開次第では、市場に予期せぬ悪影響が及ぶリスクは、十分に残っている。

米国では、年初に民主・共和両党間で暫定的な合意が成立し、所謂「財政の崖」が土壇場で回避された。もっとも、前回会合時点では、米国の財政問題を巡り以下の2点で、強い不確実性が残っていた。

- ▶ 第1は、債務上限引き上げ問題である⁴。すなわち、2月中旬から3月上旬までに、債務上限の引き上げで合意しない限り、債務不履行、年金給付や連邦政府機能が停止するといったリスクが存在していた。また、3月27日には2013財政年度の暫定予算が失効するため、この面からも、(一部の)連邦政府機関が閉鎖に追い込まれるリスクが、残っていた。
- ▶ 第2に、中長期的な財政再建策について、民主・共和両党がどのように合意を形成していくか、具体的な展望が拓けていなかった点である。年初の段階で先送り

⁴ 米国の連邦債務は、2011年8月に引き上げた債務上限(16.4兆ドル)に達しつつあった。政府は、年金基金への積み立ての一時停止などの手立てを講じつつ、債務上限に抵触しないよう努めてきた。

された「財政統制法」に基づく歳出自動削減開始の期限を3月1日に控えている点も、強く意識されていた。

前回会合以降の動きをみると、第1の債務上限問題について、多少の進展がみられた。すなわち、

- ▶ 上下院で共和党が提出した法案（H.R.325）が可決されたことで、連邦債務の上限は5月18日までの間、一時的に適用しないことが決定した。これに伴い、早ければ2月中下旬にも、連邦政府が債務不履行に陥る可能性は消滅した。
- ▶ また、同法案では、4月15日までに上下院において（予算の全体像を示す2014財政年度の）予算決議が可決されない場合には、議員歳費の支払を凍結することを規定した。米国議会は、2011年度以降、予算決議を採択せず、暫定予算の延長を繰り返すことで、中長期の財政再建の議論を回避してきた。今回、歳費の支払凍結という手段で箍（たが）をはめることで、中長期的な財政のあり方について民主・共和両党がきちんと議論するベースが作られた点も、一定の評価を得ている。

今後、両党は予算決議に向けて、合意を探っていくことになるが、現時点では、不確実性が高い。すなわち、民主党は「歳入増加策を含むバランスの取れた方策による財政赤字削減を検討すべき」とする立場に変わりない。一方、共和党は「メディケア等の見直しを含む大胆な歳出削減が必要」との主張を繰り返すなど、両党間の溝は依然として深く、合意を得ることは容易でない。

こうした中で、3月1日に発動期限を迎える歳出自動削減の帰趨が、目先、最大のヤマ場となろう。両党とも、本音では、国防予算の大幅減少につながる自動削減の発動を避けたいとみられる。そこで、現時点では、歳出自動削減の発動期限を、少なくとも予算決議後まで先延ばしする——すなわち、4月半ばを目途に、全ての懸案事項について包括合意を目指す——との見方が、比較的多くなっている。この場合、上述の4月15日を期限とする予算決議に関する交渉が正念場となる。こうした中、オバマ大統領は、2月5日に歳出自動削減の発動を数か月間、再延期するよう議会に求める声明を発表した。もともと、翌日には、早くも共和党のベイナード下院議長が「他の歳出削減措置や改革を伴わない場合、自動削減の（一時）発動もやむを得ない」と発言するなど、依然として予断を許さない状況に変わりはない。自動削減によるフィスカル・ドラッグだけで——とくに、年半ばにでも削減幅を小幅にする法案が成立すれば——、景気が腰折れることはないとみられる。もともと、歳出削減での交渉決裂は、先送りした債務上限問題の交渉にも響く。加えて、政府・議会の問題解決に関する当事者能力に疑問符が付きかねず、その場合、金融市場の混乱や、

企業、家計のマインドの慎重化をもたらすリスクがある点にも、注意が必要である。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場は、このところ落ち着いた状態が続いており、投資家のリスクテイク姿勢にも拮がりが見受けられる。こうした背景として、主に次の3点が指摘される。

- 第1は、中銀による潤沢な流動性供給や異例の金融緩和継続への中期的なコミットメントなどが、引き続き市場でのバックストップとして機能している。流動性懸念の後退については、ECBの3年物オペに対する繰り上げ返済額が予想を上回ったことや、ECBによるユーロ圏域内銀行を対象とした貸出調査などからも見て取れる。
- 第2に、これまで市場で強く警戒されてきたテール・リスクが後退している。米国では、年初の合意による「財政の崖」回避に続き、連邦債務上限の適用を一時見送る法案を可決するなど、議会の危機回避に向けた動きが好感されている。欧州でも、「ユーロ崩壊」といったテール・リスクへの認識は大きく後退しており、投資家が直面するリスクはひと頃に比べ、かなり低減している。
- 第3に、世界景気回復への期待である。中でも、市場参加者の間では、中国経済が、「ソフトランディング」することへの期待が広がっている。また、米国でも、幾つかの経済指標が改善しているほか、予想を上回る企業決算も好感されている。

良好な資金調達環境や金融資産価格の上昇といった状況のもとで、投資家のリスクテイク余力は増しており、「利回り追求」(search for yield)の動きが強まっている。社債市場をみると、ハイ・イールド債の発行が増加しているほか、プライシングの面でも、BやBBといった低格付け債の10年物国債対比でのスプレッドが縮小基調を辿っている。ファンドを通じた新興国への資金フローをみても、株式への流入が顕著になってきている。また、引き続き新興国債券への需要も旺盛であり、従来はハードカレンシーへの強い選好がみられたが、最近では、よりハイリスク・ハイリターンの現地通貨建て債券への投資(=発行)も増加している。なお、所謂QE2(LSAP2)後に大きく上昇した商品市場には現状、目立った動意は窺われない。

この間、米欧の国債市場をみると、異例の水準まで低下していた長期金利の調整が徐々に進んでいる。そのこと自体は、上述のような投資家のリスク回避姿勢の変化と、整合的な動きと解される。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、個別国では区々の動きもみられる

が、総じてしっかりとした展開となっている。株価は、高値で横ばい圏内の動きとなっているほか、債券についても、対米国債のスプレッドはタイトな水準で推移している。これには、テール・リスクの後退や米欧株価などの上昇を背景とする投資家のリスクテイク余力の増加などが、影響している。実際に、新興国資産に対する投資ファンドへの資金流入の動きは株式、債券ともに強まっている。こうした中、新興国通貨も全体としては、やや長い目でみて、緩やかな増価基調にある。

国際商品市況は、やや強含んでいる。とくに、非鉄金属は中国ひいては世界景気の回復期待を背景に、やや動意が窺われる。また、エネルギーも、持ち直し基調が明確になりつつある。この間、農作物も、全体として下げ止まってきている。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、既往の政策効果が持続するもとで、世界景気を取り巻く幾つかの不透明要因が徐々に払拭されていくにつれて、次第に減速した状態を脱し、持ち直していくとみられる。ただ、財政面からの下押し圧力や官民双方の過剰債務の調整が継続するもとで、そのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスク面では、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨如何で国際金融市場が不安定化することへの警戒は、なお必要である。また、それとも関係するが、グローバルレベルで改善の動きがみられる企業マインドが再び悪化し、企業活動が慎重な状況が長引くことなど、当面は下振れリスクを引き続き注視していく必要がある。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。家計部門については、目先、財政面からの下押し圧力が加わるものの、基調としてみれば、バランスシート問題の重石が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くもとで、経済を押し上げる力が次第に増していくことが期待される。また、企業部門についても、財政問題などに起因した不確実性が徐々に払拭していくとの想定のもと、次第にマインドが改善し、生産や設備投資の増勢を回復していくとみられる。もともと、内外需要に力強さを欠く中、経済全体の回復テンポは引き続き緩やかにとどまる公算が大きい。リスクの面でも、家計のバランスシート調整圧力が残存するもとで、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況がなお続くと考えられる。当面は、社会保障税減税の打ち切りに伴い可処分所得の減少に直面している家計の消費者心理や支出行動について、点検していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。当面、緊縮的な財政運営が続くこともあって、景気の緩やかな後退が続くと考えられる。先行きの景気は、グローバルに貿易活動が回復

していく中で、輸出の持ち直しを起点として、コア国を中心に後退局面を脱していくとみられるが、リスクは依然として下方に厚い。長引く欧州債務問題や低成長が、企業や家計の成長期待を下方に屈折させ、そのことが支出の一段の抑制を通じ、景気の停滞を長期化させることが懸念される。また、前述の三者間での負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れるテール・リスクにも、なお留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、景気刺激策の効果が持続する中で、グローバルな貿易活動も回復していくとの想定のもと、次第に安定化し、その後、成長率は徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、昨年5月以降の金融緩和やインフラ投資の前倒しの政策効果などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられる。こうした中、在庫調整が進捗し、輸出も次第に持ち直していくもとので、成長ペースは徐々に高まっていくと考えられる。もともと、外需に力強さを欠くほか、「質」を重視しバランスのとれた成長を志向する新政権の方針などを考慮すると、かつてに比べ成長テンポは抑制されたものとなる公算が大きい。インド経済は、当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、良好な雇用・所得環境を背景に、徐々に持ち直していくと考えられる。ただ、インフラ整備の遅れなどによる供給制約などを映じた物価上昇圧力が根強く残ることなどから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、ASEAN を中心に底堅い個人消費が景気全体を下支えする中で、輸出が次第に持ち直していくにつれて、景気の回復テンポは増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しする可能性がある。もともと、個人消費は底堅く推移するとみられ、中長期的にしっかりとした資源需要と金融緩和効果が波及することで、景気に改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速の度合いを見極めつつ、同時に資本の流入圧力なども考慮に入れながら、金融緩和をはじめとする各種の政策対応を進めていくとみられる。ただ、そうした政策対応で景気減速圧力を相殺できるか、或いはインフレ圧力を増すことはないかなど、不確実性はなお高い。また、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨次第では、例えば、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資

金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、引き続き注視していく必要がある。その一方で、先進国で異例の金融緩和が続く中で、特定国に資本が流入することになれば、資産市場ひいては景気の過熱をもたらすリスクへの警戒も怠ることは出来ない。また、原油などの国際商品市況は、高値圏にあるほか、労働需給などの面でインフレ圧力を抱えている国も少なくない。こうした中、各国が成長と物価の安定を両立させ得るかも引き続き懸案事項となっている。また、より長い目でみると、中国をはじめとする幾つかの国では、経済の構造変化が生じつつある。こうした国が、持続的成長経路へ円滑に移行していくことが出来るか、との中期的な課題についても、意識しておく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、底堅さを増しつつ、緩やかな回復基調を続けている。

—— 10～12月の実質GDP（事前推計値）は、前期比年率▲0.1%となり、高めの伸びとなった7～9月（同+3.1%）から、2009年4～6月以来、14四半期振りのマイナス成長となった。もっとも、需要項目別の内訳をみると、在庫投資や政府支出での一時的な下押しの影響が相応に寄与しており、緩やかな回復基調という米国の景気判断に変更を迫る内容ではない。むしろ、家計部門を中心に国内民需がしっかりした基調にあることが、再確認された。

企業部門からみると、輸出は、2009年1～3月以来15四半期振りの減少——他の需要項目にも当てはまるが、基礎統計の公表などを受けて改訂の余地は多いにある——となった。一方、設備投資は、しっかりと増加した。ただ、これには、昨年末時点での加速度償却の失効を見込んだ駆け込みの動きが、何がしか影響したとみられ、多少、割り引く必要がある。この間、在庫投資の成長への寄与度はかなりのマイナスとなった。これには、企業が、①「財政の崖」などの不確実性を前に、「意図して」積み増しを抑えた面や、②一部には、ハリケーン・サンディによる生産障害によって、「意図せざる」在庫取り崩しがもたらされた可能性が考えられる。次に、家計部門をみると、個人消費および住宅投資は伸び率を高めている。最後に、政府支出をみると、7～9月に財政年度末にかけての予算消化の動きなどから一時的に増加した反動もあって、落ち込んでいる。内訳をみると、国防支出は、1972年7～9月以来となる大幅な減少率となった。詳細は不明ながら、今期は「歳出自動削減」が発動されるリスクに備え、支出行為を抑制的に運用した可能性が考え

られる。

- 個人消費は、消費者心理に弱さがみられるものの、雇用情勢が改善傾向を辿るもとの、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費をみると、ほぼ等速で緩やかな増加を続けている（4～6 月前期比+0.4%→7～9 月同+0.4%→10～12 月同+0.5%）。実質可処分所得は、緩やかな増加基調を続けている（同+0.6%→+0.1 %→+1.7%）。この間、10～12 月については雇用者報酬の増加テンポが幾分高まる中で、一時的な要因も加わって、伸びを大きく高めた。すなわち、11 月、12 月は 2013 年入り後の高所得者層向け増税の実施を見越した特別配当や配当前倒しの動きが広範にみられたことから、大幅に増加した（10 月前月比▲0.1%→11 月同+1.3%→12 月同+2.8%）。この結果、家計貯蓄率は、はっきりと上昇している（4～6 月 3.8%→7～9 月 3.6%→10～12 月 4.7%＜うち 12 月 6.5%＞）。なお、1～3 月については、上述の特別配当などの反動に、社会保障税減税失効の影響が加わることで、可処分所得は一時的に大きく減少するとみられる。

—— 消費者コンフィデンスは、弱めの動きとなっている。各種の消費者心理指数は、「財政の崖」を巡る交渉が難航する中で、12 月にはっきり低下した後、「財政の崖」が回避された後の 1 月も低迷している（コンファレンス・ボード指数：11 月 71.5→12 月 66.7→1 月 58.6、ミシガン大学指数：同 82.7→72.9→73.8）。コンファレンス・ボード指数、ミシガン大学指数では、何れも所得見通しなど「将来指数」を中心に落ち込んでいる。各種調査や報道から総合的に判断すると、多くの家計は、昨年 12 月以前の段階では、社会保障税減税の失効を十分に認識していなかった可能性が高く、1 月に入り、実際に可処分所得が減少したことが、マインドの下押しに寄与したものと考えられる。

—— 新車販売台数は、増加している（7～9 月年率 1,482 万台→10～12 月同 1,534 万台→1 月同 1,555 万台）。雇用環境の改善や金利の低下などに加え、サンディの影響で生じた買い替え需要も、販売台数の押し上げに寄与しているとみられる。

—— 上述のように自動車販売が好調を持続していることをみる限り、社会保障税減税の失効などの影響は、少なくとも、消費の基調を大きく変えるものではないと考えられる。ただし、自動車販売には前述のように、可処分所得が一時的に年末にかけて増加した影響が及んでいる可能性を排除出来ない。また、社会保障税減税は薄く広く労働者に影響が及ぶため、耐久財などの値嵩品以外の生活必需品の動向などについても確認する必要がある。この点、1 月

入り後の、週次の小売売上高統計の前年比を均してみると、12月から変化はみられない（チェーンストア売上高<ICSC ベース>：12月の前年比平均+3.0%→1月以降（2月2日週末）同+3.0%）。ただ、週次統計はカバレッジが限られており、天候の影響も受けやすく、幅をもってみる必要がある。何れにせよ、社会保障税減税打ち切りの影響については、小売売上高や実質消費などのマクロ指標を、今暫く丁寧に点検していく必要がある。

○ 住宅市場をみると、雇用・所得環境の改善基調に、金融緩和効果も加わって、販売は低水準ながらも緩やかに増加している。在庫率も全体として、低下基調を辿るもとで、住宅価格も持ち直している。以上のような市場環境を背景に、住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きが明確になっている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかに増加している（新築：4～6月前期比+2.8%→7～9月同+2.3%→10～12月同+1.7%、中古：同▲0.7%→+2.8%→+5.0%）。

—— 在庫率についてみると、新築は低水準で横ばいの動きとなっている（4～6月平均4.8か月分→7～9月同4.7か月分→10～12月同4.7か月分）。中古については、はっきりと低下している（同6.5か月分→6.0か月分→4.8か月分）。このように、新築・中古とも、在庫率は住宅バブルが崩壊した2006年以前の水準まで低下している。なお、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— 住宅着工件数は、需給の緩やかな改善に低金利の後押しも加わって、低水準ながら持ち直しの動きが明確になっている（4～6月前期比+2.9%→7～9月同+5.2%→10～12月同+16.1%）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、持ち直している（4～6月前期比+2.1%→7～9月同+1.5%→10～11月の7～9月対比+1.1%）⁵。

○ 設備投資は、ひと頃慎重化していた企業マインドが幾分改善する中、持ち直しの兆しが窺われる。

—— 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、7～9月に12四半期振りに減少した後、10～12月は再び増加した（4～6月前期比+1.3%→7～9月同▲1.2%→10～12月同+1.3%）。また、構造物投資の一致指

⁵ 同様に、FHFA住宅価格指数も、持ち直している（4～6月前期比+2.0%→7～9月同+1.1%→10～11月の7～9月対比+1.0%）。

標である民間非居住用建設支出は、製造用施設やエネルギー関連を中心に持ち直しの兆しが窺われる（同+0.9%→▲0.3%→+2.2%）。

—— 地区連銀サーベイなどをみると、大企業の設備投資スタンスは総じて慎重ながら、足もとでは幾分改善している。機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）をみても、10～12月は、はっきりとしたプラスとなった（4～6月前期比▲1.5%→7～9月同▲6.6%→10～12月同+4.9%）。昨年末の加速度償却の失効を見込んだ駆け込みの動きを多少、含んでいるとみられる点は割り引く必要があるが、企業マインドが幾分改善するもとの、企業の設備投資には、持ち直しの兆しが窺われる⁶。

○ 輸出は、外需の減速が続くもとの、なお伸び悩んでいる。また、輸入は振れを均せば、横ばい圏内となっている。

—— ISM指数・製造業の輸出受注指数は、12月に2012年5月以来、7か月ぶりに改善・悪化の分岐点である50を超えた後、1月も50を上回る水準を維持している（11月47.0→12月51.5→1月50.5）。今後、ハードデータで、輸出が増加基調に復していくかについて、確認する必要がある。

—— ISM指数・製造業の輸入指数も、2か月連続で50以上となった（11月48.0→12月51.5→1月50.0）。米国企業は、強い先行きへの不透明感から新規発注を控えてきたとみられる。もともと、しっかりとした個人消費動向、在庫水準の低下、さらにはテール・リスクの後退なども加わって、海外への部材等の発注を増やしつつあると考えられる。

○ 生産は増加基調に復しつつある。

—— 鉱工業生産は、増加基調に復しつつある（4～6月前期比+0.6%→7～9月同+0.1%→10～12月同+0.2%）。単月の動きをみると、11月はサンディの影響を受けた10月の反動増で大きく伸びた後、12月も小幅ながらさらに上昇している（10月前月比▲0.3%→11月同+1.0%→12月同+0.3%）。

—— ISM指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である50をはっきりと超えて、2012年4月以来の水準となった（11月49.9→12月50.2→1月53.1）。内訳をみると、新規受注が50をはっきりと上回り、生産指数も上昇した（新規受注：同51.1→49.7→53.3、生産：同53.1→52.6→53.6）。在庫指数や雇用指数

⁶ なお、設備投資の加速度償却制度は、年初の政府・議会間の合意で、2013年末までの1年間、延長されることが決定した。

も上昇している。これらの動きからは、製造業のマインドが幾分改善し、事業活動を積極化させ始めている様子が示唆される（在庫：同 45.0→43.0→51.0、雇用：同 50.1→51.9→54.0）。この間、ISM 指数・非製造業は、家計部門が底堅さを増してきていることを背景に、50 をはっきりと上回る水準で推移している（同 54.8→55.7→55.2）。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の改善が続いている。この間、雇用者数は、増加を続け、失業率も緩やかな低下基調を辿っている。

—— 非農業部門の雇用者数は、増加を続けている（前月差：7～9月平均+15.2万人→10～12月同+20.1万人→1月+15.7万人）。民間部門の内訳をみると、輸送用機械を中心に製造業が小幅の増加を続けているほか、建設、小売、教育・医療など家計部門に関連する業種を中心に、しっかりと増加している。なお、1月分の公表時点で、定例の年次改訂が行われ、2012年の雇用者数増加幅が月平均+2.8万人上方修正され、18.1万人まで切り上がった。とくに、2012年下期の建設業の雇用者数が大幅に上方修正されており、住宅市場の持ち直しが雇用面にも波及していた様子が明らかとなった。

—— 新規失業保険申請件数（1月26日週まで）は、秋口までの水準（30万人台後半）から若干水準を切り下げ、このところ30万人台半ばで推移している。上記の雇用統計の動きとは整合的ながら、年末年始は、季節調整の歪みも多少含む可能性がある。このため、基調として新規失業者が一段と減少しているかを判断するためには、今少しデータの蓄積を待つ必要がある。

—— 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（7～9月8.0%→10～12月7.8%→1月7.9%）。この先の失業率低下のテンポを占う上で重要な労働参加率をみると、既往ボトム圏内の水準で、概ね横ばいの動きが続いている（10～12月63.7%→1月63.6%）。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩和した状態にあるもとの、低めの伸びが続いている（7～9月+1.9%→10～12月+1.9%→1月+2.1%）。

—— ISM 指数の雇用指数をみると、製造業は、幾分上昇している（7～9月53.2→10～12月51.4→1月54.0）。非製造業は、家計部門が底堅さを増し、建設活動も持ち直す中で、一段と上昇した（同 51.9→53.8→57.5）。1月の水準は、2006年2月以来のかなり高い水準となっている。

○ 物価についてみると、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、総合

ベースのインフレ率は低下している。一方、コアベースのインフレ率は、横ばい圏内の動きとなっており、総じて落ち着いている。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、低下した（10月+2.2%→11月+1.8%→12月+1.7%）。一方、コアベースの消費者物価の前年比は、横ばい圏内の動きとなっている（同+2.0%→+1.9%→+1.9%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、幾分上昇している。もっとも、1月は、前年比ではマイナスに転じているため、目先、総合ベースの消費者物価の前年比を押し下げる公算が大きい。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 米国の金融市場は、このところ落ち着いた状態が続いており、投資家のリスクテイク姿勢にも拮がりが見受けられる。これらの背景についてみると、中銀による潤沢な流動性供給や異例の金融緩和継続へのコミットメントが、市場参加者に安心感をもたらしている。また、年初以降は、市場で強く警戒されてきた米国の財政問題に関するテール・リスクへの認識が、危機回避に向けた民主・共和両党間の対応を受けて、後退している。そうしたもとで、米中を起点とする世界景気の回復への期待も加わって、投資家のセンチメントの好転につながっている。

—— この間、FF先物金利をみると、現状では、2015年7月時点で0.5%に達する見通しとなっており、市場参加者は、政策金利の引き上げ時期は、なお相当先とみていることに変わりはない。ただ、前回会合時点に比べ、期先で若干上方シフトしている様子が見て取れる。

株価は、投資家のリスクテイク姿勢が前傾化するもとで、予想を上回る企業業績や経済指標の改善、さらにはECBの3年物オペの予想を上回る繰り上げ返済といったニュースを材料に、振れを伴いつつ上昇が続いている。足もとのS&P500の水準は、約5年前に記録した既往最高値（1,565.15<2007年10月9日>）の水準に近付いてきている。長期金利は、投資家のリスク回避姿勢が後退する流れの中で、幾分水準を切り上げており、足もとでは2012年4月以来の高い水準（2%近傍）となっている。

—— 株価の動きを業種別にみると、昨秋以降の上昇局面では、個人消費関連のほか、金利や景気に敏感なセクターの上昇がやや目立っている。こうした動きは、例えば所謂QE2終了後の2011年夏場からの、ディフェンシブセクターがけん引した株価上昇局面とは、異なっている。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で横ばいとなっている。クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなる中、低格付け物で幾分縮小する動きがみられている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、秋口以降のはっきりとした増加基調が続いている。例年、発行が膨らむ1月ではあるが、昨年を上回る規模となっている。ハイ・イールド債の発行も引き続き目立っている。他方、IPOは低調な状態が続いているが、1月は金額ベースで幾分膨らんだ。企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加を続けている。この間、FRBが集計する在米銀行を対象とした貸出調査をみても、企業、家計双方で貸出需要が堅調に推移し、銀行の貸出姿勢も緩和基調にあることが確認される。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。
 - 2月14日に公表が予定されるユーロ圏の10~12月の実質GDPでは、5期連続のマイナス成長が確実視されている。また、マイナス幅は、前期に比べ拡大した可能性が高い。この間の月次指標は全般として悪化を続けたほか、GDPとの相関が高い複合PMI生産指数（製造業とサービス業の生産指数から算出）も、改善・悪化の分岐点である50をはっきり下回っている。また、既に公表されているドイツやスペインの実質GDP成長率をみても、かなりのマイナス成長となっている（ドイツ：7~9月前期比年率+0.9%→10~12月<国際局試算値>同▲1.8%、スペイン：7~9月同▲1.2%→10~12月<実績値>同▲2.8%）。
- 輸出は、伸び悩んでいる。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50をなお下回っているものの、2011年6月以来、約1年半ぶりの水準にまで復している（11月46.4→12月46.6→1月49.5）。国別にみると、ドイツがやや急ピッチで水準を切り上げていることが目立つ（同43.4→43.8→49.5）。この点についてリリースでは、南欧からの受注が引き続き減少した一方、アジアからの受注が増加した点への言及がみられる。

○ 個人消費は、減少している。目先の消費動向を占う上で家計のマインドを確認すると、かなり悪化した状態が続いているが、一段の悪化には歯止めがかかりつつある。周縁国を中心に雇用・所得環境は引き続き厳しいものの、金融市場の落ち着きなどが多少、消費者心理にプラスの影響をもたらしている可能性が考えられる。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、はっきりと減少している（4～6 月前期比▲0.8%→7～9 月同▲0.0%→10～12 月同▲1.6%）。国別にみると、周縁国での減少が続いているほか、このところコア国も弱めとなっている（スペイン：同▲2.7%→▲2.5%→▲5.6%、ドイツ：同+0.2%→▲0.9%→▲1.1%、フランス：同+0.0%→+1.6%→▲0.5%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、一段の悪化に歯止めがかかりつつある（4～6 月▲19→7～9 月▲24→10～12 月▲26→1 月▲24）。国別にみると、ドイツに加え、かなり低い水準ながらスペインでも幾分上昇している（スペイン：同▲29→▲35→▲38→▲33、ドイツ：同▲1→▲8→▲10→▲8、フランス：同▲18→▲26→▲28→▲28）。

○ 設備投資は、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注は、なお減少基調で推移しているが、2011 年 4～6 月以降、6 四半期ぶりに前期比でプラスになるなど、下げ止まりの兆しも窺われる（4～6 月前期比▲0.2%→7～9 月同▲3.5%→10～12 月同+0.1%）。この間、ドイツのユーロエリアからの投資財受注も減少基調で推移している（同+0.5%→▲2.0%→+1.8%）。なお、ユーロエリアからの投資財受注は、12 月に大型受注案件があった関係で、足もと実勢対比で強めとなっている（9 月前月比▲6.8%→10 月同+2.2%→11 月同▲1.0%→12 月同+11.6%）。

○ 生産は、減少している。なお、企業のマインド指標をみると、悪化した状態が続いている点に変わりはないが、一段の悪化には歯止めがかかりつつある。

—— ユーロエリアの PMIをみると、改善・悪化の分岐点である 50 をなお下回っているものの、製造業、サービス業それぞれ 2012 年 2 月以来、同 3 月以来の水準まで復してきている（製造業：10 月 45.4→11 月 46.2→12 月 46.1→1 月 47.9、サービス業：同 46.0→46.7→47.8→48.6）。国別にみると、ドイツの水準が切り上がっている点が目立つ。直近は製造業で 2012 年 2 月以来、サービス業で 2011 年 6 月以来の水準にまで、戻している（製造業：同 46.0→46.8→46.0→49.8、サービス業：同 48.4→49.7→52.0→55.7）。また、イタリアやスベ

インでも、低水準ながら製造業 PMI の一段の低下に歯止めがかかりつつある（イタリア：同 45.5→45.1→46.7→47.8、スペイン：同 43.5→45.3→44.6→46.1）。なお、生産見通しなど企業活動の先行きへの見方をより直接的に反映する製造業コンフィデンス指数をみても、ドイツを中心に、一段の悪化に歯止めがかかりつつある（ユーロ圏：同▲18→▲15→▲14→▲14、ドイツ：同▲18→▲13→▲13→▲10）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用している中、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、インフレ率は幾分低下している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小を主因に、幾分低下している（7～9月+2.5%→10～12月+2.3%→1月+2.0%）。コアベースの消費者物価の前年比は、このところ1%台半ばのやや低めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（4～6月11.3%→7～9月11.5%→10～12月11.7%）。引き続き現状の水準は、統計開始以来、最も高い点に変わりはなく、景気後退下での緊縮財政の影響もあって、周縁国を中心に厳しい雇用情勢が続いている（9月→12月：イタリア10.9%→11.2%、スペイン25.7%→26.1%）。なお、ドイツの失業率は、低い水準で横ばい圏内の動きとなっている（9月6.8%→12月6.9%→1月6.8%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

—— 10～12月の実質 GDP（速報値）は、前期比年率▲1.2%と、五輪要因などから一時的に高い成長（同+3.8%）となった7～9月の反動もあって、マイナス成長となった。現時点で公表されている産業別内訳をみると、鉱業での補修もあって、鉱工業がやや大きめのマイナスとなった一方、サービス業のマイナス幅は小幅にとどまった（鉱工業：前期比年率寄与度7～9月+0.4%→10～12月▲1.2%、サービス業：同+4.0%→▲0.3%）。

—— 輸出は、総じて伸び悩んでいる。製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回る水準で推移している（7～9月46.6→10～12月47.2→1月48.1）。

- 製造業PMIは、受注が50近傍で堅調に推移する中で、在庫調整の進捗もあって、ごく緩やかに上昇している（7～9月48.3→10～12月49.5→1月50.8）。サービス業PMIは、五輪要因の剥落を主因に10～12月に低下した後、1月は幾分上昇している（同52.3→49.9→51.5）。
- 小売売上数量は、振れを伴いつつ、基調として横ばい圏内の動きとなっている（4～6月前期比▲0.2%→7～9月同+0.9%→10～12月同▲0.6%）。消費者コンフィデンスは、悪化した状態が続いているが、一段の悪化には歯止めがかかっている（7～9月▲29→10～12月▲27→1月▲25）。
- 失業率（失業保険ベース）は、横ばいの動きとなっている（4～6月4.9%→7～9月4.8%→10～12月4.8%）。労働力調査ベース（ILO基準）でみると、ごく緩やかな低下基調で推移している（4～6月8.1%→7～9月7.8%→10月7.7%）。
- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、概ね横ばいとなっている（7～9月前年比▲1.6%→10～12月同▲1.0%→1月同+0.0%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表4<前掲>、8）

- 株価を前回会合時点と比べると、ユーロ圏では小幅に下落し、他方、英国は小幅の上昇となっている。ユーロ圏についてみると、ECBの3年物オペの繰り上げ返済が予想を上回ったことが好感されたものの、スペインやイタリアの政治情勢への懸念や、一部の欧州企業の不芳な企業業績を材料に利食いの動きが嵩んだ。こうした中、長期金利は、投資家のリスク回避姿勢が幾分後退してきている中で、水準を徐々に切り上げている。
- ユーロ圏各国の10年物国債の利回り水準をみると、ドイツやフランスでは幾分、水準を切り上げている。一方、イタリアやスペインでは、ひと頃に比べはっきりと切り下がった水準で、安定した推移となっている。ただ、両国とも、ごく足もとでは政治情勢が嫌気され、幾分上昇している。
- この間、欧州金融機関の資金調達環境は、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、ECBのOMTsがユーロ圏国債市場の「安全弁」として意識される中で、低い水準で横ばいの動きが続いている。ドルの資金調達環境をみても、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアム、ドルのターム物金利の対OISスプレッドともに、低水準でほぼ横ばいの動きとなっている。他方、金融債のクレジットスプレッドは、ごく足もとで幾分拡大しているものの、ひと頃に比べ縮小した状態に

変わりはない。金融債の発行額は、秋口以降のはっきりとした増加基調が続いている。例年、発行が膨らむ 1 月ではあるが、本年は昨年を上回る規模となっている。周縁国に属する金融機関による起債も目立っている。また、ひと頃急速に預金流出したギリシャやスペインでは、このところ預金が増えてきている。このように、周縁国を含め全体として資金繰り懸念ははっきりと後退しており、そうした環境の中で、域内銀行は昨年 ECB から供給された 3 年物オペの繰り上げ返済に、一部踏み切っている。その結果、ECB のオペ利用残高は、低下した。

- クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額は、昨年の秋口以降から、堅調な推移が続いている。
- 欧州債務問題を巡る個別国の動向を整理すると、次のとおり。
 - ポルトガル政府は、1 月に、シ団引き受け方式での起債を行ったところ（5 年債 25 億ユーロ）、落札額に占める非居住者のシェアが 9 割を超えるなど、成功裡に終えた。アイルランドに続き、本格的な国債市場への復帰に向け、一步前進したと解される。
 - 先に行われたドイツのニーダーザクセン州での議会選挙では、連邦議会での連立与党（CDU/FDP）の議席数が過半数を僅かに下回った。もともと、秋の総選挙に向けては、CDU およびメルケル首相の支持率は高く、退潮気味にある FDP から連立パートナーを変更し、引き続き政権を担うとの見方が多い。
 - ギリシャでは、1 月 21 日のユーロ圏財務相会合で、1 月分の融資実行が正式に承認された。今後は、2 月下旬頃に始まる予定の次回レビューの帰趨が注目される。
 - イタリア総選挙は、一つの波乱要因——市場は、これまでのところ概ね静観しているが——として、意識されている。下院では、ベルサーニ書記長率いる中道左派が、モンティ暫定首相率いる中道派連合と組み安定多数を確保する見込みにある。ただ、最近では両勢力の支持率が低下しており、制度上、地域性をより考慮する上院において、連立与党が多数を形成できず「ねじれ」が生じることへの懸念は残っている。いずれにせよ、イタリアの総選挙結果やその後の新政権の打ち出す政策および政権運営に対し、市場参加者の目が注がれることに変わりはない。
 - スペインでは、引き続き銀行改革に進展がみられており、入札も順調に消化している。ただ、景気の悪化に伴う不良債権の増加は続いており、なお金

融システムが脆弱な状況に変わりはない。この点とも関係するが、市場参加者の間では、同国経済の悪化が続いていることや、今後、地方自治州への支援額が膨らむ——1月29日に、カタルーニャ州が93億ユーロの支援を中央政府に要請——との見立てが優勢となっている。そうした立場からは、国債の大型償還や格下げなどを契機に、いずれESMへの全面的な支援要請を行うのではないかとの見方が、根強い。目先では、ラホイ首相が不正に企業献金を受領したとの報道に対する政権の対応、世論の反応にも注目を要する。

- キプロスでは、EU/IMFとの支援協議が、民営化計画などで折り合わず、滞っている。2月17日、24日に行われる大統領選挙では、改革に前向きなアナスタシアデス（Anastasiadeas）候補が優位との見方にあり、選挙後に、交渉再開が予定されている。
- 英国では、注目されたキャメロン首相のスピーチが行われた。次回2015年の総選挙で、保守党が勝利した場合、2017年末までに英国がEU残留の是非について、国民投票にかけることを表明した。現状、大きく材料視されている訳ではないが、長い目でみてポンド相場などへの影響が及ぶ可能性は残る。2月7～8日にかけて開催されるEU首脳会議では、英国が反対しているEUの中期予算に関する討議が行われることが予定されており、英国の対EU政策を占う上で、多少、注目されている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

(1) 中国経済

○ 中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化しつつある。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資や不動産投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかっている。輸出も、一進一退の動きの中で、安定化の兆しが窺われる。こうした内外の需要動向のもとで、生産も安定化しつつある。この間、物価動向についてみると、労働需給が総じてタイトな状態が続いている中で、寒波などにより一部の食料品価格が値上がりしたことから、インフレ率は上昇している。

—— 10～12月の実質GDPは、内需中心に伸びを高めた（4～6月前年比+7.6%→7～9月同+7.4%→10～12月同+7.9%）。

—— 工業生産は、安定化しつつある（1～3月前年比+11.6%→4～6月同+9.5%→7～9月同+9.1%→10～12月同+10.0%）。この間、内需の堅調さを背景に、

全体として在庫調整は進捗してきているとみられる。ただ、鋼材市況をみると、随分と切り下がった水準から強含んできているとは言え、なお安値圏にある。このことが示唆するように、素材などでは在庫調整圧力がなお根強く残っているとみられる。この間、製造業 PMI は、上離れていく力には欠けるものの、4か月連続で50を上回るなど（10月50.2→11月50.6→12月50.6→1月50.4）、改善基調にあることが確認されている。個別項目をみると、輸出向け受注は、改善・悪化の分岐点である50近傍で推移している（同49.3→50.2→50.0→48.5）。輸出と国内受注を合計した新規受注は、4か月連続で50を上回っている（同50.4→51.2→51.2→51.6）⁷。

- 小売売上高は、堅調に推移している（実質：4～6月前年比+11.3%→7～9月同+12.5%→10～12月同+13.5%、名目：同+13.9%→+13.5%→+14.9%）。
- 固定資産投資（名目ベース）は、インフラ投資や不動産投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかっている（1～3月前年比+20.9%→4～6月同+20.2%→7～9月同+20.6%→10～12月同+20.8%）⁸。内訳をみると、製造業の固定資産投資の伸び率は、過剰な生産能力の調整過程にある中、低下しているが、インフラ投資や不動産投資の増加が全体を下支えしている。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

- 製造業 PMI は、8月（52.8）を直近のボトムとし、振れを伴いつつも、緩やかではあるが、水準が切り上っている（7～9月52.8→10月52.9→11月53.7→12月54.7→1月53.2）。
- M3 の前年比伸び率は、景気の減速などを背景に、幾分鈍化してきている（6月+15.6%→9月+13.4%→12月+11.2%→1月+12.9%）。

⁷ 中国物流購買連合会は、2013年1月の製造業PMIから、サンプル数を3,000に拡大している（従来のサンプル数は820）。このため、サンプルの違いによる影響で、PMIが振れている可能性がある。また、同連合会の輸出向け受注は1月に悪化する傾向がみられる。そこで、HSBCが公表している製造業PMIを確認すると、輸出向け受注が前月対比で改善するなど、中国物流購買連合会ベースと同様ないしは、それ以上にしっかりした姿となっている（HSBCベースの製造業PMI:12月51.5→1月52.3、同輸出向け受注:同49.2→50.5、同新規受注:同52.9→53.7）。全体として、内需主導で外需に力強さが欠けるとの全体感に変わりはないが、輸出についても、多少持ち直し方向にあることが示唆される。

⁸ 四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみても、7～9月と比べ、10～12月は伸びが若干高まっている（4～6月前年比+18.6%→7～9月同+20.4%→10～12月同+20.5%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、基調として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出や生産には、安定化の兆しもみられるが、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資は NIEs を中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、ASEAN を中心に底堅く推移している。

—— 10～12 月の韓国の実質 GDP は、引き続き低い伸びにとどまった（7～9 月前期比年率+0.2%→10～12 月同+1.5%）。内訳をみると、消費が緩やかに増加したほか、在庫投資にも前期からの反動増がみられた。その一方で、輸出は低調に推移し、設備投資も 3 四半期連続の減少となるなど、世界景気の減速の影響が続いていることが確認された。10～12 月の台湾の実質 GDP は——現時点で内訳は明らかではないが——、伸びを高めた（同+3.4%→+6.0%）。10～12 月のフィリピンやインドネシアの実質 GDP は、消費などの内需を中心に、堅調な伸びが続いている（フィリピン：同+5.2%→+7.5%、インドネシア：同+5.3%→+6.9%）。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数には、安定化の兆しが窺われる（7～9 月前期比▲2.8%→10～12 月同+2.2%）⁹。1 月の韓国の輸出は、12 月に減少した反動増もあって、しっかりと増加している（11 月前月比+5.2%→12 月同▲5.4%→1 月同+7.1%）。また、台湾、韓国の輸出向け受注 PMI をみても、そろって改善・悪化の分岐点である 50 を上回っている（台湾：11 月 44.8→12 月 51.4→1 月 51.3、韓国：同 49.6→48.9→51.3）。ハードデータでは、なお一進一退の域を出ないが、徐々に輸出が安定化に向かっていることが示唆される。

—— 個人消費関連指標をみると、韓国の小売数量指数やタイの民間消費指数は、振れを伴いつつも、緩やかに増加している。この間、台湾の小売指数は、消費者コンフィデンスの悪化などを背景に、やや弱めとなっている。

—— 設備投資関連指標をみると、タイでは、洪水からの復旧投資がピークアウトしたものの、自動車の増投資などに支えられ、高い水準で横ばい圏内の動きとなっている。この間、韓国の機械投資は、12 月単月では 10%程度の増加となっており、四半期ベースでも、減少テンポが鈍化している。また、機械投資の関連指標である NIEs・ASEAN の資本財輸入をみても、10～12 月は、4～6 月以降、2 四半期連続ではっきりと減少していた反動もあって、増

⁹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

加している。このように、設備投資は、NIEs を中心になお伸び悩んでいるとみられるものの、緩やかな増加に復する兆しもみられ始めている。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数も、輸出同様に、安定化の兆しが窺われる（7～9 月前期比▲1.6%→10～12 月同+3.2%）¹⁰。韓国や台湾の製造業 PMIも、改善・悪化の分岐点となる 50 程度まで回復してきており、目先、生産が安定化に向かう可能性が高いことを示唆している（韓国：10 月 47.4→11 月 48.2→12 月 50.1→1 月 49.9、台湾：同 47.8→47.4→50.6→51.5）。一方、韓国の企業景気実査指数は、昨秋ごろと比べると幾分上昇しているものの、なお改善・悪化の分岐点である 100 を大きく下回る水準で推移している。

○ 物価環境をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。もっとも、一部の国では、タイトな労働需給を背景に賃金の上昇が持続するもつで、インフレ圧力がなお残存している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、総合ベース、コアベースとも、春節要因による振れを除けば¹¹、横ばい圏内で推移しているとみられる（総合ベース：10～12 月+2.7%→1 月+2.5%、コアベース：同+2.2%→+1.9%）¹²。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、個別国では区々の動きもみられるが、総じてしっかりとした展開となっている。株価は、高値で横ばい圏内の動きとなっているほか、債券についても、対米国債のスプレッドはタイトな水準で推移している。これには、ひと頃意識された「ユーロ崩壊」、米国の「財政の崖」といったテール・リスクの後退や、米欧株価の上昇を背景とする投資家のリスクテイク余力の増加などが、影響している。また、中国景気の底入れひいては世界景気の回復期待も徐々に増しており、このことも、投資家のセンチメント改善につながっている。

前回会合以降で見れば、新興国の株価は、成長期待の強いフィリピンやインド

¹⁰ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹¹ 価格が上昇しやすい春節が、昨年 1 月、本年は 2 月であることから、台湾では 1 月の物価上昇率がやや大きく低下している（総合ベース：12 月前年比+1.6%→1 月同+1.1%、コアベース：同+1.1%→+0.3%）。

¹² CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

ネシアに加え、南アフリカでも史上最高値を更新しており、やや過熱感も見受けられる。他方、トルコでは、ソブリン格付けの引き上げ期待がはく落したことを契機に、既往最高値水準からやや調整色を強めている。このように、株価自体は国毎に区々の動きもみられるが、投資家による“search for yield”の動きは続いており、新興国債券への需要も、ハードカレンシーのみならず現地通貨建てにも拡がりを見せている。こうしたもとで、対米国債スプレッドは、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている。新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみても、債券向けへの堅調な資金流入が続いているほか、株式への資金流入もかなり目立ってきている。こうした中で、為替動向をみると、国毎に異なる動きもみられるが、やや長い目でみれば、緩やかな増価基調にある。なお、前回会合以降で見れば、横ばい圏内の動きとなっている。この間、インドネシアでは、経常赤字の拡大などから、通貨がジリ安基調を辿っている。すぐさま、大きなリスクに発展するとの見方は少ないが、明年 10 月までに大統領選挙を控える中、注視していく必要がある。

- 国際商品市況は、やや強含んでいる。エネルギーは、世界経済の回復期待などを背景に、原油が上昇したほか、米国での製油所の閉鎖報道や補修もあって、ガソリンが大きめに上昇するなど、全体としてやや強めの動きとなった。非鉄金属をみると、中国の景気回復期待などを背景に、銅、アルミ、ニッケル、亜鉛のいずれも上昇している。鉄鉱石も、高値圏でもみ合っている。他方、金 (gold) は、堅調な経済指標などを背景に、やや下落している。この間、農作物も、南米の天候要因で大豆が上昇するなど、全体として下げ止まってきている。
- 個別のエマージング金融市場で、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

—— トルコでは、1 月 22 日に▲25bps のコリドー上限・下限金利の引き下げを決定した（翌日物貸出金利：9.00%→8.75%、翌日物借入金利：5.00%→4.75%）。2012 年 12 月の政策金利引き下げに続く政策変更で、上限金利の引き下げは、3 か月ぶりとなる。下限金利の引き下げは、今次局面では初めてとなる。他方、政策金利については据え置いた。資本流入が強まる中で、市場金利の低め誘導を図りつつも、信用の拡大ひいてはインフレ懸念を高めぬよう政策金利は据え置いたとの見方が多い。

—— インドでは、1 月 29 日に▲25bps の政策金利の引き下げを決定した（8.00%→7.75%）。利下げは、9 か月ぶりで、今次局面で 2 回目（累計▲75bps）となる。また、▲25bps の預金準備率の引き下げも決定した（4.25%→4.00%）。

預金準備率の引き下げは、3 か月ぶりで、今次局面で 5 回目（累計▲200bps）となる。景気が減速するもとの、インフレ率の落ち着きを確認したことでの対応と考えられる。

—— ハンガリーでは、1 月 29 日に▲25bps の政策金利の引き下げを決定した（5.75%→5.50%）。景気の減速への対応を引き続き進めており、今回の利下げは、6 か月連続（累計▲150bps）となる。

—— ポーランドでは、2 月 6 日に▲25bps の政策金利の引き下げを決定した（4.00%→3.75%）。景気の減速への対応を引き続き進めており、今回の利下げは、4 か月連続（累計▲100bps）となる。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013. 2. 7

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の実体経済	12～18
(図表 6)	米国の金融市場	19～24
(図表 7)	欧州の実体経済	25～30
(図表 8)	欧州の金融市場	31～34
(図表 9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～43
(図表 10)	エマージング諸国・地域の金融市場	44～50
(図表 11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	51

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/10月	11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.2	3.1	<1/30公表> ▲ 0.1					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	1.3	1.5	0.1	1.7		▲ 0.1	1.3	<1/31公表> 2.8	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.5	1.9	0.4	0.5		▲ 0.2	0.6	<1/31公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、%)	4.2	3.9	3.6	4.7		3.4	4.1	<1/31公表> 6.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	6.0	4.6	1.0	1.0		▲ 0.1	0.6	0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,304	1,479	1,482	1,534	1,555	1,454	1,580	1,566	<2/5公表> 1,555
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	65.0	70.4	58.6	73.1	71.5	66.7	<1/29公表> 58.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	609	780	774	898		889	851	954	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			1.5	1.1		0.5	0.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 6.6	4.9		3.0	3.3	<2/4改訂> ▲ 0.3	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、%> 実質財輸入 <前期比、%>	7.5 6.2		▲ 0.6 ▲ 0.2	▲ 2.5 ▲ 0.7		▲ 4.6 ▲ 3.6	2.2 5.5		
12. ISM 製造業指数 (DI、%ポイント) 非製造業指数 (DI、%ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.9 54.1	50.6 55.1	53.1 55.2	51.7 54.8	49.9 54.8	50.2 55.7	<2/1公表> 53.1 <2/5公表> 55.2
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			0.1 3.4	0.2 2.2		▲ 0.3 2.2	1.0 2.7	0.3 1.8	
14. 失業率 (除く軍人、%)	8.9	8.1	8.0	7.8	7.9	7.9	7.8	7.8	<2/1公表> 7.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	181 187	152 142	201 225	157 166	160 217	247 256	196 202	<2/1公表> 157 166
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			0.6 1.7	0.5 1.9		0.1 2.2	▲ 0.3 1.8	▲ 0.0 1.7	
コア <前期比、%> (前年比、%)			0.4 2.0	0.4 1.9		0.2 2.0	0.1 1.9	0.1 1.9	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			2.9 1.7						
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 1.9 0.1						

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月	2013/1月			
1. 実質GDP	<前期比年率、%> 1.4		▲0.7	▲0.3								
独 実質GDP	<前期比年率、%> 3.0 0.7		1.1	0.9								
仏 実質GDP	<前期比年率、%> 1.7		▲0.4	0.4								
2. 輸出	<前期比、%> (前年比、%)		0.8 13.2	1.3 8.1	▲0.8 9.7	▲1.2 14.2	0.8 5.4					
3. 製造業PMI 輸出受注指数	(DI、%ポイント)		51.1	46.2	45.4	44.9	46.1	45.3	46.4	46.6	49.5	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%> (前年比、%)		9.7	▲5.5	▲8.0	▲3.5	0.1	▲5.0	0.9	1.1	2.6	▲3.8
5. 輸入	<前期比、%> (前年比、%)		13.2		▲1.4	0.1	▲1.2	0.8	▲1.5			
6. 小売売上数量	<前期比、%> (前年比、%)		▲0.6	▲1.7	▲1.6	▲1.2	▲2.8	▲0.7	▲0.1	▲0.8	▲3.4	
7. 新車登録台数	(年率、万台)		1,006	892	923	866	853	834	842	883		
	<前期比、%>		▲1.1	▲11.0	▲0.6	▲6.2	▲1.4	▲3.8	1.0	4.9		
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)		▲14	▲22	▲19	▲24	▲26	▲26	▲27	▲26	▲24	
9. 鉱工業生産	<前期比、%> (前年比、%)		3.4		▲0.6	0.3	▲2.4	▲1.0	▲0.4			
					▲2.3	▲2.2	▲3.5	▲3.3	▲3.7			
10. 製造業PMI	(DI、%ポイント)		52.2	46.2	45.4	45.1	45.9	45.4	46.2	46.1	47.9	
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%ポイント)		52.6	47.6	46.9	47.1	46.9	46.0	46.7	47.8	48.6	
11. 失業率	(%)		10.2	11.3	11.3	11.5	11.7	11.7	11.7	11.7		
12. 消費者物価	(前年比、%)		2.7	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.2	2.2	2.0	
コア	(前年比、%)		1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6		

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注6) ドイツの2012年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>									
	0.9	▲0.0	▲1.5	3.8	▲1.2				
2. 輸出									
<前期比、%>			▲2.3	3.2	▲2.5	▲2.5	1.7		
(前年比、%)	5.7		1.4	4.8	▲2.5	▲5.2	0.3		
3. 製造業PMI輸出受注指数									
(DI、%ポイント)	52.2	47.5	46.9	46.6	47.2	45.4	47.7	48.3	48.1
4. 小売売上数量									
<前期比、%>			▲0.2	0.9	▲0.6	▲0.8	0.0	▲0.1	
(前年比、%)	0.4	1.3	0.8	2.3	0.6	0.6	0.9	0.3	
5. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲30	▲29	▲27	▲30	▲23	▲27	▲25
6. 鉱工業生産									
<前期比、%>			▲0.9	0.7	▲2.3	▲0.8	0.2		
(前年比、%)	▲0.7		▲2.7	▲1.8	▲2.8	▲3.0	▲2.5		
7. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	52.4	49.2	48.2	48.3	49.5	47.9	49.5	51.2	50.8
サピス業PMI事業活動指数	53.6	52.5	52.6	52.3	49.9	50.6	50.2	48.9	51.5
8. 失業率(失業保険ベース)									
(%)	4.7	4.8	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
9. CPI									
(前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.4	2.7	2.7	2.7	2.7	
10. 住宅価格(Nationwide指数)									
(前年比、%)	▲0.2	▲0.9	▲1.0	▲1.6	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲0.9	0.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.6 < 8.2 >	7.4 < 8.7 >	7.9 < 8.2 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.5 < 2.3 >	9.1 < 2.4 >	10.0 < 2.6 >	10.1 < 0.9 >	10.3 < 0.9 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	51.3	49.7	50.5	50.6	50.6	50.4
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.9 < 4.1 >	13.5 < 4.3 >	14.9 < 4.6 >	14.9 < 1.5 >	15.2 < 1.5 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.6	20.2 < 4.6 >	20.6 < 4.8 >	20.8 < 4.9 >	20.7 < 1.3 >	19.8 < 1.5 >	
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	10.4 < 6.1 >	4.4 ▲ 2.1 >	9.4 < 4.7 >	2.9 ▲ 5.4 >	14.1 < 15.0 >	
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	6.4 < 1.4 >	1.4 < 1.6 >	2.8 < 4.0 >	0.0 < 3.6 >	6.0 < 7.8 >	
8. CPI	5.4	2.6	2.9	1.9	2.1	2.0	2.5	
9. M2	13.6	13.8	13.6	14.8	13.8	13.9	13.8	
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.0	16.3	15.0	15.7	15.0	
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	12.8	14.7	15.8	15.4	15.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5		5.5 < 4.9 >	5.3 < 3.3 >				
個人消費	5.4		4.0 < 1.5 >	3.7 < 4.1 >				
総固定資本形成	5.5		0.7 < 8.3 >	4.1 ▲ 2.5 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8		▲ 0.3 < ▲ 1.0 >	0.4 < ▲ 0.2 >	4.0 < 4.0 >	▲ 0.1 < ▲ 3.9 >		
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	54.9	52.8	53.7	53.7	54.7	53.2
雇用*	49.3	51.4	51.5	52.6	51.5	51.4	51.1	51.1
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.5	7.9	7.3	7.2	7.2	
5. M3	16.0	11.2	15.6	13.4	11.2	13.4	11.2	12.9
6. 貸出	16.0	15.1	18.6	15.7	15.1	17.9	15.1	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	6.3	3.6	2.0	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)	0.2 (1.5)	1.5 (1.5)
台湾	10.8	4.1	1.2	▲ 4.6 (1.2)	5.5 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.4 (1.0)	6.0 (3.4)
香港	6.8	4.9		0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.3 (1.2)	2.6 (1.3)	
シンガポール	14.8	4.9	1.2	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	0.2 (2.3)	▲ 6.3 (0.0)	1.8 (1.1)
タイ	7.8	0.1		▲ 36.8 (▲ 8.9)	53.3 (0.4)	11.7 (4.4)	5.0 (3.0)	
インドネシア	6.2	6.5	6.2	7.4 (6.5)	5.6 (6.3)	6.5 (6.4)	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)
マレーシア	7.2	5.1		5.8 (5.2)	6.8 (5.1)	5.6 (5.6)	3.0 (5.2)	
フィリピン	7.6	3.9	6.6	7.0 (4.0)	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/11月	12月	2013/1月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.7	▲ 2.8	2.2		3.6	▲ 3.7	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	1.2		1.6	0.5	
韓国 <30.8>	19.0	▲ 1.3	0.1 (▲ 5.8)	3.3 (▲ 0.3)	4.9 (11.8)	5.2 (3.9)	▲ 5.4 (▲ 5.7)	7.1 (11.8)
台湾 <17.1>	12.3	▲ 2.3	1.0 (▲ 2.2)	0.5 (2.5)		▲ 0.5 (0.9)	0.2 (9.0)	
タイ <12.7>	15.1	3.1	▲ 0.6 (▲ 3.8)	▲ 2.9 (18.5)		1.5 (26.9)	▲ 0.9 (13.5)	
インドネシア <11.3>	28.9	▲ 6.6	▲ 6.6 (▲ 14.1)	2.0 (▲ 8.2)		9.0 (▲ 5.3)	▲ 8.4 (▲ 9.8)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
韓国	50.9	49.3	50.4	48.7	48.5	49.6	48.9	51.3
台湾	48.8	48.3	49.5	44.2	47.3	44.8	51.4	51.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
生産合成指数		3.6	2.0	0.1	▲ 1.6	3.2	1.9	0.4	
うちIT関連寄与度		0.4	N/A	0.3	▲ 0.3	0.6	1.4	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	6.9	1.7	▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.0 (0.4)	3.0 (1.1)	2.6 (3.2)	1.0 (0.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.7	86.6	87.1	84.4	88.7	88.8
台湾	鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	0.7 (▲ 1.4)	1.4 (1.4)	1.0 (4.4)	0.6 (5.9)	▲ 0.6 (2.4)	
タイ	製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	2.1 (▲ 1.6)	▲ 4.2 (▲ 11.0)	7.8 (44.0)	7.9 (82.3)	▲ 3.1 (23.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
韓国	小売数量指数	4.3	1.8	0.2 (1.0)	1.6 (1.6)	0.2 (2.5)	2.5 (4.1)	▲ 1.1 (1.5)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	104.3	100.0	99.7	100	99	102
	機械投資推計指数	0.7	▲ 1.1	▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 9.3 (▲ 7.1)	▲ 1.1 (▲ 5.6)	▲ 0.7 (▲ 9.3)	9.9 (▲ 6.3)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	77.6	74.9	72.0	72.1	71.1	72.8
タイ	民間消費指数(PCI)	3.5	5.5	1.6 (4.8)	0.3 (5.2)	0.4 (7.9)	1.8 (11.6)	▲ 2.9 (3.1)	
	民間投資指数(PII)	8.4	14.7	10.5 (15.8)	▲ 1.0 (14.6)	▲ 0.2 (23.0)	1.7 (25.9)	▲ 0.8 (28.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.5 (2.2)	2.6 (2.1)	2.5 (1.9)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	2.4 (1.6)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.6 (1.3)	1.4 (1.2)	1.5 (1.2)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.6 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.6 (1.0)	1.6 (1.1)	1.1 (0.3)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.5 (2.0)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	2.7 (1.9)	3.6 (1.8)	3.4 (1.6)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	4.3 (4.4)	4.3 (4.4)	4.6 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

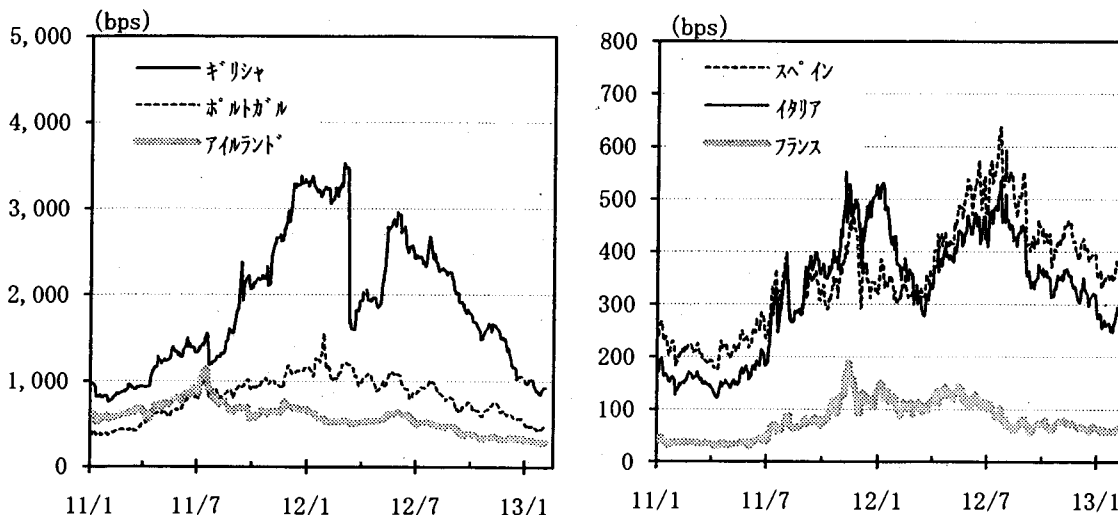
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品

およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

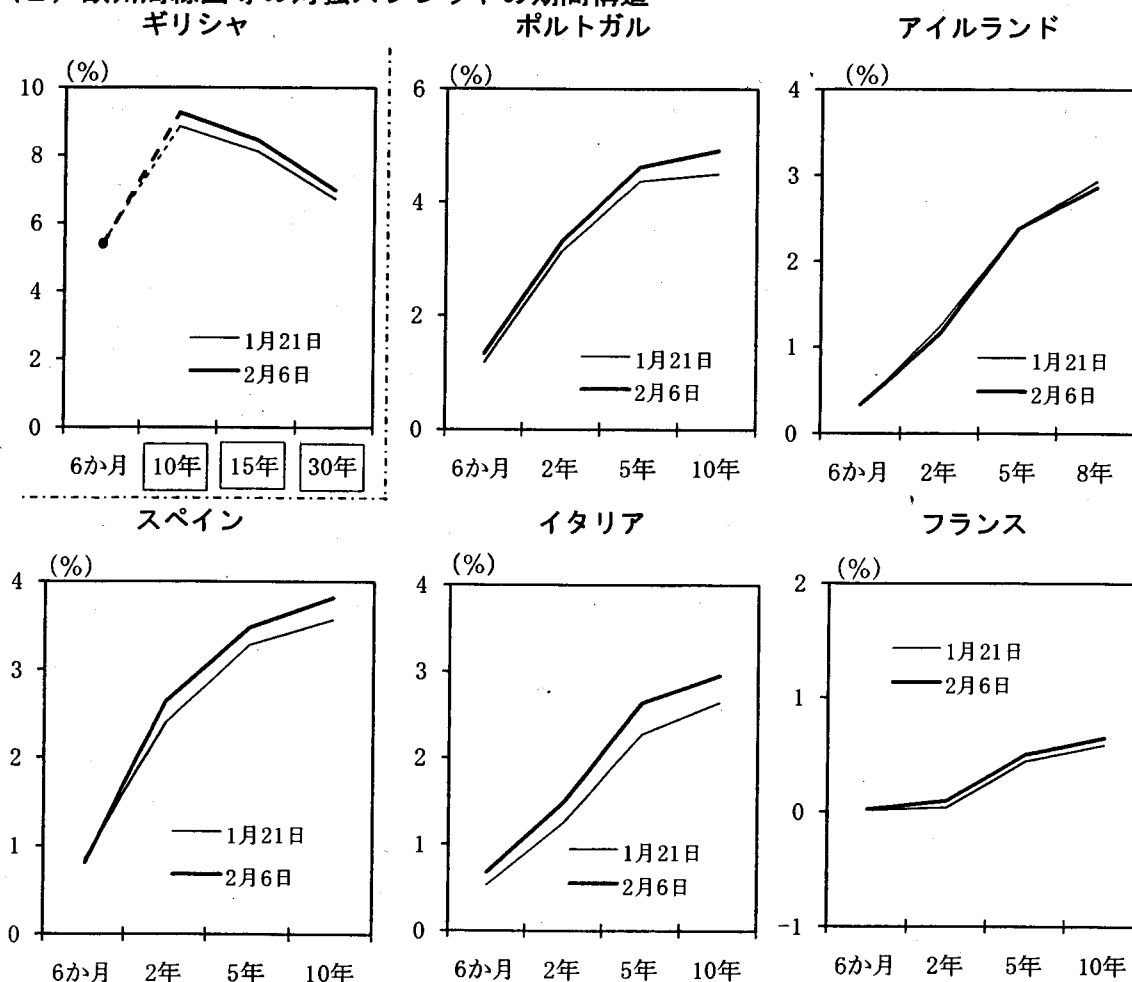
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は2月6日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日以降は8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



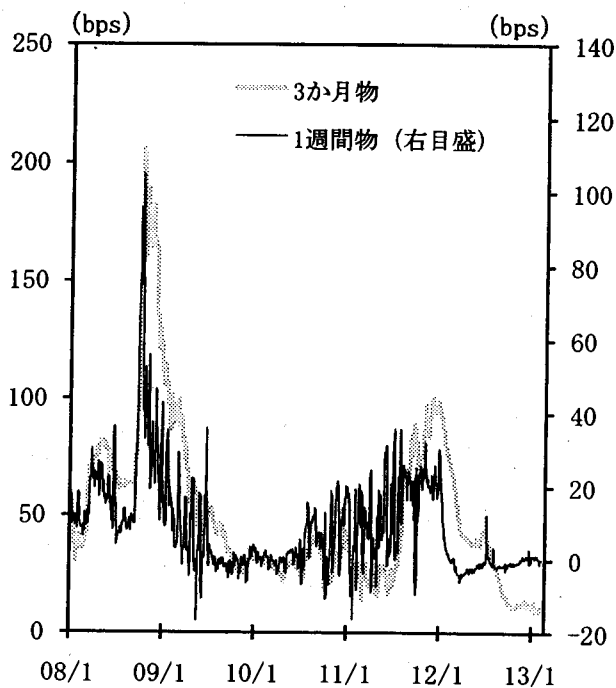
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

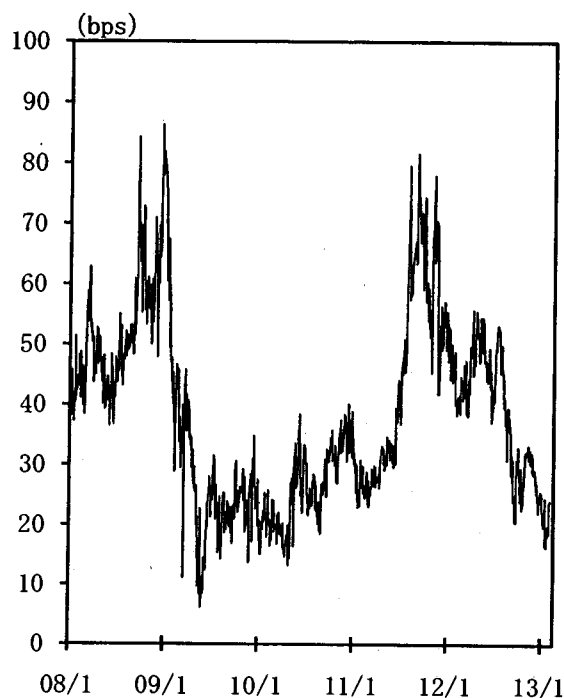
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

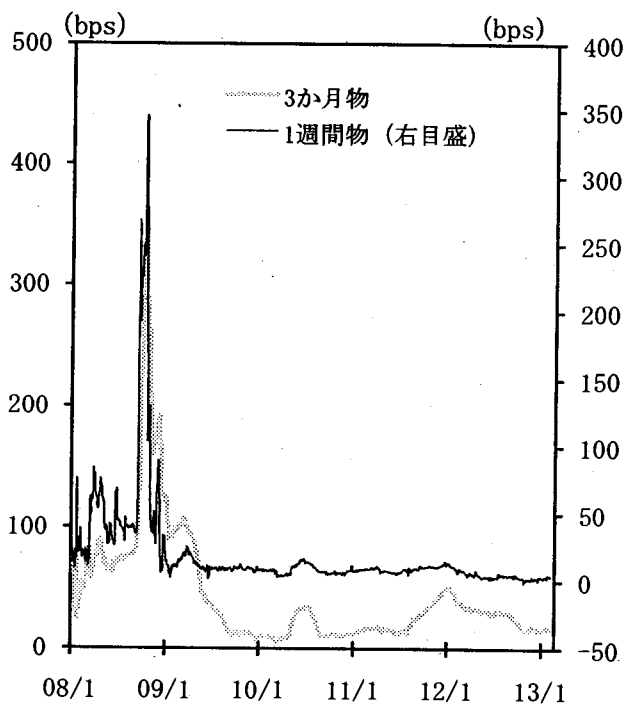


スワップスプレッド (10年)

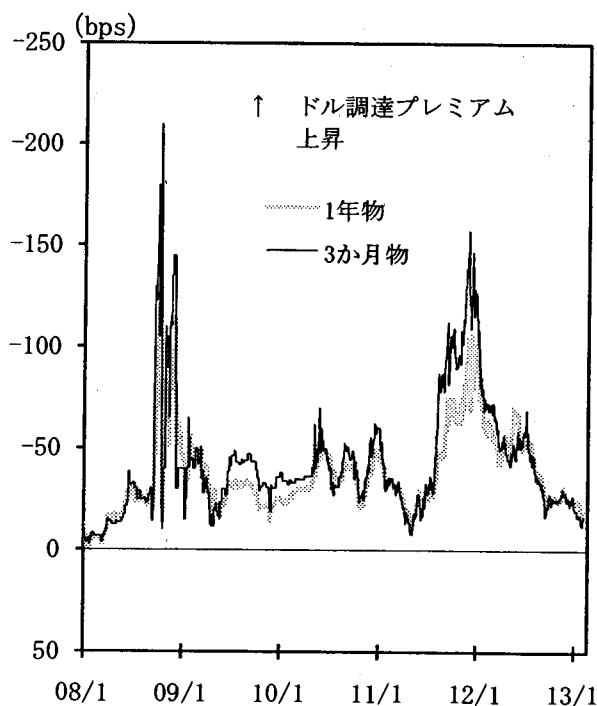


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

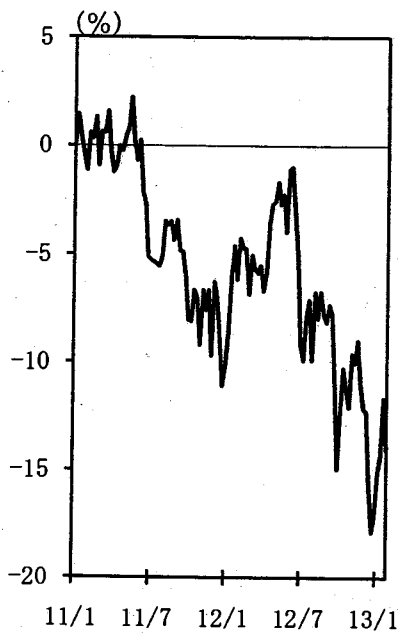


(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月6日

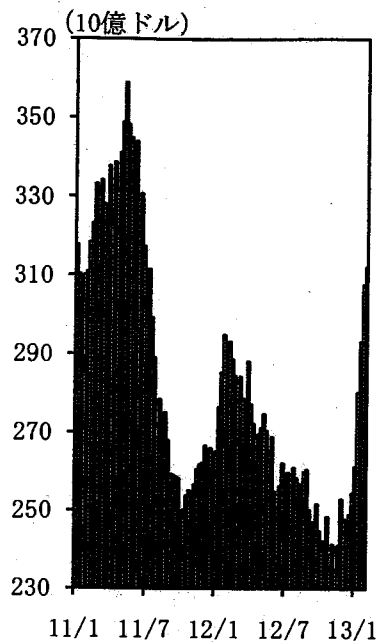
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



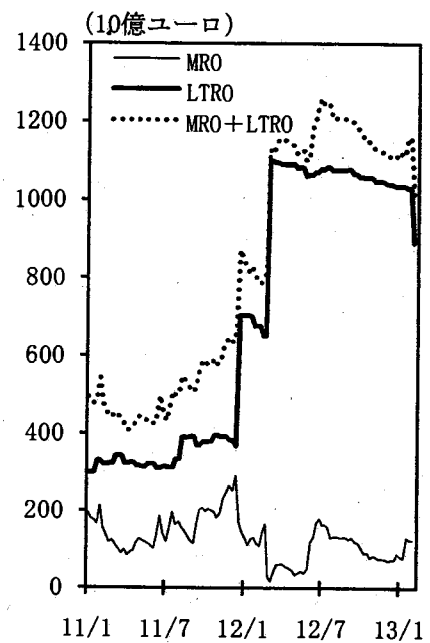
直近は1月30日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は1月30日

(3) ECBオペ残高

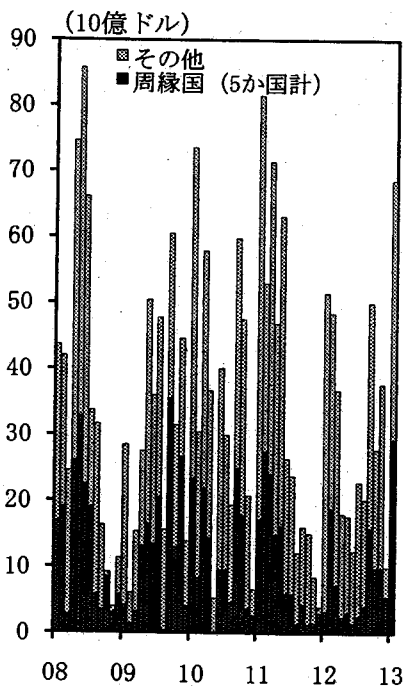


直近は2月1日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物ホ、LTROは長期リファイナンスホ。

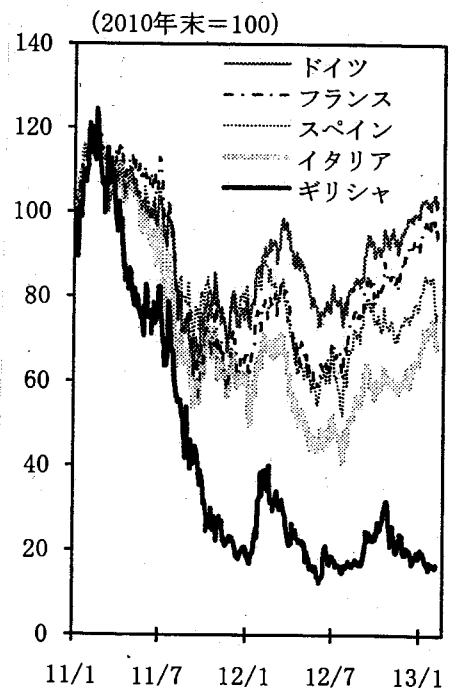
(4) 欧州金融債の発行額



直近は1月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



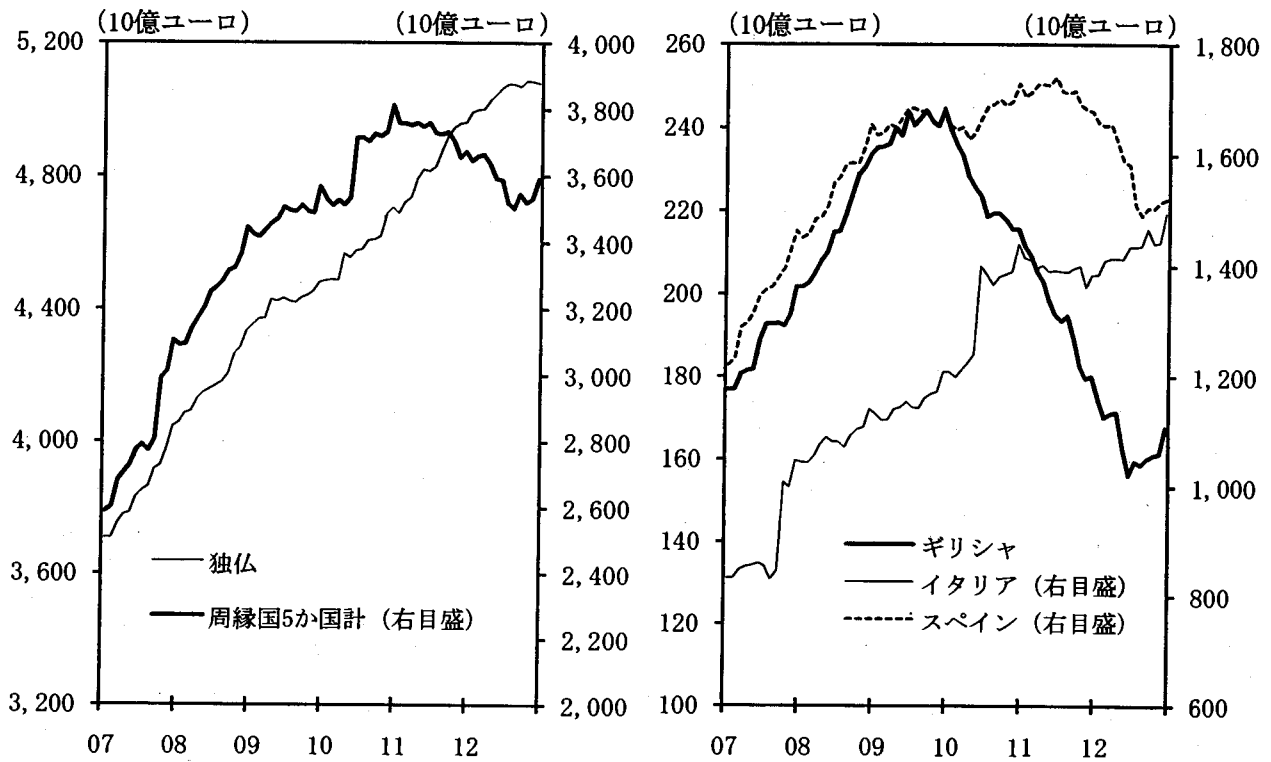
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は2月6日

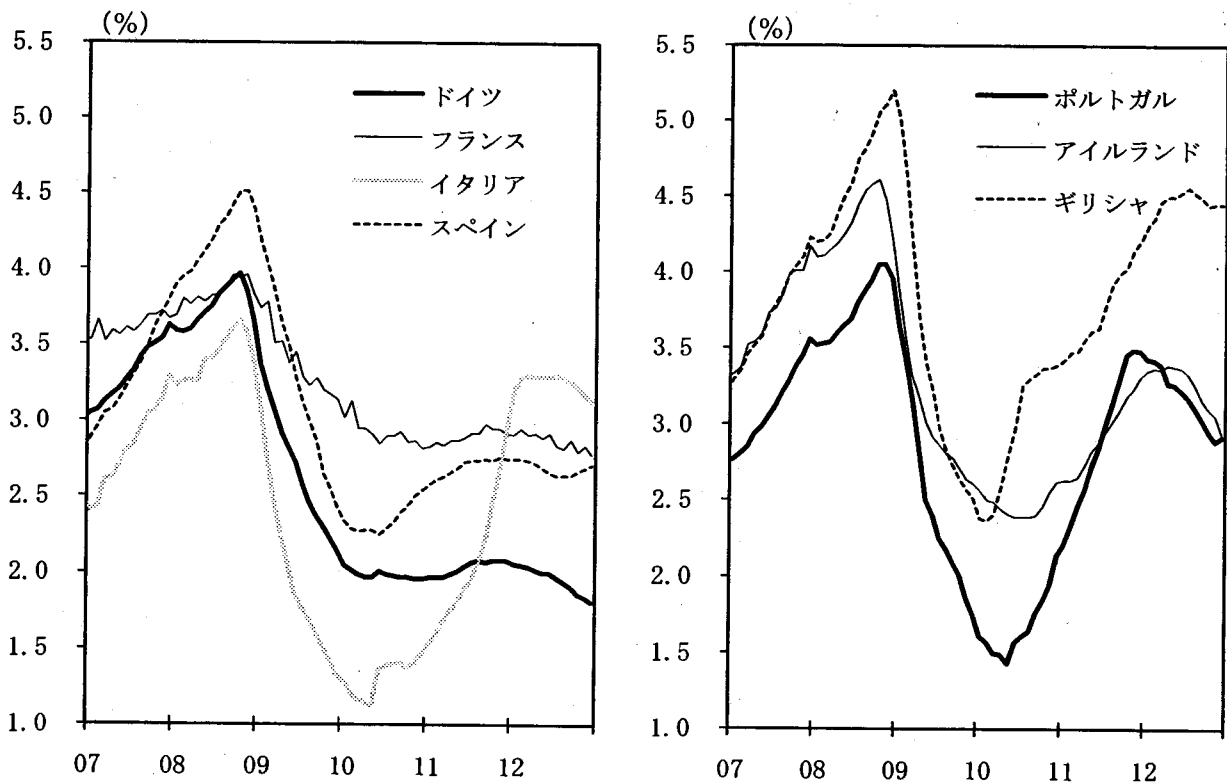
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

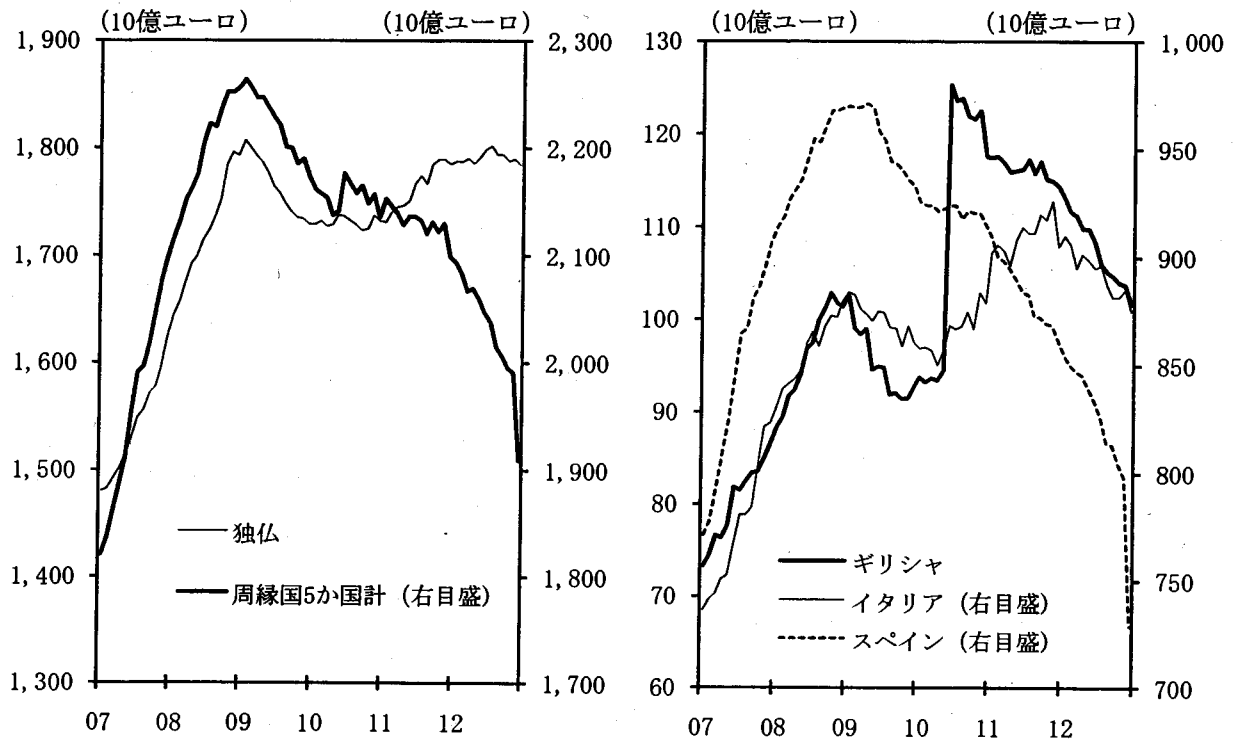


(出所) ECB

直近はいずれも12月

欧州における預金と貸出(2)

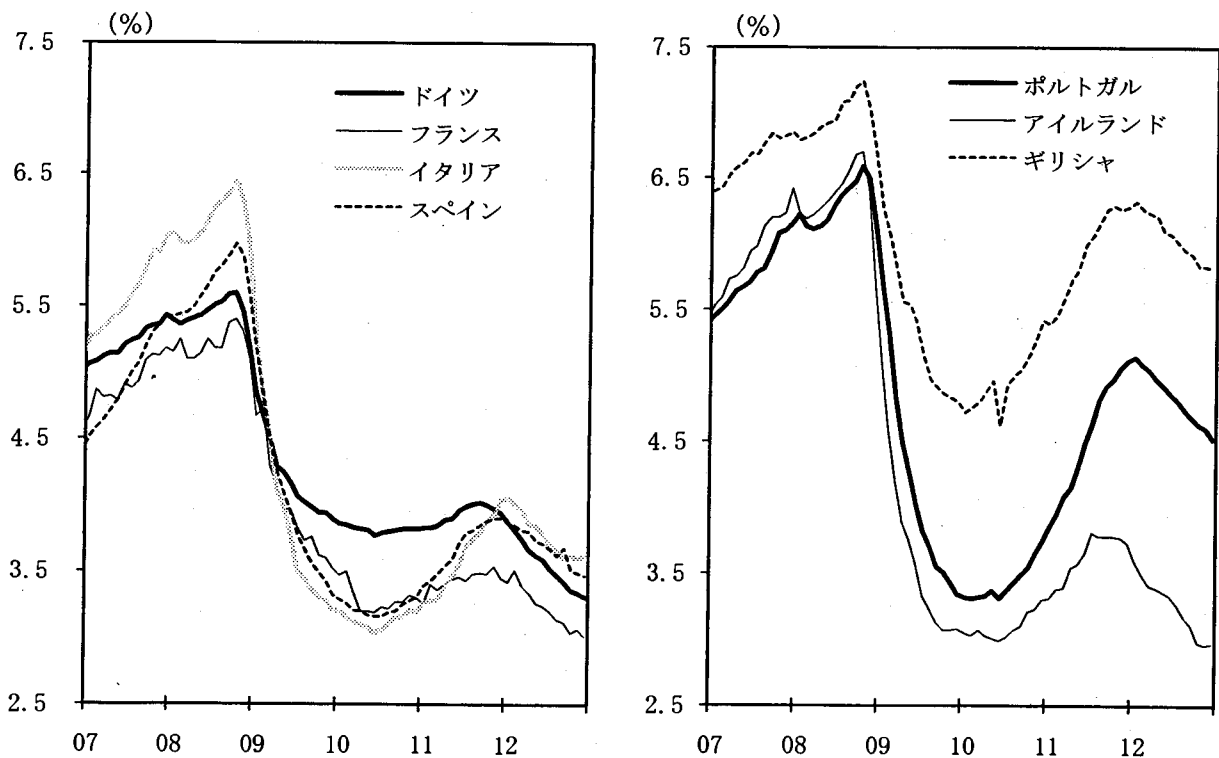
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(注2) スペインの2012年12月の大幅な減少は、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管した影響による。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



直近はいずれも12月

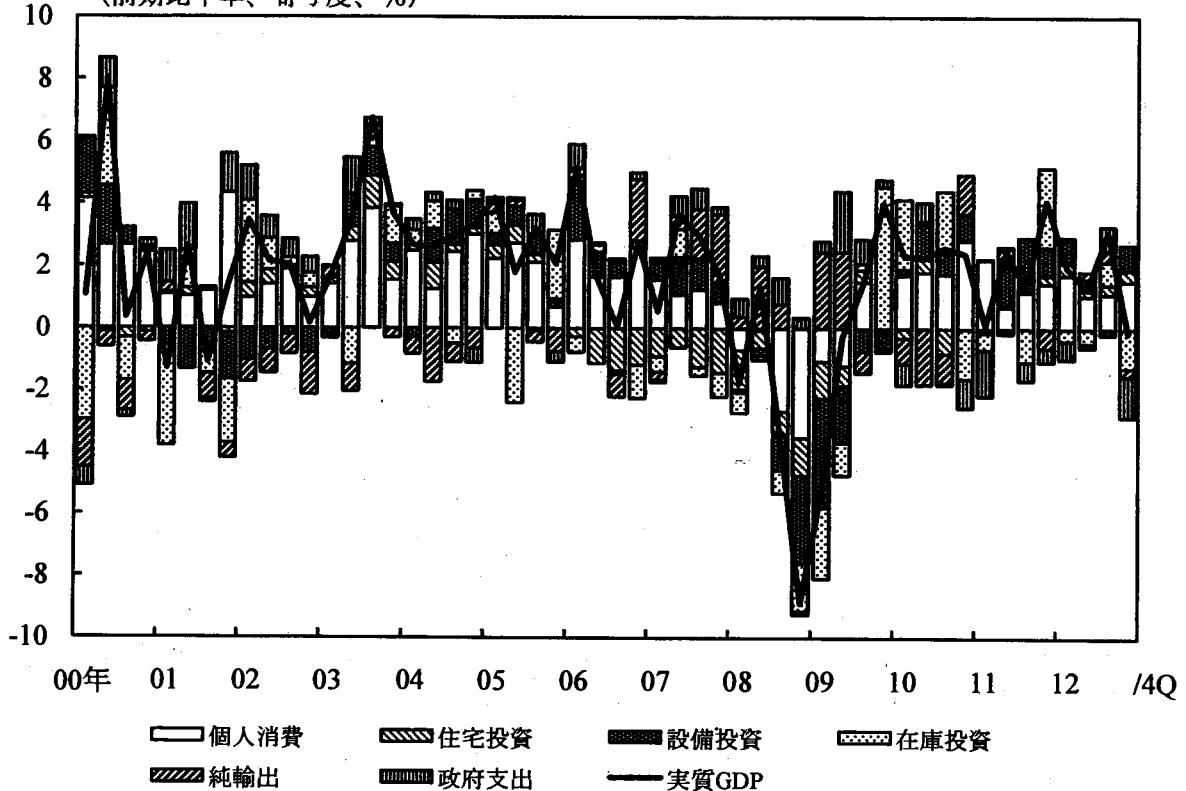
(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

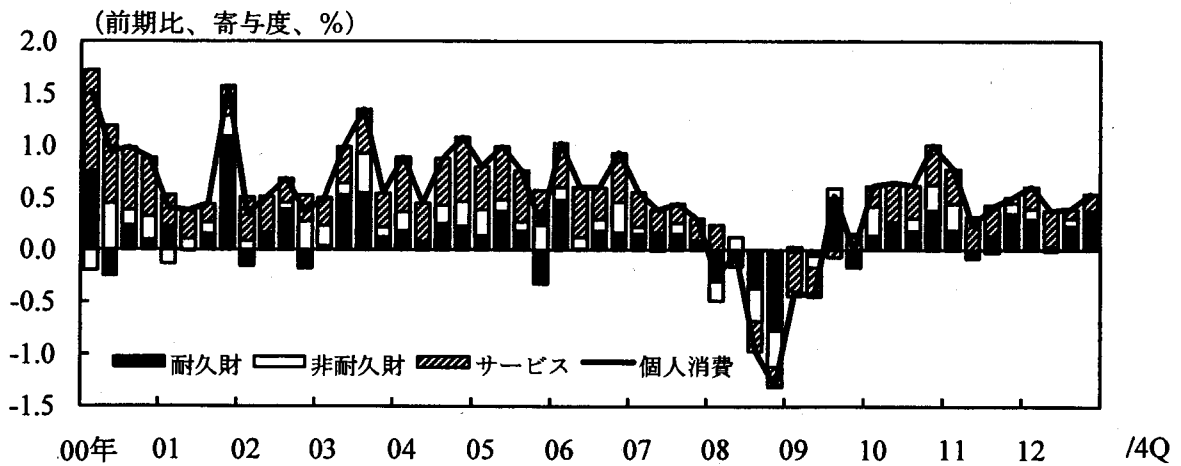
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2012年	12/2Q	3Q	4Q	2012年	12/2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	2.2	1.3	3.1	▲0.1	2.2	1.3	3.1	▲0.1
個人消費	71	1.5	1.1	1.1	▲1.5	1.5	1.5	1.6	▲2.2
住宅投資	2	0.5	0.2	0.3	0.4	11.9	8.5	13.5	▲15.3
設備投資	10	0.9	0.4	▲0.2	0.8	7.7	3.6	▲1.8	8.4
在庫投資	0	0.2	▲0.5	0.7	▲1.3	(▲15.0)	(▲15.5)	(18.9)	(▲40.3)
純輸出	▲4	0.0	0.2	0.4	▲0.3	(2.4)	(8.1)	(12.2)	(▲8.8)
輸出	14	0.4	0.7	0.3	▲0.8	3.2	5.3	1.9	▲5.7
輸入	18	▲0.4	▲0.5	0.1	0.6	2.5	2.8	▲0.6	▲3.2
政府支出	20	▲0.3	▲0.1	0.8	▲1.3	▲1.7	▲0.7	3.9	▲6.6
最終需要						2.0	1.7	2.4	1.1
国内最終需要						2.0	1.5	1.9	▲1.3
国内民間最終需要						2.9	2.0	1.5	▲1.4

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2012年	12/2Q	3Q	4Q	2012年	12/2Q	3Q	4Q
総合	1.7	1.6	1.5	▲1.5	1.2	0.7	1.6	▲1.2
コア	1.7	1.8	1.6	1.5	1.7	1.7	1.1	0.9

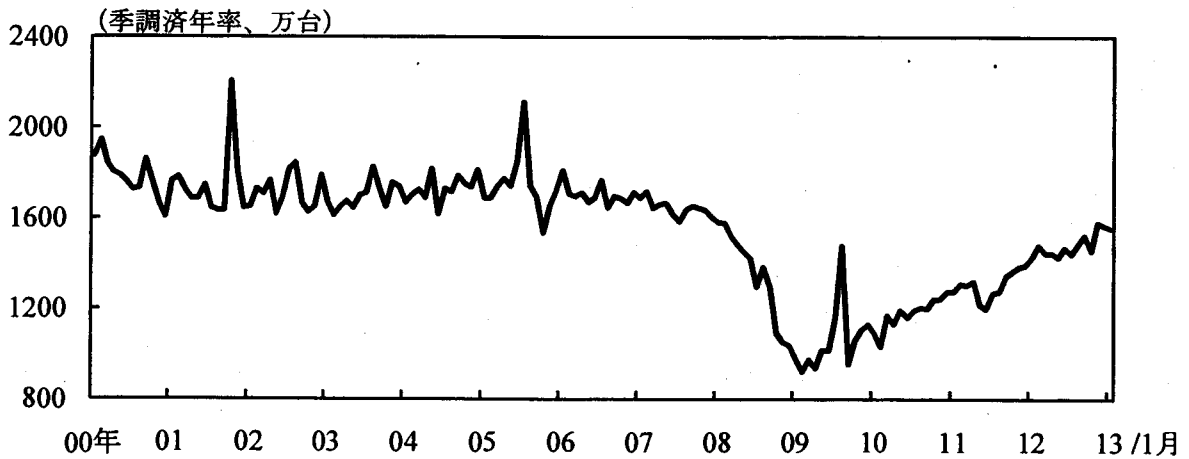
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

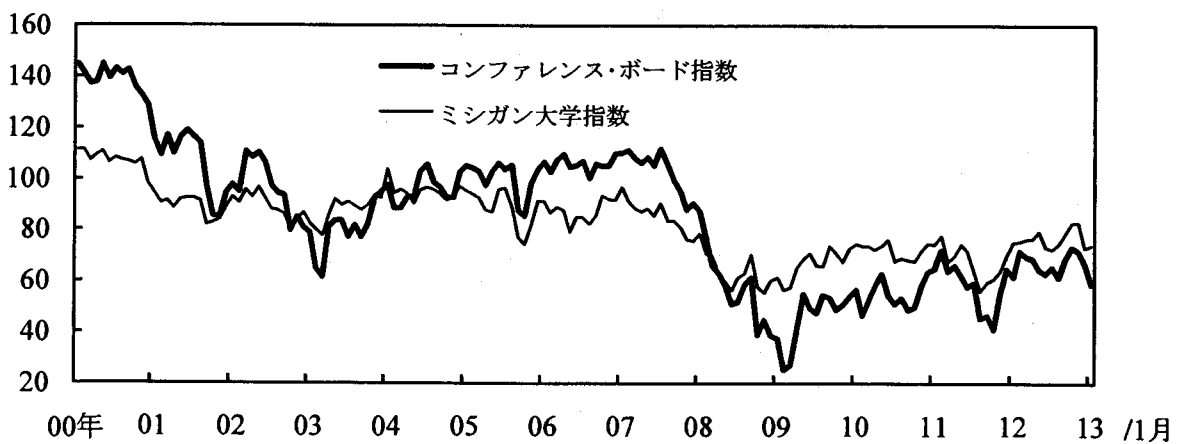
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



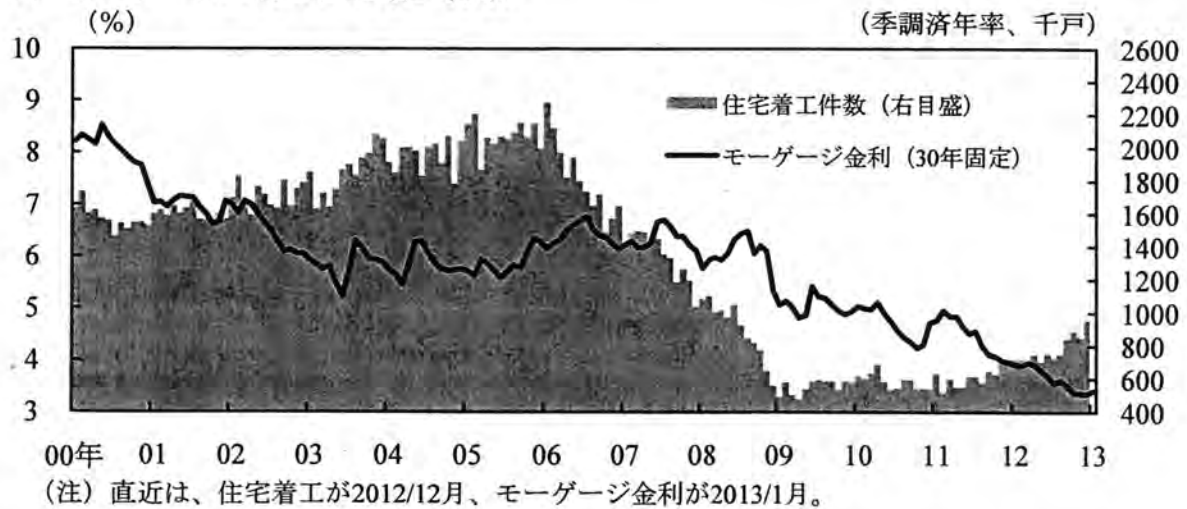
(3) 消費者コンフィデンス



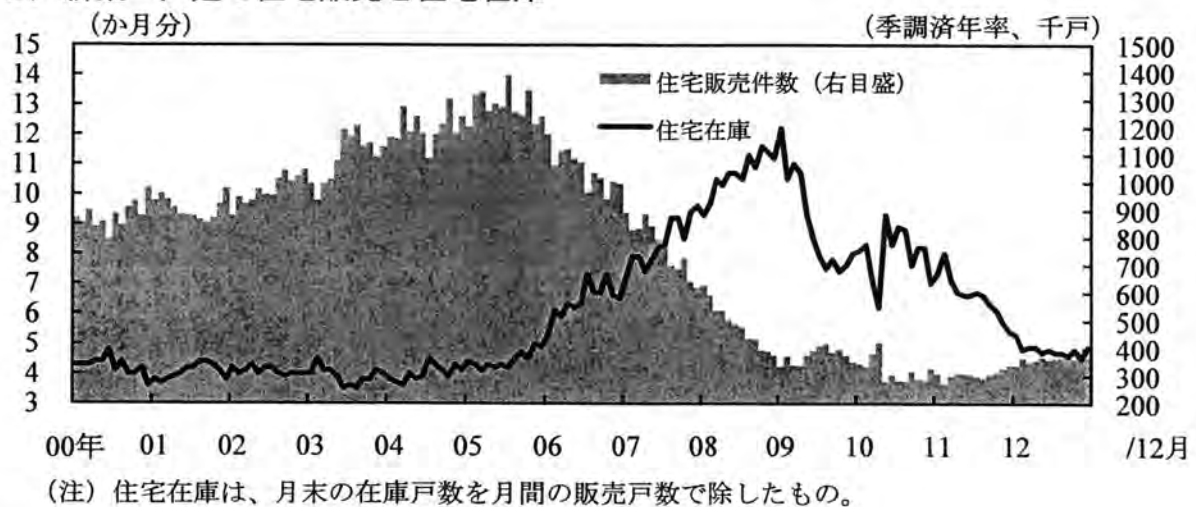
(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

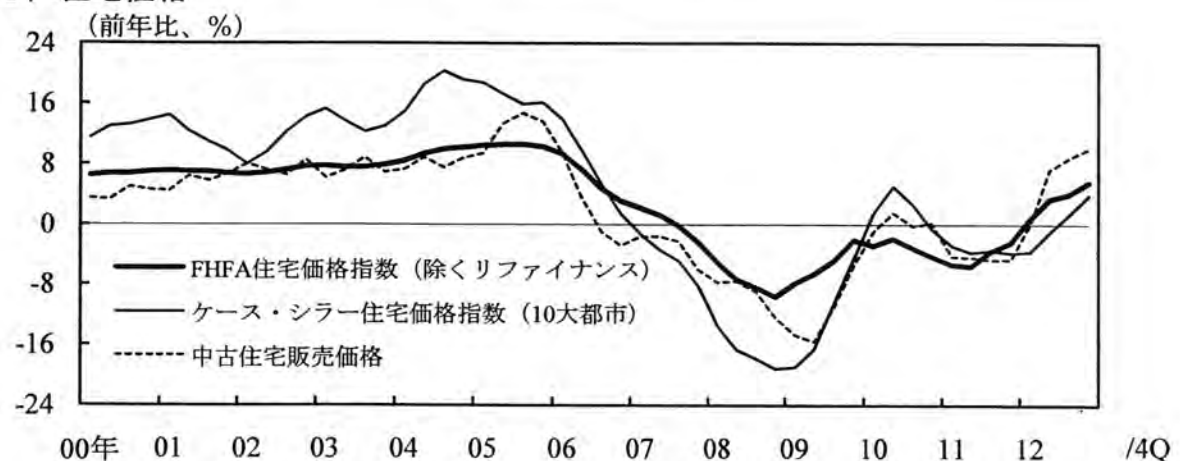
(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



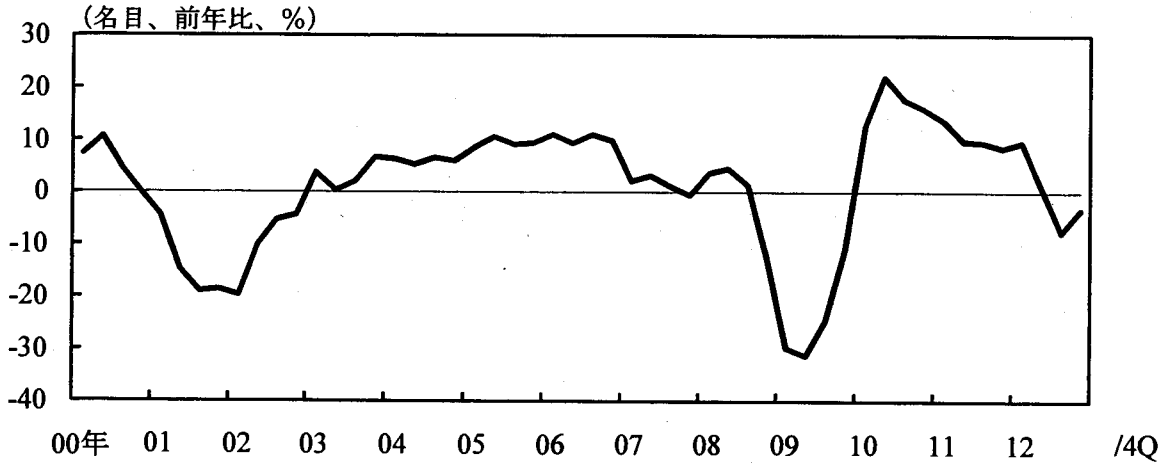
(注1) 2012/4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10-11月、中古住宅販売価格が10-12月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

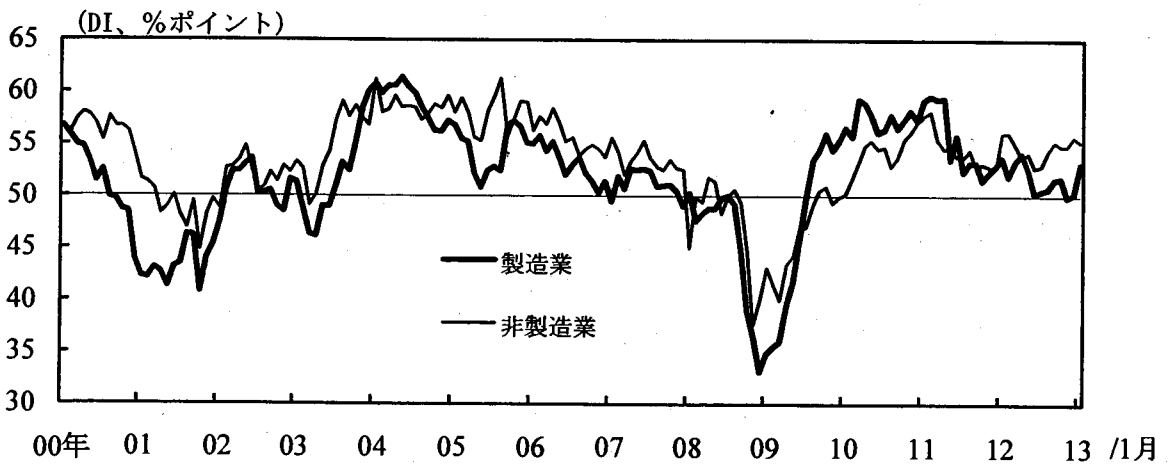
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

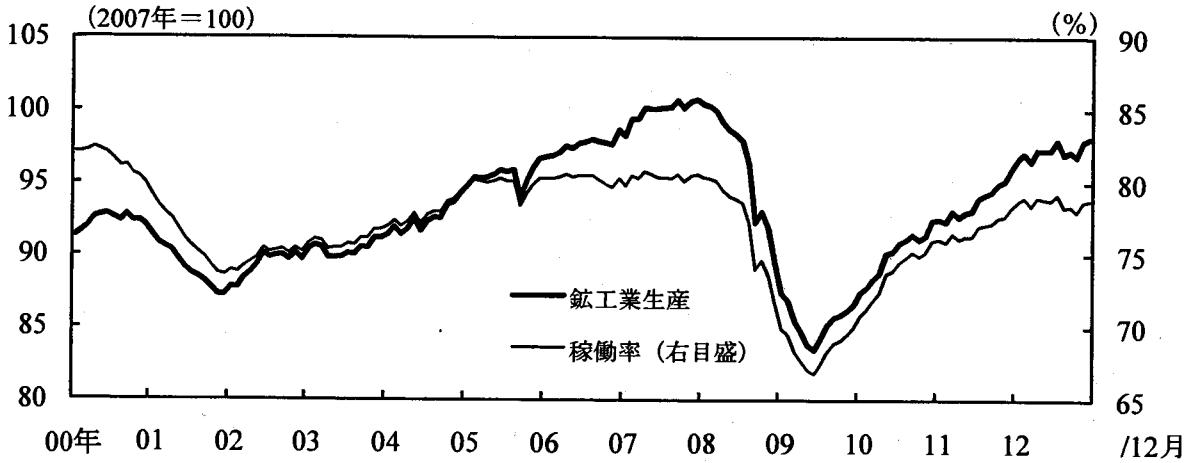
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



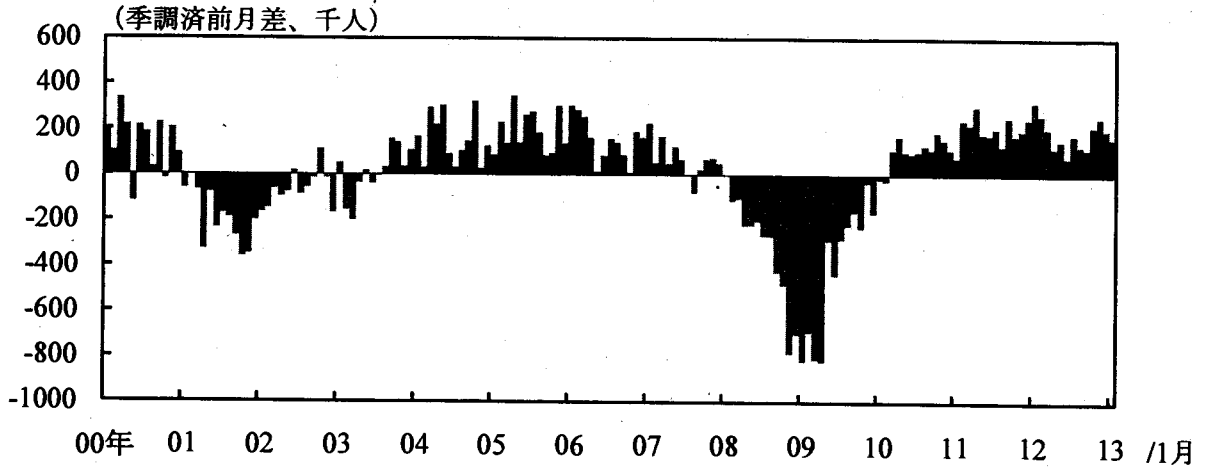
(3) 鉱工業生産・稼働率



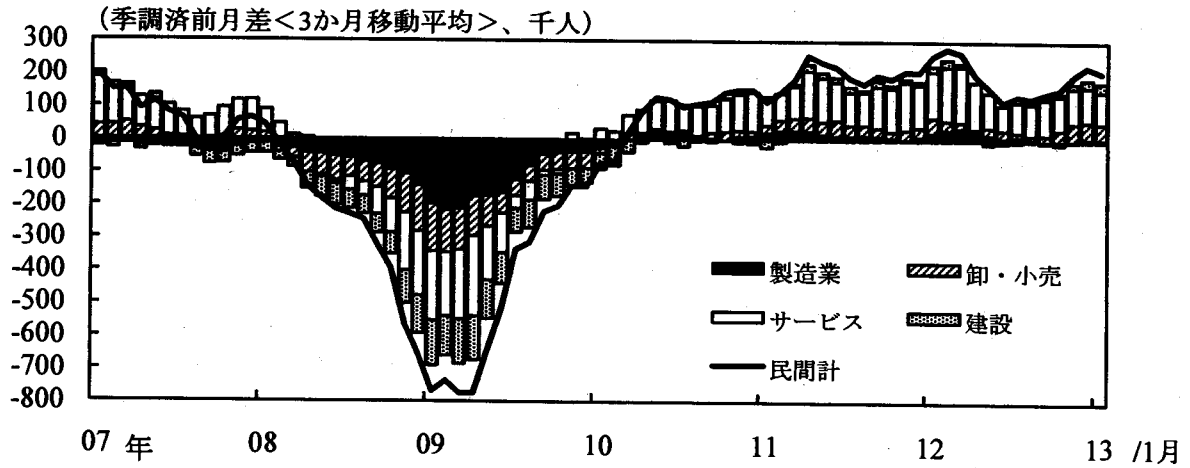
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

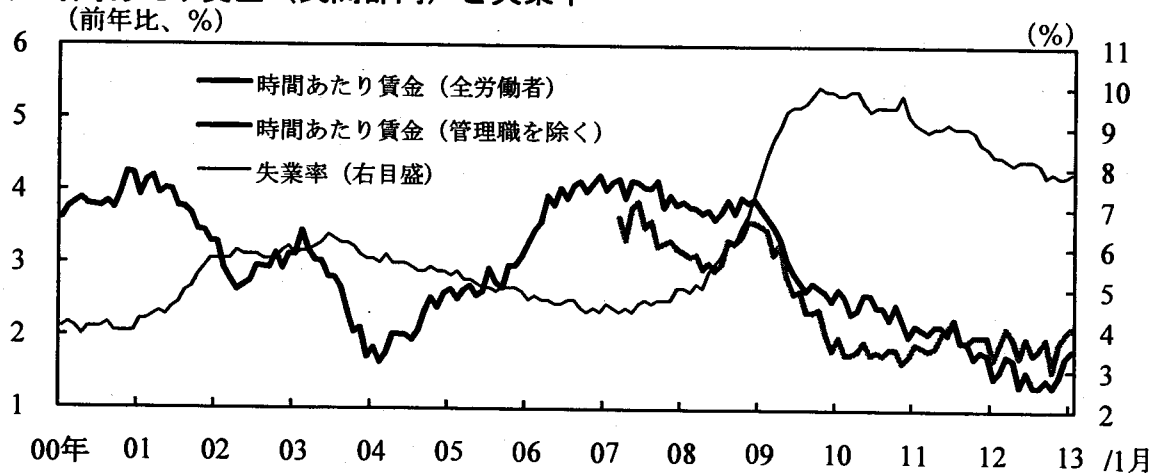


② 業種別



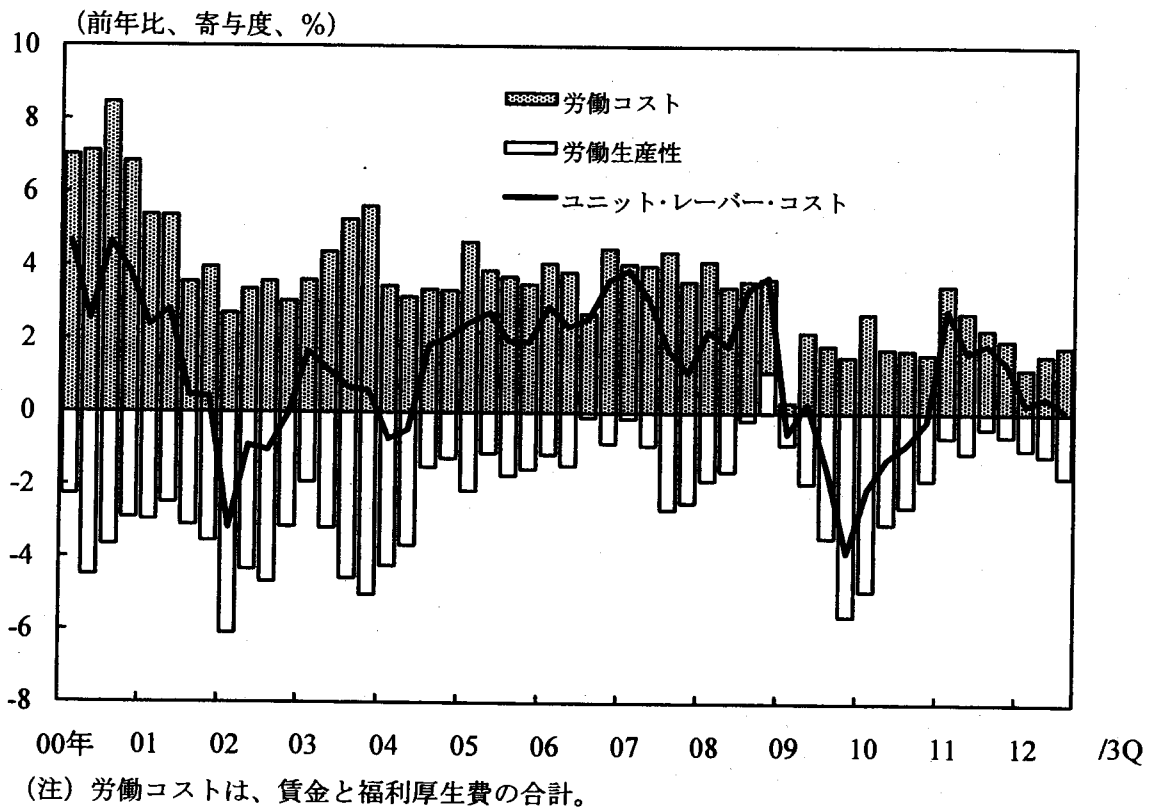
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

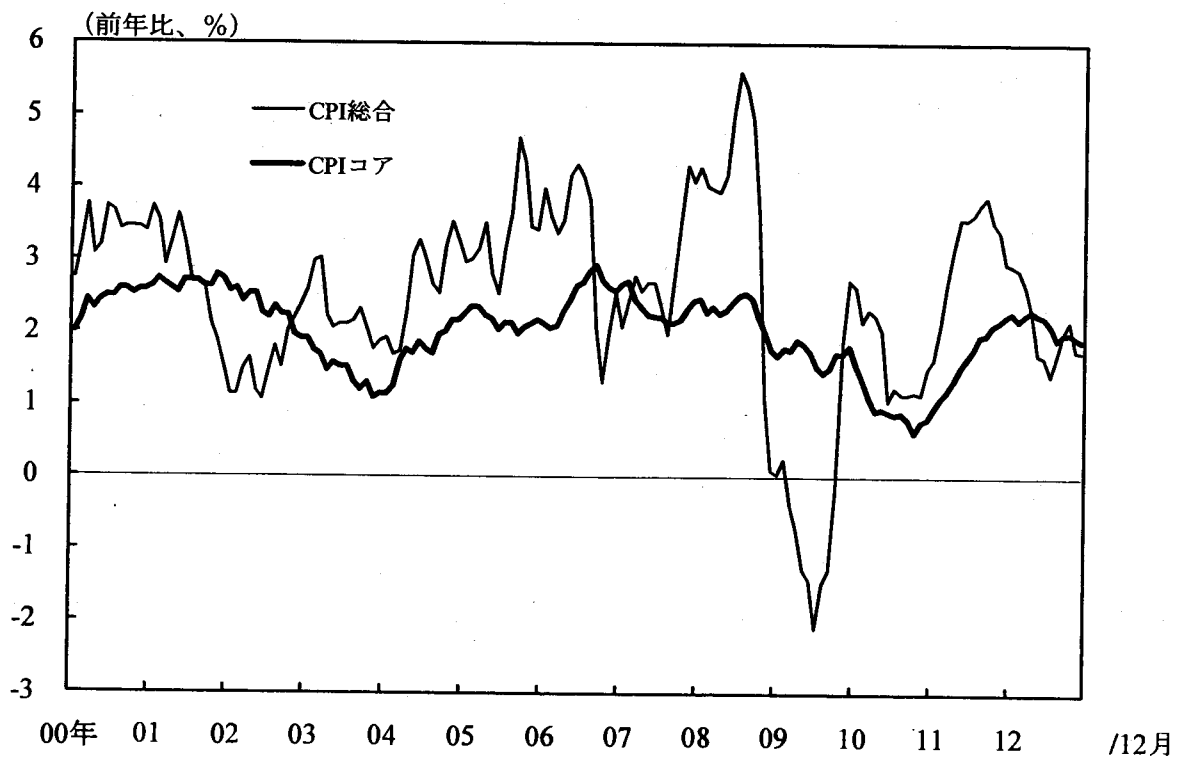


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーパー・コスト

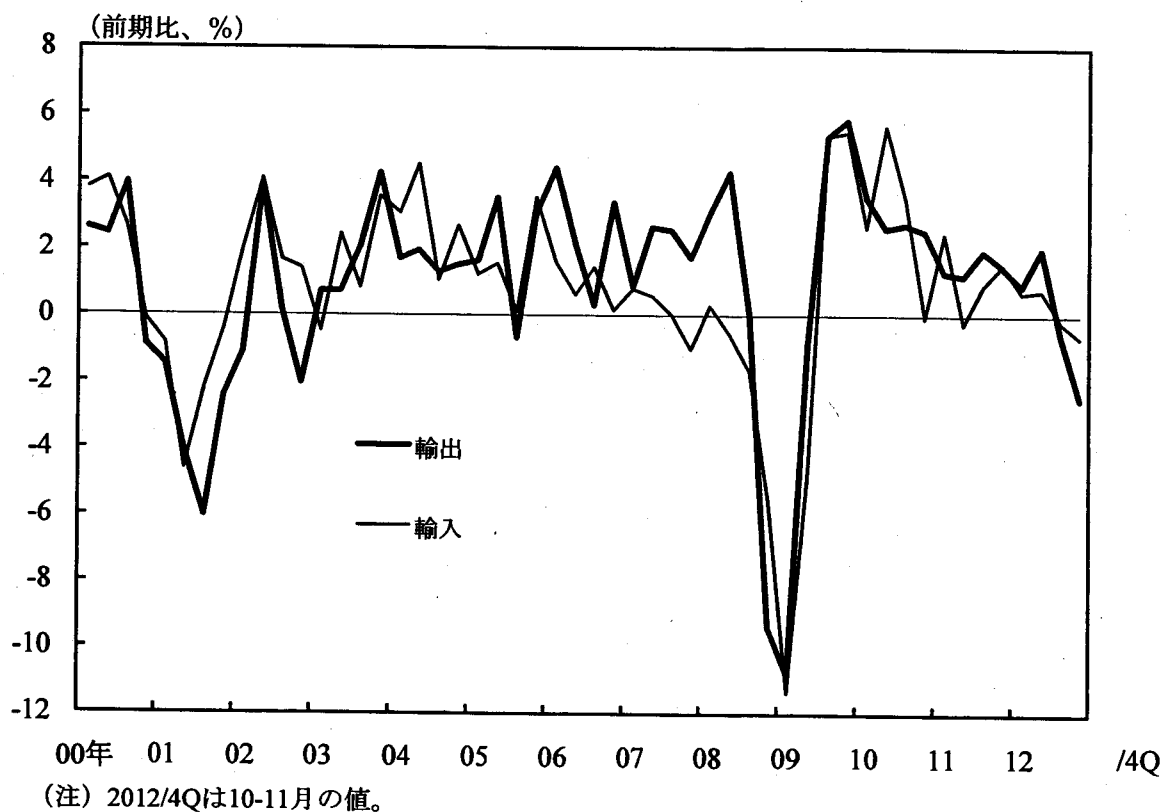


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

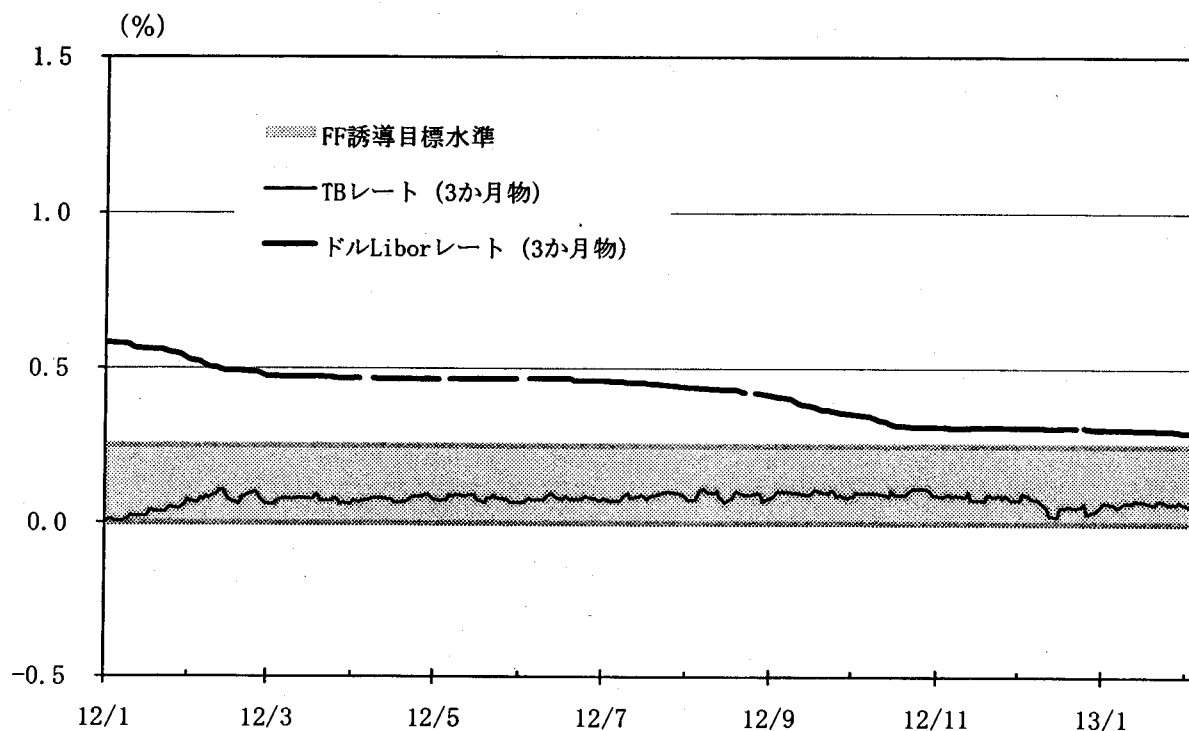
実質財輸出入



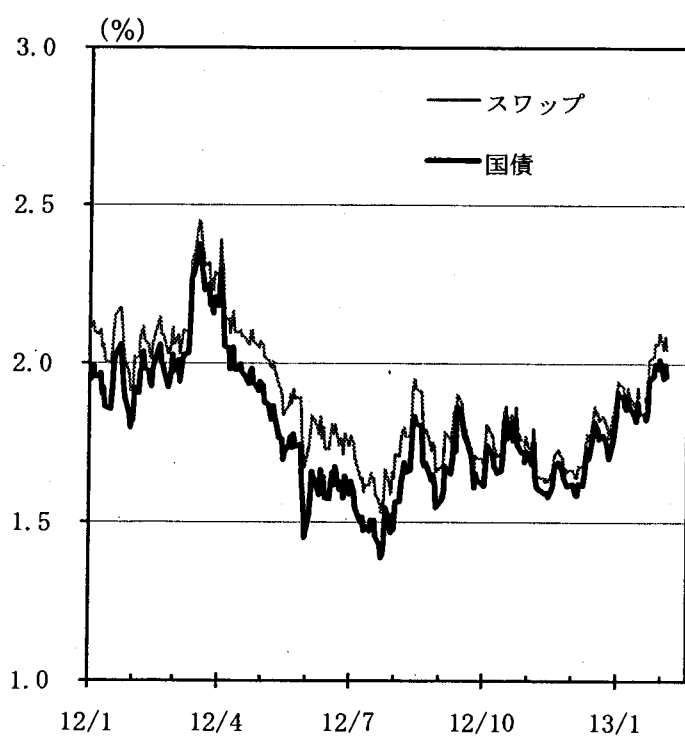
米国の金融市場

金利 (米国)

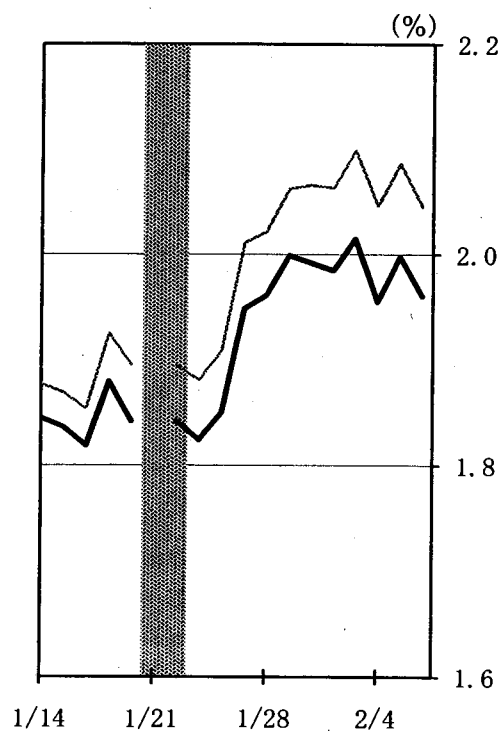
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



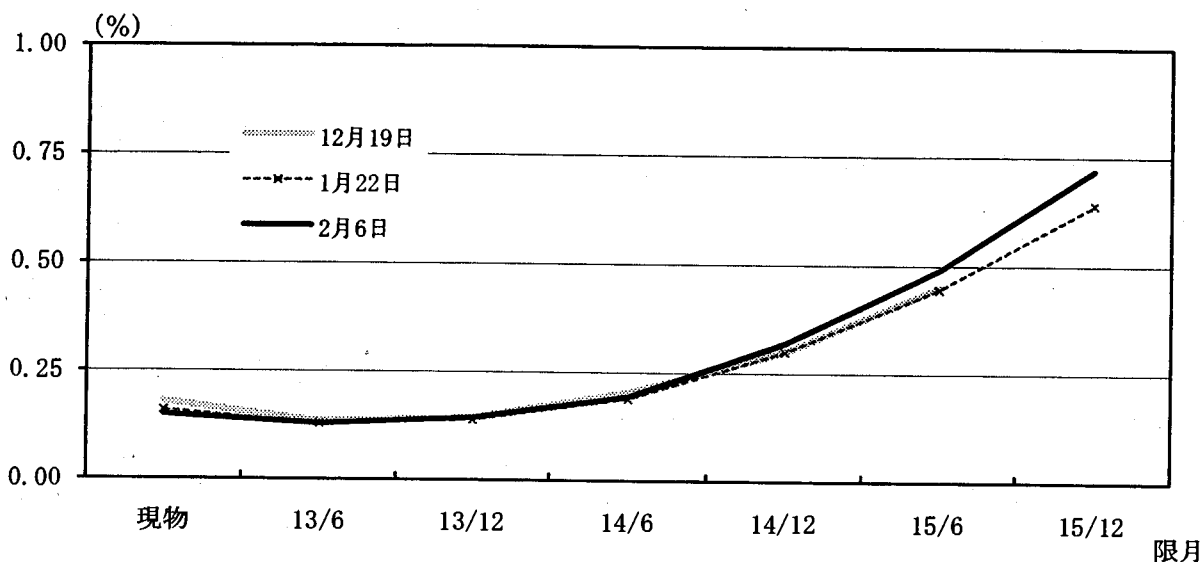
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

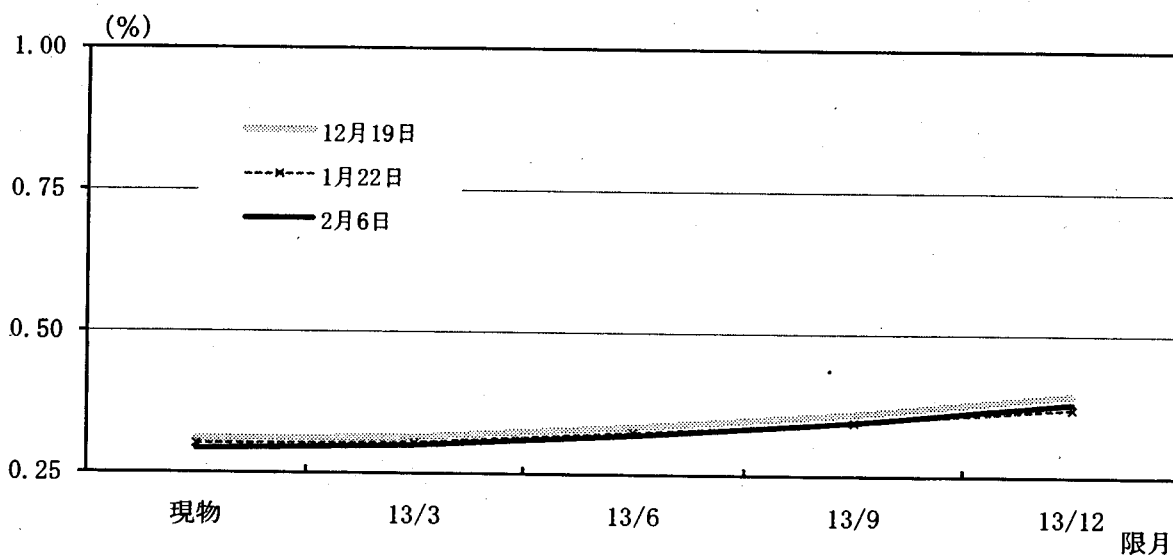
いずれも直近は2月6日

先行きの金利観 (米国)

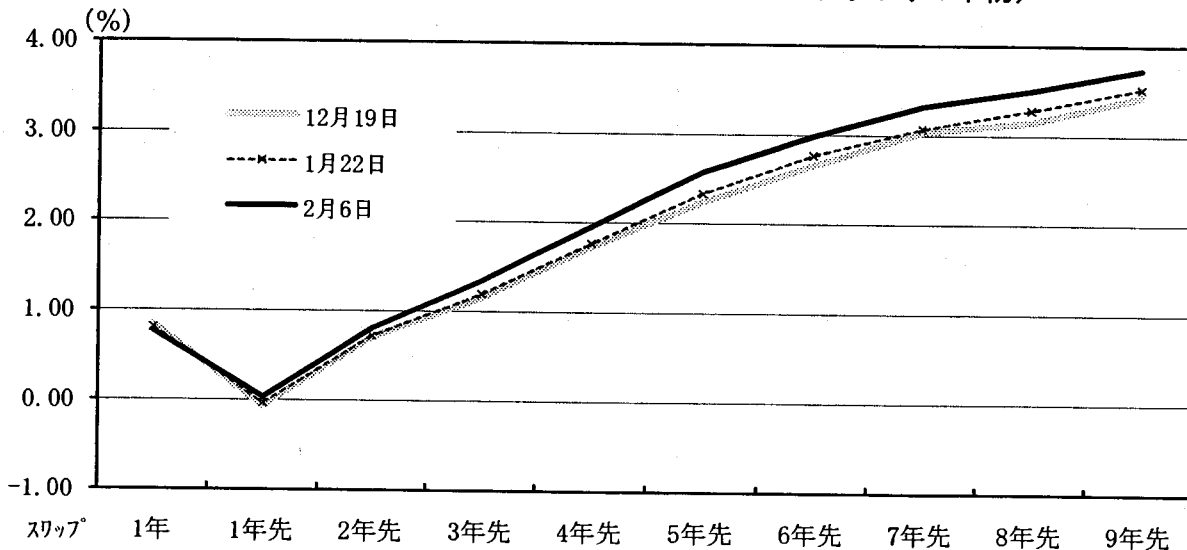
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



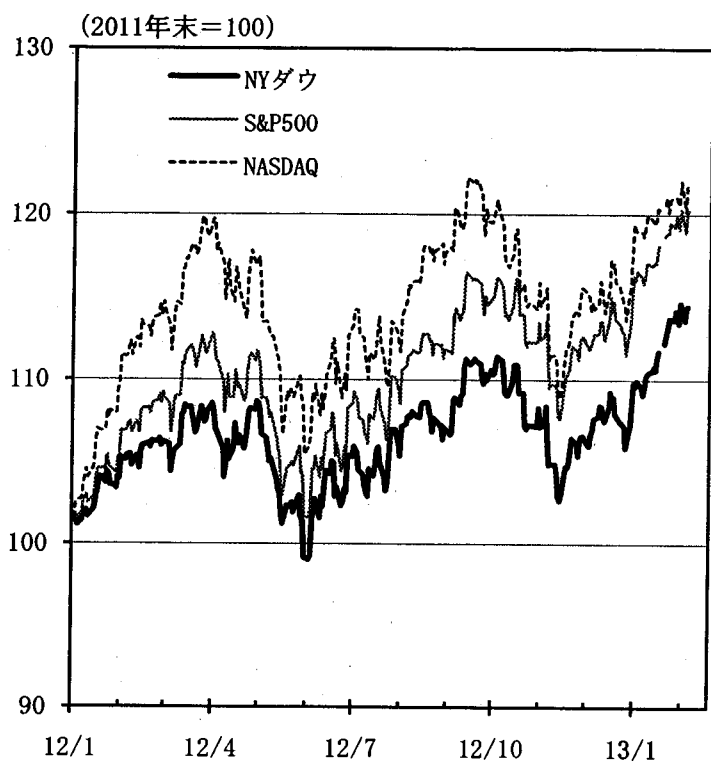
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



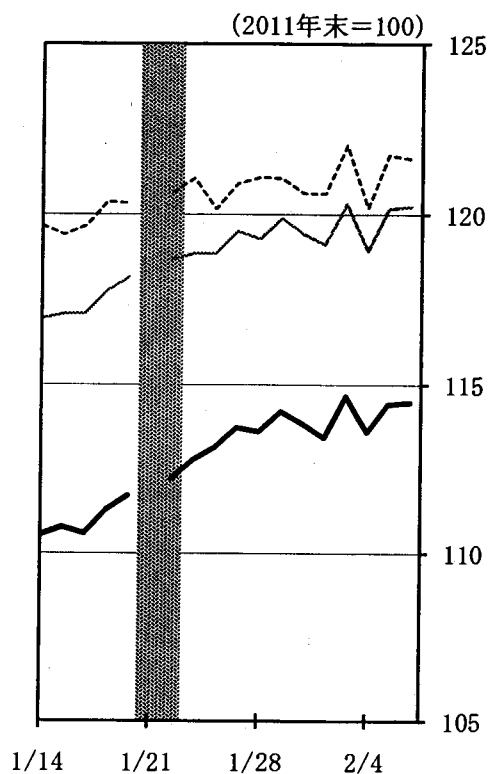
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

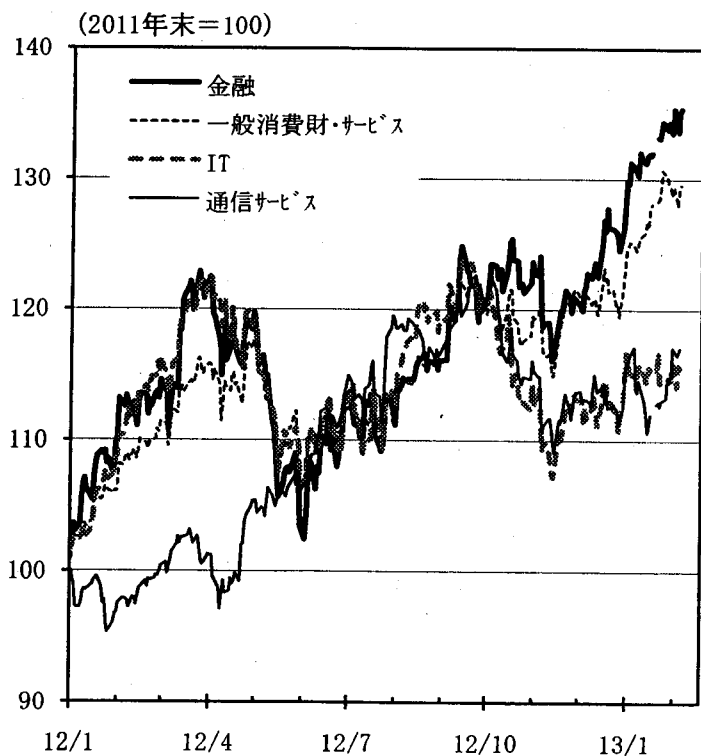
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



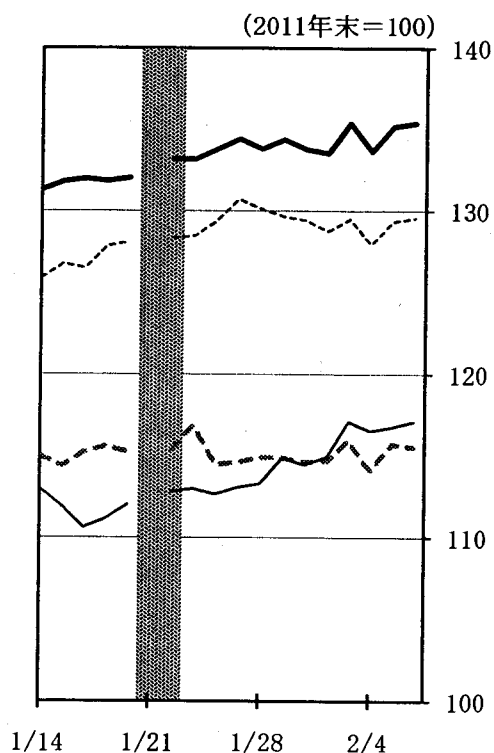
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

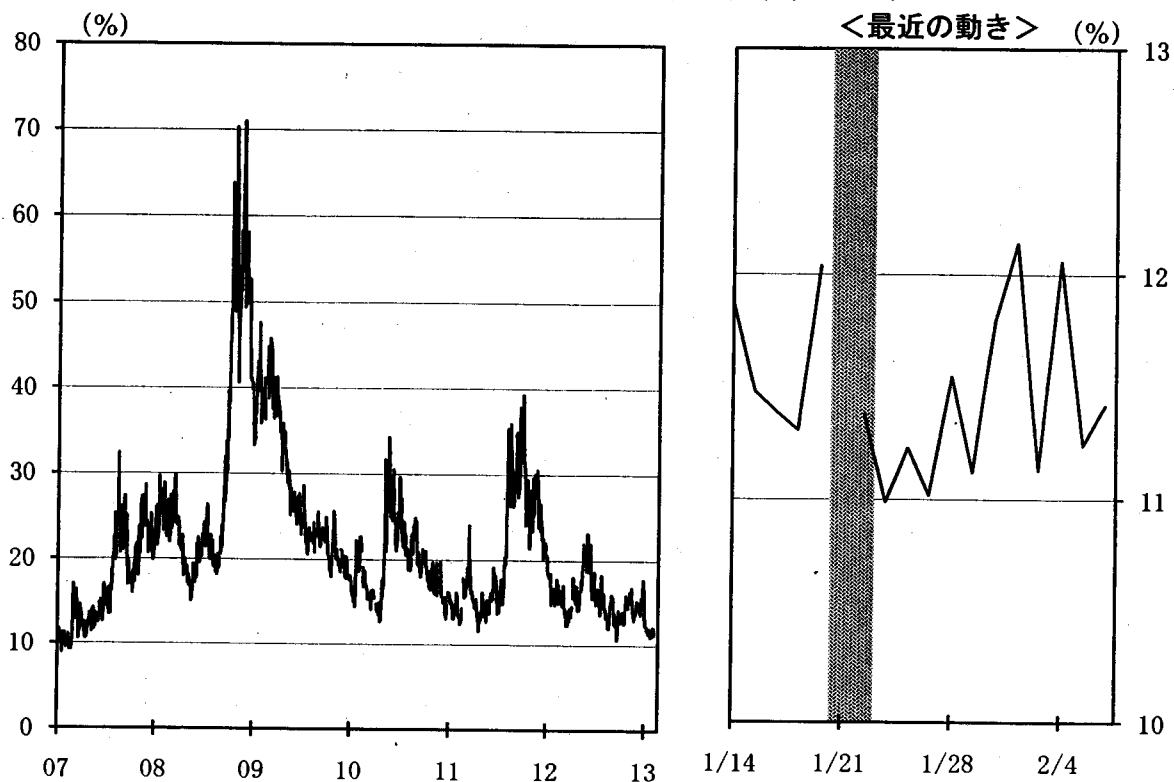
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

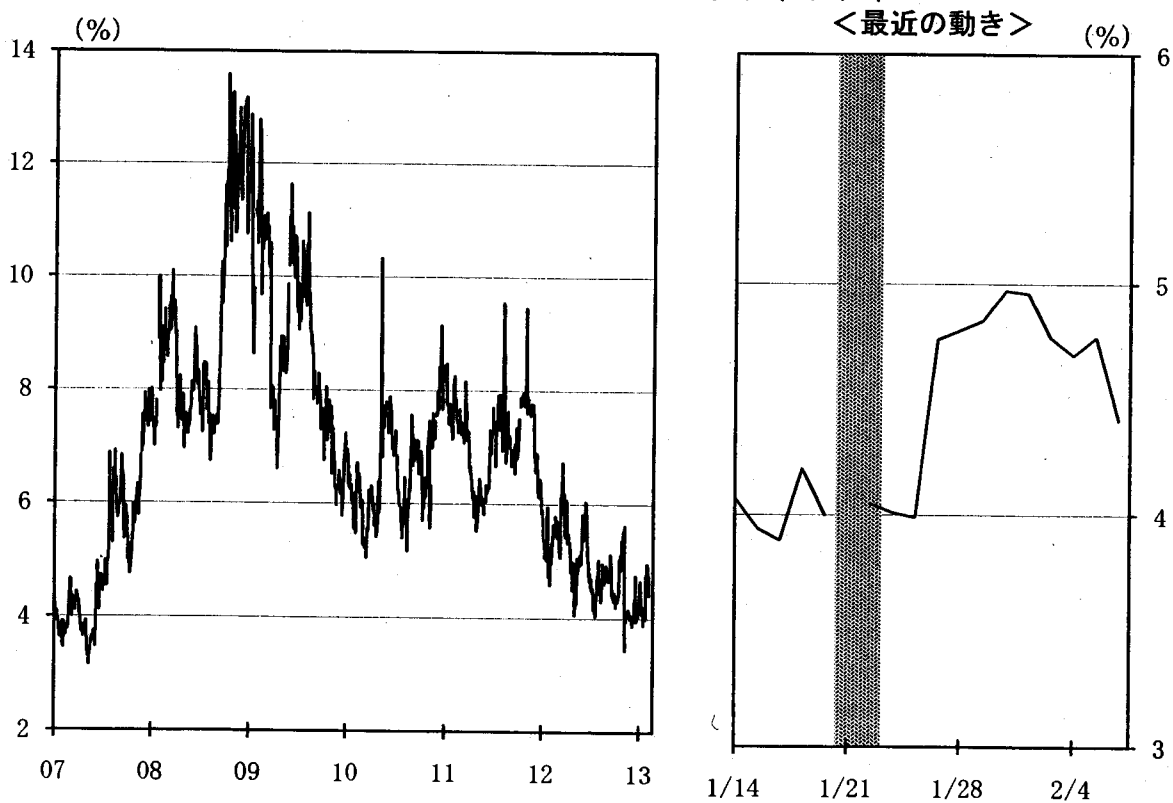
いずれも直近は2月6日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

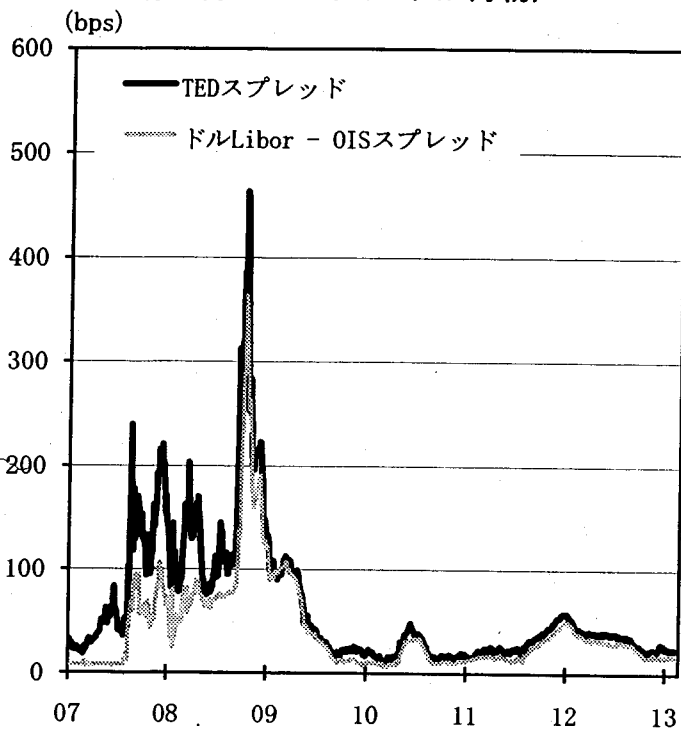


(注) シャドーは前回会合。

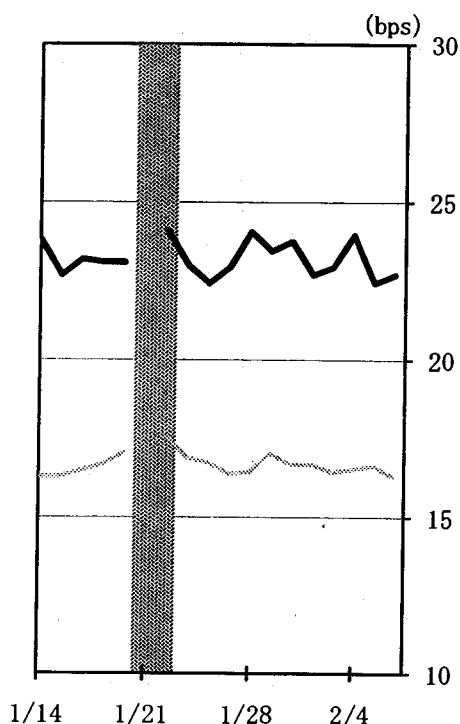
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月6日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

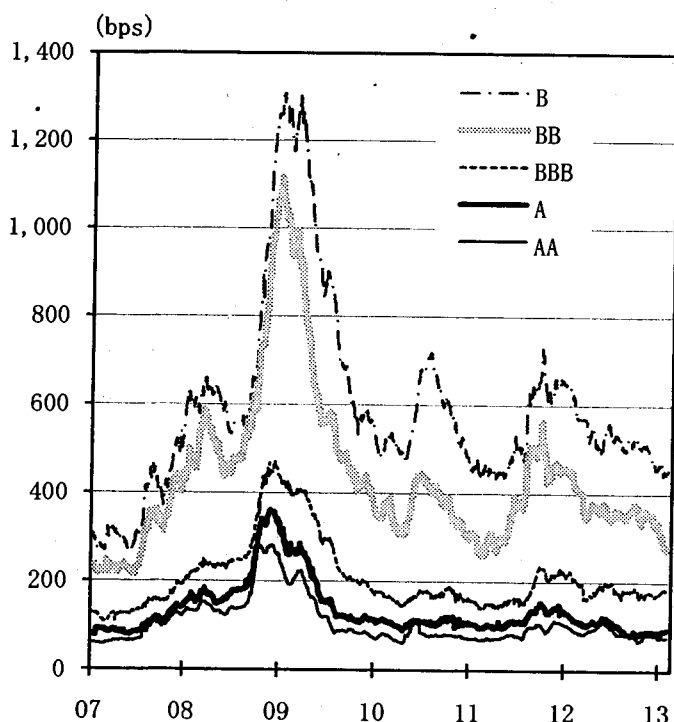


<最近の動き>

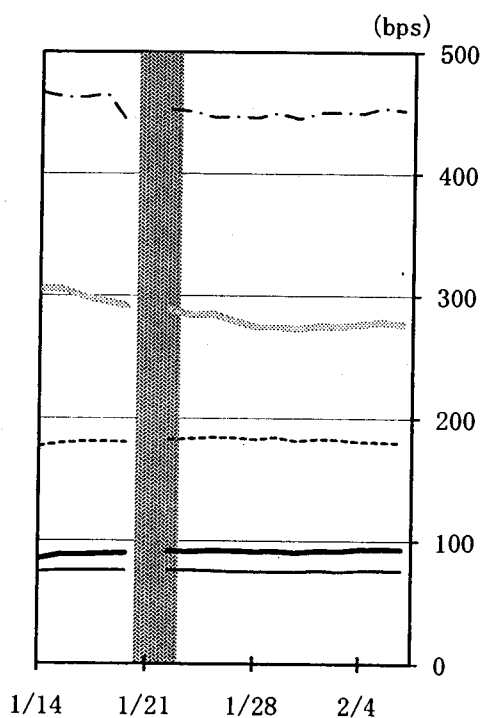


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、2012年4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス (全年限を対象) を使用。

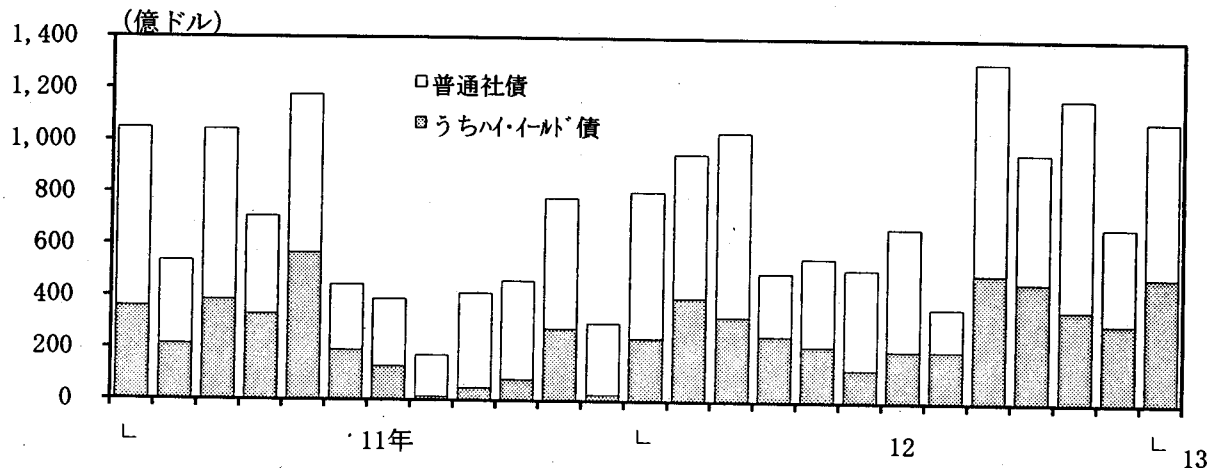
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は2月6日

企業の資金調達 (米国)

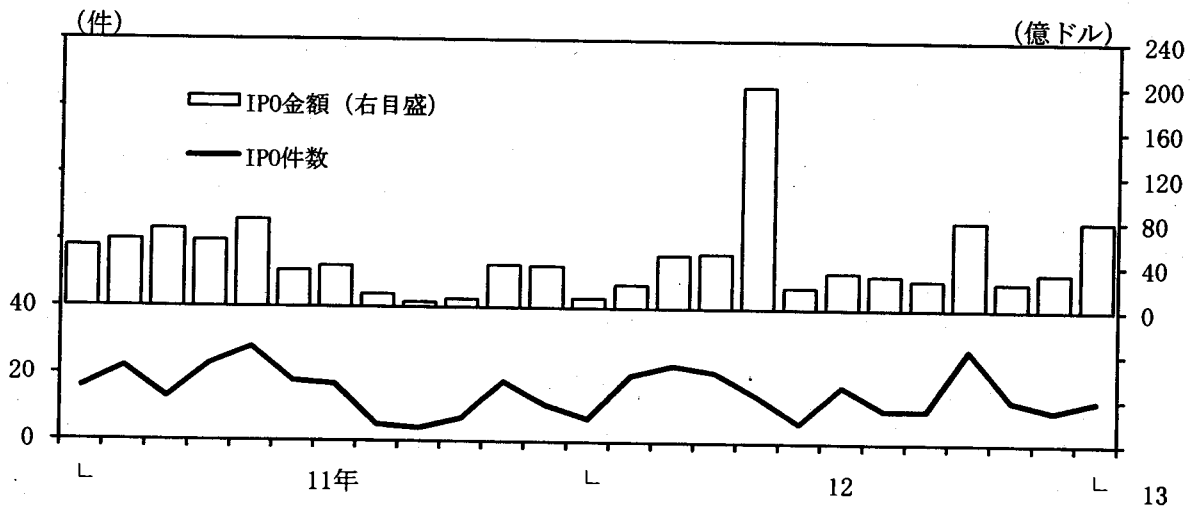
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は1月

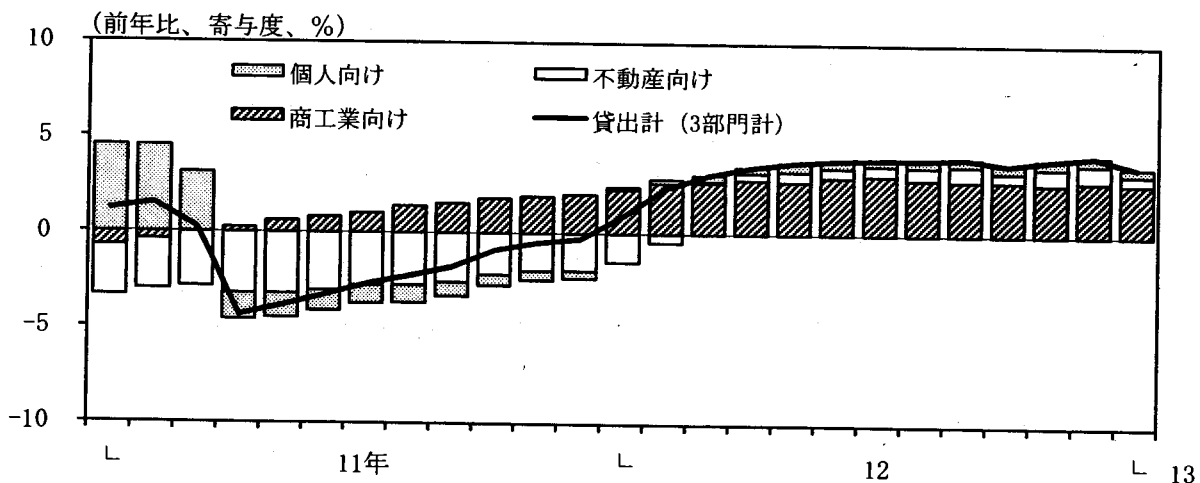
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は1月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近1月は、1月23日週の値。

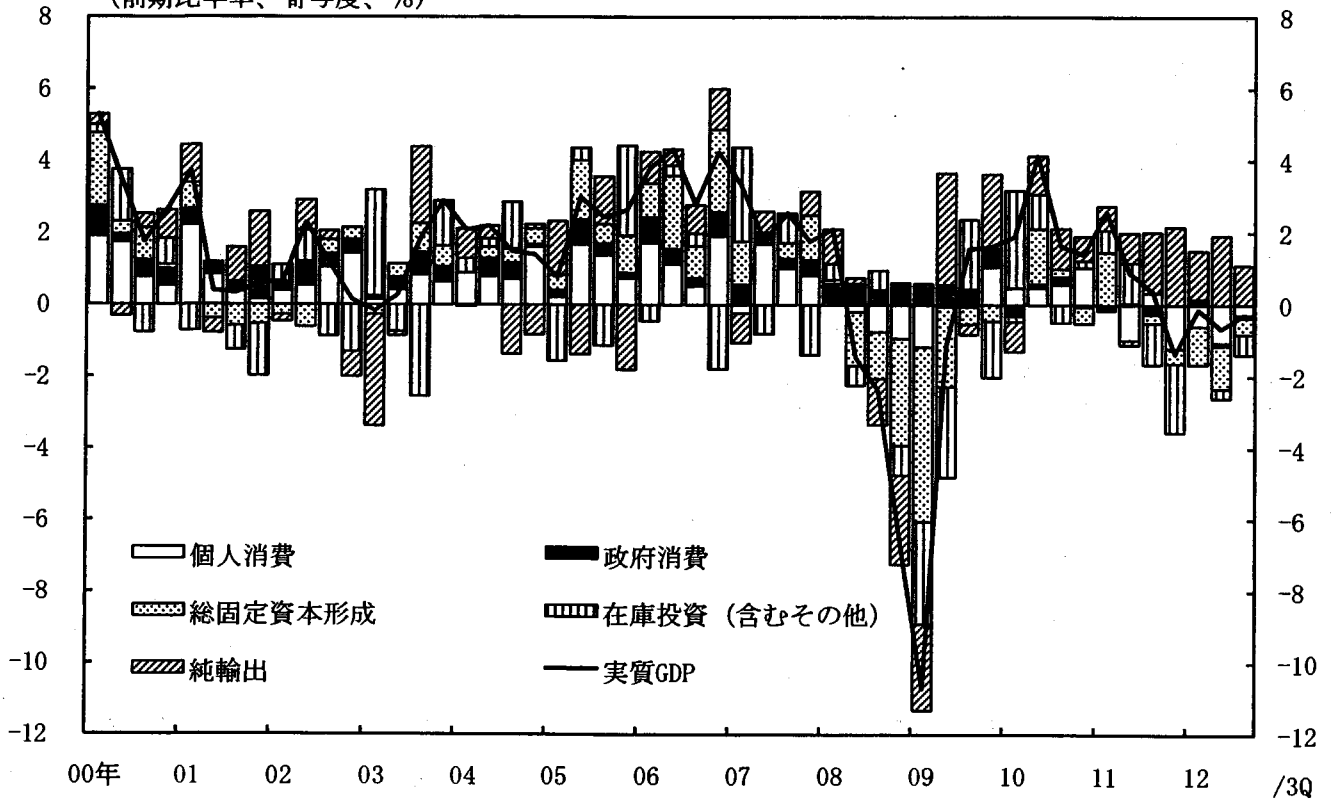
(出所) FRB

直近は1月

欧州の実体経済

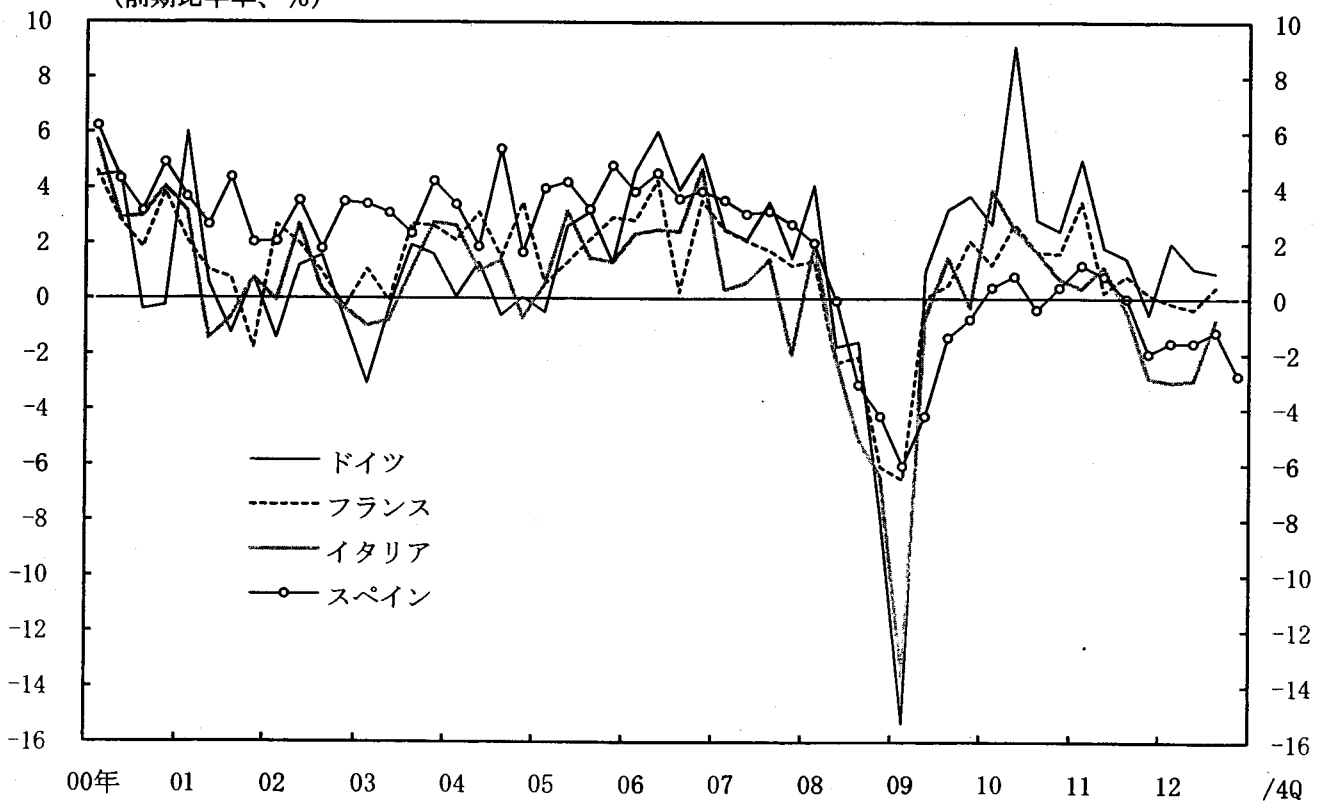
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(注) ドイツ、フランス、イタリアの直近は3Q.

(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

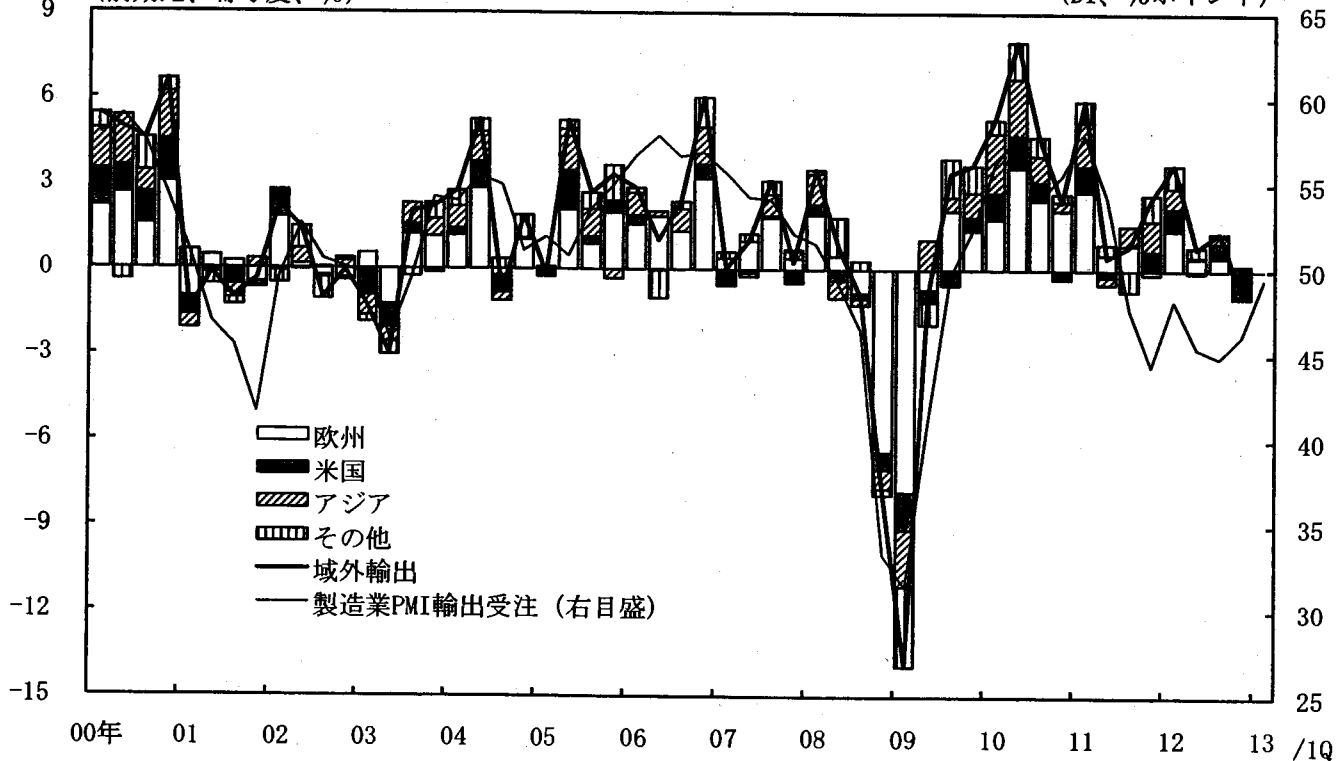


(注) 直近4Qは10-11月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

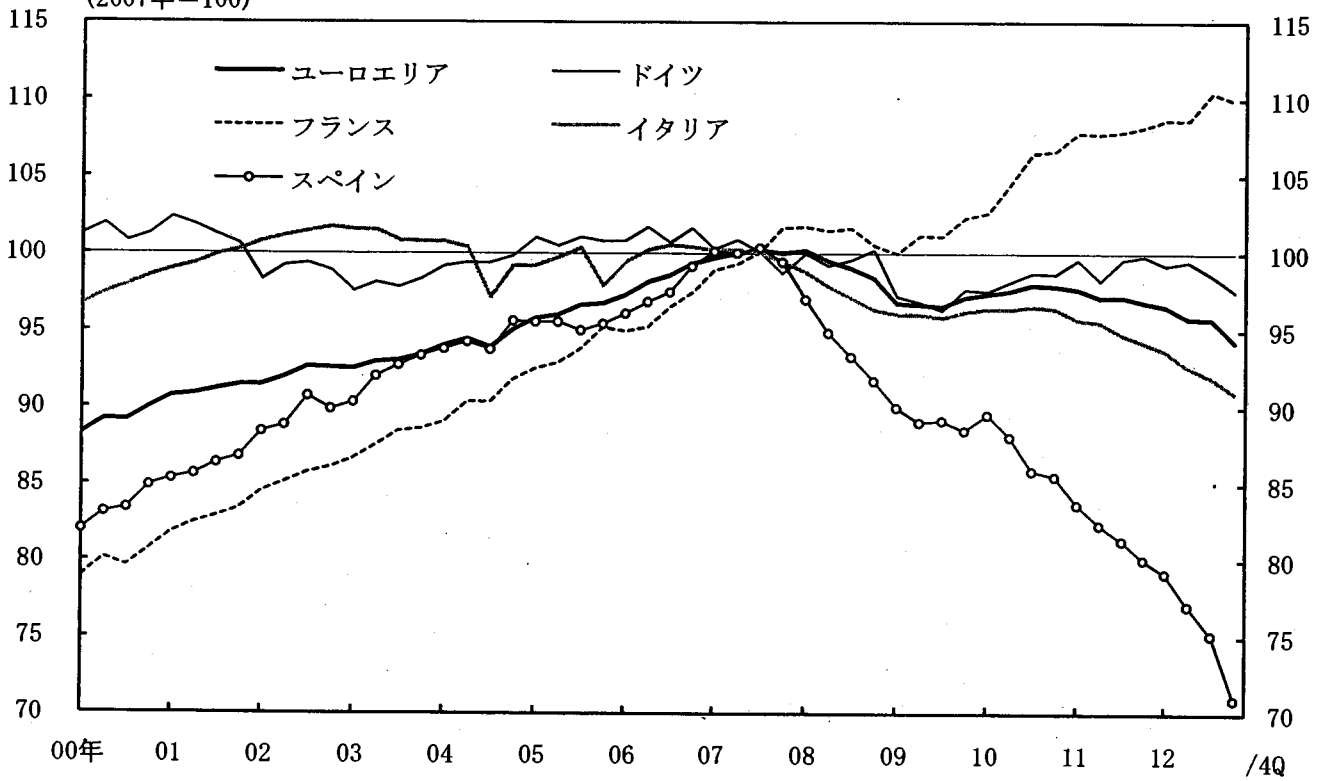
(注2) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

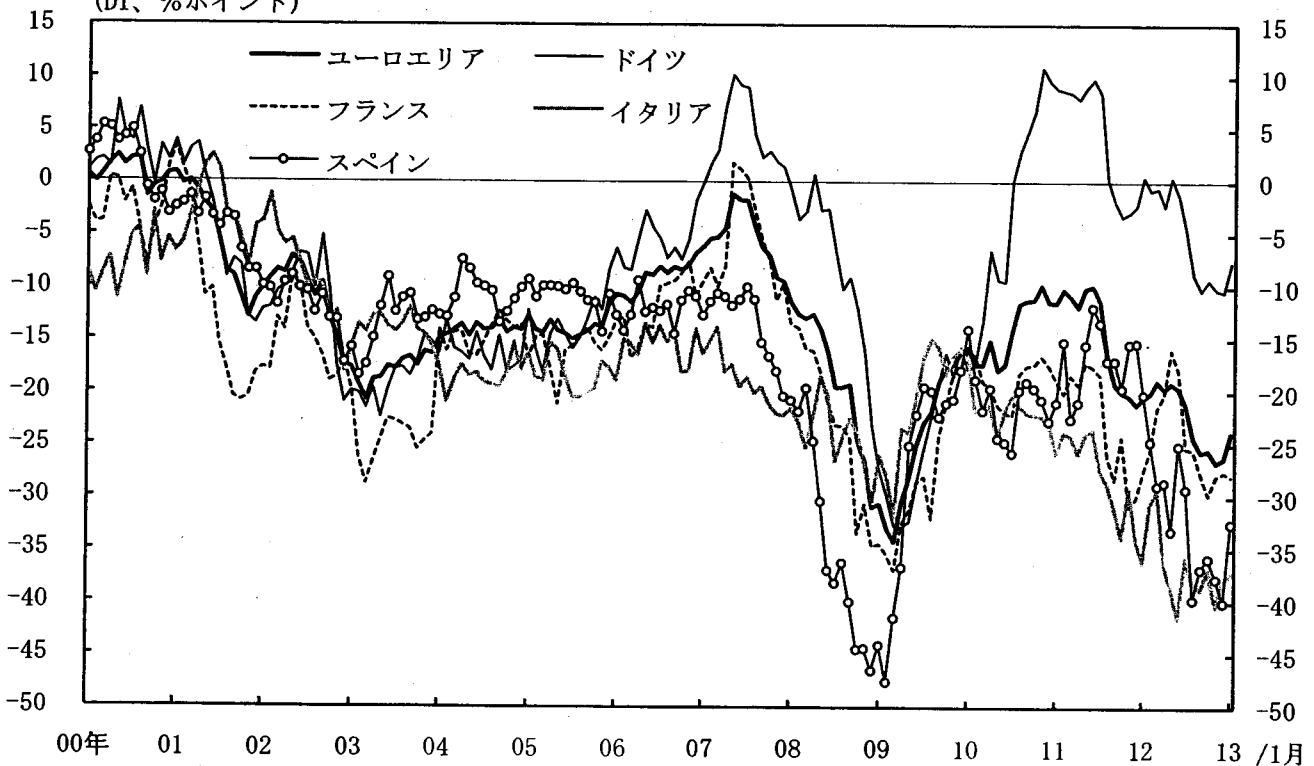
(2007年=100)



(注) イタリアの直近4Qは10-11月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

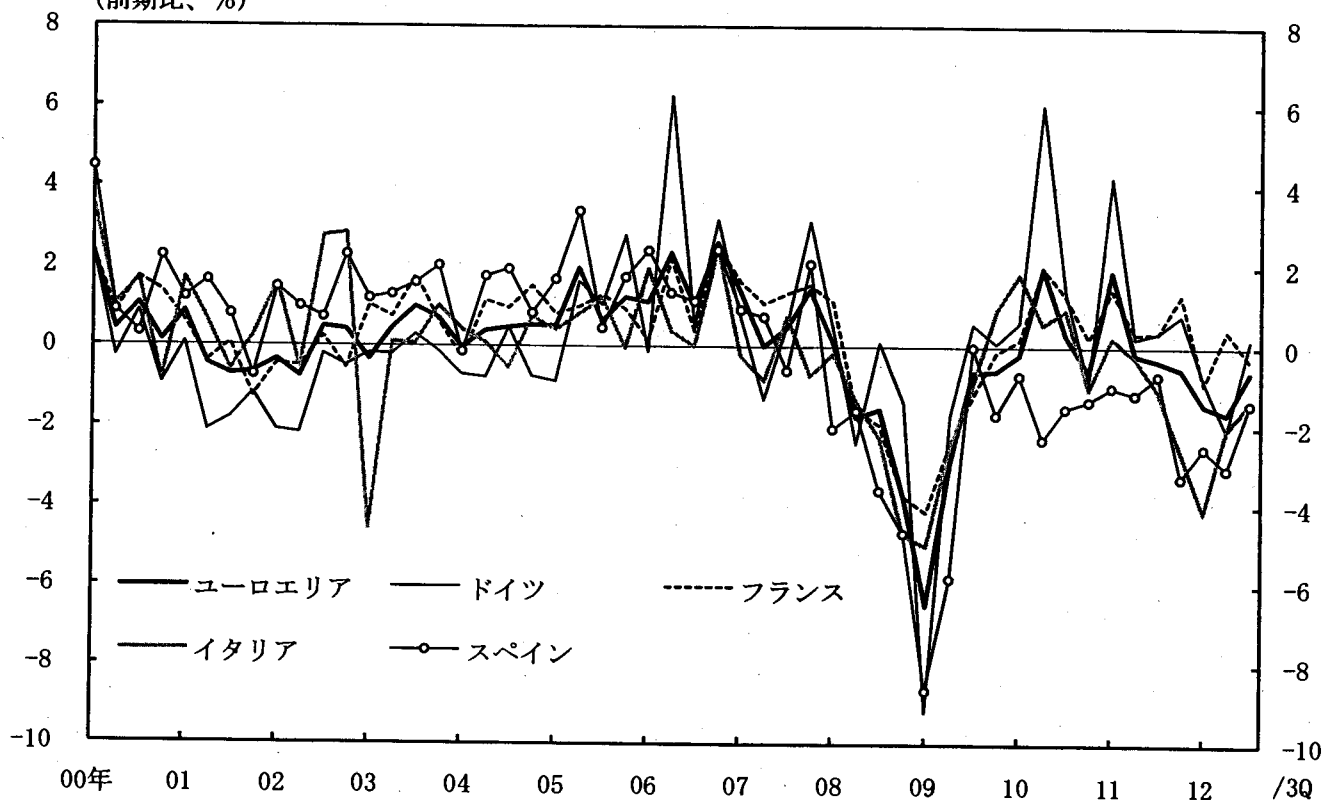
(DI、%ポイント)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

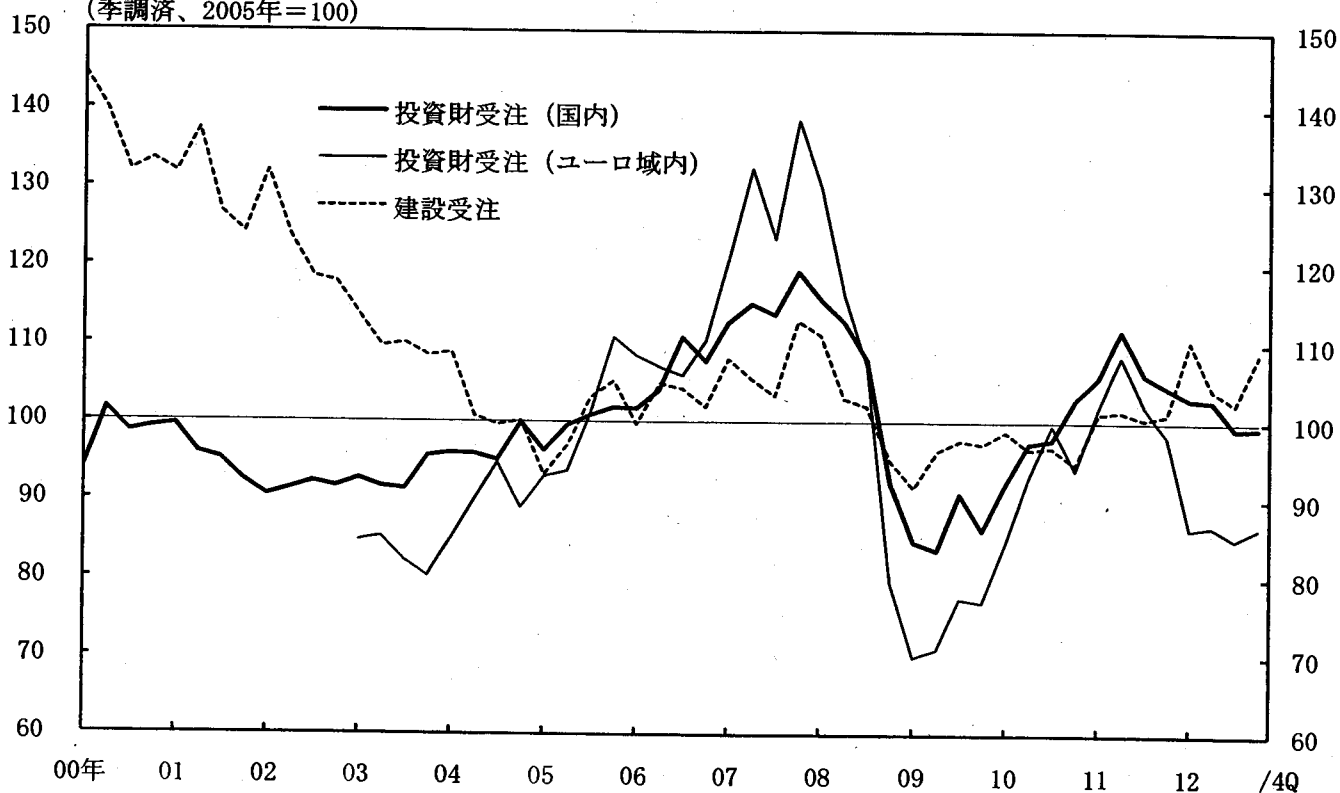
(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



(8) ドイツの投資財受注・建設受注

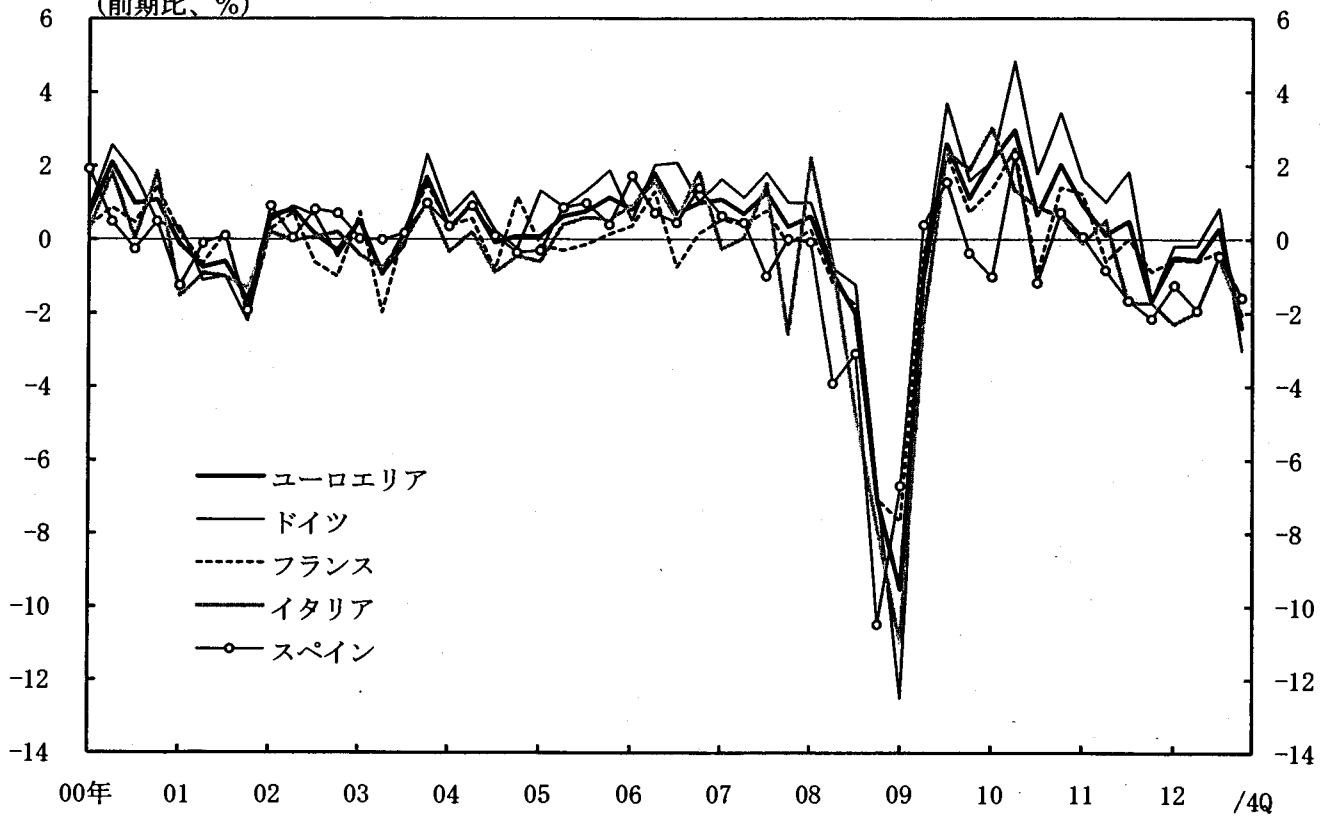
(季調済、2005年=100)



(注1) 投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。
(注2) 建設受注の直近4Qは10-11月の値。

(9) 鉱工業生産

(前期比、%)

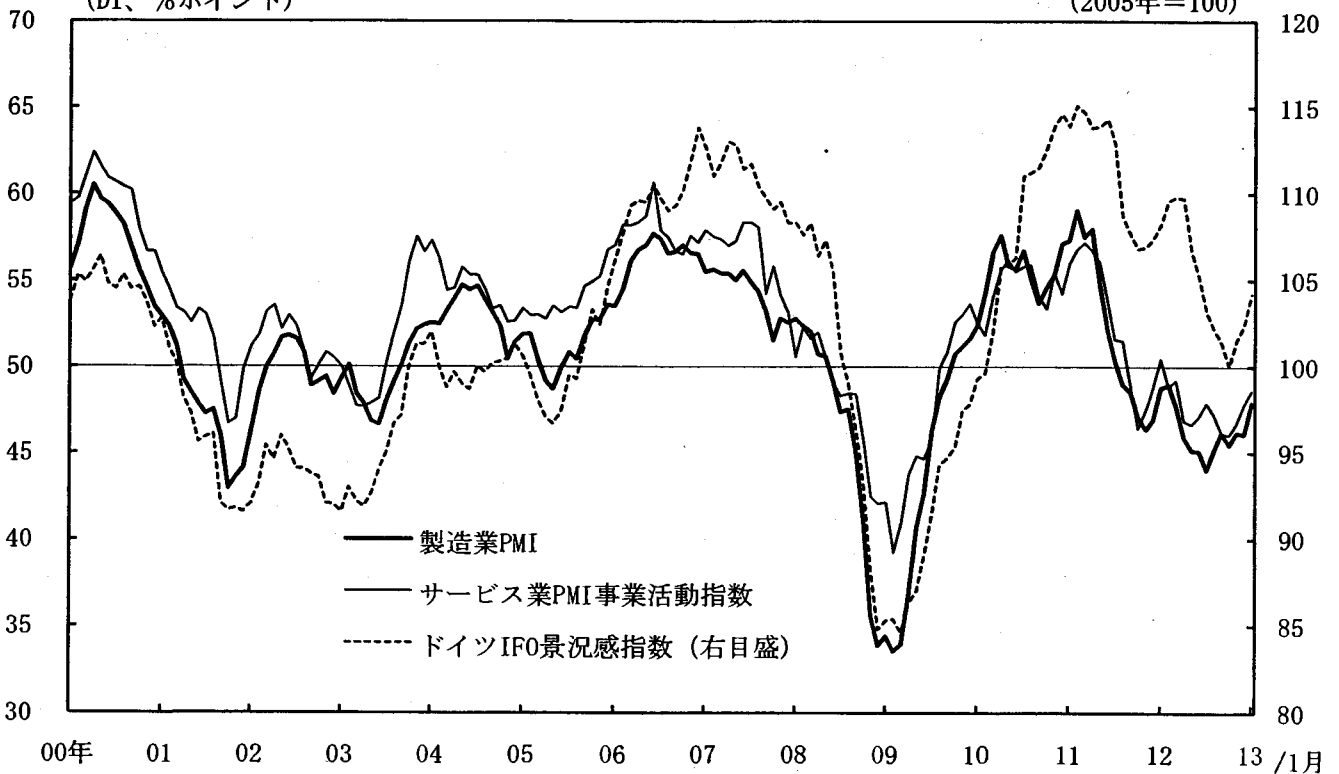


(注) 直近4Qは10-11月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

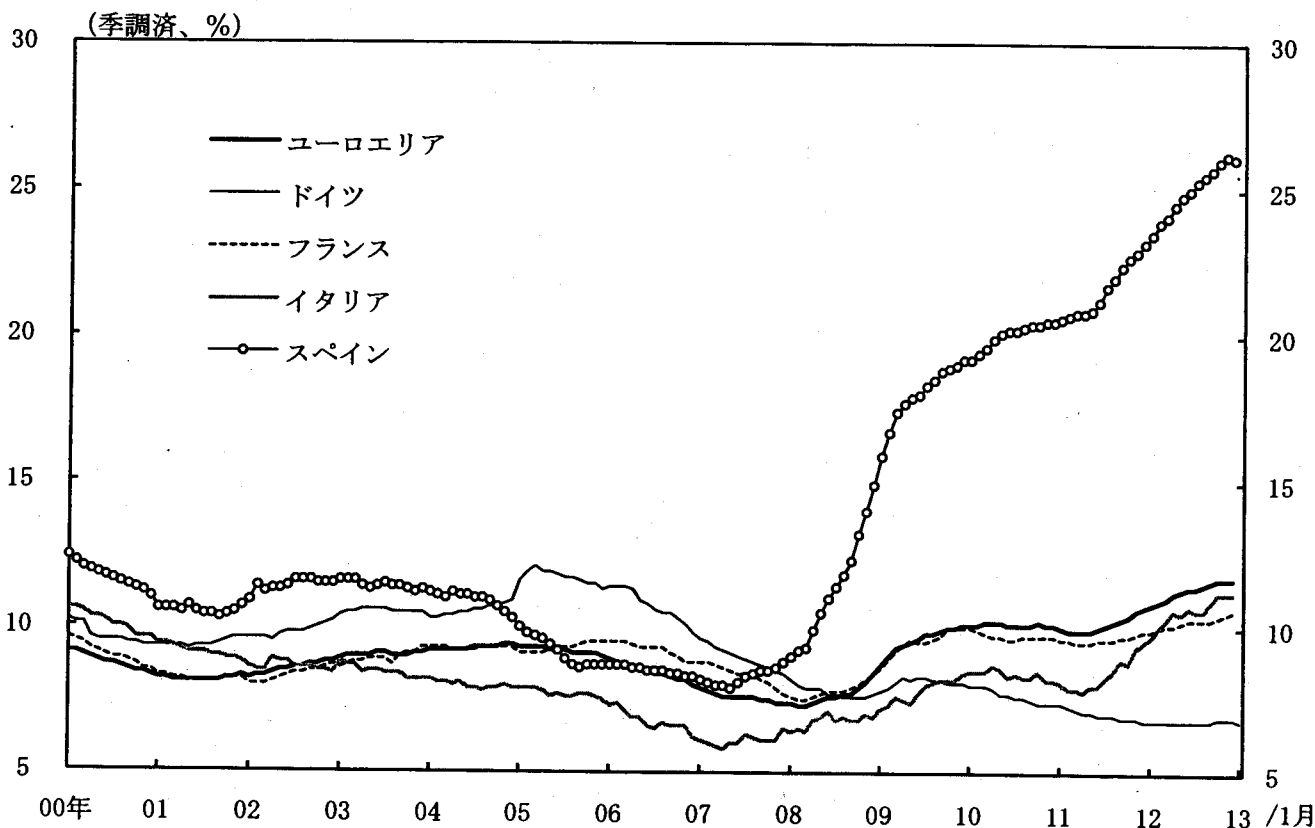
(DI、%ポイント)

(2005年=100)



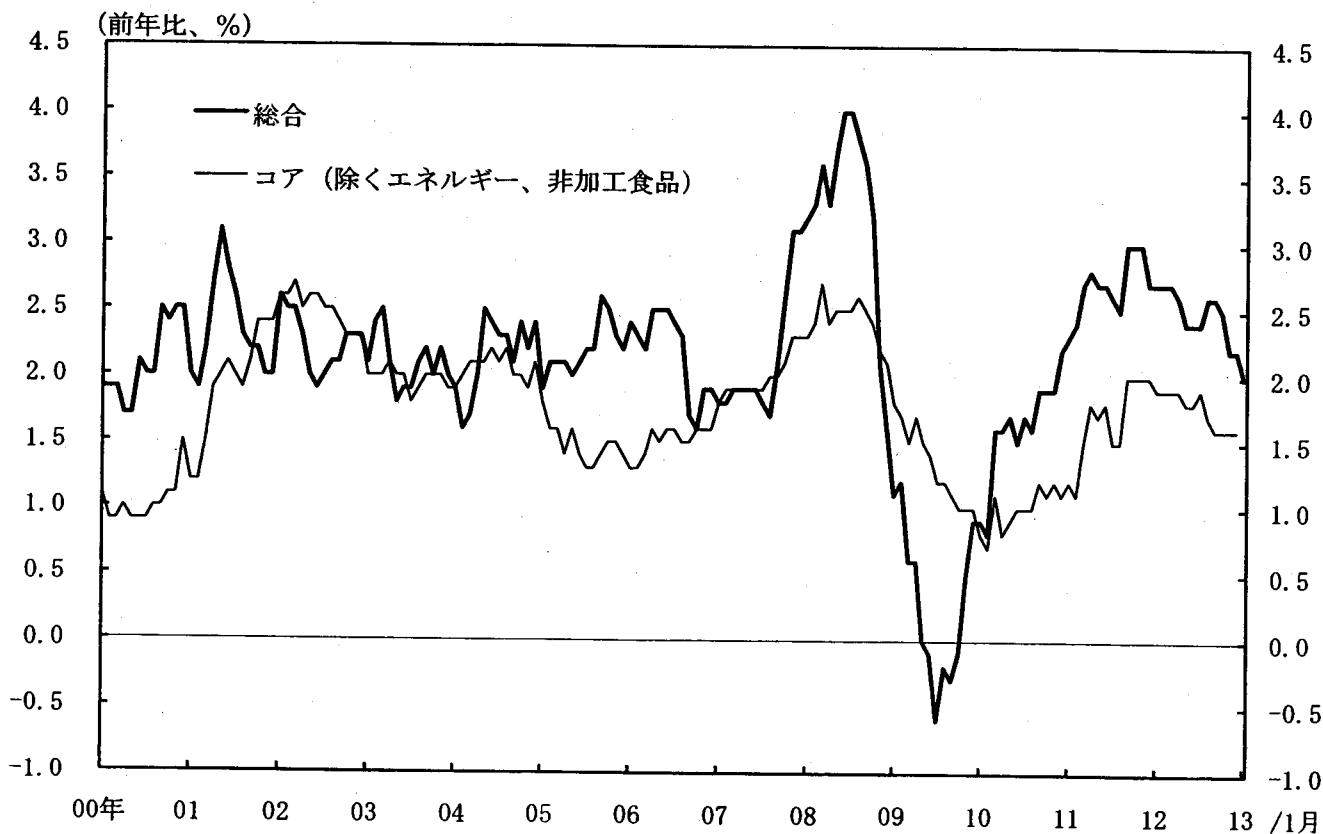
(出所) Thomson Reuters Datastream,
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。
(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は12月。

(12) 消費者物価 (HICP)

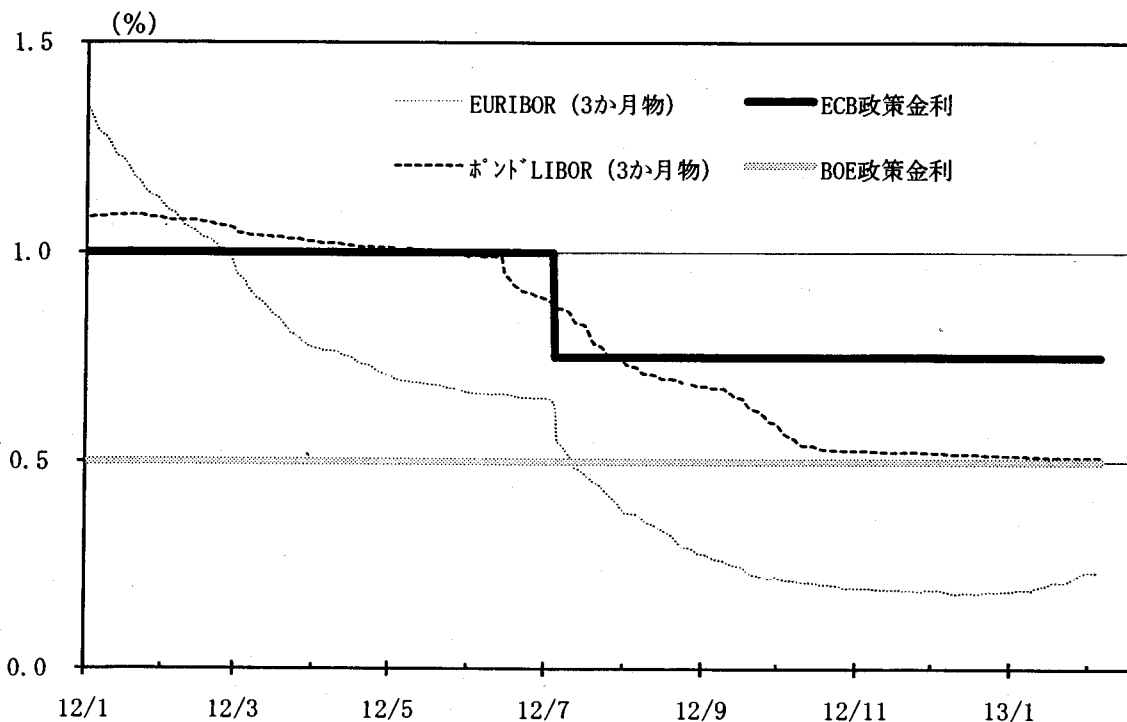


(注) コアの直近は12月。

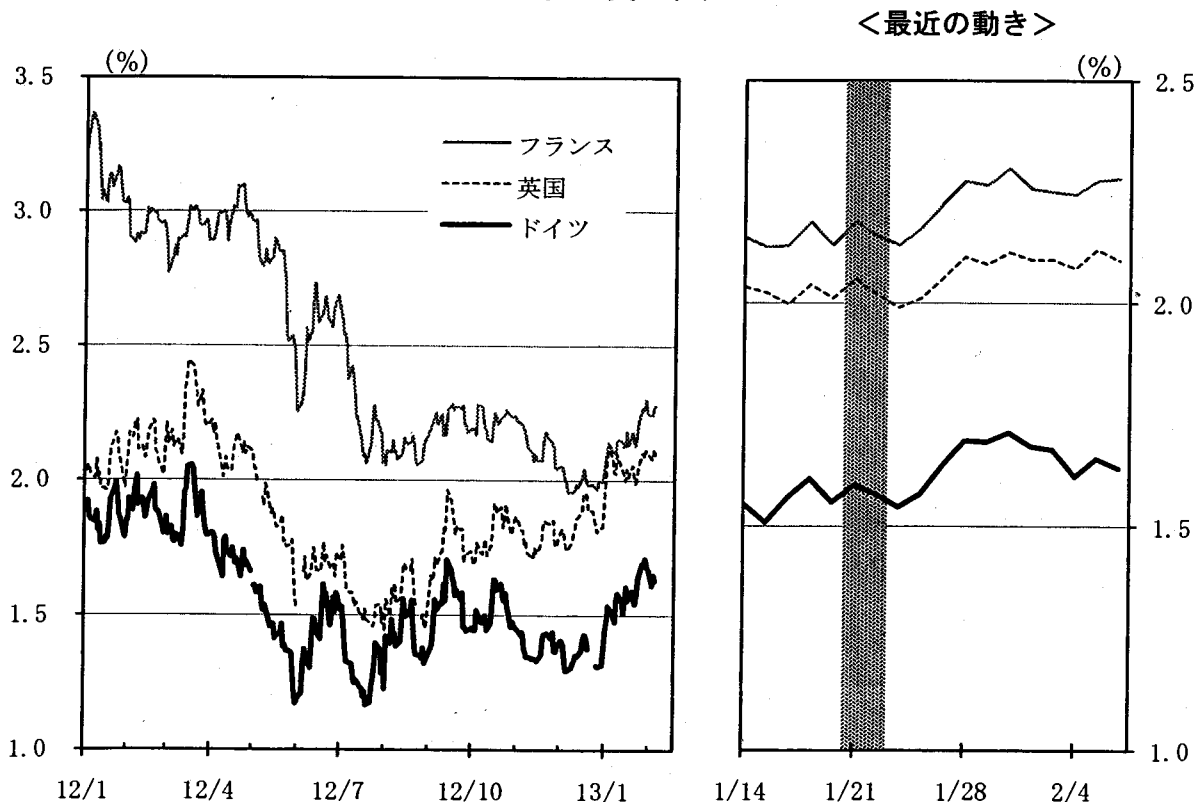
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



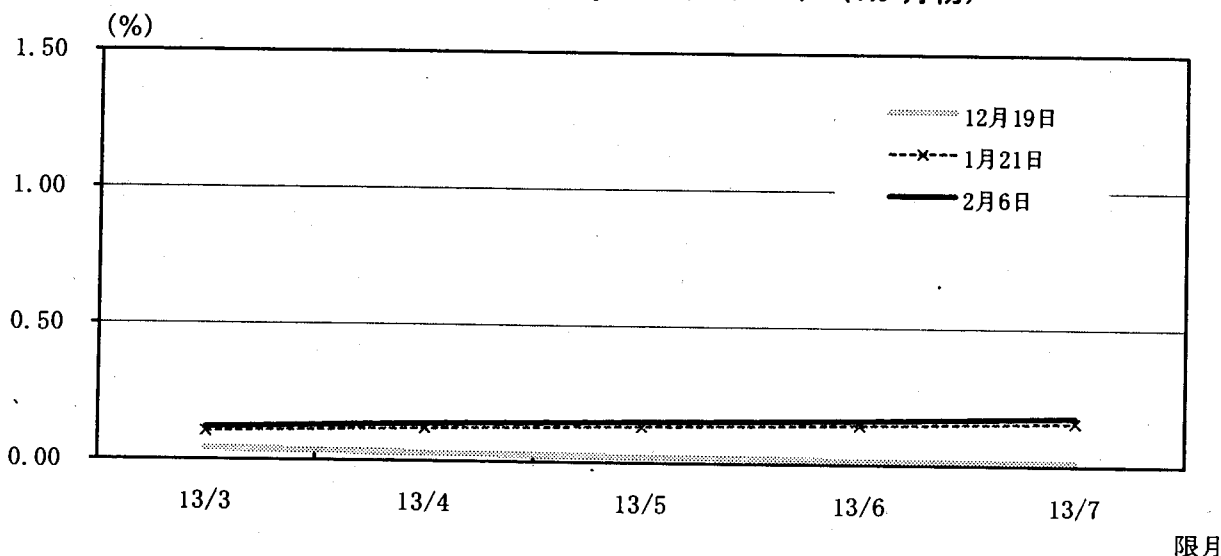
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

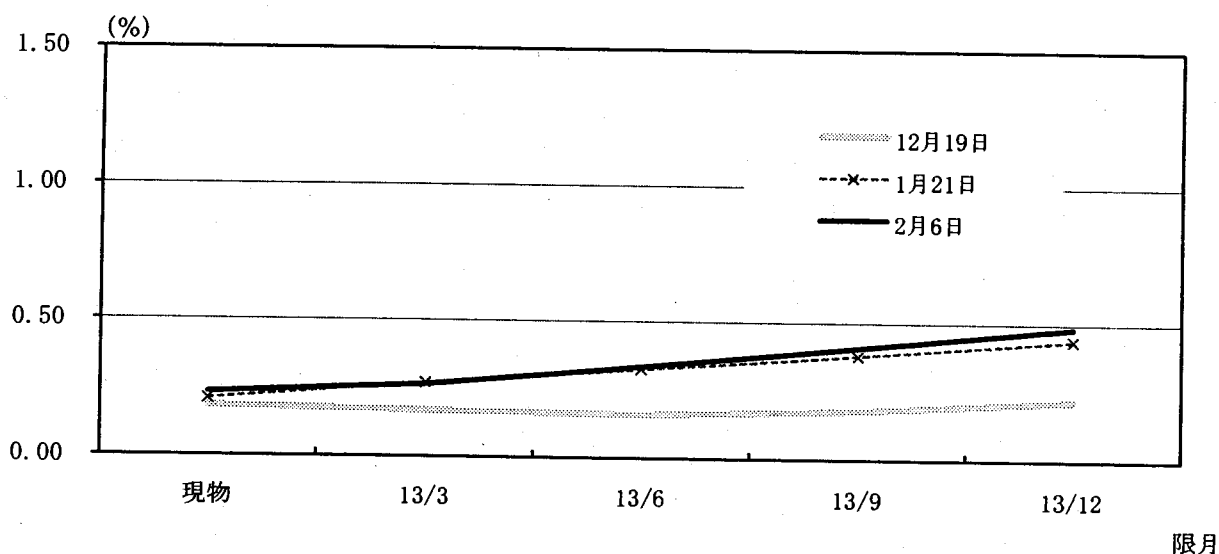
いずれも直近は2月6日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

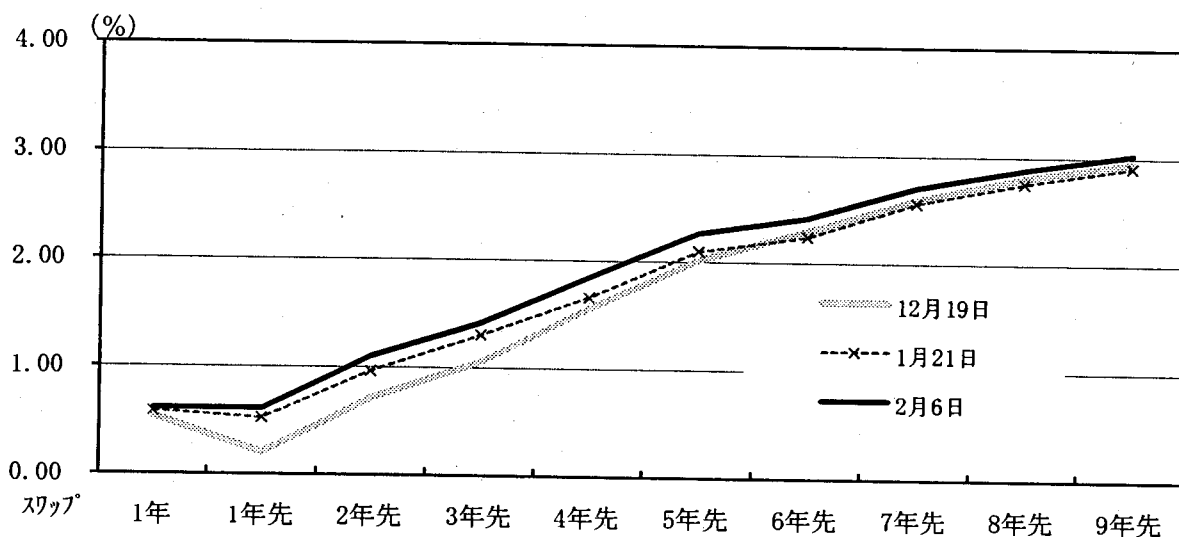
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



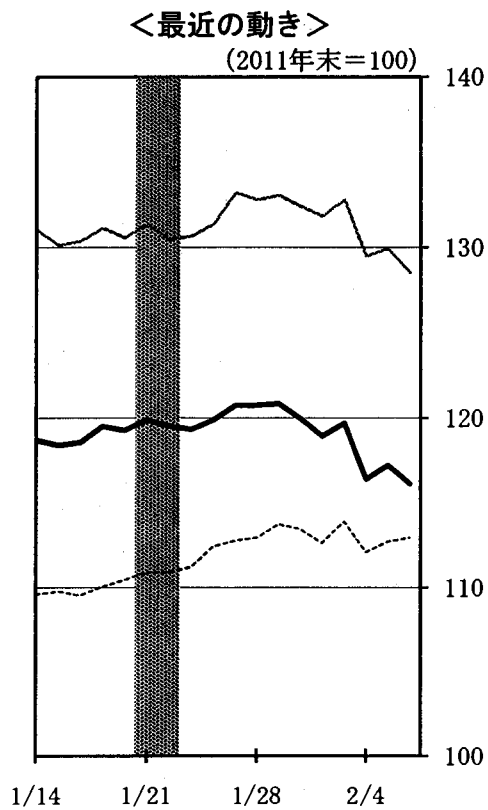
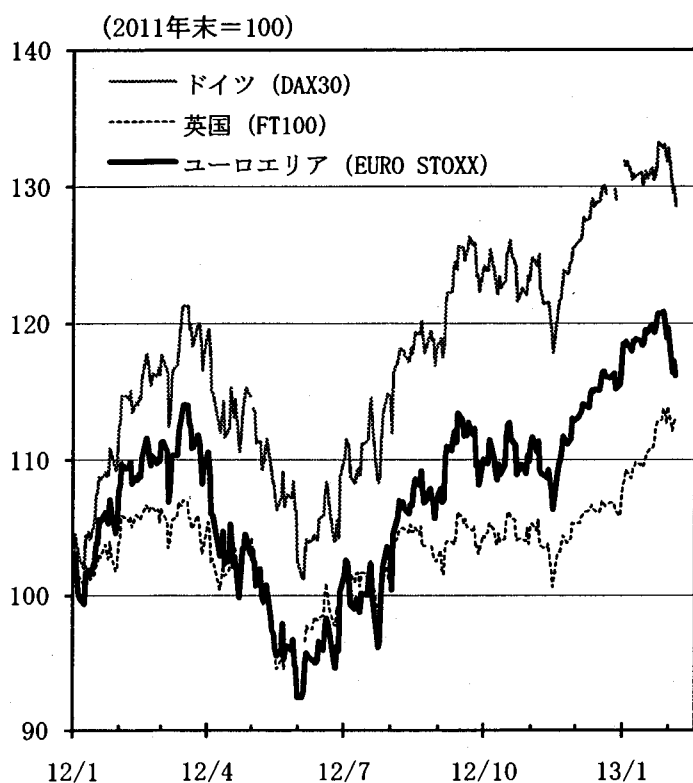
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



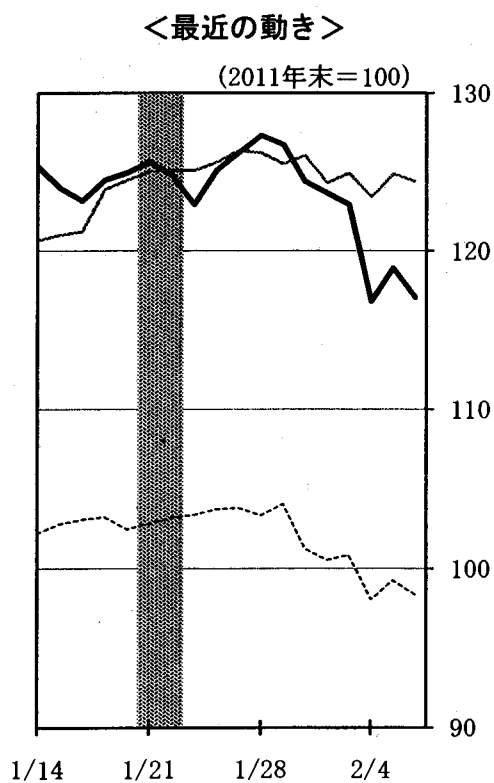
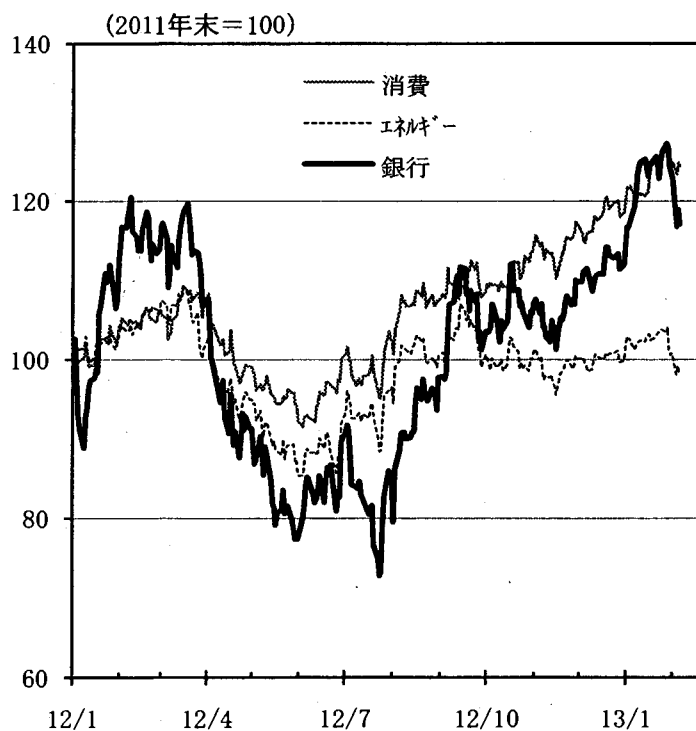
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

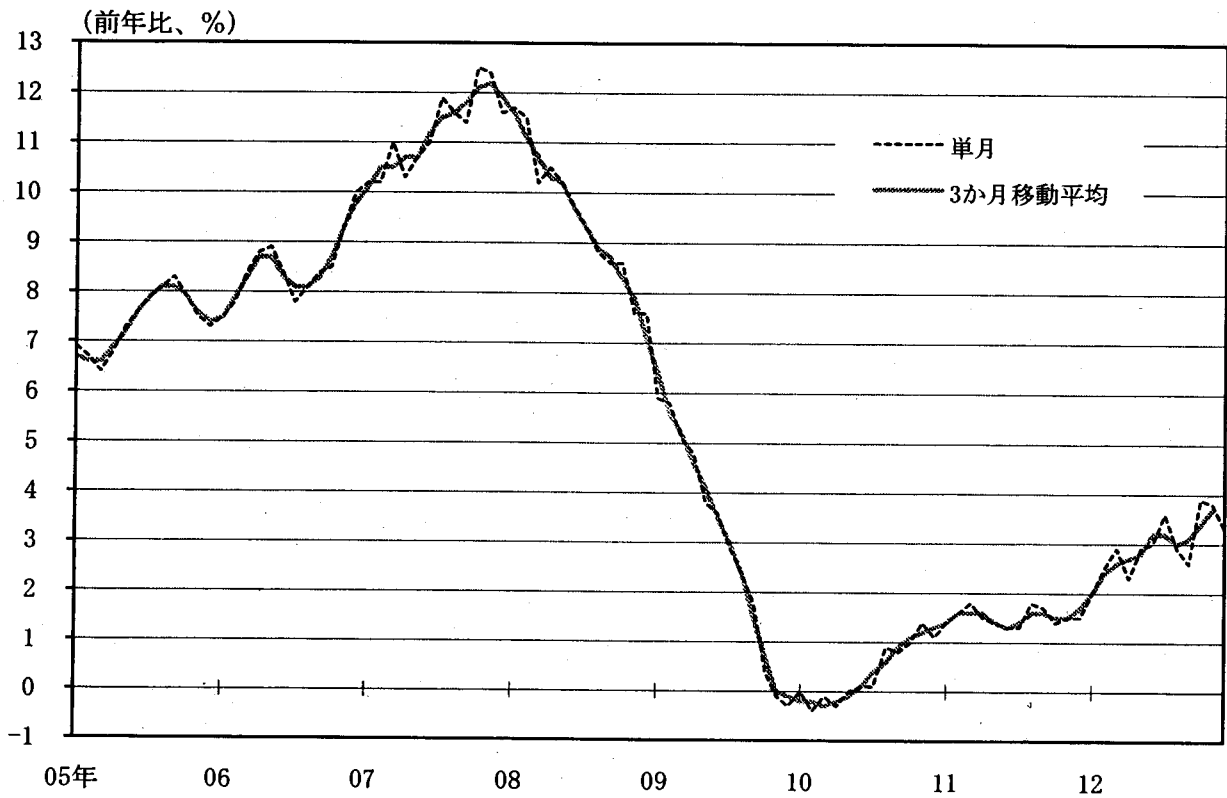


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

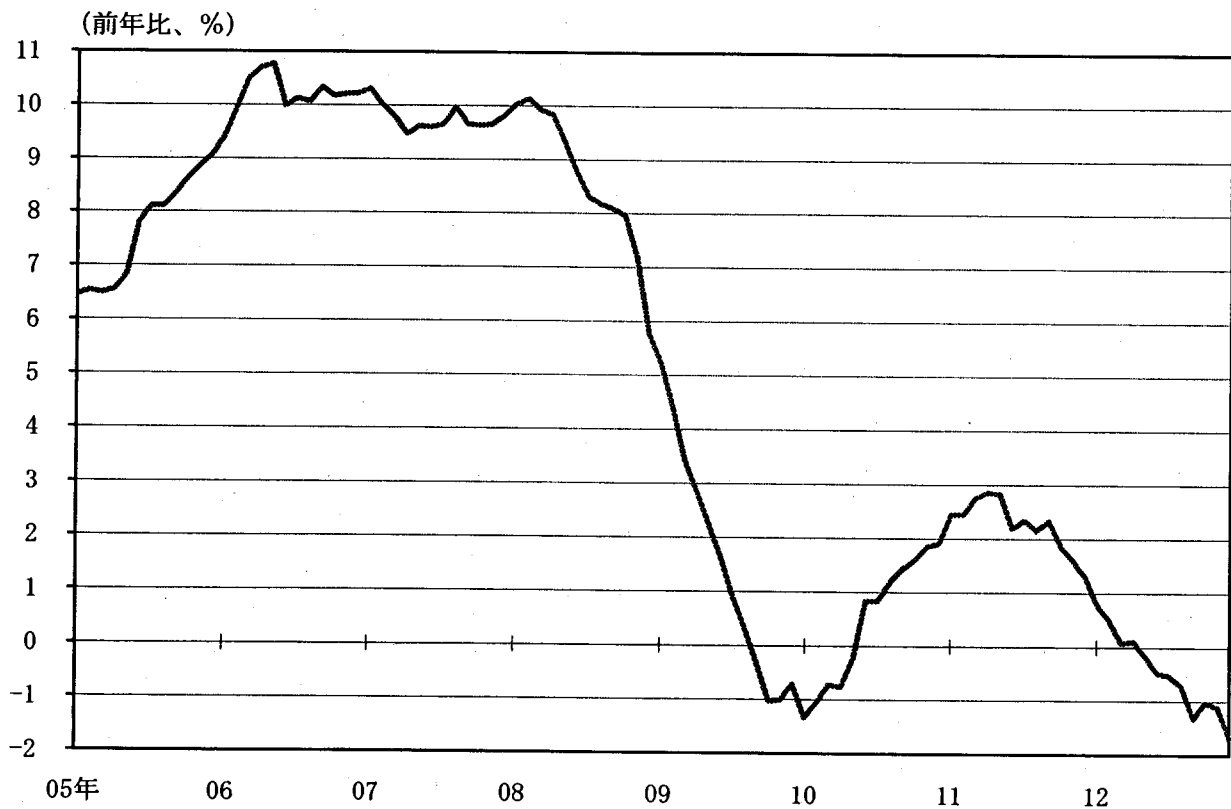
いずれも直近は2月6日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



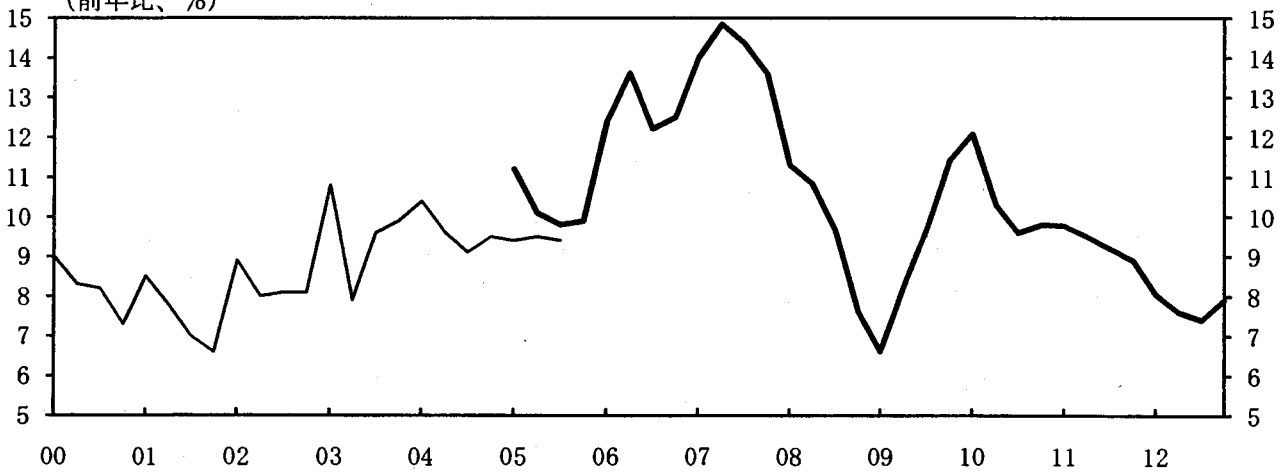
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

いずれも直近は12月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP

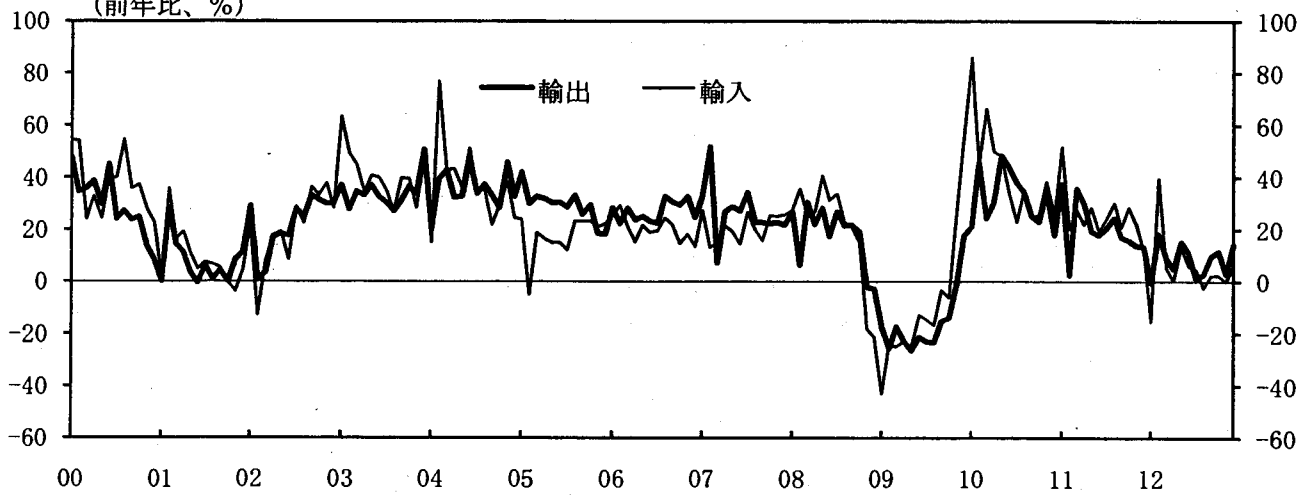
(前年比、%)



直近: 4Q

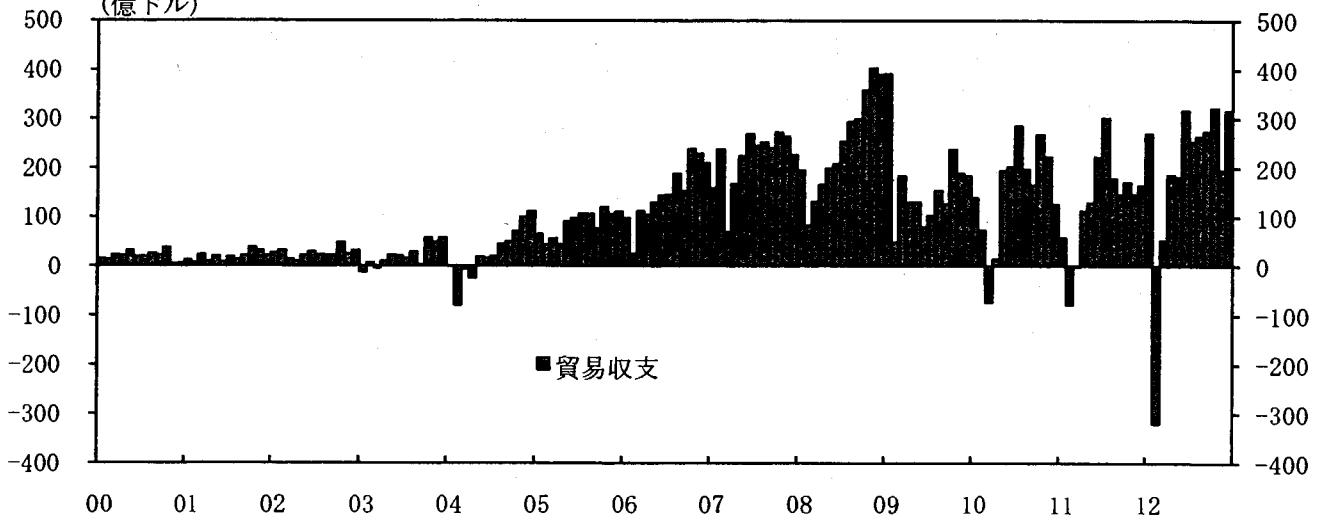
(2) 貿易

(前年比、%)



直近: 12月

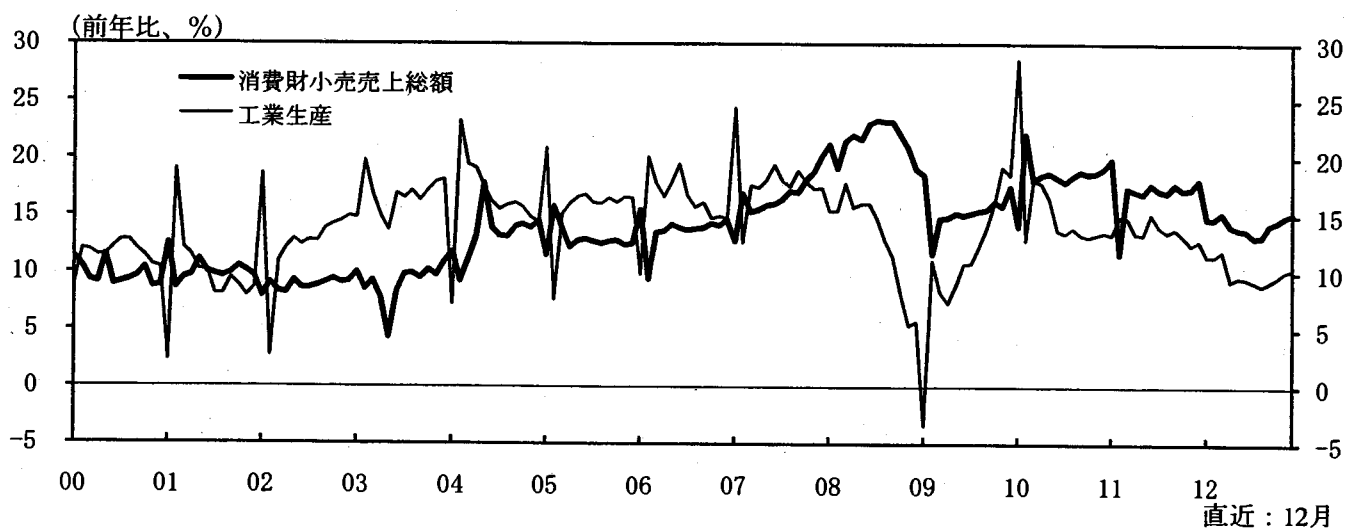
(億ドル)



直近: 12月

中国(2)

(1) 生産、個人消費

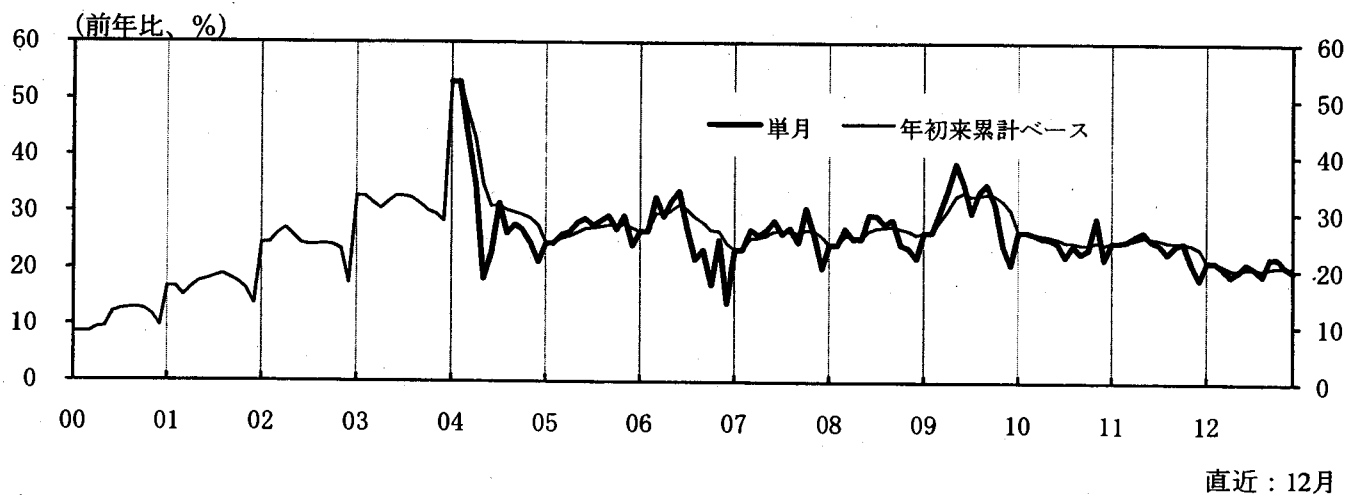


(注1) 1、2月が大きく変動しているのは、旧正月要因。2012年の1-2月は等速と仮定。

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

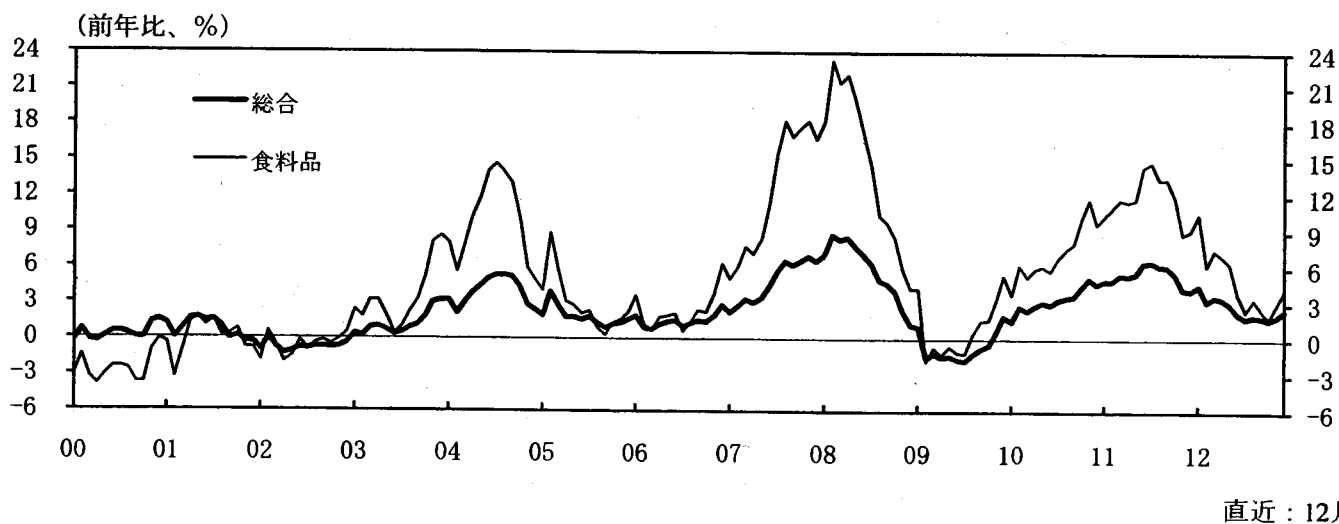
(2) 固定資産投資



(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。

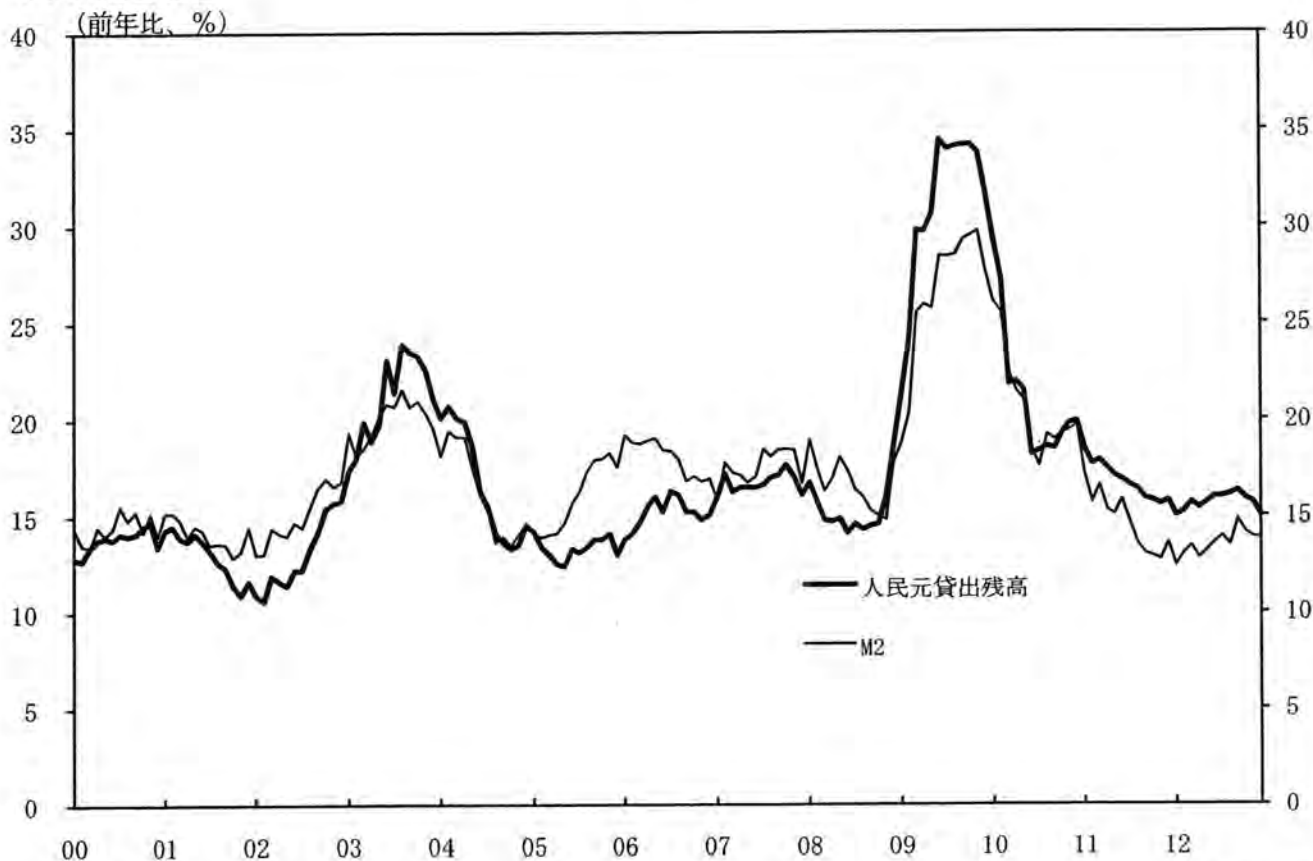
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(3) 消費者物価



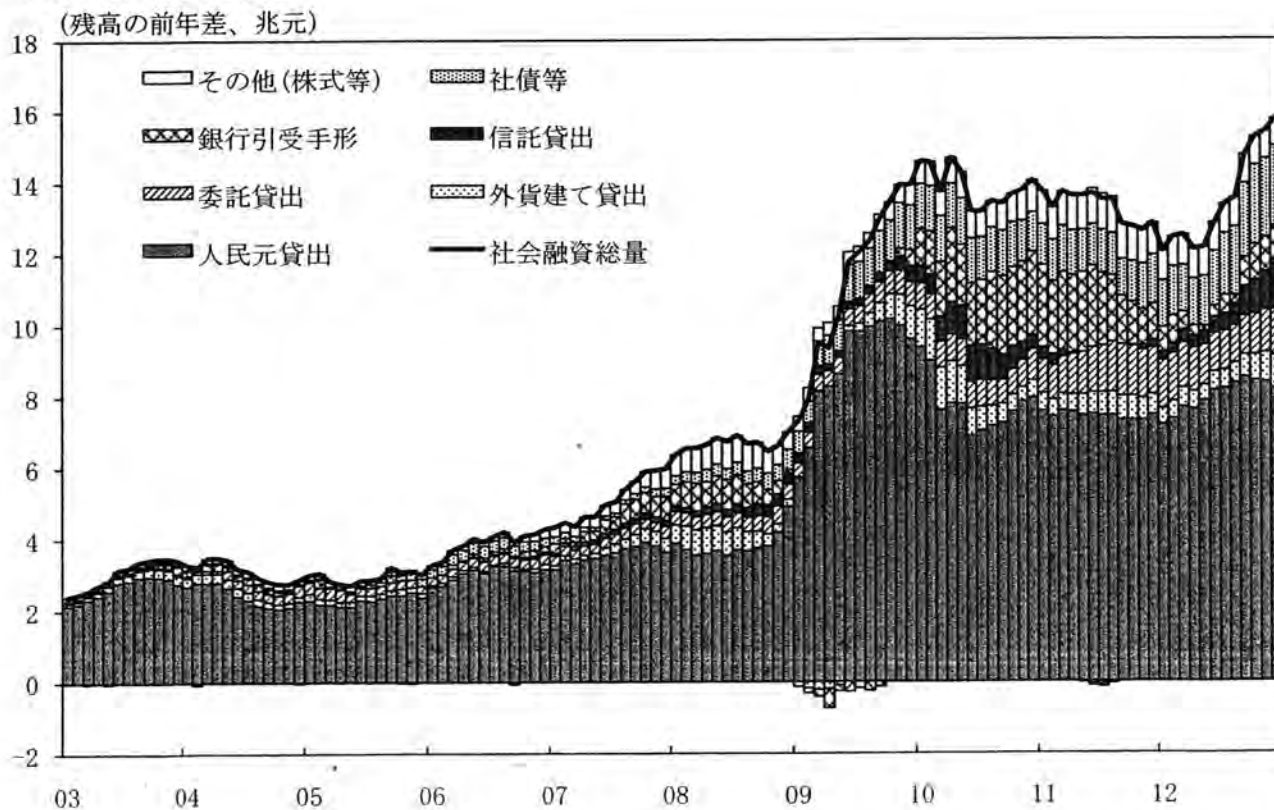
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：12月

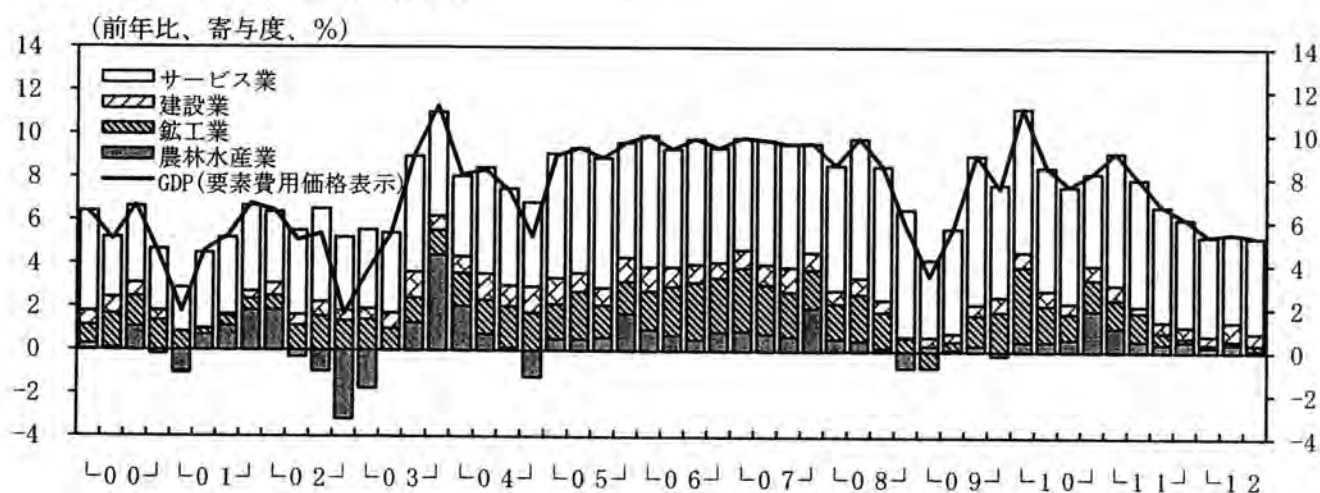
(2) 社会融資総量



直近：12月

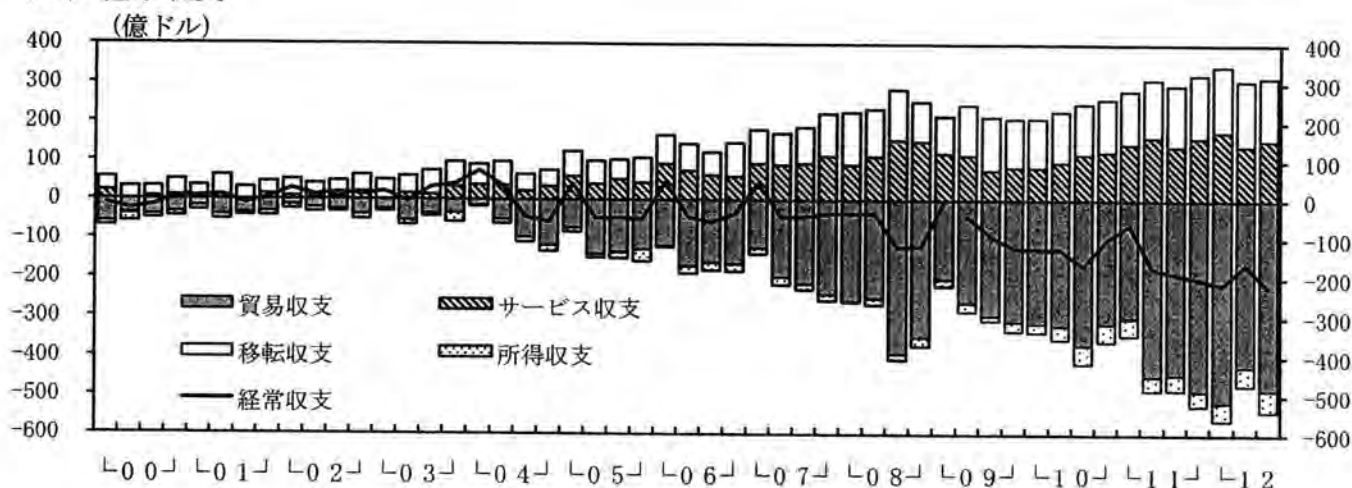
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：3Q

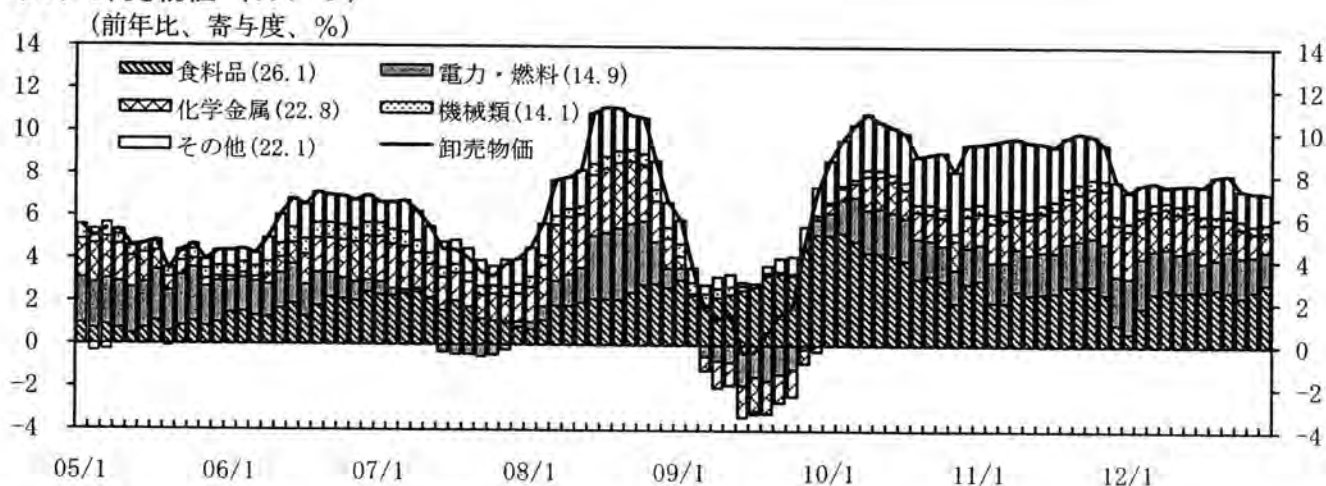
(2) 経常収支



直近：3Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



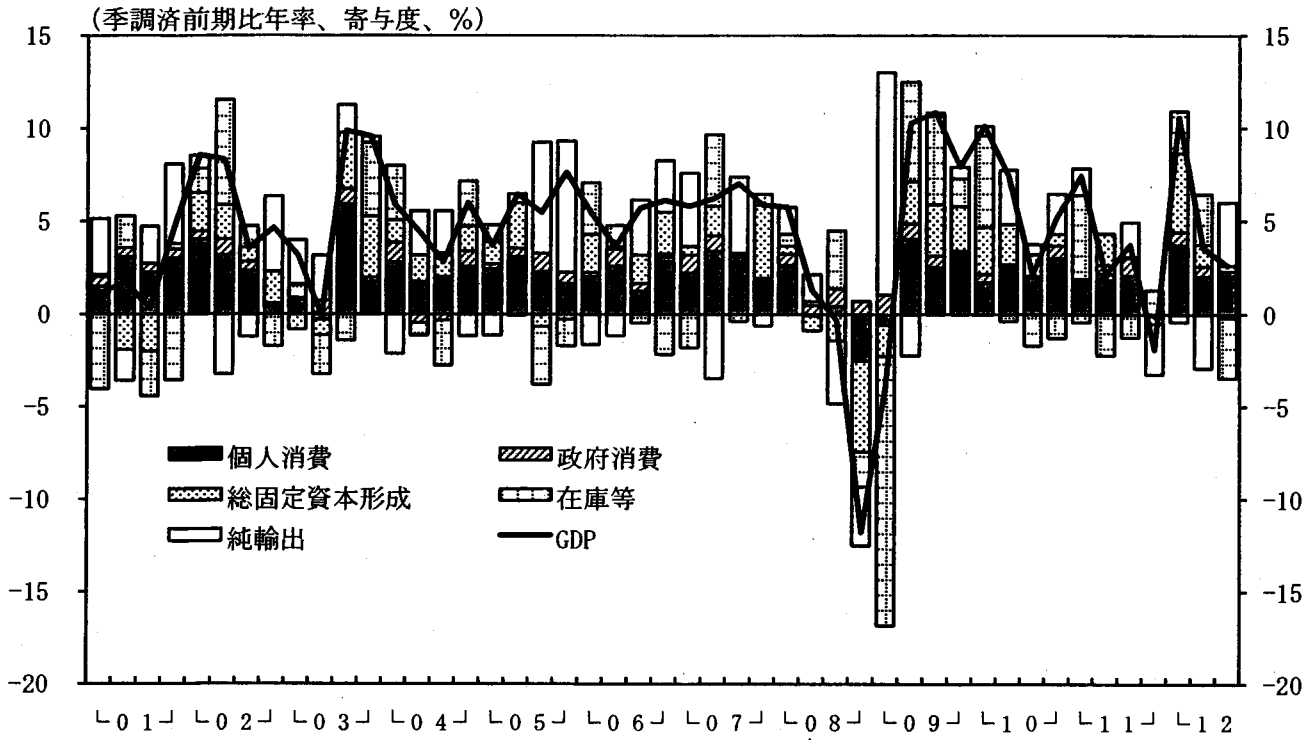
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：12月

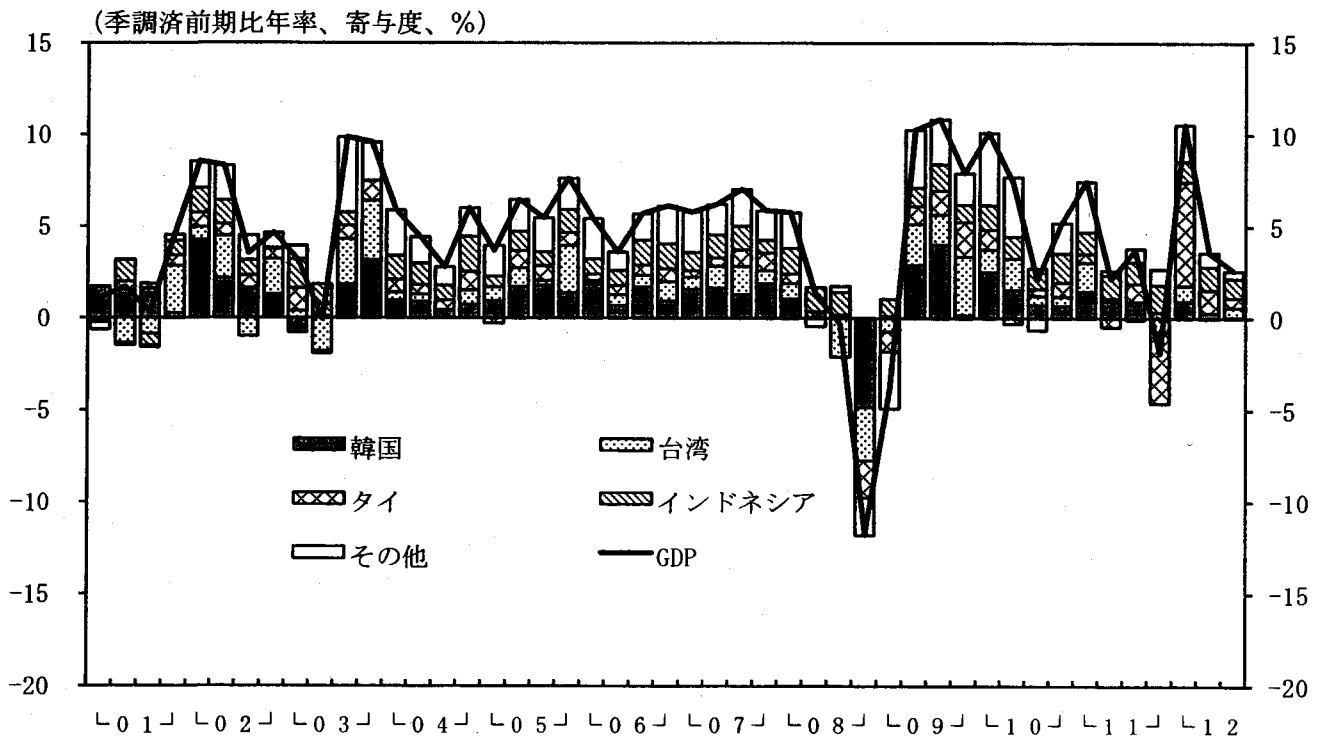
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 3Q

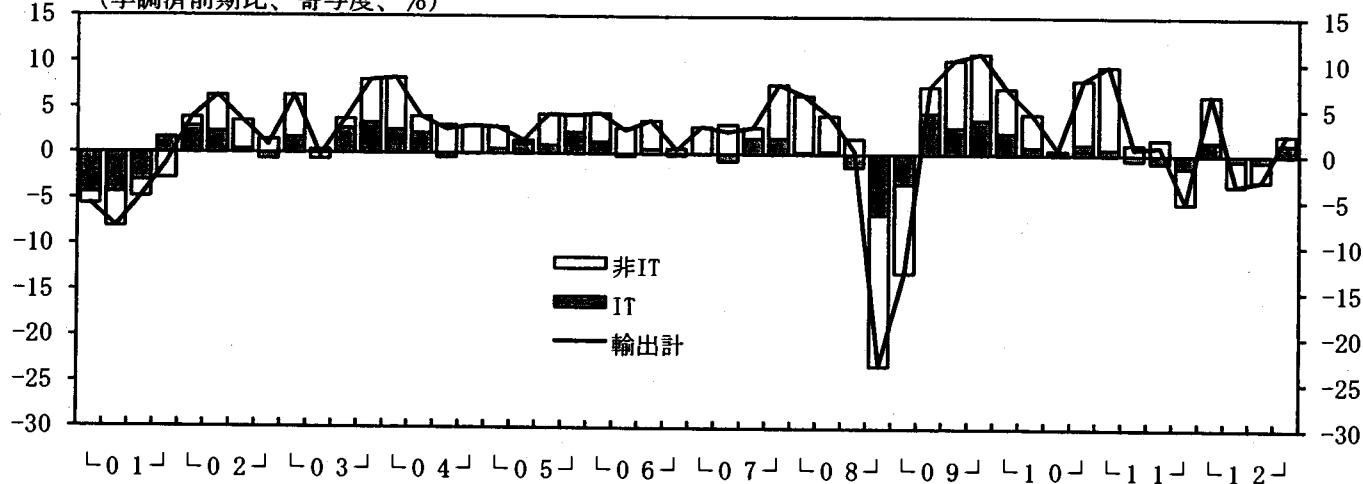
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

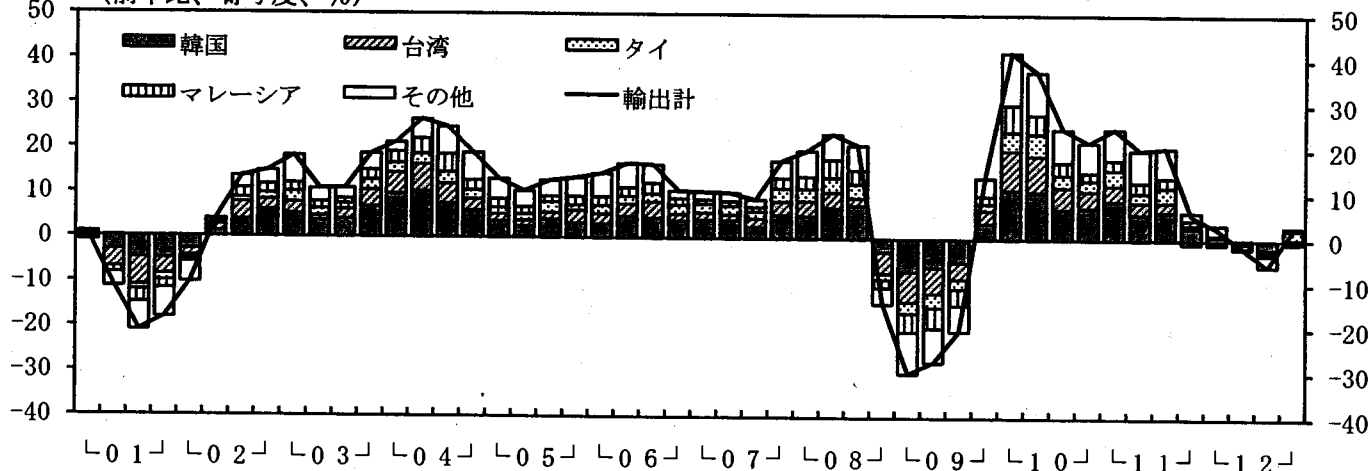
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



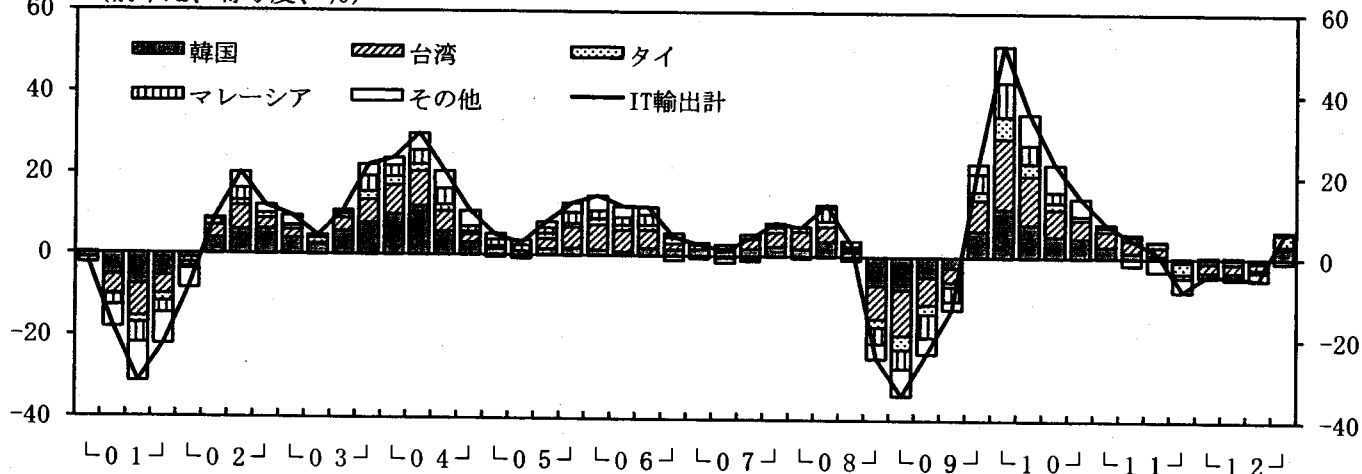
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)

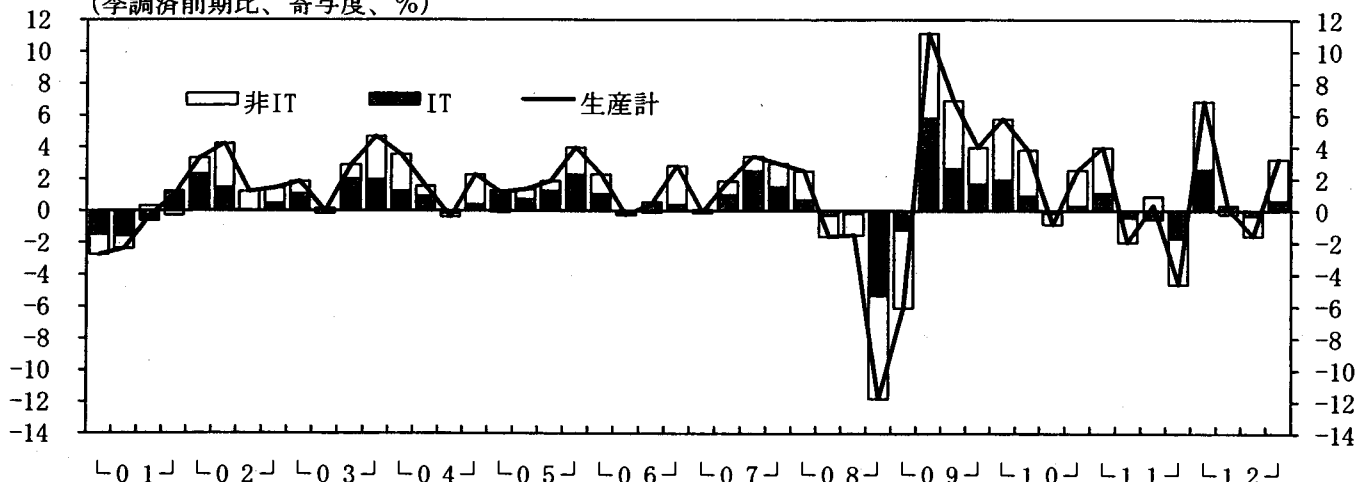


(注1) 直近4Qは10-12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

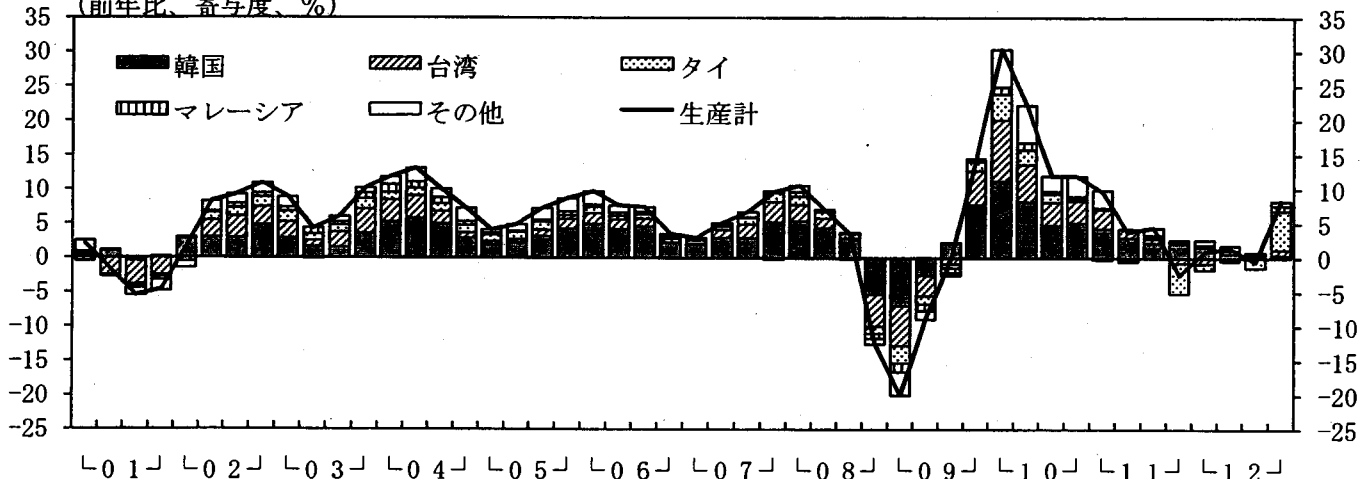
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



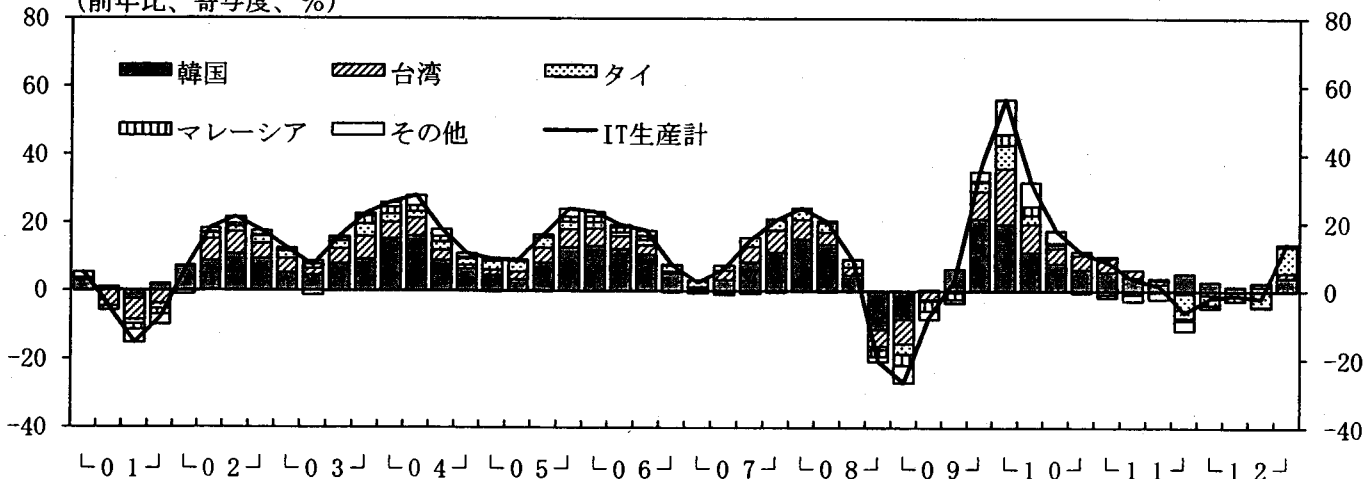
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは10-12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

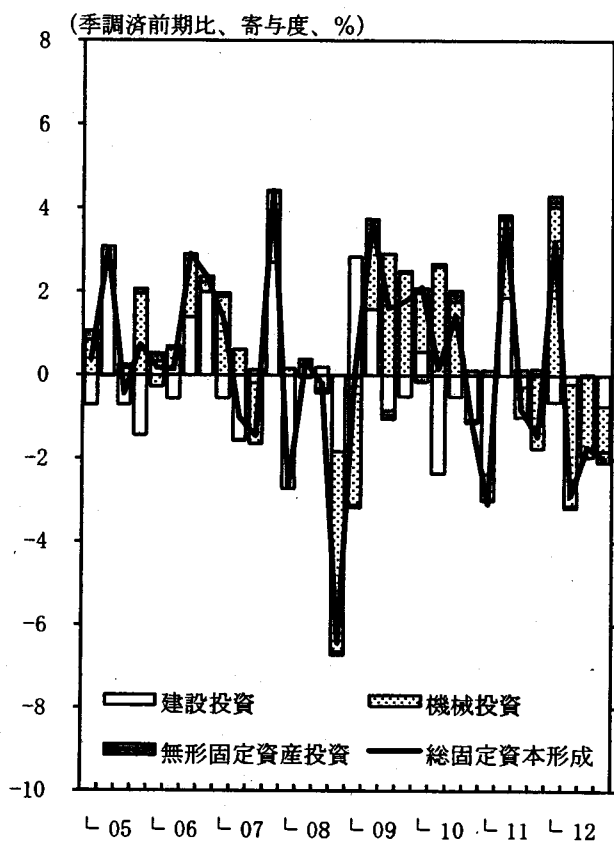
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

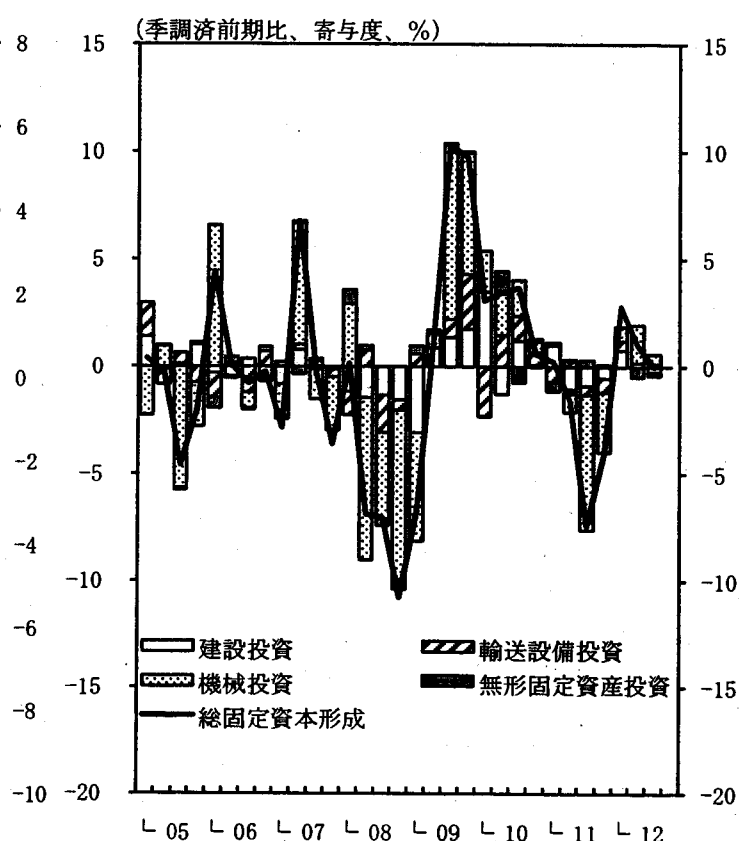
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

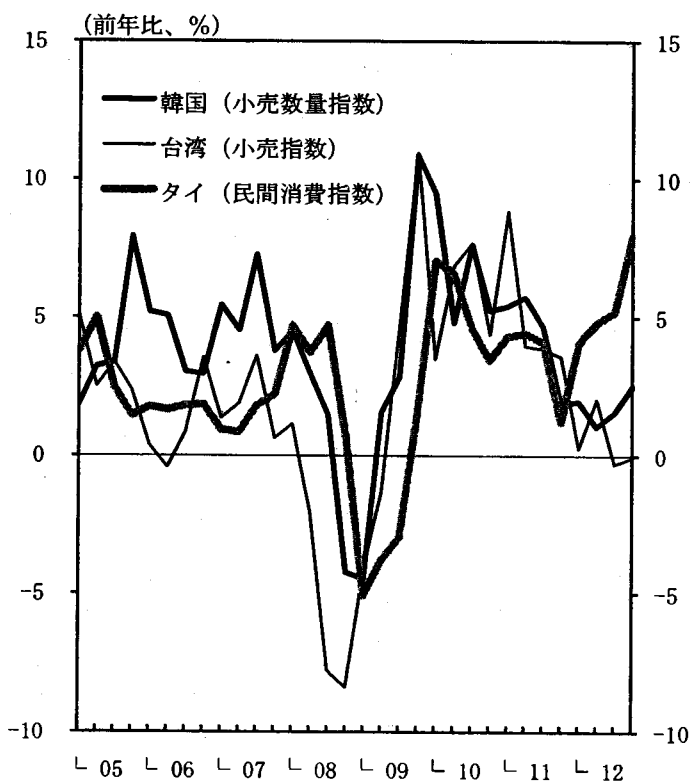
(1) 韓国の総固定資本形成



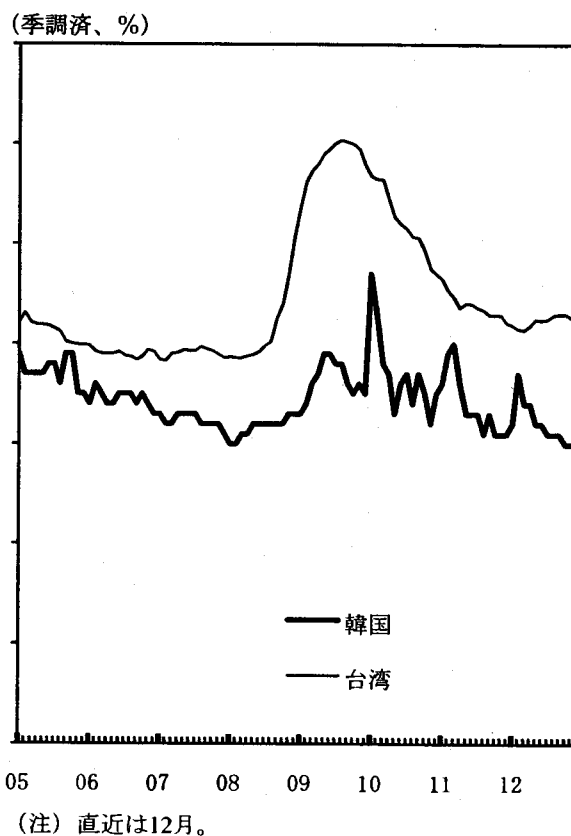
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



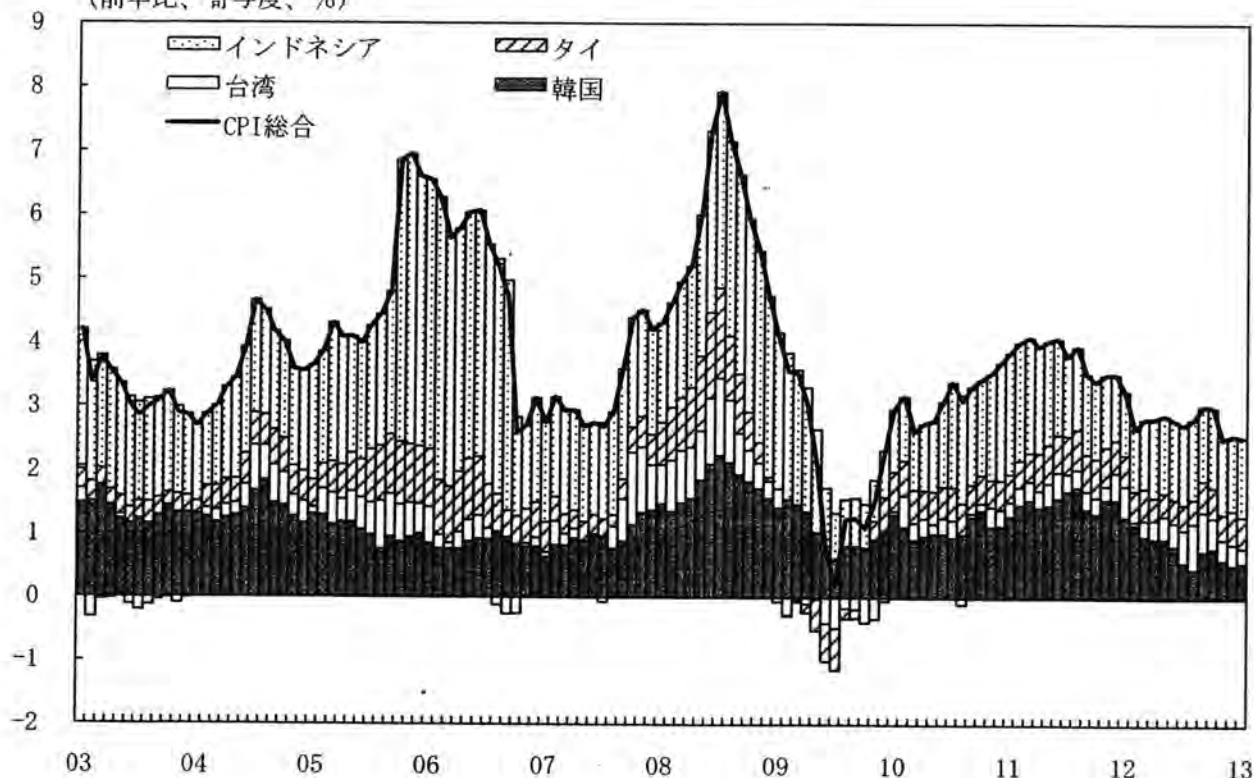
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

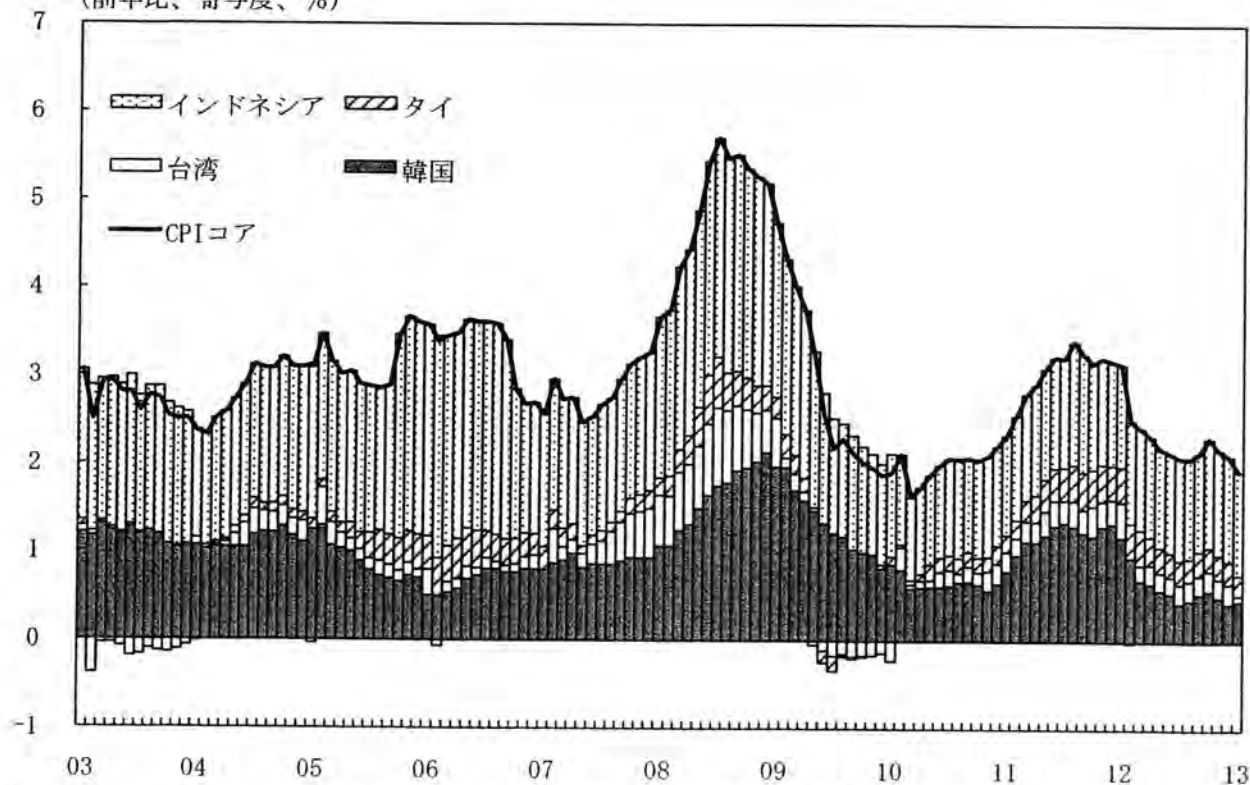
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

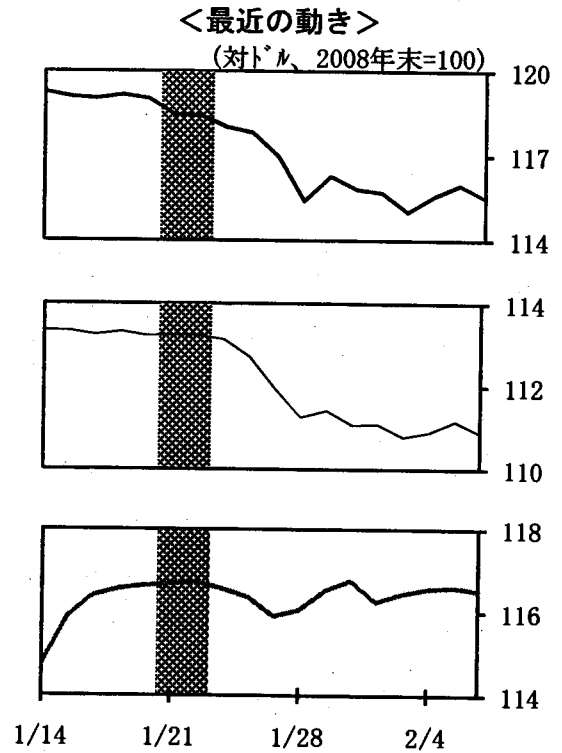
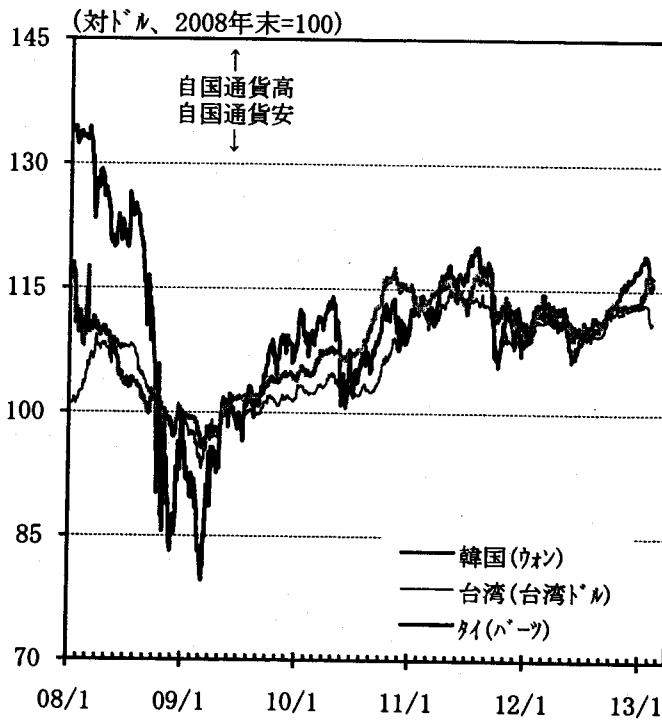


(注1) 直近は、1月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

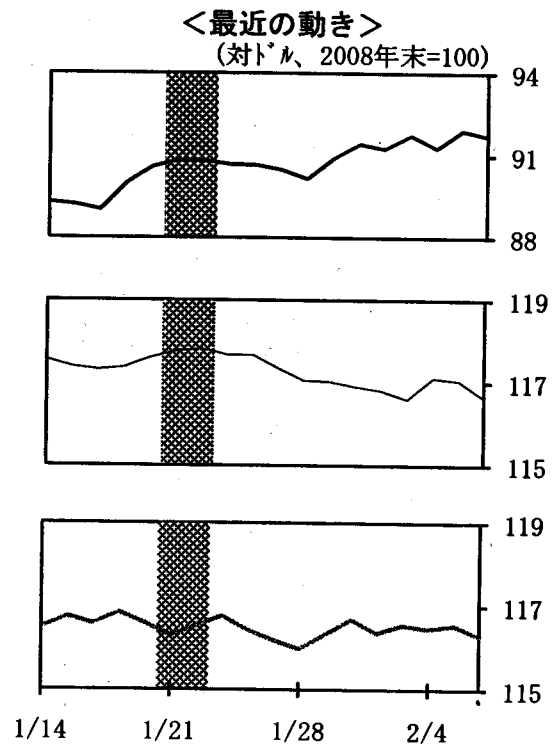
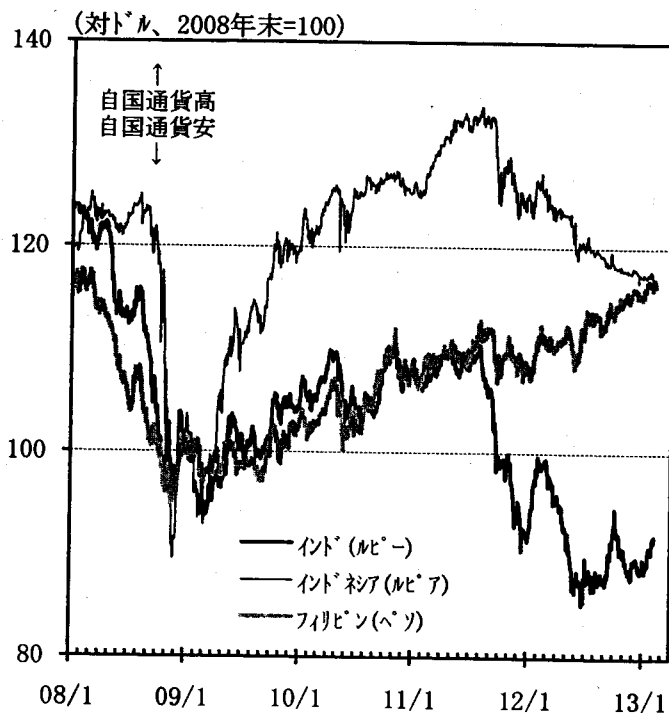
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算（IMF算出）によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン

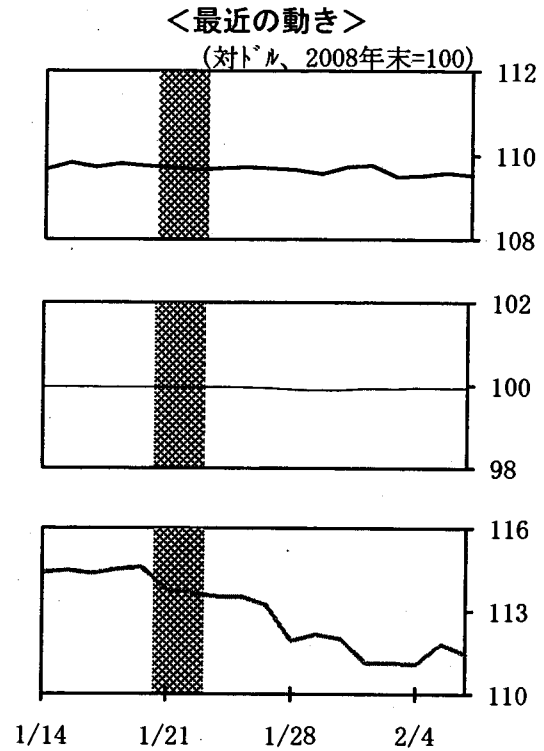
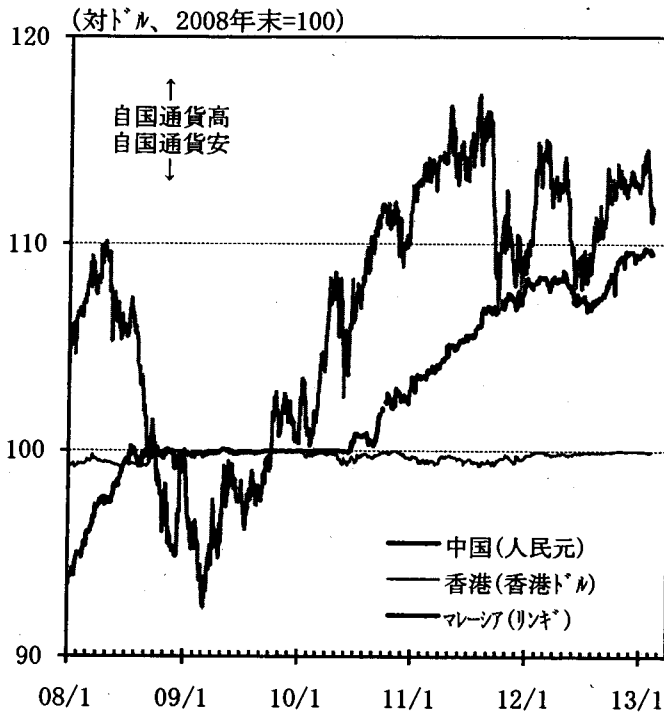


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

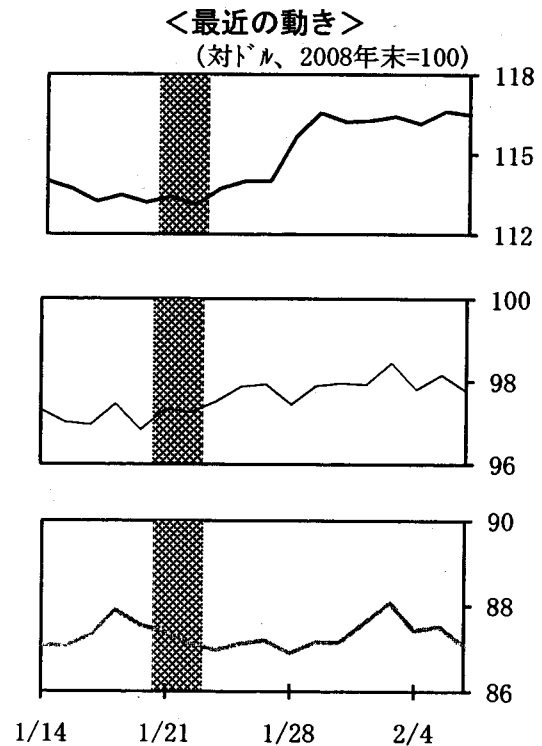
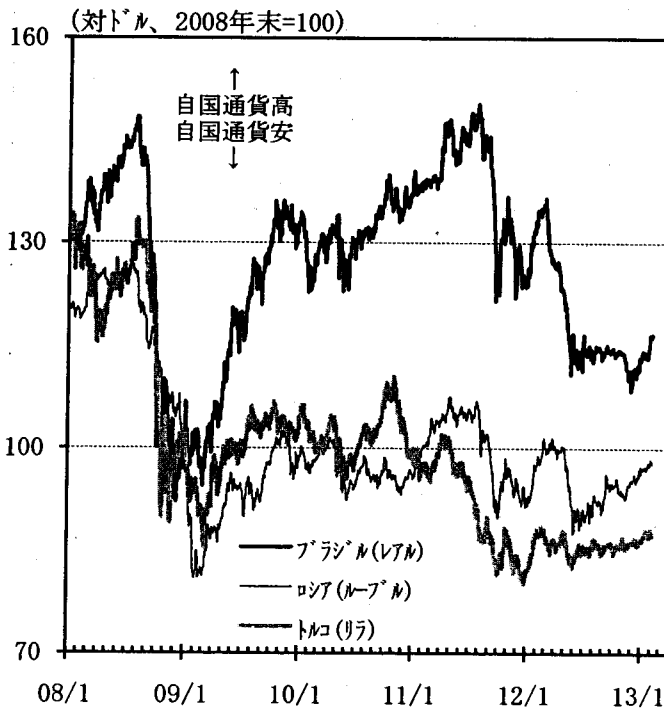
いずれも直近は2月6日

通貨(2)

(3) 中国、香港、マレーシア



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



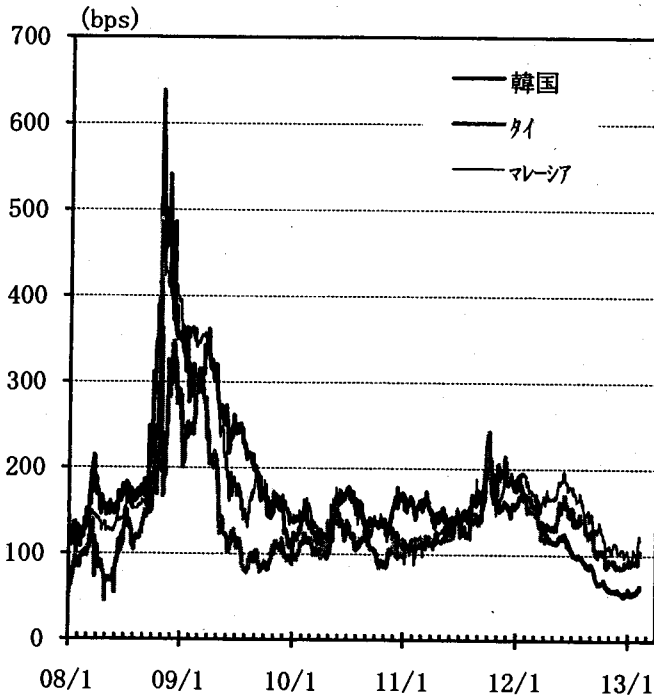
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

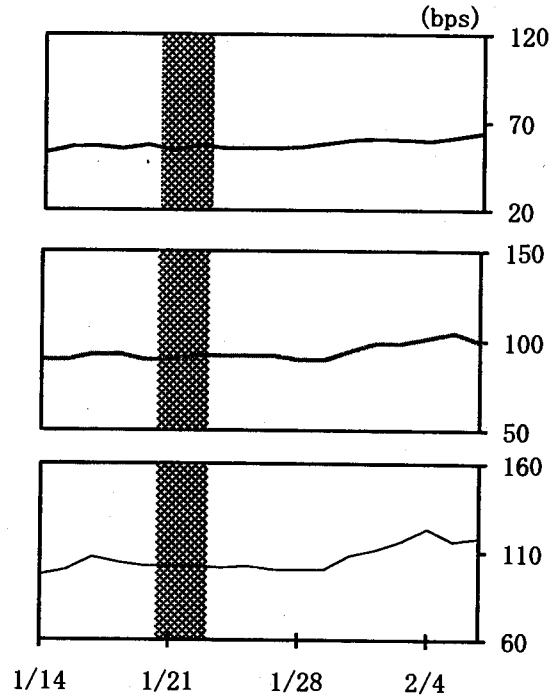
いずれも直近は2月6日

対米国債スプレッド (1)

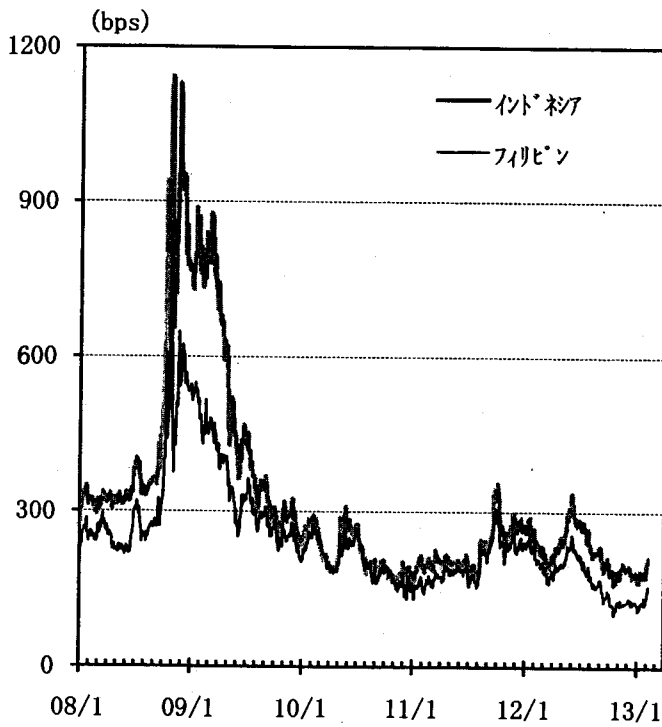
(1) 韓国、タイ、マレーシア



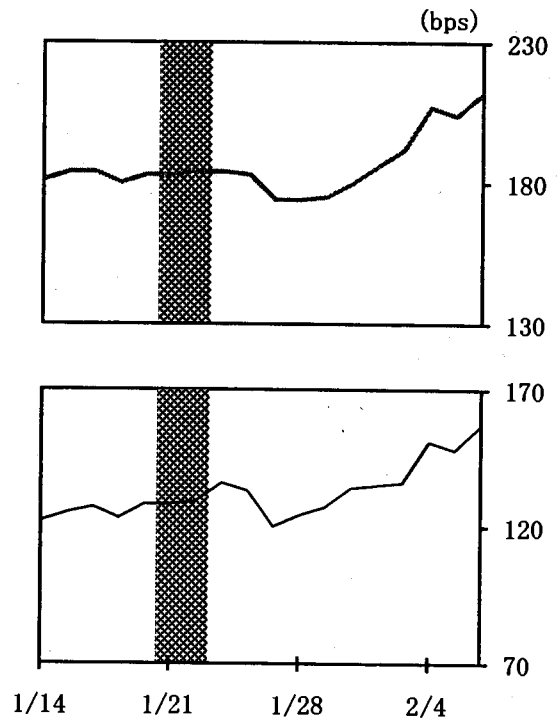
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は2月6日

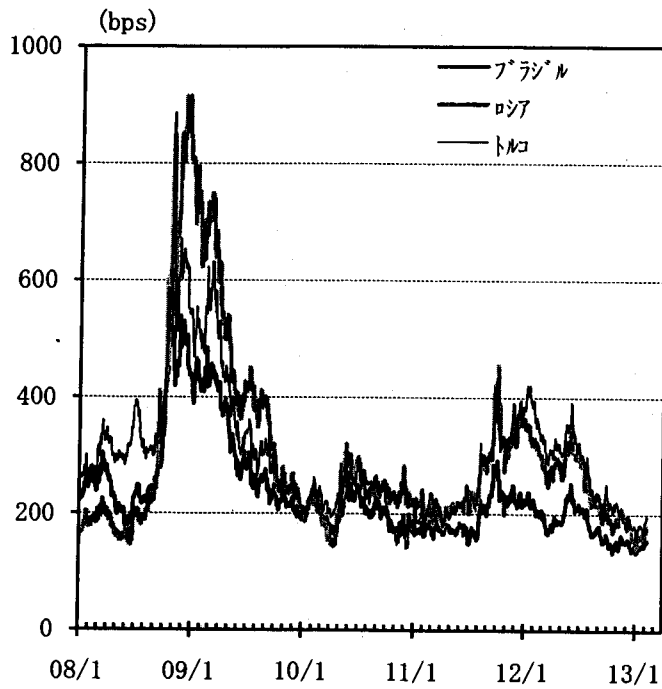
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

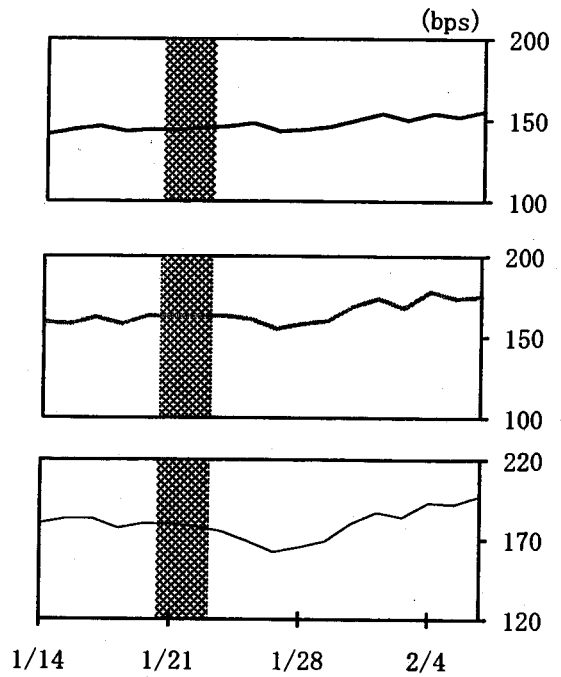
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

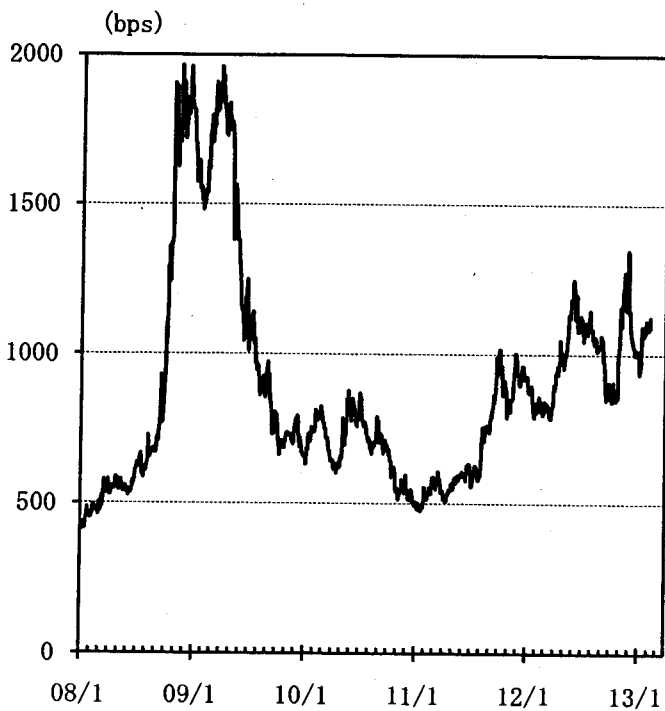
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



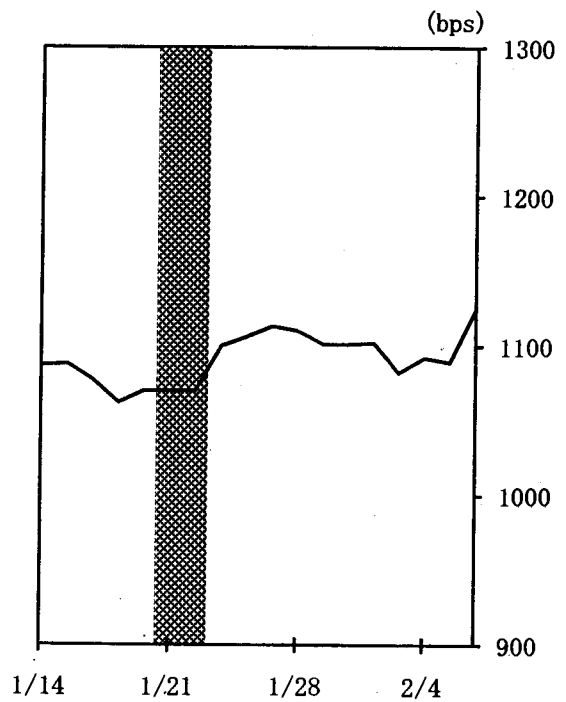
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

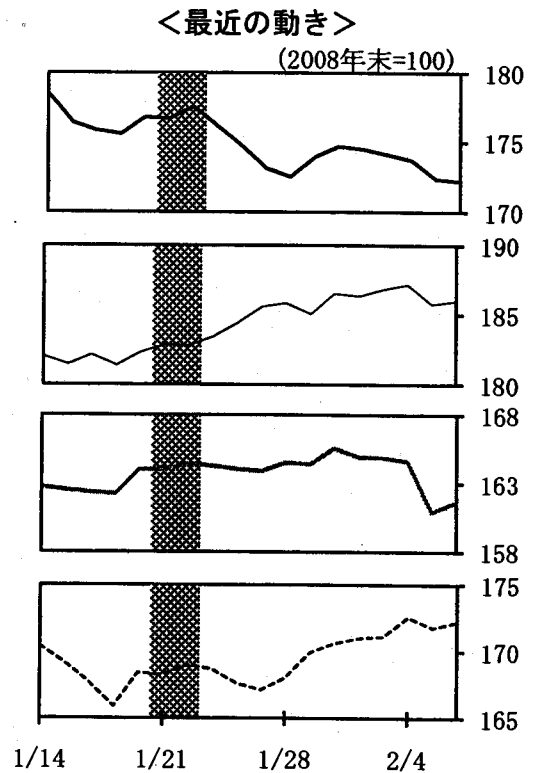
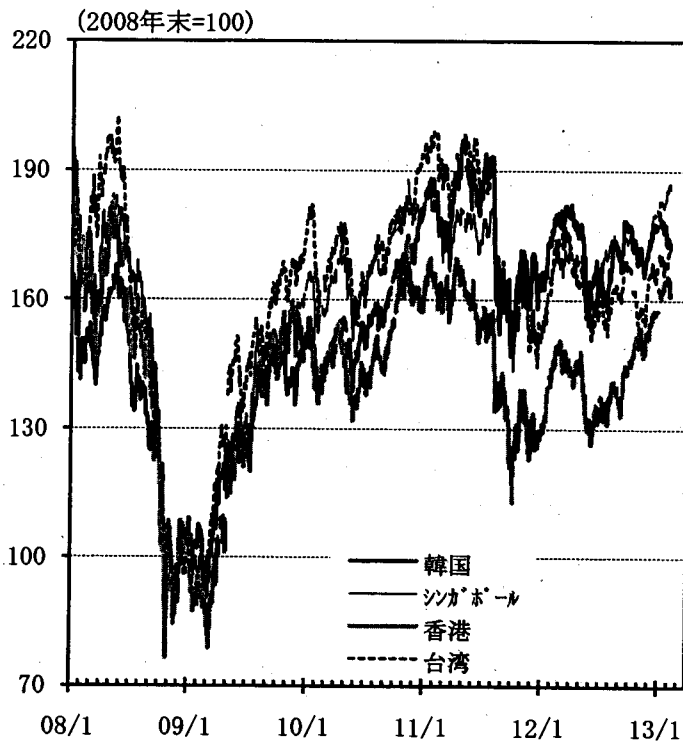


(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

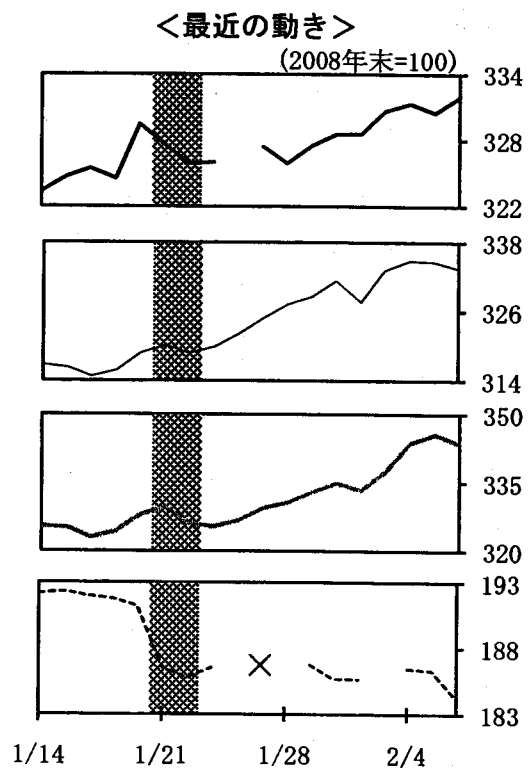
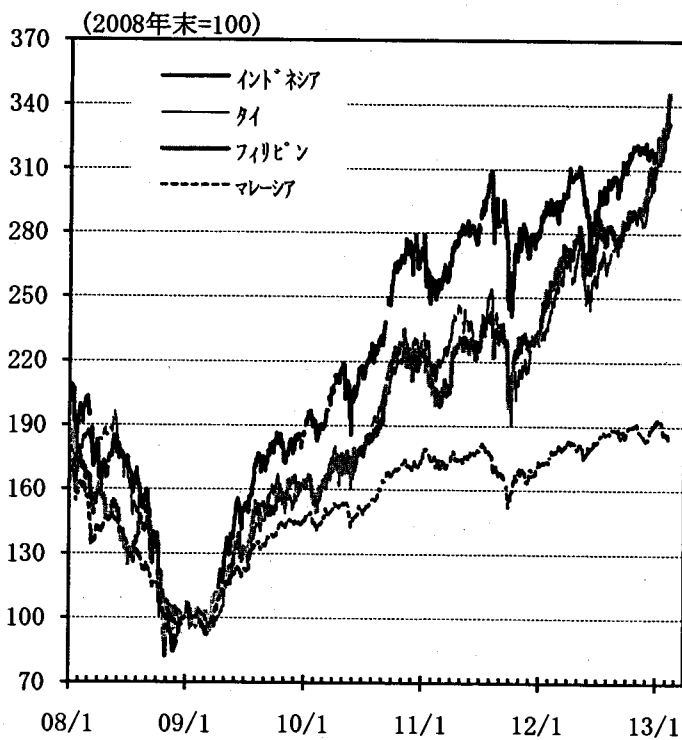
いずれも直近は2月6日

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN

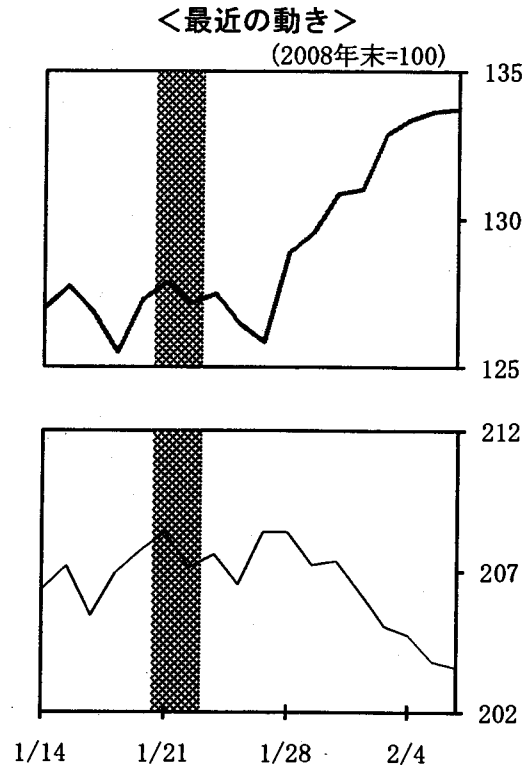
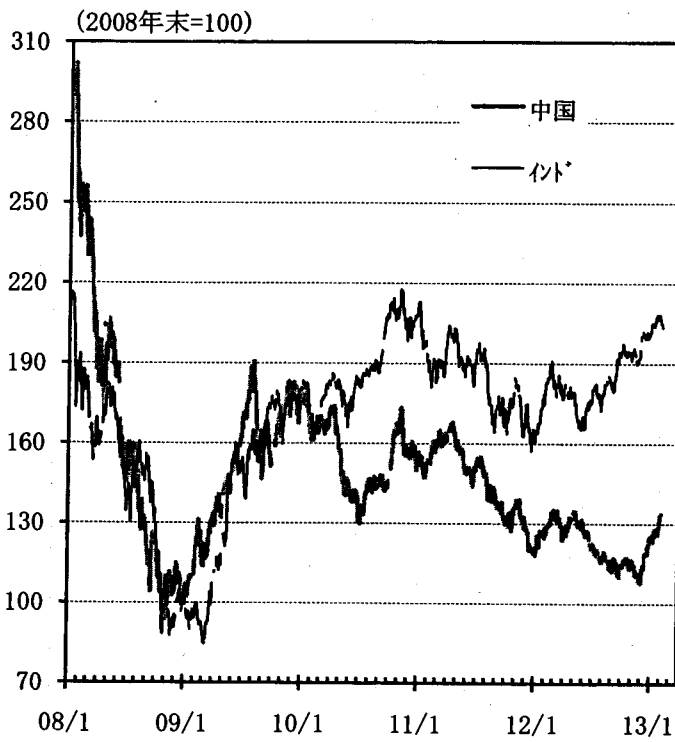


いずれも直近は2月6日
(休場：インドネシア1/24、マレーシア1/24、28、2/1)

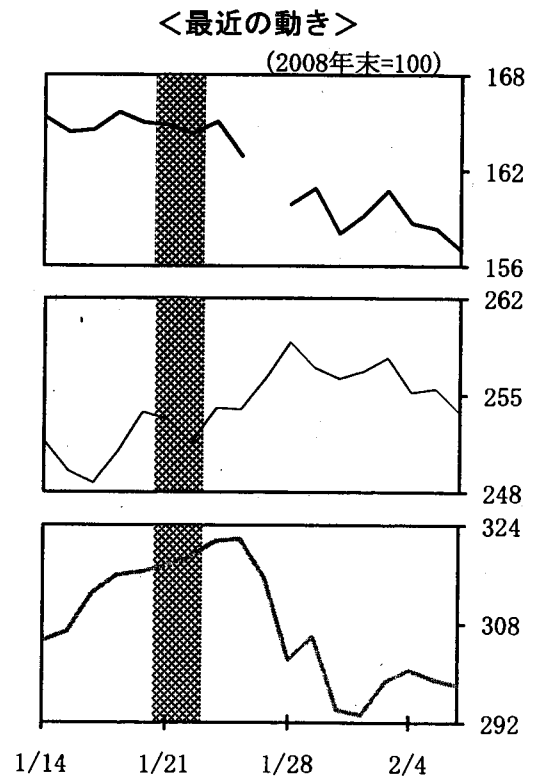
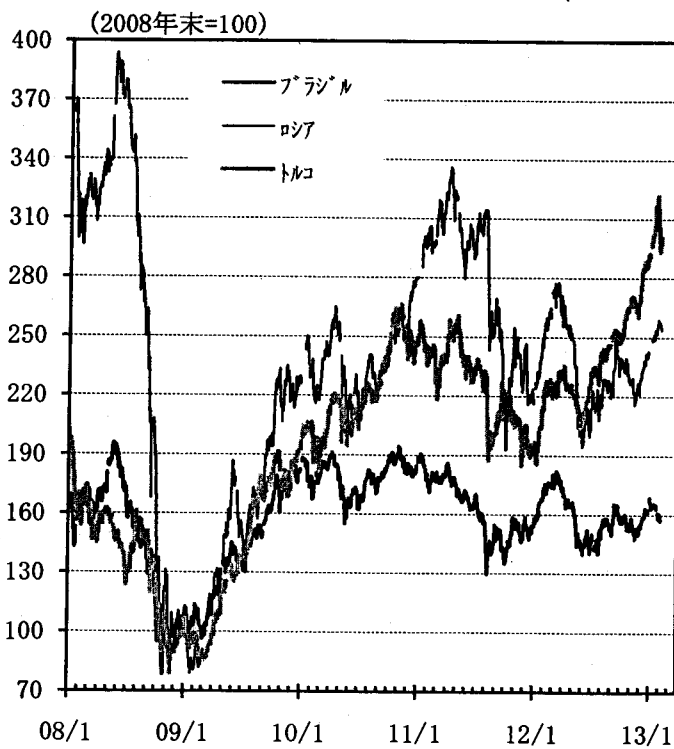
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

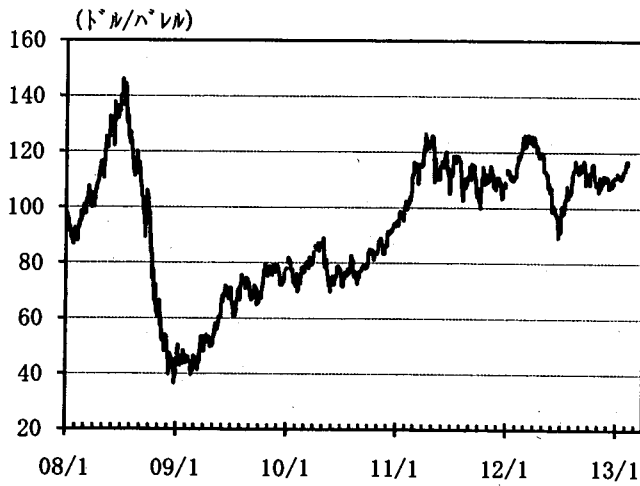


いずれも直近は2月6日
(休場: ブラジル1/25)

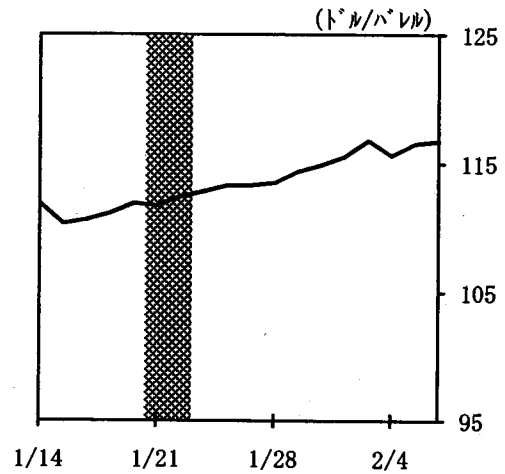
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

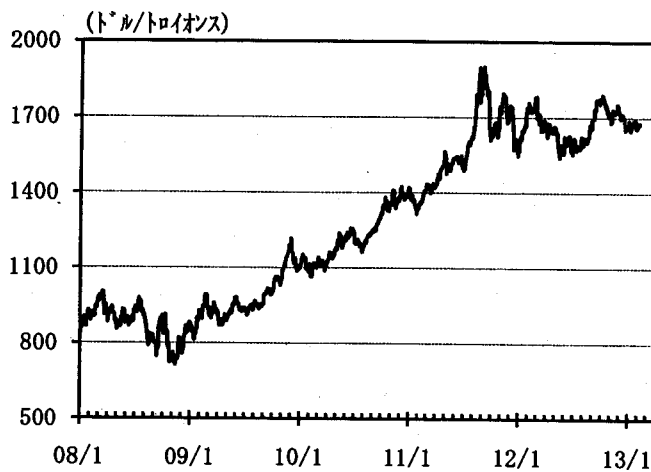
(1) 原油 (北海ブレント)



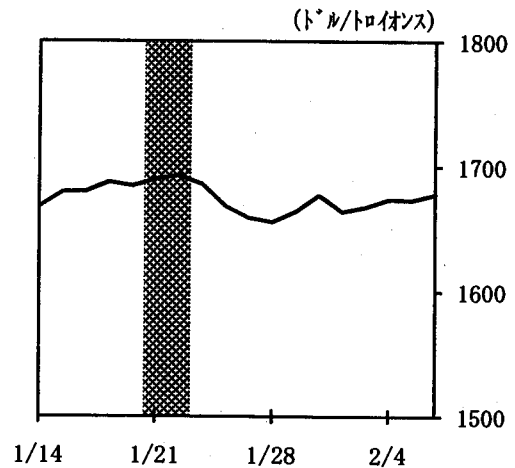
<最近の動き>



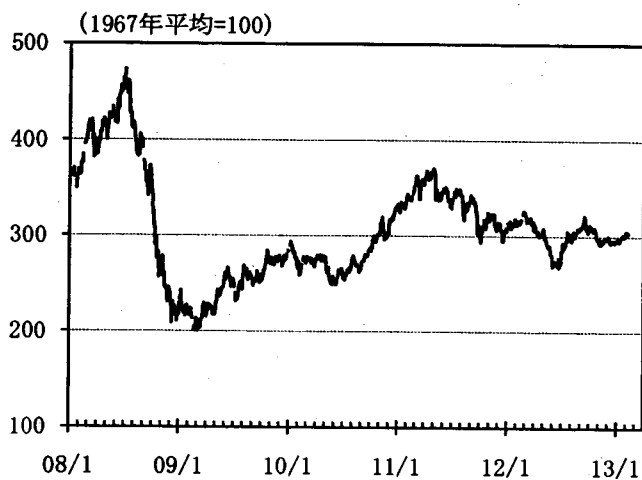
(2) 金



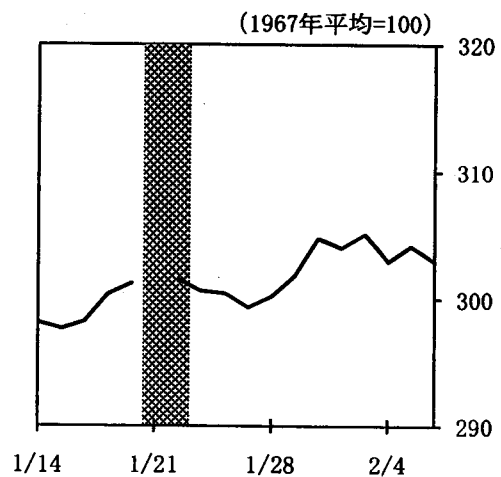
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月6日
(休場: CRB商品先物指数1/21)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年* 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/1月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	2.2	2.0	2.0	2.0	3.0	2.8	2.6
E U	▲0.3	0.2	0.4	0.1	1.4	n.a.	1.2
ユーロエリア	▲0.4	▲0.2	0.2	▲0.1	1.0	1.2	0.9
ドイツ	0.7	0.6	0.9	0.7	1.4	1.8	1.7
フランス	0.1	0.3	0.3	0.1	0.9	1.2	0.8
英 国	▲0.0	1.0	1.2	1.0	1.9	1.9	1.7
NIEs	1.6	3.2	3.4	3.2	3.9	4.2	3.8
ASEAN	5.9	5.5	5.2	5.5	5.7	5.5	5.6
中 国	7.8	8.2	8.1	8.1	8.5	7.9	8.0
日 本	2.0	1.2	1.3	0.7	0.7	0.7	1.0

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			10月時点	1月時点		10月時点	1月時点
米 国	2.1	1.8	2.0	1.9	1.8	2.3	2.1
E U	2.6	1.8	2.1	2.0	1.6	n.a.	1.9
ユーロエリア	2.5	1.6	1.9	1.9	1.4	1.7	1.7
ドイツ	2.1	1.9	1.9	1.9	2.1	2.2	2.0
フランス	2.2	1.0	1.7	1.5	0.9	1.8	1.8
英 国	2.8	1.9	2.2	2.6	1.7	2.3	2.3
NIEs	2.6	2.7	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8
ASEAN	3.3	4.3	4.1	4.0	4.0	4.3	4.2
中 国	2.6	3.0	3.4	3.2	3.0	3.2	3.4
日 本	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.2	2.1	1.4	1.6

* EU、ユーロエリア、フランス、香港、タイ、マレーシア、日本はコンセンサス・フォーキャスト(2013/1月号)による実績見込み。

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

2013. 2. 13

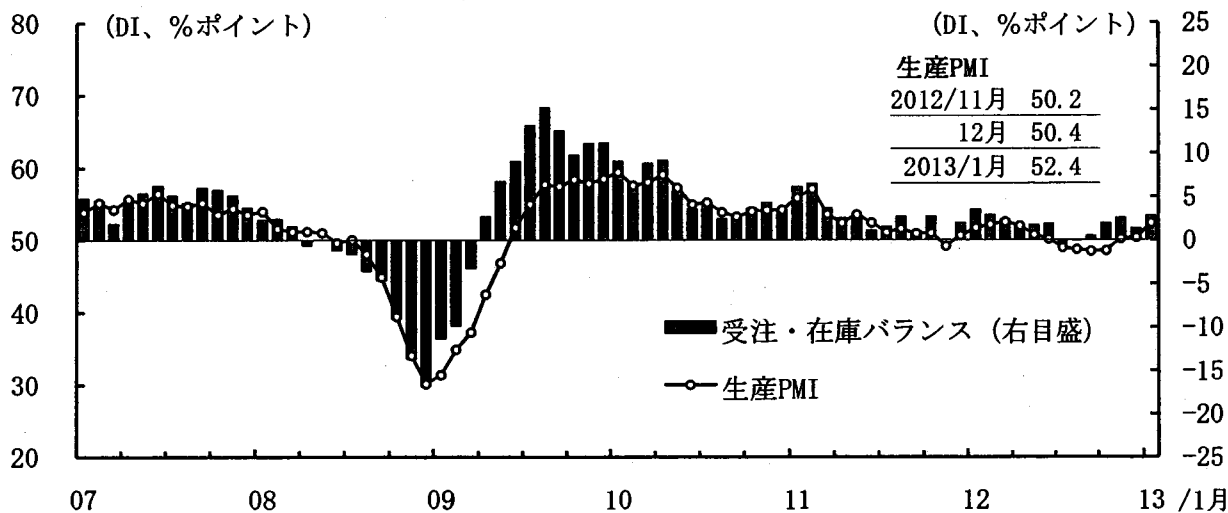
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

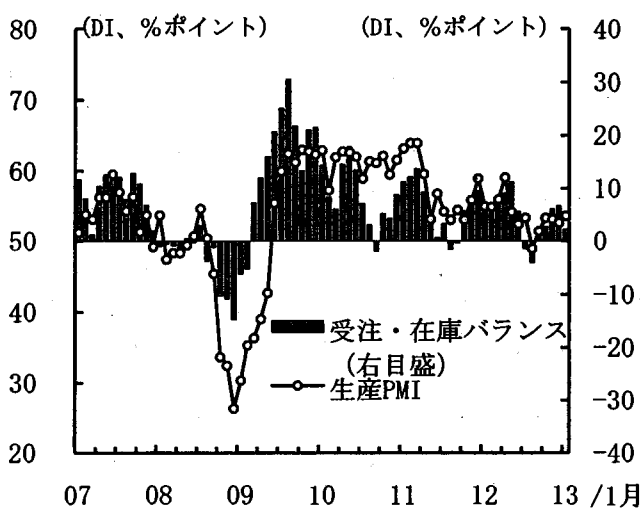
(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	欧州債務問題の現状	5
(図表 5)	新興国経済	7
(図表 6)	国際金融市場	8
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	10
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	11
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	13

製造業PMI

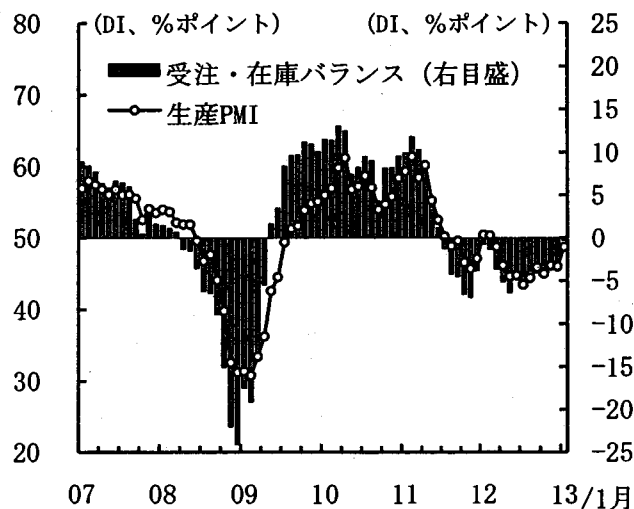
(1) グローバル



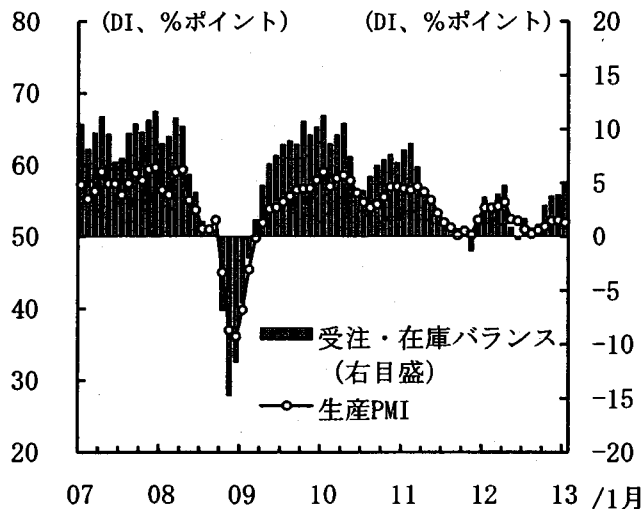
(2) 米国



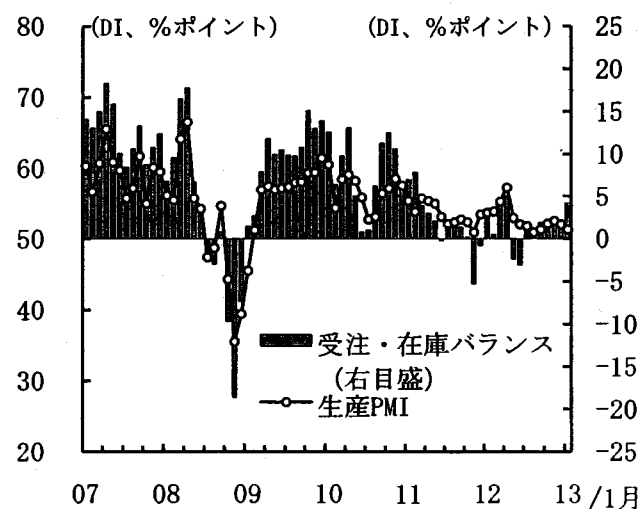
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



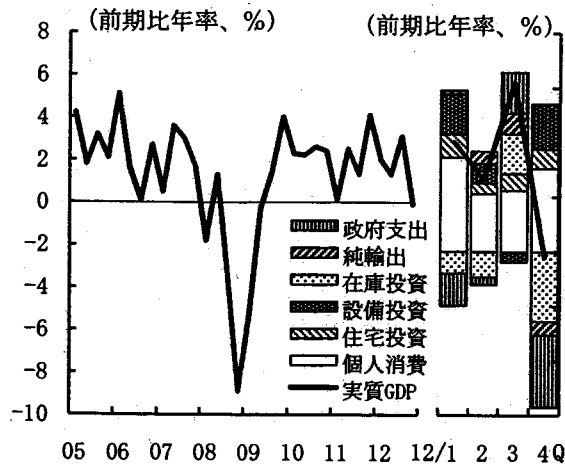
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、ISM、中国物流購買連合会

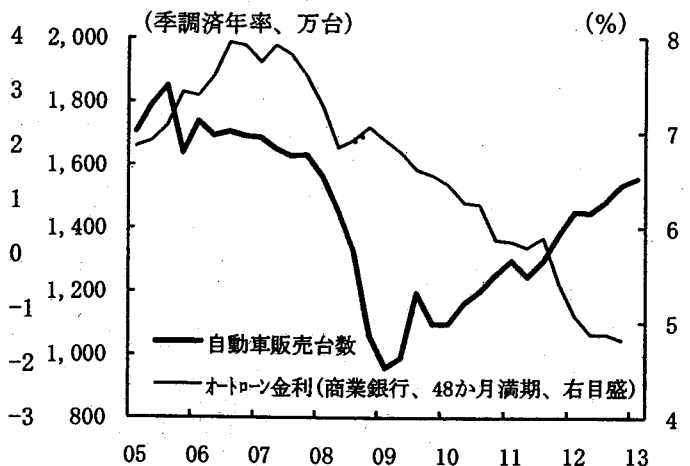
米国経済 (1)

(1) GDP



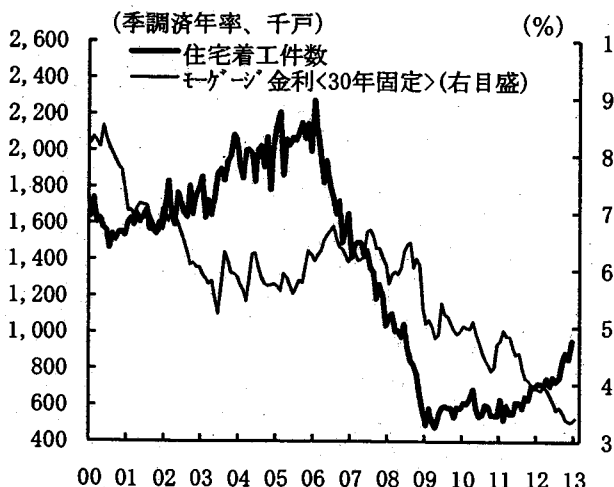
(注) 直近は4Q。
(出所) BEA

(2) 自動車販売とオートローン金利



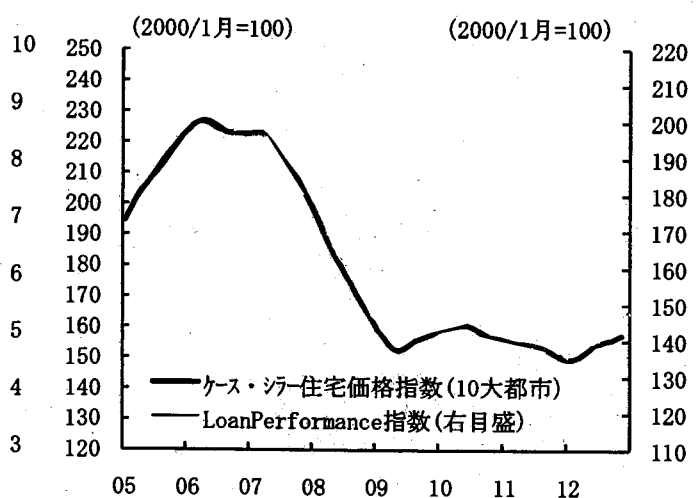
(注) 直近は、自動車販売台数が1Q(1月)、オートローン金利が4Q。
(出所) BEA、FRB

(3) 住宅着工とモーゲージ金利



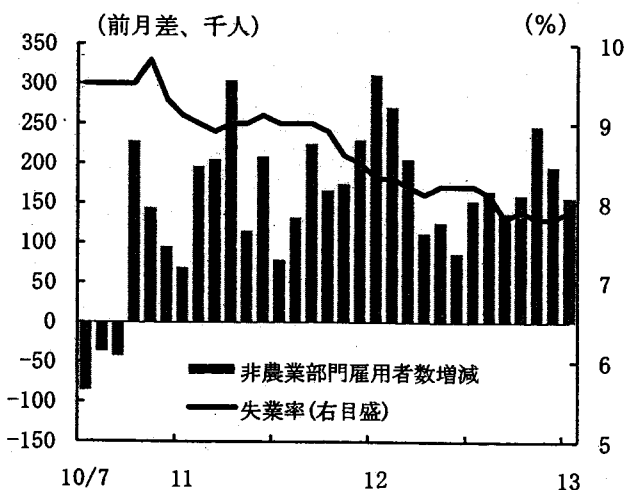
(注) 直近は、住宅着工が12月、モーゲージ金利が1月。
(出所) Census Bureau、FHLMC

(4) 住宅価格



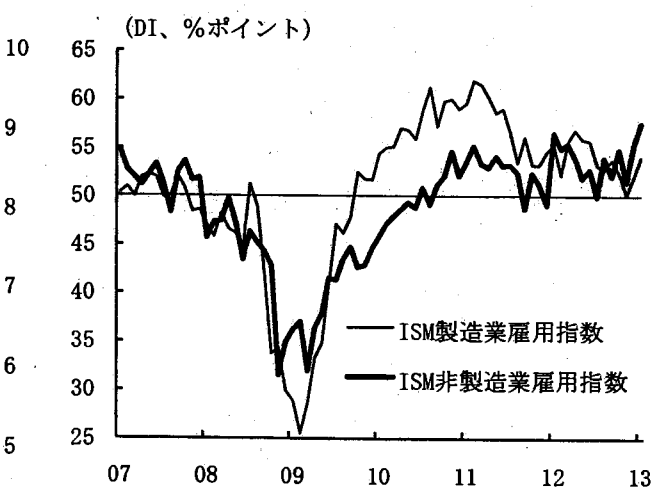
(注) 直近は、ケース・シラー住宅価格指数が11月、LoanPerformance指数が12月。
(出所) S&P、

(5) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は1月。
(出所) BLS

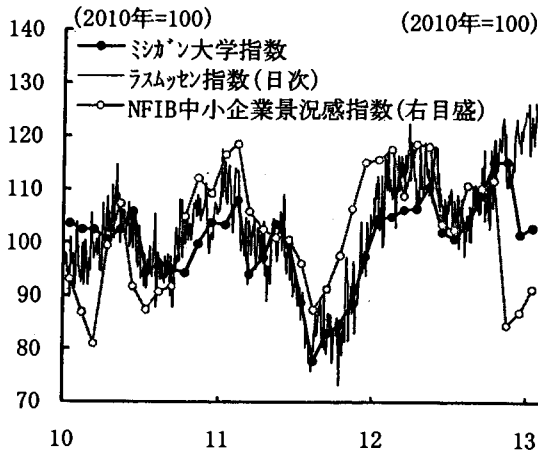
(6) ISM雇用指数



(注) 直近は1月。
(出所) ISM

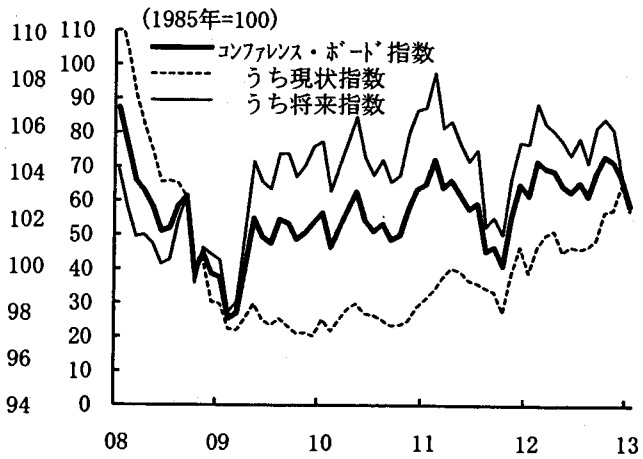
米国経済 (2)

(1) 消費者・中小企業コンフィデンス



(注) 直近は、日次が2/12日、月次が1月。
 (出所) HAVER、トムソン・ロイター

(2) 消費者コンフィデンスの内訳



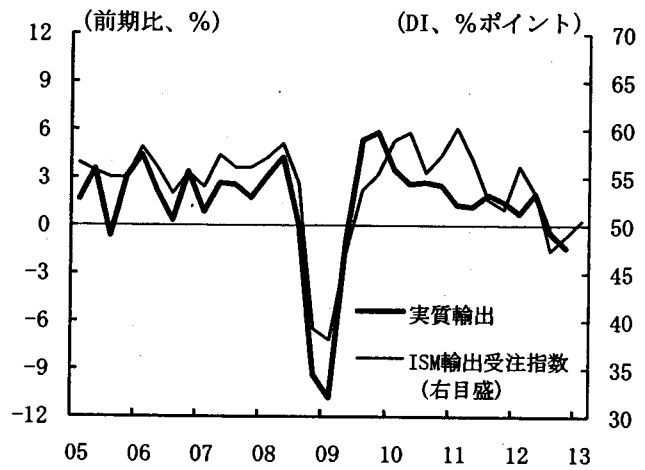
(注) 直近は1月。
 (出所) HAVER

(3) ISM指数



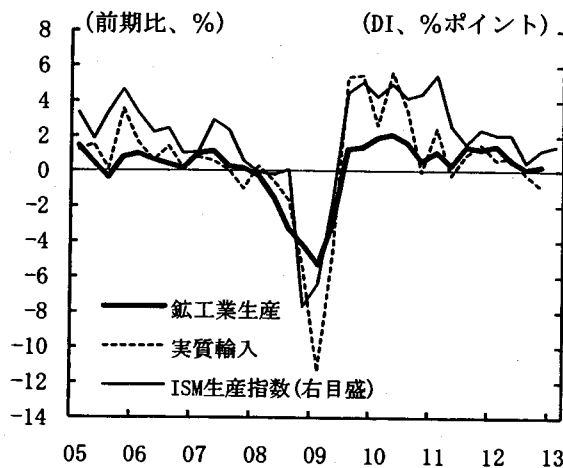
(注) 直近は1月。
 (出所) ISM

(4) 実質輸出



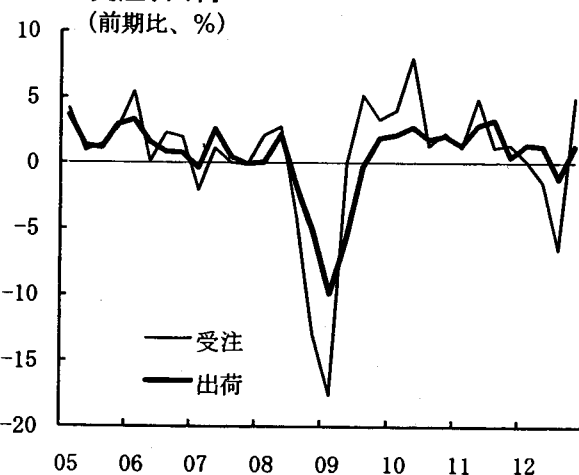
(注) 直近は、実質輸出が4Q(10-12月)、ISMが1Q(1月)。
 (出所) Census Bureau、ISM

(5) 鋳工業生産と実質輸入



(注) 直近は、生産、輸入が4Q(10-12月)、ISMが1Q(1月)。
 (出所) FRB、Census Bureau、ISM

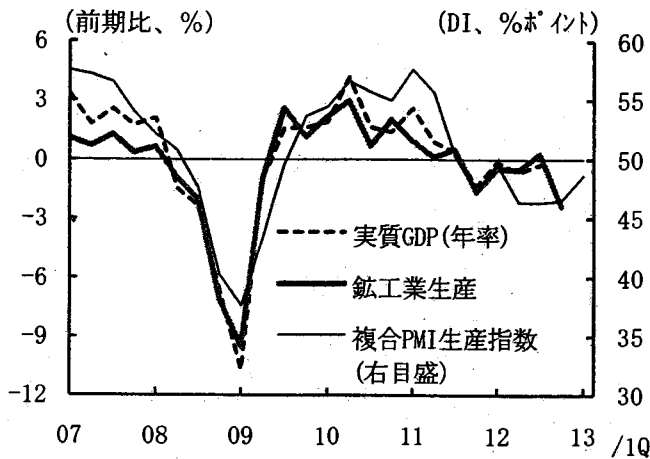
(6) 設備投資(非国防資本財<除く航空機>)受注、出荷



(注) 直近は4Q。
 (出所) Census Bureau

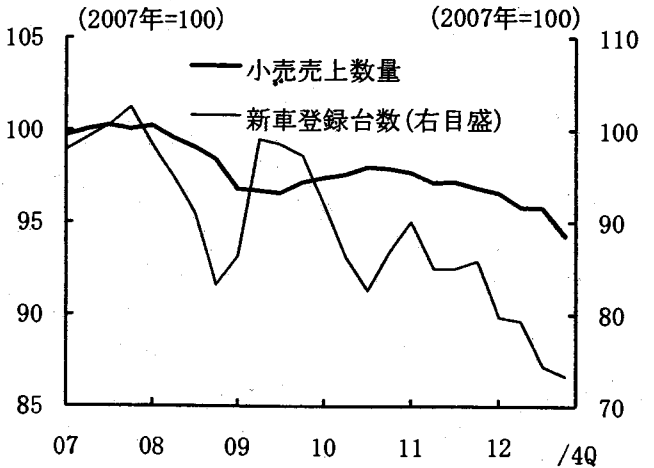
欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI



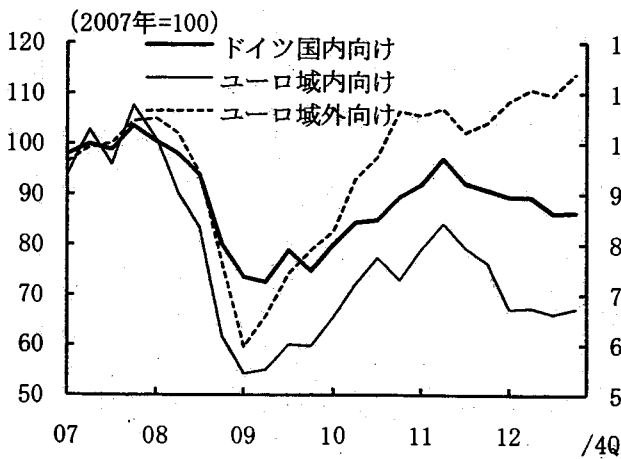
(注) 直近は実質GDPが3Q、鉱工業生産が10-11月、PMIが1月。
 (出所) Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 個人消費



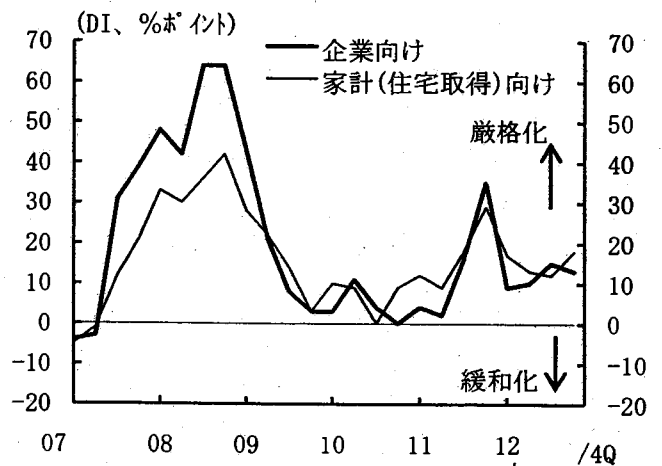
(出所) HAVER

(3) ドイツ投資財受注



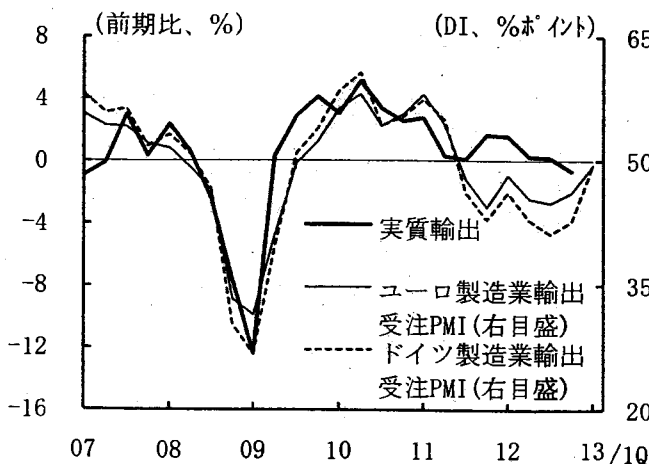
(出所) HAVER

(4) 銀行の貸出基準



(注) DI=厳格化先比率-緩和化先比率。
 (出所) ECB

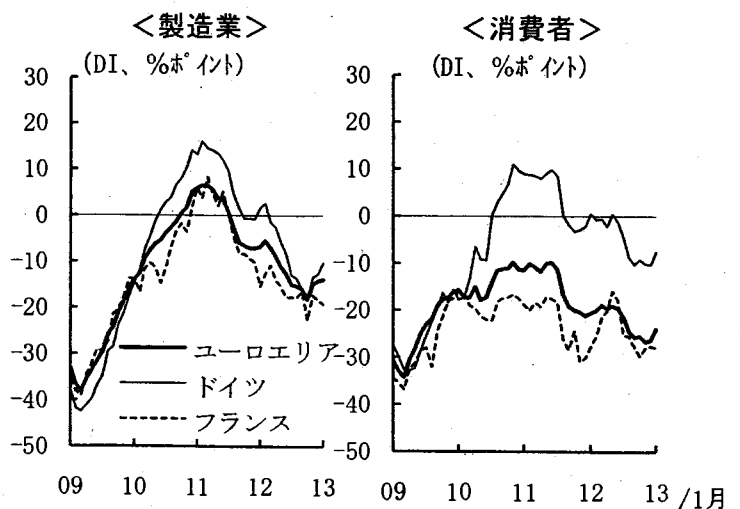
(5) 輸出



(注) 直近は実質輸出が10月、製造業輸出受注PMIが1月。
 実質輸出はユーロ域外向け。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

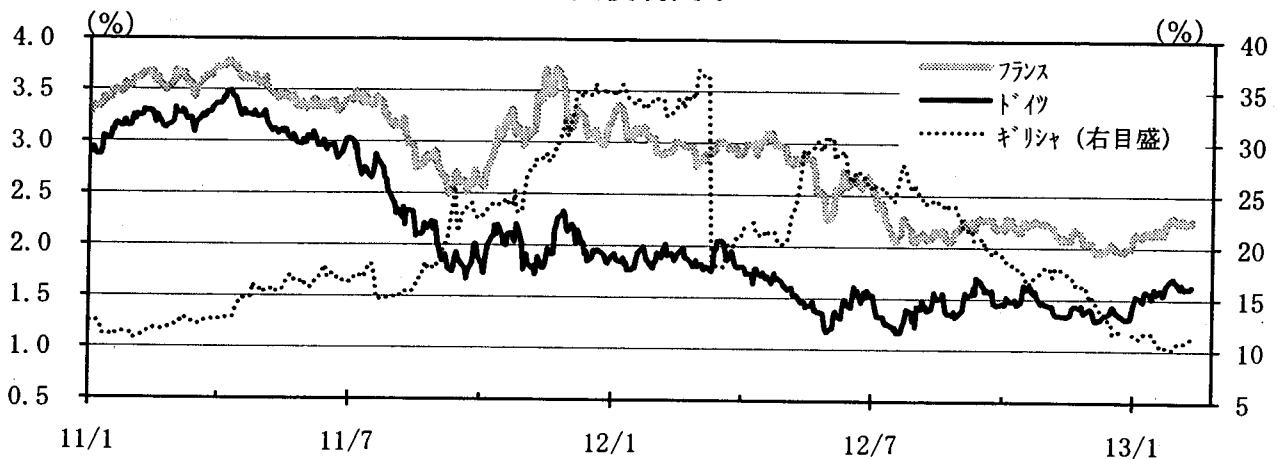
(6) 製造業・消費者コンフィデンス



(出所) HAVER

欧州債務問題の現状

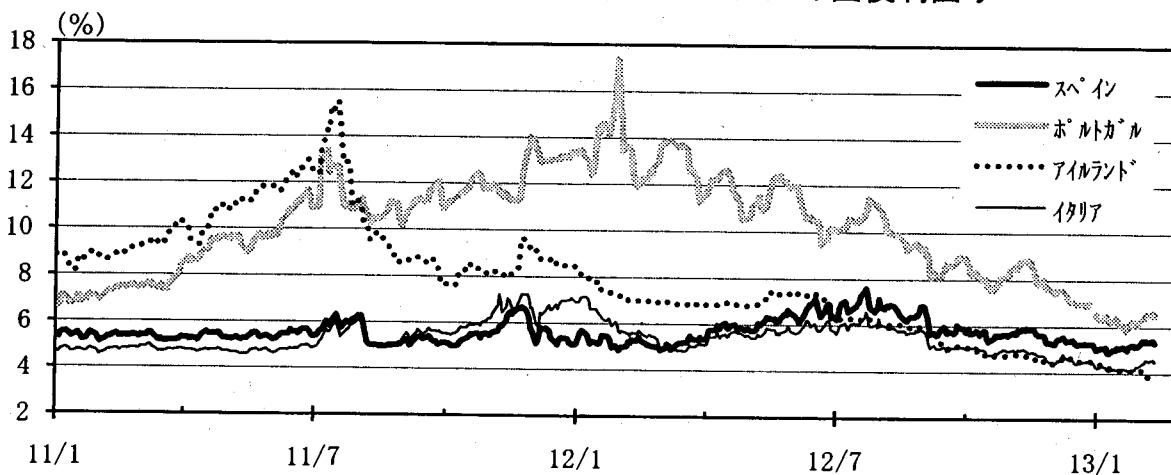
(1) ドイツ、フランス、ギリシャの国債利回り



(注) 10年物。

直近は2月12日

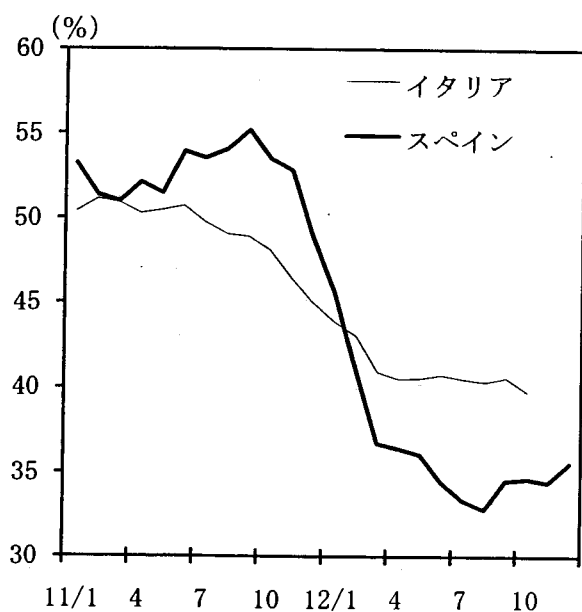
(2) スペイン、イタリア、アイルランド、ポルトガルの国債利回り



(注) 10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日以降は8年物。

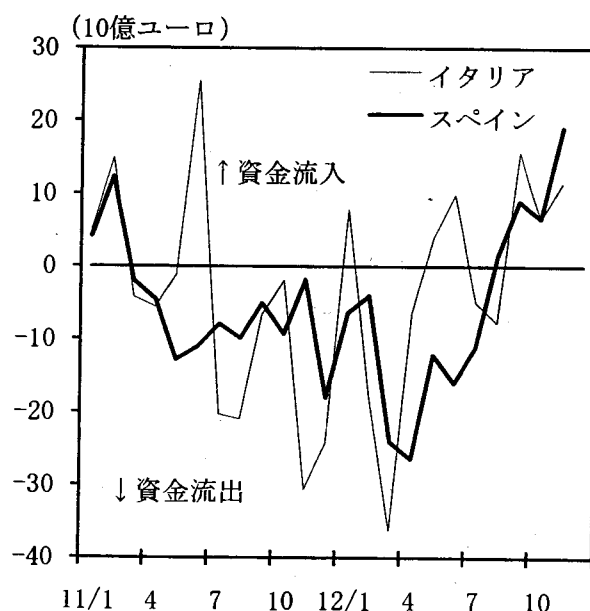
直近は2月12日

(3) 周縁国国債の非居住者保有比率



(注) 直近はスペインが12月、イタリアが10月。

(4) 対内証券投資

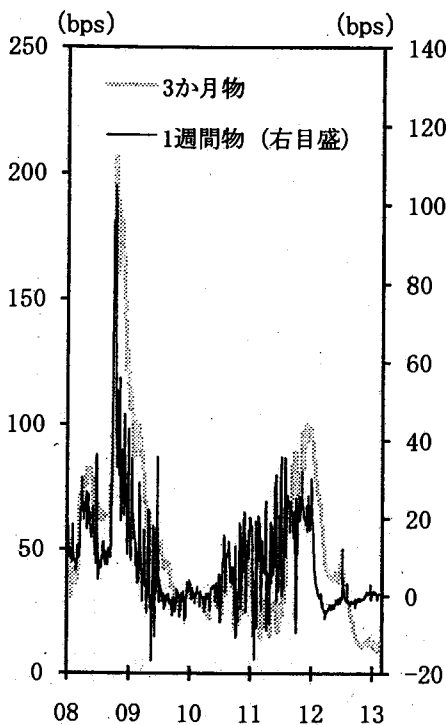


直近は11月

(出所) Bloomberg、スペイン政府、スペイン中銀、イタリア中銀

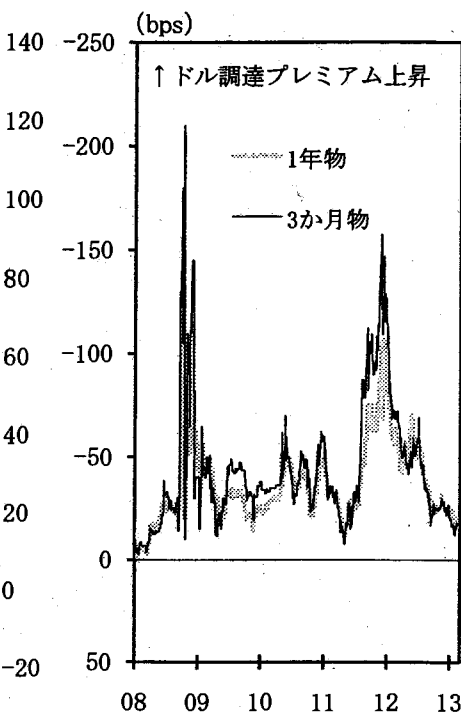
欧州金融機関の資金調達環境

(1) Euribor-OIS
スプレッド



直近は2月12日

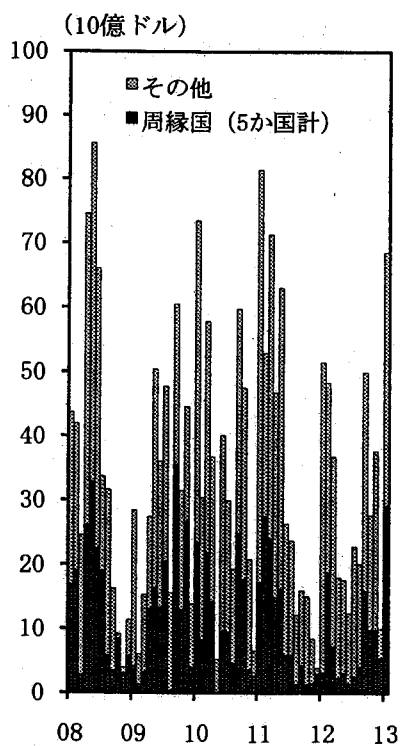
(2) 通貨ベース・
スワップ (ユーロ/ドル)



直近は2月12日

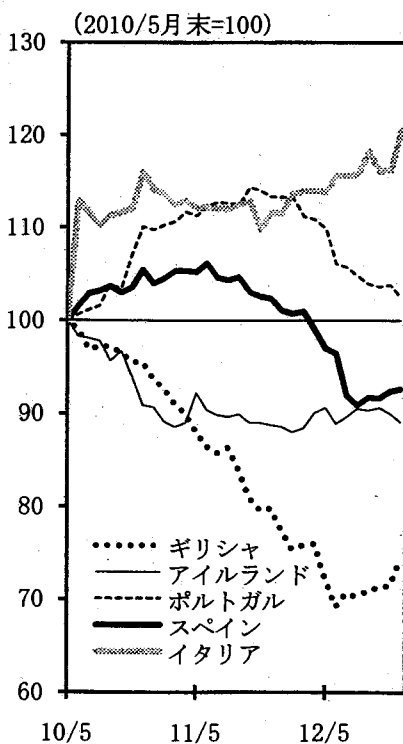
(3) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(4) 欧州金融債の発行額



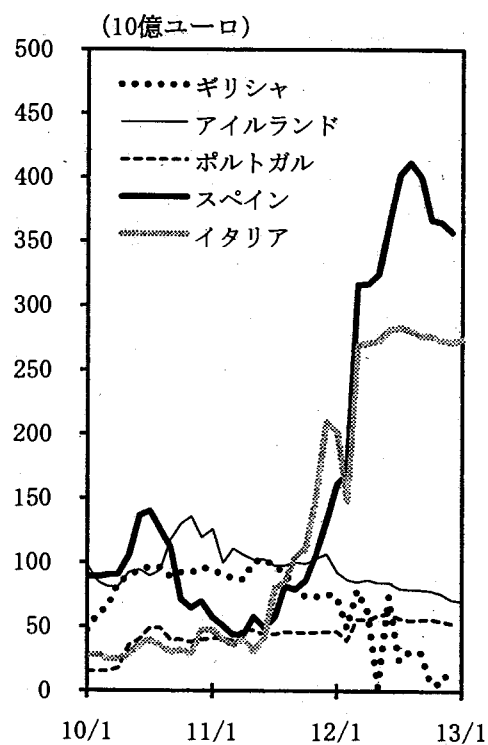
直近は1月

(5) 民間預金残高



直近は12月

(6) オペ利用残高



(注1) MROとLTROの総額を表示。

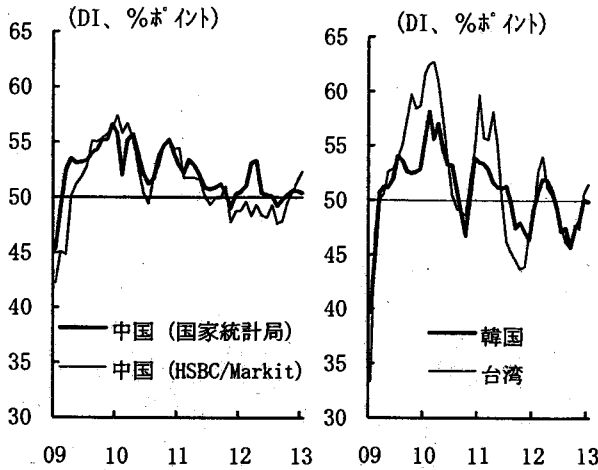
(注2) 直近は、アイルランドと

イタリアが1月、その他が12月。

(出所) Bloomberg、Thomson ONE、ECB、各国中銀

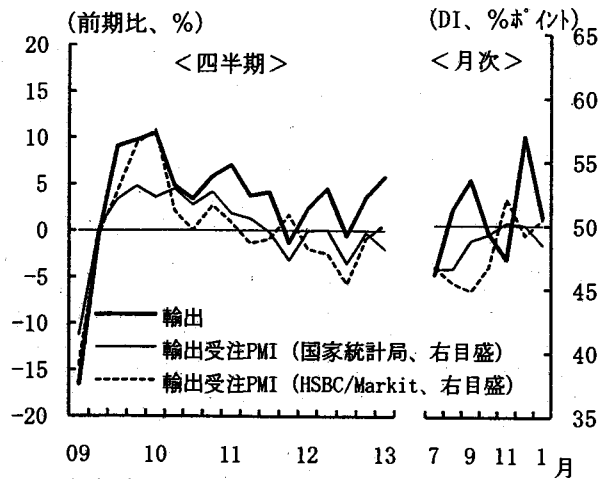
新興国経済

(1) 中国・韓国・台湾の製造業PMI



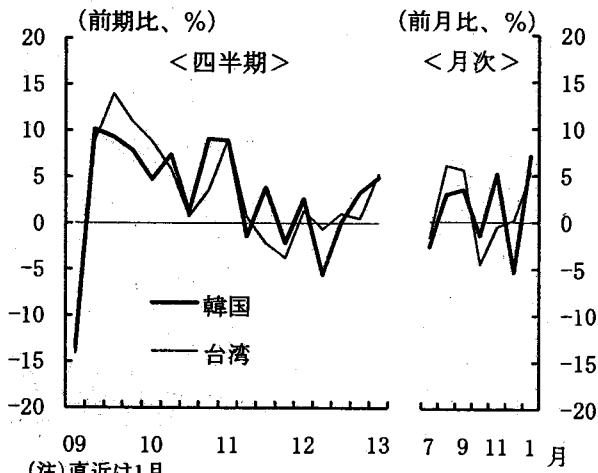
(注) 直近は1月。
 (出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 中国の輸出と輸出受注PMI



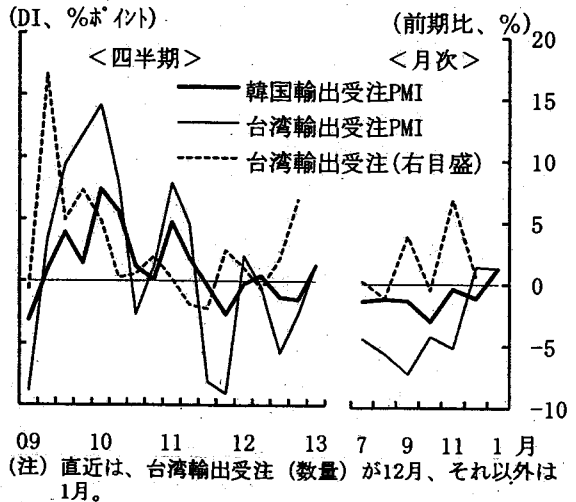
(注) 直近は1月。
 (出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(3) 韓国・台湾の輸出



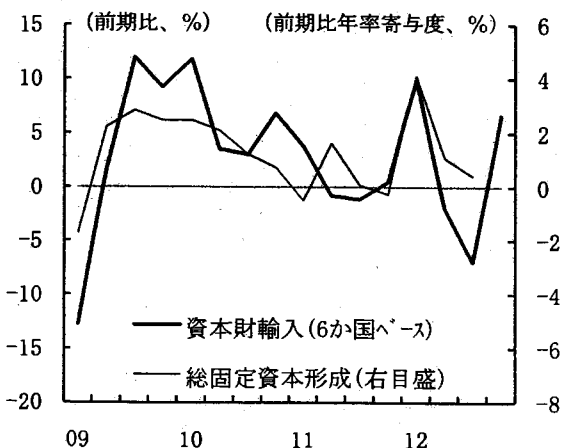
(注) 直近は1月。
 (出所) CEIC

(4) 韓国・台湾の輸出受注



(注) 直近は、台湾輸出受注(数量)が12月、それ以外は1月。
 (出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

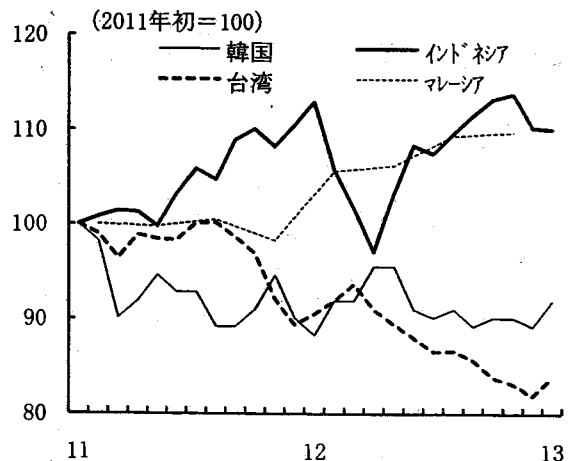
(5) NIEs・ASEANの設備投資関連指標と資本財輸入



(注) 直近は、総固定資本形成が3Q、資本財輸入は12月の値。公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置き。総固定資本形成は、8か国・地域の実質GDP成長率に対する寄与度を購買力平価ウェイトで加重平均した値。資本財輸入は、香港、シンガポールを除く6か国・地域のドル建て名目輸入を合算。

(出所) CEIC

(6) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス

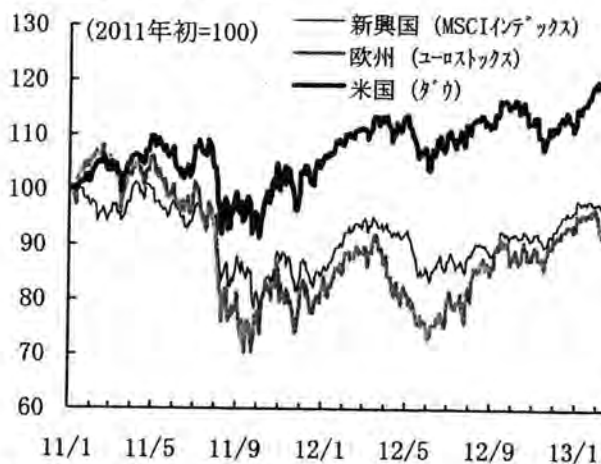


(注) 直近は、マレーシアは4Q(四半期データ)、それ以外は1月。

(出所) CEIC

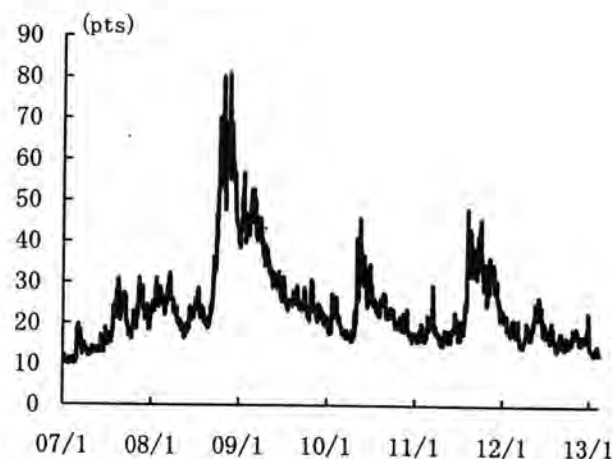
国際金融市場 (1)

(1) 株価インデックス



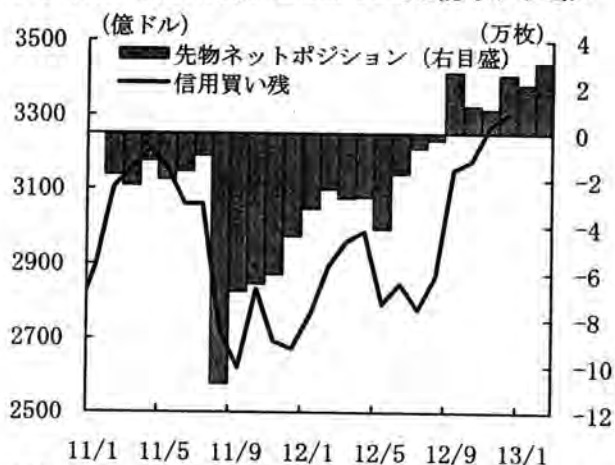
(注) 直近は2/12日。
(出所) Bloomberg

(2) VIX指数



(注) 直近は2/12日。
(出所) Bloomberg

(3) 米株式信用買いとS&P500先物ポジション



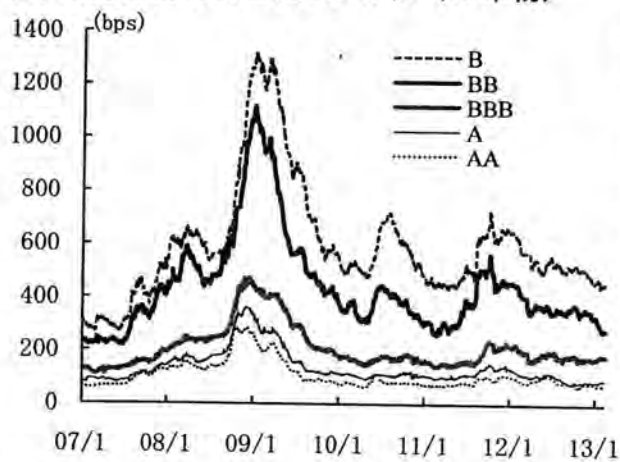
(注) 直近は、信用買い残が2012/12月、先物ポジションが2/5日週。
(出所) NYSE, Bloomberg

(4) 長期金利(10年)



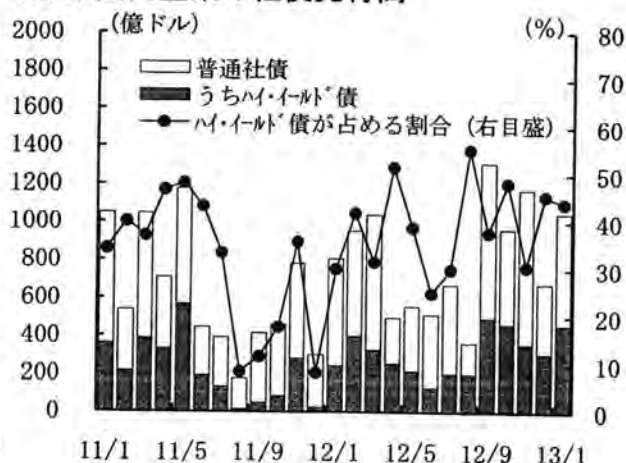
(注) 直近は2/12日。
(出所) Bloomberg

(5) 米国社債の対国債スプレッド(10年物)



(注) 直近は2/12日。
(出所) Bloomberg

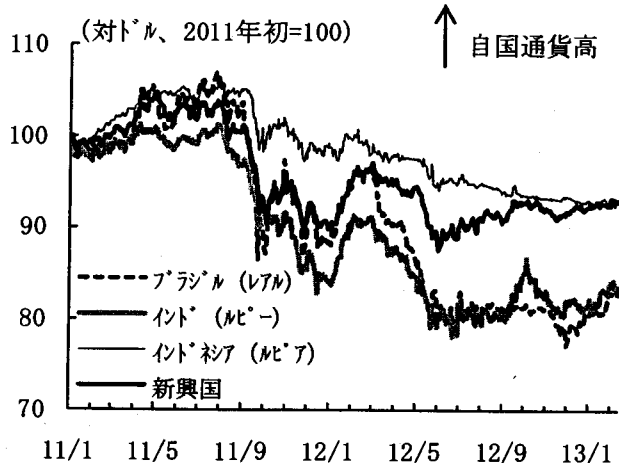
(6) 米国内企業の社債発行高



(注) 直近は2013/1月。
(出所) Thomson ONE

国際金融市場 (2)

(1) 新興国通貨

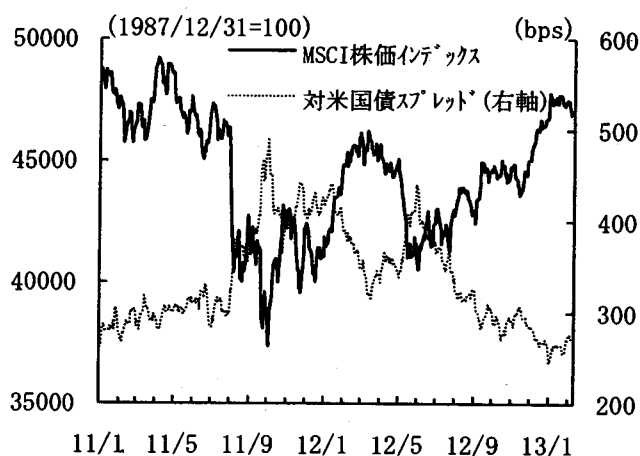


(注) 直近は2/12日。

新興国はJPモルガン新興国市場通貨指数 (直近は2/11日)。

(出所) Bloomberg

(2) 新興国の株価インデックスと対米国債スプレッド

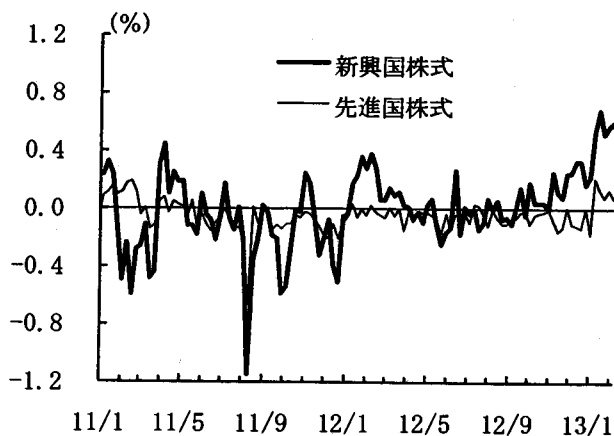


(注) 直近は2/12日。

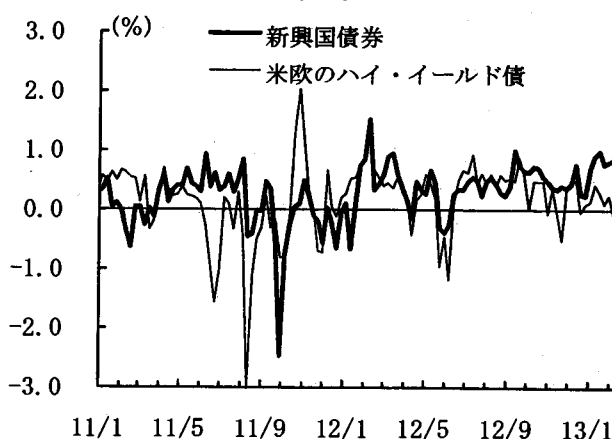
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

(3) ファンド資金フロー

株式



債券

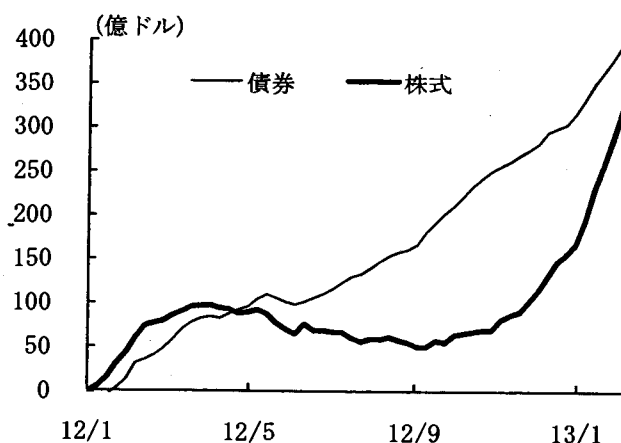


(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は2/6日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

(4) 新興国向け株式・債券ファンドフロー

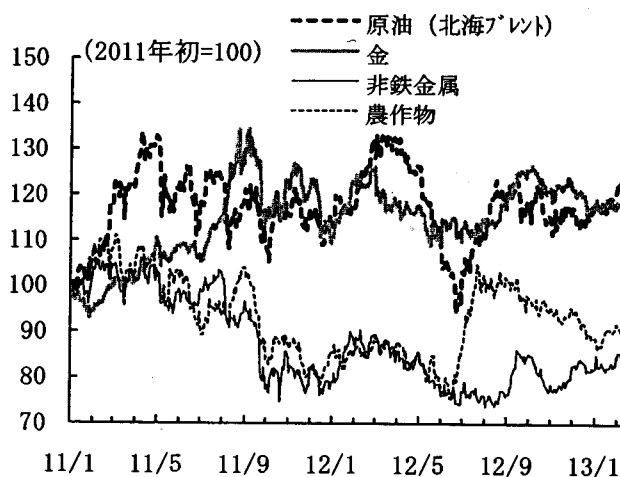
(2012年初来、累積ベース)



(注) フォーデータの積み上げ。直近は2/6日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

(5) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は2/12日。

(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月21日）以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/10月	11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.2	3.1	<1/30公表> ▲ 0.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.5	0.1	1.7		▲ 0.1	1.3	<1/31公表> 2.8	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	1.9	0.4	0.5		▲ 0.2	0.6	<1/31公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.2	3.9	3.6	4.7		3.4	4.1	<1/31公表> 6.5	
5. 小売売上高 (除く自動車、ｶﾞｽﾞﾝ、建築資材) ＜前期比、％＞	6.0	4.6	1.0	1.0		▲ 0.1	0.6	0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,482	1,534	1,555	1,454	1,580	1,566	<2/5公表> 1,555
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	65.0	70.4	58.6	73.1	71.5	66.7	<1/29公表> 58.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	780	774	898		889	851	954	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞									
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)									
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)									
14. 失業率 (除く軍人、％)									
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門									
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア <前期比、％＞ (前年比、％)									
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)									

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月	2013/1月	
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉		▲0.7		▲0.3					
独 実質GDP	〈前期比年率、%〉		1.1		0.9					
仏 実質GDP	〈前期比年率、%〉		▲0.4		0.4					
2. 輸出	〈前期比、%〉		0.8		1.3		▲0.8			
	(前年比、%)		13.2		8.1		7.2		9.7	
3. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)		45.4		44.9		46.1		▲2.1改訂	
4. 独 国内投資財受注	〈前期比、%〉		▲0.2		▲3.5		0.1			
	(前年比、%)		9.7		▲5.5		▲8.0		▲6.5	
5. 輸入	〈前期比、%〉		▲1.4		0.1		▲1.2			
	(前年比、%)		13.2		1.1		0.2		3.5	
6. 小売売上数量	〈前期比、%〉		▲0.8		▲0.0		▲1.6			
	(前年比、%)		▲0.6		▲1.7		▲1.6		▲1.2	
7. 新車登録台数	(年率、万台)		1,006		892		923		866	
	〈前期比、%〉		▲1.1		▲11.0		▲0.6		▲6.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)		▲14		▲22		▲19		▲24	
9. 鉱工業生産	〈前期比、%〉		▲0.6		0.3		▲2.4			
	(前年比、%)		3.4		▲2.3		▲2.2		▲3.5	
10. 製造業PMI	(DI、%ポイント)		52.2		46.2		45.4		45.1	
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)		52.6		47.6		46.9		47.1	
11. 失業率	(%)		10.2		11.3		11.3		11.5	
12. 消費者物価	(前年比、%)		2.7		2.5		2.5		2.5	
コア	(前年比、%)		1.7		1.8		1.8		1.7	
									2.3	
									2.5	
									2.2	
									2.2	
									2.0	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注6) ドイツの2012年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。

		2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/10月	11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	▲0.0	▲1.5	3.8	▲1.2				
2. 輸出	<前期比、%>			▲2.0	3.2	▲1.8	▲2.3	▲0.9	3.7	
	(前年比、%)	5.7	1.6	1.7	5.1	▲1.1	▲4.0	▲1.1	2.0	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	(DI、%ポイント)	52.2	47.5	46.9	46.6	47.2	45.4	47.7	48.3	48.1
4. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.2	0.9	▲0.6	▲0.8	0.0	▲0.1	
	(前年比、%)	0.4	1.3	0.8	2.3	0.6	0.6	0.9	0.3	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲30	▲29	▲27	▲30	▲23	▲27	▲25
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.9	0.7	▲1.9	▲0.8	0.2	1.1	
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.4	▲2.6	▲1.7	▲2.3	▲2.9	▲2.4	▲1.7	
7. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	52.4	49.2	48.2	48.3	49.5	47.9	49.5	51.2	50.8
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.6	52.3	49.9	50.6	50.2	48.9	51.5
8. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	4.7	4.8	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
9. CPI	(前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.4	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
10. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	▲0.2	▲0.9	▲1.0	▲1.6	▲1.0	▲0.9	▲1.1	▲0.9	0.0

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月21日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.4	7.9				
			< 8.7 >	< 8.2 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.1	10.0		10.1	10.3	
			< 2.4 >	< 2.6 >		< 0.9 >	< 0.9 >	
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	49.7	50.5	50.4	50.6	50.6	50.4
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.5	14.9		14.9	15.2	
			< 4.3 >	< 4.6 >		< 1.5 >	< 1.5 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.6	20.6	20.8		20.7	19.8	
			< 4.8 >	< 4.9 >		< 1.3 >	< 1.5 >	
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	4.4	9.4	25.0	2.9	14.1	25.0
			< ▲ 0.6 >	< 3.5 >	< 5.7 >	< ▲ 3.5 >	< 9.3 >	< 0.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	1.4	2.8	28.8	0.0	6.0	28.8
			< 1.6 >	< 1.9 >	< ▲ 1.0 >	< 1.3 >	< 2.6 >	< ▲ 3.1 >
8. CPI	5.4	2.6	1.9	2.1	2.0	2.0	2.5	2.0
9. M2	13.6	13.8	14.8	13.8	15.9	13.9	13.8	15.9
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.3	15.0	15.4	15.7	15.0	15.4
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	14.7	15.8	17.3	15.4	15.8	17.3

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.5		5.5	5.3				
			< 4.9 >	< 3.3 >				
個人消費	5.4		4.0	3.7				
			< 1.5 >	< 4.1 >				
総固定資本形成	5.5		0.7	4.1				
			< 8.3 >	< ▲ 2.5 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	▲ 0.3	0.4	2.1	▲ 0.8	▲ 0.6	
			< ▲ 1.0 >	< ▲ 0.2 >	< 2.9 >	< ▲ 4.6 >	< ▲ 0.0 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	54.9	52.8	53.7	53.7	54.7	53.2
雇用*	49.3	51.4	51.5	52.6	51.5	51.4	51.1	51.1
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.5	7.9	7.3	7.2	7.2	
5. M3	16.0	11.2	15.6	13.4	11.2	13.6	11.2	12.9
6. 貸出	16.0	15.1	18.6	15.7	15.1	17.8	15.1	16.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	6.3	3.6	2.0	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)	0.2 (1.5)	1.5 (1.5)
台湾	10.8	4.1	1.2	▲ 4.6 (1.2)	5.5 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.4 (1.0)	6.0 (3.4)
香港	6.8	4.9		0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.3 (1.2)	2.6 (1.3)	
シンガポール	14.8	4.9	1.2	▲ 2.5 (3.6)	9.5 (1.5)	0.2 (2.3)	▲ 6.3 (0.0)	1.8 (1.1)
タイ	7.8	0.1		▲ 36.8 (▲ 8.9)	53.3 (0.4)	11.7 (4.4)	5.0 (3.0)	
インドネシア	6.2	6.5	6.2	7.4 (6.5)	5.6 (6.3)	6.5 (6.4)	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)
マレーシア	7.2	5.1		5.8 (5.2)	6.8 (5.1)	5.6 (5.6)	3.0 (5.2)	
フィリピン	7.6	3.9	6.6	7.0 (4.0)	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/11月	12月	2013/1月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.7	▲ 2.8	2.2		3.6	▲ 3.7	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	1.2		1.6	0.5	
韓国 <30.8>	19.0	▲ 1.3	0.1 (▲ 5.8)	3.3 (▲ 0.3)	4.9 (11.8)	5.2 (3.9)	▲ 5.4 (▲ 5.7)	7.1 (11.8)
台湾 <17.1>	12.3	▲ 2.3	1.0 (▲ 2.2)	0.5 (2.5)	5.3 (21.8)	▲ 0.5 (0.9)	0.2 (9.0)	5.3 (21.8)
タイ <12.7>	15.1	3.1	▲ 0.6 (▲ 3.8)	▲ 2.9 (18.5)		1.5 (26.9)	▲ 0.9 (13.5)	
インドネシア <11.3>	28.9	▲ 6.6	▲ 6.6 (▲ 14.1)	2.0 (▲ 8.2)		9.0 (▲ 5.3)	▲ 8.4 (▲ 9.8)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
韓国	50.9	49.3	50.4	48.7	48.5	49.6	48.9	51.3
台湾	48.8	48.3	49.5	44.2	47.3	44.8	51.4	51.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
生産合成指数	3.6	2.0	0.1	▲ 1.6	3.2	1.9	0.4	
うちIT関連寄与度	0.4	N/A	0.3	▲ 0.3	0.6	1.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	6.9	1.7	▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.0 (0.4)	3.0 (1.1)	2.6 (3.2)	1.0 (0.8)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	90.7	86.6	87.1	84.4	88.7	88.8
台湾 鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	0.7 (▲ 1.4)	1.4 (1.4)	1.0 (4.4)	0.6 (5.9)	▲ 0.6 (2.4)	
タイ 製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	2.1 (▲ 1.6)	▲ 4.2 (▲ 11.0)	7.8 (44.0)	7.9 (82.3)	▲ 3.1 (23.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
韓国 小売数量指数	4.3	1.8	0.2 (1.0)	1.6 (1.6)	0.2 (2.5)	2.5 (4.1)	▲ 1.1 (1.5)	
消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	104.3	100.0	99.7	100	99	102
機械投資推計指数	0.7	▲ 1.1	▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 9.3 (▲ 7.1)	▲ 1.1 (▲ 5.6)	▲ 0.7 (▲ 9.3)	9.9 (▲ 6.3)	
台湾 小売指数	5.0	0.5	(2.0)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.2)	
消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	77.6	74.9	72.0	72.1	71.1	72.8
タイ 民間消費指数(PCI)	3.5	5.5	1.6 (4.8)	0.3 (5.2)	0.4 (7.9)	1.8 (11.6)	▲ 2.9 (3.1)	
民間投資指数(PII)	8.4	14.7	10.5 (15.8)	▲ 1.0 (14.6)	▲ 0.2 (23.0)	1.7 (25.9)	▲ 0.8 (28.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/2Q	3Q	4Q	2012/11月	12月	2013/1月
CPI合成指数 ()内はコア	3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.8 (2.2)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.5 (2.2)	2.6 (2.1)	2.5 (1.9)
韓国 ()内はコア	4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	2.4 (1.6)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.6 (1.3)	1.4 (1.2)	1.5 (1.2)
台湾 ()内はコア	1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	1.6 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.6 (1.0)	1.6 (1.1)	1.1 (0.3)
タイ ()内はコア	3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.5 (2.0)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	2.7 (1.9)	3.6 (1.8)	3.4 (1.6)
インドネシア ()内はコア	5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	4.3 (4.4)	4.3 (4.4)	4.6 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.2.7
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている。そうしたもとの、輸出は、引き続き減少しているものの、そのペースは緩やかになってきている。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、底堅さを維持しており、乗用車購入における需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響も剥落している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、下げ止まりつつある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、下げ止まりつつある」と判断される。

—— 足もとの月次の動きをみると、輸出は、10月にかけて大きく落ち込んだあと、11、12月は前月比で横ばいないし微減にとどまるなど、減少ペースは緩やかになってきている。これには、自動車関連の動きが影響している。すなわち、自動車関連については、米国向けが堅調な現地販売を背景に増加トレンドに復しているほか、中国向けも日中関係の影響が和らぐもとの概ね下げ止まっており、全体として持ち直しに転じつつあるように窺われる。

国内需要をみると、設備投資は、非製造業は底堅いものの、製造業はなお減少しており、全体として弱めとなっている。一方、公共投資や住宅投資については、増加傾向に変化はない。個人消費については、これまでの厳しい企業業績の影響を受けて冬季賞与が弱めとなっているが、引き続き底堅さを維持している。新車登録台数は、新車投入効果もあって、1月にはエコカー補助金終了直前の水準を回復している。サービス消費も引き続きしっかりとしているほか、大型小売店の販売も全体として底堅く推移している。

こうしたもとの、鉱工業生産は、前月比でみて11月に一旦マイナスとなったあと、12月は再びプラスとなり、予測指数や企業からの聞き取り調査も踏まえると、自動車関連の持ち直しから、下げ止まりつつあると判断される。

ただし、自動車関連以外の業種については、現時点で明確な改善は確認されておらず、電子部品・デバイスでも新商品投入に伴う押し上げ効果が剥落している。この間、10～12月の実質GDP成長率（会合2日目の2月14日に公表予定）は、7～9月に大きめのマイナスとなったあと、主に個人消費の動向を反映して前期比で横ばい圏内となった可能性が高い。

以上を踏まえると、景気全体の総括判断としても「下げ止まりつつある」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

（先行き）

輸出は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、下げ止まりから持ち直しに転じていくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、当面製造業を中心に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、基調的には底堅く推移していくと考えられる。こうしたもとの、鉱工業生産は、次第に持ち直していくと予想される。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内となったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 当面の景気展開を考えると、輸出や鉱工業生産については、日中関係の影響や、エコカー補助金終了に伴う反動減による下押し要因は、既にかんりの程度減衰してきており、1～3月にかけて下げ止まっていくと予想される。ただし、海外経済になおはっきりした改善の動きはみられていないため、輸出や鉱工業生産が明確な持ち直しに転じるには、今暫く時間を要すると考えられる。また、昨年央以降の輸出・生産減少の影響が、設備投資や個人消費の下押し要因として残る可能性も高い。これらの要因を併せると、景気は、当面横ばい圏内の動きとなるとみられる。

—— その後、海外経済が減速した状態から次第に脱するにつれて、輸出や鉱工業生産は持ち直しに転じ、設備投資や個人消費にもプラスの影響が徐々に波及していくと予想される。昨年末以降の為替円安も、輸出増加のほか、企業マインドへの影響をも通じて、先行きの景気の下支えとして作用していくと考えられる。輸出への影響については、素材などにおけるスポット的な引き合いの増加に加え、自動車の一部でも今後の輸出計画を多少上積みするとの

声が聞かれ始めている。他方、既に実施段階にある 2012 年度の予備費を財源とした経済対策のほか、緊急経済対策に基づく補正予算案や公共投資に厚めの配分となっている来年度予算案が成立し、執行に移されていけば、国内需要を下支えしていくとみられる。以上の点を踏まえると、わが国経済の足取りは次第にしっかりしたものとなり、緩やかな回復経路に復していくことが展望される。

—— こうしたシナリオの蓋然性を占う上で、海外経済の動きは依然として論点ではあるが、足もとでは持ち直しに向けた動きもみられている。米国経済は、雇用環境が改善傾向をたどり、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐなかで、家計部門に支えられるかたちで緩やかな回復基調を続けており、抑制されていた設備投資にも持ち直しの兆しがみられ始めている。中国経済についても、インフラ投資が増加していることに加え、製造業部門においても、輸出に下げ止まりの兆しがみられており、長らく調整が続いていた PMI も改善傾向にあるなど、下げ止まりつつある。こうした動きが波及するかたちで、NIEs、ASEAN 経済でも、輸出や生産が下げ止まる兆しがみられている。

もつとも、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。米国では、社会保障税減税の打ち切りに伴う家計の可処分所得の減少が当風景気の抑制要因として働くと考えられるほか、債務上限引き上げの問題も含めて、財政政策を巡る不透明感は依然として残っている。中国経済は、過剰設備という重石を抱えており、日本企業からは、はっきりとした改善を指摘する声は聞かれてこない。これらの点を踏まえると、海外経済が、わが国の輸出への影響が大きい設備投資の回復を伴う形で改善していくまでには、今暫く時間を要すると考えられ、減速した状態が長引くリスクにも引き続き留意しておく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 当面の消費者物価の前年比については、基本的にはゼロ%近傍で推移するとみられるが、昨年央以降の景気の弱さなどを反映し、どちらかと言えば、若干のマイナス領域で推移する可能性が高い。こうしたなか、昨年初に一部品目の銘柄変更によって大きく上振れていた耐久消費財については、その反動の影響が、1月のルームエアコンに加えて、2月以降はテレビについても顕在化すると見込まれる。さらに、春頃には、前年に上昇していたエネルギー関連（石油製品）の前年比が、足もとの円安傾向を踏まえたとしても、プラス幅を縮小すると考えられる。こうしたエネルギー関連や耐久消費財による振れに伴い、春頃（2～4月）には、消費者物価全体としても、いったんマイナス幅がはっきり拡大する可能性には注意が必要である。

—— ただし、為替円安は、エネルギー関係（石油製品、電気代など）を中心に次第に押し上げ要因として作用していくとみられることや、需給バランスも改善に向かうと予想されることを踏まえると、年央以降は次第にプラスに転じていく可能性は相応にあると考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

—— 月次の指標をみると(図表3、4)、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月まで3四半期連続で増加したあと、10～11月の7～9月対比も+3.4%と増加を続けた。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+9.2%と大幅に増加したあと、その後は、月々の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 先行きについては、引き続き増加傾向をたどるとみられる。昨年末までの公共工事請負金額では、増勢に一服感がみられていたが、今後は、すでに実施段階にある2012年度の予備費を財源とした経済対策(第一弾:4,000億円、第二弾:8,800億円。防災目的の案件が中心)の効果徐徐に現れてくると考えられる。加えて、1月に取りまとめられた緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算案(国の支出は10兆円程度で、公共投資には5兆円程度が割り当てられている)が成立し、その執行が進めば、公共投資をかなりの程度押し上げると予想される。1月29日に閣議決定された来年度の予算案においても、公共投資に厚めの予算配分がなされており、復興関連予算についても、当初5年間で少なくとも19兆円とされてきたこれまでの枠を25兆円に拡大する内容となっている。

ただし、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックの影響を受けて、実際の執行ペースが緩やかなものにとどまる可能性がある点については、引き続き注意が必要である¹。

(輸出入)

実質輸出は、引き続き減少しているものの、そのペースは緩やかになってきている(図表5、6(1))。

—— 実質輸出の動きを四半期で見ると、7～9月に前期比-6.0%となったあと、10～12月も同-5.4%と減少を続けた。ただし、月次で見ると、11月は前月比+0.2%とごく僅かながら7か月振りの増加となり、12月も同-0.4%と微減にとどまるなど、減少ペースは緩やかになってきている。

10～12月の動きを地域別にみると(図表7(1)、8、9)、米国向けは、7～9月に続いて、減少を続けた。ただし、月次で見ると、自動車関連が堅調な現地販売を背景に増加に復していることから、11、12月と2か月連続で増加するなど、下げ止まりつつある。EU向けは、2011年10～12月以降、

¹ 12月短観で建設業(全規模)の雇用人員判断DIをみると、-10%ポイントと、1993年12月以来の「不足」超幅となっている。

はっきりとした減少が続いている。東アジア向けについても、引き続き弱めの動きとなっている。このうち、中国向けについては、月次で見ると、自動車関連の減少には歯止めが掛かっているが、輸出全体としては、なお下げ止まりが確認されない。この間、その他地域向けも、引き続き減少している。

10～12月の動きを財別にみると（図表7(2)）、自動車関連については、米国向けは増加に復したものの、中国向けが大幅な減少となったことから、全体では3四半期連続の減少となった。ただし、月次で見れば、10月以降3か月連続で増加しており、中国向けについても、前述のとおり概ね下げ止まっている。一方、資本財・部品については、幅広い地域向けに減少を続けた。また、中間財（化学、鉄鋼）が東アジア向けを中心に減少したほか、消費財（デジタルカメラ）もEU向けや米国向けを中心に大幅な減少となった。この間、情報関連は、東アジアで生産されるスマートフォンの新商品向け部品を中心に、11月まで増加したが、12月にはこうした要因の反動から減少したため、四半期で見れば横ばい圏内の動きにとどまった。

先行きの輸出は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、下げ止まりから持ち直しに転じていくと考えられる。

—— 海外経済は、足もとでは持ち直しに向けた動きもみられており、先行き、次第に減速した状態から脱し、緩やかな回復に転じていくと考えられる。また、このところの為替円安の動きも、今後輸出の下支えに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きは依然として不確実である。欧州については、全体として景気後退が続いており、こうした欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドなどのルートを通じて、世界経済の減速のさらなる長期化をもたらすリスクは依然残されている。中国経済についても、減速局面を脱していくとみられるものの、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が克服され、需給バランスが順調に改善していくのか、引き続き注視していく必要がある。米国経済については、緩やかな回復基調を続けているとはいえ、当面は、社会保障税減税の打ち切りに伴う家計の可処分所得の減少が景気の抑制要因として働くと考えられるほか、債務上限引き上げの問題も含めて、財政政策を巡る不透明感は払拭されていない。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、わが国の情報関連財の生産や輸出に相応に寄与してきたとみられる新製品による押し上げ効果が足もと剥落してきている。部品メーカーからは、一部の商品で需要が事前の期待と比べて下振れており、目先は逆に輸出・生産の抑制要因として作用しそうだとの声も聞かれている。同分野全体として最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに（図表10(1)～(3)）、パソコンなど従来型製品の需要動向を含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある²。

² 機械受注の外需の動きをみると、大幅な減少を続けたあと、足もとでは幾分増加している（4～6月：前期比-17.1%→7～9月：同-13.3%→10～12月：同+10.2%）が、プラントなどの大型案件の影響も大きく、ウエイトの高い半導体製造装置などを含めて基調的に持ち直しに転じたか判断するには、今暫くデータの蓄積を待つ必要がある。

この間、日中関係の影響は、厳しいながらも徐々に緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、なお厳しい状態にあるが、現地の日本車販売が緩やかに持ち直すなか、昨年末にかけて概ね下げ止まった感がある（中国向け自動車関連実質輸出：10月前月比-34.3%→11月同-8.6%→12月同+5.3%）。加えて、中国からの入国者についても、11月にかけて大幅減となったあと、12月には反発しており、こうしたルートを通じた影響も減衰に向かい始めている模様である³。

—— 為替については、対ドル、対ユーロとも、円相場は下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック直前の2008年夏場以来の円安水準となっている（図表11(1)）。

実質輸入は、このところ増加傾向が一服している（図表5、6(1)）。

—— 実質輸入は、7～9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどってきたが、10～12月の前期比は、-5.9%の大幅減少となった。財別にみると（図表12(2)）、素原料では、9月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12月は前期比で大きく減少した。また、中間財や資本財・部品についても、国内の鉱工業生産が減少し、設備投資も製造業を中心に弱めとなる中で、それぞれ減少した。この間、情報関連は、スマートフォン等を中心に増加を続けた。

先行きの輸入については、当面横ばい圏内の動きとなったあと、国内需要が底堅く推移するもとの、鉱工業生産が持ち直すにつれ、緩やかな増加基調をたどると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少ペースが緩やかになってきている（図表5、6(1)）。先行きについては、当面横ばい圏内の動きとなったあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

—— 経常収支（季調済）は（図表5、6(2)(3)）、7～9月にかけて減少したあと、10～11月は、名目貿易・サービス収支の赤字幅、所得収支の黒字幅ともに、7～9月と同程度となったことから、全体でも7～9月と同程度の黒字幅となった。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、内需関連業種を中心に、総じてみれば底堅さを維持しているが、海外経済減速などの影響が製造業にみられている（図表14）。先行きについては、

³ さらに、日本への入国者全体については、LCC就航やビザ緩和による押し上げ寄与もあって、他のアジア地域（台湾、韓国、タイなど）からの入国者が増加していることなどから、中国からの入国者が大幅減となる中でも、増加基調を維持している。

当面海外経済減速などの影響が製造業に残るものの、総じてみれば、底堅い国内需要に加えて、為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

- 野村証券調べの大企業収益見通しをみると、製造業を中心に一頃に比べて下方修正されているとはいえ、先行き 2014 年度にかけて増益が続くとの見通しは維持されている（図表 15(1)(2)）。
- 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表 16）、製造業を中心に慎重化したあと、足もとでは、改善の兆しもみられている。

設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から製造業で減少しており、全体として弱めとなっている（図表 17）。先行きについては、当面製造業を中心に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

- 機械投資の一致指標である資本財総供給をみると、4～6月に前期比+5.8%と増加したあと、7～9月は同-10.3%と大幅に減少し、10～12月も同-1.2%と引き続き減少した（図表 17、18(1)）。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでみても、4～6月に前期比+4.8%と増加したあと、7～9月は同-7.5%と反落し、10～12月も同-1.6%と減少を続けた。四半期でみた減少ペースは緩やかになってきており、月次の動きをみても、足もとでは下げ止まりつつあるようにも窺われるが、もともと振れの大きい統計だけに、海外経済減速の影響などを背景に慎重化してきた製造業を含めて、設備投資が下げ止まったと判断するには、今しばらくデータの蓄積を待つ必要があると考えられる。
- 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、製造業の落ち込みから弱めに推移してきたが、足もとでは下げ止まりの兆しがみられている（4～6月：前期比-4.1%→7～9月：同-1.1%→10～12月：同+2.0%→1～3月見通し：同+0.8%）（図表 17、19(1)）。業種別にみると、製造業では、4～6月、7～9月と前期比で減少したあと、10～12月も同-3.9%となり、輸出や鉱工業生産の減少の影響が及んでいる姿が確認される。ただし、月次では2か月連続で増加しているほか、1～3月の見通しでも同-0.1%と概ね下げ止まることが見込まれている。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、4～6月、7～9月と前期比で横ばい圏内の動きとなったあと、10～12月も同+6.3%の増加となるなど、堅調に推移している。1～3月の見通しも、同+0.4%と、高めの水準を維持することが見込まれている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、7～9月まで3四半期連続で増加を続けたあと、10～12月も前期比+4.2%と、増加を続けた（図表 17、19(2)）。業種別にみると、鉱工業は、4～6月に1～3月の大幅増から反動減となったあと、7～9月は概ね横ばいとなり、10～12月は前期比で-10.0%と大幅な減少となった。一方、非製造業につい

ては、4～6月、7～9月と前期比で増加したあと、10～12月の前期比も+10.3%となるなど、引き続き堅調に推移している。

- 日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（12月中・下旬調査）をみると（図表20）、製造業では10～12月に幾分減少した。一方、非製造業では、昨年1～3月以降、4四半期連続で上昇しており、このところ、歴史的にみて極めて高い水準にある。

（個人消費）

個人消費は、底堅さを維持しており、乗用車購入における需要刺激策の一部終了に伴う反動減の影響も剥落している（図表21、22）。先行きについても、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、7～9月に前期比-0.7%と減少したあと、10～11月の7～9月対比は+0.7%と再びプラスに転じた（図表22(2)(3)）⁴。
- 財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表21、23(1)）、4～6月は前期比-0.2%、7～9月は同+0.5%、10～12月は同-0.1%と、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内での動きとなっている。
- 耐久消費財について（図表23(2)）、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、10月にかけてエコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと、11月以降は持ち直しを続けており、1月には新車投入効果もあってエコカー補助金終了直前の水準を回復するなど、反動減の影響は剥落している。この間、家電販売額は、テレビやパソコンが低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。
- 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表21、24(1)）、全国百貨店売上高は、10、11月に、気温の低下が影響し、衣料品を中心に増加したあと、12月には反動減がみられたが、均してみれば底堅く推移している。全国スーパー売上高は、10、11月に百貨店同様の動きとなったあと、12月も気温低下による生鮮食料品価格の値上がりの影響もあって、増加を続けた。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。
- サービス消費についてみると（図表24(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、秋口には海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11月には日並びの良さもあって国内旅行・海外旅行

⁴ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

ともに幾分持ち直し、年末・年初も国内外ともに堅調であった模様である。外食産業売上高についても、一部チェーン店による低価格戦略の不芳の影響などから昨年央にかけて減少していたが、8～9月に持ち直したあと、10～12月も高めの水準を維持している。

- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースで見ると（図表 21、23(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は前期比-1.9%の減少となり、10～12月は同+0.3%と概ね横ばいとなった⁵。同様に、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は前期比-2.4%の減少となり、10～11月の7～9月対比は+0.3%と概ね横ばいとなった。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標は、昨秋以降、改善傾向が頭打ちとなっている（図表 25）。

（住宅投資）

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行きの住宅投資についても、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 26、27(1)）、4～6月まで2四半期連続で増加したあと、7～9月は概ね横ばいとなったが、10～12月は、一部住宅取得促進策終了前の駆け込みも影響し⁶、はっきりとした増加となるなど、持ち直し傾向が続いている。先行きについても、ペントアップ需要に加え、被災住宅の再建が続くなか、低金利や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、月々の振れは大きいのが、均してみれば緩やかな増加基調を続けており、新規契約率も、好不調の目安とされる70%を上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、下げ止まりつつある（図表 28、29）。

⁵ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

⁶ 住宅エコポイントについては10月31日をもってポイント発行対象工事の着工・着手期間が終了となったほか、フラット35Sの金利優遇措置についても同日をもって受付を終了した。こうした要因による駆け込み需要から、10月（一部は11月）の着工は相応に押し上げられたと考えられる。

—— 鉱工業生産を季節調整の歪みを除いた調整ベースでみると⁷、四半期では、4～6月以降2四半期連続で減少したあと、10～12月も前期比で-2.7%となるなど、引き続き減少している。もっとも、足もとの動きを前月比でみると、10月に+1.7%と4か月振りのプラスとなったあと、11月は-1.7%と減少したものの、12月には再び+0.7%と増加しており、均してみると概ね下げ止まっている。生産予測指数についても、1月に上昇したあと、2月は減少しつつも12月を上回る水準を維持する見通しとなっており、内外での自動車販売動向などを併せて考えると、1～3月の鉱工業生産は横ばい圏内となる蓋然性が高まっていると考えられる。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響 (%)

	11月	12月	1月	2月	7～9月	10～12月	1～3月
公表ベース(a)	-1.4	+2.5	+2.6	+2.3	-4.2	-1.9	+5.5
調整ベース(b)	-1.7	+0.7	+1.1	-0.7	-3.3	-2.7	+0.6
(a)-(b)	+0.3	+1.8	+1.5	+3.0	-0.9	+0.8	+4.9

(注) 1、2月は予測指数。1～3月は、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

—— 10～12月の前期比を業種別にみると、輸送機械(乗用車等)は、四半期を通してみれば、エコカー補助金の受付終了を受けた国内向けの減少に加え、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みもあって、大きく減少した。ただし、月次の動きをみると、それらの要因による下押し圧力が徐々に和らぐもとの、米国向けの輸出が堅調に推移していることもあって、下げ止まりから持ち直しに転じつつあるように窺われる。電子部品・デバイスは、新商品向けの作り込みを主因に、10～12月では大幅な増加に転じたが、月次の動きをみると、その押し上げ寄与は減衰してきている。一般機械については、12月単月では半導体製造装置などで反動増もみられたが、内外の設備投資動向を反映して、なお減少傾向にある。この間、窯業・土石は、震災復興関連の寄与もあって、底堅い動きを続けている。

—— 出荷も下げ止まりつつある。財別に傾向的な動きをみると(図表30)、耐久消費財は、主力の自動車を持ち直しつつあることが影響し、全体として下げ止まりつつある。生産財についても、電子部品・デバイスの一部で新商品向けの出荷増がみられているなか、自動車向け(自動車部品など)が改善に向かっていることから、全体としても足もと小幅の増加に転じている。資本財については、足もとでは半導体製造装置などにやや大きめの反動増もみられたが、国内外の設備投資の動きを受けて、なお減少傾向にある。この間、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。建設財についても、月々の振

⁷ 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している(金融経済月報において対外公表)。

れは大きい、足もとでは太陽電池モジュールなどを中心に増加している。

在庫は、足もとでは減少しているが、出荷対比で見ればなお高めの水準にある(図表 28、31)。

—— 在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、均してみると横ばい圏内で推移してきたが、足もとでは、12月末の9月末対比が-2.4%となるなど、減少している。業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直しつつあるもとの、在庫は減少している。電子部品・デバイスでは、新商品向けの出荷が進んだこともあって、在庫は概ね横ばいとなっている。この間、一般機械については、内外の設備投資が弱めに推移するもとの、土木建設機械などを中心になお高めの水準にある。

出荷・在庫バランス(出荷前年比-在庫前年比)をみると(図表 31)、なお在庫の伸びが出荷の伸びをはっきり上回る状態となっている。生産財についてみると、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合ったかたちとなっているが、その他生産財では、海外需要が明確な改善に至っていないことなどから、出荷・在庫バランスが幾分悪化した状態が続いている。また、資本財についても、内外の設備投資動向を受けた需要の弱さが影響し、引き続き、出荷・在庫バランスは悪化した状態にある。一方、建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスは幾分改善している。

先行きの鉱工業生産は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて、次第に持ち直していくと考えられる。

—— 2月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた調整ベースでは、1~3月については、下げ止まる見通しとなっている。これを業種別にみると、輸送機械(自動車・自動車部品)は、米国向け輸出が堅調に推移するなかで、エコカー補助金終了後の反動減や日中関係の影響による落ち込みの影響が減衰するため、明確なプラスに転じると予想される。鉄鋼や化学についても、国内自動車向けが回復するほか、為替円安の動きを受けてスポット輸出の増加を見込む先もみられているため、増加する見通しとなっている。一般機械は、減少を続ける見通しながら、減少幅は縮小していくと考えられる。この間、電子部品・デバイスは、10~12月に大きく増加した背景にある新型スマートフォン向けの反動減を主因に、前期比では減少に転じる見込みとなっている。以上の当月の生産見通しは、全体としてみれば前月時点と概ね同様となっている。これは、電子部品・デバイスでは、一部の商品の需要が下振れた影響から幾分下方修正になっているものの、輸送機械について、前月時点と同様の増産計画が維持されるもとの、電気機械や化学などの一部に、海外経済の改善期待や為替相場の動きを受けて、生産計画を幾分上方修正する動きがみられたため。

4~6月については、現時点では不確実性は高いが、政府の緊急経済対策の効果もあって建設関連が増加するほか、海外経済が改善に向かうとの想定のもとで、為替円安の効果も一部で次第に現れてくると見込まれるため、前期比+1%台半ばの増加となる見通しである。業種別にみると、輸送機械で

は、1～3月の増加の後、一旦横ばい圏内となるものの、鉄鋼や化学が増加を続けるほか、一般機械や電子部品・デバイスが、内外の最終需要の改善に沿うかたちで、増加に転じる見込みとなっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産と比べて、底堅い動きを続けている（図表 28）。

—— 昨年1～3月以降、横ばい圏内の動きが続いている。10～11月の7～9月対比の内訳をみると、「宿泊業、飲食サービス業」（飲食店、飲食サービス業）や「生活関連サービス業、娯楽業」については、サービス消費が底堅く推移するもとで、幾分上昇した。「情報通信業」も、小幅の増加を続けた。この間、「卸売業、小売業」は、10月まではエコカー補助金の終了に伴う自動車販売の反動減から減少したが、11月は気温低下に伴う衣料品販売の好調から増加したため、均してみれば横ばいの動きとなった。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面における改善の動きもなお頭打ちの状態にある。

—— 労働需給面をみると（図表 32、33）、完全失業率は、やや長い目でみると低下傾向にあるが、昨年夏場以降は概ね横ばいとなっている。新規求人の動きをみると、既往の生産減の影響から輸送機械などの製造業で弱めの動きとなるなか、全体でも幾分減少していたが、足もとでは下げ止まりつつあるようにみられる。このため、改善が一服し若干低下していた有効求人倍率にも、ごく足もとでは下げ止まりの兆しが窺われている。所定外労働時間については、非製造業が総じて底堅く推移するもとで、製造業の動向を反映し、昨年夏頃から製造業を中心に緩やかな減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。

—— 雇用面をみると（図表 32、34(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移しているが、業種別に見ると、製造業部門ではマイナスとなっている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、対象者数は引き続き震災前の水準をはっきりと下回ってはいるが、このところ、これまでの減少傾向は一服している。大手電機メーカーのリストラの動きがラグを伴いつつ影響している可能性もあるため、注意が必要である。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 32、34(2)）、前年比で小幅のマイナスとなっている。内訳をみると、所定内給与は、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間もなお弱めとなっていることから、若干のマイナスとなっている。一方、所定外給与は、労働時間の動きを受けて、前年比でみてマイナスを続けているものの、マイナス幅は次第に縮小し

つつある。この間、冬季賞与の大宗を占める11～12月の特別給与は⁸、これまでの厳しい企業業績の影響を反映して、前年比-2.8%と、昨年夏季の-2.0%（6～8月の特別給与）に引き続いて弱めとなった（図表35(1)(2)）。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、基調的には前年比で概ねゼロ%で推移している。ただし、足もとでは特別給与の影響を受けて、小幅のマイナスとなっている（図表34(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、これまでの厳しい企業業績の影響などが下押しに作用するものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しがはつきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、強含んでいる（図表37）。

—— 世界経済の回復期待などから投資家のリスク回避姿勢が後退するもとの、足もとでは、原油や非鉄金属が強含んでいる。一方、穀物については、天候不順に伴う供給不安の後退に伴い水準を切り下げたあと、足もとでは概ね横ばいとなっている。IT関連をみると、DRAM価格は、在庫調整が全体として進展するもとの、市況維持を企図して供給側が減産を維持していることなどから、一頃に比べれば値を戻している。フラッシュメモリの価格も、大手メーカーの減産が続くもとの、幾分値を戻している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表36、38）。

国内商品市況は、緩やかに上昇している（図表39）。

—— 石油、非鉄金属や化学については、為替相場や国際商品市況の動きを反映して、このところ上昇している。一方、鋼材や紙などは、アジア市場での需給緩和の影響から弱めに推移してきたが、足もとでは、為替円安が進むもとの、先行きの需要回復期待もあって、下げ止まりに向かう動きもみられている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して緩やかに上昇している（図表36、40）。先行きについては、当面、上

⁸ 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の11月～1月の集計値に対応する。月ごとのウェイトを2011年度の実績で見ると、11月の支給割合は全体の5%程度、12月は92%程度、1月は3%程度である。

昇を続けるとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）でみると、11月は+0.1%、12月は+0.2%と、概ね横ばいとなった。12月の内訳をみると、国際商品市況が一旦持ち直したあとは横ばい圏内の動きとなったことを反映して、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品を中心にプラス幅が若干縮小した。一方、「素材（その他）」は、供給側が減産を進めていることなどから、化学製品を中心に、幾分プラス幅を拡大させた。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年央にかけての原油価格下落の影響が、「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響が、それぞれ残るもとので、下落を続けている。「その他」については、プラス幅が若干拡大しているが、これには農林水産物の季節的な動きが大きく影響している。

—— 1月分の指数については、会合1日目の13日に公表となるが、為替円安が、石油・石炭製品や非鉄金属をはじめとして、押し上げに作用することから、緩やかな上昇となる可能性が高い。その後についても、為替円安の動きを反映して、上昇を続けると考えられる。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、足もとでは小幅のマイナスとなっている（図表36、41）。

—— 前年比の推移をみると、11月の-0.5%のあと、12月は-0.4%と若干縮小しつつも、引き続きマイナスとなった。12月の内訳をみると、「販売管理費関連」が、広告を中心にマイナス幅を縮小させた。広告の動きには、衆議院選挙関連の出稿増などの一時的な要因が大きく影響しており、基調的に改善に向かっているかどうか、現時点では判然としない。「不動産関連」については、振れはあるが、基調的にみれば、前年比下落幅はごく緩やかながらも縮小傾向にあると考えられる。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

—— このところの企業向けサービス価格、とりわけ広告の弱さには、経済活動が幾分低下する中で、企業が経費削減の動きを進めていることが影響している可能性がある。この点、為替相場や株価の動きもあって、企業の業況感や業績の改善が明確になれば、広告を含め、経費支出面でも企業の行動が次第に前向きになっていく可能性も考えられる⁹。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表36、42）。

—— 前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金が、電気代や自動車保険料（任意）の動きを反映して上昇を続けている。一方、財は、石油製品がプラス寄与となっているものの、耐久消費財がマイナス寄与を続け

⁹ この間、国際運輸については、為替相場の動きの影響を直接的に受けるため、これを含めた総平均の前年比マイナス幅は、当面、はっきりと縮小に向かうと考えられる。

るもとの、食料工業製品が弱めに推移していることもあって、下落を続けている。また、一般サービスについても、家賃を中心に小幅のマイナスとなっている。このため、消費者物価は、全体として概ねゼロ%で推移している。

—— 12月の前年比は、除く生鮮食品でみて-0.2%、除く食料・エネルギーでは-0.6%と、いずれも11月から下落幅が0.1%ポイント拡大した。

12月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、食料工業製品が、スーパーの値下げの影響とみられる動きから、前年比マイナス幅を拡大したものの、石油製品が前月並みのプラス寄与を維持するもとの、耐久消費財がマイナス幅を縮小したことなどから、全体でも幾分マイナス幅が縮小した。公共料金については、昨年中央にかけての原油価格下落の影響による電気代や都市ガス代の上昇率低下を主因に、引き続きプラス幅が縮小した。一般サービスについては、外国パック旅行は、前月みられた日並び要因（11月の3連休）の影響が剥落した一方で、燃油サーチャージの動きが押し上げに働いたことから、前月並みの動きとなったものの、宿泊料がマイナス転化したことや、インターネット接続料の値下げの動きがみられたことから¹⁰、全体でもマイナス幅が拡大した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年中央以降、改善が足踏みした状態となっている（図表44(1)）。

ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表44(1)）。

また、消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標は、やや長い目でみると緩やかな改善傾向が維持されているが、昨年中央以降、改善が足踏みしている（図表44(2)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動からマイナスとなったあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

—— 1月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、-0.5%と、12月から0.1%ポイント下落幅が縮小した（図表45）。除く食料・エネルギーの前年比も、下落幅が0.1%ポイント縮小し、-0.9%となった。内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、耐久消費財が、前年にルームエアコンの銘柄変更に伴い下落幅が縮小していたことの反動が出る形で、幾分マイナス幅が拡大したものの、石油製品の小幅プラス幅拡大、被服のマイナス幅縮小（一部百貨店におけるセールの後ずれの影響の可能性）、食料工業製品のマイナス幅

¹⁰ インターネット接続料に関しては、携帯電話による高速通信が普及するもとの競争が激化しており、東西NTTがフレッツ光の値下げに踏み切った。ただし、総務省へのヒアリングによると、消費者物価指数に反映されたのは、既存の顧客も料金引き下げの対象にした西日本のみであり、東日本については料金引き下げの対象が一定の条件に見合った新規顧客のみとなっているため、反映されていない模様である。

縮小などのプラス要因もみられたため¹¹、全体では幾分前年比下落幅が縮小した。一般サービスも、宿泊料のプラス転化（日並び要因）や家賃のマイナス幅縮小から、マイナス幅を僅かながら縮小させた。一方、公共料金については、昨年央にかけての原油価格下落の影響から電気代や都市ガス代の上昇率が低下を続けたほか、航空運賃も下落幅を拡大したことから、引き続きプラス幅が縮小した。

—— 前述した1月の東京の様々な変動要因のうち、石油製品のプラス幅拡大については、全国では、東京に比べてウエイトが高いため、より大きな影響を持つことになる¹²。一方で、ルームエアコンについては、前年の改善幅が全国の方がより大きかったことから、反動の影響も東京に比べて大きくなる可能性がある。こうした強弱両面を踏まえると、1月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、基本的には12月と同程度となると考えられる。

その後について当面の動きを展望すると、基本的にはゼロ%近傍で推移するとみられるが、昨年央頃から大手スーパーの値下げの動きが広がっており、個人消費も横ばい圏内の動きにとどまる可能性が高い点も併せて考えると、全体としては弱含んだ状態が続き、どちらかと言えば、若干のマイナス領域で推移する可能性が高い。そうしたもとの、昨年初に、一部品目の銘柄変更の影響から大きく上振れていた耐久消費財については、その反動の影響が、1月のルームエアコンに加えて、2月以降はテレビについても顕在化すると見込まれる。さらに、春頃には、エネルギー関連（石油製品）が、前年に上昇していたため、足もとの円安傾向を踏まえたとしてもプラス幅を縮小すると考えられる。このようにエネルギー関連や耐久消費財による振れに伴い、春頃（2～4月）には、消費者物価全体としても、いったんマイナス幅がはっきり拡大する可能性が高い点には注意が必要である。

以 上

¹¹ 食料工業製品については、昨年央以降、スーパーの値下げ競争が拡大するもとの前年比下落幅が一貫して拡大してきたため、前年比下落幅の縮小は7か月振りとなる。ただし、これが基調的な下げ止まりを示すものかどうかについては、慎重に判断する必要がある。

¹² 石油製品（ガソリン、灯油等）のウエイト（万分比）は、東京の92に対して、全国は4倍弱の359となっている。

2013. 2. 7
 調査統計局

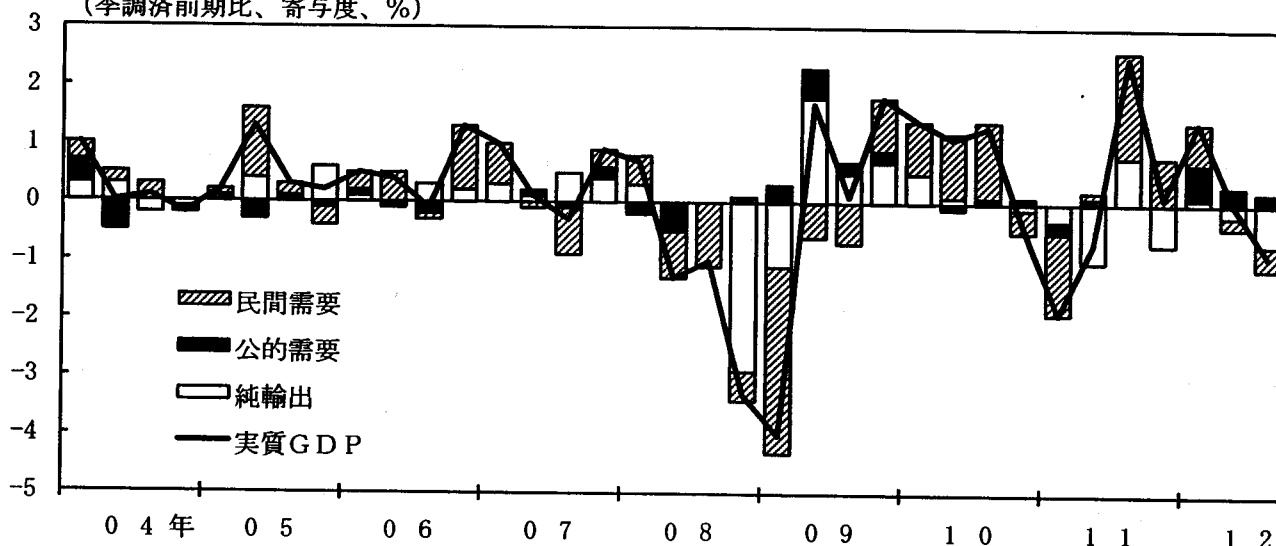
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 29)	生産
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 30)	財別出荷
(図表 6)	輸出入	(図表 31)	出荷・在庫
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 32)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 33)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 34)	雇用者所得
(図表 10)	情報関連・資本財輸出	(図表 35)	冬季賞与
(図表 11)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 36)	物価関連指標
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 37)	国際商品市況と輸入物価
(図表 13)	直接投資	(図表 38)	輸入物価
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 39)	国内商品市況
(図表 15)	企業収益	(図表 40)	国内企業物価
(図表 16)	企業マインド	(図表 41)	企業向けサービス価格
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 42)	消費者物価（全国）
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 43)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 44)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 45)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費（1）		
(図表 23)	個人消費（2）		
(図表 24)	個人消費（3）		
(図表 25)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



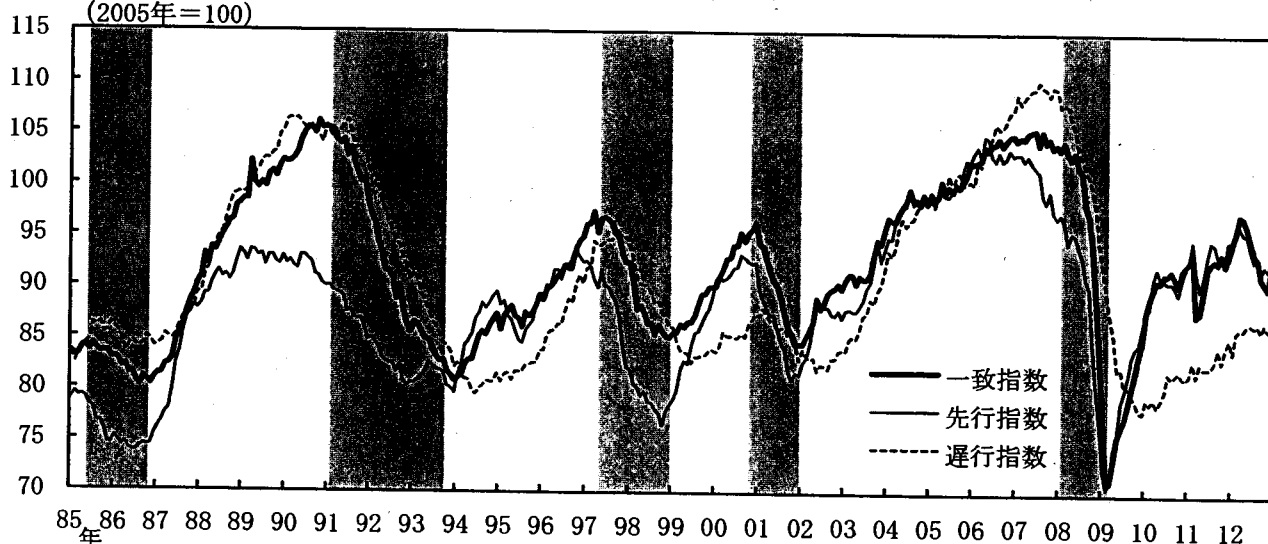
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年		2012年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP [前期比年率]	2.5 [10.4]	0.1 [0.3]	1.4 [5.7]	-0.0 [-0.1]	-0.9 [-3.5]
国内需要	1.7	0.8	1.3	0.1	-0.2
民間需要	1.8	0.8	0.7	-0.2	-0.4
民間最終消費支出	0.8	0.3	0.7	0.0	-0.3
民間企業設備	0.3	1.0	-0.3	0.0	-0.4
民間住宅	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.3	-0.3	0.3
公的需要	-0.0	0.0	0.6	0.3	0.2
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.1
純輸出	0.8	-0.7	0.1	-0.2	-0.7
輸出	1.3	-0.6	0.5	0.1	-0.8
輸入	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.1
名目GDP	2.3	-0.3	1.5	-0.5	-0.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



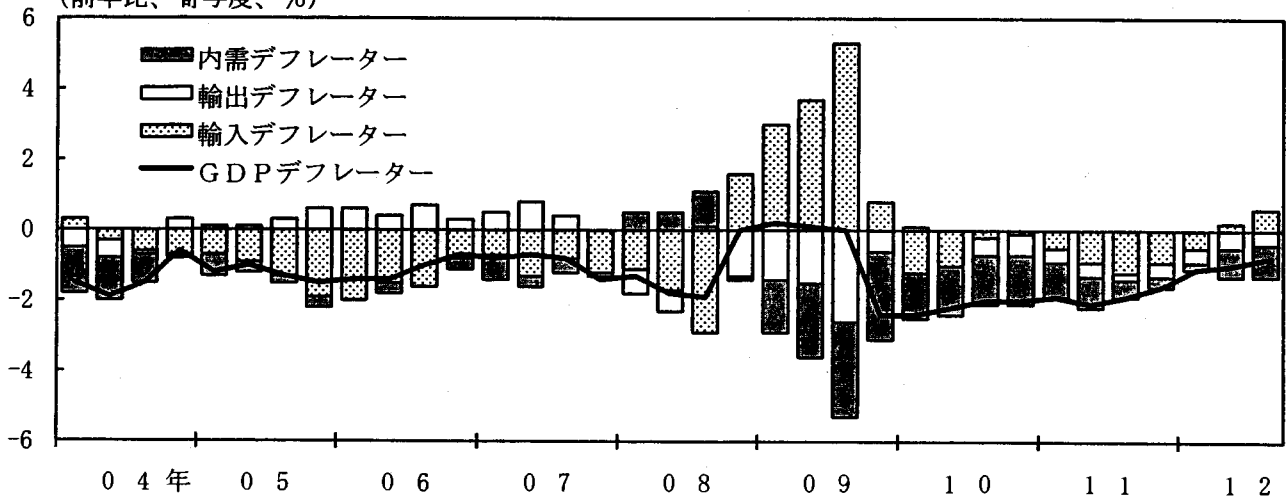
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

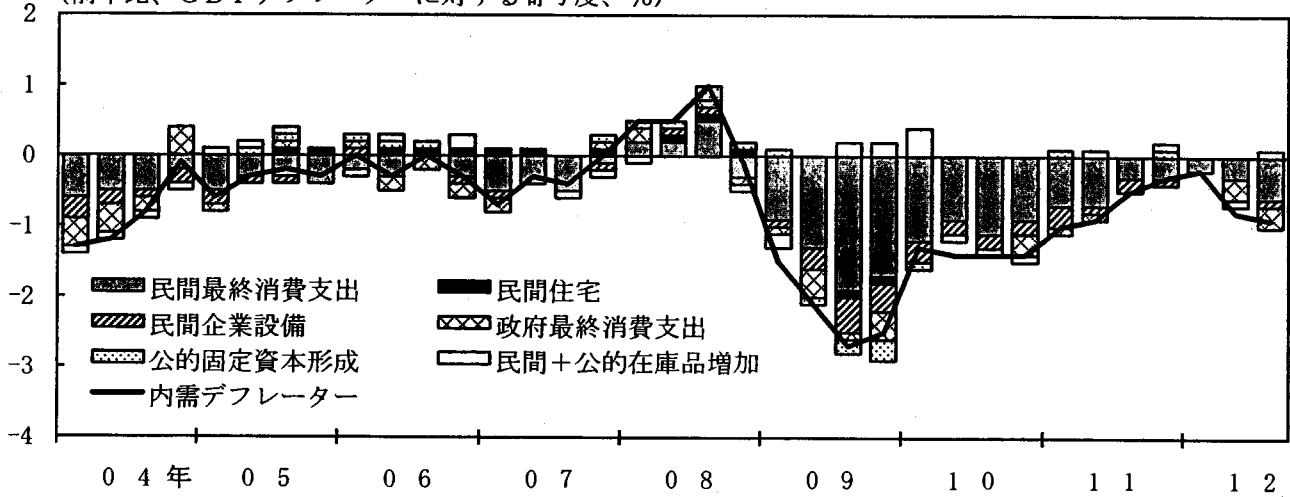
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



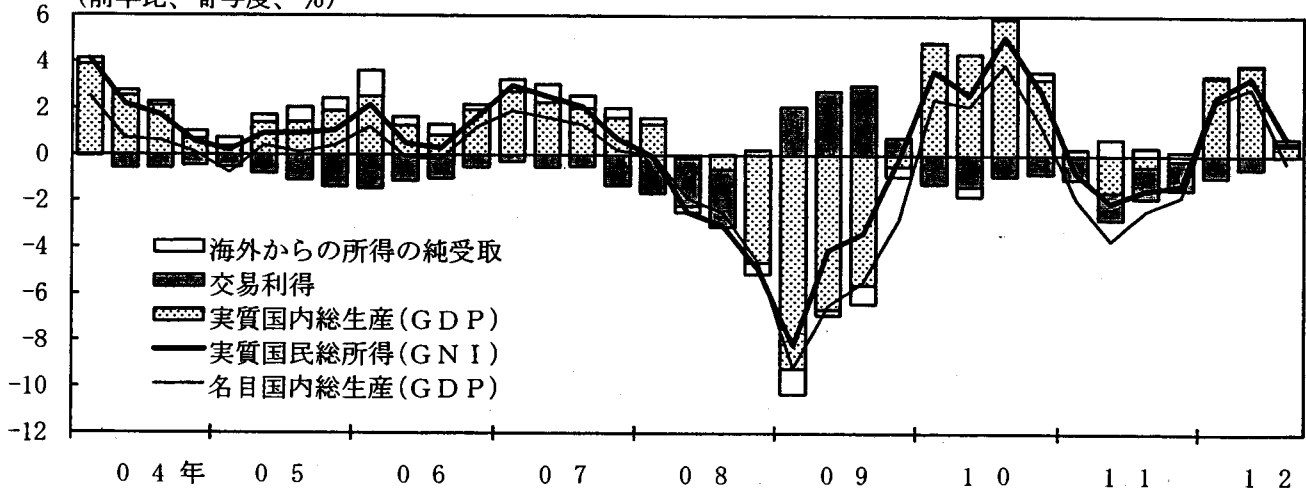
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。
 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
 交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/9月	10	11
公共工事出来高金額	15.8 (-3.5)	17.0 (9.0)	17.6 (12.3)	18.2 (17.0)	17.7 (10.6)	18.1 (16.0)	18.4 (17.9)
		〈 3.6〉	〈 3.9〉	〈 3.4〉	〈 0.1〉	〈 2.2〉	〈 1.4〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2012/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

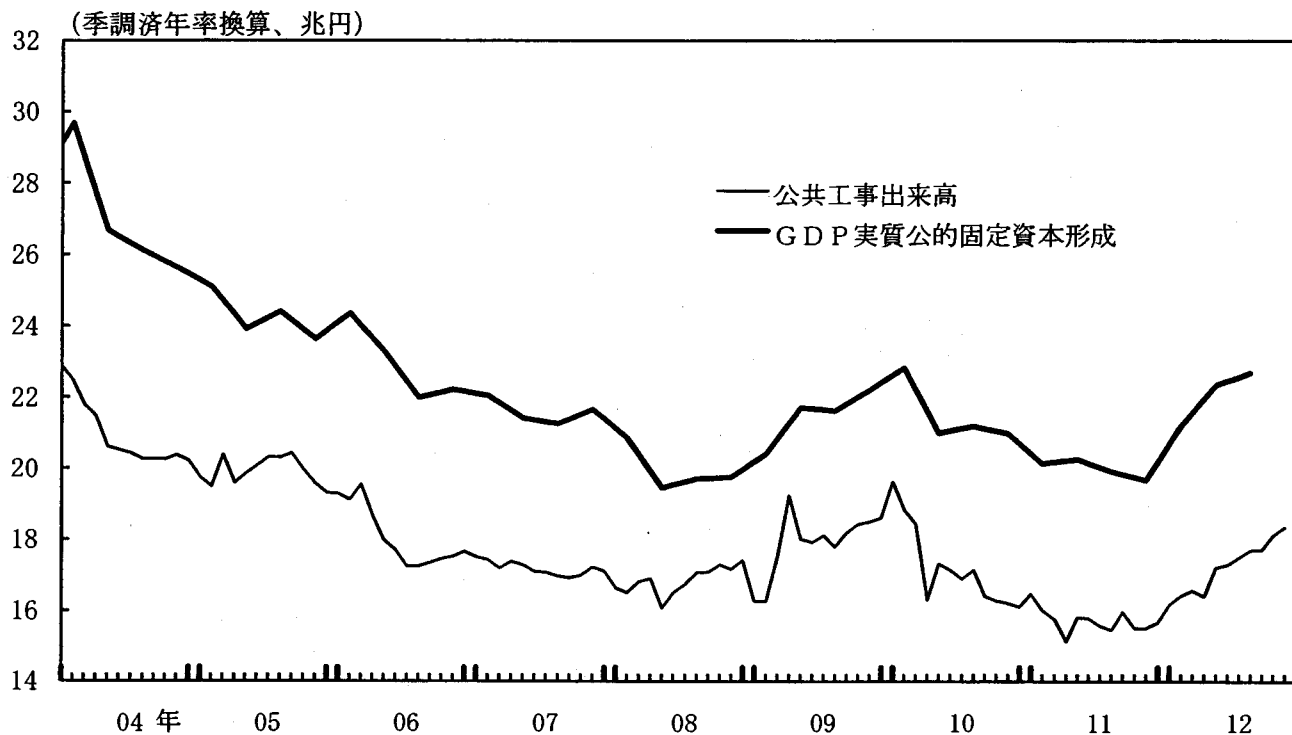
	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/10月	11	12
公共工事請負金額	11.2 (-0.5)	12.8 (15.5)	12.8 (13.3)	12.9 (17.7)	13.6 (28.2)	11.9 (6.2)	13.2 (15.6)
		〈 9.2〉	〈 -0.1〉	〈 1.2〉	〈 18.5〉	〈 -12.6〉	〈 11.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7 (2.9)	3.9 (10.1)	4.3 (15.5)	4.6 (30.9)	4.9 (48.1)	4.1 (12.1)	4.7 (29.6)
		〈 -1.7〉	〈 9.5〉	〈 6.9〉	〈 28.9〉	〈 -16.0〉	〈 13.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5 (-2.1)	8.9 (18.8)	8.5 (12.5)	8.3 (13.9)	8.7 (22.7)	7.8 (4.4)	8.5 (11.5)
		〈 14.9〉	〈 -4.4〉	〈 -1.6〉	〈 13.3〉	〈 -10.6〉	〈 9.7〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

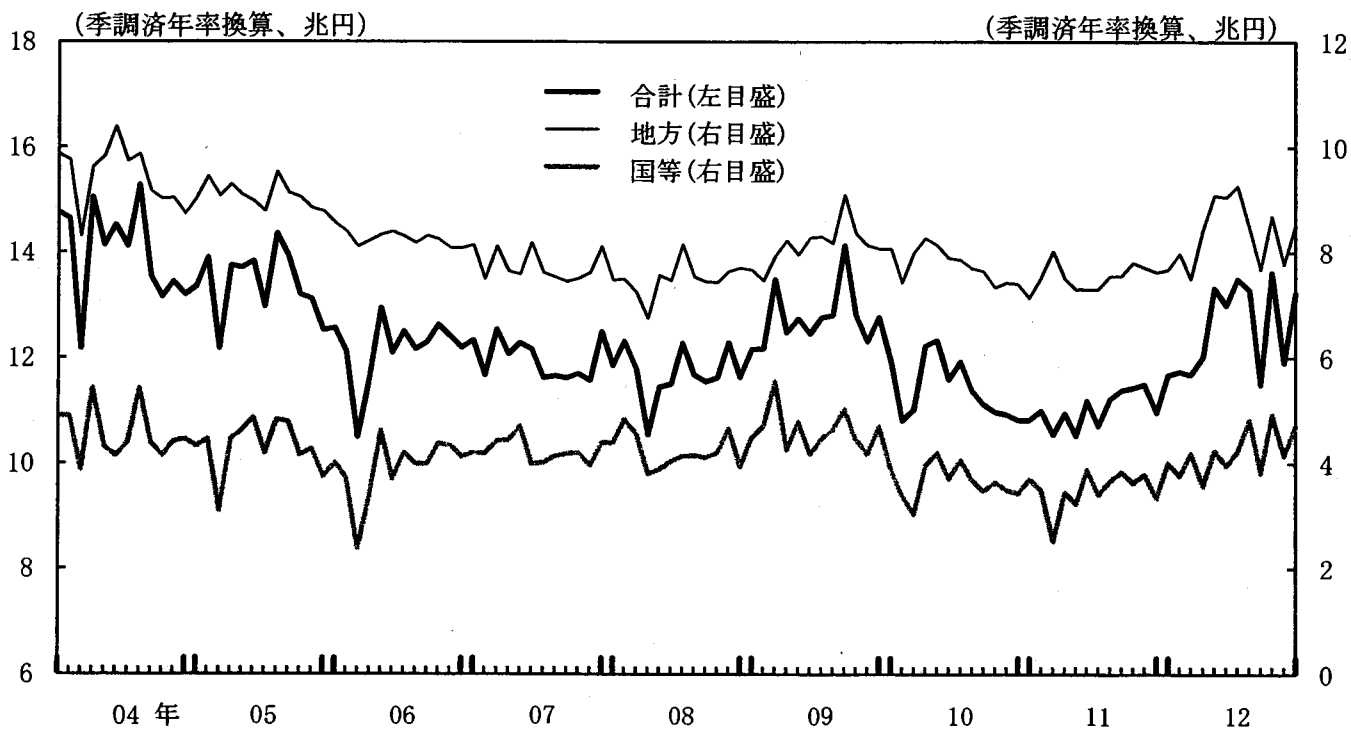
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/10月	11	12
実質輸出	(-1.3)	< 4.1> (8.7)	<-6.0> (-6.2)	<-5.4> (-7.3)	<-2.9> (-6.8)	< 0.2> (-5.4)	<-0.4> (-9.5)
実質輸入	(3.9)	< 3.3> (6.8)	< 0.9> (3.5)	<-5.9> (-0.1)	<-9.7> (-0.0)	< 2.2> (1.3)	<-1.3> (-1.5)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	198.7 < 7.2> (16.5)	135.1 <-32.0> (-35.7)	132.1 <-2.2> (-35.1)	139.5 < 55.5> (-32.0)	125.5 <-10.1> (-42.5)	131.5 < 4.8> (-33.5)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)差：兆円

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/9月	10	11
経常収支	7.62	1.51 < 0.03>	0.95 <-0.56>	0.96 < 0.01>	-0.13 <-0.84>	0.41 < 0.55>	0.23 <-0.19>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.82	-2.51	-2.50	-1.28	-0.79	-0.87
貿易収支	-3.47	-1.10	-1.71	-1.76	-0.98	-0.56	-0.62

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期差は10~11月の7~9月対比。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/10月	11	12
輸出数量	(-4.3)	< 2.6> (3.5)	<-7.1> (-8.7)	<-4.4> (-9.3)	<-2.3> (-8.1)	<-2.3> (-7.5)	< 0.1> (-12.2)
輸入数量	(2.2)	< 1.1> (3.2)	< 1.7> (2.9)	<-5.2> (-0.6)	<-12.4> (-1.0)	< 3.8> (-0.9)	< 3.2> (0.0)

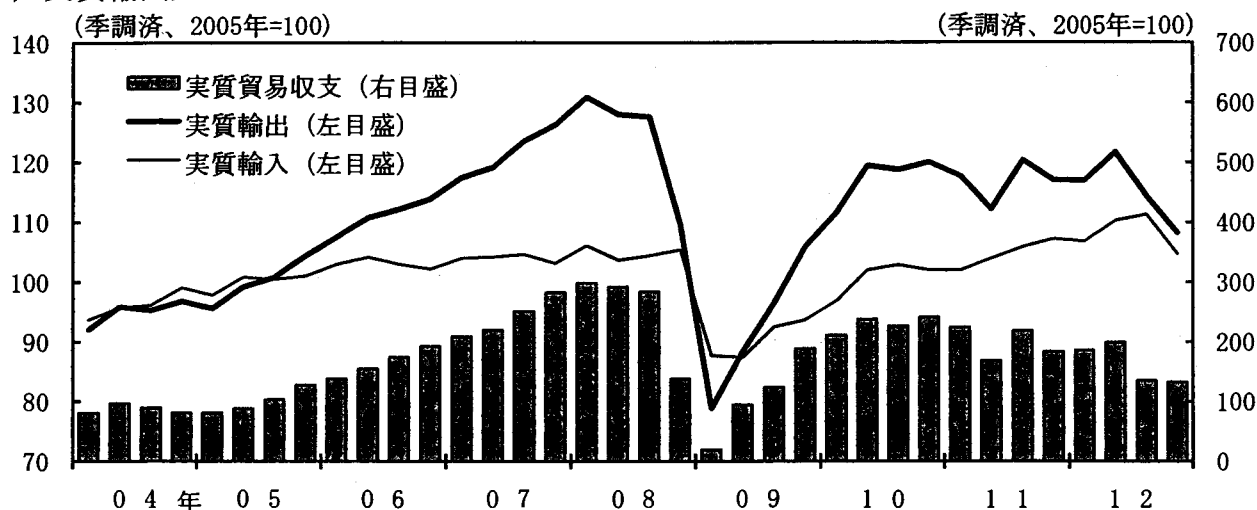
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/9月末	10	11	12	13/1
ドルー円	92.13	81.51	77.57	77.58	79.73	82.63	86.32	90.92
ユーロー円	132.25	107.85	100.38	100.33	103.43	107.58	114.38	123.21

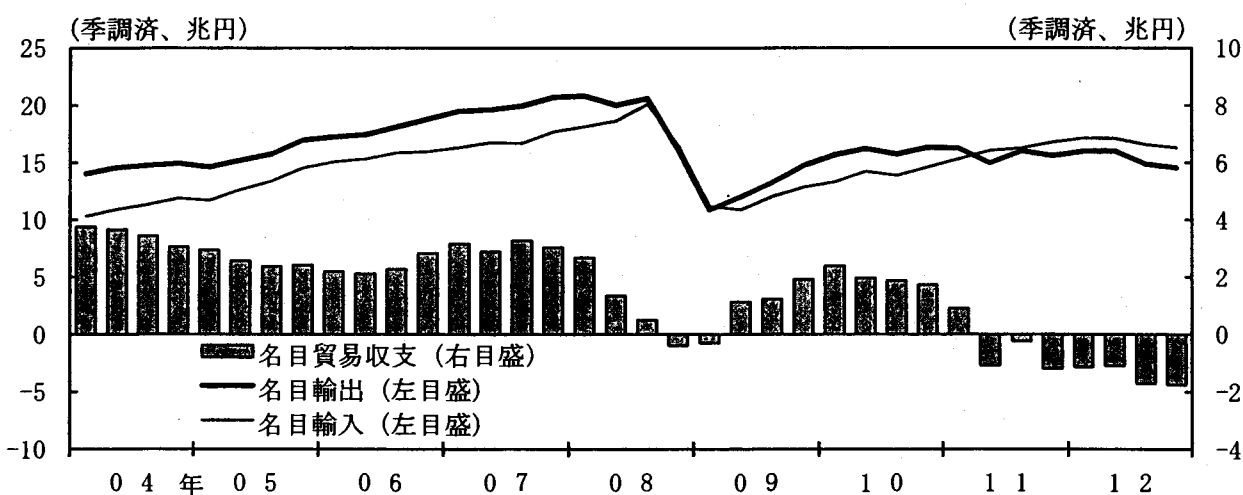
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

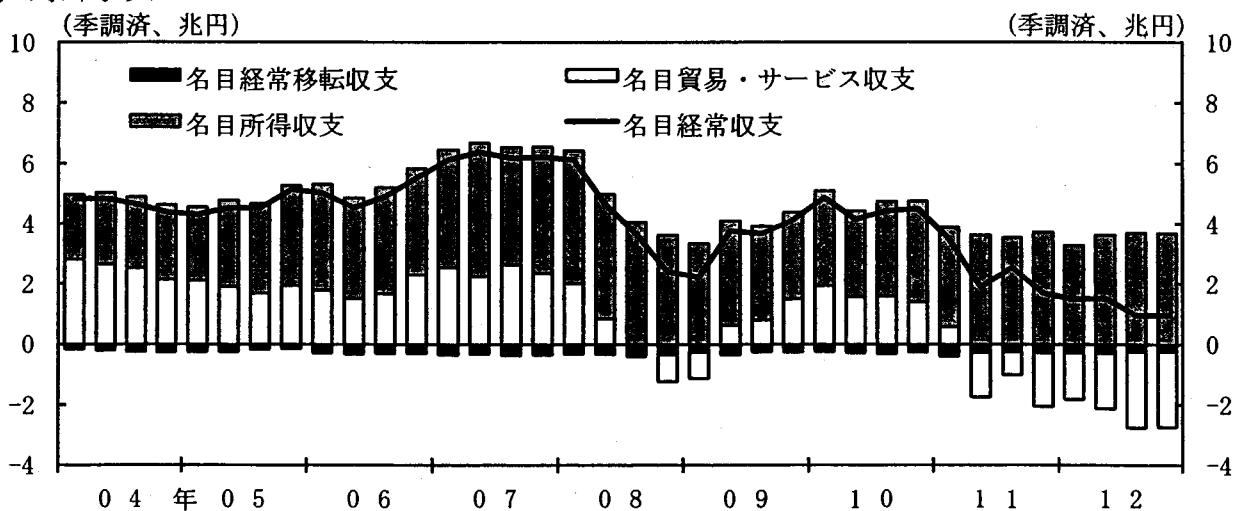
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している (以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/4Qは、10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 10月	11	12
米国	<17.5>	-0.3	12.3	4.9	2.5	4.8	-4.7	-3.8	-2.3	1.0	4.8
EU	<10.2>	2.9	-12.7	-8.3	-4.0	-2.3	-6.0	-5.7	-8.5	-0.7	5.4
東アジア	<51.3>	-1.2	-2.4	-4.5	0.9	2.5	-3.0	-4.8	-4.1	-0.5	-1.5
中国	<18.1>	1.9	-7.2	-4.8	-1.9	1.8	-2.8	-11.0	-7.1	-2.6	-3.1
NIEs	<21.5>	-4.6	-4.5	-4.1	-1.5	2.3	-2.6	-0.9	-2.0	0.5	0.5
韓国	<7.7>	-3.0	-3.3	-0.8	0.3	-2.3	-0.1	0.6	-2.8	-0.7	7.8
台湾	<5.8>	-9.3	-6.6	-3.6	-4.9	5.9	1.1	-3.6	-4.1	-2.7	3.6
香港	<5.1>	-4.0	-0.3	-4.3	2.0	-1.2	-0.3	-0.1	-2.6	9.3	-14.8
シンガポール	<2.9>	0.3	-10.3	-13.2	-3.1	10.8	-15.3	-4.8	1.0	2.1	-1.1
ASEAN4	<11.7>	0.8	11.6	-4.9	11.4	4.2	-4.2	-1.9	-3.2	0.7	-2.7
タイ	<5.5>	1.3	18.2	-20.8	27.1	10.3	-2.2	0.6	-0.7	-2.9	-3.4
その他	<21.0>	1.6	1.4	-0.5	3.2	0.3	-9.6	-5.0	0.4	0.7	-1.3
実質輸出計		-0.5	-1.2	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-5.4	-2.9	0.2	-0.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 10月	11	12
中間財	<20.4>	-4.6	-2.4	-1.4	-2.9	6.5	0.2	-5.8	-6.9	0.2	1.4
自動車関連	<23.0>	-3.8	6.8	4.1	0.3	-0.7	-9.3	-4.9	0.6	0.1	2.6
消費財	<3.3>	-2.9	12.3	-20.2	28.6	-0.9	3.8	-22.4	-11.0	-8.3	-0.7
情報関連	<9.8>	0.9	0.6	-3.5	1.6	-0.3	-0.8	1.0	1.6	0.7	-3.6
資本財・部品	<29.3>	5.0	-3.5	-2.6	1.0	2.9	-6.6	-6.8	-2.6	-0.6	0.6
実質輸出計		-0.5	-1.2	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-5.4	-2.9	0.2	-0.4

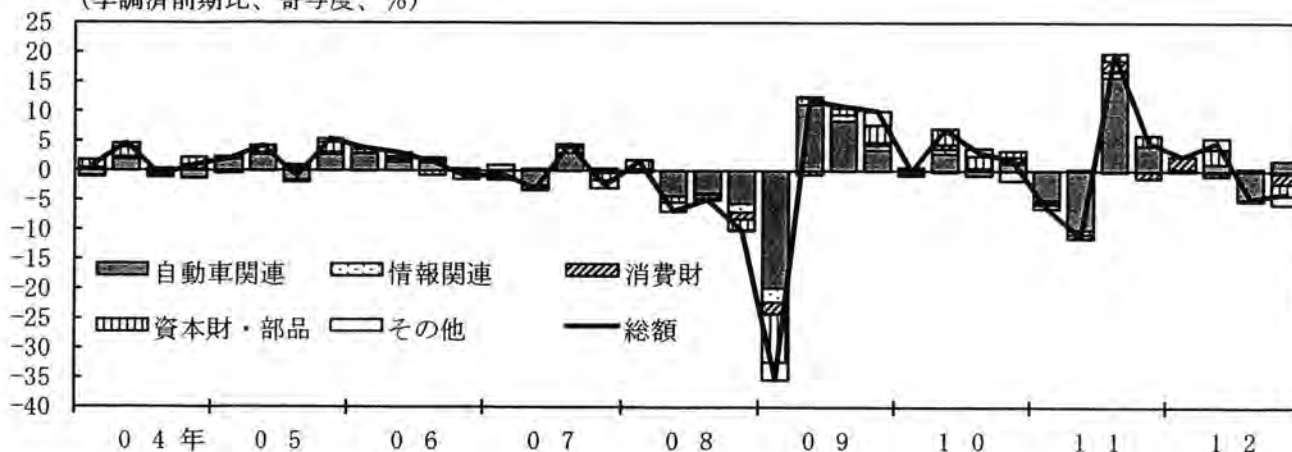
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

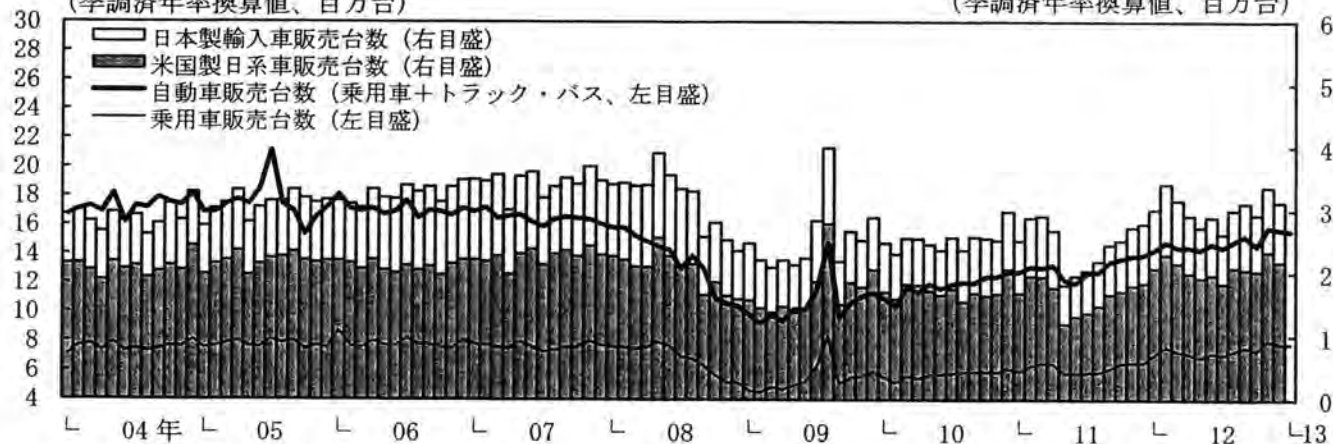
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

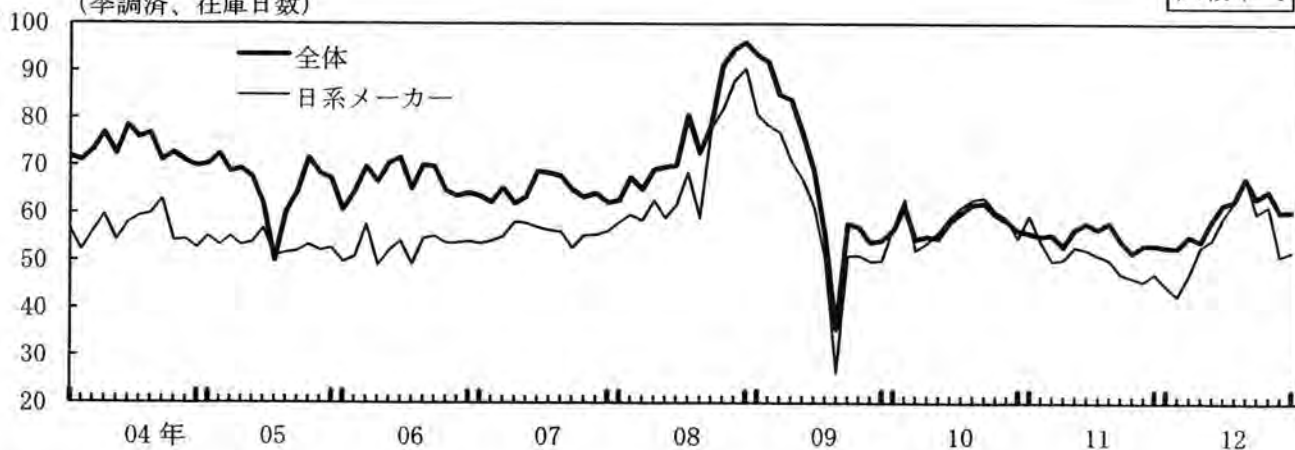
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可

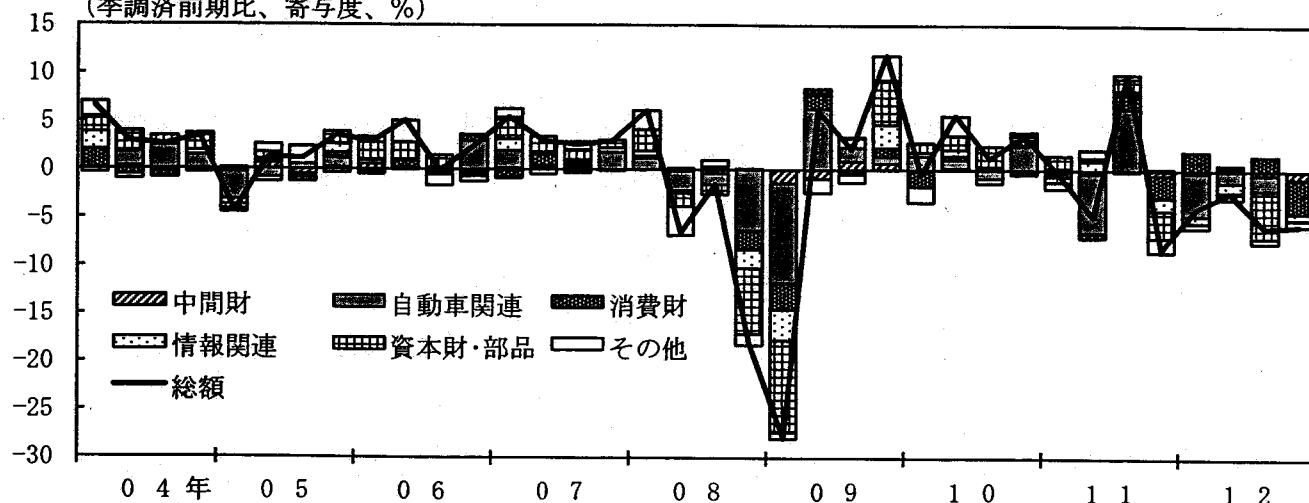


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

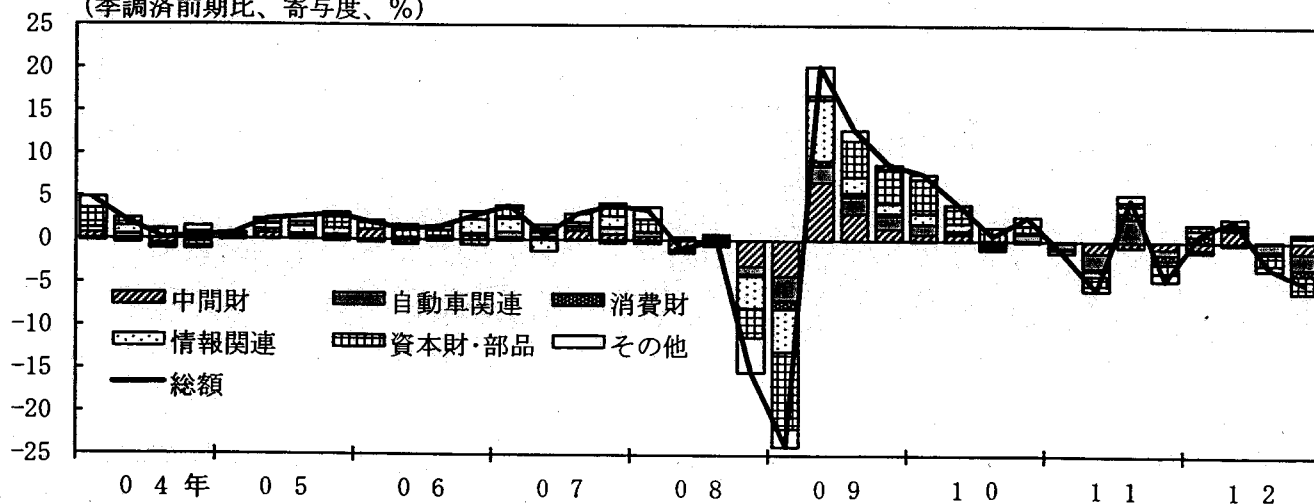
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

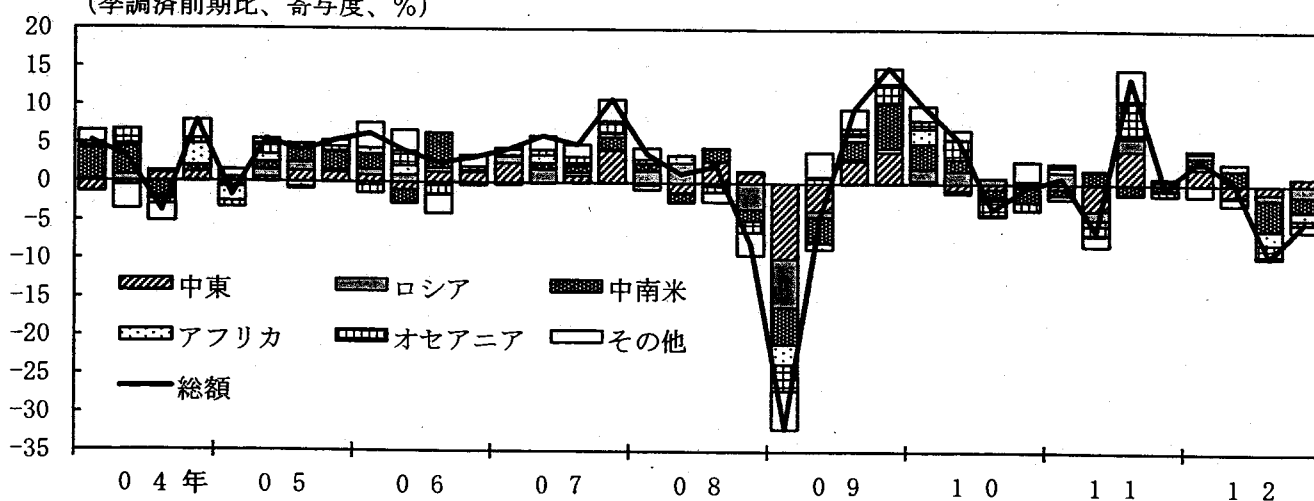
(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)

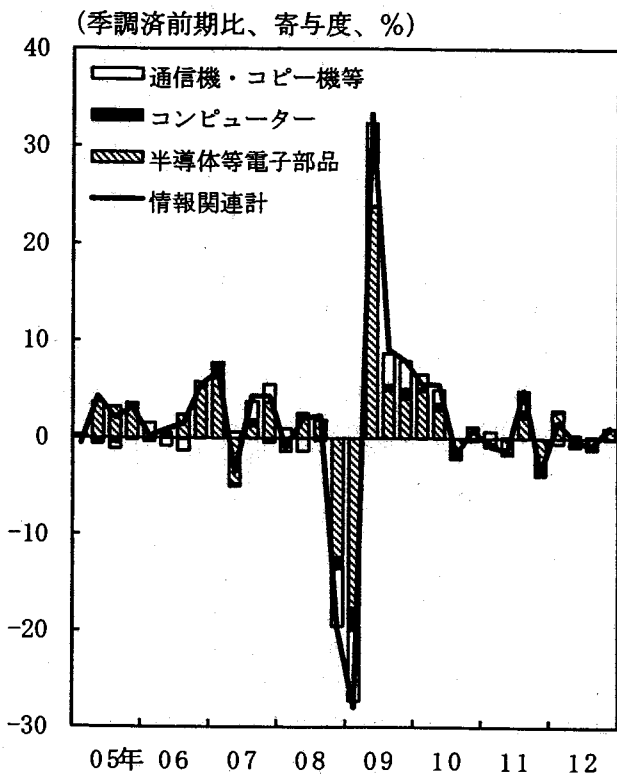


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

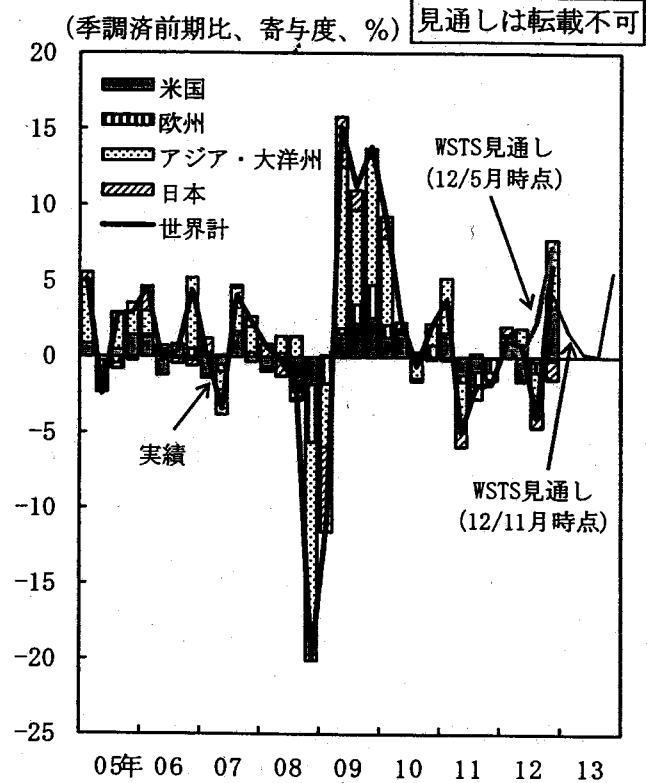
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

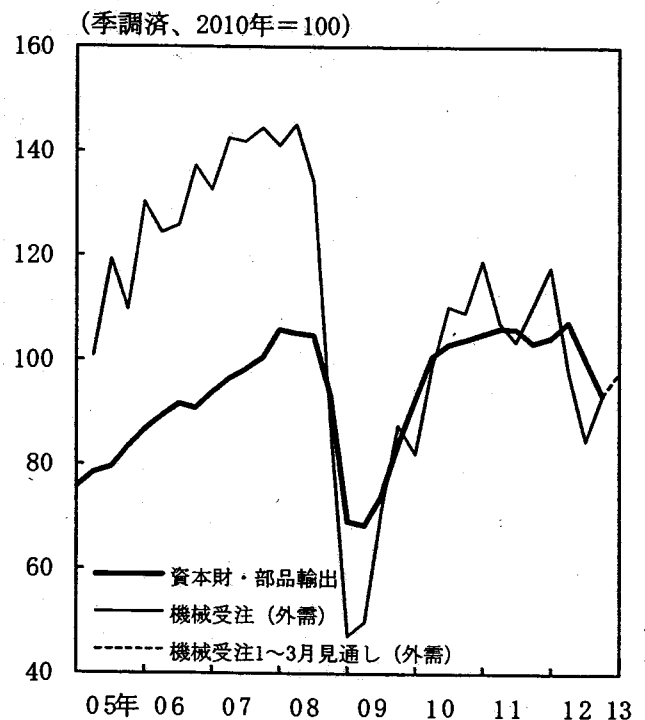


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

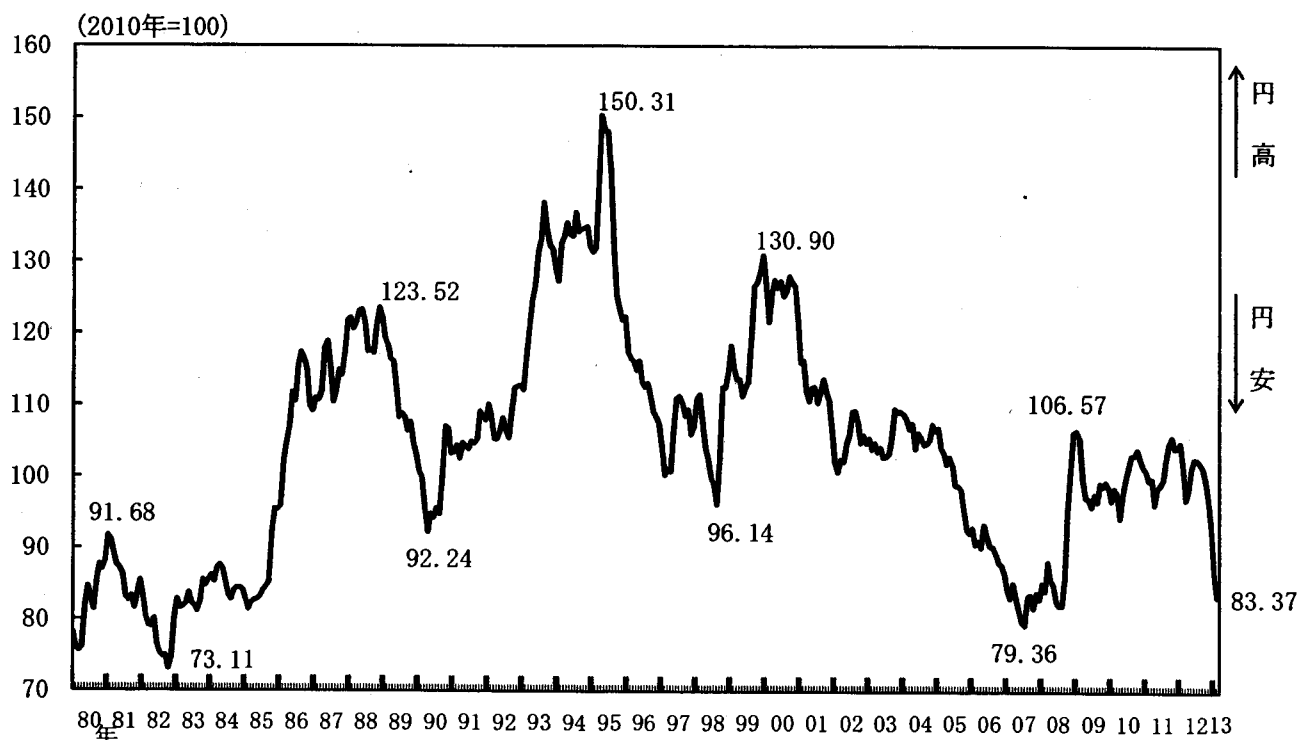


(注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/1~2月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/2月は5日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年			
				1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	2.4	1.8	2.2	2.0	1.3	3.1	-0.1
E U	2.1	1.5	n. a.	-0.2	-0.7	0.4	n. a.
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	2.0	1.1	0.9	n. a.
フ ラ ン ス	1.6	1.7	n. a.	-0.2	-0.4	0.4	n. a.
英 国	1.8	0.9	-0.0	-1.0	-1.5	3.8	-1.2
東 ア ジ ア	9.2	5.8	n. a.	9.7	4.8	4.4	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.8	6.1	8.2	8.7	8.2
N I E s	8.9	4.2	n. a.	4.6	0.3	0.7	n. a.
A S E A N 4	7.3	3.0	n. a.	27.6	8.3	4.6	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	n. a.	6.8	3.3	3.6	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 10月	11	12
米国	<8.6>	-1.0	3.4	2.9	1.6	0.3	1.8	-9.9	-10.5	-1.0	3.2
EU	<9.4>	7.9	3.3	0.6	-1.3	0.4	4.2	-1.7	1.5	7.1	-11.9
東アジア	<40.8>	9.1	2.6	1.5	-1.8	2.4	-0.4	-1.6	-6.0	3.9	-1.8
中国	<21.3>	12.2	3.6	2.6	-3.5	3.3	-0.5	0.3	-6.9	5.4	-4.9
NIEs	<8.5>	5.9	3.2	2.8	-0.3	0.9	1.7	-2.7	-4.3	5.8	-0.5
韓国	<4.6>	19.9	2.2	3.8	1.6	-4.6	3.0	-3.2	-2.7	4.4	-2.6
台湾	<2.7>	-5.6	5.8	4.1	-3.4	7.7	1.3	0.5	-1.9	1.5	3.9
香港	<0.2>	-5.4	-3.1	-0.1	23.3	-16.7	-7.1	-1.9	-4.5	-28.0	99.3
シンガポール	<1.0>	-2.8	1.1	2.6	-2.1	4.6	-3.0	-3.6	-17.1	29.8	-4.1
ASEAN4	<11.1>	4.8	-0.4	-2.3	1.1	1.7	-1.9	-5.5	-4.9	-1.9	5.5
タイ	<2.7>	4.0	-1.5	-14.9	4.7	10.1	-3.2	-4.2	0.3	-3.5	-0.8
その他	<41.2>	-0.3	4.6	1.2	0.8	5.3	0.6	-10.9	-21.5	4.4	6.7
実質輸入計		3.7	4.0	1.3	-0.4	3.3	0.9	-5.9	-9.7	2.2	-1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2011年 4Q	2012 1Q	2Q	3Q	4Q	2012年 10月	11	12
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	0.6	2.6	3.2	0.6	-12.7	-25.5	8.0	7.3
中間財	<13.5>	8.7	-4.2	0.7	-6.9	0.5	4.8	-4.9	-7.8	3.7	-0.5
食料品	<8.3>	1.6	-1.3	0.6	0.8	-3.7	1.2	-4.9	-4.1	-4.6	4.5
消費財	<7.7>	6.1	-4.1	-3.3	-0.1	2.5	-5.2	-5.5	-2.1	-1.8	3.9
情報関連	<10.4>	8.1	9.5	5.5	0.1	1.1	3.1	4.3	-1.9	10.1	-12.0
資本財・部品	<10.9>	9.5	8.5	2.5	1.5	4.5	-1.4	-5.1	-7.4	3.1	-0.9
うち除く航空機	<10.1>	10.6	5.2	1.0	-1.1	4.6	-1.0	-3.5	-3.2	1.6	0.1
実質輸入計		3.7	4.0	1.3	-0.4	3.3	0.9	-5.9	-9.7	2.2	-1.3

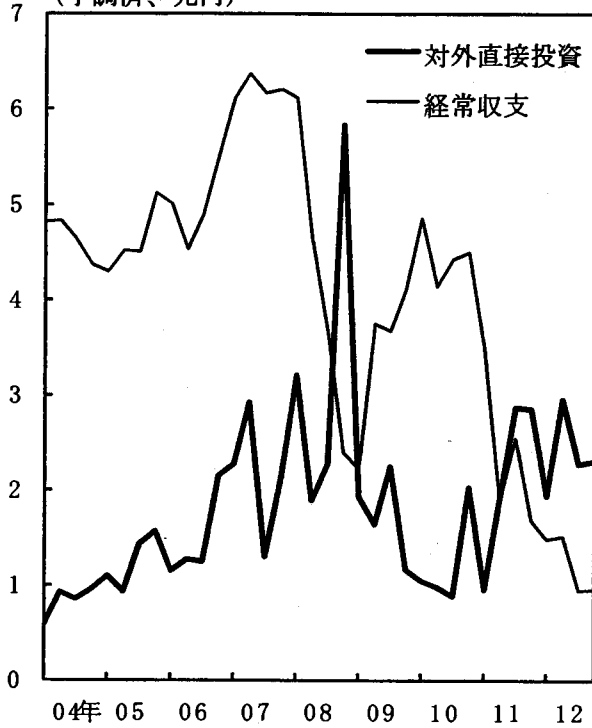
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

直接投資

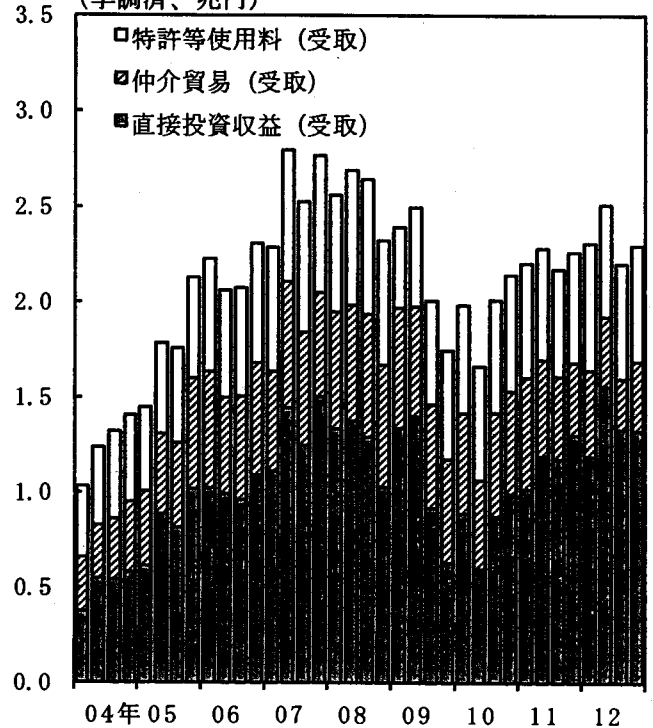
(1) 対外直接投資

(季調済、兆円)



(2) 海外活動からの所得

(季調済、兆円)

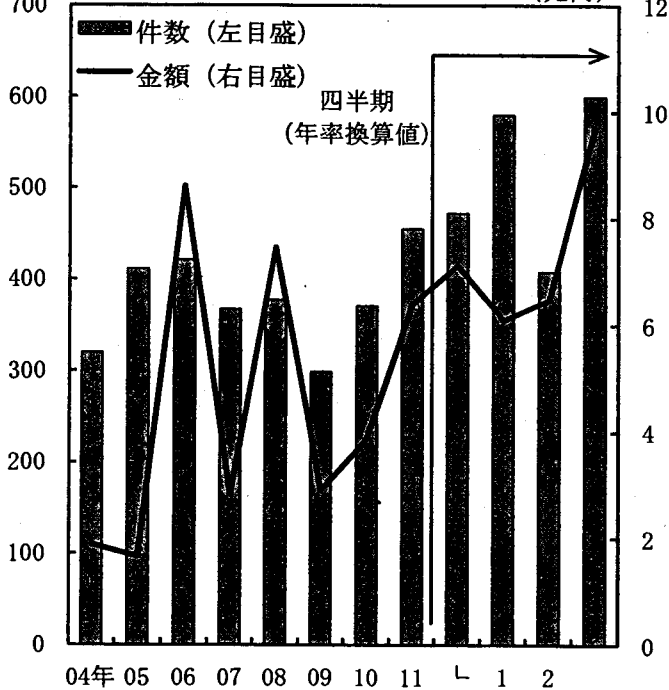


(3) M&Aの推移

転載不可

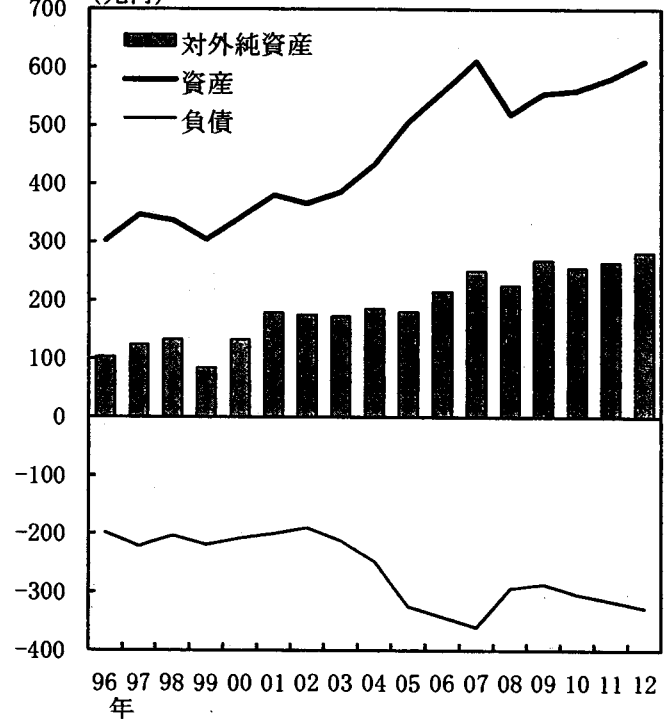
(件)

(兆円)



(4) 対外純資産

(兆円)



- (注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2012/4Qは、10～11月の四半期換算値。
- 2. (2)の「仲介貿易」は、「仲介貿易・その他貿易関連サービス」。
- 3. (3)は日本企業が買収側等、外国企業が被買収側等のM&A。グループ内M&Aは含まない。
- 4. (4)の2012年末は9月末値(速報)を使用。
2012/9月末値(速報)では、「金融派生商品」が計上対象から除外されている。

(資料) 財務省・日本銀行「国際収支状況」、レコフデータ「MARR」

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	4.11 (-11.7)	3.93 (-3.5)	-0.18 (-6.4)	4.71 (-8.5)	3.57 (-15.3)	3.86 (-16.4)	3.98 (12.4)
非製造業	3.79 (-7.2)	3.70 (-1.3)	0.06 (1.0)	3.98 (-7.2)	3.62 (-7.2)	3.87 (-1.5)	3.55 (-1.2)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2011年度	2012年度		2011/上期	2011/下期	2012/上期	2012/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.08 (1.7)	3.12 (0.4)	-0.17 (-5.8)	2.92 (-10.7)	3.23 (15.2)	3.11 (7.3)	3.12 (-5.5)
非製造業	2.41 (17.5)	2.47 (3.4)	-0.03 (-0.9)	2.10 (8.6)	2.68 (24.7)	2.30 (12.6)	2.63 (-3.1)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2011年		2012年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	全規模	3.43	3.44	3.75	3.79	3.78
製造業	大企業	3.79	3.75	4.12	3.82	3.93
	中堅中小企業	3.29	2.94	3.19	3.67	3.35
非製造業	大企業	4.31	4.46	4.81	4.77	5.30
	中堅中小企業	2.85	2.96	3.12	3.24	3.02

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2012年12月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2012年9月時点>

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度予想	2013年度予想
全産業	58.7	-19.5	5.4 (14.3)	23.2 (20.0)
製造業	91.0	-17.9	7.6 (20.7)	24.5 (20.7)
非製造業	27.6	-21.7	2.0 (4.2)	21.2 (18.6)
非製造業(除く公益)	29.1	2.3	4.0 (8.3)	9.0 (7.9)

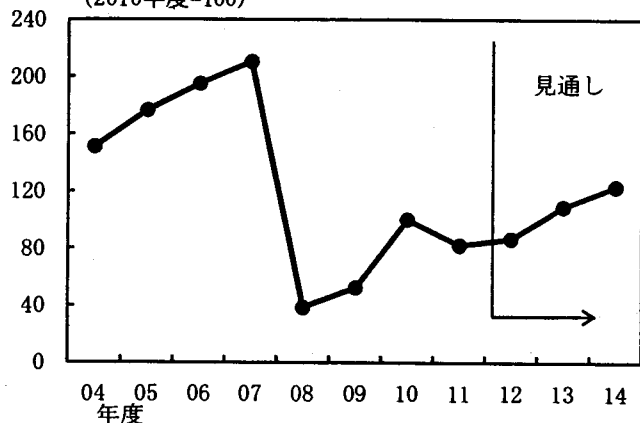
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

① 製造業

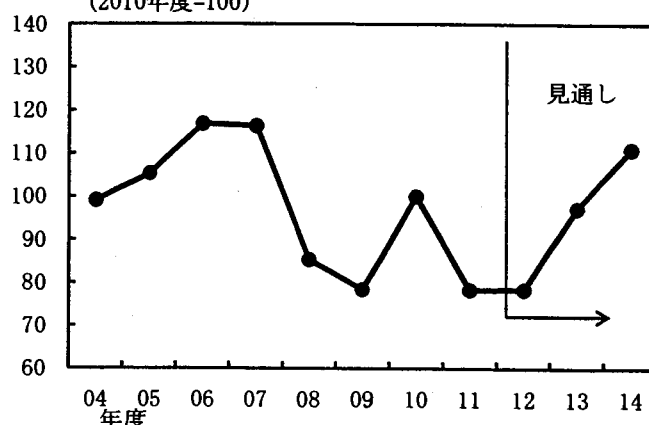
(2010年度=100)



投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

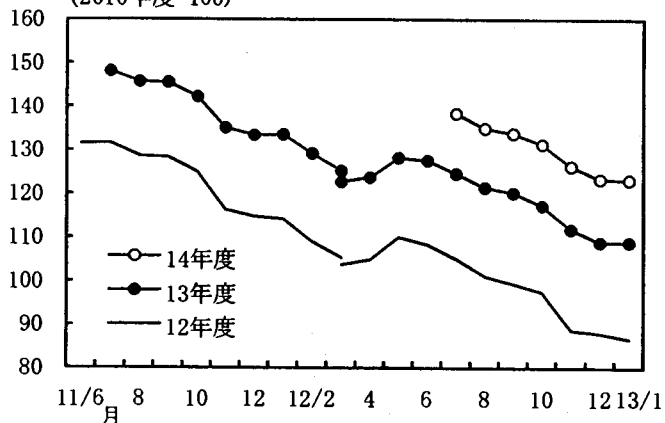


(注) 2012年度以降は2013年1月時点の予想値。調査対象は、全上場企業 (除く金融) から選定した295社 (製造業187社、非製造業108社)。連結経常利益ベース。下の図表(2)も同じ。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

① 製造業

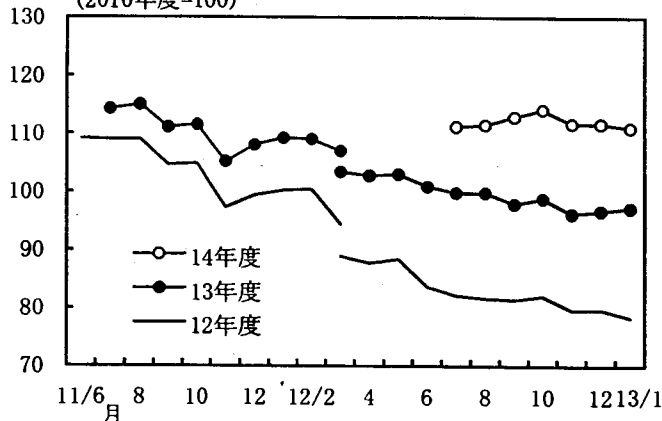
(2010年度=100)



投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

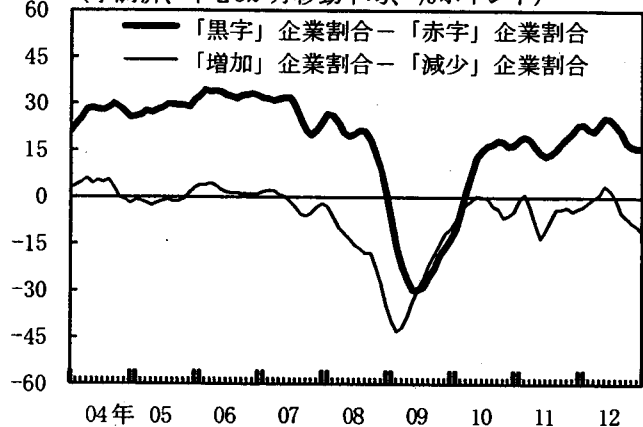


(注) 2012年4月より、調査対象企業の見直しを実施。旧ベースは2012/3月まで、新ベースは2012/3月から。

(3) 中小企業

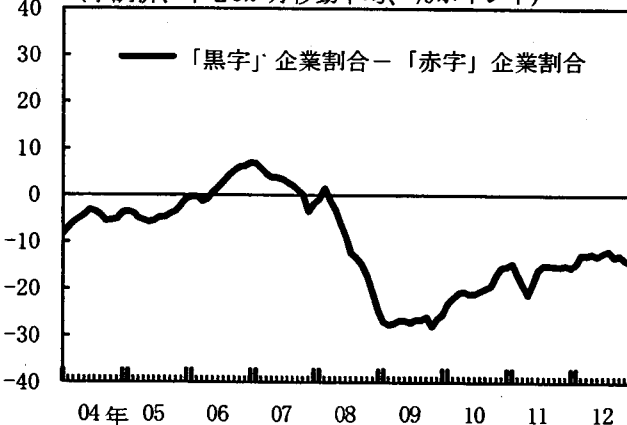
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



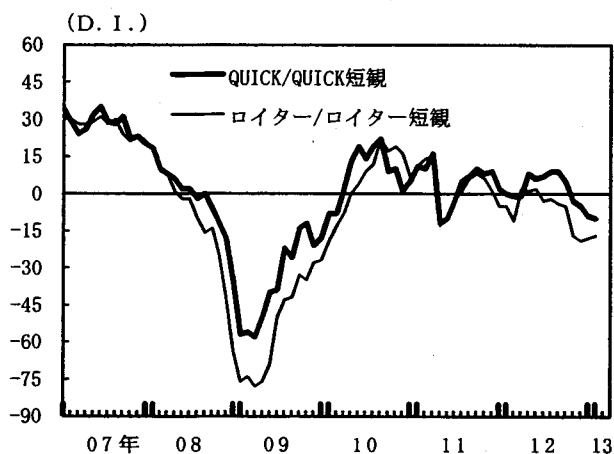
(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

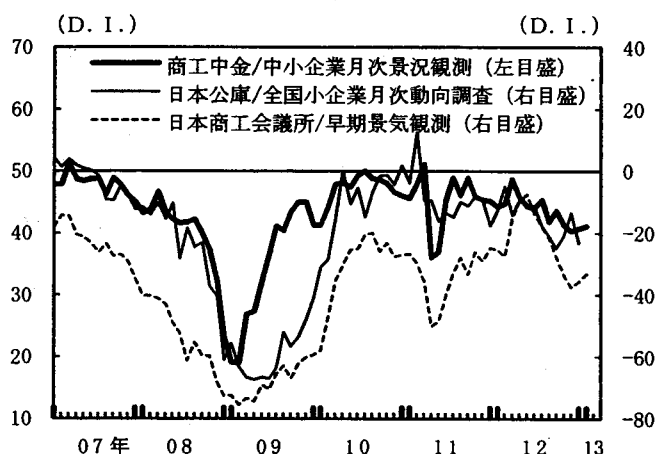
(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

企業マインド

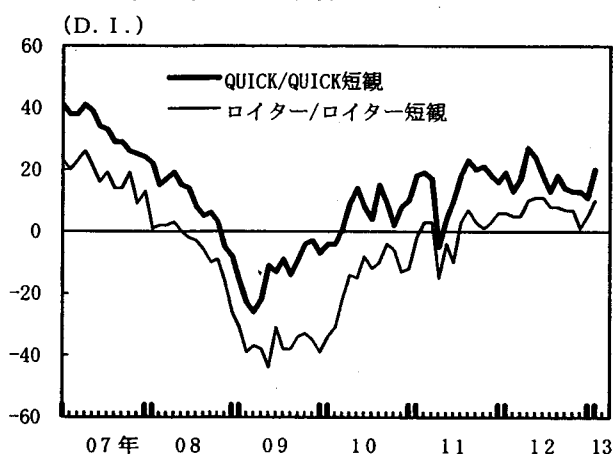
(1) 製造業・大企業



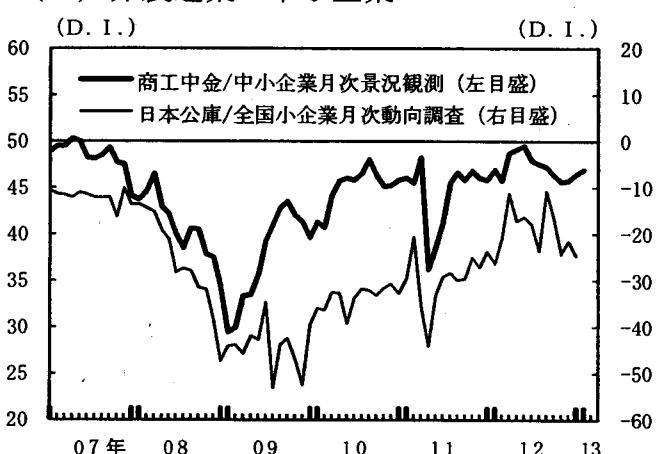
(2) 製造業・中小企業



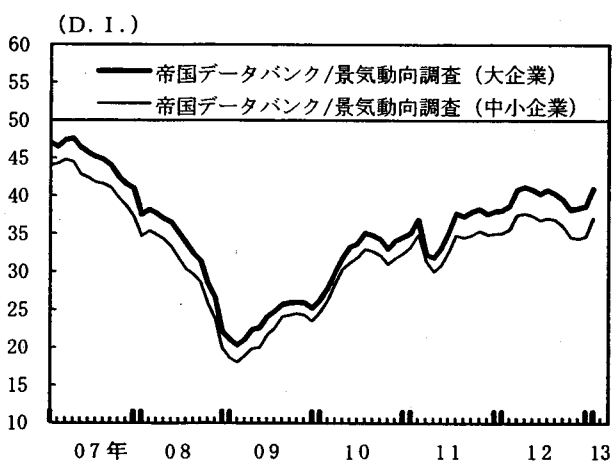
(3) 非製造業・大企業



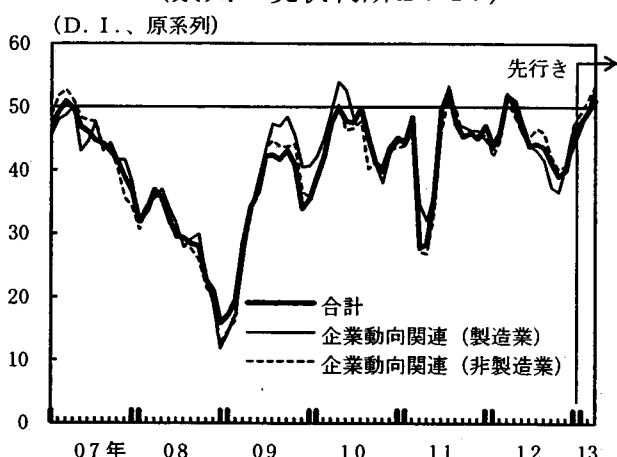
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D.I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
- 2. 景気ウォッチャー調査の2013/3月については、2012/12月調査における先行き判断D. I. の値。2013/1～2月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

(図表17)

設備投資関連指標

<先行指標等>

	2011年度	— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %			— < >内は季調済前期比: %		
		12/4~6月	7~9	10~12	12/10月	11	12
機械受注	(6.2)	< - 4.1>	< - 1.1>	< 2.0>	< 2.6>	< 3.9>	< 2.8>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.7)	(- 4.6)	(- 0.8)	(1.2)	(0.3)	(- 3.4)
[民需、除く船舶]	(3.5)	< - 2.4>	< - 2.2>	< 0.1>	< - 4.6>	< 10.4>	< - 8.7>
製造業	(5.9)	< - 5.8>	< - 3.2>	< - 3.9>	< - 3.6>	< 3.9>	< 3.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.0>	< 0.1>	< 6.3>	< 2.8>	< 6.2>	< - 8.0>
建築着工床面積	(8.3)	< 0.3>	< 8.1>	< 4.2>	< -11.0>	< 2.6>	< 10.3>
[民間非居住用]		(- 0.9)	(9.1)	(15.5)	(10.6)	(14.9)	(21.0)
うち鉱工業	(18.6)	< -20.4>	< 0.1>	< -10.0>	< -22.2>	< 3.3>	< 14.3>
うち非製造業	(5.8)	< 4.7>	< 9.0>	< 10.3>	< - 4.5>	< 1.2>	< 8.3>
資本財総供給	< 3.7>	< 5.8>	< -10.3>	< - 1.2>	< - 1.7>	< 1.9>	< 8.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	< 4.8>	< - 7.5>	< - 1.6>	< 0.1>	< - 0.4>	< 9.9>

- (注) 1. 機械受注の2013/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

<法人企業統計・設備投資>

	— < >内は季調済前期比: %				
	11/7~9月	10~12	12/1~3	4~6	7~9
全産業	< 0.6>	< 10.7>	< - 2.1>	< - 2.1>	< - 2.5>
うち製造業	< 8.1>	< 2.9>	< 4.2>	< - 1.8>	< - 3.9>
うち非製造業	< - 3.5>	< 15.3>	< - 5.4>	< - 2.2>	< - 1.6>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

	2011年度実績	2012年度計画		修正率	
		前年比: %、()内は2012年9月調査時点	前年比: %、()内は2011年7月調査時点	修正率	修正率
全国短観(12月調査)					
全産業	0.0	7.1 (5.8)	1.3 (1.7)		
製造業	4.3	7.3 (7.9)	- 0.5 (0.6)		
非製造業	- 2.3	7.0 (4.7)	2.3 (2.3)		
うち大企業・全産業	- 1.3	6.8 (6.4)	0.4 (0.2)		
製造業	- 0.7	11.1 (12.3)	- 1.1 (- 0.1)		
非製造業	- 1.5	4.6 (3.3)	1.2 (0.3)		
うち中小企業・全産業	- 2.7	6.2 (0.0)	6.1 (7.1)		
製造業	11.3	- 6.3 (-10.3)	4.5 (4.7)		
非製造業	-10.1	14.2 (6.7)	7.0 (8.5)		

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

	— 前年比: %、()内は2011年7月調査時点			
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

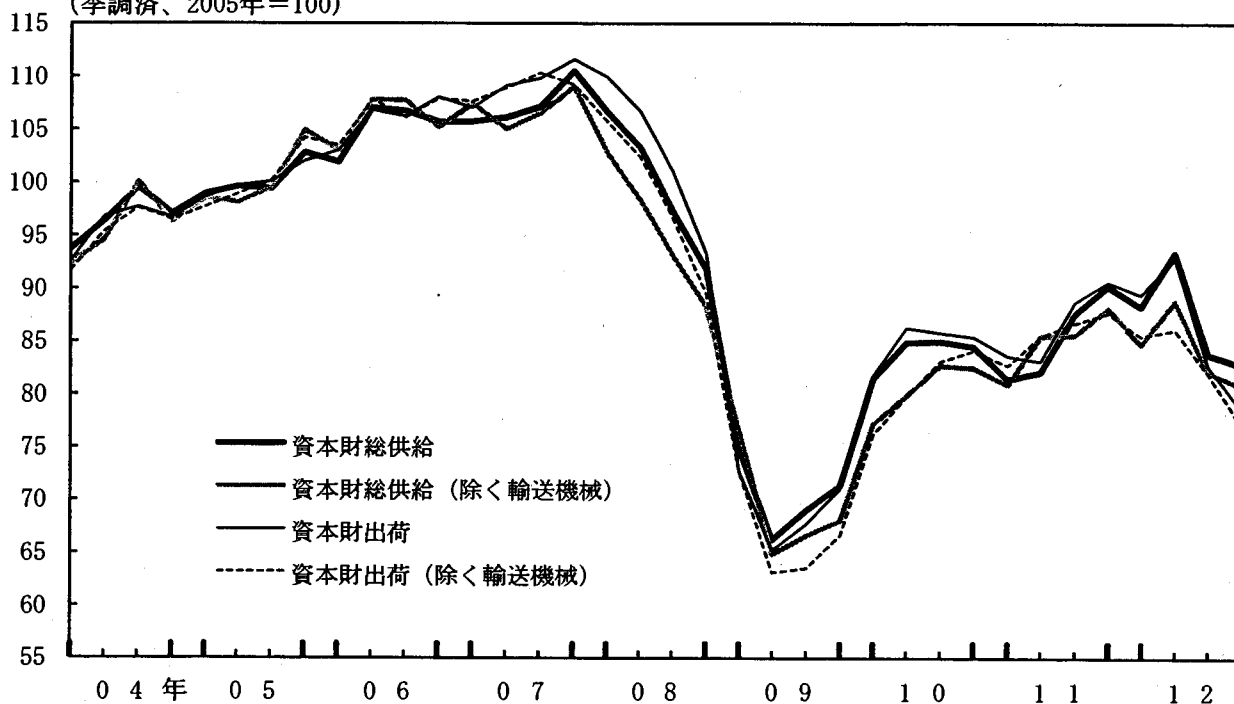
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)



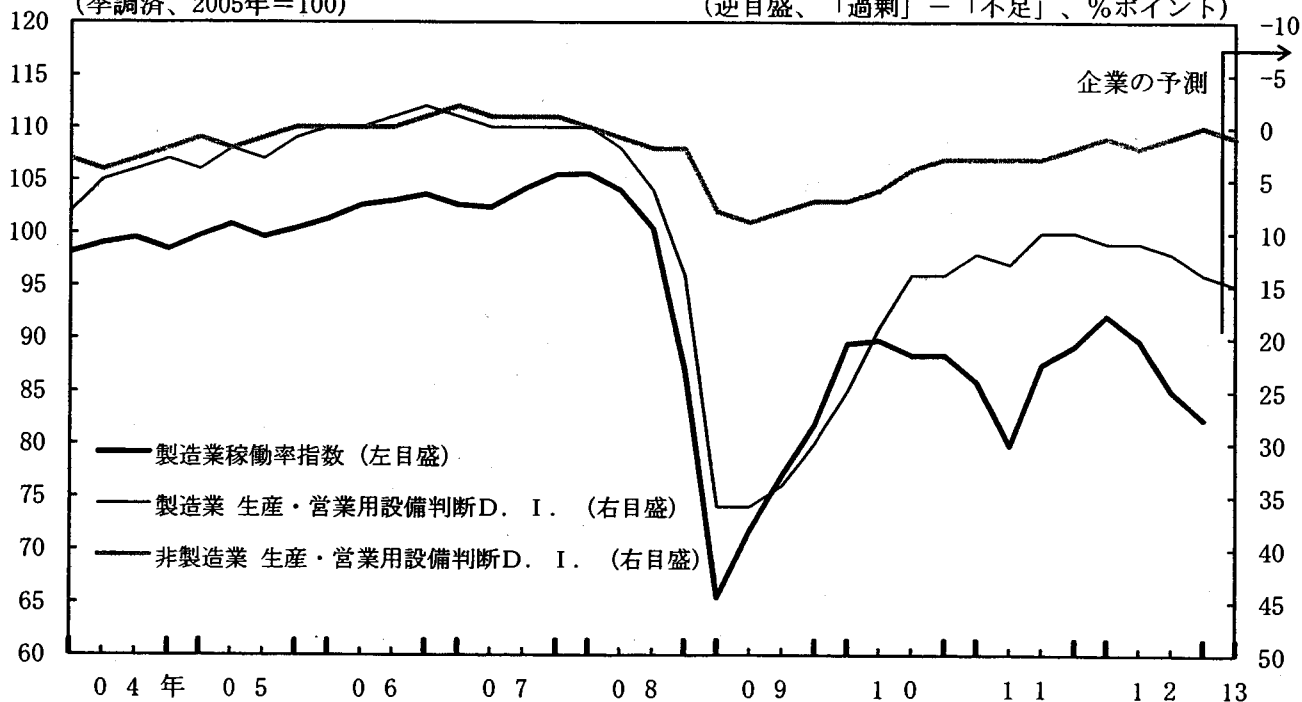
(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

企業の予測



(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 製造業稼働率指数の2012/4Qは10~11月の計数。

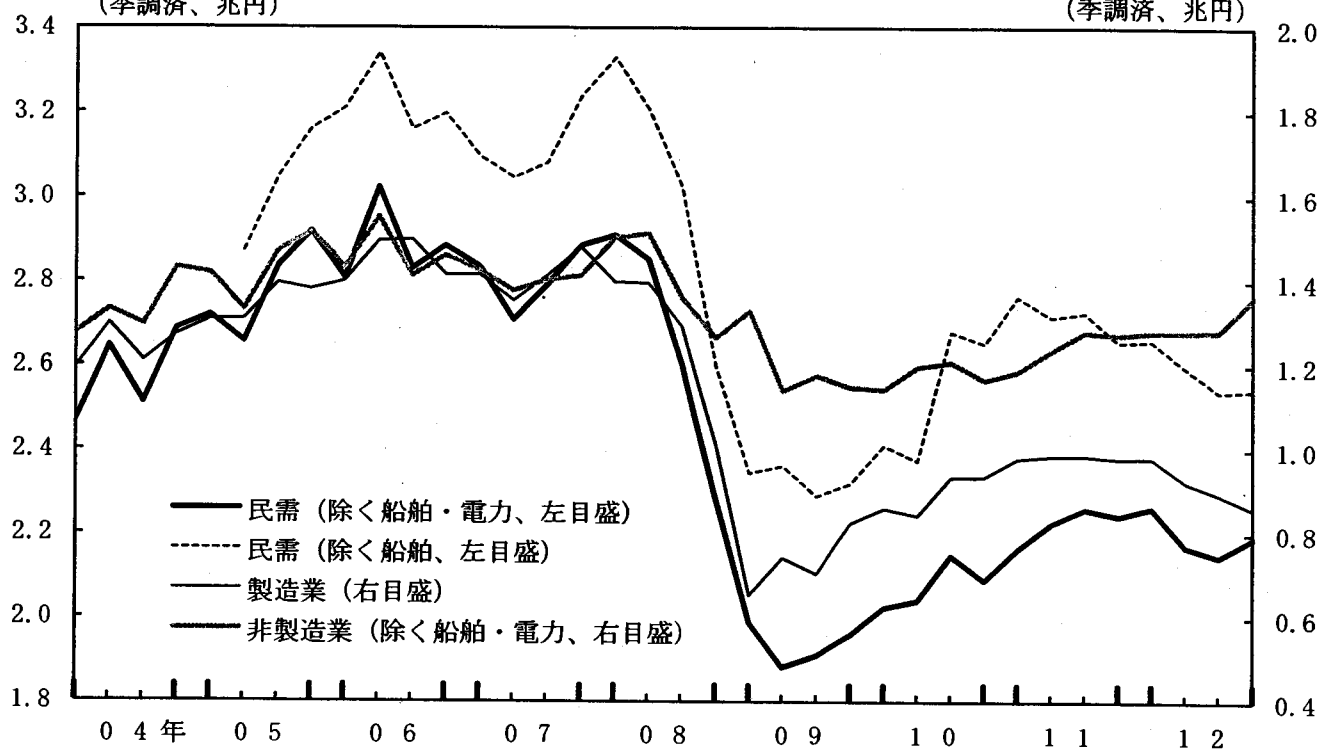
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

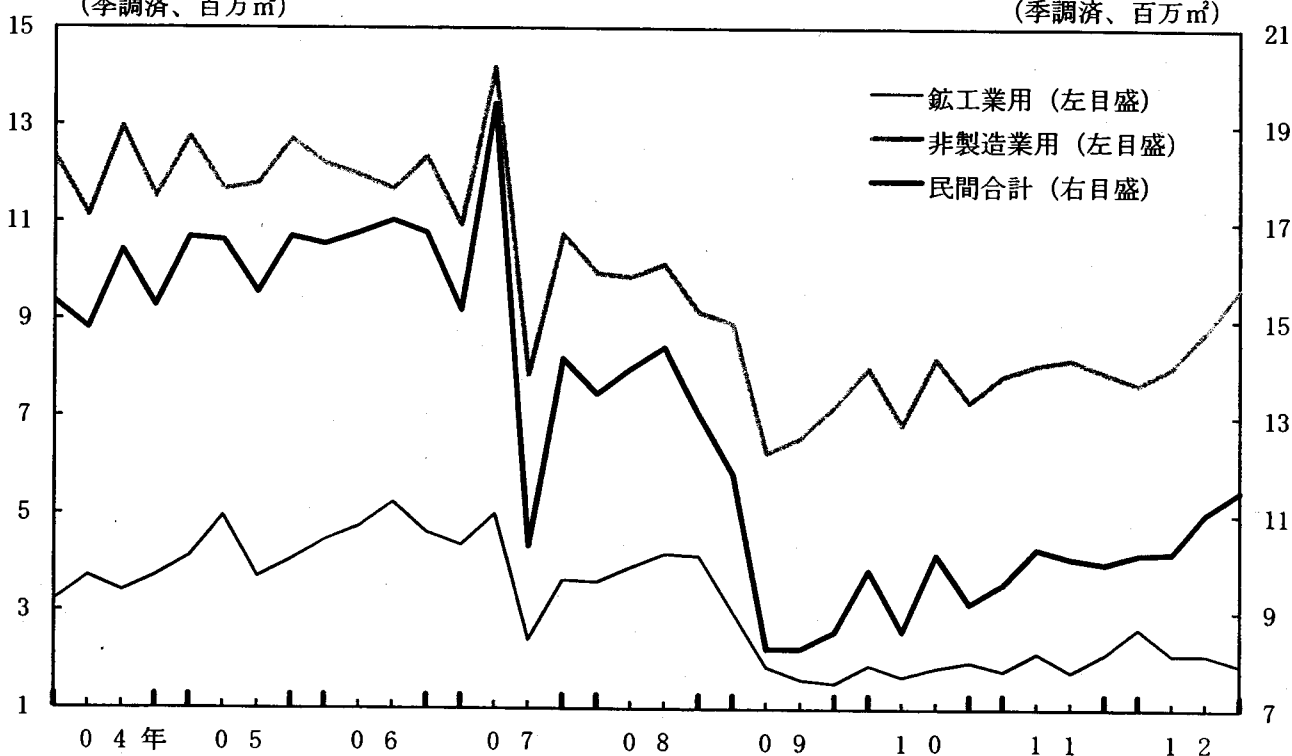


(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



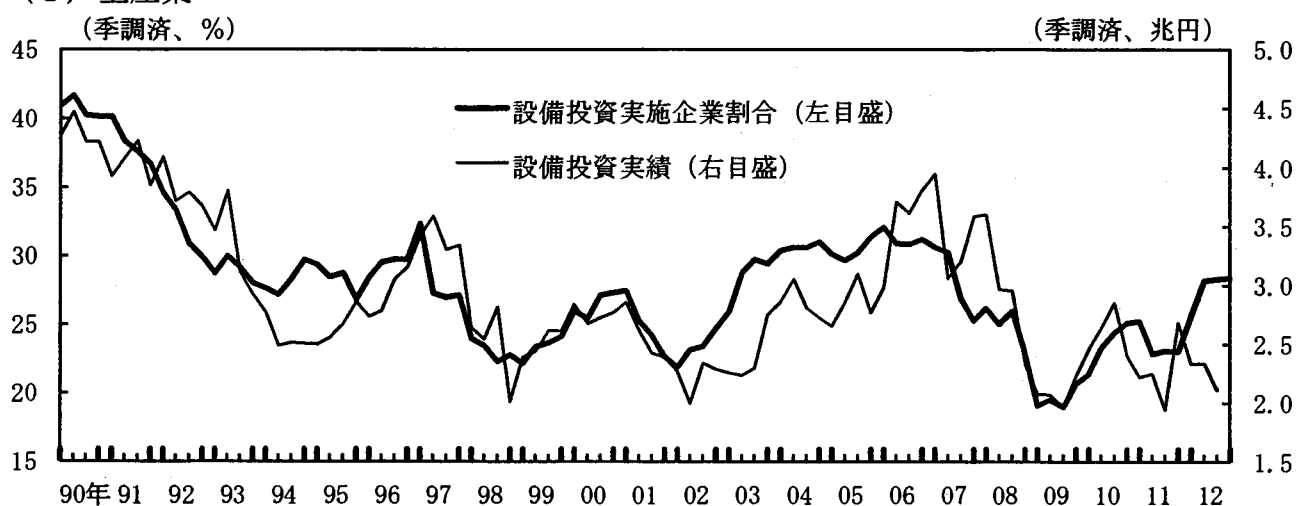
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

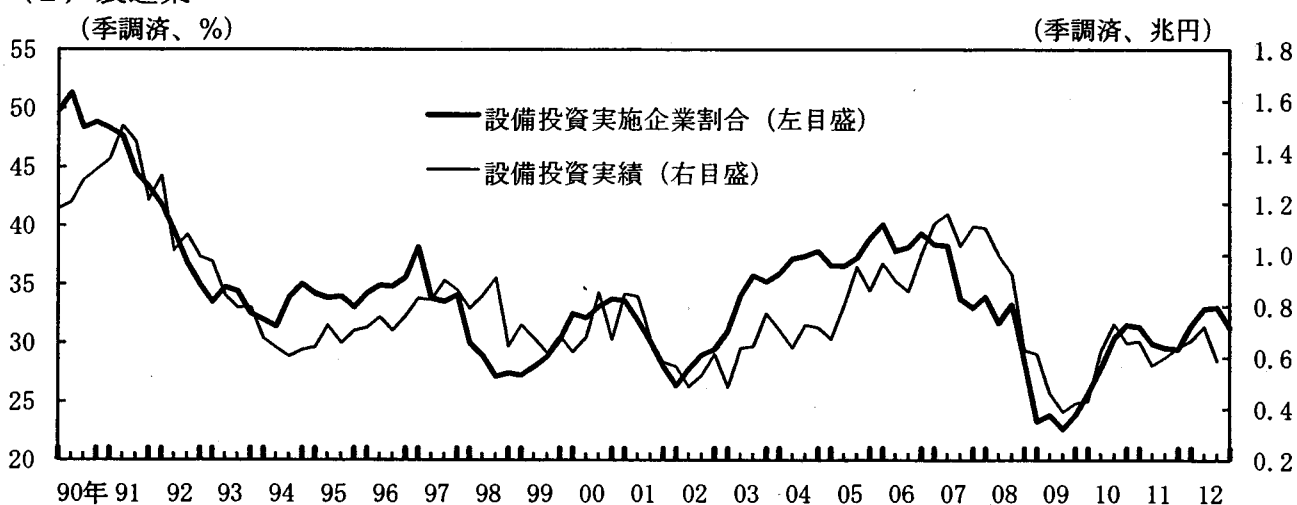
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 12月中・下旬調査—

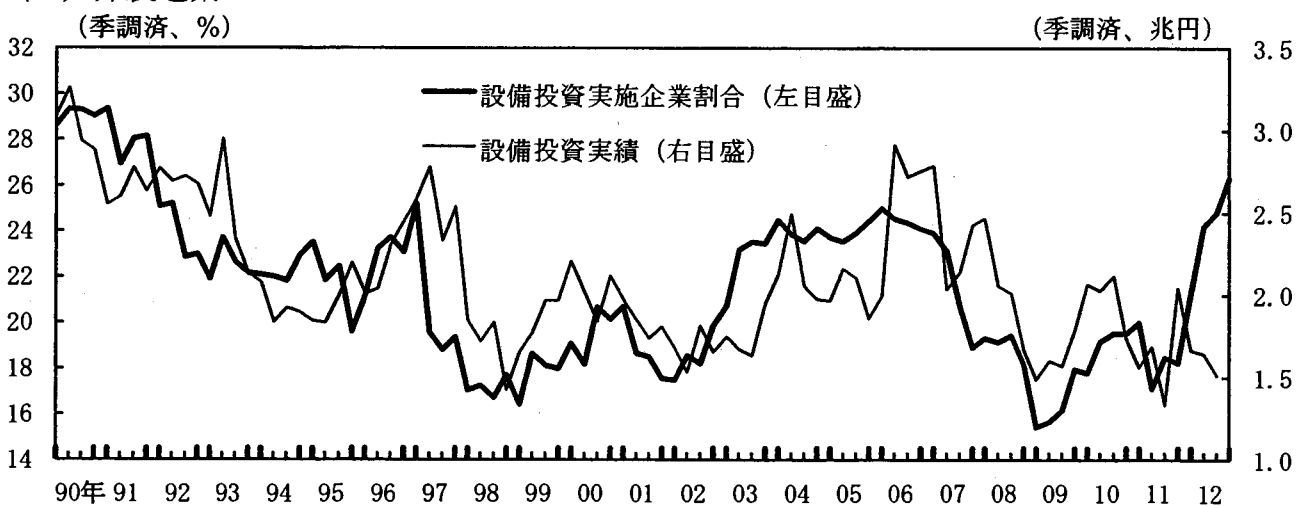
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:12,669社、有効回答企業数:6,333社)。

2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/10月	11	12	13/1
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(1.2)	(-0.4)		(-0.3)	(0.1)	(-0.8)	
		< -1.4>	< -0.9>		< 1.6>	< -1.5>	< 0.6>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< -1.9>	< 0.3>		< 3.1>	< -2.1>	< 1.5>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< -1.4>	< -0.4>		< 0.6>	< -0.1>	< -0.7>	
平均消費性向(%)	73.3	74.4	74.9		74.0	75.0	75.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.5)	(0.5)		(2.1)	(-1.2)		
		< -2.4>	< 0.3>		< 2.1>	< -2.1>		
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(16.4)	(-2.8)	(-7.4)	(-6.7)	(0.2)	(-2.0)	(-7.4)
		< -7.3>	< -6.9>	< 18.0>	< -1.6>	< 7.3>	< 2.6>	< 13.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(10.0)	(-6.1)	(-13.6)	(-10.8)	(-3.3)	(-4.1)	(-13.6)
		< -9.3>	< -6.8>	< 19.3>	< 0.6>	< 8.2>	< 3.6>	< 13.6>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(1.8)	(1.0)		(0.0)	(2.0)	(0.9)	
[129.3]		< 0.5>	< -0.1>		< -0.0>	< 0.4>	< 0.3>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(-6.5)	(2.1)		(0.5)	(7.4)	(-0.1)	
[6.8]		< 4.1>	< 3.8>		< -1.9>	< -5.4>	< 11.9>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(-1.6)	(-0.3)		(-2.2)	(2.5)	(-1.0)	
[6.4]		< -1.7>	< 1.8>		< 1.2>	< 3.1>	< -3.6>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-2.5)	(-0.9)		(-3.7)	(-0.1)	(0.7)	
[12.4]		< -0.8>	< 1.7>		< 0.6>	< 2.0>	< 0.9>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(2.2)	(2.4)		(2.2)	(1.9)	(3.0)	
[8.5]		< 0.3>	< 0.6>		< -0.3>	< 0.4>	< 0.6>	
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(2.3)	(-0.9)		(-2.3)	(0.6)		
		< -4.5>	< -1.0>		< -1.1>	< 4.9>		
外食産業売上高								
	(0.7)	(1.3)	(-0.9)		(-2.1)	(0.5)	(-1.0)	
		< 2.3>	< 0.5>		< -0.8>	< 0.9>	< -1.7>	

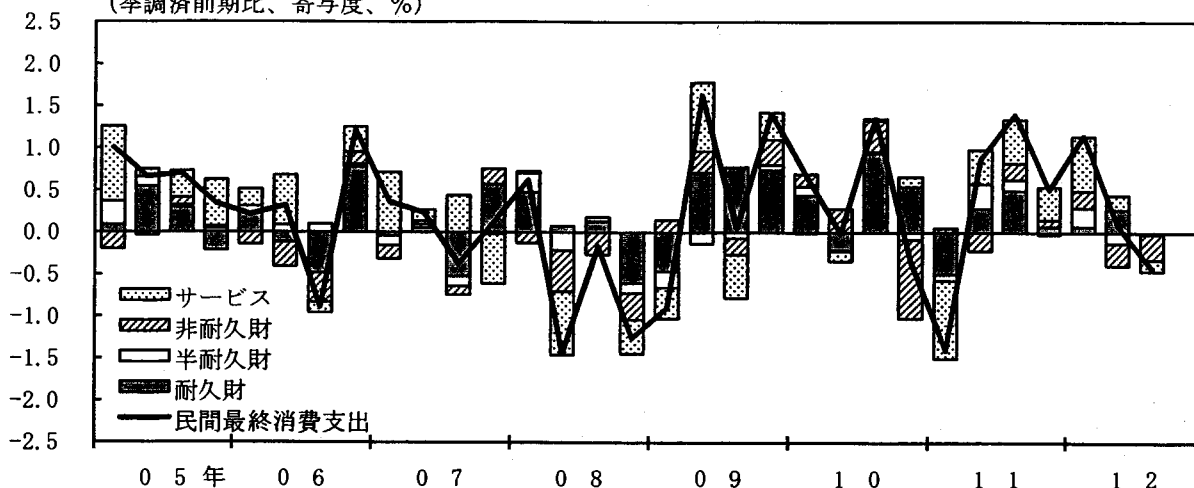
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/10~12月の家計消費状況調査、旅行取扱額は10~11月、2013/1~3月の新車登録台数は1月の値。
7. 今回、新車登録台数は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

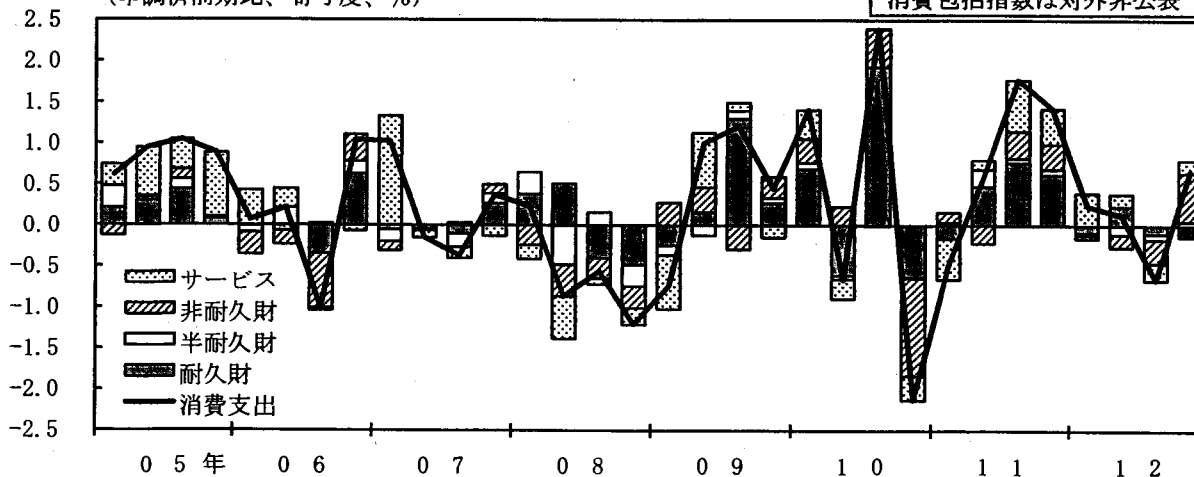
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

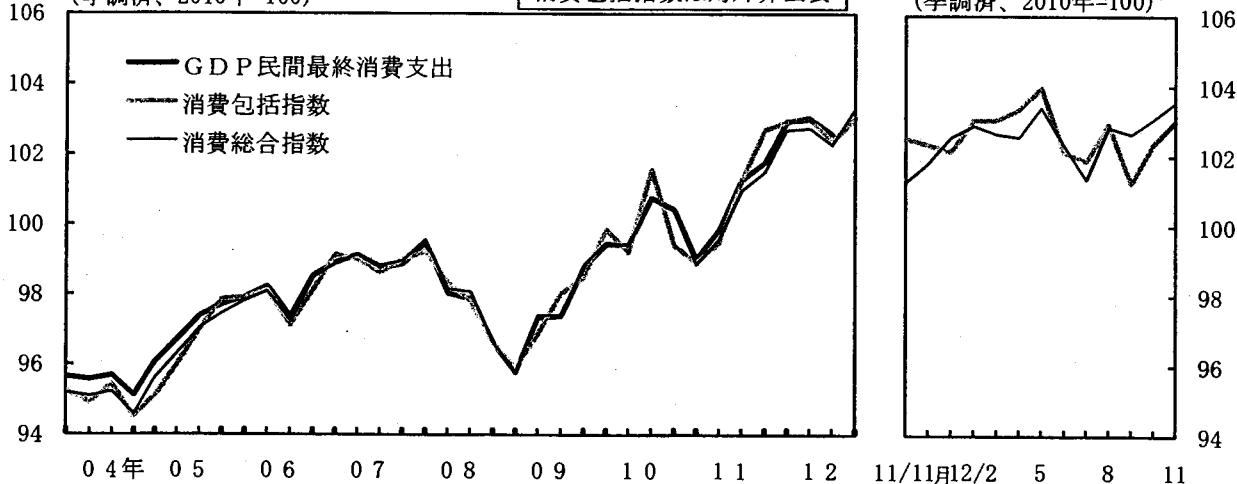


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

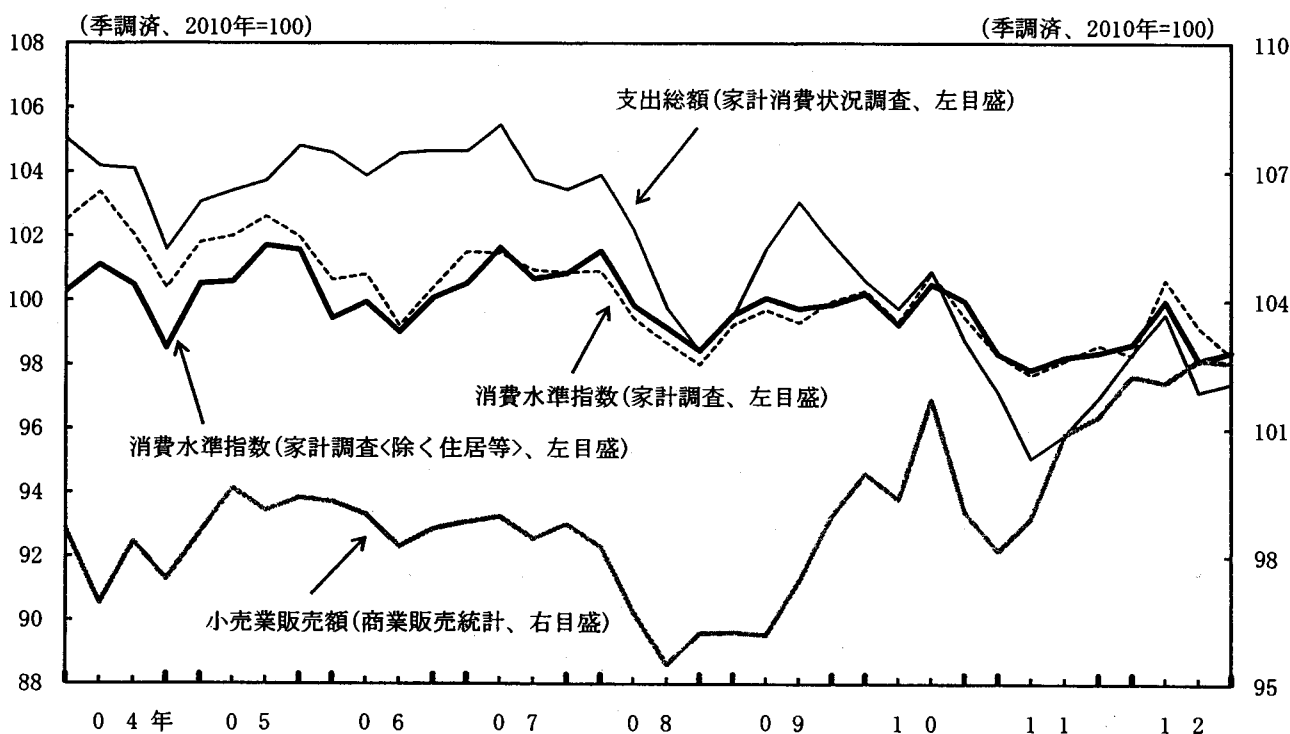


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は1/10日までに公表された統計をもとに算出。2012/4Qは10～11月の値。
- 3. 消費総合指数の2012/4Qは10～11月の値。

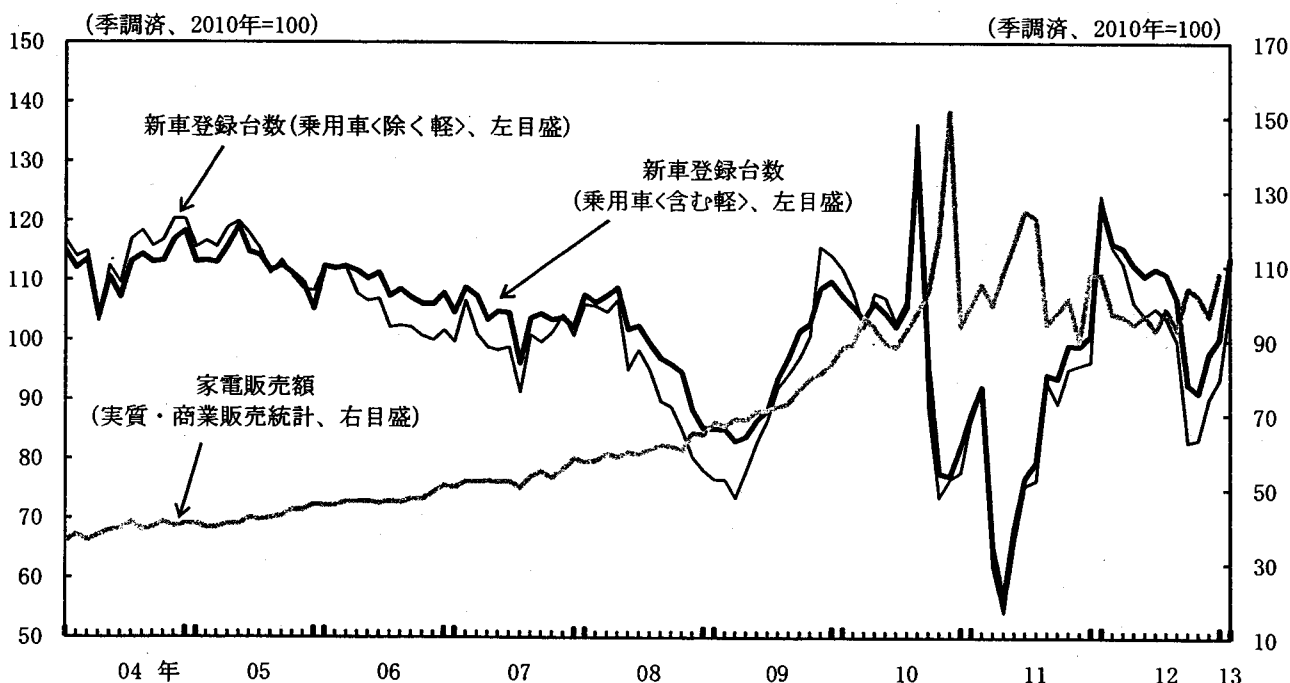
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

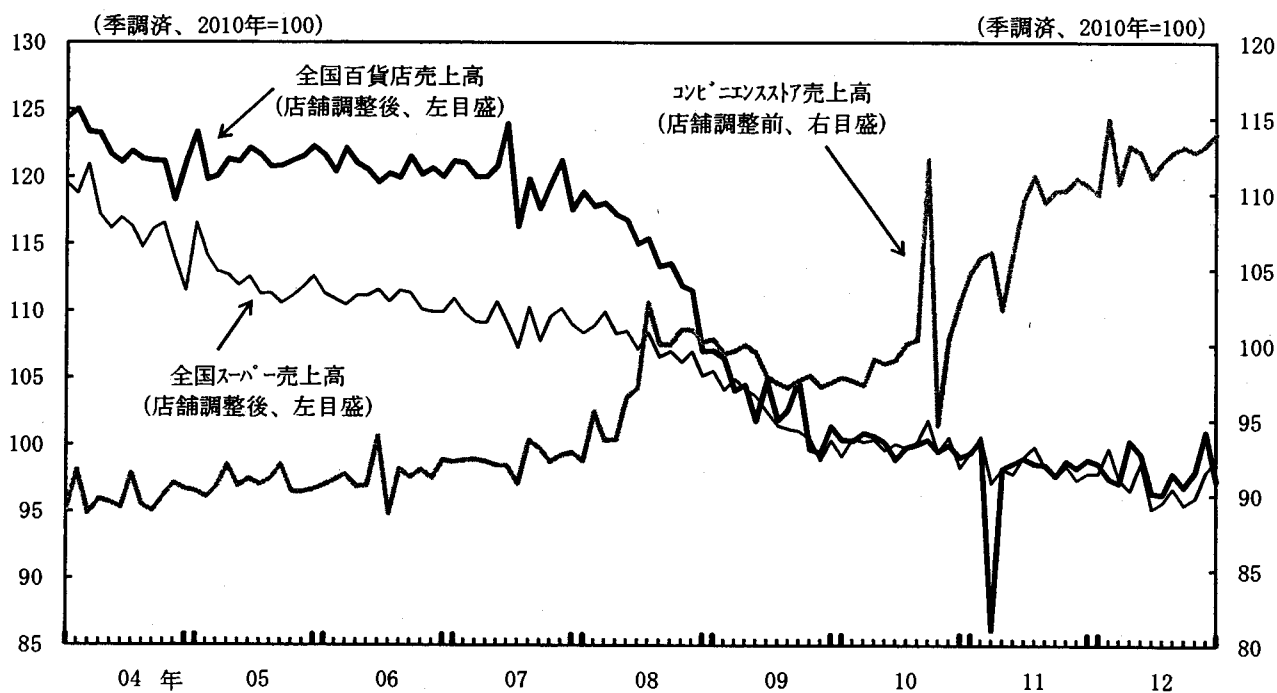


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2012/4Qの支出総額は10~11月の値。

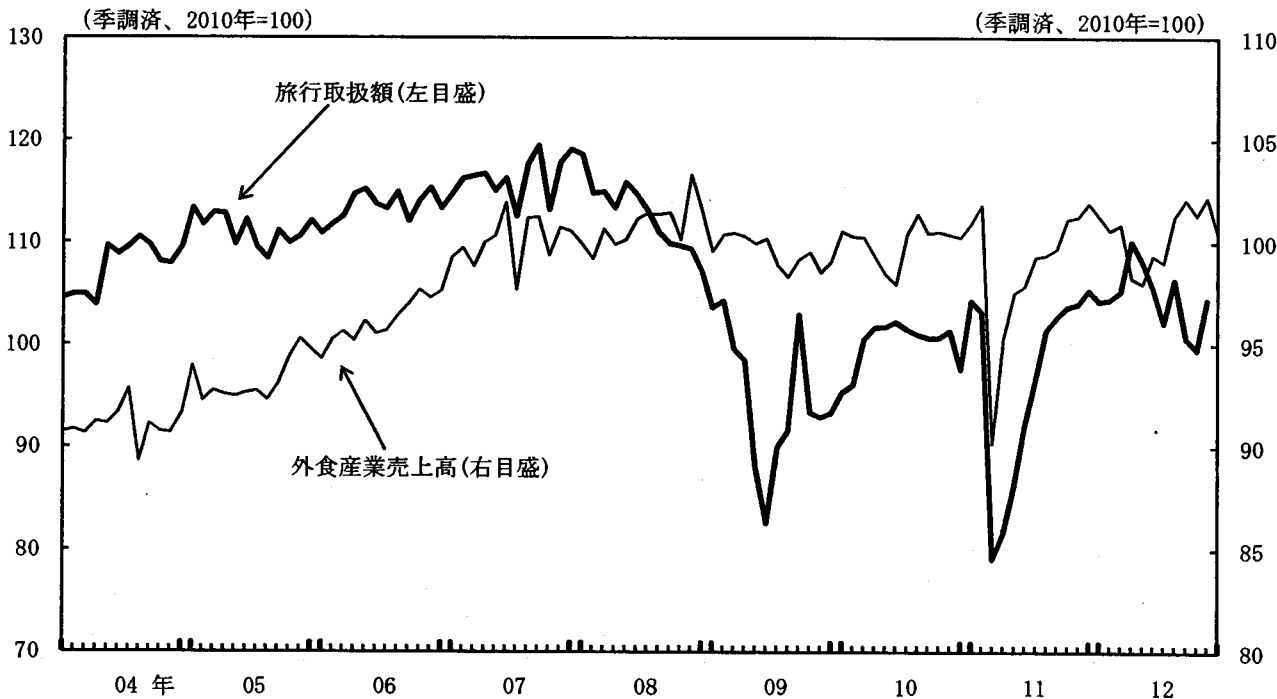
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



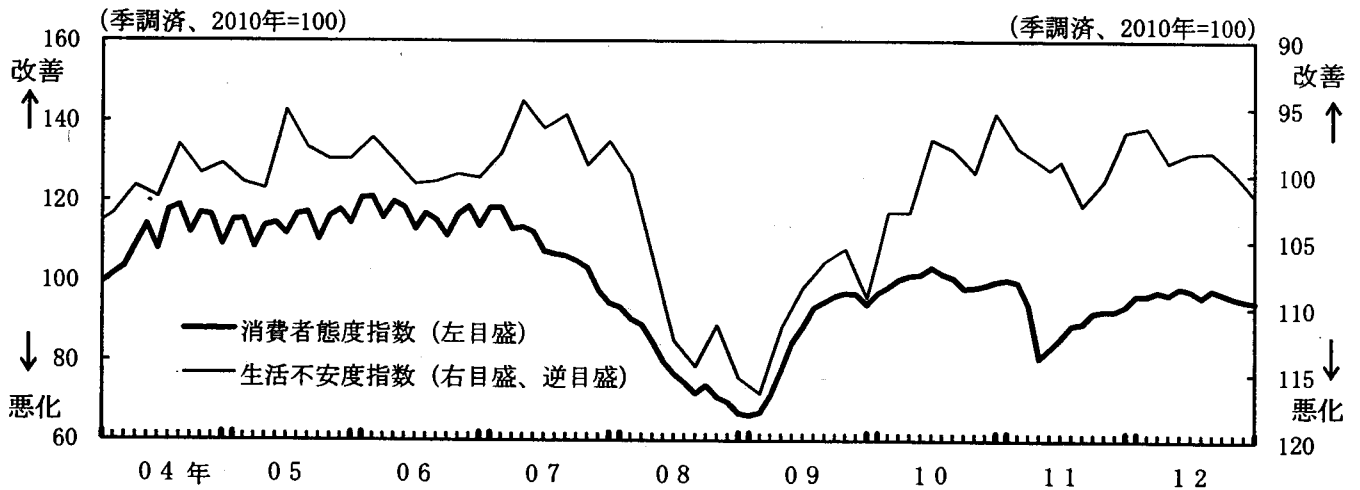
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

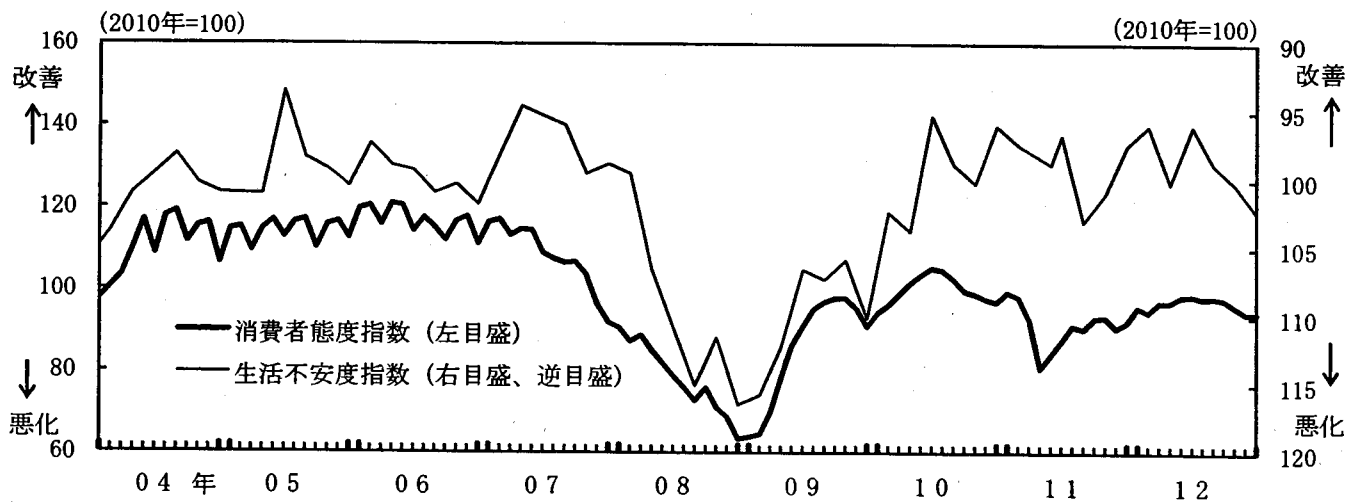
(図表 25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

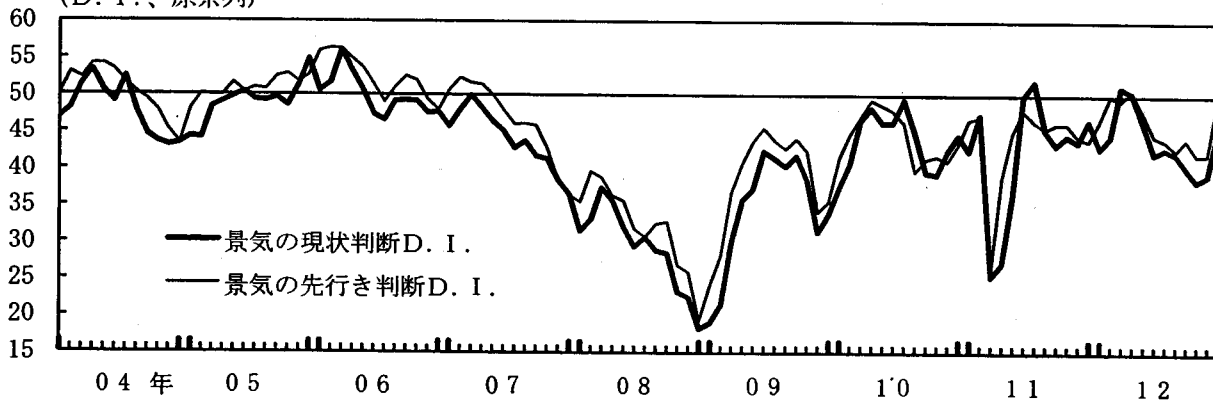


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/10月	11	12
総戸数	84.1 (2.7)	87.7 〈 2.5〉 (6.2)	88.5 〈 0.9〉 (-1.1)	90.9 〈 2.7〉 (15.0)	96.8 〈 10.7〉 (25.2)	90.6 〈 -6.4〉 (10.3)	88.0 〈 -2.9〉 (10.0)
持家	30.5 (-1.2)	30.4 〈 -0.1〉 (3.5)	31.1 〈 2.3〉 (-4.2)	32.4 〈 4.0〉 (10.4)	32.7 〈 2.7〉 (13.0)	32.4 〈 -1.1〉 (9.2)	32.1 〈 -0.8〉 (9.2)
分譲	23.9 (12.7)	24.6 〈 2.5〉 (3.6)	24.6 〈 0.2〉 (1.0)	25.5 〈 3.4〉 (8.5)	25.9 〈 5.1〉 (14.2)	25.4 〈 -1.8〉 (2.4)	25.0 〈 -1.5〉 (9.8)
貸家系	29.7 (-0.4)	32.5 〈 5.5〉 (11.3)	32.5 〈 0.1〉 (0.8)	33.7 〈 3.5〉 (24.8)	38.1 〈 17.9〉 (47.5)	33.0 〈 -13.2〉 (18.0)	30.4 〈 -8.1〉 (10.8)

(注) 今回、季調替えが行われた。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

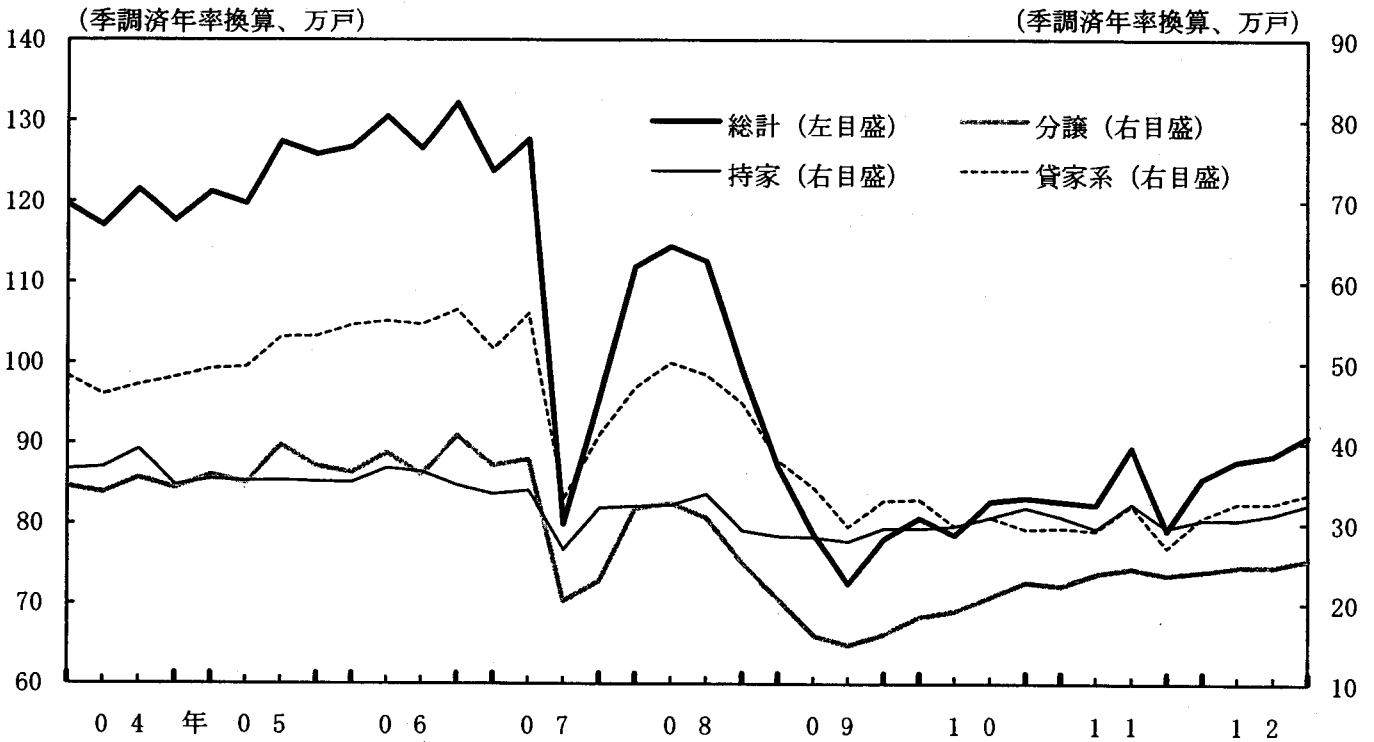
	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	4.5 (-3.4)	4.9 〈 6.0〉 (19.8)	4.8 〈 -2.5〉 (6.5)	4.3 〈 -9.5〉 (-6.2)	3.9 〈 -6.0〉 (-7.4)	4.1 〈 5.9〉 (-19.4)	4.9 〈 18.7〉 (3.1)
期末在庫（戸）	5,146	5,147	4,799	4,579	4,631	4,951	4,579
新規契約率（%）	76.8	78.9	73.9	76.1	72.7	71.9	79.5

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

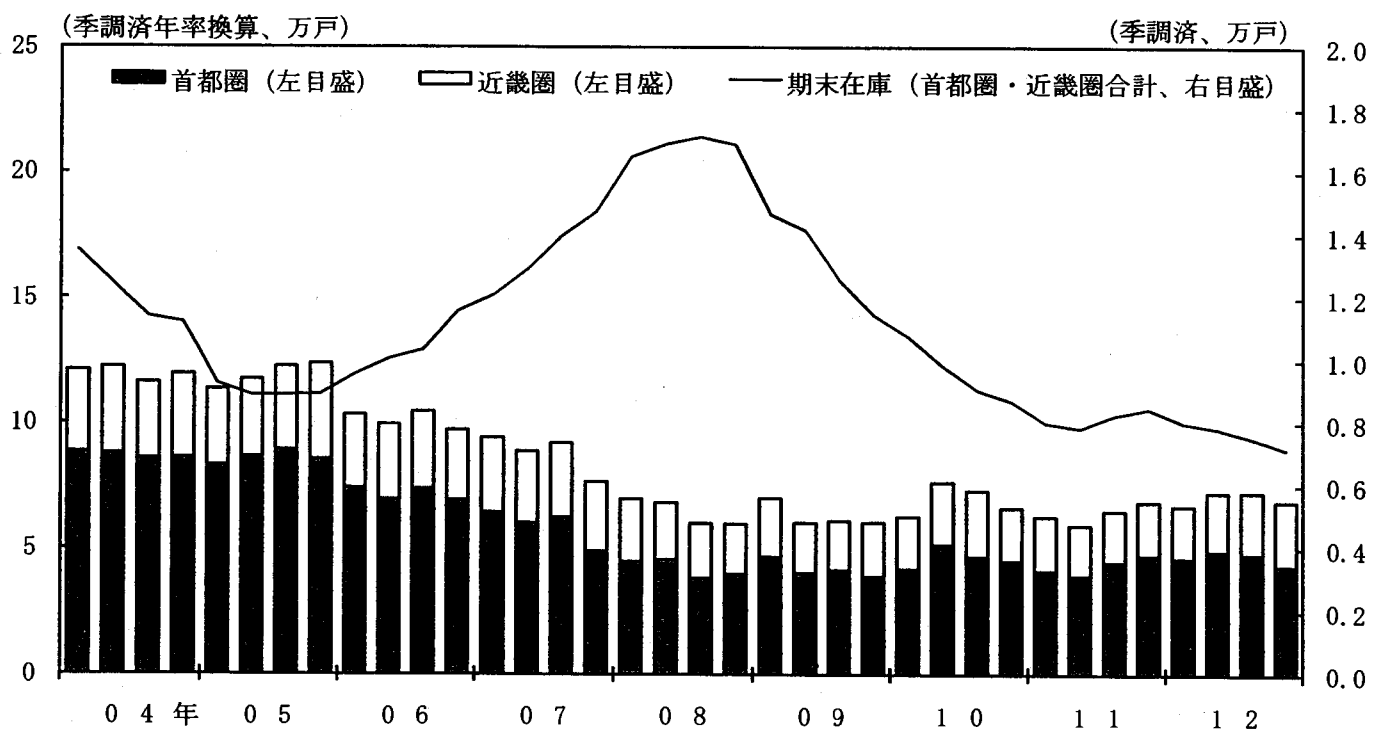
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/10月	11	12	13/1	2
生産	(- 1.0)	<- 2.0> (5.3)	<- 4.2> (- 4.6)	<- 1.9> (- 5.9)	< 1.6> (- 4.5)	<- 1.4> (- 5.5)	< 2.5> (- 7.8)	< 2.6> (- 3.6)	< 2.3> (- 6.8)
出荷	(- 2.0)	<- 0.2> (8.0)	<- 5.4> (- 4.5)	<- 2.0> (- 5.9)	<- 0.1> (- 4.9)	<- 0.8> (- 5.6)	< 4.4> (- 7.2)		
在庫	(9.6)	< 0.0> (6.3)	< 0.3> (4.8)	<- 2.4> (3.6)	<- 0.1> (3.8)	<- 1.2> (3.1)	<- 1.1> (3.6)		
在庫率	115.3	123.6	130.4	126.4	127.6	127.2	126.4		
稼働率	87.4	89.8	85.0	82.3	82.4	82.2			

- (注) 1. 生産の 2013/1、2 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2013/1～3 月は、前期比 +5.5%、前年比 -4.8% (3 月を 2 月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2012/10～12 月の稼働率は、10～11 月の値。

＜第 3 次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/4～6月	7～9	10～12	12/8月	9	10	11
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	< 0.0> (2.2)	< 0.1> (0.5)	< 0.2> (1.2)	< 0.3> (0.6)	< 0.2> (0.1)	< 0.1> (1.3)	<-0.3> (1.1)
全産業 活動指数	(0.2)	<-0.1> (2.6)	<-0.5> (-0.2)	<-0.2> (0.1)	< 0.0> (-0.1)	<-0.4> (-1.2)	< 0.2> (0.1)	<-0.3> (0.1)

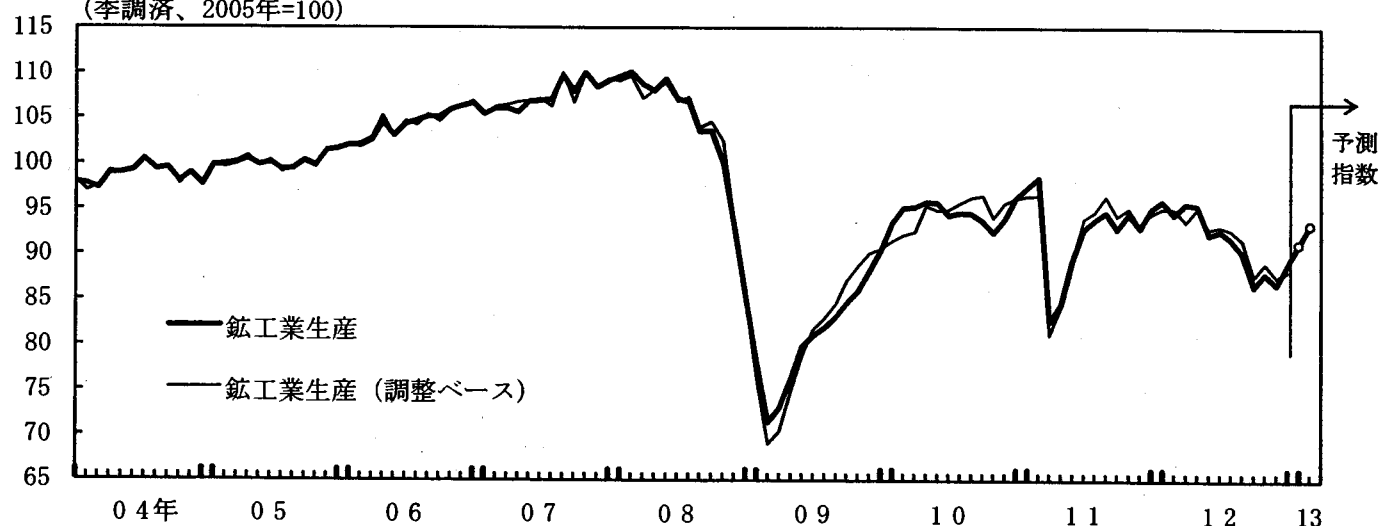
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2012/10～12 月の前期比は 10～11 月の 7～9 月対比、前年比は 10～11 月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

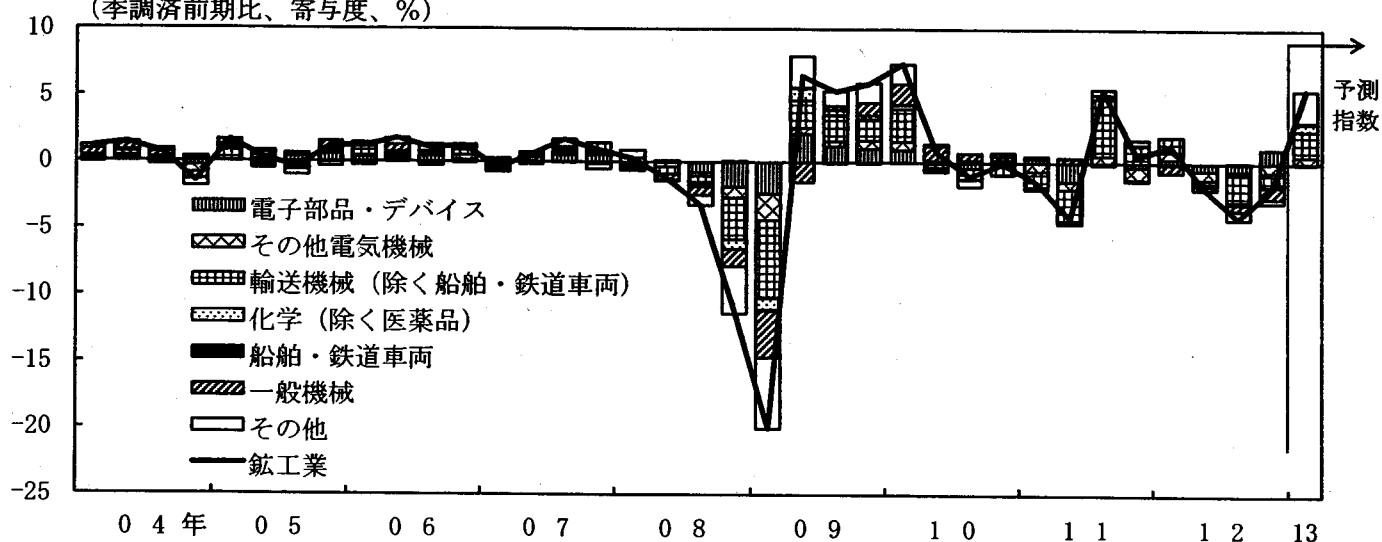
(1) 鉱工業生産

(季調済、2005年=100)



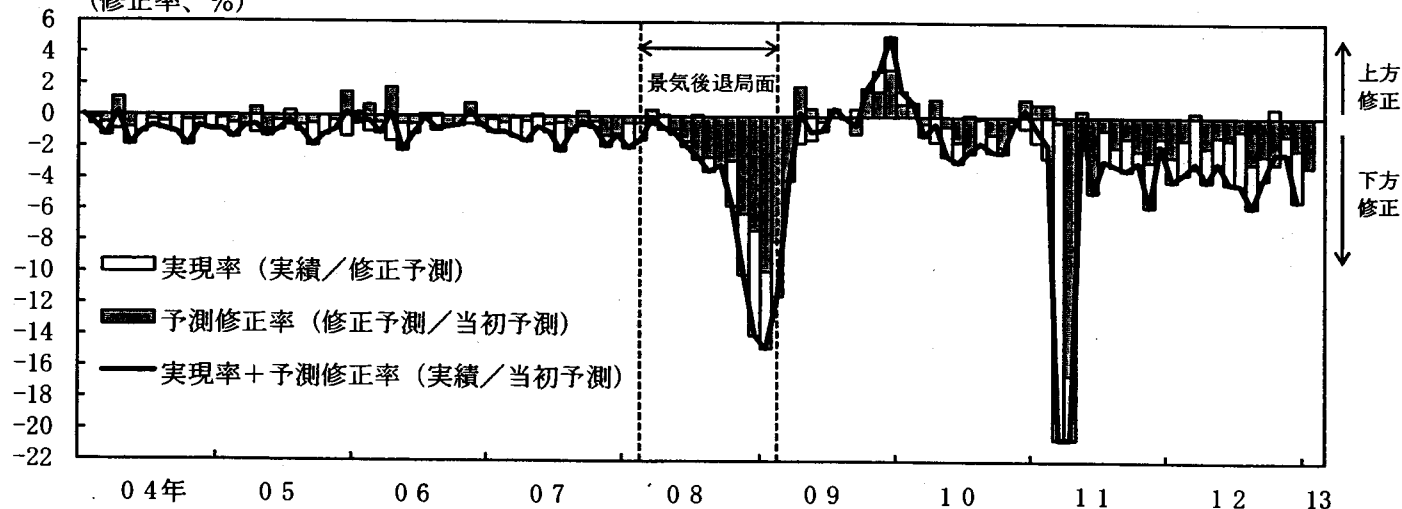
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

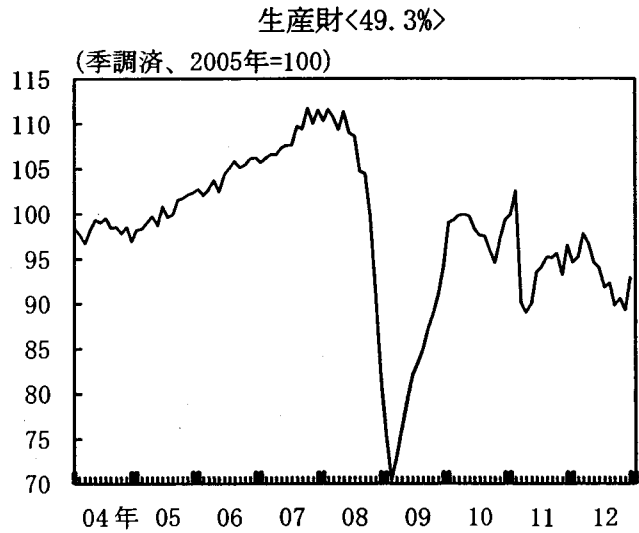
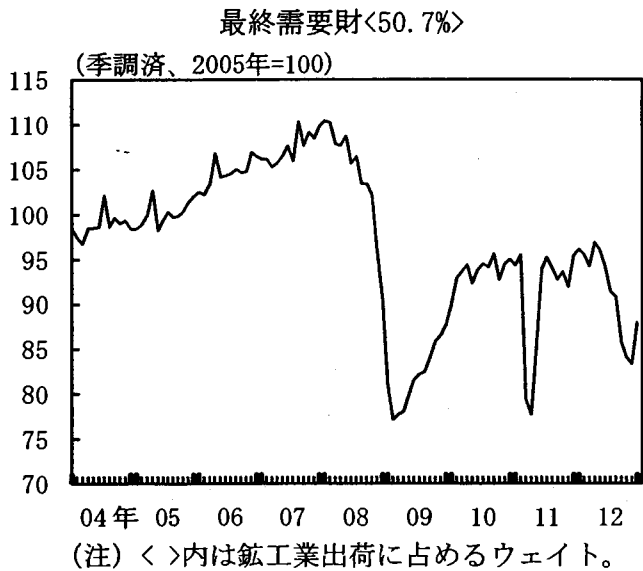
(修正率、%)



- (注) 1. 鉱工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2013/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/1Qは、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

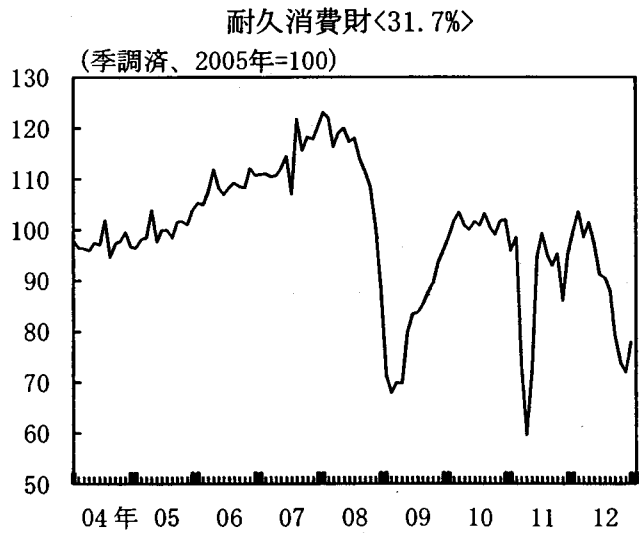
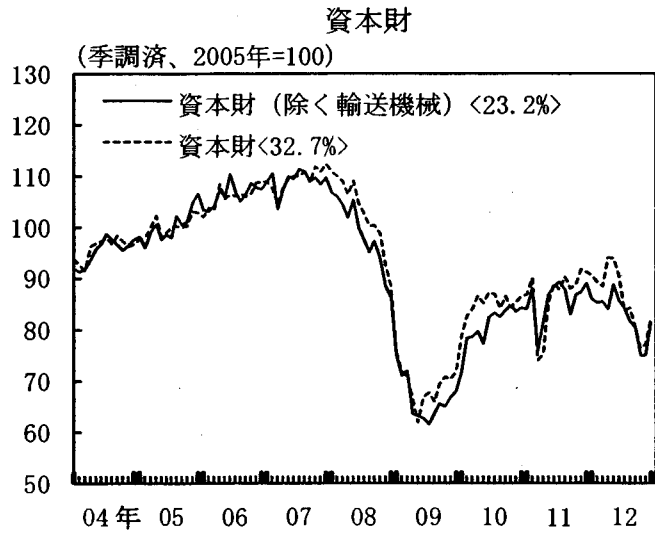
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



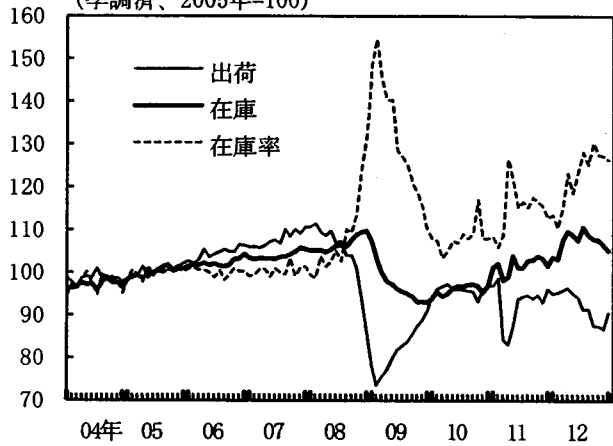
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

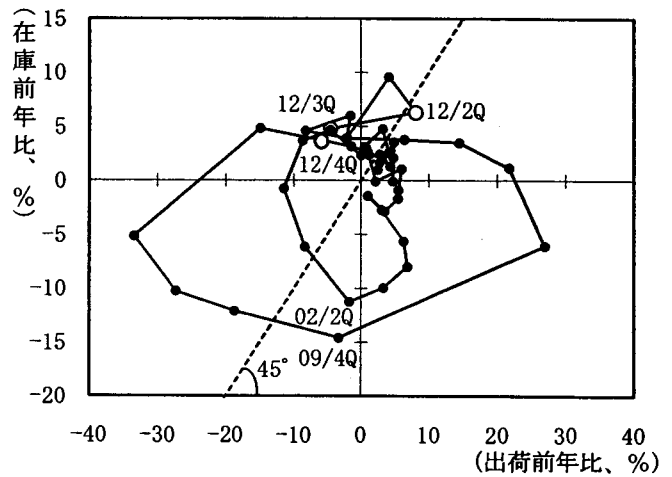
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

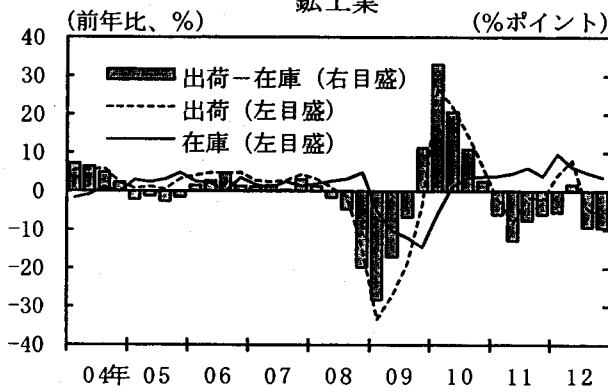


(2) 在庫循環 (鉱工業)

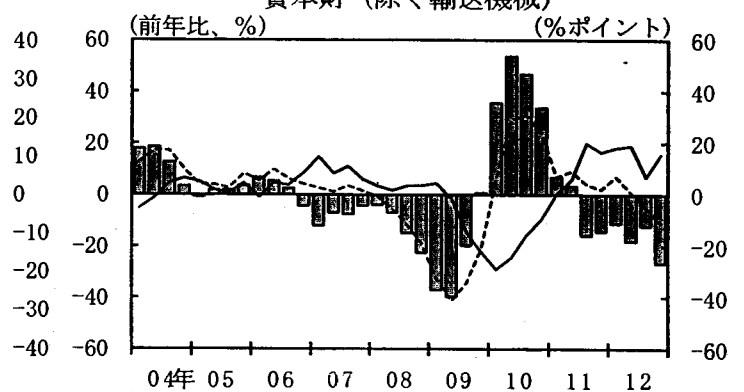


(3) 出荷・在庫バランス

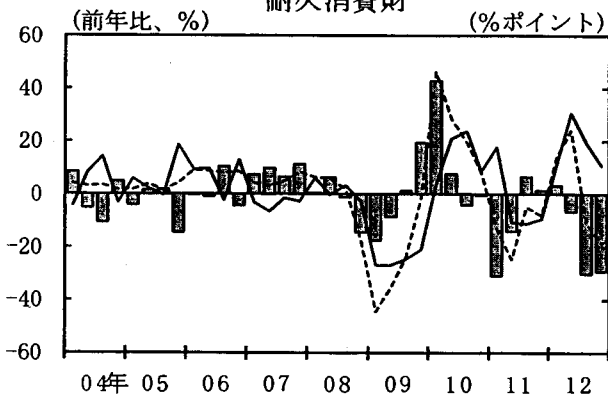
鉱工業



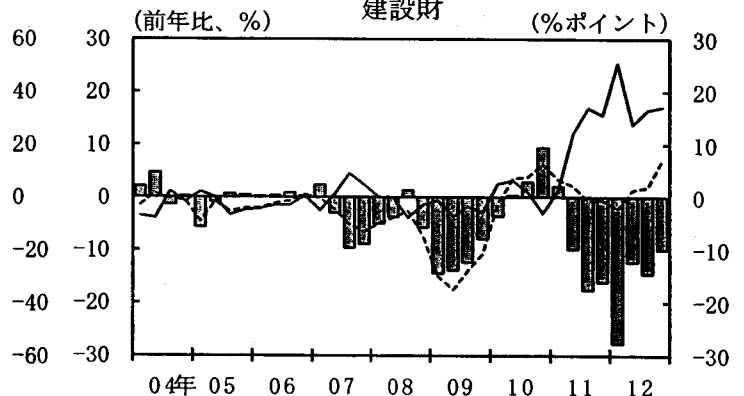
資本財 (除く輸送機械)



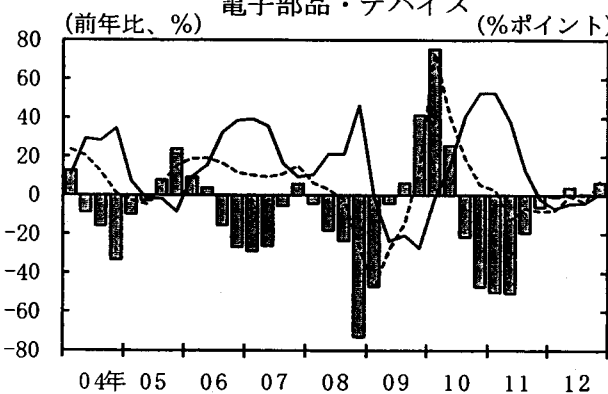
耐久消費財



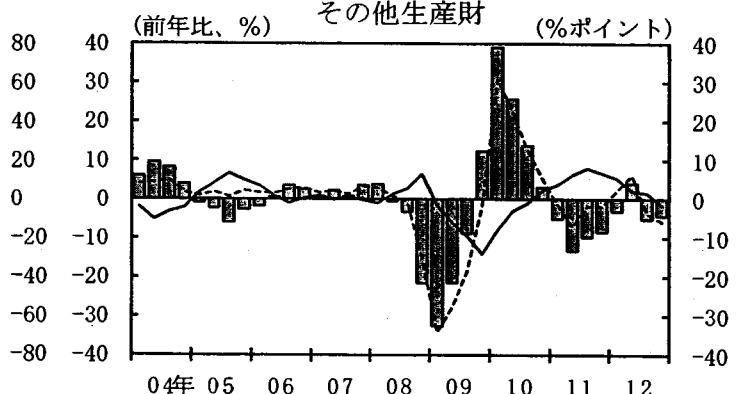
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.81	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82
有効求職	(- 3.8)	<- 1.9>	<- 1.2>	< 0.9>	< 0.3>	< 0.6>	<- 0.6>
有効求人	(17.5)	< 6.7>	<- 0.0>	<- 0.8>	<- 0.4>	< 0.5>	< 1.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.32	1.29	1.30	1.29	1.31	1.31
新規求職	(- 3.8)	<- 2.1>	< 0.3>	<- 1.4>	<- 4.1>	<- 1.1>	< 0.3>
新規求人	(14.1)	< 5.9>	<- 1.6>	<- 0.5>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.5>
		(16.7)	(9.5)	(9.4)	(13.8)	(8.4)	(5.2)
うち製造業	(10.4)	(8.5)	(- 6.5)	(- 8.6)	(- 5.6)	(- 9.4)	(-11.7)
うち非製造業	(14.5)	(17.7)	(11.5)	(11.4)	(16.2)	(10.4)	(7.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.10	1.12	1.10	1.10	1.09	1.11

<労働力調査>

	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/10月	11	12
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.5)	(- 0.1)	(- 0.4)	(- 0.9)
		<- 0.4>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.5>	<- 0.2>	<- 0.4>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.2)	(- 0.1)	(- 0.6)
		<- 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.5>	<- 0.1>	<- 0.6>
雇用者数	(- 0.1)	(- 0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(- 0.7)
		<- 0.2>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.6>	< 0.2>	<- 1.0>
完全失業者数(季調済、万人)	298	290	276	274	273	271	278
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	104	99	99	91	96	111
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.4	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2
労働力率(季調済、%)	59.2	59.0	59.0	59.1	59.2	59.1	58.9

<毎月勤労統計>

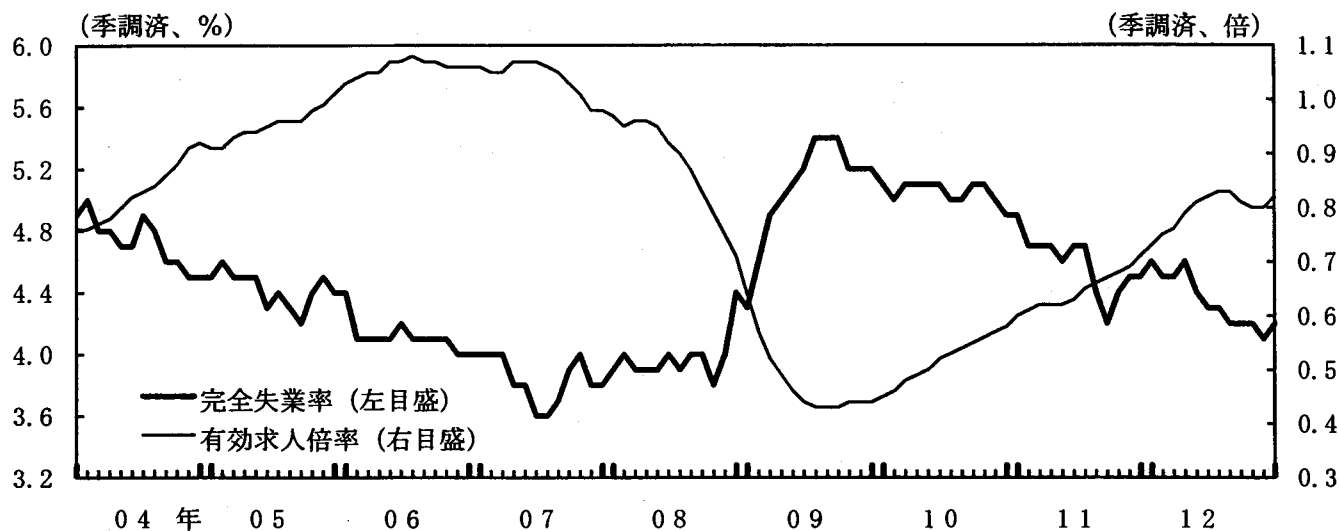
	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/10月	11	12
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.7)
		< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.1>
製造業	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.8)	(- 0.8)
非製造業	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 1.0)	(- 0.4)	(- 0.8)	(- 1.4)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.2)
所定外給与	(1.0)	(5.9)	(1.3)	(- 1.1)	(- 2.1)	(- 1.3)	(- 0.1)
特別給与	(- 0.3)	(- 2.7)	(- 3.7)	(- 2.8)	(0.9)	(- 9.2)	(- 2.5)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.4)	(- 0.1)	(- 0.4)	(0.3)	(- 0.2)	(- 0.8)

(注) 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

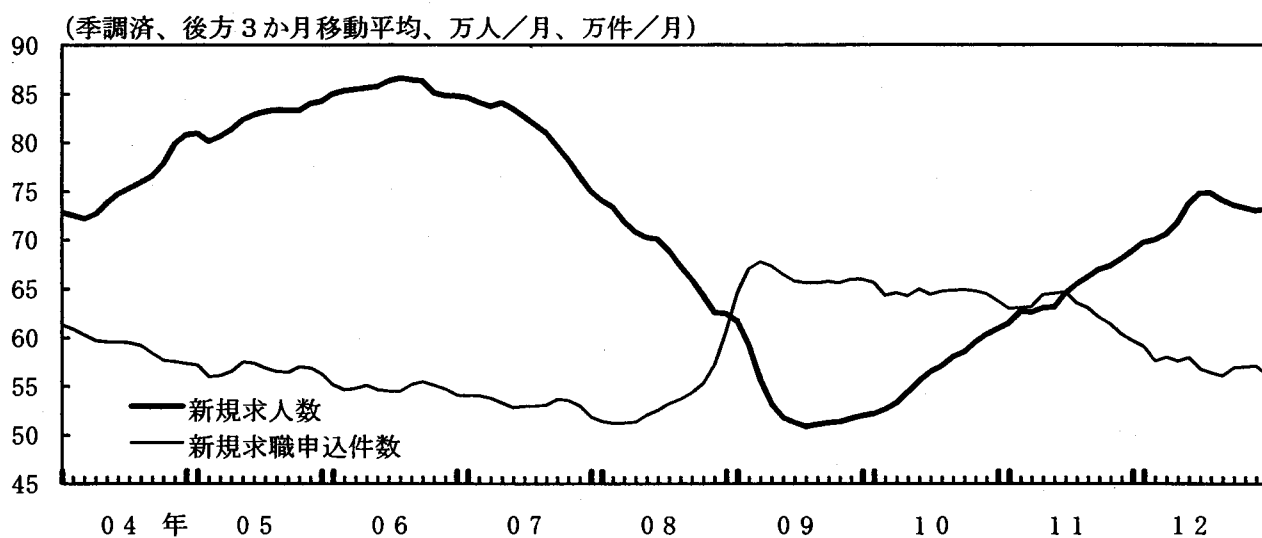
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

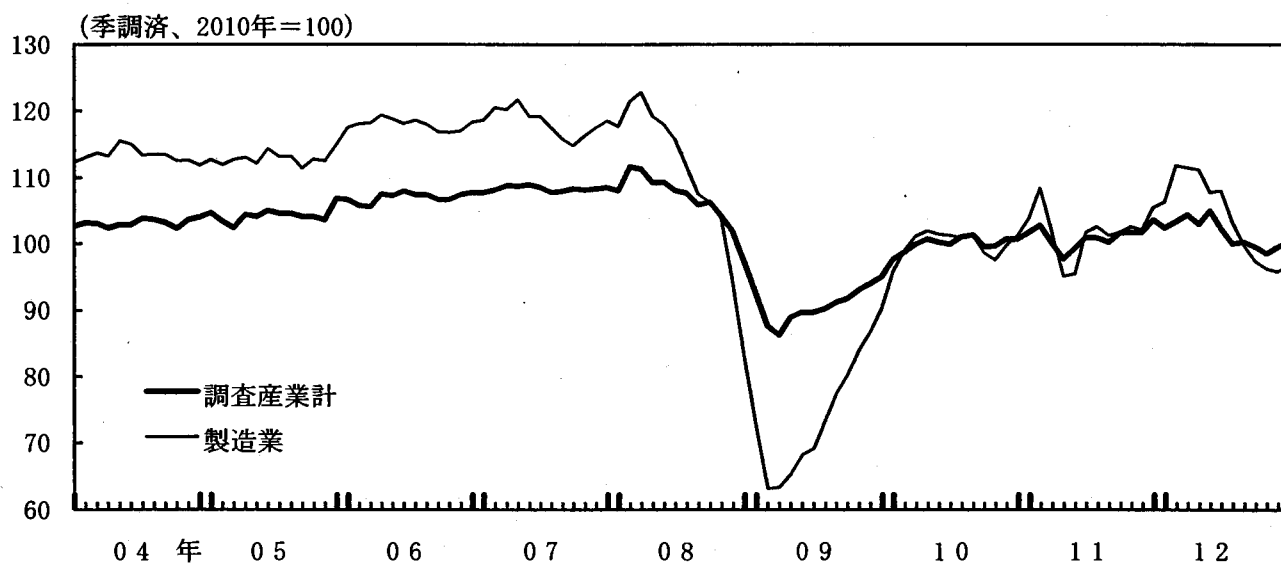
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



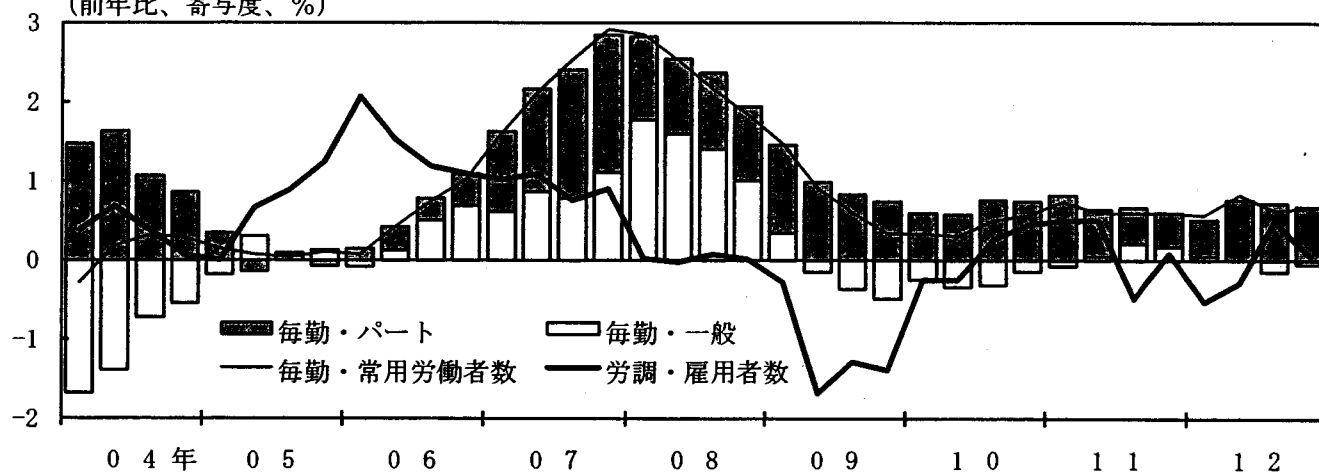
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

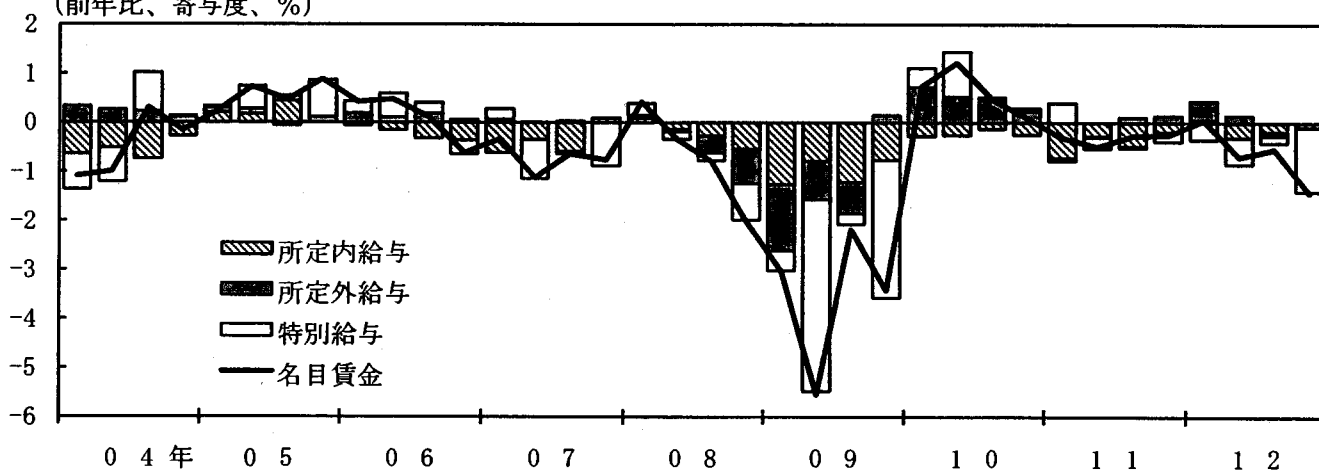
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



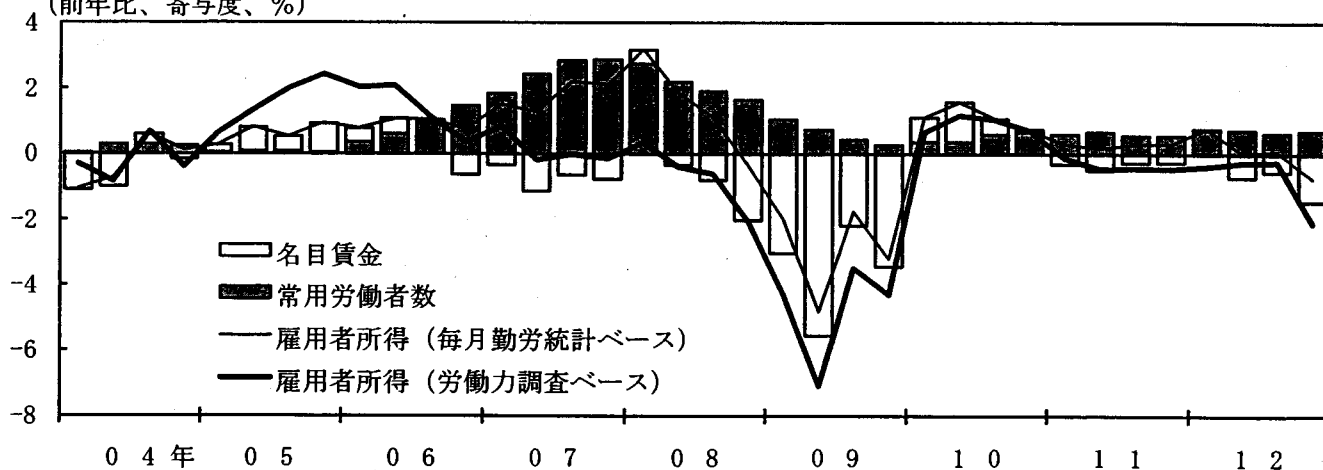
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/4Qは12月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

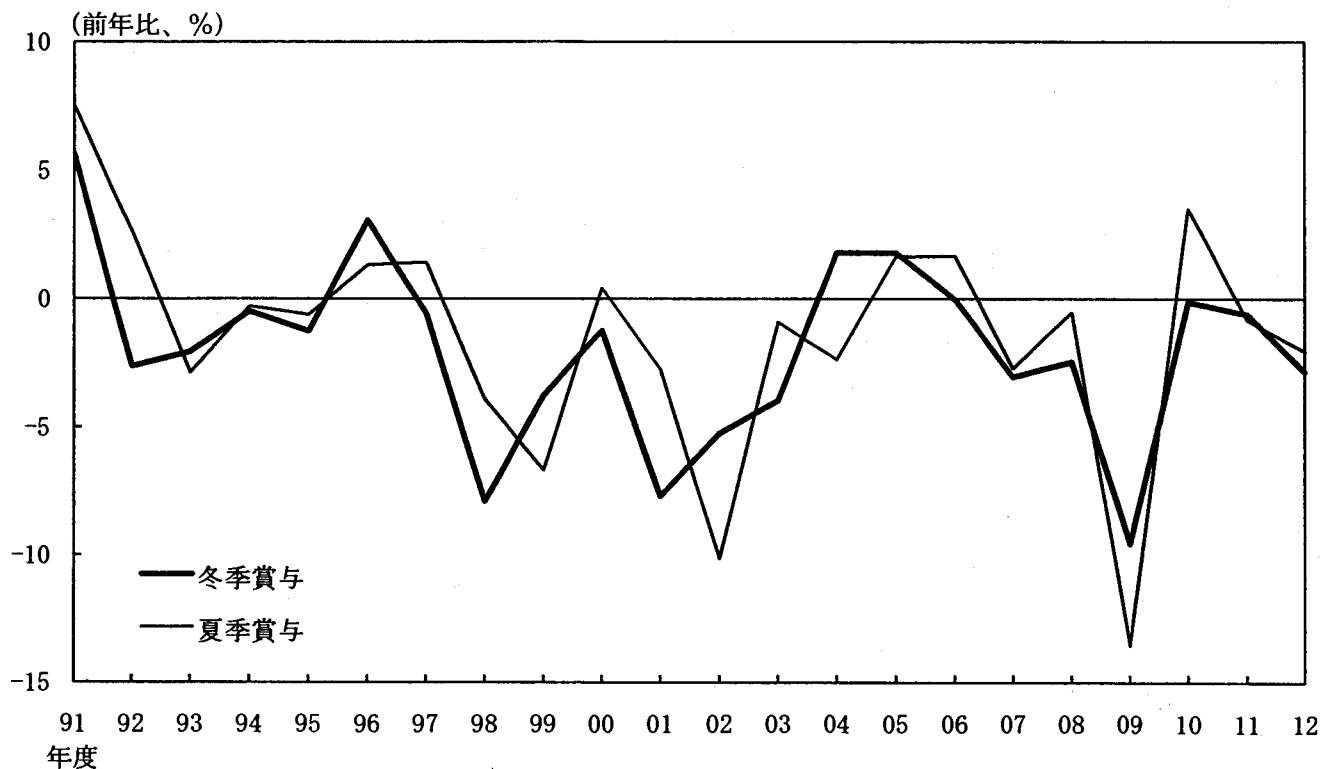
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2011年度冬季	2012年度夏季	2012年度冬季
全 体	- 0.6	- 2.0	- 2.8
製造業	4.3	- 0.6	- 3.4
非製造業	- 2.0	- 2.4	- 2.5

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2011年度冬季	2012年度夏季	2012年度冬季
日本経済団体連合会	3.6	- 2.5	- 3.0
日本経済新聞社	3.1	- 3.3	- 3.1
労務行政研究所	7.4	- 0.5	- 1.1

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2012年度の冬季賞与は11～12月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手247社。2012年度冬季賞与は、12月26日時点の最終集計 (計168社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,759社。2012年度冬季賞与は、12月3日時点の最終集計 (計561社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2012年度冬季賞与の集計日は、9月12日時点 (計212社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

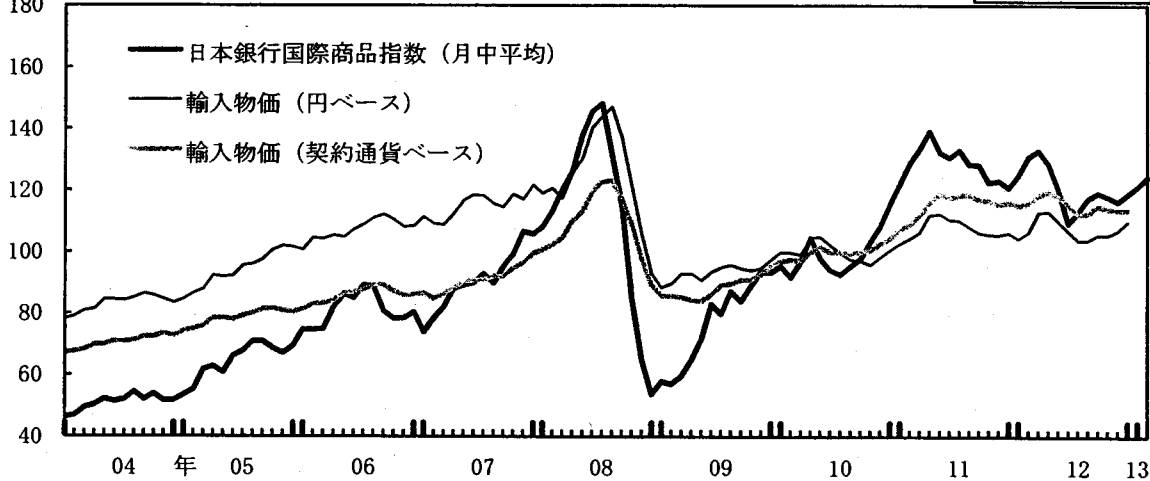
	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/10月	11	12	13/1
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-2.9)	(1.5)		(-0.4)	(1.3)	(3.7)	
		<-2.5>	<2.1>		<0.5>	<1.4>	<2.1>	
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-2.6)	(-1.2)		(-1.8)	(-0.9)	(-0.8)	
		<-1.2>	<0.0>		<-0.1>	<0.0>	<-0.3>	
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(-3.5)	(1.6)		(-0.2)	(1.4)	(3.4)	
		<-5.0>	<2.9>		<-0.1>	<1.4>	<2.7>	
					[1.5]	[3.0]	[4.1]	
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(-4.0)	(-1.9)		(-2.2)	(-1.6)	(-2.1)	
		<-3.7>	<0.4>		<-0.8>	<-0.4>	<0.1>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	<0.7>	<0.8>	<4.6>	<-3.1>	<1.6>	<2.1>	<2.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	<-1.9>	<1.1>	<4.1>	<-1.5>	<1.5>	<2.0>	<2.3>
国内企業物価	(1.4)	(-1.9)	(-0.8)		(-1.0)	(-0.9)	(-0.6)	
		<-1.0>	<0.2>		<-0.1>	<0.0>	<0.3>	
					[0.3]	[0.1]	[0.2]	
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)		(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.1)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)		(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-1.2)	(-0.7)		(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.9)	(1.5)		(1.7)	(1.5)	(1.3)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)		(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.2)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.4)	(-2.2)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.5)	(2.3)	(1.4)	(2.5)	(2.2)	(2.0)	(1.4)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2013年1月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

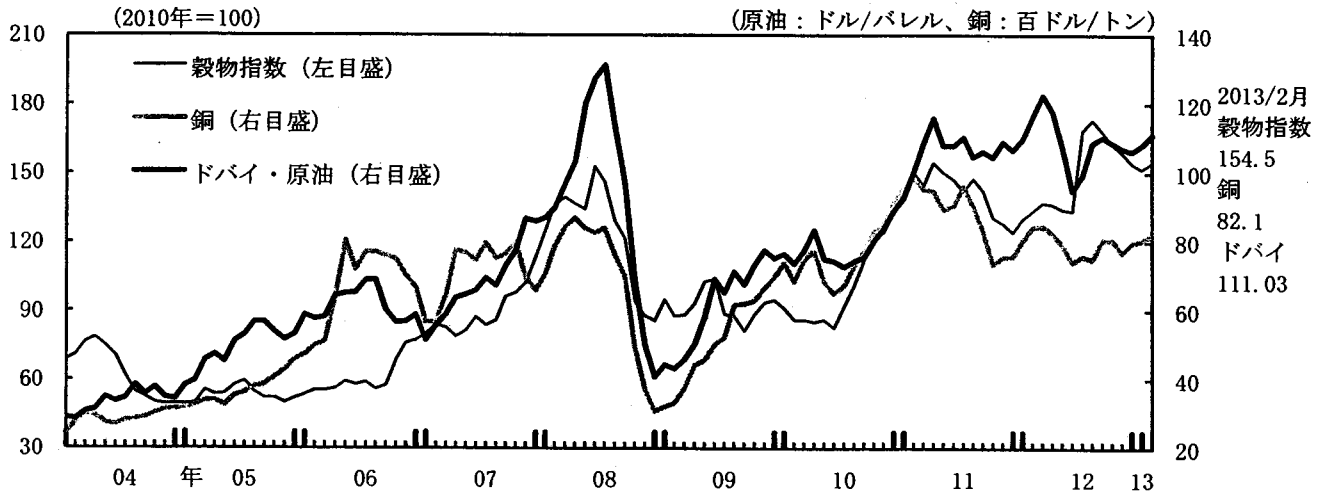
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)
(2010年=100)



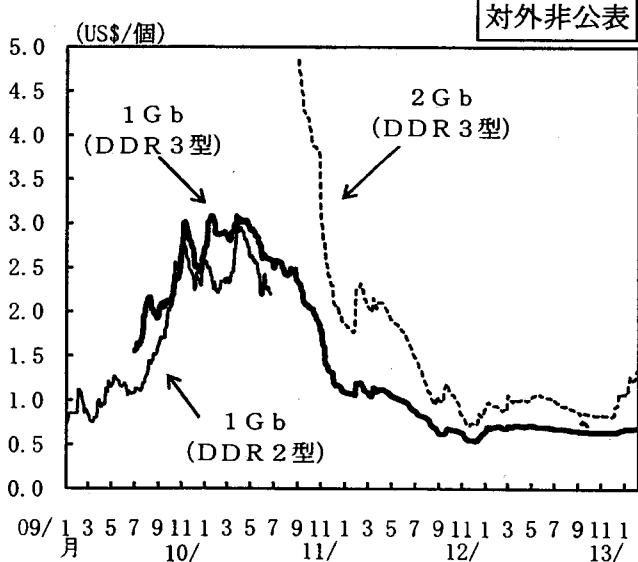
(注) 日本銀行国際商品指数の2013/2月は6日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物
(2010年=100)



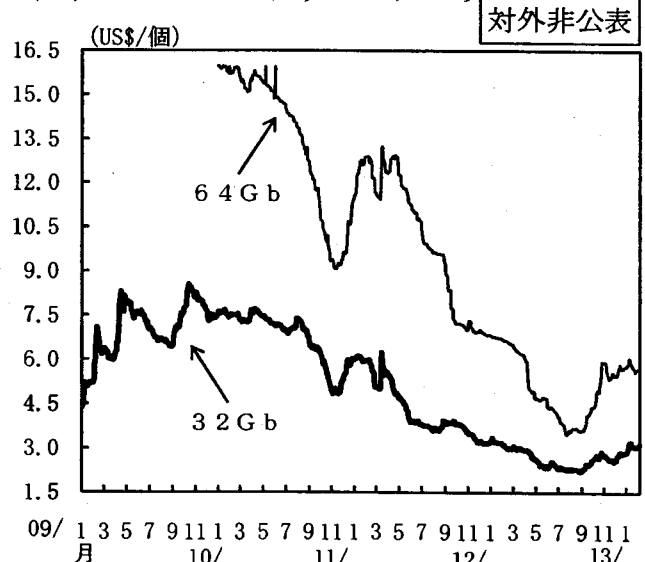
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/2月は6日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は2/6日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は2/6日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	3.4	-1.5	-3.5	1.6	-0.7	-0.2	1.4	3.4
機械器具	[27.2]	-3.8	-3.5	-1.6	1.3	-0.9	0.0	0.9	2.9
金属・同製品	[11.7]	-12.0	-18.5	-18.5	-9.3	-15.7	-12.4	-9.5	-6.2
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	17.7	5.7	-2.0	3.8	3.3	2.5	3.9	5.1
化学製品	[8.3]	1.8	-1.1	-3.2	0.4	-2.0	-1.2	0.0	2.4
食料品・飼料	[7.6]	0.0	-1.7	0.5	4.0	2.5	1.9	3.9	6.2
その他	[14.6]	-1.8	-2.2	-0.4	4.2	0.9	2.2	3.9	6.4

— []はウェイト (%)

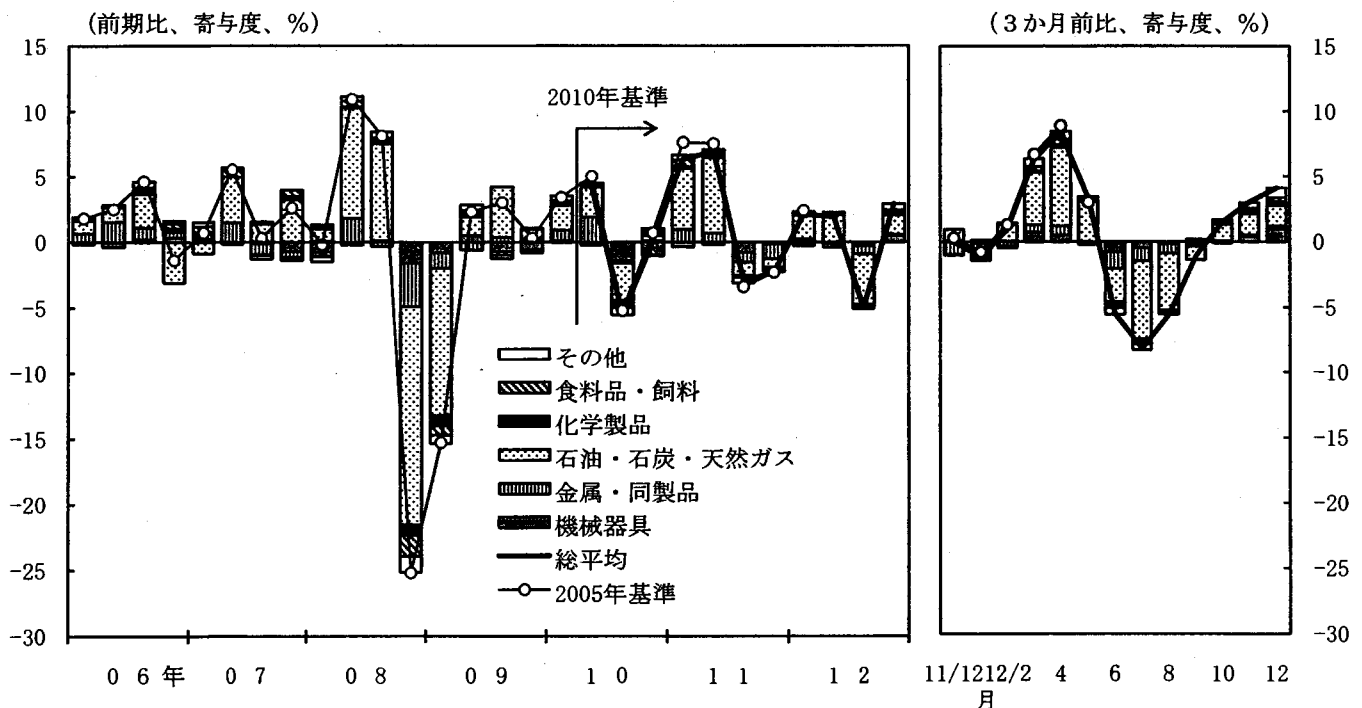
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	2.1	1.9	-5.0	2.9	-1.1	1.5	3.0	4.1
機械器具	[27.2]	1.0	-0.4	-1.3	2.2	-0.9	0.3	1.7	4.2
金属・同製品	[11.7]	-1.9	-2.4	-6.2	1.0	-1.6	-1.0	1.5	2.4
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	4.9	5.5	-9.8	4.0	-2.6	3.5	4.3	4.2
化学製品	[8.3]	-0.7	0.3	-2.0	2.9	0.1	1.2	3.3	4.1
食料品・飼料	[7.6]	0.7	1.3	-0.3	2.2	1.6	0.8	2.3	3.7
その他	[14.6]	1.6	0.5	-1.2	3.2	0.4	1.5	2.9	5.3

— []はウェイト (%)



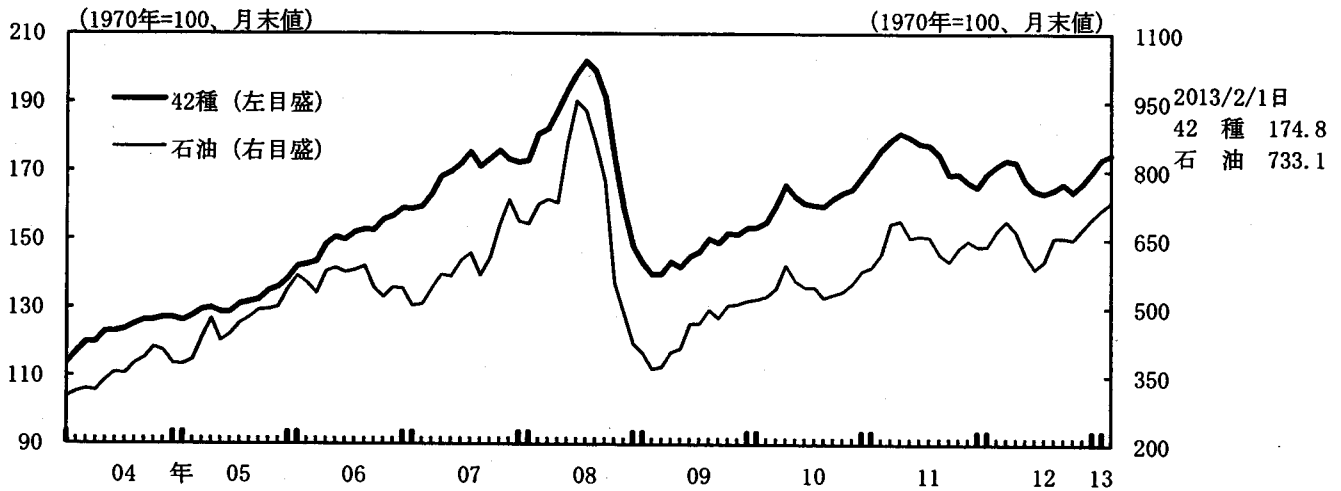
(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

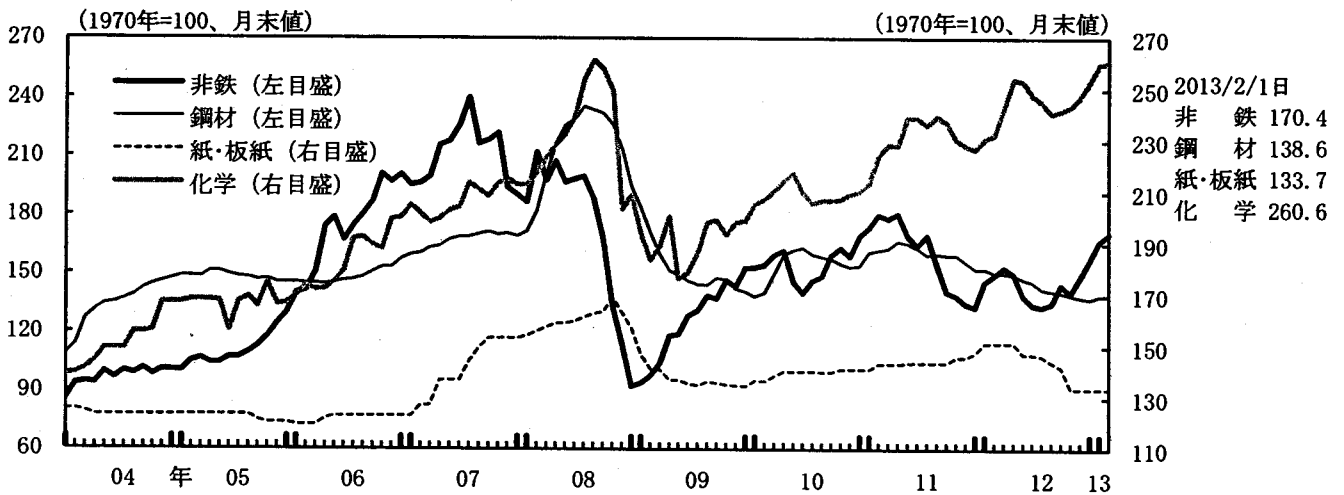
国内商品市況

(1) 日経商品指数

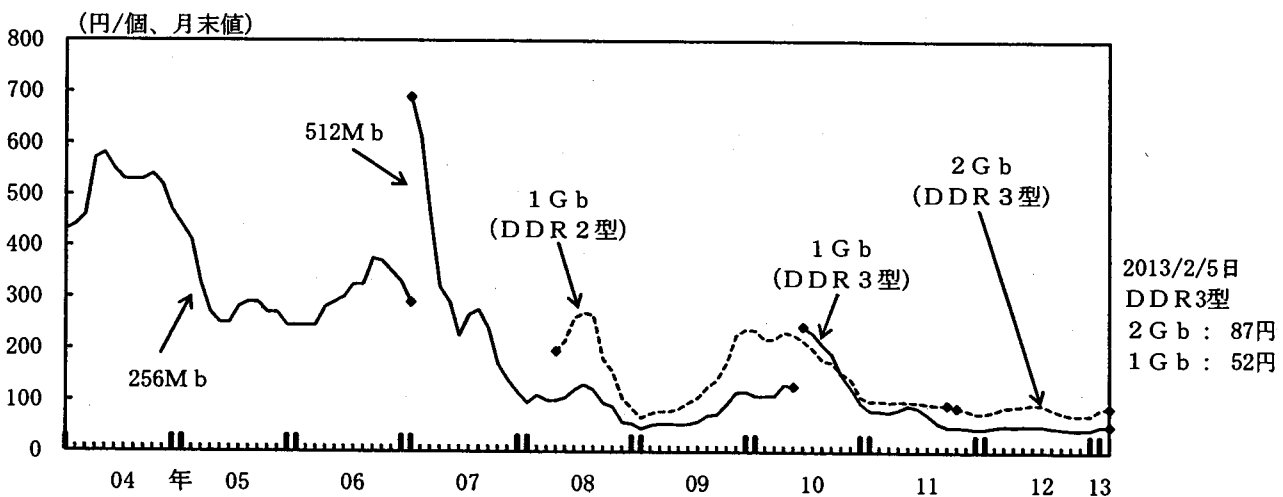
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)



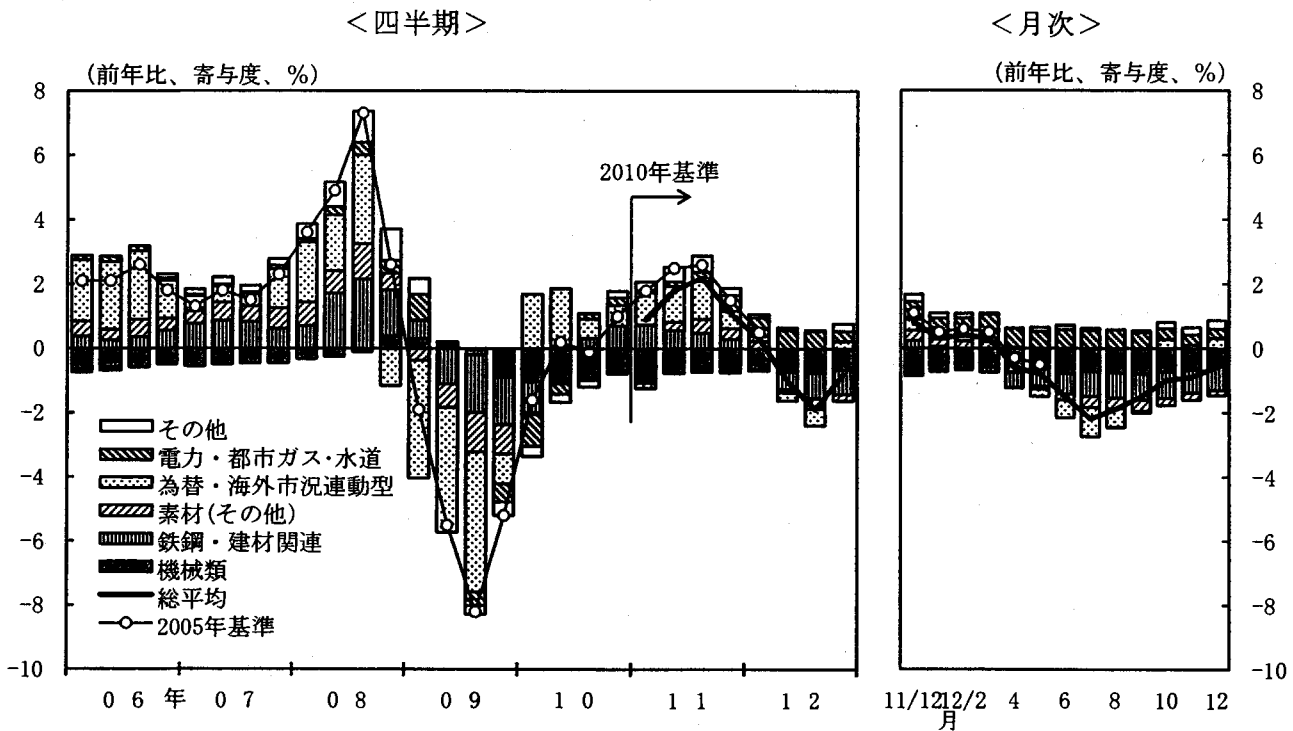
(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

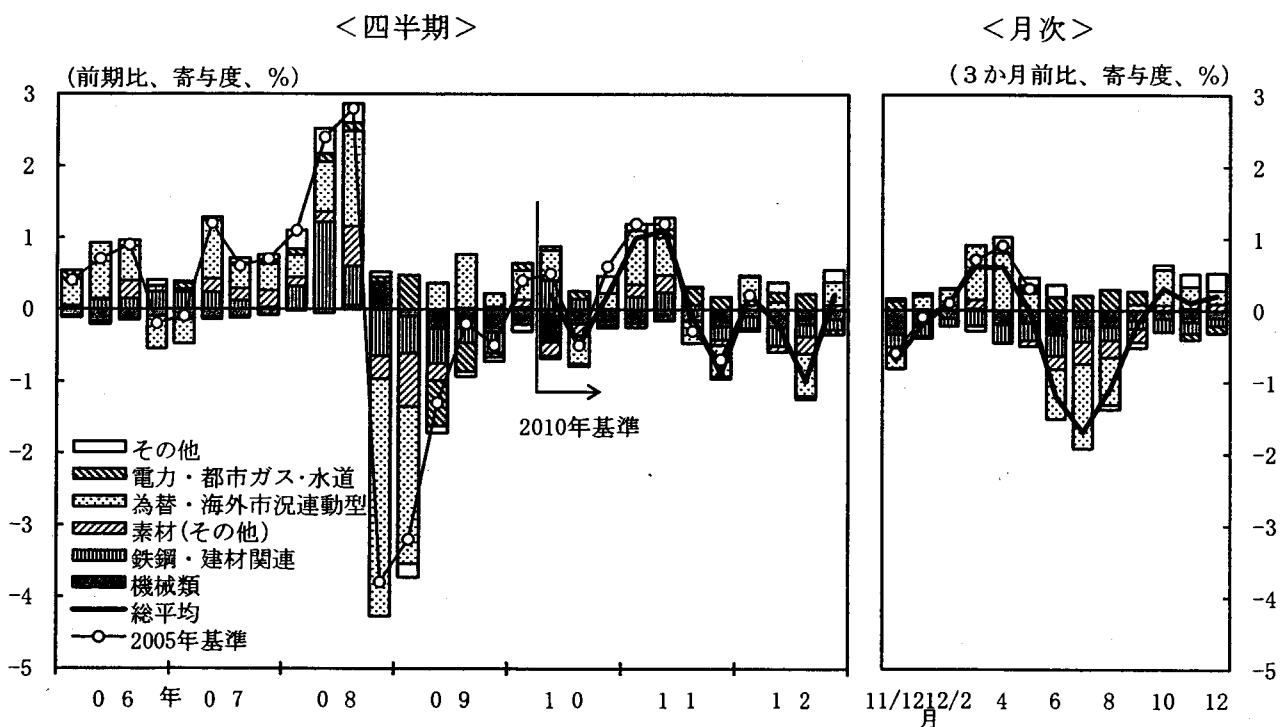
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

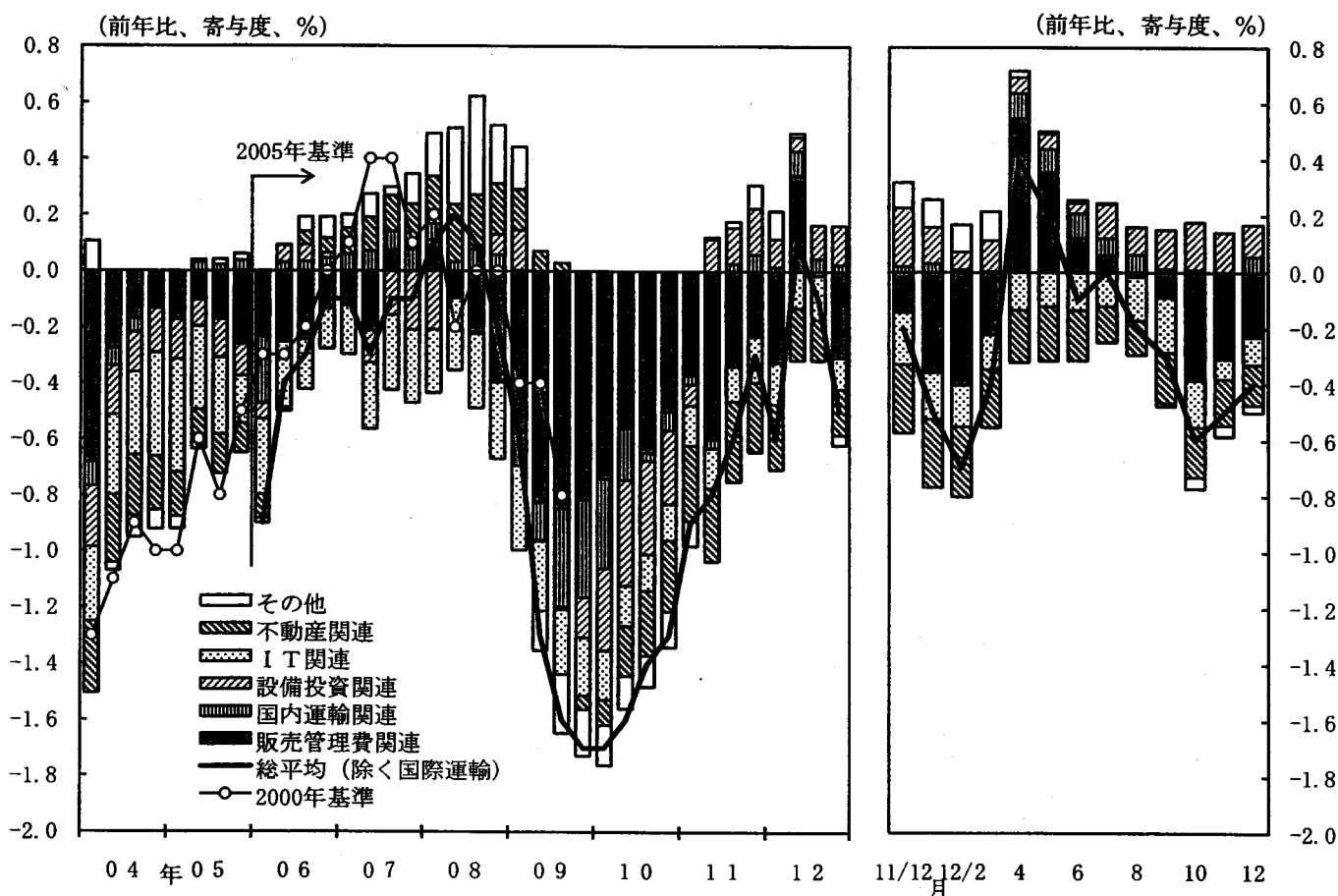
(前年比,%)

<月次>

(前年比,%)

		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/9月	10	11	12
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.6	0.1	-0.1	-0.5	-0.3	-0.6	-0.5	-0.4
販売管理費関連	[50.2]	-0.7	0.6	0.0	-0.5	-0.2	-0.7	-0.6	-0.4
国内運輸関連	[13.0]	0.1	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4
設備投資関連	[10.3]	0.9	0.4	1.0	1.3	1.2	1.6	1.3	1.1
I T関連	[2.4]	-10.3	-9.3	-11.6	-8.5	-14.3	-12.3	-5.5	-7.8
不動産関連	[6.6]	-3.3	-2.6	-2.0	-2.4	-2.6	-2.6	-2.4	-2.1
その他	[13.4]	0.7	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2
総平均	[100.0]	-0.4	0.0	-0.4	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.4

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

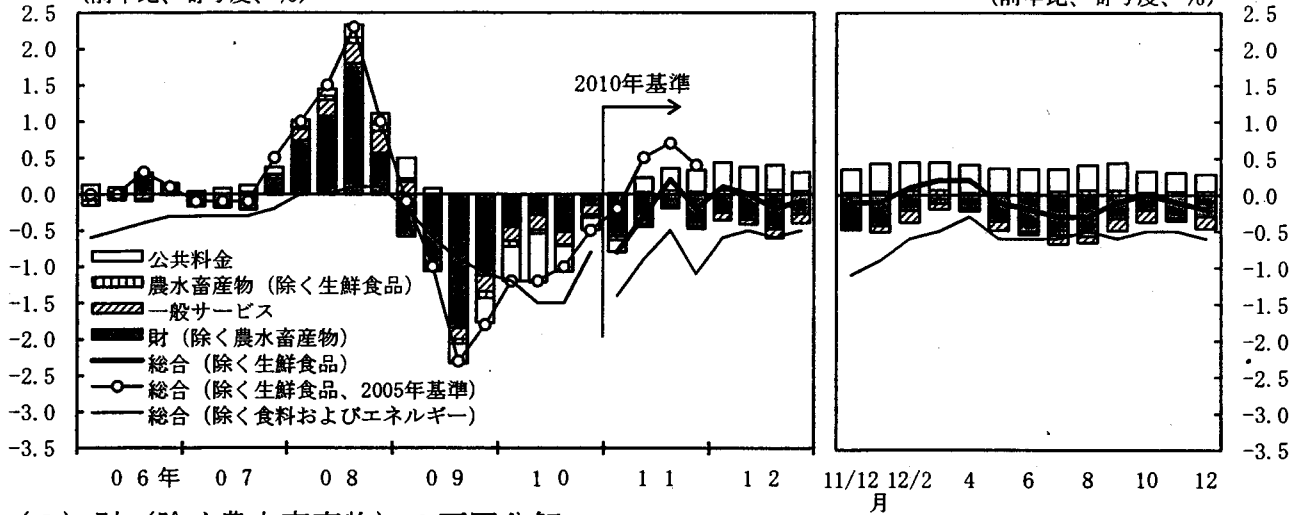
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

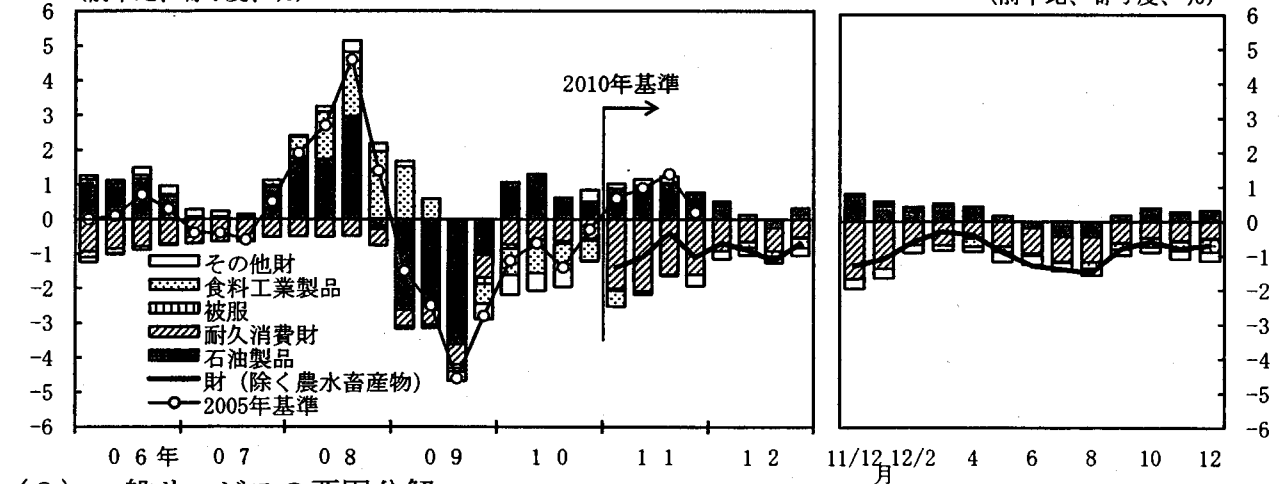
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

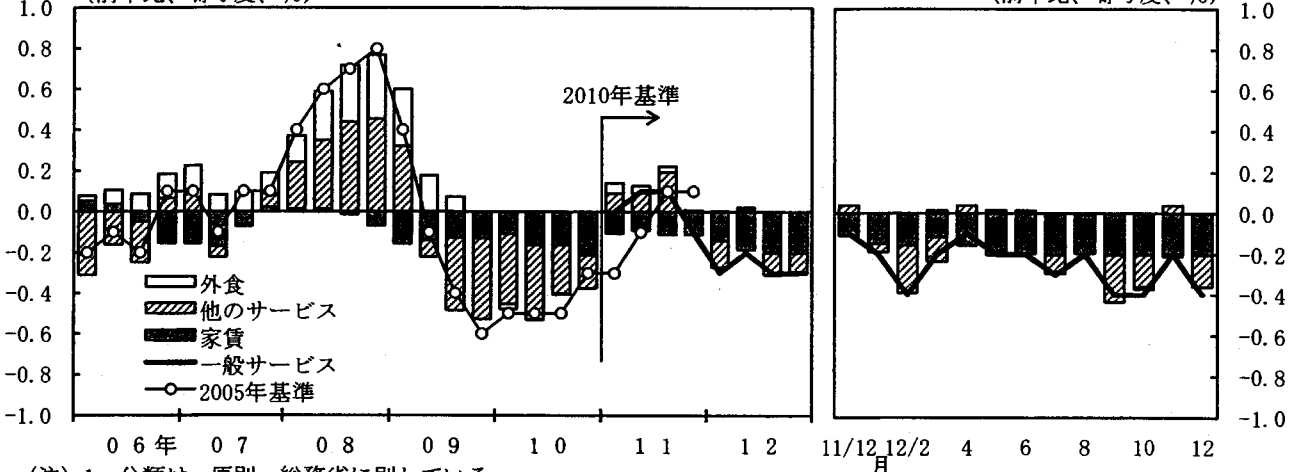
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
11/12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6

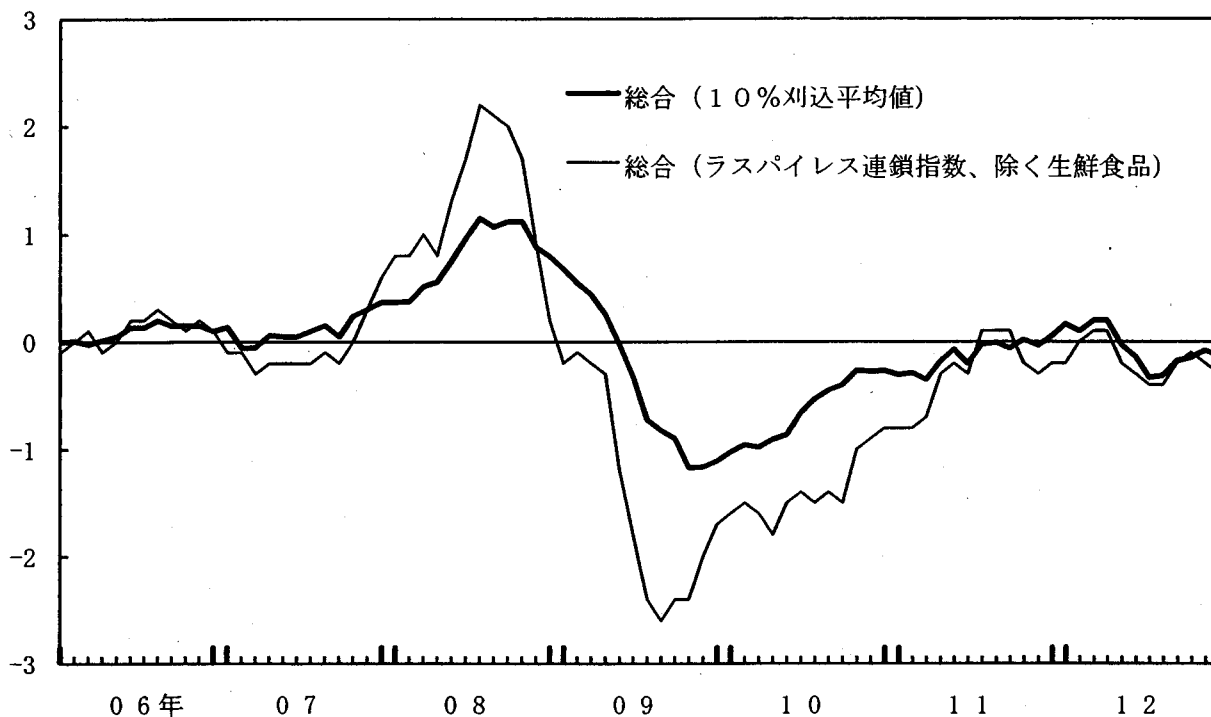
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

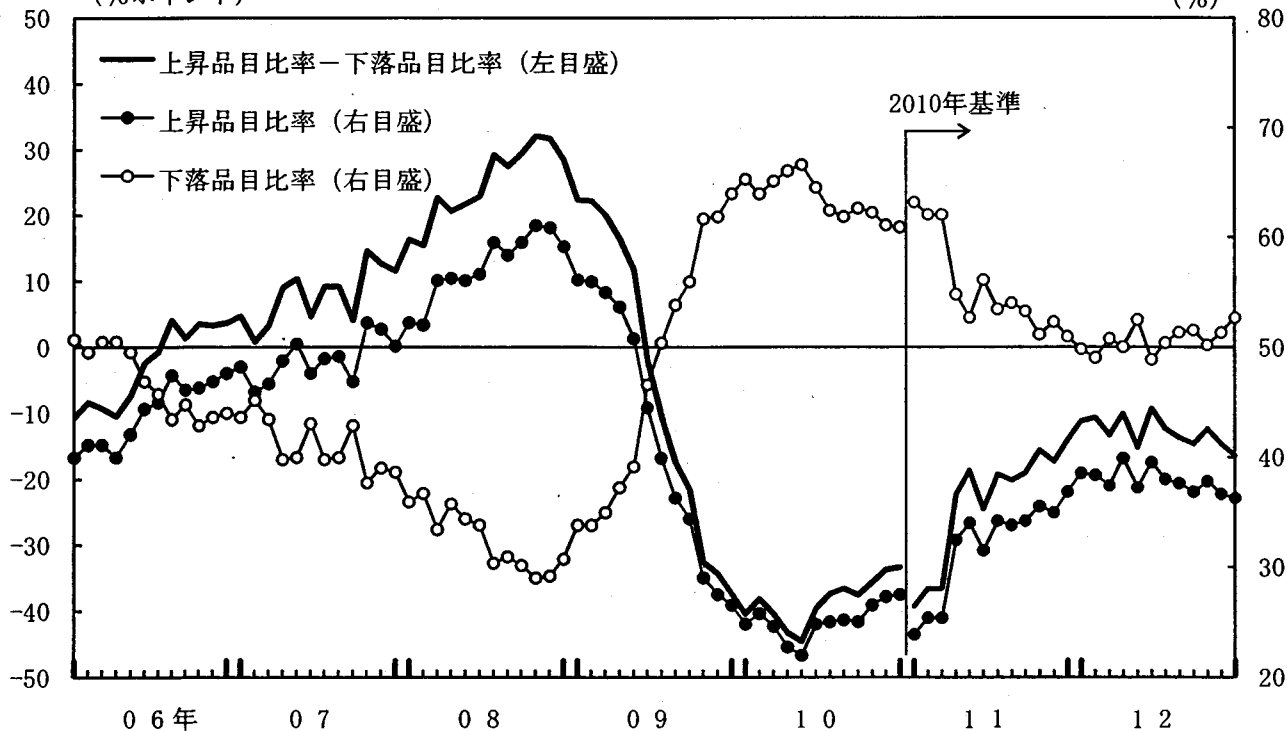
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



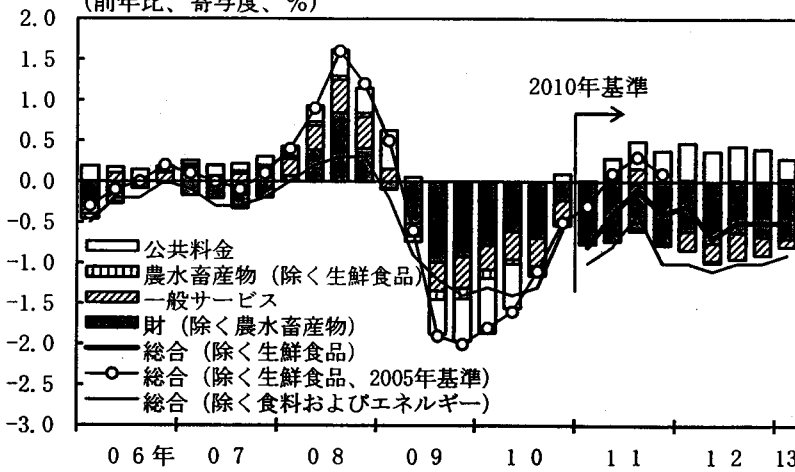
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

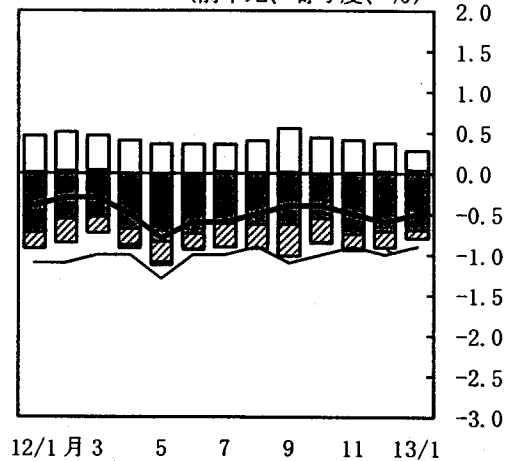
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

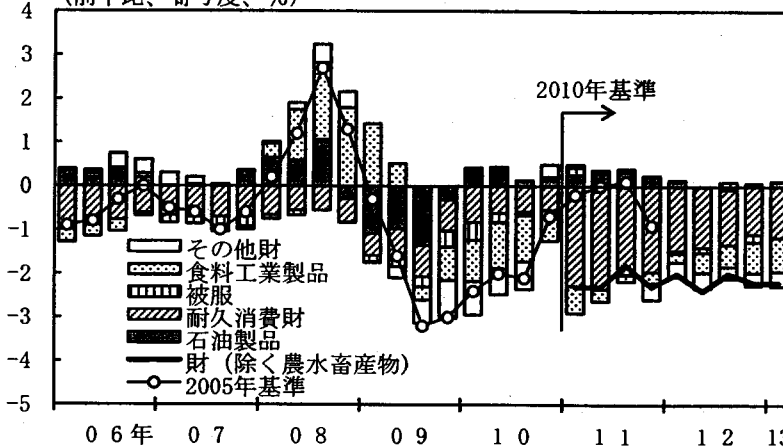


(前年比、寄与度、%)

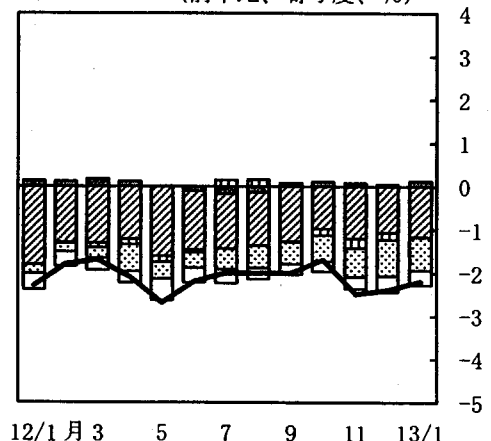


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

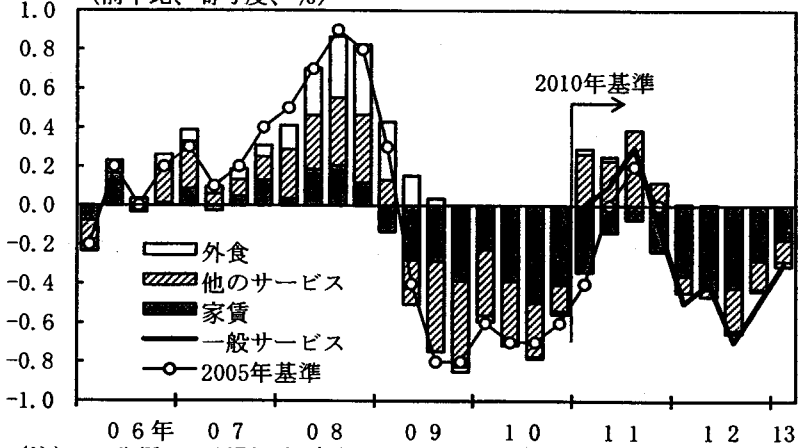


(前年比、寄与度、%)

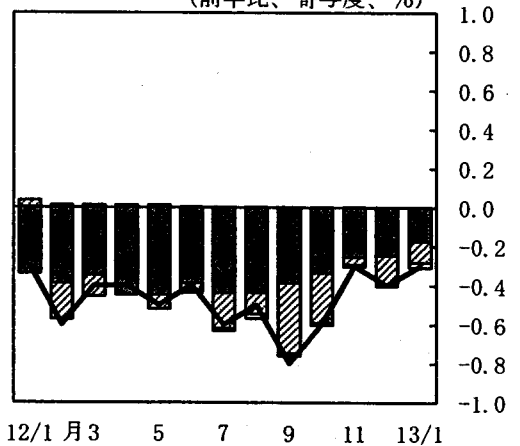


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/1月のデータは、中旬速報値。
5. 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		10/9月末	11/3月末	9月末	12/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.0	-1.8	-1.4	-0.6	-0.1
	住宅地	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
六大都市以外	商業地	-2.4	-2.4	-2.1	-1.9	-1.6
	住宅地	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4	-1.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		09/7月時点	10/1	7	11/1	7	12/1	7
全用途平均	全国平均	-4.4	—	-3.7	—	-3.4	—	-2.7
	東京圏	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0
	大阪圏	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1
	名古屋圏	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3
	三大都市圏	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0
	地方平均	-3.8	—	-3.9	—	-4.0	—	-3.4
住宅地	全国平均	-4.0	—	-3.4	—	-3.2	—	-2.5
	東京圏	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0
	大阪圏	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0
	名古屋圏	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2
	三大都市圏	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9
	地方平均	-3.4	—	-3.6	—	-3.7	—	-3.2
商業地	全国平均	-5.9	—	-4.6	—	-4.0	—	-3.1
	東京圏	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9
	大阪圏	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0
	名古屋圏	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8
	地方平均	-4.9	—	-4.8	—	-4.8	—	-4.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2010年	2011年	12/10	2Q	3Q	12/9月	10	11
1,154	1,136	285	297	283	86	112	105
(-2.2)	(-1.6)	(-0.9)	(7.9)	(5.4)	(0.4)	(17.2)	(6.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.2.13

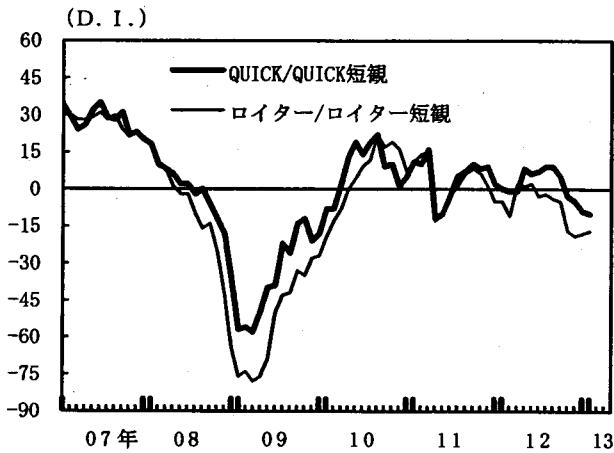
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

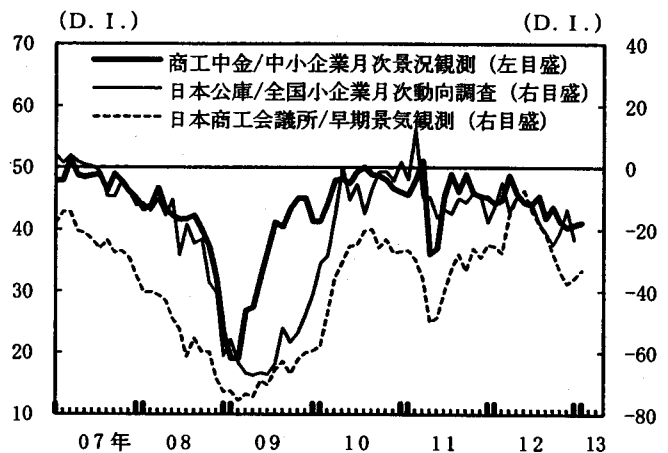
- (図表16) 企業マインド
- (図表25) 消費者コンフィデンス
- (図表36) 物価関連指標
- (図表37) 国際商品市況と輸入物価
- (図表38) 輸入物価
- (図表39) 国内商品市況
- (図表40) 国内企業物価
- (図表41) 企業向けサービス価格
- (図表42) 消費者物価（全国）
- (図表43) 消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響
- (図表44) 消費者物価（全国）の基調的な変動
- (図表45) 消費者物価（東京）

企業マインド

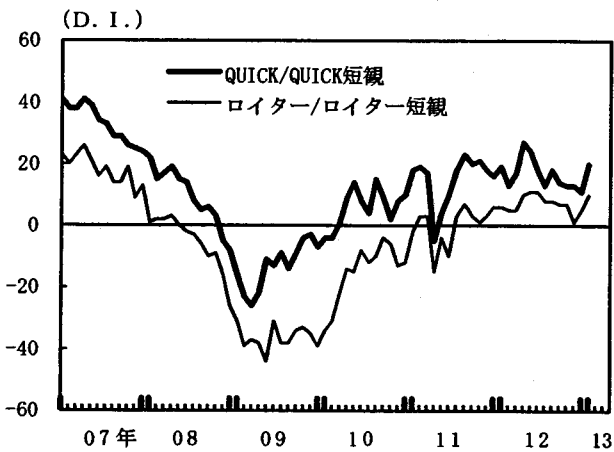
(1) 製造業・大企業



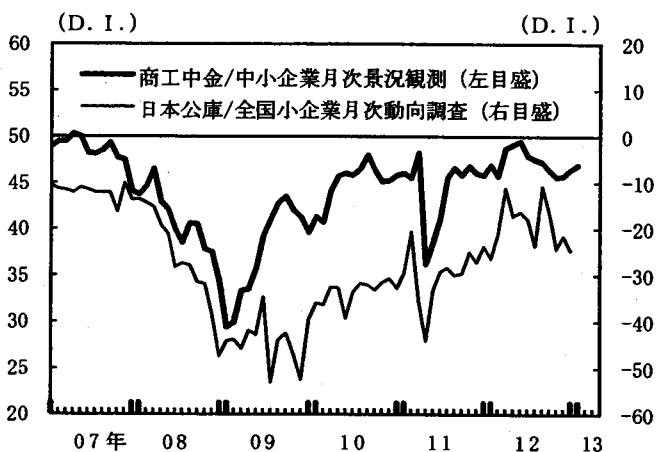
(2) 製造業・中小企業



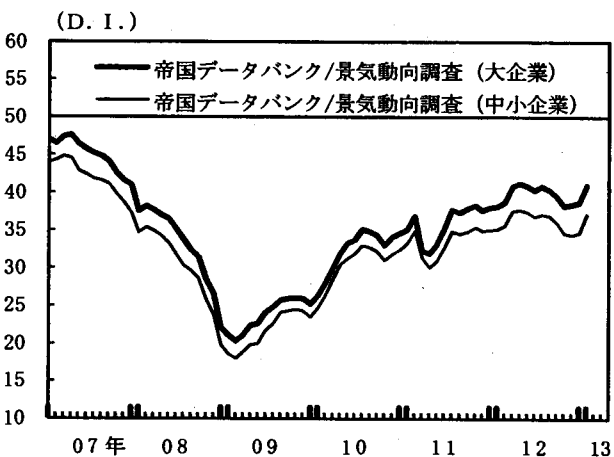
(3) 非製造業・大企業



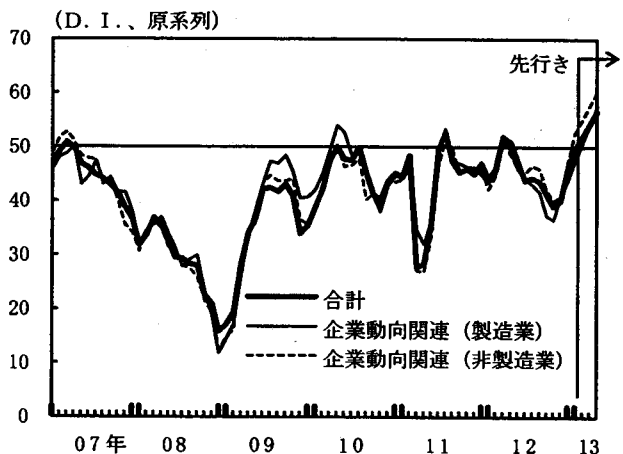
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



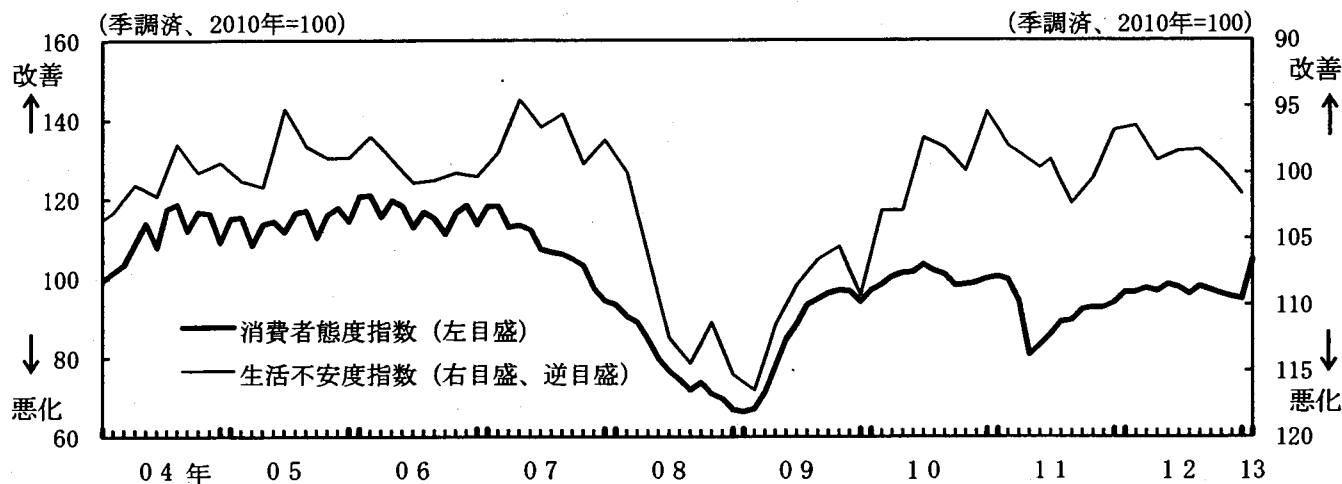
(注) 1. D. I.は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/4月については、2013/1月調査における先行き判断D. I.の値。2013/2～3月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

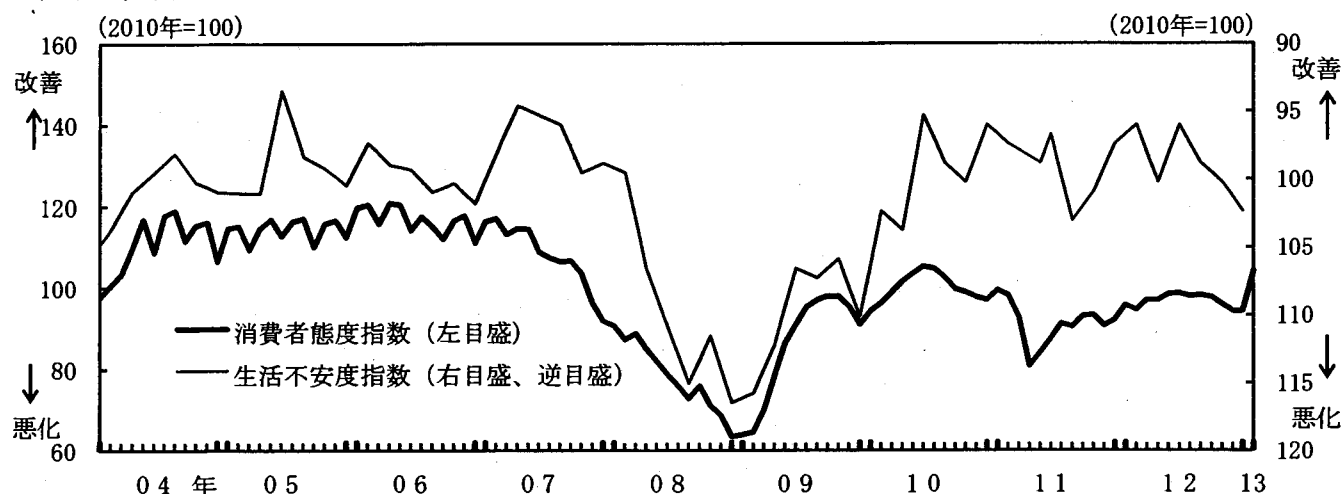
(図表25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

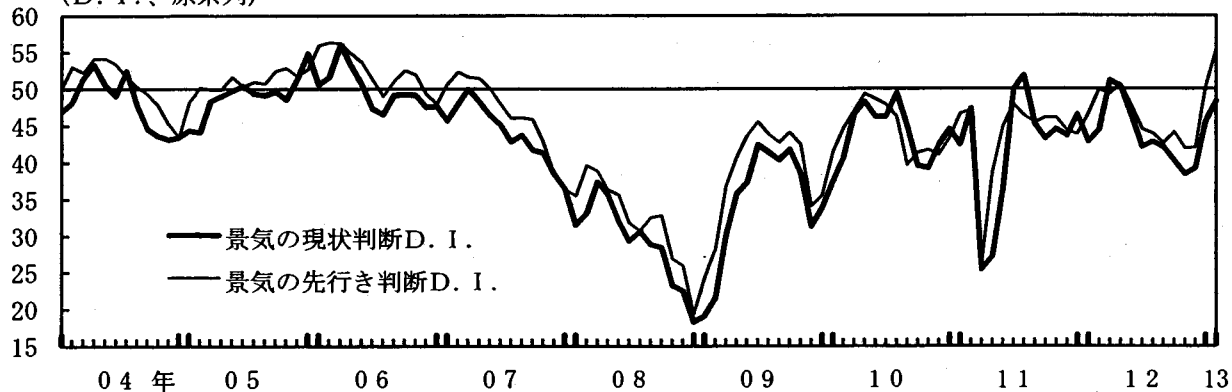


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体: 全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

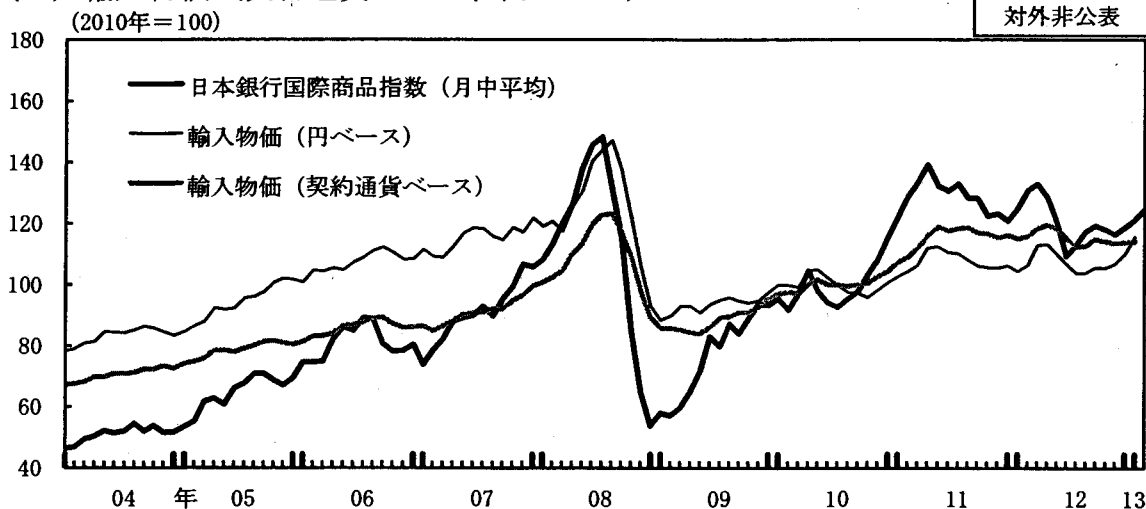
	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/10月	11	12	13/1
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-2.9)	(1.5)	(9.1)	(-0.4)	(1.3)	(3.7)	(9.1)
		<-2.5>	<2.1>	<6.7>	<0.5>	<1.4>	<2.1>	<4.7>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-2.6)	(-1.2)	(-0.6)	(-1.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.6)
		<-1.2>	<0.0>	<0.3>	<-0.1>	<0.0>	<-0.2>	<0.4>
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(-3.5)	(1.6)	(10.8)	(-0.2)	(1.3)	(3.5)	(10.8)
		<-5.0>	<2.9>	<7.6>	<-0.1>	<1.3>	<2.9>	<5.2>
					[1.5]	[2.9]	[4.2]	[9.7]
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(-4.0)	(-1.9)	(-0.8)	(-2.2)	(-1.6)	(-2.0)	(-0.8)
		<-3.7>	<0.4>	<0.3>	<-0.8>	<-0.4>	<0.3>	<0.3>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	<0.7>	<0.8>	<4.6>	<-3.1>	<1.6>	<2.1>	<2.6>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	<-1.9>	<1.1>	<4.1>	<-1.5>	<1.5>	<2.0>	<2.3>
国内企業物価	(1.4)	(-1.9)	(-0.8)	(-0.2)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.2)
		<-1.0>	<0.2>	<0.5>	<-0.1>	<0.0>	<0.2>	<0.4>
					[0.3]	[0.1]	[0.1]	[0.6]
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)		(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.1)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)		(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-1.2)	(-0.7)		(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)		(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.9)	(1.5)		(1.7)	(1.5)	(1.3)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)		(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.2)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.4)	(-2.2)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.5)	(2.3)	(1.4)	(2.5)	(2.2)	(2.0)	(1.4)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2013年1月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2013/1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

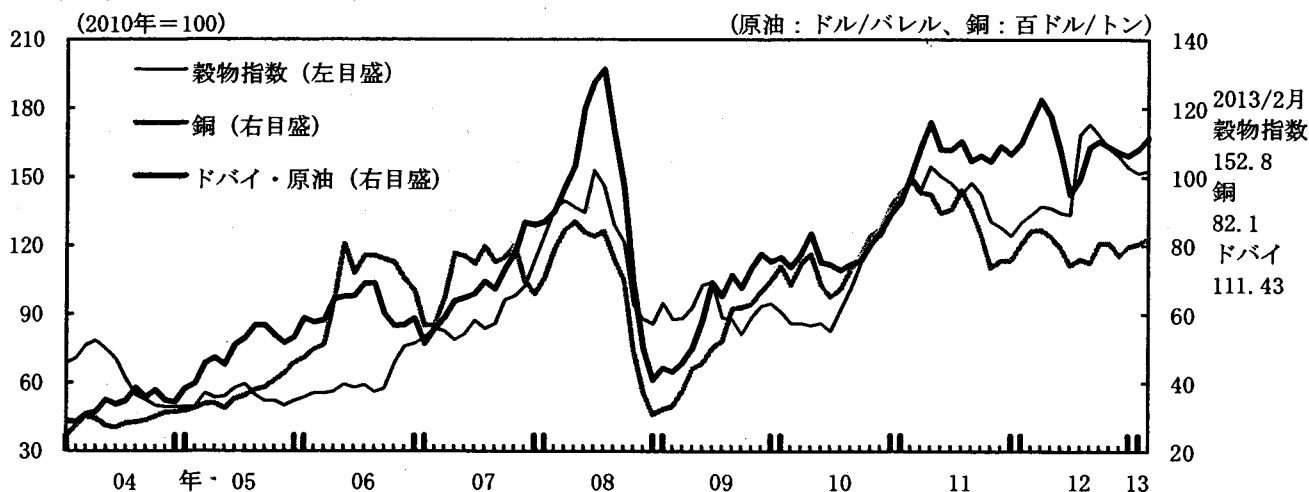
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



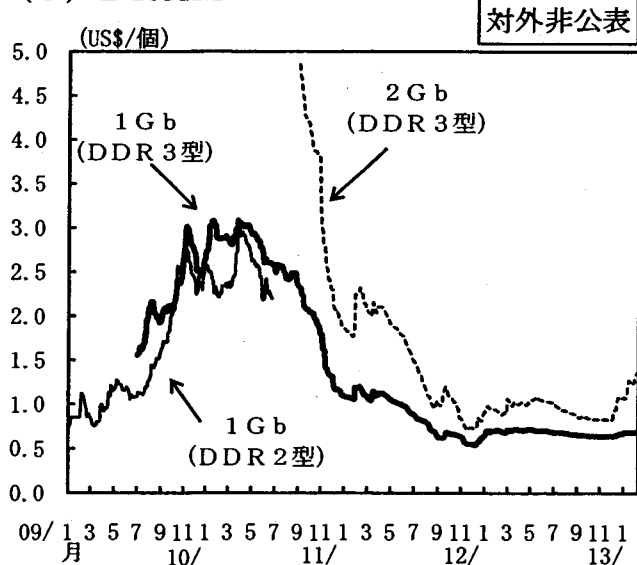
(注) 日本銀行国際商品指数の2013/2月は11日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



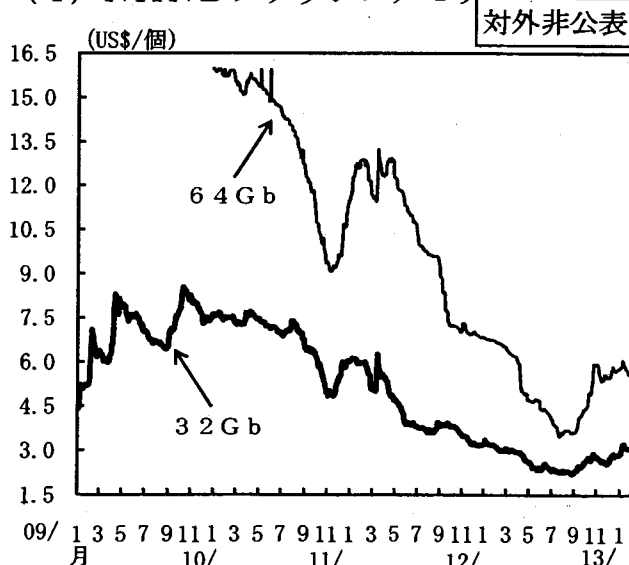
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/2月は11日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は2/8日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は2/8日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前年比、%)				(前年比、%)			
		12/2Q	3Q	4Q	13/1Q	12/10月	11	12	13/1
輸入物価	[100.0]	-1.5	-3.5	1.6	10.8	-0.2	1.3	3.5	10.8
機械器具	[27.2]	-3.5	-1.6	1.2	7.2	0.0	0.7	2.8	7.2
金属・同製品	[11.7]	-18.5	-18.5	-9.3	4.0	-12.4	-9.5	-6.2	4.0
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	5.7	-2.0	3.9	14.5	2.5	3.9	5.5	14.5
化学製品	[8.3]	-1.1	-3.2	0.4	7.7	-1.2	0.0	2.2	7.7
食料品・飼料	[7.6]	-1.7	0.5	4.1	13.4	1.9	3.9	6.3	13.4
その他	[14.6]	-2.2	-0.4	4.2	13.0	2.2	3.9	6.4	13.0

— []はウェイト (%)

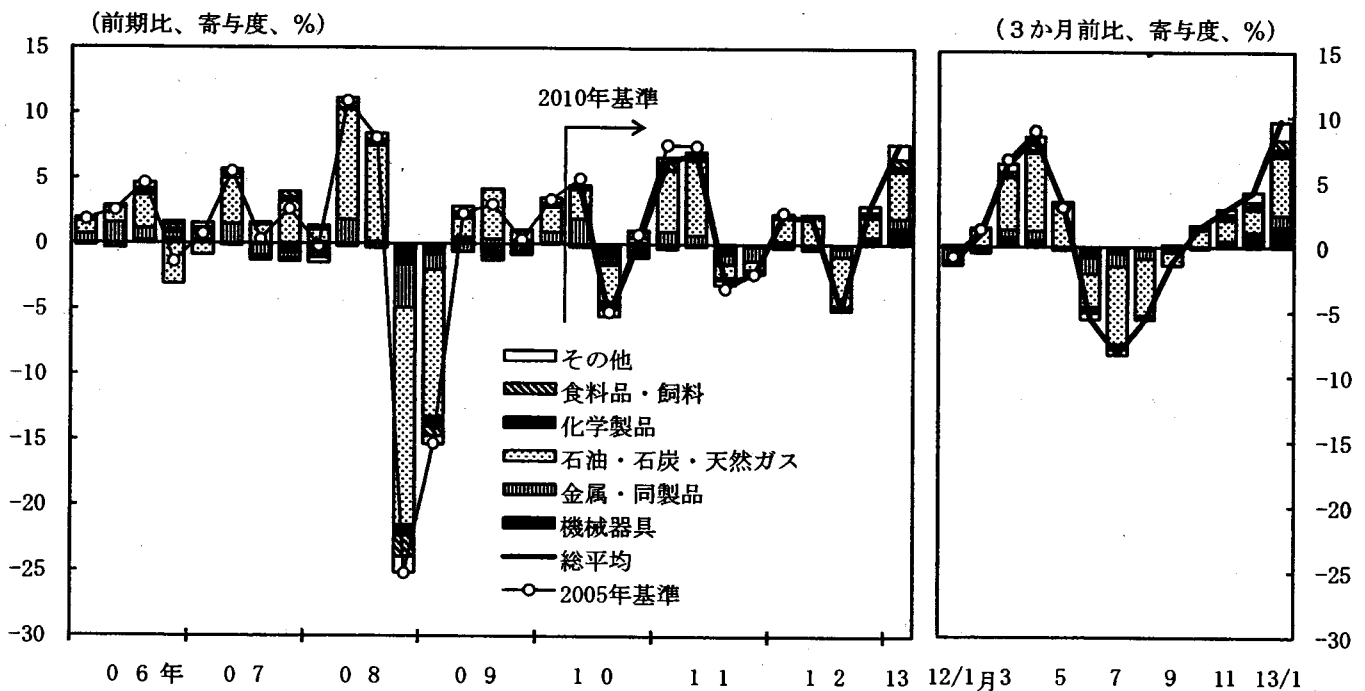
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[100.0]	(前期比、%)				(3か月前比、%)			
		12/2Q	3Q	4Q	13/1Q	12/10月	11	12	13/1
輸入物価	[100.0]	1.9	-5.0	2.9	7.6	1.5	2.9	4.2	9.7
機械器具	[27.2]	-0.4	-1.3	2.0	5.3	0.3	1.5	4.1	6.8
金属・同製品	[11.7]	-2.4	-6.2	1.0	7.6	-1.0	1.5	2.4	9.1
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	5.5	-9.8	4.1	9.6	3.5	4.3	4.6	12.1
化学製品	[8.3]	0.3	-2.0	2.9	5.0	1.2	3.3	3.9	7.0
食料品・飼料	[7.6]	1.3	-0.3	2.3	7.1	0.8	2.3	3.7	8.9
その他	[14.6]	0.5	-1.2	3.2	7.9	1.5	2.9	5.3	10.1

— []はウェイト (%)



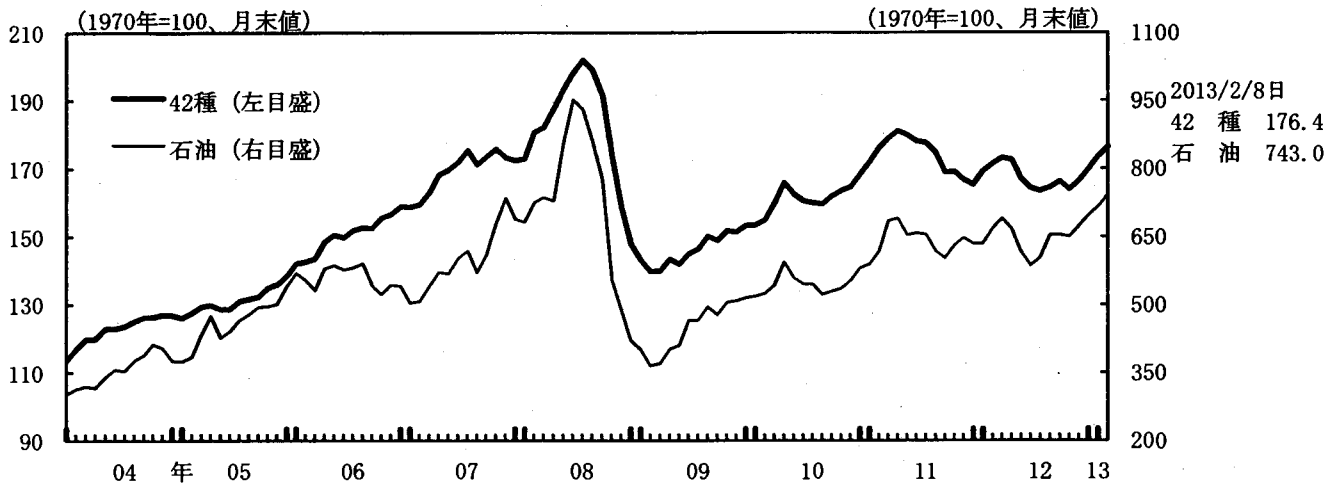
(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

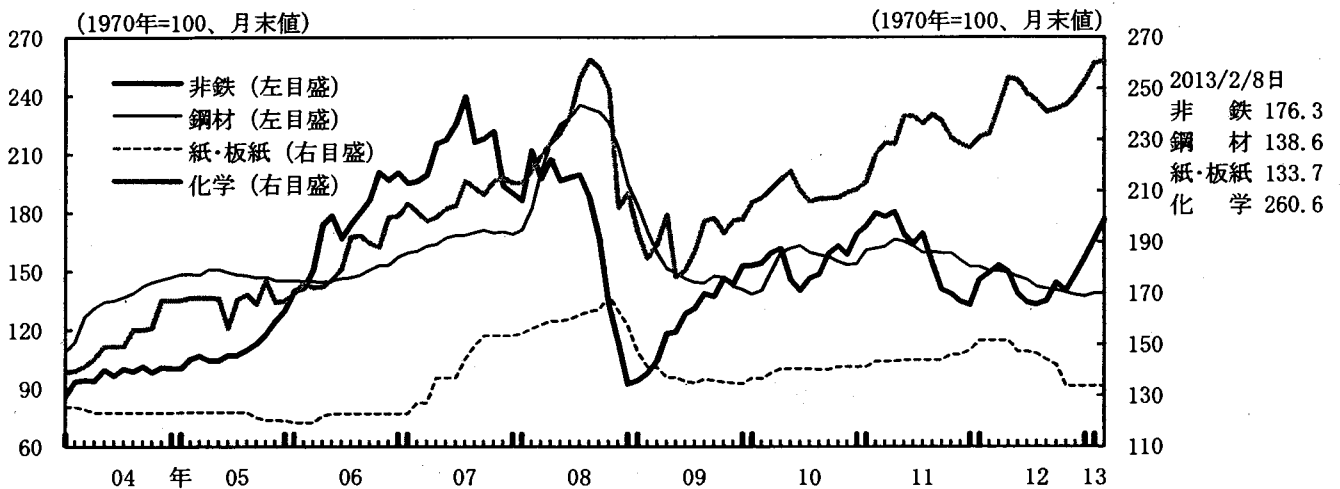
国内商品市況

(1) 日経商品指数

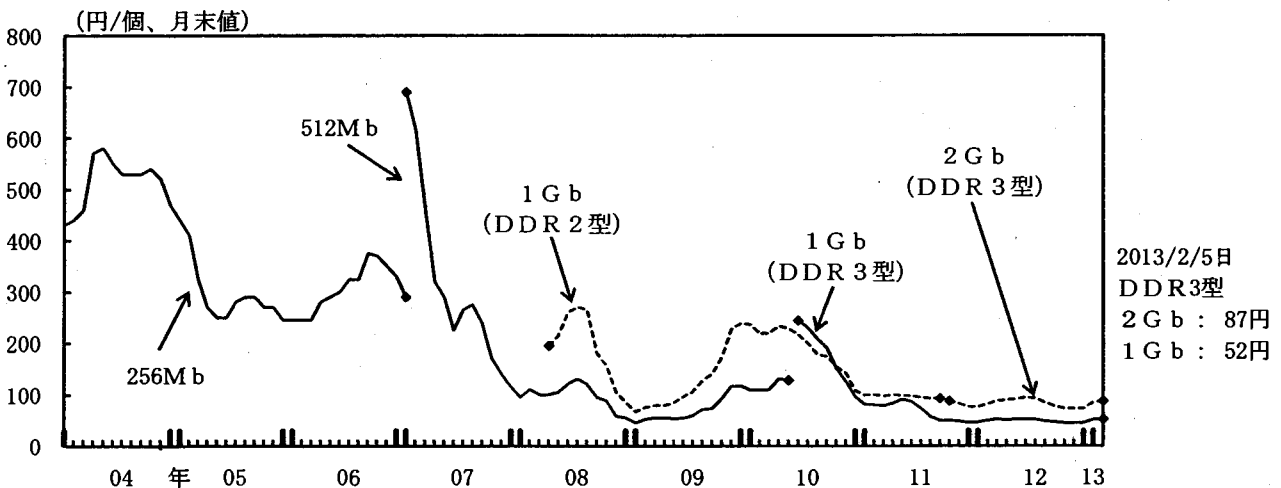
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

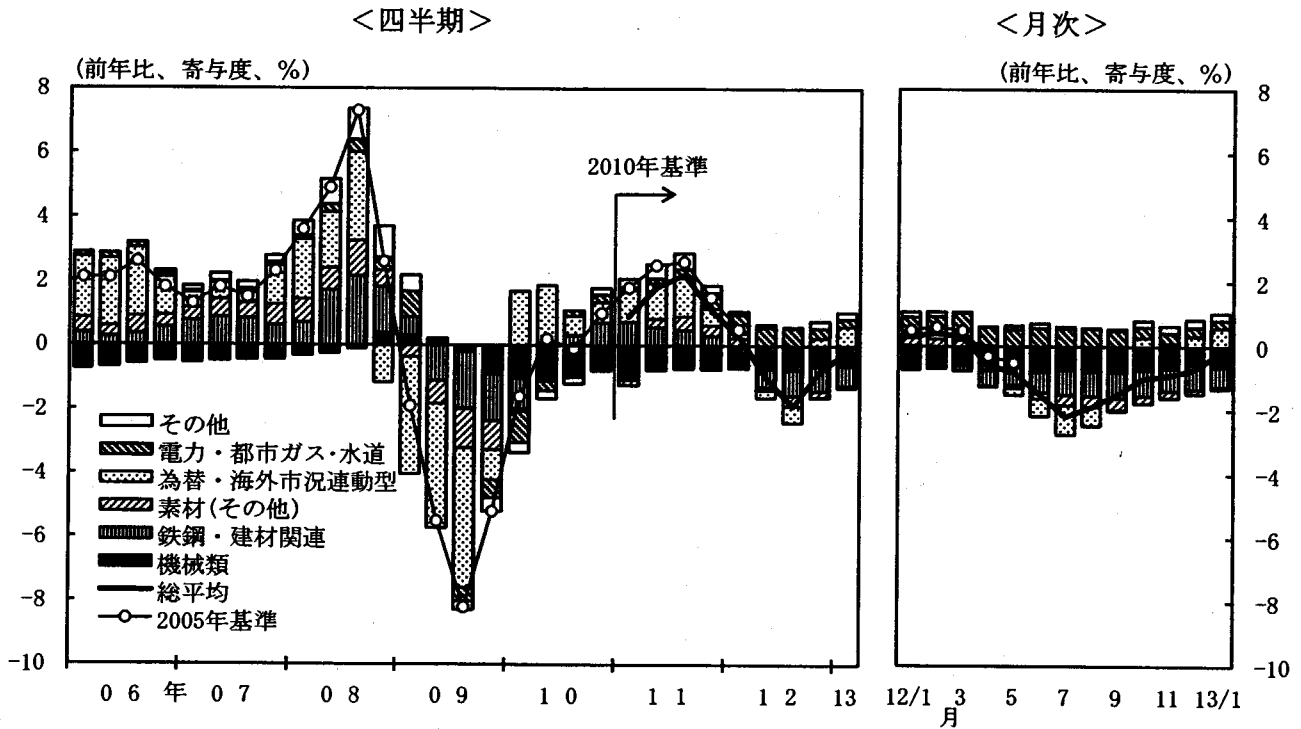


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

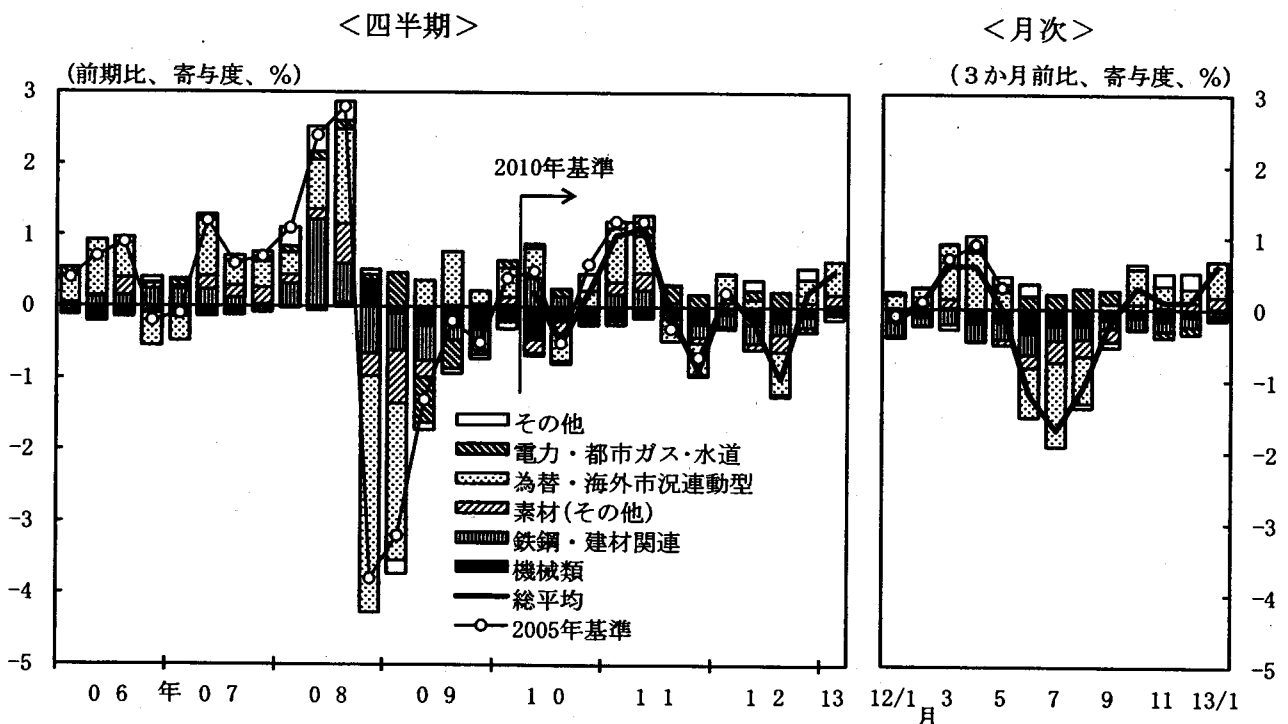
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注)
1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

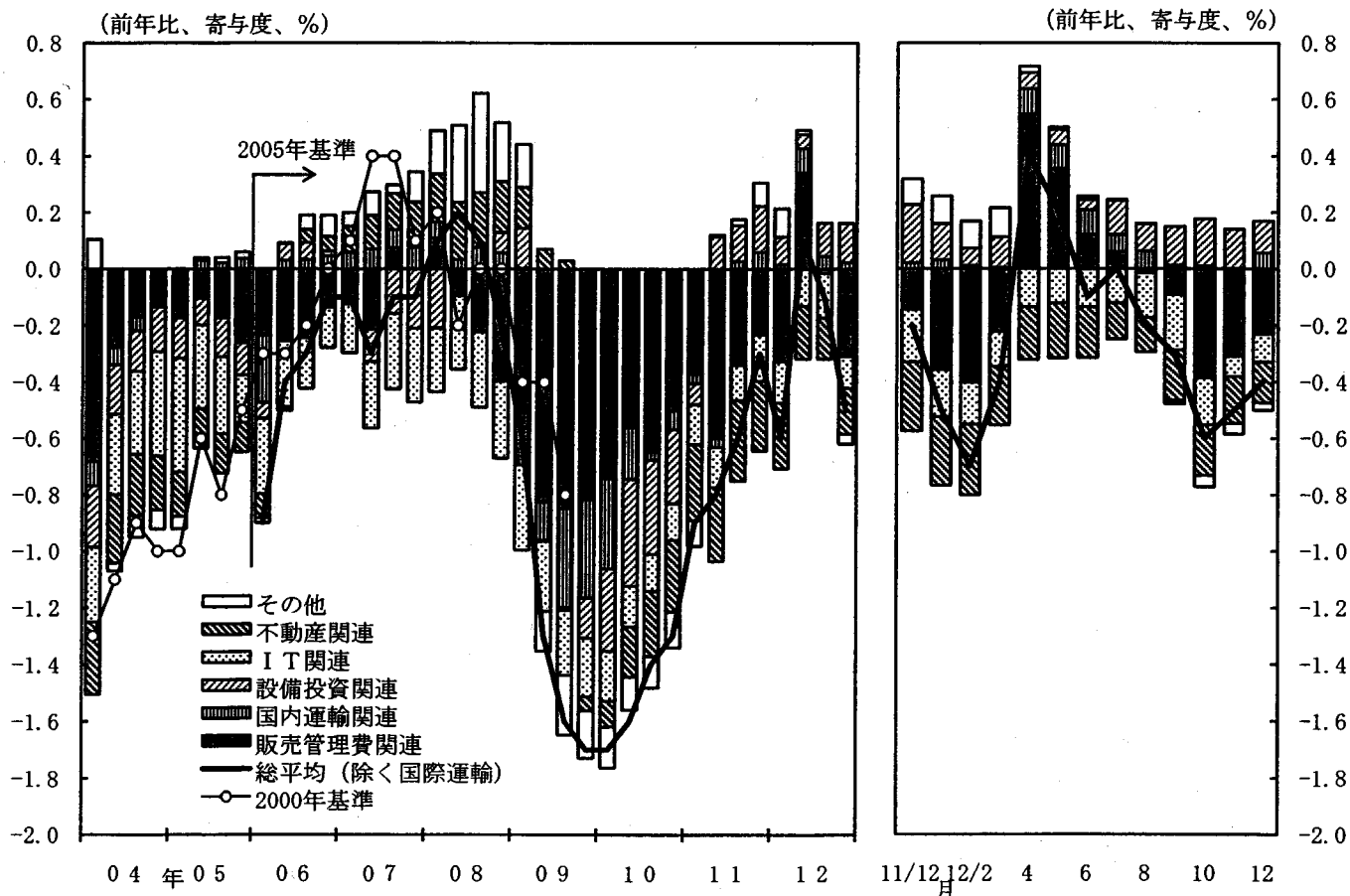
企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月 次 >

	[]はウェイト (%)	(前年比、%)				(前年比、%)			
		12/1Q	2Q	3Q	4Q	12/9月	10	11	12
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.6	0.1	-0.1	-0.5	-0.3	-0.6	-0.5	-0.4
販売管理費関連	[50.2]	-0.7	0.6	0.0	-0.5	-0.2	-0.7	-0.6	-0.4
国内運輸関連	[13.0]	0.1	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4
設備投資関連	[10.3]	0.9	0.4	1.0	1.3	1.2	1.6	1.3	1.1
I T 関連	[2.4]	-10.3	-9.3	-11.6	-8.5	-14.3	-12.3	-5.5	-7.8
不動産関連	[6.6]	-3.3	-2.6	-2.0	-2.4	-2.6	-2.6	-2.4	-2.1
その他	[13.4]	0.7	0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2
総平均	[100.0]	-0.4	0.0	-0.4	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.4

— []はウェイト (%)

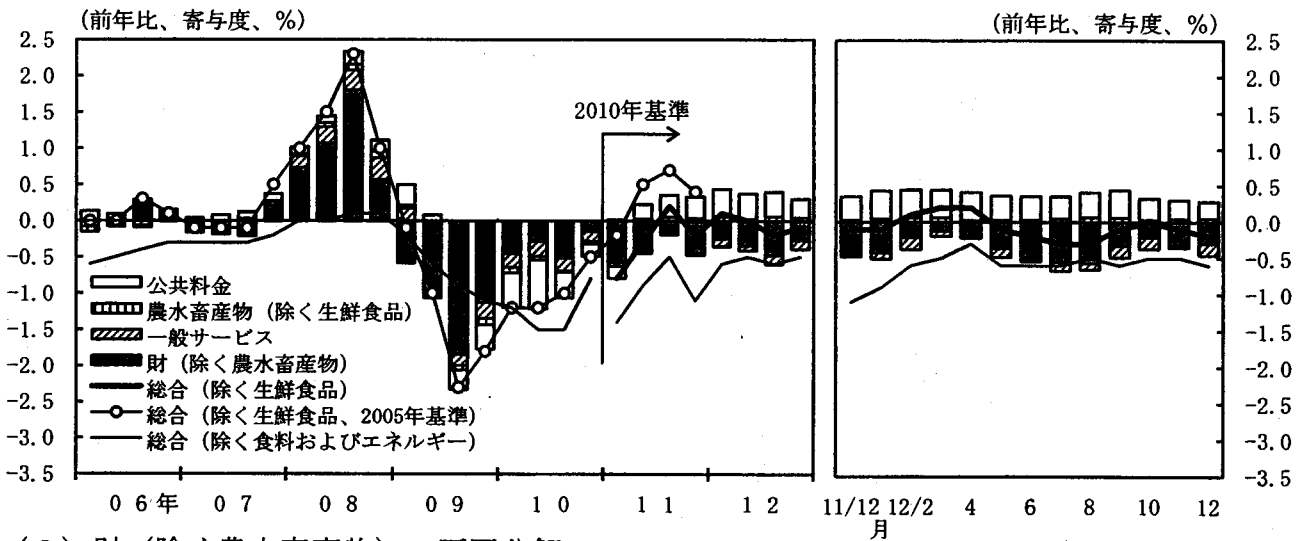


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

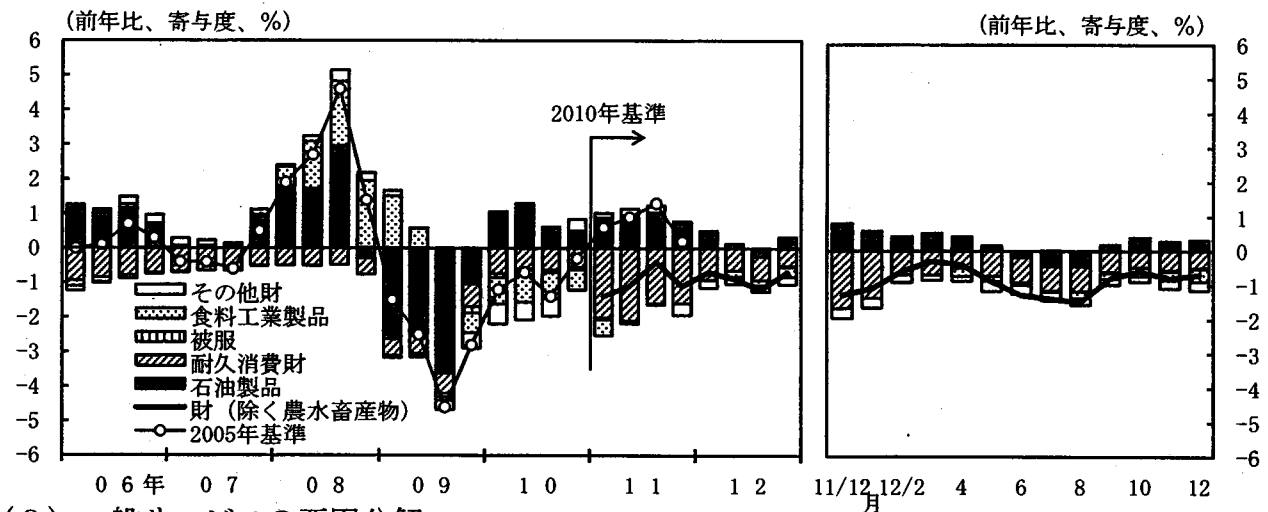
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

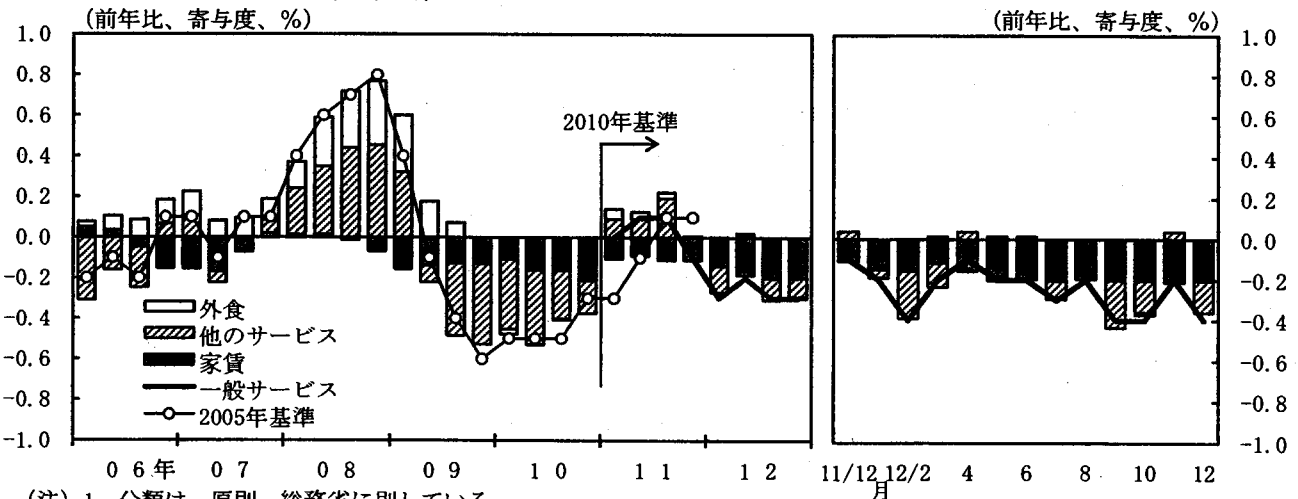
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
11/12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0
10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6

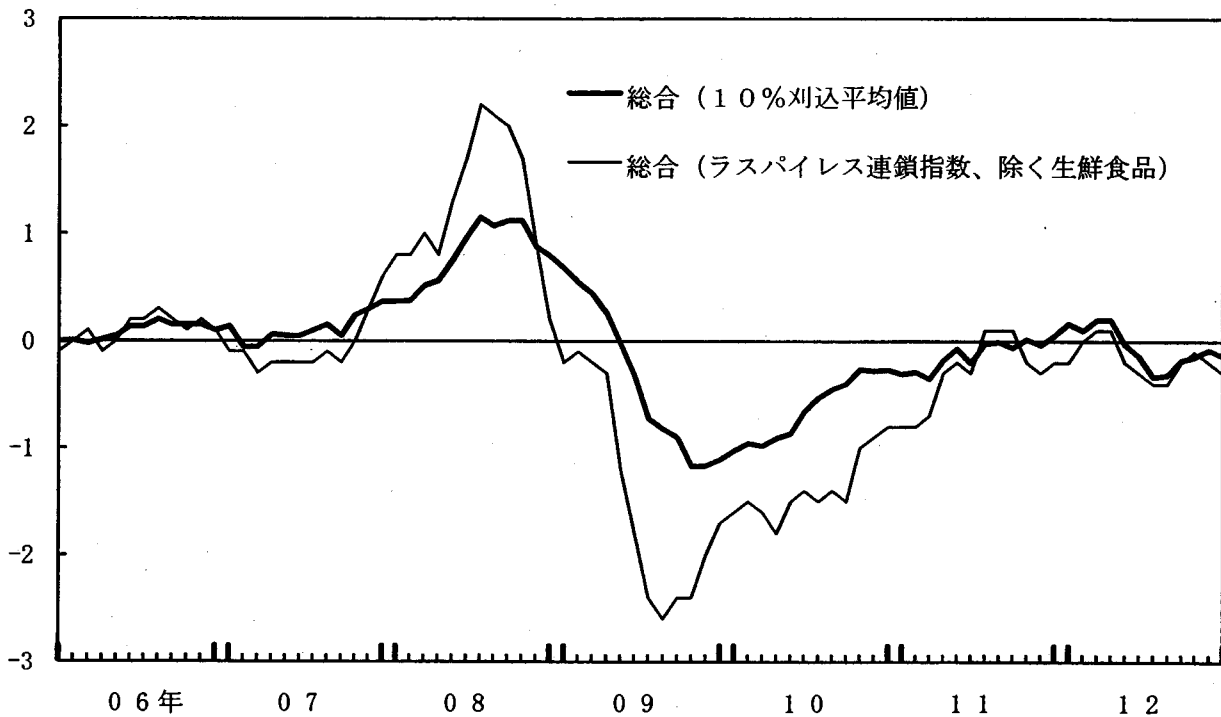
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

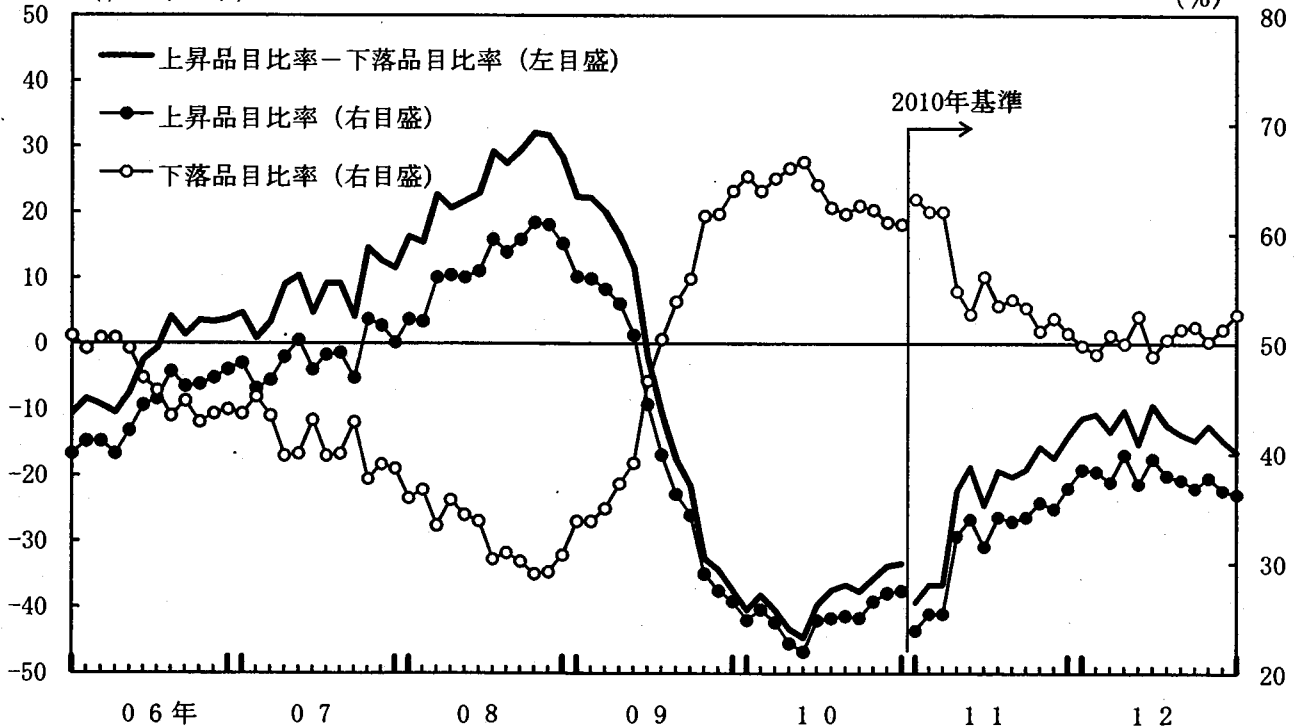
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)



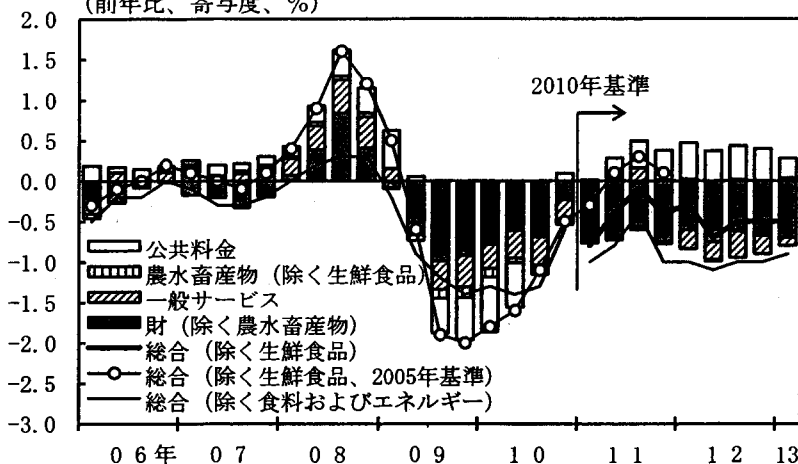
(注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

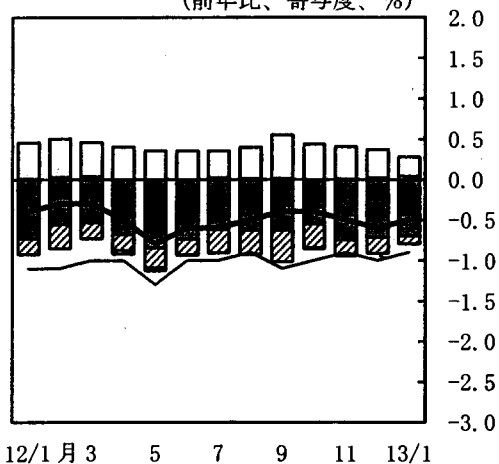
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

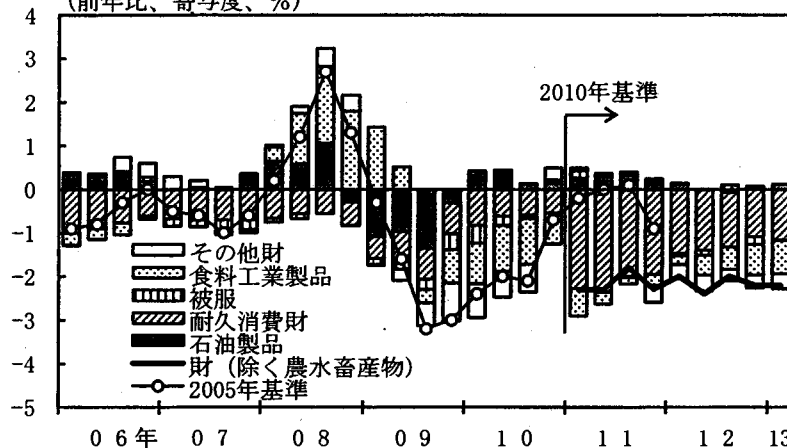


(前年比、寄与度、%)

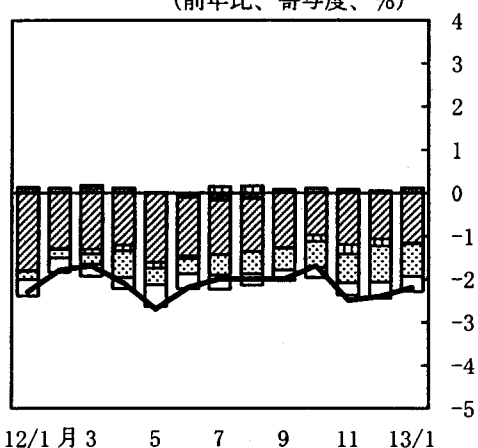


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

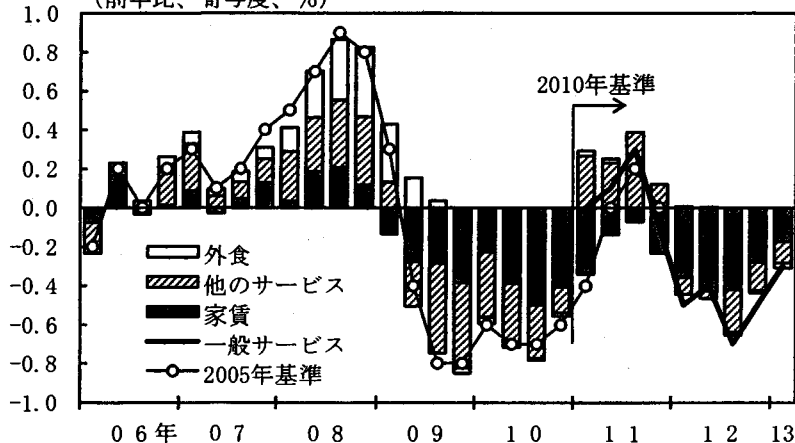


(前年比、寄与度、%)

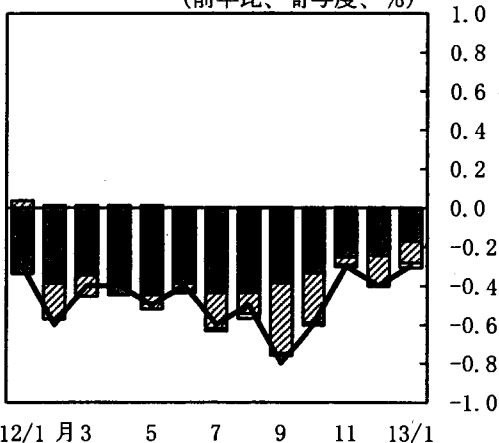


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、

「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/1月のデータは、中旬速報値。

5. 2013/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」